

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月19日
【事業年度】	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
【会社名】	中国農業銀行股份有限公司 (Agricultural Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	劉 清 取締役会秘書役 (LIU Qing, Secretary to the Board of Directors)
【本店の所在の場所】	中華人民共和國 100005 北京市東城区建国門内大街69号 (No. 69, Jianguomen Nei Avenue Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 柴 田 弘 典
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 蔦 谷 吉 廣 弁護士 佐 々 木 萌 弁護士 加 藤 瑠
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1936
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1 . 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。
- 2 . 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円 = 4.2718人民元（1人民元 = 約23.41円に相当（国家外貨管理局が公表した2026年5月29日の中心値））の換算率により行われている。
- 3 . 当行の事業年度は暦年である。
- 4 . 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
- 5 . 本書中の将来の見通しに関する記述は、連結会計年度末現在における評価に基づいている。
- 6 . 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1. 「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」 中国農業銀行股份有限公司または中国農業銀行股份有限公司およびその子会社を意味する。
2. 「農銀匯理」 農銀匯理基金管理有限公司(ABC-CA Fund Management Co., Ltd.)を意味する。
3. 「農銀金租」 農銀金融租賃有限公司(ABC Financial Leasing Co., Ltd.)を意味する。
4. 「ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド」 ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド(ABC International Holdings Limited)を意味する。
5. 「農銀投資」 農銀金融資産投資有限公司(ABC Financial Asset Investment Co., Ltd.)を意味する。
6. 「農銀人壽」 農銀人壽保險股份有限公司(ABC Life Insurance Co., Ltd.)を意味する。
7. 「農銀理財」 農銀理財有限責任公司(ABC Wealth Management Co., Ltd.)を意味する。
8. 「定款」 2025年9月23日の国家金融監督管理総局による中国農業銀行股份有限公司の定款に係る承認(金覆[2025]561号)に従って改訂された中国農業銀行股份有限公司の定款を意味する。
9. 「A株式」 国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
10. 「CAS」、「中国GAAP」 2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
11. 「県域銀行部門」 株式会社への再編の要求に従って設立された、農業、農村地区および農村住民ならびに県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
12. 「CSRC」 中国証券監督管理委員会(China Securities Regulatory Commission)を意味する。
13. 「グローバルなシステム上重要な銀行」 金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
14. 「H株式」 香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
15. 「香港上場規則」 香港証券取引所の上場規則を意味する。

16. 「香港証券取引所」 香港証券取引所を意味する。
17. 「匯金公司」 中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.) を意味する。
18. 「独立取締役」 上海証券取引所の株式上場規則に記載される独立取締役および香港上場規則に記載される独立非執行取締役を意味する。
19. 「MOF」 中華人民共和国財政部 (Ministry of Finance) を意味する。
20. 「NFRA」 国家金融監督管理総局 (National Financial Regulatory Administration) またはその前身である中国銀行保險監督管理委員会 (China Banking and Insurance Regulatory Commission) を意味する。
21. 「PBOC」 中国人民銀行 (People's Bank of China) を意味する。
22. 「SSF」 中華人民共和国の全国社会保障基金理事会 (National Council for Social Security Fund) を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国の会社法

当行は、中国において株式有限会社として設立され、香港証券取引所において上場しているため、主に以下の3つの中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日、2018年10月26日および2023年12月29日に改正された中華人民共和国の会社法（以下「中国会社法」または「会社法」という。）
- ・ 2023年2月17日に中国証券監督管理委員会により制定され、2023年3月31日に施行された「国内企業の国外における証券発行および上場に関する管理試行弁法」（以下「試行弁法」という。）
- ・ 2006年3月16日に中国証券監督管理委員会により制定・施行され、2014年5月28日、2014年10月20日、2016年9月30日、2019年4月17日、2022年1月5日、2023年12月15日および2025年3月28日に改正された「上場会社定款ガイドライン」（以下「定款ガイドライン」という。）

概要

「株式有限会社」は、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面金額の等しい株式に分割される。その株主の会社に対する責任は当該株主が引き受ける株式の範囲内に限られ、会社はそのすべての財産をもって自己の債務に対して責任を負う。

会社の登録資本は、会社登記機関において登録されている会社の発行済株式に係る株式資本総額に等しい。

会社の同一の種類株式は、すべて同等の権利を有する。会社は、株主会において会社の株主の承認を得て新株式を発行することにより、会社の株式資本を増加することができる。同一の種類株式の発行における条件および払込金額は、同一でなければならない。会社は、株式を額面金額で発行するかまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

中国法に従い、額面金額が人民元建てであり、かつ人民元で引き受けられる会社のA株式は、中国法人、自然人、QFIIおよび海外の戦略的投資家によってのみ引き受けられるかまたは取引される。人民元建てであり、かつ人民元以外の通貨で引き受けられる会社のH株式は、中国のQDIIならびに香港、マカオおよび台湾または中国以外の国および地域の投資家（以下「外国投資家」という。）によってのみ引き受けられ、かつ取引される。

会社が外国投資家に対して発行する株式および国外で上場される株式は、記名式で額面金額が人民元建てであり、かつ外貨で引き受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し香港に上場される株式は、「国外上場外国株」と称される。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。株主の詳細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の保有者となった日等の情報は、株主名簿に記載されなければならない。

また、会社は、株主会における株主の承認を得て、一定の手續に従い、登録資本を減少することができる。

会社の株式は、関連法令に従って譲渡することができるが、中国会社法、中華人民共和国証券法（以下「中国証券法」または「証券法」という。）および特別規定の要求に合致している必要がある。

中国会社法は、個人株主の持株比率を制限していない。

設立

株式有限会社の設立は、発起設立または募集設立の方法をとることができる。発起設立とは、発起人が、会社の設立時に発行すべきすべての株式を引き受けて会社を設立することをいう。募集設立とは、発起人が会社の設立時に発行すべき株式の一部を引き受け、その他の部分を特定の引受人に対する募集を行い、または公開募集して会社を設立することをいう（中国会社法第91条）。

株式有限会社は、1名以上200名以下の発起人がいなければならない、発起人の半数以上は、中華人民共和国国内に住所を有する者でなければならない（中国会社法第92条）。

株式

会社が発行する株券は、記名式株券でなくてはならない。株式の発行は、公平および公正の原則によらなくてはならず、同一種類の株式はいずれも同等の権利を有する。同時に発行する同一種類の株券の1株当たりの発行条件および金額は均一でなければならない、株式引受人が引き受ける株式も、1株当たりの払込価額は均一でなければならない。中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行済みの議決権付株式の5%を自らまたは合意その他の取決めにより他人と共同して保有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構および証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない。ただし、国務院証券監督管理機構が定める場合を除く（中国証券法第63条）。

増資

中国会社法および中国証券法に基づき、会社が新株の公開発行により増資をする場合、株主総会において承認を受け、かつ国務院の認可を経て国務院証券監督管理機構が定めた条件を充たさなければならない（中国証券法第12条）。

減資

会社は、最低登録資本要件を充たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従い、その登録資本を減少する（中国会社法第59条、同法第224条）。

- () 会社は、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。
- () 登録資本の減少は、株主会において承認されなければならない。
- () 会社は、株主会で登録資本の減少に係る決議が行われた日から、10日以内に債権者に対して減資の事実を通知し、30日以内に新聞上または国家企業信用情報公示システムにおいて公告を行わなければならない。
- () 会社の債権者は、法定期間内に、会社に対し、債務の弁済または当該債務について相当の担保の提供を要求することができる。
- () 会社は、関連市場監督管理部門に対して、登録資本の減少について、変更登記手続を申請しなければならない。

自己株式の取得

会社は、次の場合を除いて、自己株式を取得することができない。

- () 減資を行う場合
- () 自己株式を保有する他の会社と合併する場合
- () 株式を従業員持株制度または株式奨励に用いる場合
- () 株主が、株主会で行った会社の合併または分割の決議に異議があり、会社に対してその株式の買取りを要求した場合

- () 株式を会社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合
- () 上場会社による会社の価値および株主の権益の保護に必要な場合

会社は、()、()の理由で自己株式を取得する場合、株主会の決議を経なければならない。会社は、()、()、()の理由で自己株式を取得する場合、会社の定款または株主会の授権に基づき、3分の2以上の取締役が出席した取締役会会議の決議を行うことができる。

会社は、関連する規定に従い自己株式を取得した後、()の事由に該当する場合、取得の日から10日以内に消却しなければならない。また、()、()の事由に該当する場合、6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならない。また、()、()、()の事由に該当する場合、会社が合計して保有する自己株式数が自社の発行済株式総数の10%を上回ってはならず、かつ3年以内に譲渡または消却しなければならない(中国会社法第162条)。

株式の譲渡

株式有限会社の株主が保有する株式は、その他の株主に譲渡することができ、また、株主以外の者に譲渡することもできる。会社の定款が株式譲渡制限を定めている場合は、当該譲渡は会社の定款の規定に従って行う(中国会社法第157条)。株主は、法律に基づき設立された証券取引所において、または国務院が規定したその他の方法によって、株式の譲渡を行わなければならない(中国会社法第158条)。株券の譲渡は、株主の裏書または法律、行政法規に定められるその他の方式により行う(中国会社法第159条第1項)。会社の株式公開発行の前に発行された株式は、証券取引所における上場取引の日から1年以内に譲渡することができない。法律、行政法規または国務院証券監督管理機構が上場会社の株主、実質的支配者によるその保有する自社の株式の譲渡について別途規定している場合は、その規定に従う。(中国会社法第160条第1項)。

株主

会社の株主は、会社の定款に記載された権利および義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

中国会社法および関連する法令に基づき、株主は、以下の権利を有する。

- () 自らまたは代理人に委任して株主会に出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること(種類株式の株主を除く。)
- () 中国会社法および会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと。
- () 会社の定款、株主名簿、株主会議事録、取締役会決議、監査役会決議、財務会計報告書、社債保有者名簿を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- () 株主会または取締役会において可決された決議案が、何らかの法律もしくは行政法規に違反するか、または株主の合法的権益を侵害する場合、裁判所に申請を提出し、違法な権利侵害行為の停止を求めること。
- () 保有する株式数に応じて配当を受けること。
- () 会社の終了または清算にあたり、その保有する株式数に応じて残余財産を受領すること。
- () 法令および会社の定款が定めるその他の株主権。

株主会

株主会は、会社の機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使する(中国会社法第111条、同法第112条、同法第59条第1項)。

株主会は、以下の権限を行使する。

- () 取締役を選任および解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること。
- () 監査役を選任および解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること。

- () 取締役会の報告書を審議し承認すること。
- () 監査役会の報告書を審議し承認すること。
- () 会社の利益処分案および損失補填案を審議し承認すること。
- () 会社の登録資本の増加および減少について承認すること。
- () 会社の社債発行について承認すること。
- () 会社の合併、分割、解散および清算ならびに会社形態の変更について承認すること。
- () 会社の定款を変更すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

株主会は、社債の発行について決議をする権限を取締役に付与することができる。

株主会は、毎年1回定時総会を開催しなければならない。以下のいずれかの事由が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主会会議を開催しなければならない(中国会社法第113条)。

- () 取締役の数が中国会社法の定める数を下回るか、または会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- () 補填されていない会社の損失額が、会社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- () 単独または合計で会社の株式の10%以上を保有する株主の請求があった場合
- () 取締役会が必要と判断した場合
- () 監査役会がその開催を提案した場合
- () 会社の定款が定めるその他の場合

株主会会議は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、副会長が議事進行を行う。副会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、過半数の取締役により共同で1名の取締役を選任し、議事進行を行わせる(中国会社法第114条第1項)。

株主会会議を開催するときは、中国会社法に基づき、会議の20日前までに株主会の日時、場所および決議事項をすべての株主に対し通知しなければならない。臨時株主会会議の場合は、会議の15日前までにすべての株主に対し通知しなければならない。単独でまたは共同で会社の1%以上の株式を有する株主は、株主会会議の10日前までに臨時の提案を提出し、かつ書面により取締役会に提出することができる。臨時の提案には、明確な議題および具体的な決議事項がなければならない。取締役会は、提案を受領してから2日以内にその他の株主に通知をし、当該臨時の提案を株主会に提出して審議しなければならない。ただし、臨時の提案が法律、行政法規もしくは会社の定款の規定に違反する場合、または株主会の権限範囲に該当しない場合は、この限りではない。会社は、臨時の提案を提出する株主の持株比率を引き上げてはならない。株式を公開発行する会社は、前2項に定める通知を公告の方式により行わなければならない。株主会は、通知に明記していない事項について決議を行ってはならない(中国会社法第115条)。

株主は、株主会会議に出席するときは、種類株式の株主を除き、その保有する株式1株につき1議決権を有する。ただし、会社が保有する自己株式には議決権は有しない。中小規模の投資家の利益に影響を及ぼす重大な問題が株主会で検討される場合、中小規模投資家による投票を単独で数えられ、単独集計の結果は、適時に公表されるものとする。

株主会の決議は、会議の出席株主(代理人が代理する株主を含む。)の議決権の過半数により可決されなければならない。ただし、株主会が会社の定款の変更、増資または減資に関する決議および会社の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する決議を行うときは、会議の出席株主(代理人が代理する株主を含む。)の有する議決権の3分の2以上の賛成を要する(中国会社法第116条)。

中国会社法には、株主会の定足数に関する規定は存在しない。

取締役および取締役会

会社は、中国会社法により、取締役会を設置しなければならない。取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選により再任されることができる。民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。取締役会は、1名の取締役会会長を任命し、取締役会会長は、すべての取締役の過半数により選任される。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役および監査役に対して通知されなければならない。臨時取締役会を開催する場合、取締役会は、別途、通知方法および通知期間を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第120条第2項、同法第67条）。

- () 株主会会議を招集し、株主会に対して業務報告を行うこと。
- () 株主会の決議を実行すること。
- () 会社の経営計画および投資計画を決定すること。
- () 会社の利益処分案および損失補填案を策定すること。
- () 会社の登録資本の増加案および減少案ならびに社債発行案を策定すること。
- () 会社の合併、分割、解散または会社形態の変更案を策定すること。
- () 会社の内部管理システムの設置を決定すること。
- () 会社の総経理の選任または解任およびその報酬に関する事項、総経理の指名に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任およびこれらの報酬に関する事項を決定すること。
- () 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- () 会社の定款が定める、または株主会により付与されたその他の権限。

会社の定款による取締役会の権限に対する制限は、善意の相手方に対抗することができない。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款または株主会決議に違反し、会社に著しい損害を与えた場合、決議に参加した取締役は、会社に対して損害賠償責任を負う。決議の際に異議を表明し、かつこれを議事録に記載したことが証明された場合、当該取締役は、責任の免除を受けることができる（中国会社法第125条第2項）。

監査委員会

株式有限会社は、中国会社法により、会社の定款の規定に従い、取締役会において取締役により構成される監査委員会を設置し、中国会社法に定める監査役会の職権を行使させ、監査役会または監査役を設置しないとすることができる。監査委員会の構成員は3名以上とし、過半数の構成員は、会社において取締役以外のその他の職務を務めてはならず、かつ、その独立した客観的判断に影響を及ぼす可能性のあるいかなる関係も会社との間に有してはならない。会社の取締役会の構成員である従業員代表は、監査委員会の構成員となることができる。

監査役会は、中国会社法の定めにより、以下の権限を行使する（中国会社法第121条、同法第78条）。

- () 会社の財務を監査すること。
- () 取締役および高級管理職の職務の執行を監督し、法律、行政法規、会社の定款または株主会の決議に違反した取締役および高級管理職につき、解任を提案すること。
- () 取締役または高級管理職の行為が会社の利益を害する場合に、取締役または高級管理職に対して、そのような行為の是正を要求すること。
- () 臨時株主会会議の開催を提案し、また、取締役会が、中国会社法の定めによる株主会会議の招集および主宰の職責を果たさない場合に、株主会会議を招集し、これを主宰すること。

- () 株主会会議に対して議案を提出すること。
- () 中国会社法第189条の規定（株主代表訴訟の項を参照のこと。）に基づき、取締役および高級管理職に対し、訴訟を提起すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

監査役は、取締役会に出席することができる。

総経理および高級管理職

会社の総経理は、取締役会により選任または解任される。総経理は、取締役会に対して責任を負い、会社の定款の規定または取締役会の授権に基づき権限を行使する。総経理は、取締役会に出席する（中国会社法第126条）。

取締役、監査役、総経理および高級管理職の職責

取締役、監査役、総経理または高級管理職が職責を執行するにあたり法律、行政法規または会社の定款に違反し、その結果、会社に損害が生じた場合、会社に対して賠償責任を負う（中国会社法第188条）。

株主による直接の訴訟提起

取締役または高級管理職が法律、行政法規または会社の定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第190条）。

株主代表訴訟

取締役または高級管理職が、職務を執行するにあたり、法令または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。連続して180日以上単独でまたは共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。監査役が、職務を執行するにあたり、法律、行政法規または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。上記の株主は、取締役会に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。

監査役会または取締役会が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、または、緊急事態であり、直ちに訴訟を提起しなければ、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名義で、直接的に、裁判所に訴訟を提起することができる。

第三者が会社の合法的権益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に従って裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第189条）。投資家保護機構は、会社の株式を保有する場合、会社の利益のために自己の名義で裁判所に訴訟を提起することができ、持株比率および持株期間は上記の制限を受けない（中国証券報第94条第3項）。

財務会計

会社は、法律、行政法規および国务院財政主管部門の規定に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において財務会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を受けることを要する（中国会社法第208条第1項）。

会社の財務報告書は、株主会の定時総会開催の20日前までに会社に備え置き、株主の閲覧に供されなければならない。株式を公開発行している会社は、その財務会計報告書を公告しなければならない（中国会社法第209条）。

各年の税引後利益の配当を行うにあたり、会社は、利益の10%を積み立て、法定準備金に組み入れなければならない(ただし、当該準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達している場合を除く。)(中国会社法第210条第1項)。

会社の法定準備金が以前の年度の会社の損失を補填するに足りない場合、法定準備金を積み立てる前に、当年の利益をもって損失を補填しなければならない(中国会社法第210条第2項)。

会社の税引後利益の中から準備金を積み立てた後、株主会の決議を経て、税引後利益の中から任意準備金を積み立てることができる(中国会社法第210条第3項)。

会社による損失の補填および法定準備金の積立て後の余剰利益は、株主の持株比率に応じて分配することができる(中国会社法第210条第4項)。

会社の資本準備金には、会社の発行株式の額面超過金、無額面株式を発行することにより得た株式払込金のうち登録資本に計上されない金額および国务院財政主管部門が資本準備金とみなすべきことを定めているその他の項目が含まれる(中国会社法第213条)。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、または登録資本への組入れのために用いる。準備金により会社の欠損を填補する場合は、まず任意準備金と法定準備金を用いなければならない、なおも填補することができないときは、規定に従い資本準備金を用いることができる。法定準備金を登録資本に組み入れる場合、残存する当該準備金は、組入れによる増加前における登録資本の25%を下回ってはならない(中国会社法第214条)。

会計事務所の選任および退任

中国会社法によれば、会社が会社の会計監査業務を引き受ける会計士事務所を招聘、解任する場合、会社の定款の規定に従い、株主会、取締役会または監査役会により決定する。会社の株主会、取締役会または監査役会は、会計士事務所の解任について議決を行う場合、会計士事務所に意見を述べることを認めなければならない(中国会社法第215条)。

利益配当

中国会社法によれば、会社が本法の規定に違反して株主に利益を分配した場合、株主は、規定に違反して分配された利益を会社に返還しなければならない。会社に損失をもたらした場合は、株主ならびに責任を負う取締役、監査役および高級管理職は、賠償責任を負わなければならない(中国会社法第211条)。

株主会が利益分配の決議をした場合、取締役会は、株主会が決議をした日から6ヶ月以内に分配を行わなければならない(中国会社法第212条)。

試行弁法によれば、国内企業は、国外で発行・上場した場合、外貨または人民元で配当分配を行うことができ、関連資金の為替および越境移動は、国のクロスボーダー投融資、外貨管理、クロスボーダー人民元管理等の規定に合致しなければならない(試行弁法第11条)。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散しなければならない(中国会社法第229条)。

- () 会社の定款に定められた経営期間が満了し、または会社の定款において定められた解散事由が発生した場合
- () 株主会が解散を決議した場合
- () 合併または分割により解散する必要がある場合
- () 法により営業許可証を剥奪され、閉鎖を命じられ、または取り消された場合
- () 裁判所が中国会社法第231条の規定(少数株主による解散請求の規定)に基づき解散させた場合

会社は、前項に定める解散事由が生じた場合、10日以内に国家企業信用情報公示システムを通じて解散事由を公示しなければならない。

会社の経営管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の10%以上の議決権を有する株主は、裁判所に対し、会社の解散を請求することができる（中国会社法第231条）。

株式の権利内容

A株式およびH株式は、会社の株式資本における普通株式である。A株式は中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人もしくは自然人またはCSRCに認可されたQFIIの間でのみ引き受けられ、取引され、かつ、人民元にて引き受けられ、取引される。H株式に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てまたは人民元建てで会社が支払う。一方、A株式に関するすべての配当は人民元建てで会社が支払う。

上記に述べたとおり、株主への通知および財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録、株式の譲渡方法ならびに配当受取の代理に関する委任等の面を除き、A株式とH株式はすべての点において同等の権益を享受し、特に公表され、配当され、または支払われるすべての配当または割当てに関して同等の権益を有する。ただし、A株式の譲渡については、中国で随時発効する規定に従う。

株券の遺失

株主名簿に登録されているすべての株主、または株主名簿にその氏名もしくは名称を登録することを要求する者は、株券を遺失した場合、会社に対し、当該株式につき新たな株券を発行するよう申請することができる。

A株式の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、中国会社法第164条の規定に従って処理される。

国外上場外国株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、国外上場外国株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則またはその他の関連規定によって処理される。

中国証券法

中国証券法は1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2019年12月28日に改正された。中国証券法は中国の証券市場を包括的に規制するものであり、とりわけ証券の発行および取引、上場企業による買収ならびに証券取引所、証券会社および国務院の証券監督管理機関の義務および責任に関する条文を有している。中国証券法は、海外で直接または間接的に株式を発行または上場するためには、国務院の関連規定に合致しなければならないと規定している。

CSRCは中国における証券の監督および規制機関であり、証券取引の監督および規制のみならず、証券に関する政策の制定、証券に関する法および規則の起草、証券市場、市場仲介者および市場参加者の監督ならびに中国企業による国内および海外における証券の公募の監督および規制に関して責任を負う。

現在、海外で発行される株式（H株式を含む。）の発行および上場は、主に国務院およびCSRCが公布した一連の法律および規則により規制されている。会社の株式の海外における上場については、特別規則を遵守しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の現行の有効な定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要なすべての情報を含んでいない可能性がある。

当行は、中国において株式有限会社として設立された。定款は、当行の基幹文書の一部を構成する。

当行の定款は、2010年4月15日に改正され、2010年4月23日にCBRCにより認可されており、当行の上場時にその効力が生じた。上場後、当行の定款は、2010年9月2日に改正され、2010年10月13日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2012年10月29日に再度改正され、2012年12月31日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2014年6月23日に再度改正され、2014年8月14日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2017年6月28日に再度改正され、2017年11月8日にCBRCにより認可された。当行の定款は、中国銀行保険監督管理委員会が発行した「中国農業銀行股份有限公司の登録資本の変更の認可」（銀保監覆[2018]199号）に従い2018年9月25日に変更された。当行の定款は、2022年6月29日に再度改正され、2024年3月7日に国家金融監督管理総局により認可された。当社の定款の改正は、2025年6月27日に開催される株主総会において審議され、国家金融監督管理総局に届け出てその認可を取得した後効力が生じる。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法律、行政法規および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ異なる種類株主とみなされる。

(b) 取締役

取締役会

当行は、定款に従い、13名以上19名以下の取締役（執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。）により構成される取締役会を設置している。取締役会の構成員の正確な人数は、株主総会により決定される。定款に従い、独立取締役は3名以上でなければならない、かつその比率は原則として取締役会の構成員の総数の3分の1以上とし、その資格要件は、監督当局の要求に沿ったものでなければならない。執行取締役の数は、取締役会の構成員の総数の3分の1以下とする。取締役会会長および副会長は、取締役の中から選任され、すべての取締役の過半数により選任または解任されるものとする。

取締役会は、株主総会に対して責任を負う機関であり、以下の機能を果たし、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 発展戦略（三農領域戦略、グリーン・ファイナンス戦略、デジタル経営戦略等を含む。）の決定、戦略実施の監督および定期的な再審議
- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 資本計画の制定および資本または支払能力管理の最終的な責任
- ・ 年度財務予算案および決算案の作成
- ・ 利益処分案および損失補填案の制定
- ・ 登録資本の増加案または減少案および財務再編の制定
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場計画等の資本補充計画の制定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の制定
- ・ 重要な買収案および自己株式取得案の制定
- ・ 基本管理制度および政策の制定、基本管理制度および政策の執行の監督

- ・ 当行の全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議承認、当行のリスク許容度の策定ならびにリスク管理の有効性の評価およびその改善
- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の制定、取締役会専門員会の業務規則の審議および承認ならびに関連する会社管理制度の制定
- ・ 総裁によって提案された、総裁業務規則の審議および承認
- ・ 法令、監督管理規定、本定款および株主総会の授権に基づく、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却、重要な資産の抵当権設定および商業銀行の業務に属さないその他の担保、機構の設立および調整、法人機構に関する重要事項、重要な対外寄贈、重要なデータ管理等の事項の審議承認または総裁に対する審議承認の授権
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命および解任
- ・ 総裁の指名に基づく副総裁およびその他の高級管理職（取締役会秘書役を除く。）の任命および解任
- ・ 提案株主、取締役会会長、取締役の3分の1以上または独立取締役の半数以上（最低2名）の提案に基づく指名および報酬委員会の主席および委員の選任ならびに指名および報酬委員会の指名に基づく取締役会のその他の専門委員会の主席および委員の選任
- ・ 取締役の報酬案の制定および承認を得るための株主総会への提出
- ・ 高級管理職の報酬事項、成績審査事項および賞罰事項の決定
- ・ コーポレート・ガバナンスの定期的な評価およびその改善
- ・ 株式インセンティブ・プランおよび従業員持株制度の策定
- ・ 情報開示ならびに会計および財務報告書の真実性、正確性、完全性および適時性に対する最終的な責任
- ・ 当行の財務報告書について定期的に法定監査を行う会計事務所の任用、解任および不再任に関する株主総会への提案
- ・ 重要な関連取引（株主総会で審議および承認すべき関連取引を除く。）の審議および承認または取締役会関連取引監視委員会に対するその承認の授権ならびに株主総会に対する関連取引の全体的な状況に関する特定項目の報告
- ・ 取締役会の各専門委員会が提出した議題の審議および承認
- ・ すべての取締役がその任務遂行のために関連する十分な情報を適時に得ることを確保するための高級管理層の業務報告の聴取、高級管理層の業務のチェック、高級管理層の管理職責の効果的な履行の監督かつ確保
- ・ 株主総会が授権する範囲内において、当行の発行済み優先株に関連する事項を決定する。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 当行の消費者権利保護業務についての全体的な計画および指導、金融消費者およびその他の利益関係者の合法的権益の保護、消費者権利保護業務に関する重要事項等の審議および承認
- ・ 当行と株主、特に主要株主との間の利益相反の識別、審査および管理に係るメカニズムの構築
- ・ 株主事務の管理責任
- ・ 当行グループの連結管理の最終的な責任
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により定められ、または株主総会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使するものとする。

- ・ 株主総会の主宰および取締役会を代表しての株主総会への報告
- ・ 取締役会の招集および取締役会の主宰
- ・ 取締役会決議の実行の監督および調査
- ・ 当行の株券、社債券およびその他の有価証券への署名
- ・ 当行の法律上の代表者が署名すべきその他の書類への署名
- ・ 甚大な自然災害等の不可抗力事由が発生した緊急の状況下における、当行の業務に対して法律および当行の利益に合致した特別な処理を行う権限、ならびに取締役会および株主総会に対するすみやかな事後報告
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により与えられ、または取締役会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長を代理するものとし、副会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、すべての取締役の半数以上によって共同で選任された取締役が副会長を代理するものとする。

() 株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役および高級管理職に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定は存在しない。

当行の登録資本の増加に係るすべての提案は、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関連主管機構の認可を前提とする。

() 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヶ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の規定の影響を受けない。

() 報酬

当行の指名および報酬委員会は、取締役および高級管理職の業績審査に基づき、報酬分配案に関する提案を行い、これを取締役会の審議に付する。取締役会は、当行の高級管理職の報酬事項、成績審査事項および賞罰事項を決定し、取締役の報酬案を策定の上、株主総会の承認に付する。

() 株式の購入に対する財務的援助

当行または当行の子会社（当行の附属企業を含む。）は、当行が従業員持株制度を実施する場合を除き、贈与、立替え、担保、貸付等の形式により、他人による当行または当行の親会社の株式の取得のために財務的援助を提供してはならない。

当行の利益のため、株主総会の決議、または本定款もしくは株主総会の授権に基づく取締役会の決議により、当行は、他人による当行または当行の親会社の株式の取得のために財務的援助を提供することができる。ただし、財務的援助の累計総額は、発行済株式総数の10%を超えてはならない。取締役会の決議は、すべての取締役の3分の2以上の賛成をもって行わなければならない。

当行または当行の子会社（当行の附属企業を含む。）は、他人による当行または当行の親会社の株式の取得のために財務的援助を提供する場合には、法令、監督管理規定および本定款の関連規定を遵守しなければならない。

（一）辞任、任命および解任

取締役の指名および選任

当行の取締役に、執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役に独立取締役が含まれる。

取締役の候補者は、取締役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役会および単独または共同で当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は、株主総会により選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一とし、かつ、任期は累計で6年を超えてはならない。独立取締役は、最大で5社の国内外の企業において同時に独立取締役を務めることができ、2行を超える商業銀行において同時に独立取締役を務めてはならない。銀行保険機関において同時に独立取締役を務める場合、関連機関は、関連関係性を有さず、利益相反が存在しないものとする。独立取締役は、原則として国内上場会社においては3社まで独立取締役を務めることができ、かつ、独立取締役としての職責を有効に履行するために十分な時間および精力を確保しなければならない。

取締役の解任および辞任

関連する法律、行政法規、部門規則および定款に違反しない場合においては、株主総会は、取締役をその任期満了前に解任することができる。

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の任期中の辞任によって取締役会の構成員の数が法定の定数または本定款が定める取締役会の人数の3分の2を下回ることとなる場合、または取締役会監査委員会の構成員の辞任により取締役会監査委員会の委員が法定の定数を下回り、もしくは会計専門家を欠くこととなる場合、当該取締役は、新たな取締役が補充選出または改選により選任され、就任するまでは、法律、行政法規および定款に従い、引続き自らの職務を行わなければならない。取締役の辞任届は、補充選出された新しい取締役が、その辞任によって生じた欠員を補充してから発効できるものとしなければならない。当行が重要なリスク処理を行っている場合、取締役は、監督当局の認可を得ずに辞任してはならない。

上記の場合を除き、取締役の辞任は、辞任届が取締役会に送達された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、定款に従う。

取締役が株主総会により解任され、死亡し、独立取締役が独立性を喪失して辞任し、またはその他の取締役の職務を履行できない状況が存在することによって取締役会の人数が「中国会社法」が定める最低人数または取締役の議決に必要な最低人数を下回ることとなる場合、取締役会の職権は、取締役会の人数が要件を充たすまで、当行の株主総会が行使するものとする。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定は存在しない。

（二）借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 取締役会に対して、当行による社債またはその他の有価証券の発行および上場案等の資本補充案を策定する権限を与える規定
- ・ 社債の発行または上場には、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

(一) 取締役会の議事手続

取締役会の決議は、すべての取締役の投票数の過半数の賛成により承認および可決される。ただし、以下の事項は、すべての取締役の投票数の3分の2以上の賛成により可決され、またこの場合、書面による決議を行ってはならない。

- ・ 年度財務予算案および決算案
- ・ リスク資本分配案、利益処分案および損失補填案
- ・ 登録資本の増加案または減少案、財務再建案
- ・ 社債券またはその他の有価証券の発行および上場案等の資本補充案
- ・ 合併、分割、解散、清算および会社形態の変更案
- ・ 自己普通株式取得案
- ・ 定款の変更案
- ・ 株主総会の授権の範囲内における、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却、重要な資産の抵当権設定および商業銀行の業務に属さないその他の担保等に関する事項の審議承認
- ・ 取締役または高級管理職の報酬案
- ・ 総裁、副総裁、取締役会秘書およびその他の高級管理職の選任または解任、高級管理職の報酬事項、人事考課事項および賞罰事項の決定
- ・ 取締役会の各専門委員会的主席および委員の選任
- ・ 当行の財務報告書について定期的に法定監査を行う会計事務所の任用、解任または不再任に関する株主総会への提案
- ・ 株主総会が授権する範囲内における、当行の発行済み優先株に関連する事項の決定。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款の規定により、または全取締役の過半数が当行に対して重大な影響を与えると認めた、3分の2以上の取締役の賛成による可決を必要とするその他の事項

(c) 基幹文書の変更

当行は、法律、行政法規および定款の規定に従い、その定款を変更することができる。当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款のいずれかの規定が、その時々における改正後の中国会社法ならびにその他の関連する法律および行政法規に抵触することとなった場合
- ・ 当行の状況の変化により、定款に定める条項と合致しなくなった場合
- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

関連主管機構の承認を要する定款変更はすべて、承認のために関連主管機構に申請するものとする。

登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 当行の定款で規定された規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国务院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の発起人の保有株式が、国务院、国务院証券監督管理機構または国务院の授權された証券審査認可機構の認可を得て、国外上場株式に転換される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法律および行政法規の規定に従い、株主総会の決議および関連主管機構の認可を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 既存の株主（優先株主は含まない。）に対する無償新株式の割当て
- ・ 資本準備金の組入れによる株式資本の増加
- ・ 関連主管機構または法律および行政法規により認められるその他の方法

新株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法律および行政法規の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞または国家企業信用情報公示システムに掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 過半数の賛成を要する特別決議

株主総会の決議は、()普通決議および()特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会の議決権を有する出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会の議決権を有する出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の登録資本の増加または減少
- ・ 社債の発行または上場
- ・ 当行の合併、分割、分社化、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 自己普通株式の取得
- ・ 定款の変更
- ・ 独立取締役の解任
- ・ 株式インセンティブ・プランの審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却、重要な資産の抵当権設定および商業銀行の業務に属さないその他の担保等に関する事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- ・ 利益配当政策の変更

- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、または決定に関する権限を取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 株主総会の普通決議において、当行にとって重大な影響を及ぼし、特別決議による可決を要すると判断されたその他の事項
- ・ 法律、行政法規、部門規則、監督管理規定および定款により、特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

上記の特別決議による承認を要する事項を除き、株主総会による可決が必要なその他の事項は普通決議によって承認される。

(g) 議決権

株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、累積投票制を採用して議決を行う場合を除き、1普通株式につき1票の議決権を有し、優先株式は本定款の第73条の規定に基づき行使される。自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

関連する株主総会の手続および行政事項の議案につき、議長が挙手方式により議決を行うことができる場合を除き、株主総会は記名方式の投票により議決を行う。

書面投票の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、各会計年度終了後6ヶ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、国务院銀行業監督管理機構、当行の株式上場地の証券監督管理機構および証券取引所にその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2ヶ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、法定の定数、または定款が定める取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合。この場合、前述の持株数は、株主が書面により要求を提出した日の持株数を基準とする。
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 2分の1以上かつ2名以上の独立取締役が開催を提案した場合
- ・ 取締役会監査委員会がその開催を提案した場合
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、行政法規および国务院財務主管部門が策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

当行は、少なくとも定時株主総会の開催の21日前までに財務会計報告書を公告し、またはこれを国外上場株式の株主に送付するものとし、その送付先住所は株主名簿に登録された住所によるものとする。

当行は、中国の会計基準および関連する法律や規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務会計書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重要な相違がある場合、かかる相違を財務会計書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6ヶ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が年次株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の20日前までに書面で通知しなければならない。臨時株主総会を招集する場合は、当該総会の15日前までに書面で通知しなければならない。当行の株式上場地の証券監督管理機構が株主総会の通知期限についてより長い期限を要求する場合は、その規定に従う。

株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所、時間および総会の期限を明記していること。
- ・ 総会で審議される議題および議案の説明が記載されていること。
- ・ すべての普通株主（議決権が回復した優先株主を含む。）、特別議決権付株式を保有する株主等の株主がいずれも株主総会に出席する権利を有し、かつ書面により代理人に委任して会議に出席させ、議決に参加させることができ、当該株主代理人は会社の株主であることを要しない旨を、明確に記載していること。
- ・ 株主総会への出席を認められる株主の基準日を定めていること。
- ・ 総会に関する常設の連絡担当者の氏名および電話番号を記載していること。
- ・ インターネットまたはその他の方法による投票の時間および手続を明確に記載していること。
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株式上場地の証券監督管理機構および証券取引所が定めるその他の内容を記載していること。

(k) 株式譲渡

法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに法律に従いこれを譲渡することができる。当行の株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。

ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港証券取引所に上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名または有効な社印を押印することができる（譲渡人または譲受人が会社である場合）。株主が、SFOが定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、法律、行政法規、部門規則および定款の規定に従い、その発行済みの普通株式を取得することができる。

- ・ 当行の登録資本を減少させる場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 従業員持株制度または株式インセンティブ・プランに用いる場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の株式の買取りを求められた場合
- ・ 株式を当行が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合
- ・ 当行による会社の価値および株主の権益の保護に必要な場合
- ・ 法律、行政法規および部門規則ならびに当行の株式上場地の証券の監督管理機構により認められるその他の場合

1番目および2番目の事情で株式を取得する場合、当行は、事前に株主総会の承認を得なければならない。3番目、5番目および6番目の事情で株式を取得する場合、株主総会の授権を経て、3分の2以上の取締役が出席した取締役会会議の決議を行うことができる。

本条第1項の1番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2番目および4番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6ヶ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。3番目、5番目および6番目の事情に該当する場合、当行が合計して保有する自己株式数が自社の発行済株式総数の10%を超えないものとし、かつ3年以内に譲渡または消却しなければならない。

当行は、株式を取得するにあたり、「中国証券法」の規定に従い情報開示義務を履行しなければならない。当行は、本条第1項の3番目、5番目および6番目の事情で株式を取得する場合、公開の集中取引方式により行わなければならない。

上記の自己株式取得に係る関連事項について、法律、行政法規、部門規則、当行の株式上場地の証券監督管理機構および証券取引所に別段の定めがある場合は、その規定に従う。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ すべての当該種類株主に対する同様の比率による取得の申込み
- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 法律、行政法規、部門規則または関連主管機構により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の事業年度における税引後利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- () 前年度の損失の補填
- () そのうち10%の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 優先株式の配当金の支払い

() 任意準備金の積立て

() 普通株式の配当金の支払い

当行の法定準備金の累積額がその登録資本の50%に達したか、または50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。株主総会は、法定準備金の積立て、一般準備金の積立てを行い、優先株式の配当金を支払った後に、任意準備金を積み立てるか否かを決定する。当行は、損失の補填および法定準備金の積立ておよび一般準備金の積立ての前においては、あらゆる株主に対していかなる利益の配分も行ってはならない。

当行は、現金、株券または現金と株券を互いに合わせる方式により配当を行うことができる。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当金および当行によるその他の支払いを受領する。

当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。

当行が香港証券取引所の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

特殊な状況を除き、当年度において利益を上げかつ累計未分配利益の値がプラスである場合、当行は、現金方式により配当金を配当する。

当行が毎年現金方式により普通株主へ分配する利益は、当該会計年度のグループ親会社の普通株主に帰属する純利益の10%を下回らない。戦争、自然災害などの不可抗力が生じた場合、または会社外部の経営環境が変化し、かつ会社の生産経営に重大な影響を及ぼした場合、または会社自身の経営状況に比較的大きな変化が生じた場合は、会社は利益処分政策を調整することができる。利益処分政策を調整する場合、取締役会は本議題につき説明し、調整理由を詳細に説明し、かつ独立取締役の審議を経てから株主総会に提出し、承認を得なければならない。

特殊な状況とは、国家の法律法規により規定されている利益配当が禁止される状況を指し、一般準備金、資本充足レベルが監督管理要求に達していない状態を含むが、これに限られない。

取締役会が、当行の株価と資本金規模が不釣り合いであると認める場合、または取締役会が必要であると認める場合、取締役会は、上述の現金による配当金分配の基礎を満たした上で、株券による配当金分配案を提出し株主総会にて審議承認してから実施することができる。

当行は、前会計年度において利益を上げたが当行の取締役会が前会計年度終了後も現金利益配当案を提出していないという場合は、定期報告において未配当の原因、当行に留保されている配当に用いていない資金の用途を詳細に説明しなければならず、独立取締役はこれに対し、独立した意見を述べなければならない。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者（株主であることを要しない。）を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

株主が株主総会への出席を代理人に委任するために発行する委任状は、以下の内容を含む。

- ・ 委任者の氏名または名称ならびに保有する会社株式の種類および数
- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人により代理される株式数および株式の種類
- ・ 議決権の有無

- ・ 株主の具体的な指示（株主総会の議事日程に記載された各審議事項につき、賛成票、反対票または棄権票を投ずる旨の指示等を含む。）。ただし、法律、行政法規、部門規則、当行の株式上場地の証券監督管理機構および証券取引所に別段の定めがある場合は、その規定に従う。
- ・ 委任状の発行日およびその有効期間
- ・ 株主または書面により授権した代理人の署名または押印。なお、株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、もしくは委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法律、行政法規および部門規則の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

配当通知書が2回連続して換金されなかった場合、または1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合、当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有する。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を無料で閲覧し、合理的な費用でそれを複写する権利を有する。

(r) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法律、行政法規、部門規則および定款を厳守しなければならないが、また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法律、行政法規、または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利の行使にあたり、以下の事由に関して、議決権の行使により株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役の責任を免除すること。
- ・ 取締役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。

- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使できるか、もしくは行使を支配できるか、または当行の議決権の30%以上を支配することができること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済みの議決権付き株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

上記の「共同」とは、2名または2名以上の者が合意（口頭または書面を問わない。）、提携、関連者関係等の適法な手段を通じて当行の株式に対する支配率を拡大し、またはその当行に対する支配的地位を強化し、当行の議決権行使の際において同一の意思表示（議案の共同提出、取締役の共同指名、投票意向が明記されていない議決権の委託行使等を含む。但し、投票代行権の公開募集を除く。）を行う行為をいう。

(s) 清算手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合

当行の解散は、認可のために国務院銀行業監督管理機構に報告する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞または国家企業信用情報公示システムに掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(t) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、当行の権限機関であり、法令、監督管理規定および定款が定める範囲内において、以下の機能を果たし、権限を行使しなければならない。

- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 社債券およびその他の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議

- ・ 当行の株式の取得に関する決議
- ・ 定款ならびに株主総会議事規則および取締役会議事規則の変更の承認
- ・ 会社の財務報告書について定期的に法定監査を行う会計事務所の任用または解任の決定
- ・ 重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却、重要な資産の抵当権設定および商業銀行の業務に属さないその他の担保、機構の設立および調整、法人機構に関する重要事項、重要な対外寄贈等の事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの授権
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認
- ・ 株式インセンティブ・プランおよび従業員持株制度の審議および承認
- ・ 単独または共同で議決権の1%以上を保有する株主の提案の審議および承認
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株式上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められた関連取引の審議および承認
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、またはこれらの決定に関し取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株式上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められたその他の事項の審議および承認

株主に対する貸出

株主に与えた当行の与信の条件は、その他の顧客に対する同種類の与信の条件より有利であってはならない。

同一の議決権を有する株主の当行での借入残高は、当行の純資産額の10%を超えてはならない。

株主の当行からの借入の期限が過ぎている場合、当行は、当該株主が受け取るべき配当を当行からの借入の返済に優先的に充当する権利があり、当行の清算時には、当該株主に分配する財産を、当行からの借入の返済に優先的に充当しなければならない。

主要株主は、当行からの借入の期限が過ぎている場合、議決権を行使できず、その保有する株式数は、株主総会に出席している議決権付き株式総数に算入されない。かかる株主が指名した取締役は、取締役会会議において議決権を行使してはならない。その他の株主の当行からの借入期限が過ぎている場合、当行は、当行の実際の状況を踏まえて、当該株主の関連する権利を制限するものとする。

取締役の株式資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略計画および持続可能発展委員会、三農金融および普惠金融発展委員会、監査委員会、指名および報酬委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会、関連取引監視委員会、米国地域機関リスク管理委員会が設置される。取締役会は、必要に応じて随時、その他の委員会を設置し、既存の委員会を調整することができる。取締役会各委員会は、取締役会に対して説明責任を負い、取締役会の授権に基づき、取締役会に専門的意見を提供し、専門的意見を要する事項に関して決定を下す。

各委員会は、3名以上の取締役により構成される。戦略計画および持続可能発展委員会的主席は、取締役会会長が務める。監査委員会の構成員は、当行において高級管理職を務めていない取締役でなければならない、そのうち独立取締役が過半数を占め、かつ独立取締役のうち会計専門家が主席を務めるものとする。従業員取締役は、監査委員会の構成員となることができる。独立取締役は、指名および報酬委員会ならびに関連取引監視委員会の過半数を占め、かつ当該委員会の主席を務める。リスク管理および消費者権利保護委員会における独立取締役の比率は原則として3分の1以上とする。

戦略計画委員会

戦略計画および持続可能発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な発展戦略計画および個別計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 国外および国内の経済・金融情勢および市場の変化に照らした、当行の発展戦略計画およびその実行に影響を及ぼす可能性のある要因および当行の全体的な発展状況の評価ならびに取締役会に対する発展戦略計画の調整の速やかな提案
- ・ 当行の経営計画、投資計画および財務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の経営計画および投資計画の実行状況の監督、調査
- ・ 高級管理層が提示する当行の年度財務予算案および決算案の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却、重要な資産の抵当権設定および商業銀行の業務に属さないその他の担保、機構の設立および調整、法人機構に関する重要事項、重要なデータ管理等の事項の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 戦略的資本運用ならびに資産および負債管理の目標の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 財務報告、リスク管理および内部統制等が当行のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう保証するため、コーポレート・ガバナンス体制が健全に行われているかどうかの審査および評価
- ・ 当行の持続可能な発展戦略および目標の審議、持続可能な発展に関する戦略実施状況の定期的な評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の持続可能な発展に関する報告書の審議、当行のグリーン・ファイナンスに関する発展状況等の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行のテクノロジー・ファイナンスおよびデジタル・ファイナンス業務の発展計画および目標の審議ならびに取締役会への提案
- ・ 法律、行政法規および部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される事項ならびに取締役会により授権された事項

三農金融および普惠金融発展委員会

三農金融および普惠金融発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な発展戦略計画に沿った、当行の三農業務の戦略発展計画の審議および取締役会への提案
- ・ 三農に関する国の方針ならびに三農の経済および金融市場の変化に沿った、当行の三農業務の開発に影響を及ぼす可能性のある重大な要因の評価ならびに取締役会に対する三農業務の発展戦略計画の調整の速やかな提案
- ・ 三農業務に関する当行の方針および基本管理制度の審議ならびに取締役会への提案
- ・ 当行のリスク管理戦略計画に沿った、当行の三農業務のリスク戦略計画の審議、三農業務に関するリスク管理および内部統制状況の評価ならびに取締役会への提案
- ・ 当行の三農業務の発展戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監視、三農に関するサービスの効果の評価ならびに取締役会への提案
- ・ 当行の経営計画に沿った、三農業務計画の審議および取締役会への提案
- ・ 普惠金融事業の発展計画の策定、当行の普惠金融政策、基本的管理制度、年間事業計画ならびにリスク戦略計画の審議

- ・ 当行の普惠金融に関する各戦略、政策、制度の確実な実施の監督、評価を行った後の取締役会への意見の提出
- ・ 当行の養老金融業務の発展計画および目標の審議ならびに取締役会への提案
- ・ 法律、行政法規および部門規則ならびに当行の株式上場地の証券監督管理機構に定める事項ならびに取締役会が授権したその他の事項

監査委員会

監査委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 会社財務の検査、当行の重要な財務会計方針およびその実施状況の審査ならびに財務運営状況の監督
- ・ 取締役および高級管理職の職務執行行為に対する監督、ならびに法律、行政法規、本定款または株主総会決議に違反した取締役および高級管理職に対する解任の提案
- ・ 取締役および高級管理職の行為が会社の利益を損なう場合における、当該取締役および高級管理職に対する是正の要求
- ・ 「中国会社法」の関連規定に基づく、取締役および高級管理職に対する訴訟の提起
- ・ 当行の内部統制管理制度の審議、当行の内部統制の効果的な実施および内部統制の自己評価の監督ならびに当行の中核的事業活動および関連規定の検討および評価
- ・ 当行の監査基本管理制度、規則、中長期的監査企画および年度業務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。監査基本管理制度、規則、企画および計画の実施の監督
- ・ 内部監査制度設置計画の審議および取締役会への提案
- ・ 当行の内部監査業務の監督および評価、当行の内部監査制度およびその実施の監督
- ・ 当行の財務報告書について定期的に法定監査を行う会計事務所の任用または解任の提案および承認のための取締役会への報告、当行の財務報告書について定期的に法定監査を行う会計事務所の年度監査計画、監査範囲および重要な監査規則の監督および評価、監査を経た当行の財務会計報告書に関する情報の真実性、完全性および正確性につき判断する報告の作成および承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 内部監査部門と会計事務所との間の意思疎通の促進
- ・ 法律、行政法規、監督管理規定および本定款により要求される機能ならびに株主総会および取締役会により授権された機能

指名および報酬委員会

指名および報酬委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 関連する取締役、取締役会の関連する専門委員会の主席および委員ならびに高級管理職の選任の基準および審査手続の制定ならびに承認のための、取締役会への手続案および基準案の提出
- ・ 関連する取締役、総裁、取締役会秘書役、総裁が指名した副総裁およびその他の高級管理職候補者の就任資格および条件の暫定的な審査および取締役会への提案
- ・ 関連する取締役の候補者、総裁の人選に関する取締役会への提案
- ・ 関連する取締役の解任および高級管理職の解任に関する取締役会への提案
- ・ 取締役会の他の関連する専門委員会の主席および委員の指名
- ・ 高級管理職および主要な予備人材の開発計画に関する報告の聴取
- ・ 取締役および高級管理職の業績審査に基づく、報酬の支払計画に関する提案の提出ならびに承認のための取締役会へのそれらの提出

- ・ 高級管理層が提示した、当行の人事および報酬に関する方針および基本管理制度の審議ならびに決定のための取締役会への提出およびそれらの実行の監督
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

リスク管理および消費者権利保護委員会

リスク管理および消費者権利保護委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の総体発展戦略企画に基づき、当行のリスク管理戦略企画、リスク選好および主要リスク管理政策の審議、その実施状況および効果に対する監督および評価ならびに取締役会への提案
- ・ 当行の全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議および取締役会への決定の提案
- ・ 信用、市場および業務に関する高級管理層のリスク管理の監督ならびに当行のリスク管理に関する完璧な意見の提出
- ・ 当行のリスク管理システムの継続的な監督、当行のリスク管理部門の設置、作業手順およびその効果の評価ならびに改善提案の提出
- ・ コンプライアンスに関する基本制度の審議、年度コンプライアンスの有効性評価等の関連状況報告書の審議ならびに取締役会への提案
- ・ 事件リスク予防管理体制および制度メカニズムの構築の推進、年度事件リスク予防評価等の関連状況報告書の審議ならびに取締役会への提案。事件リスク予防業務の実施の督促
- ・ 当行の総体発展戦略計画に従った、当行の消費者権利保護の戦略、政策および目標の審議、取締役会への提案
- ・ 取締役会への消費者権利保護業務報告書および年次報告書の提出、取締役会の授権に基づく関連業務の実施、関連事項の検討および決定ならびに消費者権利保護に関する重要な問題および重要な政策の検討
- ・ 消費者権利保護業務管理制度・体制の構築および整備の指導および督促ならびに関連制度の規定とコーポレート・ガバナンス、企業文化構築および経営発展戦略との適合性の確保
- ・ 監督管理要求および消費者権利保護の戦略、政策、目標の実施状況および業務の実施状況に基づく、高級管理層および消費者権利保護部門の業務の完全性、適時性、有効性に対する監督
- ・ 消費者権利保護業務会議の定期的な開催ならびに高級管理層および消費者権利保護部門の業務報告書の審議。消費者権利保護業務に関する年次監査報告書、監督管理に関する通達、内部査定結果等の検討ならびに高級管理層および関連部門に対する発見した各種問題の速やかな改善の督促
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理部門により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

関連取引監視委員会

関連取引監視委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 関連取引基本管理制度の審議およびその実施の監督ならびに取締役会に対する提案の提出
- ・ 取締役会または株主総会の承認を得るべき関連取引の暫定的な審議および承認のための取締役会または取締役会による株主総会への提案
- ・ 取締役会の授権範囲内において、関連取引および関連取引に関連するその他の事項の審査および承認、関連取引に関する届出の受理および管理ならびに取締役会への関連取引の管理状況の説明
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能、または取締役会により授権された機能

米国地域機関リスク管理委員会

- ・ 米国における事業のリスク管理政策を審議し、実施の監督を行うこと。米国における機関の内部検査および外部検査に発見した問題及び整頓・改革の状況に関する報告書を審議すること。取締役会が授権したその他の責務を履行すること。リスク管理および消費者権利保護委員会は、米国地域機関リスク管理委員会の職務を兼ねる。

優先株主に関する特別規定

当行が以下に掲げる状況にある場合、優先株主は議決権を有する。

- ・ 定款における優先株式に関連する内容の修正を行う場合
- ・ 一回または累計で当行の登録資本の10%を超える減額を行う場合
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更を行う場合
- ・ 優先株式の発行を行う場合
- ・ 法律、行政法規および定款において規定するその他の場合

以上に掲げる状況の1つが起きた場合、優先株主は株主総会に出席する権利を有し、当行はインターネットによる投票を提供しなければならない。当行による株主総会の開催は優先株主に通知しなければならない。かつ定款で定められた普通株主に対する通知に関する手続に従わなければならない。

当行が優先株式に係る配当を累計3会計年度または連続する2会計年度にわたって支払わない場合、優先株主は、当該年度の利益分配計画に従って優先株式に配当を行わないことを決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとし、議決権は、当該年度の優先株式に係る配当が当行によりすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外貨管理の対象となっており、外貨に自由に交換することができない。中国人民銀行の管轄下にあるSAFEは、中国人民銀行により外貨に関連する一切の事項の管理を授権されている。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外貨に対する人民元の終値を公表し、翌営業日の当該外貨についての人民元の為替中心レートを決定する。その後、取引はかかる当該外貨についての人民元の為替中心レート価格前後の一定限度内の範囲で行うことができる。

2008年に改正された中華人民共和国外貨管理規則に従い、中国国内機関の経常項目の外貨収入は、国の関連規定に基づき留保するか、または外貨決済、外貨販売業務を提供する金融機関に売却することができる。中国外貨管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

經常性を有する国際的支払いおよび移転は、国による規制を受けない。經常勘定項目に関する取引で外貨が必要な中国企業は、有効な証憑および当該取引の証明により、その外貨口座または指定外貨銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本抛却等の資本勘定項目に関する外貨の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外貨の購入について、SAFEおよび/または関連する下部機構への事前の報告または事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで決定され、香港ドルまたは人民元で支払う。

当該規則に従い、外貨により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する株主総会の決議および取締役会の決議に基づき、その外貨からの支払い、または指定外貨銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

国務院税務当局またはその他の権限のある当局による免除がなされない場合は、中国個人所得税法およびその改正に従い、中国企業が支払う配当金について、個人に対しては一般的に一律20%の個人所得税が課される。非居住者である個人について、国務院税務当局による特別免除または関連する租税条約に基づく減税がなされない場合は、その中国企業から支払われた配当金には一般的に20%の個人所得税が課される。「国家税務総局の国税発[1993]045号文書廃止後の関連する個人所得税の徴収管理の問題に関する通知」(国税函[2011]348号)の規定に基づき、国内の非外商投資企業が香港で株式を発行する場合、その企業の国外居住者である個人株主は、住民身分証に記載されている所属国が中国との間で締結している租税条約および中国本土と香港(マカオ)間の租税手続に関する協定に基づき、関連する優遇税制を享受することができる。香港で株式を発行する中国国内の非外商投資企業が配当を行う場合、関連する税法および租税協定に特別の規定がある場合を除き、一般的に10%の税率に基づき個人所得税を源泉徴収する。

中国法人所得税法、同実施規定および2008年11月6日に国家税務総局により公布された「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通知」(国税函[2008]897号)の規定により、H株式を含む海外株式を有する非居住者である外国企業株主が取得した、中国居住者である企業が2008年度以降に支払った配当金に対して、中国居住者である企業は非居住者である企業の所得税を源泉徴収する義務を負い、非居住者である企業へのH株式の配当金について、その支払い額または期日到来後に支払うべき金額から、10%の税率に基づき法人所得税を源泉徴収しなければならない。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約または協定を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約または協定の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、中国税務当局に租税協定(手続)上の待遇を享受したい旨の申請を提出し、自身が租税協定(手続)により規定する受益者に実際に該当することを証明する資料を提出する。税務当局による真実性の審査の後、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額を返金する。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法および同実施規定は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象と定めており、かつMOFにかかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与しており、国務院により承認されている。しかしながら、中国の財政部門はこれまでにこれらについての具体的な実施措置を公布しておらず、株式の売却により得られた利益に対して所得税を徴収していない。もっとも、具体的な徴収規則が施行された場合、中国個人所得税法およびその改正に従い、国外の個人投資者のキャピタル・ゲイン相当額に対して税率20%の所得税を徴収する。但し、関連する租税条約の規定に基づき減免される場合を除く。関連税務当局は、これまで個人株主が譲渡したH株の上場会社の株式に対して所得税を徴収していない。

2018年12月29日に施行されている中国法人所得税法および2025年1月20日より施行されている同実施規定(2024年改正)によれば、非居住者である企業が中国国内において機関や事務所を設置していない場合、または機関や事務所を設置していても、その取得した所得がかかる機関や事務所と実際上の関連性を持たない場合には、中国国内において発生した利益については、適用ある租税条約により減税されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。

配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「日中租税条約」という。）は1984年6月26日に効力を生じている。日中租税条約第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を上限とする税率により所得税を課することができる。この規定は当該会社の配当支払前の利益に課される会社の利益税に影響を及ぼすものではない。日中租税条約に従い、「日本の適格なH株式保有者」とは、（1）日中租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、（2）中国国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて実質所有者が事業を行っている、もしくは行ってきた恒久的施設または固定的施設を有しておらず、（3）H株式に関連して得られる所得または利益につき日中租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

2022年7月1日に施行された「中国印紙税法」に基づき、中国国内で課税証憑を作成し、証券取引を行う団体および個人は、印紙税の納税者であり、同法の規定に従い印紙税を納付しなければならない。中国国外で課税証憑を作成し、国内で使用する団体および個人は、同法の規定に従い印紙税を納付しなければならない。株式譲渡証書（証券取引印紙税を納付すべき証書を含まない。）および証券取引はいずれも印紙税を納付しなければならない。

遺産税

中国法の下では、中国国籍を有しないH株式保有者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

（2）香港における課税

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いによれば、当行がそのH株式につき支払う配当は、香港において配当税を課税されない。

キャピタル・ゲイン税および所得税

香港において、香港証券取引所に上場された当行のH株式の譲渡によるキャピタル・ゲインに対しては、キャピタル・ゲイン税が課税されない。しかし、香港において貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスに従事する者が、H株式を譲渡したことによって得た売却利益を有し、かかる利益が香港において従事した貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスから得られた課税所得である場合には、香港の所得税が課される。法人に対して課される所得税の税率は16.5%、個人に対して課される標準税率は15.0%であるが、2018年4月1日以降に開始する課税年度においては、2百万香港ドルまでの課税対象所得には、半分の税率であるそれぞれ8.25%および7.5%が適用される。香港証券取引所におけるH株式の売却による譲渡所得は、香港税務局により、香港において生じたか、または香港から得られたものとみなされる。香港で証券取引業務に従事する者が行ったH株式の売却により得た譲渡益については、所得税を納付しなければならない。

印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価または市場価額のいずれか高い方の0.10%の従価税率をもって課されており、当行の香港支店に登録されているすべてのH株式の売買における買主および売主が、取引ごとにこれを納付しなければならない（すなわち、H株式の売買については合計0.20%の税率による印紙税が課される。）。さらに、H株式の譲渡証書については、すべて5.00香港ドルの固定税率による印紙税を支払う必要がある。

一方当事者が香港の非居住者であって、自らが支払うべき従価税を支払わない場合、支払われない従価税は譲渡証書（もしあれば）に基づいて評価され、譲受人がこれを支払う。印紙税が期限までに支払われない場合、印紙税額の10倍を上限とする罰金が科されることがある。

遺産税

香港においては、遺産税は存在しない。

（3）日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるものの、日本の個人または日本法人の所得（および個人に関しては相続財産）が上記の中国または香港の税制に関する記載における中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8-2-(5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照のこと。

4【法律意見】

（1）中国法に関する法律意見書

当行の中国における法律顧問である金杜律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- （ ） 当行は、中国法に基づく株式会社として有効に存続している。
- （ ） 有価証券報告書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

（2）香港法に関する法律意見書

当行の香港における法律顧問であるリンクレーターズより、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

有価証券報告書の「第一部 第1 3（2）香港における課税」の記載は、当該記載が香港法に関するものである限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

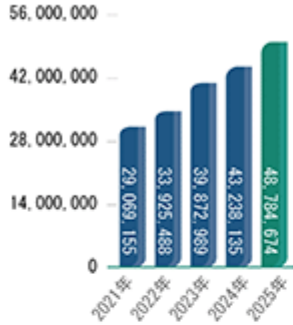
第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い、また人民元建てで作成されている。)

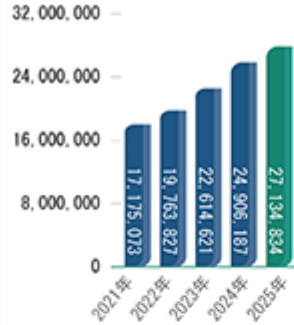
資産合計

(単位：百万人民元)



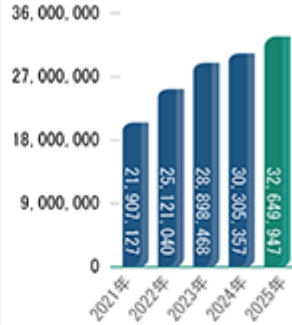
顧客への貸出金合計

(単位：百万人民元)



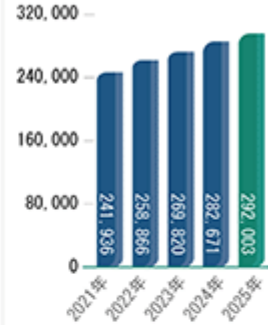
顧客預金

(単位：百万人民元)



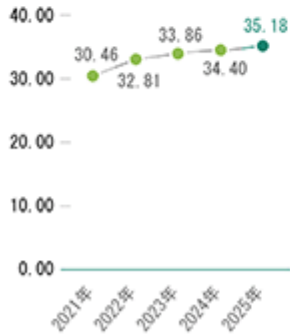
純利益

(単位：百万人民元)



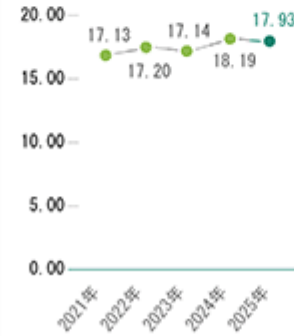
経費率

(%)



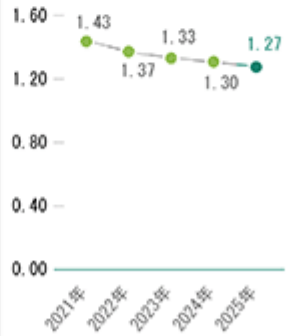
自己資本比率

(%)



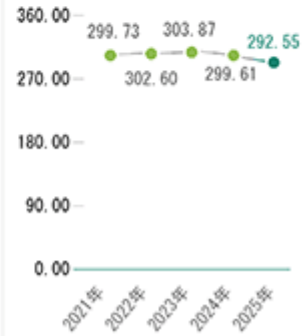
不良債権比率

(%)



不良債権に対する引当率

(%)



主要な財務データ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民币)

	2021年 12月31日現在	2022年 12月31日現在	2023年 12月31日現在	2024年 12月31日現在	2025年 12月31日現在
当該報告期間末日現在					
資産合計	29,069,155	33,925,488	39,872,989	43,238,135	48,784,674
(百万円)	(680,508,919)	(794,195,674)	(933,426,672)	(1,012,204,740)	(1,142,049,218)
顧客への貸出金合計	17,175,073	19,763,827	22,614,621	24,906,187	27,134,834
(百万円)	(402,068,459)	(462,671,190)	(529,408,278)	(583,053,838)	(635,226,464)
法人向け貸出金	9,168,032	10,741,230	12,791,116	14,144,003	15,485,867
(百万円)	(214,623,629)	(251,452,194)	(299,440,026)	(331,111,110)	(362,524,146)
割引手形	424,329	1,007,548	1,310,747	1,507,921	1,952,660
(百万円)	(9,933,542)	(23,586,699)	(30,684,587)	(35,300,431)	(45,711,771)
個人向け貸出金	7,117,212	7,545,282	8,059,915	8,814,212	9,262,676
(百万円)	(166,613,933)	(176,635,052)	(188,682,610)	(206,340,703)	(216,839,245)
海外およびその他	426,179	426,847	402,491	390,115	381,443
(百万円)	(9,976,850)	(9,992,488)	(9,422,314)	(9,132,592)	(8,929,581)
顧客への貸出金(純額)	16,454,503	18,980,973	21,731,766	23,977,013	26,178,354
(百万円)	(385,199,915)	(444,344,578)	(508,740,642)	(561,301,874)	(612,835,267)
金融投資	8,230,043	9,530,163	11,213,713	13,849,103	16,321,315
(百万円)	(192,665,307)	(223,101,116)	(262,513,021)	(324,207,501)	(382,081,984)
現金および中央銀行預け金	2,321,406	2,549,130	2,922,047	2,134,452	2,801,985
(百万円)	(54,344,114)	(59,675,133)	(68,405,120)	(49,967,521)	(65,594,469)
銀行およびその他の金融機関への 預け金および貸出金	665,444	1,131,215	1,596,257	1,101,723	1,005,264
(百万円)	(15,578,044)	(26,481,743)	(37,368,376)	(25,791,335)	(23,533,230)
売戻し条件付契約に基づき保有す る金融資産	837,637	1,172,187	1,809,559	1,371,571	1,564,991
(百万円)	(19,609,082)	(27,440,898)	(42,361,776)	(32,108,477)	(36,636,439)
負債合計	26,647,796	31,251,728	36,976,122	40,140,862	45,541,303
(百万円)	(623,824,904)	(731,602,952)	(865,611,016)	(939,697,579)	(1,066,121,903)
顧客預金	21,907,127	25,121,040	28,898,468	30,305,357	32,649,947
(百万円)	(512,845,843)	(588,083,546)	(676,513,136)	(709,448,407)	(764,335,259)
法人預金	8,001,650	9,032,456	10,477,286	10,059,292	10,286,009
(百万円)	(187,318,627)	(211,449,795)	(245,273,265)	(235,488,026)	(240,795,471)
個人預金	12,970,450	14,977,766	17,109,711	18,692,180	20,761,096
(百万円)	(303,638,235)	(350,629,502)	(400,538,335)	(437,583,934)	(486,017,257)
海外およびその他	623,353	727,212	852,298	1,035,207	1,098,602
(百万円)	(14,592,694)	(17,024,033)	(19,952,296)	(24,234,196)	(25,718,273)
銀行およびその他の金融機関から の預り金および預入金	1,913,471	2,792,933	4,035,787	5,031,583	6,389,320
(百万円)	(44,794,356)	(65,382,562)	(94,477,774)	(117,789,358)	(149,573,981)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	36,033	43,779	100,521	615,725	1,453,842
(百万円)	(843,533)	(1,024,866)	(2,353,197)	(14,414,122)	(34,034,441)
発行済債券	1,507,657	1,869,398	2,295,921	2,678,509	3,263,887
(百万円)	(35,294,250)	(43,762,607)	(53,747,511)	(62,703,896)	(76,407,595)
当行の持分所有者に帰属する持分	2,414,605	2,668,063	2,889,248	3,090,808	3,237,182
(百万円)	(56,525,903)	(62,459,355)	(67,637,296)	(72,355,815)	(75,782,431)
正味自己資本 ⁽¹⁾	3,057,867	3,416,349	3,828,171	4,112,653	4,448,690
(百万円)	(71,584,666)	(79,976,730)	(89,617,483)	(96,277,207)	(104,143,833)
普通株式Tier1(CET1)資本					
(純額) ⁽¹⁾	2,042,352	2,215,612	2,394,940	2,582,305	2,748,493
(百万円)	(47,811,460)	(51,867,477)	(56,065,545)	(60,451,760)	(64,342,221)

その他Tier1資本（純額） ⁽¹⁾	360,009	440,009	480,009	499,559	469,775
（百万円）	(8,427,811)	(10,300,611)	(11,237,011)	(11,694,676)	(10,997,433)
Tier2資本（純額） ⁽¹⁾	655,506	760,728	953,222	1,030,789	1,230,422
（百万円）	(15,345,395)	(17,808,642)	(22,314,927)	(24,130,770)	(28,804,179)
リスク加重資産 ⁽¹⁾	17,849,566	19,862,505	22,338,078	22,603,866	24,812,801
（百万円）	(417,858,340)	(464,981,242)	(522,934,406)	(529,156,503)	(580,867,671)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
各事業年度における経営成績					
営業利益	721,746	695,283	695,468	711,416	725,131
（百万円）	(16,896,074)	(16,276,575)	(16,280,906)	(16,654,249)	(16,975,317)
受取利息純額	577,987	589,883	571,750	580,692	569,594
（百万円）	(13,530,676)	(13,809,161)	(13,384,668)	(13,594,000)	(13,334,196)
受取報酬および手数料純額	80,329	81,282	80,093	75,567	88,085
（百万円）	(1,880,502)	(1,902,812)	(1,874,977)	(1,769,023)	(2,062,070)
営業費用	260,275	243,571	252,305	261,180	275,371
（百万円）	(6,093,038)	(5,701,997)	(5,906,460)	(6,114,224)	(6,446,435)
信用減損損失	165,886	145,266	135,707	130,840	127,189
（百万円）	(3,883,391)	(3,400,677)	(3,176,901)	(3,062,964)	(2,977,494)
税引前当期純利益合計	295,880	306,453	307,419	319,201	323,689
（百万円）	(6,926,551)	(7,174,065)	(7,196,679)	(7,472,495)	(7,577,559)
純利益	241,936	258,866	269,820	282,671	292,003
（百万円）	(5,663,722)	(6,060,053)	(6,316,486)	(6,617,328)	(6,835,790)
当行の持分所有者に帰属する純利益	241,183	259,232	269,356	282,083	291,041
（百万円）	(5,646,094)	(6,068,621)	(6,305,624)	(6,603,563)	(6,813,270)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	239,615	1,322,003	1,825,282	1,353,042	2,112,907
（百万円）	(5,609,387)	(30,948,090)	(42,729,852)	(31,674,713)	(49,463,153)

財務指標

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
収益性（％）					
平均総資産利益率 ⁽²⁾	0.86	0.82	0.73	0.68	0.63
加重平均純資産利益率 ⁽³⁾	11.57	11.29	10.91	10.46	10.16
正味利息収益率 ⁽⁴⁾	2.12	1.90	1.60	1.42	1.28
正味利息スプレッド ⁽⁵⁾	1.96	1.73	1.45	1.27	1.16
リスク加重資産利益率 ^{(1)、(6)}	1.36	1.30	1.21	1.25	1.18
営業収益に対する受取報酬および 手数料純額率	11.13	11.69	11.52	10.62	12.15
経費率 ⁽⁷⁾	30.46	32.81	33.86	34.40	35.18

1株当たりデータ（人民幣元）

基本的1株当たり利益 ⁽³⁾	0.65	0.69	0.72	0.75	0.78
（円）	(15.22)	(16.15)	(16.86)	(17.56)	(18.26)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾	0.65	0.69	0.72	0.75	0.78
（円）	(15.22)	(16.15)	(16.86)	(17.56)	(18.26)
営業活動による1株当たり正味 キャッシュ・フロー	0.68	3.78	5.22	3.87	6.04
（円）	(15.92)	(88.49)	(122.20)	(90.60)	(141.40)

	2021年 12月31日 現在	2022年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在	2024年 12月31日 現在	2025年 12月31日 現在
資産の質（％）					
不良債権比率 ⁽⁸⁾	1.43	1.37	1.33	1.30	1.27
不良債権に対する引当率 ⁽⁹⁾	299.73	302.60	303.87	299.61	292.55
貸出金に対する引当率 ⁽¹⁰⁾	4.30	4.16	4.05	3.88	3.71

自己資本（％）

普通株式Tier1（CET1）自己資本比 率 ⁽¹⁾	11.44	11.15	10.72	11.42	11.08
Tier1自己資本比率 ⁽¹⁾	13.46	13.37	12.87	13.63	12.97
自己資本比率 ⁽¹⁾	17.13	17.20	17.14	18.19	17.93
資産合計に対するリスク加重資産の 比率 ⁽¹⁾	61.40	58.55	56.02	52.28	50.86
資産合計に対する資本合計の比率	8.33	7.88	7.27	7.16	6.65

1株当たりデータ（人民幣元）

普通株式1株当たり純資産 ⁽¹¹⁾	5.87	6.37	6.88	7.40	7.91
（円）	(137.42)	(149.12)	(161.06)	(173.23)	(185.17)

- (1) 2024年1月1日以降の数値は、商業銀行資本管理弁法およびその他の関連規制に従って計算された。2024年1月1日より前の数値は、商業銀行資本管理弁法（試行）およびその他の関連規制に従って計算される。
- (2) 純利益を当該事業年度の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。
- (3) CSRCが発行した「証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則 第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示」（2010年改正）および国際会計基準第33号「1株当たり利益」に従って計算される。
- (4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。
- (5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。
- (6) 純利益を当該事業年度の期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はNFRAが定めた関連規制に従って計算される。
- (7) CASに従い営業管理費用を営業収益で除して計算され、CASに従い作成された当行の財務報告書に記載の対応する数値と一致している。
- (8) 不良債権残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計の残高（未払利息を除く。）で除して計算される。
- (9) 貸出金に係る減損損失引当金残高を不良債権残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含む。
- (10) 貸出金に係る減損損失引当金残高を顧客への貸出金合計の残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含む。
- (11) 期間末日現在の当行の普通株主に帰属する持分（その他資本性金融商品を除く。）を期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。

その他の財務指標

			2023年	2024年	2025年
		規制上の	12月31日	12月31日	12月31日
		基準	現在	現在	現在
流動性比率 ⁽¹⁾ （％）	人民元	25以上	75.42	85.34	97.01
	外貨	25以上	182.67	181.05	164.41
最大単一顧客に対する貸出金比率 ⁽²⁾ （％）		10以下	1.99	2.64	2.58
上位10位の顧客に対する貸出金比率 ⁽³⁾ （％）			12.02	13.79	13.87
貸出異動率 ⁽⁴⁾ （％）	正常先		1.39	1.26	1.28
	要注意先		23.85	18.61	21.30
	破綻懸念先		35.45	39.37	37.25
	実質破綻先		17.29	22.98	65.62

- (1) NFRAが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。
- (2) 最大単一顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。
- (3) 上位10位の顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。
- (4) NFRAが定めた関連規制に従い計算される。

四半期ごとのデータ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

2025年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業利益 (百万円)	186,735 (4,371,466)	183,058 (4,285,388)	180,981 (4,236,765)	174,357 (4,081,697)
当行の持分所有者に帰属する純利益 (百万円)	71,931 (1,683,905)	67,579 (1,582,024)	81,349 (1,904,380)	70,182 (1,642,961)
営業活動(に使用された)/による正味キャッシュ・フロー (百万円)	(768,830) ((17,998,310))	1,774,634 (41,544,182)	1,028,324 (24,073,065)	78,779 (1,844,216)

2【沿革】

当行の前身は1951年に設立された農業協同銀行であった。1979年2月の再設立以降、当行は国有の特殊銀行から完全国有の商業銀行へ、続いて国の管理下にある商業銀行へと発展を遂げた。2009年1月、当行は株式有限会社へと再編された。2010年7月、当行は上海証券取引所および香港証券取引所の両方に上場した。

当行は、中国における主要な総合金融サービスプロバイダーの1つであり、質の高い発展を目指し、農村活性化に貢献する主導的銀行および実体経済に貢献する大手銀行という2つの位置付けを重視し、農村および包括的金融、グリーン・ファイナンスならびにデジタル化の3つの戦略を全面的に実施している。当行は、総合的な事業ポートフォリオ、広範囲の販売ネットワークおよび先進的なIT基盤を活用して幅広い顧客層に対する多様なポートフォリオの法人向け銀行商品および銀行サービスならびに個人向け銀行商品および銀行サービスを提供し、資産管理および資産運用業務を行っている。当行の事業範囲はまた、投資銀行業、ファンド・マネジメント、ファイナンス・リース業および生命保険業を含む。2025年度末現在において、当行は48,784,674百万人民元の総資産、27,134,834百万人民元の顧客への貸出金合計および32,649,947百万人民元の顧客預金を有している。当行の自己資本比率は17.93%であった。当行は、2025年度に292,003百万人民元の純利益を達成した。

2025年度末現在において、当行は本店、本店事業部門、本店が管理する4つの特別機関、4つの研修所、第一級支店37店舗、第二級支店410店舗、第一級準支店3,316店舗、基層業務を行う本支店機構19,313店舗およびその他の拠点42店舗を含め、23,128ヶ所の国内本支店機構を有している。当行の国外本支店機構は、13ヶ所の海外支店および4ヶ所の駐在員事務所である。当行の子会社には、主として、統合事業子会社、農村銀行および国外子会社銀行等が含まれる。

金融安定理事会は、当行を2014年から12年連続でグローバルなシステム上重要な銀行の一覧に記載した。当行は2025年度において、Tier1資本ベースで世界の銀行の中で第3位にランクされた。アニュアル・レポートの公表日現在、当行の長期/短期信用格付はスタンダード・アンド・プアーズにより「A/A-1」を、当行の長期/短期銀行預金格付はムーディーズにより「A1/P-1」を、当行の長期/短期デフォルト格付はフィッチ・レーティングスにより「A/F1+」をそれぞれ付与されていた。

3【事業の内容】

当行およびその子会社(以下「当行グループ」と総称する。)の主要な事業には、人民元および外貨建預金、貸出、精算および決済サービス、資産保管サービス、資金運用、ファイナンス・リースサービス、保険サービスおよび関連当局により認可されたその他のサービスならびに各地域の規制当局により認可された国外の事業所による関連サービスが含まれる。

「第3 - 4 (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 39」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

2025年12月31日現在、匯金公司およびMOFはそれぞれ、当行の株式資本の40.14%および35.29%を保有している。「第5-1-(5)大株主の状況」を参照のこと。

(2) 子会社および関連会社

子会社に対する投資

以下の表は、2025年12月31日現在の当行グループの主要な子会社を示すものである。

名称	設立地	授權資本 / 資本	持分比率	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド	香港、 中華人民共和国	588,790,000香港ドル	100.00%	投資事業
ABCインターナショナル・ ホールディングス・リミテッド ⁽¹⁾	香港、 中華人民共和国	4,759,853,614香港ドル	100.00%	投資事業
農銀金融租賃有限公司	上海、 中華人民共和国	9,500,000,000人民元	100.00%	金融リース業
農銀匯理基金管理有限公司	上海、 中華人民共和国	1,750,000,001人民元	51.67%	資産管理業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	内モンゴル 自治区、中華人 民共和国	19,600,000人民元	100.00%	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	安徽省、 中華人民共和国	29,400,000人民元	100.00%	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	陝西省、 中華人民共和国	40,000,000人民元	100.00%	銀行業
農銀人寿保險股份有限公司 ⁽²⁾	北京市、 中華人民共和国	2,949,916,475人民元	51.00%	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ) リミテッド	ルクセンブル グ、ルクセンブ ルグ	20,000,000ユーロ	100.00%	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド	モスクワ、 ロシア	7,556,038,271ルーブル	100.00%	銀行業
農銀金融資産投資有限公司	北京市、 中華人民共和国	20,000,000,000人民元	100.00%	負債資本比率ス ワップおよびそれ に関連する サービス
中国農業銀行資産管理有限責任公司	北京市、 中華人民共和国	12,000,000,000人民元	100.00%	資産管理業

- (1) 2025年、当行はABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの増資に646百万香港ドルを出資した。
- (2) 2012年12月31日、当行は嘉禾人寿保险股份有限公司の発行済株式の51%を取得して農銀人寿保险股份有限公司（以下「農銀人寿保険」という。）と改名した。2012年12月31日現在、当行グループは、この取得の結果、1,381百万人民元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度中、当行およびその他の投資家は、農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本および2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の増加資本を出資した。資本注入の後、当行が農銀人寿保険に対して有する持分および議決権の割合は51%を維持した。
当行は、毎年ののれんの減損評価を行う。当行は、減損評価にあたり、資産の帳簿価額（償却費控除後ののれんならびに合併および買収価格を含む。）と回収可能価額とを比較する。帳簿価額の回収可能価額に対する超過額が、当期の利益または損失として認識される。
資産の回収可能価額は、農銀人寿保険の経営陣が承認した調整後純資産、有効な業務の価値、1年以内の新業務の価値、新業務の乗数およびその他のデータに基づいている。数理計算上の評価方法が採用されており、予測キャッシュ・フローに適用されるリスク割引率、投資収益率、評価割引率およびその他の前提は、各々それらに伴う具体的なリスクを反映している。
2024年12月31日および2025年12月31日現在、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められず、減損損失は認識されなかった。
- (3) NFRAの承認を得て、廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司、浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司および湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司是、2025年11月に営業を停止し、解散手続きを実施した。中国農業銀行は、3つの農村銀行の元の場所に新支店を設置し、旧農村銀行の資産、負債、業務および従業員を引き継いだ。
- (4) 2025年、中国農業銀行（UK）リミテッドは解散手続きを完了した。

2025年12月31日に終了した事業年度中、当行が克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司、安塞農銀村鎮銀行有限責任公司および績溪農銀村鎮銀行有限責任公司以外の子会社に対して有する持分または議決権の割合に変更はなかった。

当行グループは、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 41」で開示されている通り、組成された企業を連結している。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 19」を参照のこと。

関連会社に対する投資

名称	設立地	授権資本 / 資本	持分比率	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ (1)	ブラザビル、 コンゴ共和国	53,342,800,000コンゴ共 和国フラン	50.00%	銀行業
深圳遠致富海六号投資企業（有限合夥）(2)	広東省、 中華人民共和国	313,000,000人民元	31.95%	株式投資、投資管 理および投資アド バイザリーサービ ス
北京国発航空発動機産業投資基金中心 （有限合夥）(2)	北京、 中華人民共和国	6,343,200,000人民元	15.61%	非証券株式投資事 業およびそれに関 連するアドバイザ リーサービス
新源（北京）債転股専門股權投資中心（有 限合夥）(2)	北京、 中華人民共和国	11,524,196,644.54人民 元	30.58%	株式投資
国家綠色發展基金股份有限公司(3)	上海、 中華人民共和国	88,500,000,000人民元	9.04%	株式投資、プロ ジェクト投資およ び投資管理
国民養老保險股份有限公司(4)	北京、 中華人民共和国	11,377,551,020人民元	8.79%	保険
法巴農銀理財有限責任公司(4)	上海、 中華人民共和国	1,000,000,000人民元	49.00%	ウェルス・マネジ メント
国家集成電路産業投資基金三期股份有限公 司(5)	北京、 中華人民共和国	344,000,000,000人民元	6.25%	株式投資、投資管 理および資産管理
国豊興華鴻鵠志遠三期私募証券投資基金3 号(6)	北京、 中華人民共和国	2,500,000,000人民元	40.00%	株式投資

- (1) 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て（以下「XAF」という。）の授權資本で当行および他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ（La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。）が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分および議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定を支配または共同支配する権利は有していない。
- (2) 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司およびその他の投資家は、上記で述べた企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定の支配または共同支配は行わない。
- (3) 当行は、2021年に国家綠色發展基金股份有限公司への出資に参加することが承認された。当行の持分比率は9.04%であり、当行は財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定の支配または共同支配は行わない。
- (4) 当行の完全子会社である中国農業銀行資産管理有限責任公司およびその他の投資家は、上記で述べた企業に出資した。当行グループは、企業の財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定の支配または共同支配は行わない。
- (5) 当行は、2024年に国家集成電路産業投資基金三期股份有限公司への投資に参加することが承認された。当行は6.25%の持分を保有し、財務および業務上の意思決定に参加する権利を有するが、それらの意思決定に対する支配または共同支配を構成するものではない。
- (6) 当行の子会社である農銀人壽保險股份有限公司およびその他の投資家が、上記の企業に出資した。当行グループは、財務および経営上の意思決定に参加する権利を有しているが、これらの意思決定に対する支配または共同支配を有しているわけではない。
- (7) 上記の関連会社に対する当行グループの持分は、当行グループに重要な影響を及ぼすものではない。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 20」を参照のこと。

5【従業員の状況】

2025年度末現在、当行の従業員数は、合計457,835人であった。このうち、839人は当行の海外支店、子会社銀行および駐在員事務所の従業員であり、6,815人は統合的に営業している子会社およびその他の従業員である。

従業員の地域別分布

	2025年12月31日現在	
	従業員数	割合(%)
本店	15,658	3.4
長江デルタ	65,381	14.3
珠江デルタ	50,425	11.0
環渤海	65,208	14.3
中部	91,722	20.0
東北部	42,698	9.3
西部	119,089	26.0
海外支店、子会社銀行および駐在員事務所	839	0.2
統合的に営業している子会社およびその他	6,815	1.5
合計	457,835	100.0

従業員の学歴別内訳

	2025年12月31日現在	
	従業員数	割合(%)
博士号	656	0.1
修士号	53,163	11.6
学士号	307,443	67.2
準学士号および専門学校	81,983	17.9
高卒	14,590	3.2
合計	457,835	100.0

従業員の専門分野別分布

	2025年12月31日現在	
	従業員数	割合(%)
運営上の意思決定担当	17,163	3.8
顧客サービスおよびマーケティング 担当	188,083	41.1
金融市場担当	1,552	0.3
リスクおよびコンプライアンス担当	30,147	6.6
運営、財務および経理担当	39,595	8.6
技術およびデジタル運用管理担当	28,411	6.2
戦略およびサポート担当	16,014	3.5
店舗における総合的サービス担当	109,343	23.9
技術担当	13,339	2.9
その他	14,188	3.1
合計	457,835	100.0

従業員の年齢別分布

	2025年12月31日現在	
	従業員数	割合(%)
30歳以下	147,319	32.2
31歳以上40歳以下	114,504	25.0
41歳以上50歳以下	70,174	15.3
51歳以上	125,838	27.5
合計	457,835	100.0

従業員の性別内訳

	2025年12月31日現在	
	従業員数	割合(%)
男性	244,011	53.3
女性	213,824	46.7
合計	457,835	100.0

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「4(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も併せて参照のこと。

(1)経営方針および経営戦略等

戦略の実行

特別コラム：第14次5カ年計画期間中の成果

第14次5カ年計画期間中、当行は、金融業務の政治および人民本位の性質を深く体現し、農業、農村地区および農村住民ならびに実体経済への貢献という当初の志と設立の使命を堅持し、1つのテーマ、2つの位置付け、3つの戦略において着実に進展した。当行の総合力、業務の質および効率、健全かつ安全な発展、ならびに市場における影響力は新たな水準に達した。

当行は、安定を確保する一方で進歩の追求を堅持しながら、質の高い発展において良好な成果を達成した。第14次5カ年計画期間中、当行は、質の高い発展の推進をテーマとし、主要な国家戦略、重要分野および弱点部分に対する金融サービスの提供を継続的に強化したが、これにより当行の中核事業は質における効果的な向上と量における合理的な成長の双方を遂げた。当行の資産合計は、2020年度末の27.21兆人民元から2025年度末には48.78兆人民元に増加し、営業収益の伸び率および1人当たり純利益等の経営指標は、同業他社の中で主導的地位を維持した。当行は、農業、農村地区および農村住民、ならびに個人向けおよび包括的金融等の事業において著しい進展を遂げ、質の高い発展における新たな成果は市場において広く認知された。当行は、農村活性化への貢献に関する規制当局の評価において5年連続で最高評価の「優秀」を獲得し、世界貧困緩和実践最優秀賞を4年連続で獲得し、グローバル・リテール・バンキング・ブランドのランキングで4年連続1位を獲得した。

当行は、当初の志と設立の使命を忘れることなく、農村活性化に貢献する主導的銀行としての地位を絶えず強化した。第14次5カ年計画期間中、当行は、農業、農村地区および農村住民への貢献という主要責務および中核事業に引き続き注力し、農業、農村地区ならびに農村住民および県域への金融資源の供給を拡大した。県域における顧客への貸出金残高は、2020年度末の5.31兆人民元から2025年度末には10.94兆人民元に増加したが、これは当行の貸出金の40%超を占めた。当行は、質の高い農地開発、種子産業の活性化および主要農産物の安定供給に向けた金融サービスの提供に全力を尽くした。当行は、貧困緩和の成果の定着および拡大、ならびに農村活性化との効果的な連携を一貫して支援した。当行は、美しく調和のとれた農村の建設、農業および農村地区のグリーン発展、ならびに県域における都市と農村の統合的発展に向けた金融サービスを含む一連の特別イニシアチブを開始した。当行は、農村活性化に向けた「10の金融」という商品およびサービス計画を革新的に導入した。その結果、農村活性化全般に向けた当行の金融サービスの質および効率は着実に向上した。

当行は、金融の基本的な目的に忠実であり続け、実体経済に貢献する主要銀行としての役割を十分に果たした。当行は、第14次5カ年計画期間中、実体経済への貢献を自らの基本的使命と位置付け、中国の現代化のプロセスに積極的に参加した。当行は、「5つの優先事項」⁽¹⁾の推進に着実に取り組んだ。当行は、テクノロジー金融サービスのエコシステムを継続的に改善し、多様なグリーン投融資サービスシステムを積極的に開発し、包括的金融の対象範囲の拡大と供給増加に注力し、年金金融の急速な発展を全面的に支援し、デジタル金融を継続的に深化させ、これにより当行の質の高い金融サービスを通じて実体経済の質の高い発展を牽引した。

当行は、変革および革新を堅持し、事業開発の勢いと活力を絶えず解き放った。当行は、第14次5カ年計画期間中、質の高い発展を阻害するボトルネックに引き続き注力し、コーポレート・ガバナンスの仕組みを改善し、事業構造を最適化および調整し、グループおよび階層別の顧客管理を強化し、顧客管理チームおよび人材基盤を構築および強化し、スマートバンキングの構築を着実に推進した。第14次5カ年計画期間中、ABC Eローンの残高は5.49兆人民元増加し、モバイルバンキングの月間アクティブユーザー(MAU)は173百万増加した。当行は、管理および変革の強化、ならびに基層レベルの従業員の負担軽減において顕著な成果を上げた。当行は、全面的な変革の深化に牽引されながら、効率良く質の高い実体経済への貢献において、相乗効果および勢いを増加させた。

当行は、リスク管理の基盤を強化しながら、リスクの予防および抑制能力を大幅に向上させた。
当行は、第14次5カ年計画期間中、リスクの予防と軽減を金融業務の永遠のテーマとして一貫して位置付け、全チェーン、全分野および全プロセスを対象とする包括的リスク管理システムを継続的に改善した。当行は、不動産および地方自治体債務等の主要分野のリスクに着実に整然と対応し、新興リスクを強力かつ効果的に予防および抑制し、リスク管理統制プラットフォームの構築と活用を継続的に深化させ、デジタル化、精緻化およびインテリジェントなリスク管理の水準の向上に努めたが、これにより当行の資産の質は一貫して健全な状態を維持し、金融安定の基盤としての当行の役割が十分に果たされた。当行の不良債権比率は、2020年度末の1.57%から2025年度末には1.27%へと低下し、自己資本比率は2020年度末の16.59%から2025年度末には17.93%へと上昇した。

(1) 本書における金融の「5つの優先事項」に関するデータは、PBOC弁公室が発行した金融の「5つの優先事項」における統計業務の強化に関する通知に記載された統計基準に従っている。

(2) 事業環境および対処すべき課題

状況および見通し

2025年、中国経済は逆風の中でも前進し、革新主導型の質の高い発展を実現し、GDP成長率は5.0%であった。消費市場の規模は安定的な拡大を維持し、消費財の小売総額の増加率は3.7%であった。投資構造は引き続き改善し、主要分野への投資は着実に拡大し、製造投資は0.6%増加した。物品の輸出入の増加率は3.8%（人民元建）であり、堅調に拡大した。工業の生産者物価指数（PPI）は2.6%の低下、消費者物価指数（CPI）は前年並みであった。通貨の信用が相応に増加したことで、ブロードマネーの供給（M2）は8.5%増加し、実体経済への融資総額（ストック）は8.3%増加した。

2025年、中国政府は、より積極的かつ効果的なマクロ政策を実施し、既存政策を十分に活用するとともに、雇用と経済の安定を維持するため、より強力な措置を数多く導入した。これらの対応により、経済の下押し圧力を効果的に緩和し、年間の主要目標の達成を確実なものとした。政府は、より積極的な財政政策と、適度に緩和的な金融政策を推進した。主要分野への財政支援を強化するため政府支出を拡大するとともに、政策金利および支払準備率を引き下げ、全体的な資金調達コストを一段と削減した。消費財の買い替え促進策が拡充され、対象品目も拡大された。実効性ある投資を後押しするため、主要国家戦略の実施および主要分野における安全保障能力の強化が加速された。設備更新向け資金は配分され、より迅速に活用された。

2025年、中国の銀行業界は、実体経済への支援を継続的に強化し、総資産の増加を達成し、おおむね安定した資産の質を維持し、リスクへの耐性を維持した。2025年12月末時点で中国の商業銀行の総資産は414.79兆人民元に達したが、これは前年度末と比較して9.0%の増加であった。不良債権比率は1.50%、不良債権に対する引当率は205.21%であった。自己資本比率は15.46%に達した。

2026年においても、中国の長期経済成長を支える基盤およびその基調に変化はない。固定資産投資の伸びは安定し、回復に向かう見通しである。インフラ投資は資金面および政策面の支援を受けて成長に転じ、製造投資は安定的に推移し、不動産投資の減少幅は縮小すると見込まれる。消費拡大策が引き続き効果を発揮することにより、消費環境は改善し、消費市場は安定的に成長する見通しである。外国貿易の基礎は堅調であり、輸出は引き続き底堅さを示すとみられる。

2026年、中国政府は、安定を確保しながら進歩を追求し、成長の質と成果の双方を高め、既存政策および新たな政策との相乗効果を高め、カウンターシクリカル調整およびクロスシクリカル調整を一段と強化し、マクロ経済運営をより効果的なものとする。より積極的な財政政策を継続して実施し、政府支出は引き続き相応に大きな規模を維持する。財政資金がより費用対効果高く活用されるよう、その構造の最適化に一層取り組み、消費の拡大、人的資本への投資および生活水準の向上を優先する。政府は、適度に緩和的な金融政策を引き続き実施する。着実な経済成長と適度な物価上昇の促進は、中国の金融政策を貫く重要な考慮事項である。支払準備率および金利の引き下げを含む各種政策手段を柔軟かつ効果的に用い、十分な流動性を維持することにより、融資総額およびマネーサプライが、想定される経済成長およびCPI水準に見合っただけでなく増加するようにする。

2026年は、第15次5カ年計画の初年度である。当行は、第15次5カ年計画期間における経済社会発展の戦略的配置を全面的、深く、正確に理解し、自らの位置づけを明確にし、よりの絞った効果的な金融サービスを通じて、中国共産党中央委員会の各種決定および計画を実行する。第一に、当行は、自らの主要な責任と中核業務に注力し、県域および農村地区への金融資源をさらに配分する。当行は、穀物産業チェーン全体、美しく調和のとれた住みやすく働きやすい農村の建設、特色ある農村工業などの主要分野への信用供給を拡大し、農村世帯向けに質の高い金融サービスを提供する。また、大規模な貧困の再発を防ぐため、金融支援の定常的な仕組みを確立・整備する。第二に、当行は、主要分野への資金供給を拡大し、安定した経済成長の好ましい勢いを強化・拡大する。当行は、有形資産への投資と人的資本への投資の組み合わせを堅持し、主要な国家戦略の実施および主要地域における安全保障能力の強化、新たな大規模設備更新および消費財の買い替えプログラムならびに生活関連・消費関連分野への金融支援を強化する。金融における「5つの優先事項」をさらに推進し、テクノロジー金融のサービス体系を改善し、現代的産業体系および新たな質の生産力の発展を全面的に支援する。第三に、当行は、質の高い発展のための安全保障の基盤を守るため、堅実かつ秩序正しく効果的な方法によりリスクの予防および軽減を推進する。地方政府債務や不動産などの主要分野における信用リスクを積極的かつ着実に軽減し、包括的貸出金および個人向け融資におけるリスク予防・管理を継続的に強化し、資産の健全性を安定的に維持する。科学技術セキュリティのレジリエンスを高め、新たなリスクを予防・軽減する能力を高める。第四に、当行は、顧客および従業員の両方の満足度基準にかなうよう、主要分野における改革および革新を深化させる。当行は、スマートバンキングの構築を強力に推進し、AI技術の大規模かつ包摂的な活用を加速させる。現場の従業員の権限を強化し、負担を軽減するため、集約的運営の改革をさらに推進する。顧客サービスの精緻化を高め、サービス効率と顧客体験の継続的な向上を図る。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンスおよびリスク管理

当行は、中国の特色ある金融ガバナンスモデルを徹底して実践した。党の全面的指導を堅持・強化し、「第一議題」制度を厳格に実施し、中国共産党中央委員会による規律検査で指摘された問題の是正を着実に推進し、中央党指導部の行動規範改善に関する8項目規定の精神を貫徹するための教育を徹底的に実施し、汚職の同時調査・是正を一層推進し、党の全面的かつ厳格な統治を進めた。当行は、持続可能な開発に関するガバナンス体制を継続的に強化し、取締役会は戦略的意思決定および監督の役割を十分に果たした。当行は、持続可能な開発を第15次5カ年計画の策定に組み込み、重点課題に対するトップレベル設計を強化した。当行は、サステナビリティ関連事項の審議および報告の範囲を拡大し、サステナビリティに関するリスクおよび機会に対する取締役会の意思決定および監督を強化した。部門横断的な持続可能な開発作業グループ（SDWG）は、取締役会の戦略計画および持続可能開発委員会による意思決定を支援するため、さらにその役割を強化され、サステナビリティの理念および方針のより深い融合を促進し、当行全体の管理の質および有効性を向上させた。当行は、サステナビリティ開示に関連する規制を先行して適用し、当行初のサステナビリティ報告書を公表することで、中国におけるサステナビリティ開示の規範的なモデルを示した。当行は、中国上市公司協会より4年連続で「持続可能な発展に関するベストプラクティス事例」を授与され、中央広播電視総台および中国企業改革と発展研究会より3年連続で「中国ESGトップ100パイオニア上場企業」リストに選定された。

(2) サステナビリティへの取り組みに関する戦略ならびに指標および目標

グリーン・ファイナンス

当行は、美しい中国のイニシアチブに焦点を当て、グリーン・ファイナンス戦略を徹底的に実行した。当行は、管理の体制および仕組みを継続的に改善し、サービスモデルの刷新を加速し、当行のグリーン・ファイナンスブランドの構築を深化させることにより、グリーン・ファイナンスの質の高い発展を促進した。当行は、多層的な方針システムを改善し、グリーン開発および低炭素開発の要件を引き続き与信方針に取り入れることにより、グリーン資金の投資を誘導した。当行は、グリーン・ファイナンスにおける主要なプロジェクトのプール構造を改善し、省エネおよび炭素削減、環境保護、資源リサイクルならびにエネルギーのグリーン化および低炭素化を含む主要分野に焦点を当てたグリーン貸出金の供与を拡大した。当行は、多層的かつ多面的なグリーン・ファイナンスサービス体系を構築し、グリーン債券投資を実行し、顧客の多様な投融資ニーズに応えるため、グリーン・ファンド、グリーン・リースおよびグリーン資産運用等の革新的な事業を継続的に展開した。当行はまた、自らの業務における省エネおよび炭素削減を着実に進め、投資および融資活動に係る炭素排出量算定を実施した。発展と安全の両立を確保しつつ、ESGリスク管理を全面的に強化した。2025年度末現在、当行のグリーン貸出金の残高は5.93兆人民元であったが、これは前年度末と比較して18.7%の増加であった。



当行の取締役会は、当行のグリーン・ファイナンス発展戦略の設定およびその実施状況の監視につき責任を負う。幹部役員は、グリーン・ファイナンス事業の目標を設定し、仕組みおよび手順を確立し、グリーン・ファイナンス発展戦略を実施する責任を負う。幹部役員の下に設置されたグリーン・ファイナンス/炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラル作業部会は、グリーン・ファイナンス/炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラルに関する取締役会の戦略的決定の実施および全体的な展開を調整し、グリーン・ファイナンス/炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラルに関する主要な方針および措置を検討する責任を負う。

- 当行は、グリーン・ファイナンス戦略の実施を推進した。当行は、*中国農業銀行のグリーン・ファイナンス発展計画(2021-2025年)*の実施およびグリーン・ファイナンスの良質な発展のための実施計画等を包括的に推進し、持続可能な発展の概念および要件をあらゆる分野ならびに運用および管理の全過程に統合した。当行は、グリーン・ファイナンス事業の発展ならびに当行自身の省エネルギーおよび炭素削減を秩序立てて推進するため、グリーン・ファイナンス/炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラルの年間要点を発表し、年間発展目標および実施措置を定めた。
- 当行は、方針ガイダンスを強化した。当行は、農村活性化、包括的な小規模および零細企業ならびに実体経済のグリーン転換を調和的に支援するため、グリーン開発および低炭素開発の要件を、年間与信方針ガイドライン、農村与信方針ガイドラインおよび包括的金融与信方針ガイドラインに取り入れ、重点的に支援する産業、地域およびプロジェクトを明確化し、グリーン・ファイナンスサービスの対象範囲を拡大した。当行は、トランジション・ファイナンスを積極的に展開し、伝統産業のグリーン転換および高度化を促進した。
- 当行は、グリーン貸出金の供給を拡大した。当行は、グリーン・ファイナンスの主要なプロジェクトプール構造を改善し、主要なプロジェクトのマーケティングおよびプロジェクトプールの動的管理を強化し、省エネルギーおよび炭素削減、環境保護、資源リサイクルならびにグリーンかつ低炭素のエネルギーへの転換等の重点分野への与信支援を増加させた。2025年度末現在、グリーン貸出金の残高は5.93兆人民元であったが、これは前年度末と比較して18.7%の増加であった。

- ・ 当行は、農業、農村地区および農村住民ならびにグリーン・ファイナンスサービスの融合および革新を推進した。山、川、森林、農地、湖、草原および砂漠の一体的保全および体系的管理、農業および農村における炭素排出削減および炭素吸収、省エネルギーおよび環境保護、農村クリーンエネルギーならびに廃鉱山の生態系修復等の分野に重点を置き、当行は、商品およびサービスモデルの革新を強化した。当行は、スマート畜産およびスマート農業サービスを含む利用シーンを最適化し、「森林保護ローン+スマート林業」のビジネスモデルを推進することで、農業、農村地区および農村住民のグリーン開発のための融資チャネルを拡大した。
- ・ 当行は、多様なグリーン投資および融資事業を展開した。当行は、全国銀行間債券市場においてグリーン・ファイナンス債を66.0十億人民元発行した。当行は、90トランシェのグリーン・ボンドの引受を行い、発行額合計は274.0十億人民元となった。2025年度末現在、自己勘定により投資したグリーン・ボンド残高は157.8十億人民元となり、これは前年度末と比較して36.6%の増加であった。2025年度において、当行は、投資銀行業務の商品およびサービスを通じて、430.0十億人民元超の融資をグリーン産業の顧客に提供した。
- ・ 当行は、リスク管理および統制を強化した。顧客が直面する潜在的な環境、社会、企業統治（ESG）リスクの水準に基づき、当行はESGリスクによる顧客分類分けをし、差別化された管理措置を実施した。当行は、グリーン、低炭素および循環型経済を積極的に支援し、環境配慮に欠ける顧客およびプロジェクトに対しては一票否決制度を適用した。当行は、与信管理システムの支援機能を強化し、デジタルでインテリジェントなESGリスク管理メカニズムをさらに向上させた。
- ・ 当行は、炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラル目標の達成に貢献した。当行は、*中国農業銀行の炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラルに関するワークプラン*を改訂し、省エネルギーおよび排出削減目標を定め、管理機能を明確にし、当行全体にわたる省エネルギーおよび炭素削減の取り組みを積極的かつ慎重に推進した。当行は、投融資活動の炭素会計の試験運用を行い、八大高炭素産業および禽飼養業における投融資活動に係る炭素排出量会計を実施した。
- ・ 当行は、グリーン銀行としての当行のブランドイメージを向上させた。当行は、とりわけ、新華網の「2025年企業ESGの実践事例」および中国上場会社協会の「2025年上場会社の持続可能な発展のための優良実践事例」を受賞したほか、グリーン・ファイナンスのプロモーション動画である*私たちの本来の姿*も発表した。

サステナビリティ情報

当行は、持続可能な開発のためのアジェンダおよびグローバルな開発イニシアチブを積極的に実践し、気候変動対策等の国家戦略を実施した。「リスク予防と質の高い発展の推進」を作業テーマとして、持続可能な開発目標をガバナンス、戦略および事業運営に全面的に組み込み、幅広いステークホルダーを支える持続可能な成果を実現した。

当行は、中国の次期、国別削減目標（NDC）の達成を支援した。当行は、グリーン・ファイナンス戦略を徹底的に実施し、グリーン投融資サービス体系を継続的に多様化し、自らの業務における省エネおよび炭素削減を着実に推進するとともに、炭素排出削減、汚染削減、緑化拡大および経済成長促進を含む重点施策に積極的に資金を配分し、経済社会のグリーン化および低炭素化への転換を支援した。2025年度末現在、グリーン貸出金の残高は5.93兆人民元であったが、これは18.7%の増加であり、これは、二酸化炭素排出量0.17十億トンの削減に相当する。当行は、国内市場において総額66.0十億人民元のグリーン・ファイナンス債券を2回発行した。当行自己勘定によるグリーン債券の残高は157.8十億人民元であったが、これは36.6%の増加であった。当行は、温室効果ガス（GHG）排出量の統計区分を段階的に拡充した。2025年度において、当グループの炭素排出量および一人当たり炭素排出量はともに前年を下回った。当行は、「ABCE調達プラットフォーム」を立ち上げ、2025年度には紙の入札書類315千セットを削減した。当行はグリーン通勤施策を1,650回実施し、参加した従業員は累計189千人に上った。当行は、環境・社会・ガバナンス（ESG）評価指標体系を構築し、法人顧客向けESG評価機能を導入した。当行は、火力発電および鉄鋼等の炭素集約型産業に対する移行リスク・ストレステストを継続して実施し、農業関連貸出、個人住宅ローンおよび風力発電企業向け貸出を対象とする物理的リスク・ストレステストならびに気候リスクに関するマクロシナリオ・ストレステストの導入をさらに検討した。また、気候変動への対応等のサステナビリティ情報との金融面での連携を段階的に構築した。当行は、和讯網より「2025グリーン・ファイナンス実践模範銀行」を、香港品質保証局より「気候開示貢献先駆賞」を授与された。

当行は、民生の福祉および共同繁栄の向上を効果的に推進した。顧客および従業員の満足度を基準として、株主への還元および社会貢献に努めるとともに、人々のより良い生活の追求を当行の努力目標とし、金融サービスの包摂性、適切性および対象範囲の向上に注力した。当行は、実店舗およびセルフサービス端末から恵農サービスステーションおよびモバイルサービス、さらにはオンライン、デジタル、インテリジェントサービスに至るまで、金融サービスへの利用機会を継続的に拡大し、都市と農村の一体的な発展を支え、現代化の恩恵があらゆる人々に行き渡るようにした。2025年末現在、国内店舗数は22.8千店となり、県域全域を網羅し続けた。また、個人向けモバイルバンキングの月間アクティブユーザー数（MAU）は、276百万人を超えた。当行は、民生に関わる重点分野への資源配分を強化した。当行は、消費拡大に向けた取り組みを強力に支援した。個人消費ローンの残高（クレジットカード残高を含む）は1.45兆人民元であったが、これは9.0%の増加であり、増加額および増加率はいずれも同業他社の中で首位となった。当行は、新時代の変化する顧客ニーズに対応するサービス体系を改善した。店舗において新たな顧客サービス体系を推進し、窓口での取引処理時間を20%超短縮した。ABC思いやりサービス・プロジェクトの実施を深化させ、高齢者に優しいサービスの実証店舗を合計3,300店舗設置した。当行は、高齢者の顧客およびその他のグループに対して、訪問型のアウトリーチサービスを累計1.3百万回提供した。遠隔バンキングのケアホットラインにより、当年度中に高齢者の顧客向けに累計8百万回の「スタッフへの直接アクセス」サービスを提供した。当行は、現場および従業員へのケアを特に重視し、従業員ケア委員会の運営体制を確立・整備し、従業員ホームを6,116施設新設した。当行は、優秀な若手人材を新たに2,200人超選抜し、合計47千人の人材を分類・階層別の人材プールに組み入れた。当行は、資本市場との双方向の交流を強化し、同業他社の中で3年連続で時価総額の成長率トップを維持した。現金配当の割合を高く維持し、優れた株主価値を創出し、提供した。当行は、「ABC慈善」ブランドを積極的に推進した。当行のABCケアサービスゾーンにおける22千の労働組合サービスステーションは、年間で9,900件超の公益活動を実施し、当行従業員は過去5年間で累計850千時間超のボランティア活動を行った。これは、人間味のある温かく責任ある銀行としての当行の姿勢を示すものである。当行は、国際的に権威あるブランド評価機関であるブランドファイナンスが公表する世界リテールバンキングブランドのランキングにおいて、4年連続で首位を維持した。

当行の持続可能な開発の詳細については、別途発行の2025年度サステナビリティ・レポートを参照のこと。

（3）人的資本に関する戦略ならびに指標および目標

人材育成および開発

報告期間中、当行は、人材を、当行の改革と発展を主導する第一の資源としている。当行は、人材力により銀行を強化する戦略を徹底的に実行した。これには、あらゆるレベルでの人材育成および開発を強化し、当行の人材チームの構造と全体的な質を継続的に向上させることが含まれる。

- 当行は、様々な分野の専門人材チームの構築を調整および強化した。当行は、当行の人材開発計画を秩序立てて実施し、大型人材プロジェクトおよび専門人材プログラムを引き続き深化させ、人材育成の体制と仕組みの改革を推し進めた。農村活性化および「5つの優先事項」等の重点分野への対応に焦点を当て、当行は、分類・階層化された専門人材プールの構築を計画的に推し進め、プールの人材を対象に、専門研修プログラム、研究プロジェクトおよびテーマ別調査の形で、対象を絞った育成をした。当行は、顧客管理者チームの構築を継続的に強化し、複数の方法により採用および人材配置を強化し、彼らの全体的な能力および資質を総合的に向上させた。当行はさらに、本支店機構における専門職の選考および採用管理の仕組みを最適化し、選考および採用を計画的に実施し、人材の昇進および育成の円滑な道筋を確保した。当行は定期的に職位評価を実施し、各種人材が関連する専門分野において継続的に専門性を深めるよう促し、導いた。
- 当行は、若手人材開発プロジェクトの実施を深化させ、2,200人超の若手人材を選抜および育成することで、人材プールに加わらせた。当行は、多様な年齢で補完的に専門的な強みを持つリーダーシップ・チームを当行のあらゆるレベルで構築した。当行は、本店と支店間、地方支店間、当行と子会社間の双方向の交流、地方政府への出向プログラムを実施し、優秀な若手の人材を選抜して基礎レベルの機関で訓練させた。

- ・ 当行は、教育および研修計画の実効性ある実施を継続的に推進した。組織、職務および従業員のニーズに即し、当行は複数当事者の参加、段階的な成果責任、協働および相乗効果の特徴とする統合的な研修枠組みを積極的に構築し、広範かつ複数のレベルの従業員研修を精力的に実施した。当行の主要職責、中核事業および戦略的方向性に焦点を当て、当行は金融の「5つの優先事項」に関する特別研修プログラムを全力で実施し、産学研連携および閉ループ型の資格取得を志向したオン・ザ・ジョブ学習を基礎とした実践重視の研修プログラムを革新的に開始した。当行は、オンライン学習、教育および研修管理システムである、ABC E-Learningを精緻化し、全従業員がいつでもどこでも学習できるデジタル学習プラットフォームの構築を強化し、全従業員に向けた基礎レベルまでの多様で良質な研修資源の利用しやすさを高めることにより、当行の全従業員の個別化・多様化する学習ニーズに対応した。当行は、ABCレクチャーシリーズをテーマとする87の講座を調整および主催し、シンクタンクとしての当行の役割を十分に発揮した。役職資格認定試験の参加人数は延べ373千人を超え、96.5%の従業員が関連する専門資格を取得した。当行は、従業員が国内外の各種専門資格認定試験を受験することを支援した。
- ・ 当行は、雇用優先の国家政策を積極的に実施するため、2025年度において24千人超の従業員を採用し、そのうち52.4%が女性、10.8%が少数民族であった。当行の従業員の構成は、ジェンダーの多様性を満たしており、妥当な水準のジェンダーの多様性を維持すると見込まれる。

3【事業等のリスク】

リスク管理

(a) 包括的リスク管理システム

包括的リスク管理とは、当行全体にわたる意思決定、実施および監督において効果的なリスク管理を確保するために、リスク選好、方針および規則、組織体制、ツールおよびモデル、データ・システムならびにリスク文化を含む要素の統合を通じて、包括的カバレッジ、プロセス全体の管理および全面的関与の原則に従い、事業運営に係る主要な重要リスクを適時に識別、測定、評価、監視、報告、統制または軽減することをいう。

2025年度において、複雑かつ困難な内外の状況の中、当行は、包括的リスク管理システムを引き続き改善し、発展と安全の両方を確保し、リスクおよびコンプライアンスの下限を堅固に守った。当行グループのリスク選好および包括的リスク管理戦略を見直し・更新し、リスク選好の伝達を強化し、リスク管理に対してより積極的なアプローチを取った。当行は、信用リスク管理および統制をより先見性のある効果的なものにするため、信用構造を継続的に最適化し、信用リスク管理のデジタル変革を推進した。当行は、市場リスク管理システムを整備し、市場業務におけるリスク管理戦略を策定するとともに、市場リスクの管理および統制メカニズムを継続的に向上させた。当行は、オペレーショナル・リスク管理ツールを改善し、主要部分のオペレーショナル・リスク管理を強化し、オペレーショナル・リスクの全プロセスにおける管理の基盤を固めた。

リスク管理規則体系

2025年度において、当行は引き続き当行のリスク管理方針および規則体系を改善した。当行グループのリスク選好報告書および包括的リスク管理戦略を見直し、当行の事業運営およびリスク管理に関する指針を強化した。当行は、潜在的リスクのある法人顧客に対する管理措置、信用業務の期間、およびローン実行センターを見直し、信用リスク管理の基盤を固めた。当行は、市場リスク管理の基本方針だけでなく、取引勘定および銀行勘定の区分に関する管理措置を見直し、市場リスク管理システムを向上させた。当行は、オペレーショナル・リスク評価に関する詳細な管理規則および事業継続管理に関する詳細な実施規則を改定し、オペレーショナル・リスクおよび情報技術リスクの管理を最適化した。新たな規制上の規定および事業上の需要に基づき、当行は、経済資本測定管理措置、集中リスク管理措置、カントリーリスク管理措置および運用手順、さらには海外支店および子銀行等のリスク管理措置を改定した。

リスクの分析報告

2025年度において、当行は、当行全体におけるリスク報告システムをさらに改善し、リスク報告機能を強化し、様々なリスク動向に対する先見的な分析および対応を強化した。また、リスク情報を適時に特定、正確に反映および有効に伝達することにより当行全体にわたる事業運営およびリスク管理における意思決定に強力な支援を提供した。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、債務者（もしくは相手方）の不履行またはその信用格付もしくはパフォーマンス能力の低下に起因し、当行が被る損失のリスクをいう。当行の信用リスクは、主に貸出金ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証事業およびその他の様々なオンバランスおよびオフバランスの信用リスク・エクスポージャーから生じる。当行の信用リスク管理体制は、主に取締役会および取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、また、与信管理部、与信承認部、リスク資産処分部ならびに様々なフロント・オフィスからなり、集中化および統一化された管理と多段階承認を行う。

当行は、慎重かつ堅実な運営哲学を堅持した。新たなリスクの制御、既存のリスクの低減および基盤の強化の業務指針に則し、当行は、継続的に信用構造を最適化し、信用リスク管理の体制および仕組みを改善し、主要分野におけるリスクの予防・解消を優先し、信用リスク管理の先見性および実効性の強化に努めた。2025年、当行の全体の信用リスクは安定および制御可能な状態を維持している。

当行は信用構造を調整し最適化した。当行は、当行の主要な責任および基盤の事業である農業、農村および農村住民への奉仕に一貫して注力し、金融の「5つの優先事項」において着実に尽力した。国家の戦略的指向および質の高い発展における主要な推進要因を軸に、当行は、信用政策支援を強化し、農業、農村および農村住民をはじめ、県域、近代化された産業システム、近代化されたインフラシステム、グリーンおよび低炭素への転換、包括的金融、国民の福祉および消費、対外投資・貿易の分野において、信用サービスを充実させた。

当行は、包括的管理および小売信用管理システムを改善した。確実性、適切性および制御可能性の原則に基づき、当行は、包括的事业および小売事業の高品質な発展を推進するため、厳格な顧客アクセス閾値を適用し、オンライン・オフライン連携を強化し、信用調査と承認の分離および抑制を確保し、統一された信用管理を改善し、責任体制を強化した。

当行は、主要分野におけるリスク分散を推進した。当行は、「3つの主要なプロジェクト」の建設、都市不動産融資調整メカニズムに基づく「ホワイトリスト」プロジェクトおよび「高品質住宅」プロジェクト等の分野への融資支援を拡大し、異なる所有形態の不動産企業の合理的な資金需要に公平に対応した。当行は、融資残高の大きい顧客に対しては、造成業者ごとの措置およびプロジェクトごとの計画を通してリスク管理を強化し、不動産プロジェクトの高度な管理を強化し、資金の閉鎖的な運用を確保した。当行は、リスクを緩和するため、「16の金融措置」等の政策手段を総合的に活用した。当行は、金融支援を通じて、債務リスク分散の実施を引き続き確保した。市場原理および法の支配を遵守することで、当行は、既存の債務リスクの分散のための着実な手段を取り、融資プラットフォームの撤退を整然と進め、新規に増加した融資は規制を遵守して実施し、地方自治体の隠れた債務を増加させない原則を堅持した。

当行は、信用リスク管理のデジタル変換を推進した。当行は、「モデル+規則+運用」からなる3次元モニタリングシステムを革新的に構築し、グループ、大中規模会社、包括的顧客および小売顧客を含む種類の異なる顧客へのリスク識別モデルおよび早期警戒指標システムを改良し、また、リスク審査および処分管理を強化し、リスクモニタリングの先見性と制度を高めた。当行は、貸出後のフォローアップ訪問、延滞貸出金の回収、不良債権の処理および償却、不正リスク審査等の中央業務を継続して実施し、中央業務の全プロセスに人工知能を組み込み、デジタルリスク管理および制御を推進することで、負担の軽減、効率の向上、リスクの制御および品質の向上を図った。

当行は、延滞債権の管理・統制および不良資産の処分を強化した。当行は、満期を迎える債権については先手を打って対応し、延滞債権の回収は定期的に行った。当行は、処分の質および効率を継続して向上させるため、多様な処分手法を総合的に利用した。

金融資産のリスク分類

当行は、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則に従い、リスク分類管理制度を策定した。当行は、金融資産の種類、相手方の種類、商品構成の特徴、過去のデフォルト等の情報に基づき、当該金融資産の資産ポートフォリオの特徴を考慮に入れながら、様々な種類の金融資産のリスク分類方法を規定し、個人向け資産については延滞方式、非個人向け資産についてはモデル方式を適用した。当該分類プロセスは、水平的には抑制と均衡、垂直的には権限制限の原則に従い、プロセスと原則に基づいて運用される。基本的な手順には、予備的分类、分類認識、分類審査および承認が含まれる。

当行は、信用リスクに晒されている金融資産に関して、2つの区分管理モデル（5段階の区分制度および12段階の区分制度）を採用した。非個人向け与信資産については、主に12段階区分制度で管理されていた。当行は、信用資産のリスクレベルを慎重に反映するため、顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクという2つの側面から総合的評価を行った。当行の個人向け与信資産は、主に元本および利息の支払いの延滞日数および担保の種類に基づいてリスクを自動的に分類する5段階区分制度で管理されていた。当行の非与信資産は、リスク概要を的確に反映するため、主に金融資産の種類、相手方の種類および延滞日数等を勘案して5段階区分制度で管理されていた。

信用リスク分析

貸出金の担保別内訳

(単位：百万人民币元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
抵当権付貸出	8,903,280	35.8	8,859,668	32.7
質権設定貸出	2,452,690	9.9	2,462,618	9.1
保証付貸出	3,003,634	12.1	3,464,355	12.8
無担保貸出	10,496,647	42.2	12,296,005	45.4
小計	24,856,251	100.0	27,082,646	100.0
未収利息	49,936	-	52,188	-
合計	24,906,187	-	27,134,834	-

延滞貸出金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民币元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
90日以下延滞	100,140	0.40	92,435	0.34
91日以上360日以下延滞	109,826	0.44	124,041	0.46
361日以上3年以下延滞	66,322	0.27	101,498	0.37
3年超延滞	16,809	0.07	21,573	0.08
合計	293,097	1.18	339,547	1.25

貸出金の集中

(単位：百万人民元、%を除く。)

単一融資先 上位10位	業種	残高	貸出金総額 に対する割合 (%)
顧客A	運輸、物流および郵便業	114,876	0.42
顧客B	金融業	99,063	0.37
顧客C	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	74,374	0.27
顧客D	運輸、物流および郵便業	63,361	0.23
顧客E	運輸、物流および郵便業	60,185	0.22
顧客F	運輸、物流および郵便業	50,434	0.19
顧客G	金融業	45,386	0.17
顧客H	運輸、物流および郵便業	39,023	0.15
顧客I	運輸、物流および郵便業	35,442	0.13
顧客J	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	35,000	0.13
合計		617,144	2.28

2025年12月31日現在、当行の最大の単一融資先に対する貸出は、当行の正味自己資本の2.58%を占め、また、当行の融資先上位10位に対する貸出は、当行の正味自己資本の13.87%を占め、当行は規制上の要件を満たした。

(c) 多額のリスク・エクスポージャー

当行は、報告期間中、商業銀行の多額のリスク・エクスポージャーに関する管理手段およびその他の規制上の要件に従って、多額のリスク・エクスポージャーの管理のための組織構造およびシステムを継続的に改善し、データ基盤の統合、測定プロセスの最適化、システム機能の改善、多額のリスク・エクスポージャーの測定、監視およびシステムの最適化の実施を秩序立てて実行し、各規制指標を厳格に導入し、規制上の報告書を添えて定期的に報告を行い、リミットの管理および制御を強化し、多額のリスク・エクスポージャーを測定および管理する当行の能力を常に改善した。

貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	24,186,399	97.30	26,361,575	97.34
要注意先	347,687	1.40	377,615	1.39
不良債権	322,165	1.30	343,456	1.27
破綻懸念先	124,568	0.50	111,791	0.42
実質破綻先	141,757	0.58	90,208	0.33
破綻先	55,840	0.22	141,457	0.52
小計	24,856,251	100.00	27,082,646	100.00
未収利息	49,936	-	52,188	-
合計	24,906,187	-	27,134,834	-

2025年12月31日現在、当行の不良債権残高は前年度末比で21,291百万人民元増加し、343,456百万人民元となった。不良債権比率は、前年度末比で0.03パーセント・ポイント低下し、1.27%となった。要注意先貸出残高は前年度末比で29,928百万人民元増加し、377,615百万人民元となった。要注意先貸出は1.39%を占めたが、これは前年度末比で0.01パーセント・ポイントの低下であった。

不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在			2025年12月31日現在		
	残高	不良債権		残高	不良債権	
		割合 (%)	比率 (%)		割合 (%)	比率 (%)
法人向け貸出金	222,774	69.1	1.58	211,471	61.6	1.37
短期法人向け貸出金	62,523	19.4	1.80	47,156	13.7	1.13
中長期法人向け貸出金	160,251	49.7	1.50	164,315	47.9	1.45
割引手形	-	-	-	-	-	-
個人向け貸出金	91,211	28.4	1.03	124,287	36.2	1.34
住宅ローン	36,598	11.4	0.73	44,235	12.9	0.92
クレジットカード残高	12,534	3.9	1.46	15,956	4.6	1.88
個人消費向けローン	7,380	2.3	1.55	8,842	2.6	1.46
個人事業向けローン	34,682	10.8	1.39	55,232	16.1	1.85
その他	17	-	10.97	22	-	8.00
海外およびその他	8,180	2.5	2.10	7,698	2.2	2.02
合計	322,165	100.0	1.30	343,456	100.0	1.27

法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在			2025年12月31日現在		
	残高	不良債権		残高	不良債権	
		割合 (%)	比率 (%)		割合 (%)	比率 (%)
製造業	37,061	16.6	1.57	35,183	16.6	1.39
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	5,048	2.3	0.31	4,229	2.0	0.24
不動産業	46,339	20.8	5.40	47,197	22.3	5.40
運輸、物流および郵便業	19,524	8.8	0.66	5,135	2.4	0.16
卸売および小売	20,176	9.1	2.32	24,650	11.7	2.44
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	23,164	10.4	1.83	17,737	8.4	1.31
建設業	11,631	5.2	2.13	12,835	6.1	2.12
鉱業	1,206	0.5	0.42	1,114	0.5	0.34
リースおよび商業サービス	41,205	18.5	1.77	41,430	19.6	1.61
金融業	282	0.1	0.07	280	0.1	0.06
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	3,125	1.4	2.93	3,754	1.8	2.56
その他	14,013	6.3	2.53	17,927	8.5	2.77
合計	222,774	100.0	1.58	211,471	100.0	1.37

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在			2025年12月31日現在		
	残高	不良債権		残高	不良債権	
		割合 (%)	比率 (%)		割合 (%)	比率 (%)
本店	792	0.2	0.09	4,599	1.3	0.43
長江デルタ	49,307	15.3	0.82	62,891	18.3	0.97
珠江デルタ	58,909	18.3	1.51	66,742	19.5	1.59
環渤海	49,328	15.3	1.47	47,068	13.7	1.30
中部地域	44,517	13.8	1.09	48,725	14.2	1.08
東北部地域	16,857	5.2	2.19	17,646	5.1	2.05
西部地域	94,275	29.4	1.74	88,087	25.7	1.49
海外およびその他	8,180	2.5	2.10	7,698	2.2	2.02
合計	322,165	100.0	1.30	343,456	100.0	1.27

減損損失引当金の増減

(単位：百万人民元)

項目	2025年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2025年1月1日現在	659,327	100,388	205,511	965,226
振替 ⁽¹⁾ ：				
ステージ1からステージ2	(13,206)	13,206	-	-
ステージ2からステージ3	-	(41,446)	41,446	-
ステージ2からステージ1	20,105	(20,105)	-	-
ステージ3からステージ2	-	14,658	(14,658)	-
組成または購入された金融資産	205,307	-	-	205,307
再測定	(78,512)	68,399	146,431	136,318
償還および振替出（正常先および要注意先債権）	(151,488)	(23,360)	-	(174,848)
償還および振替出（不良債権）	-	-	(34,454)	(34,454)
償却	-	-	(92,769)	(92,769)
2025年12月31日現在	641,533	111,740	251,507	1,004,780

(1) 3つのステージの減損モデルの詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 17」を参照のこと。

(2) 本表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される、貸出金に係る減損損失引当金が含まれる。

(d) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格（金利、為替、株価および商品価格）の悪化により生じる当行のオンバランス事業およびオフバランス事業の損失リスクをいう。当行は、主に金利リスク、為替リスクおよび商品価格リスク等の市場リスクにさらされている。当行の市場リスク管理の組織構造は、取締役会および取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、リスク管理部および市場リスクを負うその他の事業部門（機関）からなる。

2025年度において、当行は、市場リスク管理に関する新規制を全面的に導入し、市場リスク管理の基本システムおよび支援システムを見直し、市場リスク管理体制をさらに強化した。当行は、金融市場業務に関する年次リスク管理戦略策定し、全行にわたる財務取引および投資業務のリスク管理を強化し、市場リスク・エクスポージャーの限度を最適化および調整した。市場リスクの日中限度管理機能が導入され、事後管理・統制からプロセス管理・統制への転換を実現した。当行は、取引行動に伴うリスクを効果的に特定、予防および管理するため、債券取引のリアルタイム価格モニタリングを推進し、取引注文の事前評価、管理および統制メカニズムを改善した。

当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットの種類は、数量リミット、ストップロス・リミット、リスク・リミットおよび感応度リミット等に分類され、さらに、強制力の有無によって指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、取引勘定の他の項目のリスクに対して取引またはヘッジのために当行が保有する金融商品、外国為替および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定における市場リスク管理

当行は、ストレステスト、バリュー・アット・リスク（VaR）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デューレーション分析およびエクスポージャー分析等の様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

当行は、極端な市場リスク下における当行の取引勘定の最大損失を評価するため、ストレステストを定期的を実施した。ストレステストのシナリオには、単一要因シナリオ、複数要因シナリオおよびヒストリカルシナリオが含まれる。市場リスクのストレステストにおいて、金利、外国為替およびその他の市場価格の変動の影響が当行の資産価格および損益に与える影響を定量的に分析することにより、極限シナリオにおける当行の投資および取引事業の弱点が明らかとなり、極端なリスク事象への当行の対応が改善した。ストレステストの結果、報告期間中、市場リスクのストレステスト下における当行の損失は概ね制御可能であったことが示された。

取引勘定のVaRの詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 44.3」を参照のこと。

為替リスク管理

為替リスクとは、銀行の資産および負債における通貨の不一致から生じるリスクをいう。為替リスクは主として、ヘッジすることのできるトレーディング為替リスクならびに資産および負債に起因する為替リスク（以下「非トレーディング為替リスク」という。）からなり、後者については、運用により回避することが困難である。

2025年度において、当行は、定期的な為替リスク・エクスポージャーの監視、為替感応度の分析およびストレステストを実行し、為替リスクの測定をさらに精緻化した。また、当行は、トレーディング為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整し、非トレーディング為替リスクの安定したエクスポージャーを維持した。当行の為替リスク・エクスポージャーは許容可能な範囲内で管理された。

為替リスク分析

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクである。2025年度において、人民元の対米ドル中央パリティは累積で1,596ベース・ポイント（2.27%）増加した。2025年度末現在、当行は、オンバランスおよびオフバランス金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャーについて、5,883百万米ドルのロング・ポジションを有していた。

外国為替エクスポージャー

（単位：百万人民元（百万米ドル））

	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	人民元	米ドル 相当額	人民元	米ドル 相当額
オンバランスの金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャー（純額）	106,506	14,816	(94,465)	(13,440)
オフバランスの金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャー（純額）	(65,762)	(9,148)	135,814	19,323

（注）詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 44.3」を参照のこと。

為替感応度分析

（単位：百万人民元）

通貨	外貨の対人民元 為替レートの 上昇 / 下落	税引前利益に対する影響	
		2024年12月31日現在	2025年12月31日現在
米ドル	+5%	19	129
	-5%	(19)	(129)
香港ドル	+5%	1,773	1,211
	-5%	(1,773)	(1,211)

当行の人民元建て以外の外貨建資産および負債は主に米ドル建てか香港ドル建てであった。当該報告期間末現在の為替エクスポージャーに基づくと、当行の米ドルの対人民元レートが5%上昇（または下落）する度に、税引前利益は129百万人民元増加（または減少）する。

銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクとは、金利水準および満期構造の不利な変化により、銀行勘定の経済的価値および収益全体が損失を被るリスクをいう。当行の銀行勘定における金利リスクは、主に、銀行勘定における金利に感応する資産および負債の満期またはリプライシング期間のミスマッチや、資産および負債の基準となる金利の変動の不整合に起因する。

銀行勘定における金利リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の技術的な手法の包括的活用により銀行勘定における金利リスクを管理した。

当行は、銀行勘定における金利リスクに対する慎重なリスク選好を遵守し、リスクの特定、計測、モニタリング、管理および軽減、資金調達および資本補充を引き続き整然と推進し、金利エクスポージャーならびに資産および負債のデュレーション構造をダイナミックに最適化した。当行は、内外向けの価格メカニズムを改善し、数量増加と価格統制の調整の向上に努め、金利リスク戦略の伝達を強化した。当行は、リスク測定および分析の精度を高めるため、金利リスク管理の科学技術的強化を促進した。ストレステストの結果に示された通り、報告期間中、当行のすべての金利リスク指標は規制要件および管理目標の範囲内にあり、当行の銀行勘定における金利リスクは概ね制御可能であった。

銀行勘定における金利リスク分析

2025年12月31日現在、当行の1年以内の金利感応度の累積ネガティブギャップは、前年度末と比較して絶対値で1,218,158百万人民元増加し、1,601,887百万人民元となった。

金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2024年12月31日	(7,982,027)	905,459	6,692,839	(383,729)	(3,222,857)	6,506,172	85,730
2025年12月31日	(7,927,447)	1,555,245	4,770,315	(1,601,887)	(2,194,527)	6,662,485	127,850

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44.3」を参照のこと。

金利感応度分析

(単位：百万人民元)

	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動
金利の100ベース・ポイントの上昇	(43,851)	(95,502)	(45,280)	(106,049)
金利の100ベース・ポイントの低下	43,851	95,502	45,280	106,049

上記の金利感応度分析は、様々な金利条件下における翌12ヶ月間の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析は、イールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が講じる可能性のあるリスク管理措置については考慮されていない。

2025年12月31日現在の当行の資産および負債に基づく、金利が急速に100ベース・ポイント上昇（または低下）した場合には、当行の受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ45,280百万人民元および106,049百万人民元減少（または増加）する。

(e) 流動性リスク

流動性リスクとは、期限の到来した額を決済し、その他の支払債務を履行し、通常の業務におけるその他の資金需要を満たす際に、商業銀行が十分な資金を適切な費用で適時に取得することができないリスクを意味する。

流動性リスク管理

流動性リスク管理の統治体制

当行の流動性リスク管理の統治体制は、意思決定システム、実行システムおよび監督システムによって構成され、うち意思決定システムは、取締役会、取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会および幹部役員によって構成される。実行システムは、流動性管理部門、資産負債事業管理部門および情報技術部門等によって構成され、監督システムは、監査室、内部統制・コンプライアンス監督部および法務部によって構成される。上記のシステムは、責任分担に基づき、それぞれの意思決定、実行および監督機能を行行使する。

流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、慎重な流動性管理戦略を遵守した。規制要件、外部のマクロ経済的環境および当行の事業開発に従い、当行はその流動性リスク管理方針を策定した。当行は、流動性の安全性が保障されることを条件に、流動性、安全性および収益性の間の均衡を効果的に保った。

流動性リスク管理の目的

当行の流動性リスク管理の目的は、科学的かつ洗練された流動性リスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、ならびに通常の事業環境または業務のストレス下で、資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズを速やかに満たし、外部への支払義務を履行し、流動性の資本効率と安全性のバランスを効果的に保ち、当行グループの流動性リスク全般を予防することであった。

流動性リスク管理の方法

当行は、満期の不一致に関連するリスクを軽減するため、国内外の経済情勢に細心の注意を払い、銀行全体における流動性の状況を引き続き監視し、当行の資産および負債の一致管理を強化した。当行は、適度な準備金レベルを維持し、多様な支払需要を満たすため、監視、早期警告および全体的な流動性ポジションの割り当てを強化し、資金源の多様性および安定性を高めることにより、流動性管理メカニズムを改善した。さらに当行は、流動性管理システムの機能を引き続き改善し、電子管理のレベルを向上させた。

ストレステストの状況

当行は、流動性に影響を与え得る様々なリスク要因を十分に考慮したうえで、市場の状態および運営実態に基づき、流動性リスクに係るストレステストシナリオを策定した。ストレステストは四半期ごとに実施された。テスト結果によると、当行は、規定のストレステストシナリオ下において、規制当局により要求される最短残存期間テストにすべて合格した。

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因

流動性リスクに影響を及ぼす主な要因には、市場流動性のマイナスの影響、顧客の預金引出し、顧客の貸出取消、資産および負債の構造の不均衡、債務者の不履行、資本実現の困難性ならびに資金調達能力の低下等が含まれる。

流動性リスク分析

報告期間中、当行は、満期を迎える資金によるキャッシュ・フローを適切に管理し、全体的な流動性は十分かつ保障され、制御されていた。2025年度末現在、当行の人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ97.01%および164.41%であり、いずれも規制要件を満たしていた。2025年度第4四半期における流動性カバレッジ比率の平均は、前四半期と比較して3.25パーセント・ポイント上昇し、133.50%であった。2025年度末現在、利用可能な安定調達額32,794,267百万人民元を分子、所要安定調達額の24,791,558百万人民元を分母とした安定調達比率は132.28%であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当行のネット・ポジションを示したものである。

(単位：百万人民元)

	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期日未定	合計
2024年12月31日	63,632	(15,102,538)	937,829	(2,247,351)	(1,385,454)	1,105,585	17,469,784	2,143,829	2,985,316
2025年12月31日	70,711	(15,282,505)	372,770	(2,218,960)	(2,047,847)	2,330,373	17,117,573	2,651,806	2,993,921

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44.2」を参照のこと。

当行の流動性カバレッジ比率および安定調達比率の詳細については、当行のウェブサイト (www.abchina.com.cn、www.abchina.com) に公表されている2025年度第3の柱報告書を参照のこと。

(f) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、従業員による要因または情報技術システム関連の要因による内部手続の不履行、または外部的事象（法的リスクを含むが、戦略リスクまたは評価リスクは含まない。）から生じる損失のリスクを意味する。

2025年度、当行は、オペレーショナル・リスク選好および管理戦略を見直し、慎重なリスク選好を維持した。当行は、全プロセスにわたるオペレーショナル・リスク管理の基盤を強化するため、新規制の要件を反映させ、オペレーショナル・リスク管理に関する規則を見直し、主要なリスクの特定について検討および推進した。当行は、新たな標準的手法システムの構築を推進するために着実な措置を講じ、オペレーショナル・リスクの損失データ管理に関する外部監査を実施し、損失データの品質を継続的に向上させた。また、オペレーショナル・リスク管理能力の強化のため、当行は、オペレーショナル・リスク管理体制を改良し、オペレーショナル・リスク管理ツールを最適化し、オペレーショナル・リスク管理のための資源配分を強化した。

当行は、主要分野におけるオペレーショナル・リスク管理を強化した。当行は、刑事事件の特別管理を継続的に推進し、事件の綿密な調査および分析を行い、主要分野における事案リスクの予防と統制を強化した。当行は、ITアプリケーション刷新プロジェクトの構築を着実に推進し、災害復旧体制を継続的に強化し、サイバーセキュリティと事業継続の管理を強化した。当行は、外部委託リスク管理を強化し、外部委託したプロジェクトの定期的なリスクおよびコンプライアンスを見直し、主要事業部門における外部委託リスクに関する年次評価を実施した。当行は、オペレーショナル・リスクの管理・軽減のための重要な手段として内部統制を強化し、内部統制環境を改善し、効率的な統制活動を実施した。

法的リスク管理

法的リスクとは、銀行が法的負債、権利の喪失、評判の悪化を含む悪影響を被るリスクのことをいい、これは法律違反、管理上の規制、事業運営の契約の条件および権利の行使または外部の法的要素の正式な規制および行使における法的不履行に起因する。法的リスクは、法的要素を直接的要因とするリスクおよび他の種類のリスクから移転されるリスクを含む。

2025年度、当行は、法に基づいた管理方法を促進するため、法の支配下にある中国農業銀行の体制設計を継続して深化させた。当行の主要な責任および中核事業に焦点を当て、当行の主要事業の高品質な推進を支えるため、農業、農村および農村住民向けの金融サービス、農村活性化および金融の「5つの優先事項」に対する法的支援を強化した。当行は、標準契約書テンプレート制度を積極的に改善し、契約プロセス全体の管理を強化した。当行は、知的財産権の管理メカニズムを洗練させ、知的財産権による事業展開をさらに強化した。当行は、不良債権の回収および処分を積極的に支援し、多様な紛争解決メカニズムの着実かつ徹底した実施を推進した。当行は、グループ全体の統合運営に伴い、法的リスクの分析、判断および措置を強化し、海外における法的リスクの管理を強化した。当行は、法務のデジタル移行を深化させ、法的リスク管理の知的レベルを向上させた。当行は、従業員の法治思想および意識を高めるため、金融における法の支配の構築に積極的に参加し、法務人材チームの構築と育成を強化した。

マネーロンダリング防止および制裁に関するリスクの管理

当行は、新たなマネーロンダリング法を施行し、マネーロンダリング防止（AML）業務に基盤体制を整備した。当行は、顧客デュー・ディリジェンス管理体制を精緻化し、顧客デュー・ディリジェンスの基盤インフラを強化し、主要分野において効果的な顧客デュー・ディリジェンスおよびリスク予防・管理を実施した。当行は、国際的な制裁政策の動向を引き続き追跡・分析し、制裁リスク管理および統制能力を強化するため、海外制裁リスク管理プラットフォームを開発・推進した。当行は、継続的にAML取引モニタリングシステムを最適化し、金融情報の分析の質および効率を向上させた。当行は、当行の全従業員および一般市民のAML意識を向上させるため、AML研修および広報活動を積極的に実施し、全行規模のAML知識コンテストを開催するとともに、大学と共同でAML教育拠点を設立した。

(g) 評価リスク

評価リスクとは、当行の機関の経営、従業員の態度または外部的事象に起因し、その結果ブランド価値を毀損し、正常な営業活動に悪影響を及ぼし、さらには市場や社会の安定にも影響を及ぼす、利害関係者、公衆およびメディアからのマイナス評価により生じるリスクをいう。

2025年度、予防を最優先とする経営理念に基づき、当行は、評価リスクのプロセス全体の管理を継続的に改善し、事前評価、リスク選好、リスク信号収集および初期段階での解決を含む基礎的な管理業務を推進するために、評価リスクのモニタリングおよび警告を常に最適化した。また、当行は、全行の緊急対応能力を強化するために、突発的な評価の異常事態に対する緊急対応メカニズムを整備し、評価リスクの予防および管理を積極的に行っている。

(h) カントリーリスク

カントリーリスクとは、特定の国または地域の政治、経済および社会において発生した変化および事象に起因するものを指し、該当する国もしくは地域の債務者の当行に対する債務に関する支払不能もしくは支払拒否、またはその他の理由により該当する国または地域において当行に事業損失をもたらすか、または当行にその他の損失をもたらすものをいう。

当行のカントリーリスク管理システムは、カントリーリスクを効果的に識別、評価、監視および管理するために確立され、改善されてきた。2025年度、当行は、カントリーリスクに関する規制要件を施行し、管理措置を見直し、外部の状況の変化に応じて、カントリーリスク管理戦略を更新した。当行は、カントリーリスクの評価および格付けを実施し、適切なカントリーリスクまたは地域リスクの限度を設定し、カントリーリスクの監視および報告を強化した。

(i) 連結リスク

2025年度、当行は、当行グループのリスク統合管理のメカニズムを最適化し、当行の子会社の統合リスク管理を強化し、グループ全体におけるリスク管理の統合的な構築を推進した。グループ全体のリスク選好およびリスク管理方針の枠組みの下、当行の子会社が事業を展開する業界の特性および主要事業に基づき、当行は、子会社ごとに差別化されたリスク選好およびリスク管理方針を改善し、業務参入基準を精緻化および調整し、業務および個別のリスク方針を最適化した。当行は、子会社に対して定期的にリスク評価および連結評価を実施し、合理的なリスク計画を策定した。当行は、リスク管理の理解度を継続的に強化するため、子会社のリスク管理システムを改善し、子会社間で金融市場商品管理システムの適用を推進した。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 44」を参照のこと。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

下記「4(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)生産、受注および販売の状況

下記「4(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

1.経営陣による考察および分析

(1)財務書類分析

(a)損益計算書分析

当行の2025年度の純利益は292,003百万人民元であったが、これは前年度と比較して9,332百万人民元(3.3%)の増加であった。

重要な損益計算書項目の推移

(単位:百万人民元、%を除く。)

項目	2024年	2025年	増加/ (減少)	成長率(%)
受取利息純額	580,692	569,594	(11,098)	-1.9
受取報酬および手数料純額	75,567	88,085	12,518	16.6
その他の非金利収入	55,157	67,452	12,295	22.3
営業収益	711,416	725,131	13,715	1.9
控除:営業費用	261,180	275,371	14,191	5.4
信用減損損失	130,840	127,189	(3,651)	-2.8
その他資産に係る減損損失	267	18	(249)	-93.3
営業利益	319,129	322,553	3,424	1.1
関連会社および合併事業の収益	72	1,136	1,064	1,477.8
税引前純利益	319,201	323,689	4,488	1.4
控除:法人所得税費用	36,530	31,686	(4,844)	-13.3
純利益	282,671	292,003	9,332	3.3
当行の持分所有者に帰属する純利益	282,083	291,041	8,958	3.2
非支配持分に帰属する純利益	588	962	374	63.6

受取利息純額

受取利息純額は、当行の営業収益の最大の構成要素であり、2025年度の営業収益の78.6%を占めた。2025年度において、当行の受取利息純額は569,594百万人民元であったが、これは前年度と比較して11,098百万人民元の減少であった。そのうち、残高の増加および金利の変動は、受取利息純額にそれぞれ44,049百万人民元の増加および55,147百万人民元の減少をもたらした。当行の正味金利差益および正味利息スプレッドはそれぞれ1.28%および1.16%であり、それぞれ14ペーシス・ポイントおよび11ペーシス・ポイント縮小したが、これは主としてローンプライムレート(LPR)の低下および市場金利の低下の結果、利付資産の収益率が低下したことによる。



以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息 / 支払利息および平均収益率 / 平均費用率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年			2025年		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 平均費用率 (%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 平均費用率 (%)
資産						
顧客への貸出金	23,926,450	816,608	3.41	26,163,780	752,296	2.88
債券投資 ⁽¹⁾	12,041,470	360,219	2.99	13,892,887	370,798	2.67
非改革関連債券	11,657,259	350,578	3.01	13,508,685	362,866	2.69
改革関連債券 ⁽²⁾	384,211	9,641	2.51	384,202	7,932	2.06
中央銀行預け金	2,490,326	39,345	1.58	2,609,436	39,816	1.53
銀行およびその他の金融機関に対する債権 ⁽³⁾	2,471,020	59,508	2.41	1,968,380	38,428	1.95
利付資産合計	40,929,266	1,275,680	3.12	44,634,483	1,201,338	2.69
減損損失引当金	(736,259)			(746,168)		
無利子資産	1,724,350			1,900,221		
合計資産	41,917,357			45,788,536		
負債						
顧客預金	28,805,254	469,120	1.63	30,715,539	412,528	1.34
銀行およびその他の金融機関に対する債務 ⁽⁴⁾	5,221,861	128,403	2.46	6,646,093	129,089	1.94
その他有利子負債 ⁽⁵⁾	3,617,599	97,465	2.69	3,988,482	90,127	2.26
有利子負債合計	37,644,714	694,988	1.85	41,350,114	631,744	1.53
無利子負債	1,274,686			1,327,726		
負債合計	38,919,400			42,677,840		
受取利息純額		580,692			569,594	
正味利息スプレッド			1.27			1.16
正味金利差益			1.42			1.28

(1) 債券投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資および償却減価で測定する債券投資を含む。

(2) 改革関連債券はMOFに対する債権および特別国債を含む。

(3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関への預け金および銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。

(4) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および銀行およびその他の金融機関からの預入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。

(5) その他有利子負債は、主に発行済債券および中央銀行からの借入金を含む。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の増減を示したものである。

(単位：百万人民元)

	増加 / (減少) 要因		純増 / (減)
	残高	金利	
資産			
顧客への貸出金	64,331	(128,643)	(64,312)
債券投資	49,414	(38,835)	10,579
中央銀行預け金	1,817	(1,346)	471
銀行およびその他の金融機関に対する債権	(9,813)	(11,267)	(21,080)
受取利息の増減	105,749	(180,091)	(74,342)
負債			
顧客預金	25,656	(82,248)	(56,592)
銀行およびその他の金融機関に対する債務	27,663	(26,977)	686
その他の有利子負債	8,381	(15,719)	(7,338)
支払利息の増減	61,700	(124,944)	(63,244)
受取利息純額の増減	44,049	(55,147)	(11,098)

(注) 残高および金利の双方による変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2025年度において、当行の受取利息は1,201,338百万人民元であったが、これは前年度と比較して74,342百万人民元の減少であった。これは主として、利付資産の収益率が低下したことに起因する。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年度と比較して64,312百万人民元(7.9%)減少して752,296百万人民元となった。これは主として、顧客への貸出金の収益率が低下したことに起因する。

以下の表は、顧客への貸出金の平均残高、受取利息および平均収益率を事業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年			2025年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	13,975,369	466,683	3.34	15,078,811	434,913	2.88
短期法人向け貸出金	3,667,634	120,325	3.28	4,039,432	114,257	2.83
中長期法人向け貸出金	10,307,735	346,358	3.36	11,039,379	320,656	2.90
割引手形	1,033,104	12,209	1.18	1,624,835	14,306	0.88
個人向け貸出金	8,509,179	318,588	3.74	9,078,970	287,845	3.17
海外およびその他	408,798	19,128	4.68	381,164	15,232	4.00
顧客への貸出金総額	23,926,450	816,608	3.41	26,163,780	752,296	2.88

債券投資からの受取利息

債券投資からの受取利息は、受取利息のうち2番目に大きな構成要素であった。2025年度における債券投資からの当行の受取利息は、前年度と比較して10,579百万人民元増加して370,798百万人民元となった。これは主として、債券投資の規模が拡大したことに起因する。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度と比較して471百万人民元増加して39,816百万人民元となった。これは主として、中央銀行平均預け金が増加したことに起因する。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年度と比較して21,080百万人民元減少して38,428百万人民元となった。これは主として、銀行およびその他の金融機関に対する債権の規模および平均利回りが低下したことに起因する。

支払利息

支払利息は、前年度と比較して63,244百万人民元減少して631,744百万人民元となった。これは主として、有利子負債に係る費用が減少したことに起因する。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年度と比較して56,592百万人民元減少して412,528百万人民元となった。これは主として、当行が預金金利の市場ベースの調整メカニズムの導入に積極的に取り組み、預金構造を最適化した結果、預金コストが減少したことに起因する。

預金に関する商品種類別平均費用率の分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年			2025年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金						
定期	5,679,769	142,842	2.51	5,716,923	124,874	2.18
要求払	5,318,010	49,549	0.93	5,159,922	28,578	0.55
小計	10,997,779	192,391	1.75	10,876,845	153,452	1.41
個人預金						
定期	11,207,177	264,234	2.36	12,849,609	253,155	1.97
要求払	6,600,298	12,495	0.19	6,989,085	5,921	0.08
小計	17,807,475	276,729	1.55	19,838,694	259,076	1.31
顧客預金合計	28,805,254	469,120	1.63	30,715,539	412,528	1.34

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年度と比較して686百万人民元増加して129,089百万人民元となった。これは主として、銀行およびその他の金融機関からの預り金が増加したことに起因する。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年度と比較して7,338百万人民元減少して90,127百万人民元となった。これは主として、市場金利の低さを受けて銀行間譲渡性預金および債券の金利が低下したことに起因する。

受取報酬および手数料純額

2025年度において、当行の受取報酬および手数料純額は、前年度と比較して12,518百万人民元(16.6%)増加して88,085百万人民元となった。このうち、代理店手数料は87.8%の増加となったが、これは主として、ウェルス・マネジメント事業の変革の深化により、ウェルス・マネジメントおよびファンドの代理販売からの収益が増加したことによる。

受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年	2025年	増加/ (減少)	成長率(%)
決済および清算	9,618	10,661	1,043	10.8
コンサルタントおよびアドバイザー	14,231	12,927	(1,304)	-9.2
代理人手数料	16,221	30,464	14,243	87.8
銀行カード	16,741	16,600	(141)	-0.8
電子バンキングサービス	27,605	25,648	(1,957)	-7.1
信用コミットメント	1,111	1,010	(101)	-9.1
保管およびその他の信託サービス	4,021	4,283	262	6.5
その他	417	361	(56)	-13.4
受取報酬および手数料	89,965	101,954	11,989	13.3
控除：支払報酬および手数料	14,398	13,869	(529)	-3.7
受取報酬および手数料純額	75,567	88,085	12,518	16.6

その他の非金利収入

2025年度において、その他の非金利収入は67,452百万人民元であったが、これは前年度と比較して12,295百万人民元の増加であった。具体的には、トレーディング業務利得純額は8,600百万人民元減少したが、これは主として、デリバティブ金融商品に係るトレーディング業務利得純額の減少によるものであった。金融投資に係る利得純額は4,723百万人民元減少したが、これは主として、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利得純額の減少によるものであった。償却原価で測定される金融資産の消却による利益純額は15,741百万人民元増加したが、これは主として債券の処分による収益の増加によるものであった。その他の営業収益は9,877百万人民元増加したが、これは主として、外国為替事業に関連する外国為替差益の増加によるものであった。

その他の非金利収入の主な内訳

(単位：百万人民元)

項目	2024年	2025年
トレーディング業務利得純額	25,505	16,905
金融投資に係る利得純額	20,615	15,892
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に係る利得純額	7,167	22,908
その他の営業収益	1,870	11,747
合計	55,157	67,452

営業費用

2025年度において、当行の営業費用は前年度と比較して14,191百万人民元増加して275,371百万人民元となり、経費率は前年度と比較して0.78パーセント・ポイント上昇して35.18%となった。

営業費用の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年	2025年	増加/ (減少)	成長率(%)
人件費	160,469	169,377	8,908	5.6
一般営業管理費	61,082	62,259	1,177	1.9
保険金および保険金の支払い	6,276	7,907	1,631	26.0
減価償却費および償却費	22,869	23,495	626	2.7
税および付加税	7,548	7,840	292	3.9
その他	2,936	4,493	1,557	53.0
合計	261,180	275,371	14,191	5.4

信用減損損失

2025年度において、当行の信用減損損失は127,189百万人民元となった。そのうち、貸出金に係る減損損失は、前年度と比較して11,126百万人民元増加し、140,835百万人民元となった。

所得税費用

2025年度において、当行の所得税費用は前年度と比較して4,844百万人民元（13.3%）減少して、31,686百万人民元となった。実効税率は法定税率を下回る9.79%であった。これは主として、当行が保有する長期中国国債および地方債に係る受取利息が、関連する税法により法人所得税を免除されたことに起因する。

セグメント報告

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行った。セグメント情報は、内部管理および内部報告の基準と同一の方法で公表された。現在、当行は事業ライン、地理的セグメントおよび県域銀行業務の側面に基づいて事業活動を行っている。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2024年		2025年	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
法人向け銀行業務	278,878	39.2	264,171	36.4
個人向け銀行業務	389,859	54.8	383,573	52.9
資金運用業務	18,972	2.7	52,105	7.2
その他の業務	23,707	3.3	25,282	3.5
営業収益合計	711,416	100.0	725,131	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2024年		2025年	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
本店	(48,092)	(6.8)	(17,995)	(2.5)
長江デルタ	176,253	24.8	171,533	23.6
珠江デルタ	115,921	16.3	107,303	14.8
環渤海	112,294	15.8	113,124	15.6
中部	132,039	18.6	129,563	17.9
西部	166,211	23.4	163,133	22.5
東北部	27,506	3.9	26,754	3.7
海外およびその他	29,284	4.0	31,716	4.4
営業収益合計	711,416	100.0	725,131	100.0

（注）地域セグメントの定義については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 39」を参照のこと。

以下の表は、表示された期間中の当行の県域銀行業務および都市部銀行業務による営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2024年		2025年	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
県域銀行業務	349,547	49.1	359,977	49.6
都市部銀行業務	361,869	50.9	365,154	50.4
営業収益合計	711,416	100.0	725,131	100.0

(b) 貸借対照表分析

資産

2025年12月31日現在、当行の資産合計は、前年度末から5,546,539百万人民元（12.8%）増加して、48,784,674百万人民元に達した。具体的には、顧客への貸出金（純額）は2,201,341百万人民元（9.2%）増加した。金融投資は、2,472,212百万人民元（17.9%）増加した。現金および中央銀行預け金は、667,533百万人民元（31.3%）増加した。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は、96,459百万人民元（8.8%）減少したが、これは主として、銀行への預け金が減少したこと起因する。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は、193,420百万人民元（14.1%）増加したが、これは主として、売戻し条件付契約に基づき保有する債権の増加に起因する。

主要な資産項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客への貸出金総額	24,906,187	-	27,134,834	-
控除：償却原価で測定される貸出金 に対する減損損失引当金	929,174	-	956,480	-
顧客への貸出金（純額）	23,977,013	55.5	26,178,354	53.7
金融投資	13,849,103	32.0	16,321,315	33.4
現金および中央銀行預け金	2,134,452	4.9	2,801,985	5.7
銀行およびその他の金融機関への預 け金および貸出金	1,101,723	2.5	1,005,264	2.1
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	1,371,571	3.2	1,564,991	3.2
その他	804,273	1.9	912,765	1.9
資産合計	43,238,135	100.0	48,784,674	100.0

顧客への貸出金

2025年12月31日現在、当行の顧客への貸出金総額は27,134,834百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して2,228,647百万人民元（8.9%）の増加であった。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国内貸出金	24,466,136	98.4	26,701,203	98.6
法人向け貸出金	14,144,003	56.8	15,485,867	57.2
割引手形	1,507,921	6.1	1,952,660	7.2
個人向け貸出金	8,814,212	35.5	9,262,676	34.2
海外およびその他	390,115	1.6	381,443	1.4
小計	24,856,251	100.0	27,082,646	100.0
未収利息	49,936	-	52,188	-
合計	24,906,187	-	27,134,834	-

法人向け貸出金の期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
短期法人向け貸出金	3,478,420	24.6	4,175,045	27.0
中長期法人向け貸出金	10,665,583	75.4	11,310,822	73.0
合計	14,144,003	100.0	15,485,867	100.0

法人向け貸出金の産業別内訳⁽¹⁾

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	2,356,480	16.7	2,535,619	16.5
電力、熱力、ガスおよび水道	1,606,497	11.4	1,772,301	11.4
不動産業	858,127	6.1	874,310	5.6
運輸、保管および郵便業	2,967,712	20.8	3,171,653	20.5
卸売および小売	867,917	6.1	1,009,117	6.5
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	1,267,293	9.0	1,357,939	8.8
建設業	546,646	3.9	605,652	3.9
鉱業	288,314	2.0	326,921	2.1
リース業および商業サービス業	2,334,026	16.5	2,572,276	16.6
融資業	389,722	2.8	465,237	3.0
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	106,693	0.8	146,782	0.9
その他 ⁽²⁾	554,576	3.9	648,060	4.2
合計	14,144,003	100.0	15,485,867	100.0

(1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。

(2) その他には主として、農業、林業、畜産業、漁業、公衆衛生事業および社会福祉事業等が含まれる。

2025年12月31日現在、当行の法人向け貸出を受ける上位5大主要産業には(1)運輸、保管および郵便業、(2)リース業および商業サービス業、(3)製造業、(4)電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業ならびに(5)治水、環境マネジメントおよび公共事業管理が含まれていた。かかる上位5大主要産業に対する貸出総額の残高は当行の法人向け貸出金総額の73.8%であったが、これは前年度末と比較して0.6パーセント・ポイントの減少であった。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
住宅ローン	4,984,592	56.6	4,816,355	52.0
個人消費ローン	476,391	5.4	604,758	6.5
個人事業ローン	2,494,263	28.3	2,991,201	32.3
クレジットカード残高	858,811	9.7	850,087	9.2
その他	155	-	275	-
合計	8,814,212	100.0	9,262,676	100.0

2025年12月31日現在、当行の個人向け貸出金は前年度末と比較して448,464百万人民元(5.1%)増加した。具体的には、個人消費者ローン(クレジットカード残高を含む。)は、前年度末と比較して119,643百万人民元(9.0%)増加した。これは主として、当行が教育、観光および文化等の消費シナリオへの統合に焦点を当て、消費財下取りプログラムの支援に注力し、消費ローンに対する政府の財政利子補助プログラムを着実にかつ整然と推進した結果、消費ローンの貸出が継続的に増加したことに起因する。個人事業ローンは、前年度末と比較して496,938百万人民元(19.9%)増加した。これは主として、当行が小規模および零細企業の資金調達を支援するための調整メカニズムを実施し、県域および農村地区市場の開拓を深化させ、小規模および零細企業の経営者、自営業者ならびに農村世帯等の顧客グループの資金需要に積極的に対応したことによる。

顧客への貸出金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	920,361	3.7	1,081,629	4.0
長江デルタ	6,029,691	24.3	6,509,002	23.9
珠江デルタ	3,895,277	15.7	4,186,481	15.5
環渤海	3,354,604	13.5	3,617,191	13.4
中部	4,072,430	16.4	4,521,692	16.7
東北部	769,852	3.1	861,442	3.2
西部	5,423,921	21.7	5,923,766	21.9
海外およびその他	390,115	1.6	381,443	1.4
小計	24,856,251	100.0	27,082,646	100.0
未収利息	49,936	-	52,188	-
合計	24,906,187	-	27,134,834	-

金融投資

2025年12月31日現在、当行の金融投資は、16,321,315百万人民元に達し、前年度末と比較して2,472,212百万人民元(17.9%)増加した。具体的には、非改革関連債券への投資は、前年度末と比較して2,421,686百万人民元増加したが、これは主として、国債への投資が増加したことによる。

金融投資の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
非改革関連債券	13,043,829	95.5	15,465,515	95.9
改革関連債券	384,206	2.8	384,198	2.4
資本性金融商品	127,573	0.9	161,160	1.0
その他	110,735	0.8	108,852	0.7
小計	13,666,343	100.0	16,119,725	100.0
未収利息	182,760	-	201,590	-
合計	13,849,103	-	16,321,315	-

非改革関連債券投資の発行者別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国債	9,205,375	70.6	12,211,392	79.0
政策銀行により発行された債券	1,628,909	12.5	1,418,806	9.2
銀行およびその他の金融機関により発行された債券	1,737,001	13.3	1,229,774	8.0
公共機関により発行された債券	246,490	1.9	258,824	1.7
社債	226,054	1.7	346,719	2.1
合計	13,043,829	100.0	15,465,515	100.0

非改革関連債券投資の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

残存期間	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
3ヶ月未満	686,076	5.3	605,100	3.9
3ヶ月以上12ヶ月未満	1,857,564	14.2	1,866,857	12.1
1年以上5年以内	4,019,528	30.8	6,088,729	39.4
5年超	6,480,661	49.7	6,904,829	44.6
合計	13,043,829	100.0	15,465,515	100.0

非改革関連債券投資の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
人民元	12,593,350	96.5	14,974,971	96.8
米ドル	371,985	2.9	365,662	2.4
その他の外貨	78,494	0.6	124,882	0.8
合計	13,043,829	100.0	15,465,515	100.0

金融投資の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	513,306	3.8	556,994	3.5
償却原価で測定される負債性投資	9,748,446	71.3	11,628,715	72.1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債務およびその他の株式商品投資	3,404,591	24.9	3,934,016	24.4
小計	13,666,343	100.0	16,119,725	100.0
未収利息	182,760	-	201,590	-
合計	13,849,103	-	16,321,315	-

金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、銀行およびその他の金融機関により発行され、あらかじめ決められた予定に従って元金および利息が償還される証券をいう。2025年12月31日現在、当行が保有する金融債券の残高は2,648,580百万人民元であり、これには、政策銀行により発行された1,418,806百万人民元の債券ならびに銀行およびその他の金融機関により発行された1,229,774百万人民元の債券が含まれる。

以下の表は、2025年12月31日現在の当行が保有する額面価格上位10位の金融債券を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

社債	公正価値	年間利率	満期日	引当金 ⁽¹⁾
2020年政策銀行債券	49,985	3.74%	2030年11月16日	-
2020年政策銀行債券	48,430	3.79%	2030年10月26日	-
2021年政策銀行債券	47,385	3.38%	2031年7月16日	-
2021年政策銀行債券	47,023	3.30%	2031年11月5日	-
2021年政策銀行債券	41,988	3.52%	2031年5月24日	-
2021年政策銀行債券	40,558	3.22%	2026年5月14日	-
2022年政策銀行債券	38,391	3.18%	2032年3月11日	-
2022年政策銀行債券	38,355	3.06%	2032年6月6日	-
2022年政策銀行債券	34,332	2.91%	2029年2月21日	-
2021年政策銀行債券	34,080	3.48%	2028年2月4日	-

(1) 上記の表中の引当金は、ステージ およびステージ の減損損失引当金を指し、ステージ の減損損失引当金を含まない。

負債

2025年12月31日現在、当行の負債総額は45,541,303百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して5,400,441百万人民元(13.5%)の増加であった。具体的には、顧客預金は2,344,590百万人民元(7.7%)増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金は1,357,737百万人民元(27.0%)増加したが、これは主として、国内金融機関からの預り金が増加したことによる。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は838,117百万人民元(136.1%)増加したが、これは主として、債券買戻しの増加によるものである。発行済債券は、585,378百万人民元(21.9%)増加したが、これは主として、銀行間譲渡性預金および金融債券の発行によるものである。

主要な負債項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客預金	30,305,357	75.5	32,649,947	71.7
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および預入金	5,031,583	12.5	6,389,320	14.0
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	615,725	1.5	1,453,842	3.2
発行済債券	2,678,509	6.7	3,263,887	7.2
その他の負債	1,509,688	3.8	1,784,307	3.9
負債合計	40,140,862	100.0	45,541,303	100.0

顧客預金

2025年12月31日現在、当行の顧客預金残高は前年度末と比較して2,344,590百万人民元(7.7%)増加して、32,649,947百万人民元となった。顧客別では、個人預金の割合は前年度末と比較して1.8パーセント・ポイント上昇して64.6%となった。期間別においては、要求払預金の割合が前年度末と比較して1.7パーセント・ポイント低下して39.2%となった。

顧客預金の事業内容別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国内預金	29,611,505	99.4	31,973,985	99.5
法人預金	10,059,292	33.7	10,286,009	32.0
定期	4,837,501	16.2	5,083,187	15.8
要求払	5,221,791	17.5	5,202,822	16.2
個人預金	18,692,180	62.8	20,761,096	64.6
定期	11,750,277	39.4	13,361,728	41.6
要求払	6,941,903	23.4	7,399,368	23.0
その他の預金 ⁽¹⁾	860,033	2.9	926,880	2.9
海外およびその他	175,174	0.6	171,722	0.5
小計	29,786,679	100.0	32,145,707	100.0
未収利息	518,678	-	504,240	-
合計	30,305,357	-	32,649,947	-

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金を含む。

顧客預金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	91,941	0.3	165,460	0.5
長江デルタ	6,981,158	23.5	7,365,168	22.9
珠江デルタ	4,260,191	14.3	4,465,667	13.9
環渤海	5,286,682	17.7	5,729,085	17.8
中部	5,215,174	17.5	5,701,354	17.8
東北部	1,552,230	5.2	1,877,604	5.9
西部	6,224,129	20.9	6,667,454	20.7
海外およびその他	175,174	0.6	173,915	0.5
小計	29,786,679	100.0	32,145,707	100.0
未収利息	518,678	-	504,240	-
合計	30,305,357	-	32,649,947	-

顧客預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
要求払	12,915,799	43.3	13,443,398	41.8
3ヶ月未満	3,680,897	12.4	4,077,928	12.7
3ヶ月以上12ヶ月未満	5,578,773	18.7	6,351,318	19.8
1年以上5年以内	7,609,342	25.5	8,237,431	25.6
5年超	1,868	0.1	35,632	0.1
小計	29,786,679	100.0	32,145,707	100.0
未収利息	518,678	-	504,240	-
合計	30,305,357	-	32,649,947	-

負債の質

当行は、すべての規制上の規定および関連するシステム要件を完全に実施し、当行の事業戦略、リスク選好および全体的な事業特性への適合性原則に従い負債の質の管理メカニズムを継続的に最適化し、負債の質の管理に関する取組みを積極的に行っている。報告期間中、当行は、負債性商品およびサービスを経済および社会の発展ならびに人々のニーズによりよく適合させながら顧客中心の事業理念を堅持した。当行は、すべての指標が確実に規制要件を完全に満たすことを図り、「6つの側面」の管理を包括的に強化し、負債源の安定性、負債構造の多様性、負債と資産とのマッチングの合理性、負債獲得における主体性、負債コストの妥当性、および負債項目の信頼性を含む側面の管理の質および効率を継続的に改善し、負債事業の質の高い発展の基礎を強化した。

株主資本

2025年12月31日現在、当行の株主資本は、前年度末と比較して146,098百万人民元（4.7%）増加して、3,243,371百万人民元となった。普通株式1株当たりの純資産は前年度末と比較して0.51人民元増加して、7.91人民元となった。

以下の表は、表示日現在の株主資本の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
普通株式	349,983	11.3	349,983	10.8
その他の資本性金融商品	500,000	16.1	470,000	14.5
資本準備金	173,419	5.6	173,426	5.3
利益準備金	301,841	9.7	330,932	10.2
一般準備金	532,991	17.2	570,282	17.6
利益剰余金	1,150,758	37.3	1,272,603	39.2
その他の包括利益	81,816	2.6	69,956	2.2
非支配持分	6,465	0.2	6,189	0.2
合計	3,097,273	100.0	3,243,371	100.0

オフバランス項目

オフバランス業務とは、当行が携わる業務で、現行の企業会計基準の下、貸借対照表に計上されず、実際の資産または負債を構成しないが、損益の変動をもたらし得る業務をいう。オフバランス業務は、特徴および法律関係に基づいて、保証およびコミットメント、投資および融資の代理人サービス、仲介サービスならびにその他に分類される。信用コミットメントおよび設備投資コミットメント等のオフバランス項目の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 42」を参照のこと。

2025年、当行は、健全経営の原則を堅持しながら、オフバランス業務の発展およびリスク管理を極めて優先した。当行は、規制要件を完全に実施し、オフバランス業務の開発目的を具体化し、オフバランス業務の管理戦略を継続的に最適化し、関連するシステム、方策および管理手続を改善した。当行は、オフバランス業務を包括的リスク管理システムに組み込み、オフバランスの事業リスクの管理・統制能力を継続的に強化することで、当行全体のオフバランス業務の発展の基礎を固めた。

(c) その他の財務情報

会計方針の変更

報告期間中、会計方針に重要な変更はなかった。

IFRS会計基準に従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類の相違

IFRS会計基準に従って作成された当行の連結財務書類と、CASに従って作成された対応する数値との間に相違はなかった。

(d) 連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積および当該見積に用いた仮定については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記」を参照のこと。

(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

報告期間中、当行は先進的な産業システムの構築への貢献に注力し、金融の「5つの優先事項」において積極的かつ実効性のある施策を講じるとともに、新たな質の生産力の育成支援を一段と強化した。当行は、総合的な事業運営の優位性を最大限に活用し、主要な国家戦略、重点分野および弱点分野に対する金融支援を拡大した。顧客中心主義を貫き、当行はグループ別・階層別の顧客管理を深め、技術力強化の推進およびインテリジェント・マーケティングを強化し、当行の法人向け銀行業務の良質な発展を促進した。2025年度末現在、国内法人預金の残高は10,286,009百万人民元であった。国内における法人向け貸出金および割引手形の残高は17,438,527百万人民元であったが、これは前年度末と比較して1,786,603百万人民元の増加であった。2025年度末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客数は13,294.7千であり、そのうち647.6千の顧客が借入残高を有していたが、これは前年度末と比較して40.1千の増加であった。

- ・ 当行は、製造大国を構築する国家戦略を実施した。先進的な製造、産業の転換および高度化、産業のグリーン開発、産業チェーンおよびサプライチェーンならびにその他の分野へ注力し、当行は、政策支援および資源供給を強化するとともに、金融商品およびサービスモデルの最適化を図り、大規模な設備高度化ならびに製造業の転換、高度化および良質な発展も支援した。2025年度末現在、技術変革および設備高度化プログラムに係る契約済み貸出金は403.5十億人民元、貸出金残高は173.0十億人民元となり、これは前年度末と比較して147.2十億人民元の増加であった。製造業向け貸出金残高（融資の分布に基づく。）は、3.72兆人民元となったが、これは前年度末と比較して474.1十億人民元（14.6%）の増加であった。
- ・ 当行は、地域開発の国家戦略に寄与した。当行は、オムニチャネル、豊富な商品およびマルチライセンスといった当行の強みを活用し、差別化された政策支援を強化することで、北京 - 天津 - 河北地域の協調開発ならびに長江デルタ、粵港澳大湾区および成都 - 重慶経済圏の統合開発等の地域開発に関する国家戦略に包括的に寄与し、2025年度における法人顧客に対する貸出は1.09兆人民元増加した。
- ・ 当行は、民間部門の良質な発展を支援した。当行は、民間企業向けサービスの質および効率の向上に向けた行動計画を策定した。当行は、信用供給を強化し、農村活性化、技術、包摂性およびグリーン転換等の重点分野における民間企業への金融支援を拡充するとともに、国家発展改革委員会の投資 - 融資連携メカニズムの下、民間企業が良質な民間投資プロジェクトに参加できるよう支援した。2025年度末現在、民間企業への貸出金残高は7.57兆人民元であったが、これは前年度末と比較して1,033.1十億人民元（15.8%）の増加であった。
- ・ 当行は、資本市場の安定した運営を支援した。中央銀行による自社株買いおよび持株増資向けの融資制度に参加を認められた銀行の第一陣の一行として、当行は、本店、支店および準支店間における効率的な連携メカニズムを構築し、能動的なサービスを提供し、上流からマーケティングを行い、良質な上場企業の中核的ニーズに注力したソリューション設計から事後管理に至るまでを一貫して網羅するホールチェーンのサービス体制を構築した。当行は、複数業種の企業に対し貸出を実施し、貸出金の累計額は引き続き銀行業界において安定して業界を先導する地位を維持した。
- ・ 当行は、デジタル変革を促進した。当行は、インテリジェント・マーケティング管理プラットフォームおよび一連のデジタル支援ツールを改良し、先進的な産業を支える金融サービス能力を一層強化した。
- ・ 当行は、口座サービスおよび支払決済に基づく取引銀行業務システムを継続的に深度をもって構築し、取引銀行業務の良質な発展を促進した。当行は、技術活用による能力強化を十分に活用し、とりわけプロセス設計および顧客開拓の面で口座サービス能力を強化し、法人向け口座開設プロセスを最適化し、顧客の多様な需要に対応した。2025年度末現在、当行の法人向け人民元建決済口座数は16,507.7千であった。

機関向け銀行業務

当行は、顧客中心の原則を堅持し、スマートシナリオの構築を推進し、機関向け銀行における質の高い発展を促進するために顧客サービスの効率性を向上させた。2025年度末現在、当行の機関向け銀行業務の顧客数は849.3千であったが、これは前年度末と比較して52.8千人の顧客の増加であった⁽¹⁾。

- ・ 政府への金融サービスについて、当行は、4つの顧客セグメント、すなわち政府機関、政治・法務機関、公共機関および基礎的な行政組織に注力し、的を絞った能力向上のためにそれぞれのセグメントに応じた施策を実施し、顧客基盤およびサービス能力の双方の向上を実現した。
- ・ 財政および社会保障について、当行は、財政予算制度改革を支援し、より積極的な財政政策の前倒し実施を後押しした。当行は、MOFより中央財政当局から授権された支払業務における優秀代理銀行に8年連続で、MOFより中央非税収入徴収業務における優秀代理銀行に15年連続で表彰された。当行は、社会保障および医療保険事業の連携を深め、医療保険サービスネットワークを統合し、医療保険下の医療費のモバイル決済に協力した資格件数および医療保険QRコードユーザー数はともに銀行業界で1位を獲得した。
- ・ 人々の生活に関わるサービスについて、当行は、引き続き人々の幸福の確保および改善に取り組み、1,530校の大学・短期大学、844の三甲病院ならびに数10百万もの教職員、学生および患者に対して良質な金融サービスを提供した。当行のサービスは住宅資金管理センターの98%を占めていた。
- ・ 金融機関へのサービスについて、第三者預託サービスの契約顧客数は90.00百万に達し、これは前年度末と比較して8.77百万の顧客の増加であった。

(1)統計基準は調整された。

投資銀行業務

当行は、金融の「5つの優先事項」に注力し、商業銀行の一流投資銀行部門の発展を引き続き深めた。2025年度において、当行の投資銀行業務による収入は10,849百万人民元であった。

- ・ 当行は、実体経済の資金需要に集中した。当行は、シンジケートローン事業における強みを十分に活用し、主要部門の顧客の資金需要に効果的に応え、シンジケートローンの規模は3.25兆人民元に至った。当行は、証券化サービスの手法を拡充し、多層的かつ多様な証券化サービス体系を構築することで、実体経済における既存資産の活性化を支援した。当行は、複数ライセンスで総合的運用をする当行グループの強みを活かし、「ABC EMATCH」マッチング・サービス体系を構築し、これを改善し、顧客に対する総合的な金融サービス能力および投資銀行業務の全体的な価値貢献度はいずれも大きく向上した。
- ・ 当行は、テクノロジー金融の戦略的な布陣を深化させた。当行は、AIC株式投資パイロットファンドの設立および当該ファンドによるプロジェクト投資を、着実かつ計画通りに推進した。2025年度末現在、パイロットファンドは累計27本設立され、当該ファンドによる科技イノベーションプロジェクトへの投資は31件であった。当行は、SSFと主要国有銀行が共同で立ち上げた、中国初かつ最大規模の株式投資ファンドである浙江省社会保障科技イノベーション株式投資ファンドの設立に参画し、新たな質の生産力の育成および発展のための長期資本を提供した。当行は、テクノロジー企業と株式投資機関の双方を対象とし、農村活性化および民間テクノロジー企業へ大きな支援を提供する、科技イノベーション債の第1弾の引受を行い、2025年度に引き受けた科技イノベーション債は220.6十億人民元となった。当行は、テクノロジー企業を対象としたM&Aローンのパイロット政策を積極的に実施し、科技イノベーション分野における合併、買収および再編を大いに支援した。
- ・ 当行は、デジタル変革および高度化を加速させた。当行は、ABC SISONプラットフォームの構築および活用を継続的に推進し、プラットフォーム上のサービス資源を充実させることで、オンライン顧客サービス能力を強化した。当行は、大規模モデル技術および企業レベルのナレッジベースを基盤として、投資銀行向けのインテリジェントQ&Aプラットフォームを開発、発売し、インテリジェント活用の新たな利用シーンを積極的に試行した。

テクノロジー金融

当行は、積極的に金融商品およびサービスの仕組みを革新することで、科学技術におけるより大きな自立および強化を支援した。当行は、テクノロジー金融における全ライフサイクル型サービスソリューションである農銀創達を開発し、「オンライン+オフライン」の包括的な商品体系を通じて、様々な資金調達ニーズを有する異なった成長段階の科技企业に対し、差別化された金融サービスを提供した。当行は、「テクノロジー金融サービスセンター-テクノロジー金融部門-専門テクノロジー金融準支店」からなる3層構造の専門サービス体系を発展させた。また、当行は、25のテクノロジー金融サービスセンターおよび300超の専門テクノロジー金融準支店を設立し、専門サービスの対象範囲を拡大した。当行は、独自のオンライン商品であるテクノロジークイックローンを革新的に立ち上げ、イノベーション報奨ポイントローンおよび新興産業エンパワーメントローンの最適化および調整を行った。当行は、科技イノベーションを支援する各種国家政策の実施を促進し、国家の科技イノベーション貸出リストに掲載された企業への支援を積極的に行った。当行は、商業銀行の科技イノベーション債を20.0十億人民幣発行することに成功し、科技イノベーション債への投資および引受を一段と強化した。当行は、パイロットプログラムにおける科技企业を対象としたM&Aローン事業を積極的に展開し、合併、買収および再編を支援した。当行は、AIC株式投資パイロットプログラムに含まれるすべての都市と協力協定を締結し、パイロットファンドを累計27本設立し、当該ファンドによる科技イノベーションプロジェクトへの投資は31件であった。2025年度末現在、テクノロジー貸出金残高は4.7兆人民幣であったが、これは前年度末と比較して20.1%の増加であった。

テクノロジー貸出金残高



(b) 個人向け銀行業務

良質な発展を当行の全体的な任務として追求し、当行は、個人向け銀行業務について「一體両翼」の発展戦略（すなわち、顧客構築を中心とし、幅広い資産管理およびデジタル変革を両翼として揺るぎなく推進する。）を粘り強く追いつけた。当行は、サービスモデルの転換を継続的に深化させ、精緻化、総合化、デジタル化され、かつインテリジェントな個人向け銀行業務の顧客サービス体系の構築に努めるとともに、顧客にとって第一の主要銀行となるよう努めた。当行は、家計の資産収入の増加を後押しするため、全過程にわたる幅広い資産管理サービスを深化させた。当行は、個人向け貸出金の供給を増やし、あらゆる利用シーンに対応した決済体験を最適化し、内需拡大および消費促進のためにサービスの質および効率を向上させた。当行は、人々の生活第一の方針を堅持し、重点分野への金融資源配分を強化し、より良い生活を求める人々の充足を継続的に支援した。

個人向け貸出金

- 当行は、「人々のための金融」という原則を実践した。内需拡大、消費の力強い喚起ならびに人々の幸福の確保および向上といった国家戦略に焦点を当てながら、当行は、都市および農村地区の両方にわたる支店機構の広いネットワークを最大限に活用し、個人向け貸出金の貸付を引き続き増加させた。2025年度末現在、個人向け貸出金の残高は9,262,676百万人民幣に達し、これは前年度末と比較して448,464百万人民幣の増加であり、同業他社の中で初めて、9兆人民幣を突破した。
- 当行は、不動産市場の安定化に係る要件を実行した。当行は、不動産市場における需給変化に積極的に適応し、良質な都市更新イニシアチブを支援し、新規都市居住者および農村からの出稼ぎ労働者等の顧客グループの住宅需要に対応することで、不動産市場の低迷傾向の食い止めおよび安定回復の基盤強化に寄与した。2025年度において、当行は個人向け住宅ローンを547.3十億人民幣貸し付けた。

- ・ 当行は、消費拡大に向けた国家政策に緊密に呼応した。当行は、教育、観光および文化等の消費シーンの融合および革新に重点的に取り組み、関連する金融サービス施策の最適化を図った。当行は、特別金融サービス活動を実施することで、消費財の買い替え促進策を支援した。当行は、消費向けローンに対する政府の財政利子補給制度の推進を、着実かつ秩序立てて進めた。これら一連の取り組みを通じて、当行は家計消費の喚起を後押しし、消費潜在力の顕在化に寄与した。2025年度末現在、個人消費向けローン（クレジットカード残高を含む。）の残高は1.45兆人民元に達し、これは前年度末と比較して119.6十億人民元の増加であった。
- ・ 当行は、農業、農村地区および農村住民、包摂的な集団ならびに実体経済の発展を積極的に支援した。「都市+県」の両輪戦略を堅持し、当行は、小規模および零細企業の資金調達支援のための調整メカニズムを導入し、小規模および零細企業経営者、自営業者ならびに農村世帯等の顧客グループの資金需要に積極的に対応した。当行は、地域の実情および顧客特性に基づくサービスモデルを最適化し、商工ローンおよび農村世帯ローン等の旗艦商品を継続的に改善するとともに、デジタル技術およびインテリジェント技術の深化した活用を強化し、対象顧客範囲の拡大ならびに金融サービスの質および効率の向上を図った。2025年度末現在、個人事業向けローンの残高は2.99兆人民元に達し、これは前年度末と比較して496.9十億人民元の増加であった。

銀行カード事業

- ・ 当行は、デビットカード事業の転換を継続的に推進し、新世代デビットカードの商品管理体系を構築した。当行は、デビットカードのカスタマイズ機能を高度化し、顧客の個別ニーズへの対応力がさらに高まった。当行は、当行独自のサービスブランドである「マネーセービング・マンスリーカード（省錢月卡）」を立ち上げ、銀聯および主要決済機関と連携し、初回カード連携特典、一定額以上の決済による割引、対象顧客を絞った販促、政府の惠民補助策ならびに農業および農村部産業支援等、消費喚起に資する一連の活動を展開し、消費回復に寄与した。当行はまた、手数料引下げおよび利息優遇の施策を継続して実施し、適格口座について年会費および最低残高手数料を免除した。2025年度末現在、当行の発行済みデビットカードは1,227百万枚となり、そのうち2025年度において新規に発行されたデビットカードは62,399.3千枚であり、2025年度のデビットカードによる消費取引額合計は24.6兆人民元を記録した。
- ・ 当行は、消費喚起に向けた国の特別イニシアチブに呼応し、消費財の買い替え促進策への支援を拡大し、主要ECプラットフォームと連携して販促活動を実施し、民生支援策の恩恵が直接顧客に行き渡ることを確実にした。当行は、県域における消費促進のための10の施策を導入し、「一県域、複数商圈」の消費エコシステムを構築することで、県域における消費の質的向上および規模拡大を支援した。文化および観光等の重点消費シーンならびに海外旅行に焦点を当て、当行は、6つの主要テーマ別国内向け販促キャンペーンを展開し、海外消費向けには専用優待を導入し、消費潜在力の継続的な喚起を図った。当行は、自動車、住宅装飾ならびに農業資材および農機具等の高額消費分野を対象にクレジットカードの分割払いモデルを高度化し、デジタルツールの活用を促進することで審査効率および顧客体験を向上させた。当行はまた、当行のクレジットカードブランドの要素を拡充し、多面的なブランド管理体制を構築することで、当行の市場への影響力を高めた。2025年度のクレジットカードの取引額は2兆人民元を超えた。

プライベート・バンキング事業

- ・ 当行は、資産管理、顧客グループ管理およびエコシステム統合の3つの側面におけるサービス能力向上を基盤として、プライベート・バンキング+プラットフォームの質的向上および高度化を推進した。当行は専門的な資産管理サービス体制の構築を強化し、本店および支店レベルで500超のプライベート・バンキングセンター、準支店レベルで1,000超の資産管理センターを設置し、投資およびリサーチ支援、階層別研修ならびに多面的な能力強化を特徴とする実践型の資産管理アドバイザー研修システムを整備し、プライベート・バンキングおよび資産管理事業における専門サービスの強固な基盤を確立した。

- 当行は、全方位の商品ポートフォリオ、多様な投資戦略および包括的な資産配分を組み合わせた資産管理サービスプラットフォームを導入した。当行は資産承継および家族保障等のシーンへと展開を広げ、AI技術で資産管理のデジタル化およびインテリジェンス支援を一層強化し、投資およびリサーチ、商品革新、サービス提供ならびに資産管理に関するリスク管理を網羅した一体化したモデルを構築した。当行は、プライベート・バンキング顧客グループの統合管理を深化させた。当行は、国家技術革新実証企業、専精特新「小巨人」企業および農業技術分野を先導する企業等の顧客グループに着目し、科技企业、新興産業チェーンおよびキャンパスに深く入り込み、企業向け総合サービスを提供し、ライフサイクル全体にわたる年金金融計画および良質な資産承継サービスを強化した。起業家、高齢顧客および農村活性化関連顧客の3つの顧客グループにおけるAUM（運用管理残高）の増加額はいずれも160.0十億人民元を上回った。当行はさらに、「中国農業銀行プライベート・バンキング」の公益ブランドを一層推進し、6つの地域慈善金融ラボが付随する本店慈善金融ラボの構築を深化させることで、サービス対象範囲のさらなる拡大を図り、申紀蘭慈善信託および中国科学技術大学（USTC）教育慈善信託等、社会的影響力の高い各種公益プロジェクトを展開した。当行の支援により顧客が設立した慈善信託の件数は前年度末と比較して46%増加し、累計で延べ250千人に恩恵をもたらした。

年金金融

当行は、年金金融の機能性、人本位および包摂性を重視し、包括的な商品供給、すべてのチャネルにおける高齢者に優しいサービス、多層的な産業支援、多角的な顧客層向けサービスおよび多種のシナリオを伴うエコシステムの開発から成るサービス体系を構築し、人々を満足させる年金金融を特色とする銀行の構築に努めた。引き続き、年金金融制度の三本柱の対象範囲の拡大を促進した。2025年度末現在、当行の物理的な社会保障カードおよび電子社会保障カードの利用者数はそれぞれ0.28十億人および0.21十億人に達し、いずれも銀行業界を牽引していた。当行の受託運用下にある年金基金は388,134百万人民元であったが、これは前年度末と比較して22.6%の増加であった。個人年金の顧客数は前年度末と比較して109.1%増加、拠出額は101.5%増加し、業界において引き続き首位の地位を維持した。当行は、年金金融商品のサービス体験を全面的に向上させた。ファンド、保険および資産運用商品等の厳選された革新的商品を組み込んだ月次支払型商品パッケージであるABC頤養寶を革新的に導入した。また、「四位一体」の高齢者に優しいサービス体系の最適化を継続した。高齢者に優しいサービスのモデル支店を3,300設立し、モバイルバンキングにおける年金ゾーンをアップグレードした。遠隔バンキングを通じたサービスホットラインへのアクセスを改善し、累計8百万件の「スタッフへの直接アクセス」ホットラインサービスを提供した。また、戸別訪問によるケアサービスも提供し、高齢者の顧客に対して累計1.30百万回のサービスを実施した。当行は、高齢者介護業界への多層的な支援を強化し、サービス消費および高齢者介護の促進を目的とするPBOCの再貸出ファシリティ政策を積極的に実施した。2025年度末現在、高齢者介護業界への貸出金残高は23.16十億人民元であったが、これは前年度末と比較して108.5%の増加であった。

高齢者介護業界への貸出金残高



デジタル金融

当行は、顧客および従業員の満足度を基準として、スマートバンキングの構築を強力に推進し、デジタル運営モデルの成熟度を高め、事業価値を継続的に引き出すとともに、現場従業員の達成感および満足度を大幅に向上させた。当行は、顧客サービス、リスク防止および管理ならびに内部管理等の分野におけるAIの大規模な応用を継続して推進し、AI応用能力体系を継続的に強化することで、金融サービスの精度および包摂性を効果的に向上させた。当行は、モバイルバンキングのバージョン11.0をリリースし、月間アクティブユーザー数（MAU）は引き続き業界をリードした。また、現場担当者が業務を遂行するための標準的な生産性ツールとしてスーパー・ワークベンチを開発し、オンラインとオフラインの連携業務を加速させた。当行は、金融サービスを強化するためのより強力なデータ支援を提供するため、データおよびモデルのツールとしての活用を一層推進した。当行は、銀行業界において最大規模かつ最多の顧客数を対象としたプロジェクトであるメインフレームの移行および廃止を完了した。2025年度末現在、ABC Eローンの残高は6.80兆人民元であったが、これは前年度末と比較して18.7%の増加であり、モバイルバンキングのMAUは276百万人を超えた。

ABC Eローンの残高



顧客管理

顧客中心の原則を継続的に堅持し、価値、改革、組織ならびにデジタル化およびインテリジェンスの「四輪駆動」を通じて、当行は新時代における顧客ニーズの変化に対応するサービス体系の構築および精緻化を継続し、「金融+非金融」の総合的なサービス能力をさらに向上させた。2025年度末現在、当行の個人向け銀行業務の顧客総数は896百万人に達し、銀行業界において1位を維持した。

- 当行は、価値主導の発展を堅持した。より良い生活を求める人々の充足を当行の原点の動機かつ最終目標として、当行は高齢者、農村住民および新規都市居住者等といった重点顧客グループ向けサービスの改善を継続した。当行はABC盈養包という毎月支払いを受け取るタイプの商品ポートフォリオを革新的に導入し、ABC敬老フェスティバルの対面サービス活動を約6,000回行った。当行は、約20,000の農村活性化サービス先陣チームを編成して村々および農村世帯を訪問し、金融サービスへのアクセスにおけるラストワンマイルギャップに取り組んだ。当行はまた、美好生活デビットカードを導入し、新規都市居住者向けインターネット金融プロジェクトのサービス対象範囲を拡大し、テーマ別の顧客思いやりサービス月間キャンペーンを実施し、新規都市居住者向けサービスを一層最適化した。
- 当行は、改革主導の発展を堅持した。当行は、「一人の顧客、一つの銀行」の理念を実行し、グループ別管理、階層別の特典、レベル別管理、統合的な業務運営および一本化された戦略を統合したサービス体系を構築した。当行は、「グループ分け最優先、次に階層分け」という精緻なサービス戦略を体系的に実施し、差別化された形で顧客ニーズに応じた。当行は、顧客評価体系を全面的に見直し、アップグレード版の星級特典サービスゾーンを導入することで、顧客の特典を一層充実させた。当行は、「人員+デジタル化およびインテリジェンス」の協働型顧客管理のサービスネットワークを構築し、全顧客向けの総合サービス能力を強化した。当行は、事業部門および分野をまたぐシステム連携を強化し、応答効率およびサービス体験の継続的な向上を図った。
- 当行は、組織主導の発展を堅持した。当行は、饒才富氏を模範とする新時代の個人向けサービス人材の育成を継続し、レベル別および専門別の職能研修を実施した。当行は、テーマ別研究、事例共有およびマイクロレッスン学習を網羅する知識体系を体系的に構築した。当行はさらに、研修による能力強化、業績評価およびインセンティブ、技術支援ならびに管理保証から成る顧客マネージャー管理の仕組みを最適化した。当行は、デジタルダイレクトマーケティングチームおよび資産管理アドバイザーを含むチーム基盤を連結し、連携して顧客へ一体的かつ専門的なサービスの提供を実現した。

- ・ 当行は、デジタル化およびインテリジェンス主導の発展を堅持した。当行は、「AI+」のデジタル・インテリジェント技術の活用を深化させ、デジタル社員「一明(Yiming)」のマルチエージェント協働能力を強化し、顧客サービスおよび業務管理等の分野におけるインテリジェント支援を強化した。当行は、DCRMシステム（個人向け銀行業務向けデジタル顧客関係管理システム）を基盤として、デジタル・インテリジェントツール体系の拡張および高度化を推進した。当行は、インテリジェント・アウトバウンドコールおよびWeComを活用してダイレクトマーケティングサービスの対象範囲を拡大し、あらゆるシナリオを対象にしたマーケティングサービスプラットフォームである走進シリーズを高度化した。これらの取り組みにより、当行はホールチェーンにわたる顧客サービスのインテリジェント水準を強化した。

広範な資産管理

当行は、専門的な資産管理サービス能力の向上に継続的に取り組み、全過程にわたる伴走支援を強化し、顧客のために長期的な価値創出を行い、顧客から信頼される家庭の財務プランナーになるよう努力している。2025年度末現在、当行の個人向け銀行業務顧客の運用資産は24.68兆人民元に達し、銀行業界におけるトップ階層に位置している。国内個人預金の残高は20,761,096百万人民元であったが、これは前年度末と比較して2,068,916百万人民元の増加であり、銀行業界における主導的地位を維持している。

- ・ 当行は、オープンな資産管理プラットフォームの改善に継続して取り組んだ。「合理的な期待および適格な提供」の原則を堅持し、当行は、当行グループ内の連携を強化し、外部との協業を深化させ、リソースの中でもとりわけ、優良な資産管理機関、商品および専門家を集積し、パートナーのネットワークを拡充した。これにより、顧客サービス能力を連携して高め、資産管理エコシステムの発展に貢献した。
- ・ 当行は、資産管理商品の供給側改革を継続的に推進した。当行は、革新および選別を通じて商品供給を拡充し、商品ポートフォリオの精緻度を高めた。当行は、保障性の高い保険商品および商業年金保険商品の供給を拡大し、変動管理報酬型ファンドを積極的に展開し、新たなマネーマーケットファンドポートフォリオ商品である農銀快E宝2号等の新商品を展開した。当行は、低ボラティリティかつ安定収益型の資産管理商品の商品力を継続して高めた。当行はまた、科学的な商品評価の仕組みを最適化し、全方位にわたる高品質な資産管理商品の拡充に努めた。
- ・ 当行は、全過程にわたる専門的なサービス能力の構築を継続して進めた。当行は、顧客ニーズおよびリスク選好に基づき、「預金+資産管理+その他商品/サービス」による持続可能な資産成長ソリューションを提供し、「需要把握+資産配分+投資後の伴走支援」からなる全過程にわたるサービスモデルを改善し、顧客の投資体験の向上を図った。当行は、資産管理サービスチームを構築するための取り組みを強化し、顧客対応力をさらに向上させた。

(c) トレジャリー業務

当行のトレジャリー業務には、短期金融市場活動および投資ポートフォリオ管理が含まれている。当行は、実体経済の質の高い発展への貢献、ならびにグリーン開発および低炭素開発への支援を堅持した。当行は、銀行全体での流動性の確保に基づく投資戦略を柔軟に調整した。当行の資産に対する投資収益は、競合会社の中で比較的高水準を維持した。

短期金融市場活動

- ・ 当行は、金融政策の調査および市場の流動性の予測を強化し、銀行間貸付、買戻し、譲渡性預金証書および銀行間預金等、資金調達手段を包括的に利用し、当行の流動性の安全性の確保に基づく資金利用の効率を改善するため、短期資産の構造を継続的に最適化した。
- ・ 当行は、公開市場業務の主要ディーラーとしての責任を有効に果たし、金融政策の伝達を効率的に支援した。当行は、資本市場の安定した発展を促進するため、証券・ファンド・保険会社スワップファシリティ(SFISF)に基づく債券買戻取引を積極的に実施した。2025年度において、当行の人民元建ての資金調達取引の取引額は208.39兆人民元に達した。

投資ポートフォリオ管理

2025年12月31日現在、当行の金融投資額は16,321,315百万人民元となり、前年度末と比較して2,472,212百万人民元(17.9%)の増加であった。

取引勘定業務

- ・ 当行は、銀行間市場における債券取引業務につき、当行の競争力を引き続き向上させた。当行は、初めて農業、農村地区および農村住民をテーマにした信用債券バスケットを市場に革新的に導入し、取引業務の値付ならびに債券の中でもとりわけ農村活性化債、グリーンおよび低炭素債、科技イノベーション債、小規模および零細企業債の取引を積極的に行い、実体経済への支援を引き続き強化した。当行は、債券市場の高水準な開放に貢献し、当行の債券通事業は、市場における主導的地位を維持した。
- ・ 当行は、債券取引ポートフォリオの管理を引き続き強化した。2025年度において、国内債券の利回りは変動しつつも、全体として上昇傾向を示した。当行は市場分析の精度を高め、トレーディングポートフォリオの柔軟な運用を強化し、金利リスク中立型の裁定戦略を開拓し、ポートフォリオのリスク・エクスポージャーを動的に調整し、トレーディング事業の収益水準の改善に努めた。

銀行勘定業務

- ・ 当行は、債券市場に対する分析および判断の精度を高め、投資戦略の精緻化を図った。当行は、債券市場の動向およびポートフォリオ管理の必要性の両方を総合的に考慮しながら投資ペースを合理化し、柔軟にポートフォリオ構造を最適化した。当行は、投資運用の質および効果を高めるため、資産収益とリスク予防および統制の調整を行った。
- ・ 当行は、国債への投資を維持し、信用債券の投資構造を最適化した。当行は、国債への投資を強化し、主要な国家戦略および重点分野のセキュリティ能力構築の実施を支援した。国債および地方債への投資規模は、業界における主導的地位を維持した。実体経済の良質な発展に貢献することを目的に、当行は、信用債券への投資を積極的に行い、グリーン産業および科学技術イノベーション産業の資金需要を支援した。

(d) 資産管理

ウェルス・マネジメント

2025年度末現在、当行グループのウェルス・マネジメント商品の残高は2,151,298百万人民元に達し、そのすべてが農銀理財有限責任会社が管理する自己資本ウェルス・マネジメント商品であった。そのうち、公募ウェルス・マネジメント商品が94.7%、私募ウェルス・マネジメント商品が5.3%を占めた。

以下の表は、当行グループのウェルス・マネジメント商品の発行、満期および存続の状況を示したものである。

(単位：100百万人民元、トランシェを除く。)

項目	2024年12月31日		発行		満期		2025年12月31日	
	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額
農銀理財有限責任公								
司	795	19,695.80	788	53,549.83	549	51,973.10	1,034	21,512.98
当行	8	158.21	-	63.80	8	225.74	-	-
合計	803	19,854.01	788	53,613.63	557	52,198.84	1,034	21,512.98

(注) 発行金額は、報告期間中における新規商品の実際の募集額および既存商品の申込額をいう。満期額は、報告期間中における満期到来商品の支払額および既存商品の償還額をいう。

以下の表は、当行グループのウェルス・マネジメント事業の直接および間接の投資資産の残高を示したものである。

(単位：100百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日	
	金額	割合(%)
現金、預金および売戻し条件付契約に基づき保有する債券	8,130.66	36.3
債券	12,414.17	55.5
非標準負債性資産	403.38	1.8
その他の資産	1,424.83	6.4
合計	22,373.04	100.0

(注) その他の資産には、投資信託、金融デリバティブ、顧客主導の海外ウェルス・マネジメント投資(QDII)および株式資産が含まれる。

保管業務

- 当行は、国家戦略および計画に先駆けて対応し、継続的に商品構造の最適化を行い、顧客体験の向上に注力し、保管資産の安全性を保証して、保管業務の良質な発展を推進した。
- 当行は、浙江省社会保障科技イノベーション株式投資ファンドおよび誠通科技イノベーション投資ファンドを含む、市場影響力の高い産業ファンドの保管業務を新たに取り扱い、新しい質の生産力の発展を支援した。当行は、チャイナ・アセット・マネジメント(ChinaAMC) CNNCクリーン・エネルギーREITおよび中国国際金融(CICC)亦荘産業パークREITの保管サービスを成功裏に提供し、実体経済の資金調達チャネルの拡大に寄与した。当行は新たに30超の企業年金の単一プランの保管を入札で受注し、多層的かつ多支柱型の年金保険制度の構築を支援した。
- 当行は、中央国債登記結算有限公司から13年連続で優秀資産カストディ機関賞を、「中国証券登記結算有限責任公司による参加者年次評価」から8年連続でA級カストディ銀行賞を受賞した。
- 2025年度末現在、当行の保管下にある資産は18.74兆人民元であったが、これは前年度末と比較して1.19兆人民元(6.8%)の増加であった。そのうち、保管下の保険資産の規模は8兆人民元を超え、保管下の投資信託および年金基金の規模はいずれも2兆人民元を超えた。

貴金属

- 2025年度において、当行は、自己勘定および顧客を代理して2,483.16トンの金および7,897.80トンの銀を取引し、取引量において業界内で主導的な地位を維持した。
- 当行は、貴金属リース事業を通じて、貴金属産業チェーンにおける企業の金の需要に応えた。当行は、良質なグリーン鉱業企業への支援を優先し、グリーン鉱業産業の発展を促進した。

顧客を代理したトレジャリー取引

- 当行は、継続して為替リスク中立の理念を推奨し、先物取引、スワップ取引、オプション商品およびその他の為替ヘッジ商品を企業に提供し、外国貿易の質を高め、規模を安定化させた。2025年度において、顧客を代理して行った外国為替の販売および決済ならびに外国為替取引の取引額は537,730百万米ドルであった。
- 当行は、店頭債(債市宝)事業を着実に発展させた。当行は、商品およびサービスシステムを充実させ、店頭科技イノベーション債を発売した。2025年度において、店頭債の取引額は150.0十億人民元を超え、2.90百万超の顧客にサービスを提供し、安全性、流動性および収益性を兼ね備えた金融投資商品を個人、企業および中小金融機関に提供した。

年金業務

- ・ 当行は、人々の生活第一の方針を堅持し、多層かつ多支柱型の年金保険制度の構築を支援し、年金サービスの包括性および利便性の向上に努め、年金顧客数の総数において同業他社の中で主導的な地位を維持した。当行は、安定を確保しつつ発展を図り、リスク管理の強化および収益拡大を推進し、受託管理する年金基金の安定的な増価を実現し、人々の年金資産準備金の形成を後押しした。
- ・ 2025年度末時点において、当行が受託管理する年金基金⁽¹⁾は388,134百万人民元であったが、これは前年度末と比較して22.6%の増加であった。

(1)職業年金、企業年金および受託管理するその他年金資産を含む。

包括的金融

当行は、実体経済に奉仕し、企業および人々に恩恵をもたらす、救済支援を行うという責任および使命を積極的に担った。良質な発展を当行の最重要課題として追求し、デジタルでインテリジェントな管理を原動力として、広い範囲にわたる市場主体の金融ニーズに応えることを目指して、当行は、農村の包括的金融戦略を総合的に推進し、サービスの利用シーンを拡大し、サービスモデルを改善し、業務プロセスを最適化し、発展基盤を強化した。この目的は、包括的金融サービス能力を効果的に高め、とりわけ小規模および零細企業、自営業者ならびに農村世帯に対し、より利便性が高く、利用しやすく、持続可能な金融サービスを提供するためであった。2025年度末現在、包括的貸出金残高は4.35兆人民元であったが、これは前年度末と比較して20.9%の増加であった。小規模および零細企業に対する包括的貸出金残高は3.93兆人民元であったが、これは前年度末と比較して21.7%の増加であった。包括的貸出金残高を有する小規模および零細企業の顧客数は5,239.4千人となり、これは前年度末と比較して657.5千人の増加であった。包括的貸出金の供給量が最も大きく、サービスの対象範囲が最も広く、持続可能な発展における能力が最も優れた、包括的金融における主要銀行としての当行の役割はさらに強化された。

包括的金融への貸出金残高



当行は、安定性を確保しつつ進歩を追及するという一般原則を堅持した。2025年度において、当行の小規模および零細企業に対する包括的貸出金は21.7%増加し、これは当行の貸出金の増加率よりも12.8パーセント・ポイント高かった。新規貸出金利の年換算値は3.08%であったが、これは前年度と比較して36ベース・ポイントの低下であった。当行は、民間部門、対外貿易、科学技術および消費等の重点分野に注力し、小規模および零細企業の資金調達支援に係る調整メカニズムを深化させ精緻化し、累計で、3.68百万の小規模および零細企業に対し5.77兆人民元の与信枠を供与し、3.63百万の小規模および零細企業に対し4.49兆人民元の貸出金を付与した。与信承認顧客数、与信枠供与額、貸出金残高のある顧客数および貸出額はいずれも銀行業界で1位となった。

- ・ 当行は、特色ある融資商品を革新的に導入した。当行は融資サービスの利用シーンを拡充し、技術系小規模および零細企業向けの専用オンライン商品であるテクノロジークイックローンを発売し、中核企業への依存度を低減したサプライチェーン・ファイナンスのモデルである「マイクロクイックローン・産業チェーンファイナンス」を革新的に開発し、雇用の維持および拡大を図る企業向けに「政府保証E-loan・雇用保証ローン」を発売し、退役軍人起業ローンの推進を図った。当行は、信用サービスモデルを最適化し、AIを活用した新たなスマートローン取扱モデルを導入し、抵当E-loan4.0、商戸E-loan2.0および恵農E-loanを高度化して発売し、村全体への支援活動および農家世帯の一括登録を着実に進めた。さらに当行は、小規模および零細企業向けの救済および支援策を実施し、クイックE-loan更新、商戸E-loan更新およびワンクリックローン更新ツールを含む多様な商品を活用することで、包括的な顧客の返済圧力を効果的に緩和した。

- ・ 当行は、総合金融サービスを改善した。当行は、オンライン上の企業に寄り添うエコシステムの構築に取り組んだ。インクルーシブE-stationは、業界情報を提供する「企業支援情報」、割引物流サービスを提供する「企業支援エクスプレス」および専用法定クレジットカードサービスを提供する「企業支援カード」を含む、金融および非金融の両面を網羅するワンストップサービスを提供した。当行は、準支店および本支店機構からなるオフラインの階層的な運営体制の構築に努め、当年度の包括的金融の模範支店500拠点を選定した。この目的は、その模範的役割を十分に活用し、当行の包括的金融サービス能力を総合的に向上させるためであった。
- ・ 当行は、長期的なサービスメカニズムを精緻化した。当行は、差別化された与信政策の継続性および安定性を保ち、包括的金融と信方針に関する年度ガイドラインを公表し、包括的個人向け与信事業のための管理規程を制定し、包括的金融事業の持続可能な発展を促進した。当行は、内部資源の確保を強化し、与信規模、業績評価、報酬および経費、内部資金移転価格ならびに経済資本の面で包括的金融事業のために優先的な支援を継続した。当行は、デュー・ディリジェンスおよび責任免除制度を実施し、職責を適切に履行した与信担当者の意欲を維持した。
- ・ 当行は、リスクおよびコンプライアンスの基盤を固めた。事業発展とリスク予防および管理を連携させ、主体的なリスク統制能力を引き続き向上させた。デジタルでインテリジェントな手段を活用し、当行は「対面+遠隔」による集約的な運用の改革を全面的に推進し、的を絞ったポートフォリオのリスク管理を実施し、貸出後の管理の階層化および分類化を強化した。当行は、コンプライアンス・リスクのモデル群を継続的に拡充し、精緻な遮断、リアルタイム警告および効率的な処理を実施することで、不正行為およびオペレーショナル・リスクを効果的に防止した。包括的金融資産の質は、一貫して規制要件に適合していた。

(e) オンライン金融

当行は、人間中心の価値観を守りながら、顧客および従業員の満足の基準を堅持し、インテリジェント技術および事業シーンの融合による革新を深化させ、サービス供給と顧客需要の的を絞ったマッチングを推進し、オンライン金融サービスエコシステムを包括的に高度化することで、経済および社会の発展に新たな原動力を注入した。

スマートモバイルバンキング

金融サービスのインテリジェントな発展の潮流に適応し、当行は、AIおよび金融サービスの深い融合に重点を置いてモバイルバンキングのバージョン11.0を発表した。2025年度末現在、当行のモバイルバンキングの月間アクティブユーザー（MAU）は276百万を超え、これは前年度末と比較して26.30百万のMAU増加であり、同業競合他社の中で主導的地位を維持した。

- ・ 当行は、スマートトランスフォーメーションを推進し、革新的なAIネイティブサービスを導入した。当行は、インテリジェント・エージェントに代表されるAIネイティブサービスを育成し、「会話型サービス」という新たな対話モデルを構築し、検索、マーケティング、資金移動および照会等のシーンにおけるインテリジェント技術の一体的活用を包括的に深化させ、インテリジェントで利便性の高い金融サービスの新たな枠組みを形成した。
- ・ 当行は、人のための金融の原則を徹底して実践し、ユーザーサービス体験を向上させた。当行は、モバイルバンキングの大文字版を高度化し、操作手順を簡素化するとともに、音声アシスタントおよびビデオによる顧客サービス等の機能を導入し、高齢者に配慮したサービスを最適化した。当行は、特色ある情報コラムを開設し、年金ゾーンの機能を高度化することで、金融商品、生活シーンおよび活動特典等を含む多様なサービスのユーザー体験を向上させた。
- ・ 当行は、「本支店機構サービス」機能を高度化し、オンラインとオフラインのチャネル連携を推進した。当行は、本支店機構のオンライン予約サービスを最適化し、事前記入フォームの適用シーンを拡大し、予約・手続から受領照会に至る全過程の連結を実現し、オンラインとオフラインのチャネル連携および完結型サービスを強化した。
- ・ 当行は、農村活性化を支援し、農村世帯向けサービスチャネルを拡充した。当行は、農村版インテリジェント・エージェントを導入し、農村世帯の生産および生活シーンに焦点を置いた、シーン埋め込み・インテリジェント応答型の新たな金融サービスモデルを構築した。当行は、地域特性を備えた恵農ローンのサービスの拡充を図り、県域における金融サービスの対象範囲を拡大した。2025年度末現在において、当行の農村版モバイルバンキングの月間アクティブユーザー（MAU）は52百万超であった。

法人向け銀行サービスプラットフォーム

当行は、農銀睿達バージョン9.0を立ち上げ、顧客中心で、デジタル化およびインテリジェンス化を稼働力とし、業務連携型の法人向けオンライン銀行サービスプラットフォームを構築した。2025年度末現在、当行のモバイルバンキングの契約法人数は12.59百万となり、前年度末と比較して1.14百万の増加であった。また、オンライン金融サービスプラットフォームの契約法人数は15.28百万となり、前年度末と比較して1.60百万の増加であった。

- ・ 当行は、デジタルファイナンスの商品ラインナップを拡充した。当行は、新規・独自の商品を生み出す専門的で洗練された小巨大企業向けローンおよび定期預金ポートフォリオを含む商品を発売し、顧客の多様化する金融サービスのニーズに応えた。当行は、利用枠の調整および期限切れ証明書の再発行など、頻繁に行われる業務をオンラインで処理できるようにし、支店への来店を不要にすることで金融サービスの利便性を高めた。
- ・ 当行は、モバイル金融サービスの機能を強化した。当行の法人向けモバイルバンキングでは、企業ごとのサービスモデルに基づいたカスタマイズ表示に対応した。当行は、資金移動機能を最適化し、OCRインテリジェント認識および振込情報の自動入力を可能にしたことで、顧客の手入力が不要となり、法人向け銀行サービスがよりインテリジェント化した。
- ・ 当行は、デジタル管理プラットフォームである給与管理システムを構築した。このプラットフォームは、給与の代行支払い、社会保険料の納付および税務申告を一体化し、人事休暇および勤怠管理を一元化し、経費管理、償還および支払いの合理化の流れを効率化し、これにより、給与支払いにかかる時間を1週間から数分に短縮し、人事管理を煩雑な手作業からワンクリックのインテリジェント運用に変化させ、経費管理を事後確認型から事前計画へ移行した。

顧客マネージャーの高機能ワークベンチ

- ・ 当行は、高機能ワークベンチの運用機能を改善した。当行は、複数チャネルの情報を活用し、かつカード発行、契約締結およびその他の関連機能を統合することで、口座開設および契約締結のワンストップサービスを構築し、口座開設の効率を大幅に向上させた。当行は、産業金融サービスを革新し、顧客プロファイルおよびサービスソリューション等のワンクリック生成を支援することで、法人産業顧客のための的を絞ったマーケティング能力を向上させた。
- ・ 当行は、高機能ワークベンチ5.0版をリリースした。当行は、高機能ワークベンチのバージョンを反復して最適化し、ホームページの画面を全面的に刷新し、統一された業務画面を構築した。当行は、モバイルマーケティングのアプリケーションの統合を完了し、基礎レベルで運用負荷を低減した。当行は、「対面+遠隔」による集中処理モデルを推進し、オンラインとオフラインのチャネル双方の連携により融資手続の効率向上を図った。

スマートシーンベース金融

- ・ 当行は、デジタル・シナリオ型サービスを高度化した。キャンパスに関して、当行は、インテリジェント・アンケート、学業成績分析およびその他サービスを開始し、学校における教育のインテリジェント転換を支援した。食堂に関して、当行は、サンシャイン食堂を推進し、食材追跡から厨房監視までのホールチェーンのサービスを提供した。人々の生活に関して、当行は、決済プロセス全体において音声対話による新たなモデルをサポートしたインテリジェント決済サービスを開始し、利便性を高めた。交通に関して、当行は、運転試験対策機能を開始し、ワンストップのドライバーサービス体系を構築することで、エコシステム・サービスの提供範囲を拡大した。

デジタル人民元プロジェクト

- ・ 当行は、デジタル人民元の測定枠組みの調整を完了した。顧客サービスの向上およびPBOCの要請への積極的な対応のため、当行は、デジタル人民元を貸借対照表に計上して管理し、顧客の実名デジタルウォレットの残高に係る利息について、要求払預金の公示利率ならびに利息計算および精算規則に従った計算および精算を行った。これにより、資金運用の柔軟性が高まり、顧客に対してより質の高い金融サービスを提供することができた。

(f) クロスボーダー金融サービス

当行は、中国の高水準な開放に積極的に尽力し、外国貿易の安定成長を促進するための取り組みを強化し、一帯一路協力、地域的な包括的経済連携協定（RCEP）、人民元の国際的利用ならびに試験的自由貿易区および海南自由貿易港の開発に貢献している。2025年度において、国内支店による国際決済の額（国際収支ベース、以下同じ。）は1,640.4十億米ドルに達し、国際貿易金融（国内信用状金融を含む。）の額は170,361百万米ドルに達した。2025年度末現在、当行の海外支店および海外子銀行の資産合計は178.9十億米ドルに達し、2025年度の純利益は0.88十億米ドルに達した。

- 当行は、外国貿易において、的を絞った効果的なサービスを実体経済に提供してきた。当行は、貿易円滑化に係る顧客サービスを改善し、2025年度に3つの支店が監督当局から外国為替受取および支払いの貿易円滑化のパイロット事業体として新たに承認され、当行全体で0.67百万の貿易円滑化取引を処理した。当行は、2025年度において、新しい形態の貿易業務の開発を支援し、新規のオフショア国際取引、海外倉庫、市場調達貿易、総合的な外国貿易サービス、保税メンテナンスおよびクロスボーダー電子商取引等の新しい形態の貿易業務に関する国際決済事業を合計34.5十億米ドル取り扱った。当行は、良質な外国貿易企業に対する金融支援を強化し、2,064の認定事業者（AEO）に対して、合計503.5十億米ドルの国際決済業務を取り扱った。当行は、中小零細貿易企業への融資支援を強化し、シングルウィンドウ・プラットフォーム上での信用保険付貸出金の導入を推進し、零細、小規模および中規模企業、輸出信用保険会社、地方政府ならびにABC間におけるリスク分担の仕組みを改善し、輸出信用保険融資業務は2025年度は前年度比で82.5%増加した。当行は、農業協力への金融支援を強化し、農業関連顧客向けの国境を越えた金融マーケティングの仕組みを最適化および改善した。2025年度において、当行の国内支店が累計9,822百万米ドルの農業関連貿易金融を完了した。当行は、オンラインチャネルサービスの最適化を継続し、企業向けオンライン国際送金を0.51百万件取り扱い、オンライン業務は全取引高の59.6%を占め、これは前年度と比較して3.8パーセント・ポイントの増加であった。
- 当行は、主要な地域におけるクロスボーダーの金融サービスの質および効果を向上させてきた。当行は、良質な一帯一路協力および走出去に関する企業の資金需要を支援した。2025年度において、当行の国内外支店は、一帯一路協力に参加する153の国を対象として、339,577百万米ドルの一帯一路協力に関連する国際業務を取り扱った。当行は、RCEP地域におけるクロスボーダー取引および投資に貢献し、2025年度におけるRCEP地域における国内機関による国際決済および国際貿易金融の額はそれぞれ244.8十億米ドル、19,745百万米ドルであった。当行は、自由貿易（FT）会計事業の発展を推進し、2025年度のFT勘定スキームにおける国際決済額は92.3十億米ドルであった。
- 当行は、国際交流および国際協力を強化している。当行は、「金融の知見を結集し、共通の未来を描く」をテーマとする中越金融サービス円卓フォーラムを主催した。イベント中に当行は、中国・ベトナム間の経済および貿易協力を支援するサービスプランを公表した。このプランは、国境貿易決済、インフラ相互接続および産業チェーンの高度化を網羅する15項目の実務的施策を特徴としている。
- 当行は、クロスボーダー人民元事業を整然と発展させた。2025年度におけるクロスボーダー人民元建決済は3.82兆人民元に達し、前年度と比較して8.7%の増加であった。

(g) フィンテック

報告期間中、当行は、フィンテックに関連する最先端技術の利用の深化を続け、当行の第14次5カ年計画の情報化建設の各種任務を予定どおり進めてスケジュール通りに完了させたほか科学技術的支援および権限強化の水準を継続的に向上させるため、重要な任務の実施効率の評価を行った。2025年度において、当行の情報技術への投資総額は25,647百万人民元であった。

フィンテック革新への注力

当行は、加速する技術革新の進化に積極的に対応しながら、新世代の技術システムへの転換を加速させ、フィンテックの利用を深化させ、業務の良質な発展を促した。

- ビッグデータ技術の利用に関し、当行は、ストレージとコンピューティングの分離等、データレイク製品の機能高度化を継続して推進し、アプリケーション移行のパイロット導入を段階的に開始した。
- クラウドコンピューティングの利用に関し、当行は、クラウドネイティブ機能向上に関する特別計画（2025 - 2026年）を策定し、クラウドネイティブ機能の構築を引き続き進め、PaaSベースのアプリケーションの比率は97.9%に達した。

- ・ 分散型アーキテクチャの利用に関し、当行は、銀行業界において最多の顧客を対象とする最大規模のメインフレーム移行および廃止プロジェクトを完了した。
- ・ ネットワーク技術の利用に関し、当行は、IPv6の導入を深さおよび幅広さの両面で継続的に推進し、累計で37の第一級支店における利用者ドメインのIPv6導入を完了し、ディザスタリカバリレベル3未満のアプリケーションについて、IPv6の導入およびアップグレードを全面的に実施した。当行は、支店におけるネットワークの標準化、自動化および継続運用能力を総合的に向上させ、支店においてインシデントゼロを達成した。
- ・ AIの利用に関し、当行は、AIの演算能力を継続的に強化し、モデルを精緻化し、シナリオ別運用を向上させ、当行全体で共同で開発され、共有され、一般的に使用される「ABCスマート+」プラットフォームを構築し、「AI+」の大規模な活用を推進した。これにより、埋め込み型、アシスタント型およびエージェント型のAIを通じて、当行全体にわたる業務運営、リスク管理および顧客サービスを強化した。
- ・ 基本的なデータガバナンスに関し、当行は、スマートバンキング構築のニーズに着目し、クロスドメイン、全チャネルかつ多次元のデータセットを複数整備し、データ活用のさらなる深化を支援した。当行は、「データ+ツール+モデル」を特徴とする体系的なサービス支援機能を構築し、データサービスのインテリジェント水準を高め、ソースデータの品質管理および統制を強化し、より高品質なデータでデジタル変革の基盤を固めた。

当行の事業継続性保障水準の向上

当行の情報システムは、取引量の継続的な増加、高負荷状態のシステムおよび技術スタックの切替等の複数の課題の下においても常に安定稼働を維持し、分散アーキテクチャに関連する技術運用体制はさらに完全なものとなった。

- ・ 当行は、緊急訓練を継続的に実施した。当行は、重要な情報システムの「拠点+遠隔」の共同切替訓練を完了し、支店においても共同災害復旧切替訓練を定期的に行い、緊急訓練の対象範囲を拡大し、効果を高めた。これにより、極端な状況下における業務継続の保障能力を確保した。
- ・ 当行は、運用および保守管理の仕組みをさらに改善した。当行は、生産、操業上のインシデントの管理を強化し、統合生産、操業プラットフォームの構築、展開および活用を加速し、変更管理および緊急対応の水準を新たな段階へ引き上げた。
- ・ 当行の情報システムは、高負荷が継続する状況下でも安定した運用を維持した。稼働日の基幹システムにおける平均日次取引処理件数は1,736百万件に達し、日次取引のピーク件数は2,183百万件に達した。基幹システムサービスの稼働率は100%に達した。
- ・ 三拠点遠隔データセンターの新サーバールーム施設の稼働を開始し、従来のコンピュータ室の収容能力上のボトルネックを効果的に解消した。これにより、金融インフラの配置および構造をさらに改善し、業務運営を支える能力を大幅に向上させた。

サイバーセキュリティ保護システムの強化

当行は、サイバーセキュリティに関する当行の技術防御システムをあらゆる面で強化した。当行の管理システムおよびメカニズムは徐々に強化され、組織体制は継続的に改善され、サイバーセキュリティ保護能力は大幅に向上した。

- ・ 当行は、脆弱性管理を強化し、プロジェクト開発のライフサイクルにわたるセキュリティ管理および制御を推進し、サイバーセキュリティリスクの抑制を図った。
- ・ 当行は、海外拠点および子会社において統一的なサイバーセキュリティツールの導入および展開を推進し、当行グループ全体にわたる統一的なセキュリティ運用および管理体制を構築し、海外拠点および子会社向けのサイバーセキュリティ評価モデルを開発した。これにより、海外拠点および子会社のサイバー攻撃からの保護能力の継続的な向上を図り、当行グループのサイバーセキュリティ管理の統合を推進した。

(h) 人材管理および組織管理

人材および組織改革

報告期間中、当行は、重点分野における組織改革を継続して推進し、全体の組織構造の運営効率を継続的に向上させた。

- ・ 中華人民共和国の会社法およびその他の適用ある法令、監督規定ならびに関連文書の要求に基づき、当行は監査役会を解散し、取締役会の監査委員会が監査役会の関連職権を承継した。これに伴い、監査役会事務局は解散された。
- ・ 当行は、「5つの優先事項」分野への組織的支援を強化し、テクノロジー金融の組織体制を最適化し、包括的金融におけるリスク防止および管理能力を向上させ、全行的なデジタル化および集約化運営体制の構築を加速し、海外拠点におけるサイバー攻撃からの保護能力を強化した。
- ・ 当行は、株式投資管理部門（二級部門）を株式管理部門に昇格させることで、戦略的株式投資および統合運用に関する当行グループの管理能力を強化した。
- ・ 当行は、上海の国際金融センター化の加速を支援するため、浦東地区における当行の支店機構の配置を最適化した。

報酬管理

報告期間中、当行は、関連する法律、規則、規制上の規定および当行のコーポレート・ガバナンスの要件を厳密に遵守しながら報酬方針を策定および調整した。当行の全般的な報酬水準は、関連する国家規制に従い、当行の効率等の要因により決定され、年間報酬総額は取締役会において検討および承認された。当行は、規制上の規定およびコーポレート・ガバナンスの要件を厳密に遵守しながら年間報酬計画を策定し、これに従い当行の下にあるすべてのレベルの機関の報酬総額および従業員の報酬を管理および分配した。

- ・ 当行の下にあるすべてのレベルの機関に割り当てられる報酬の総額は、報酬総額の管理制度に従い、当該機関の営業効率、業績評価の結果、主要なタスクの完成状態等に基づいて決定された。業績評価指標は、効率性、リスク、発展変革および社会的責任を含むがこれらに限られず、長期的業績およびリスク特性を包括的に反映している。
- ・ 当行の従業員報酬方針は、すべての契約社員に適用された。従業員の報酬は、主として基本給、職能給および業績給により構成されるが、これらは職位の高低および従業員業績評価の結果等と関連している。当行は、業績報酬の支給延期および返還の仕組みの制度を確立した。
- ・ 当行は、効率性および公平性の双方を考慮しながら、引き続き報酬分配メカニズムの変革を深化させ、資源分配を最適化し、内部分配構造を改善した。当行は、的を絞ったインセンティブを促進し、法律および規制に従って報酬を管理し、健全かつ標準化された所得分配の秩序を確保した。当行の報酬分配は、戦略の実施、主要部門における変革、主要事業の発展および利益を上げる機関へのインセンティブを強化し、価値創造および良質な発展を促進した。同時に、当行は、従業員のケアを優先し、基礎レベル本支店機構の最前線従業員により多くのリソースを割り当て、貧困削減における当行の成果を集約し、農村活性化を支援した。当行は、長期的インセンティブおよび制約を引き続き改善し、当行全体の人材育成を効果的に促進するため、主要職位、中核人材および専門人材への優先的インセンティブを提供した。

(3) 県域銀行業務

県域銀行

当行は、中国共産党中央委員会および国务院の農業、農村地区および農村住民に関する政策を真摯に実行し、農業、農村地区および農村住民の支援という当行の主要な責任および中核業務を果たし、強力な農業部門の構築および農村の全面的な活性化の推進をより速く進めるための支援を堅持し、5つの優先事項および県域銀行サービスに連携して取り組んだ。当行は、支援の対象となる主要地域および低所得層に焦点を当て、財政支援政策の最適化を継続するとともに、貧困削減の成果を定着および拡大させるための財政支援を強化し、貧困への大規模な後退または再陥落を防ぐよう努めた。当行は、農業および農村地区への与信供与を継続的に拡大し、特色ある商品およびデジタル金融の革新を深め、農村活性化のための人材チームの育成を強化し、農業、農村地区および農村住民を支援する当行の体制および仕組みを強化した。当行は、都市農村統合開発および農村の全面的な活性化の推進ならびに中国の特色ある農業および農村地区の近代化の支援という協調的な取り組みに尽力した。当行は、中国の特色ある農村金融の特色ある道を開拓し、中国の特色ある現代的な農村金融体系を形成するうえで、実証的かつ主導的な役割を果たすよう努めた。2025年度末現在、県域の顧客預金残高は14.38兆人民元、顧客貸出残高は10.94兆人民元であったが、これは前年度末と比較してそれぞれ9.3%および11.0%の増加であった。当行は、農村の活性化に貢献するという規制上の評価において、5年連続で最高ランクの「優」を獲得しており、全国20金融機関の中で唯一の快挙である。

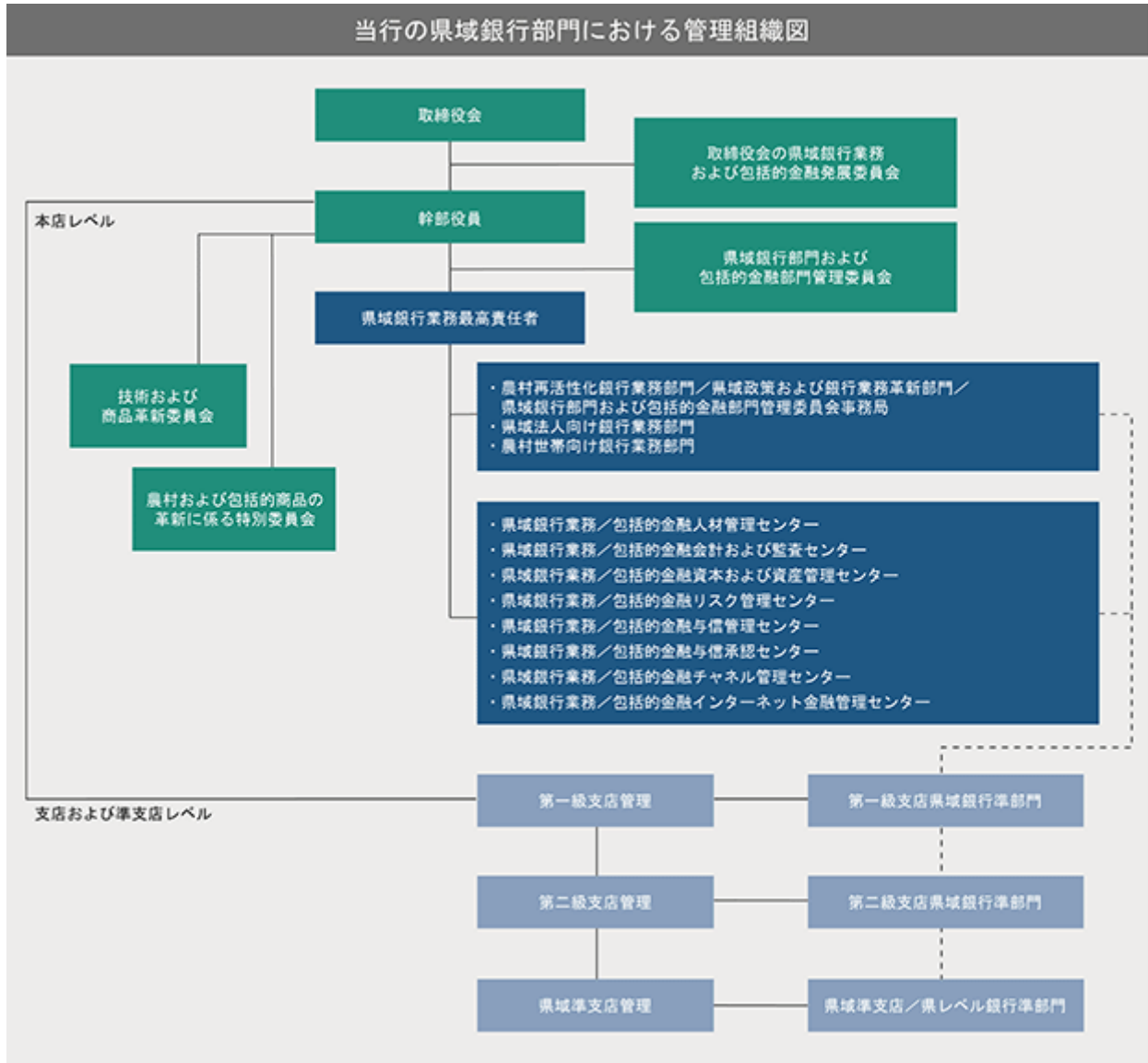
県域の顧客への貸出金残高



(a) 管理組織および管理構造

当行は、県域および農村地区の顧客に対して、県域銀行部門のすべての営業機関を通じて包括的な金融サービスを提供している。当行は、かかる業務を県域銀行業務または農業、農村地区および農村住民のための銀行業務と称している。報告期間中、当行は、農業、農村地区および農村住民の支援という当行の主要な責任および中核業務を堅持し、農村の全面的な活性化の推進および強力な農業部門の構築の加速化に関する中国共産党中央委員会の決定および計画を徹底的に実行した。当行は、農村活性化に貢献する主導的銀行としての当行の戦略的な位置付けに重点を置いて、県域銀行部門の運営システムおよび構造を引き続き改善し、技術力を強化し、また、農業、農村地区および農村住民ならびに県域銀行での当行の事業が有する差別化された競争力を一層強化するため、相乗効果および刷新を促進した。

管理組織



管理構造

- 当行は、政策および資源を県域の事業へ振り分けた。**当行は、県域への貸出、農業関連貸出および貧困から脱却した県への貸出について、それぞれ個別の与信計画を策定し、より多くの与信資源を割り当て、農業、農村地区および農村住民ならびに県域に対する与信供与を優先した。当行は、県域の経済資本を個別に配分し、経済資本支援政策を改善し、資金移動価格（FTP）の優遇措置の強化に加えて、農業、農村地区および農村住民ならびに県域における価格面でのサポートを強化し、支店による農業に関連する主要地域および県域への貸出の増加を促した。当行は、農業、農村地区および農村住民ならびに県域への資源投入を優先し、農村活性化を担う第一線の機関に対し、固定資産および財政支出をはじめとする資源をより多く配分し、農業、農村地区および農村住民ならびに県域における事業の質の高い発展を全面的に支援した。
- 当行は、農村与信管理構造を引き続き改良した。**当行は、30超の差別化された方針を明記した2025年度農村与信方針ガイドラインを発行した。当行は、農村活性化の主要地域に対する与信方針を最適化し、また、地域の状況に照らして、差別化された地域与信方針を改善した。当行は、各省庁や委員会が発表した重点プロジェクトリストおよび顧客リストに沿って業務を展開し、農村活性化の主要地域に対する与信支援を強化した。農村活性化の重点事業に対する優先処理および迅速な完了に向けた仕組みを改善し、審査基準を精緻化し、AIの活用を強化することで、農業、農村地区および農村住民ならびに県域に対する与信審査および承認の効率化に努めた。

- ・ 当行は、オンラインとオフラインのサービスチャネルを積極的に連携させた。当行は、デジタルトランスフォーメーションを加速させ、「販売店+ATM+モバイルバンキング+惠农サービスステーション+移動サービス車両+リモートバンキング」からなる「シックス・イン・ワン」総合サービスチャネルシステムを強化し、オンラインチャネルとオフラインチャネルを統合した。当行は、県域における支店網の配置を継続的に最適化し、支店を町へ移転することに注力するとともに、金融サービスを草の根レベルまで拡大した。当行は、農村向けモバイルバンキングをアップグレードし、その特徴的な機能を強化した。2025年度末現在、農村向けモバイルバンキングの月間アクティブユーザー数（MAU）は52百万人を超えた。
- ・ 当行は、農村金融の人材基盤の強化を継続した。当行は、県域の準支店においてリーダーシップ・チームの構築を強化し、県域における若手人材育成プログラムをさらに推進した。また、饒才富氏をモデルとした顧客担当マネージャーの育成に努め、農村活性化に関する特別研修を連携して実施し、農村金融のための多層的で高水準な人材チームを継続的に構築した。農業、農村地区および農村住民ならびに県域向けの金融サービスに従事する従業員の採用を強化し、この従業員に対してより多くの報酬資源を配分し、評価、インセンティブおよび抑制の仕組みを強化することで、農村活性化のためのサービスの質および効率を継続的に向上させるよう従業員に対して促した。

(b) 包括的な農村活性化のための金融サービス

貧困削減の成果の定着および拡大に貢献

2025年度は、貧困削減の成果を定着および拡大させるとともに、農村活性化を推進するために取り組んできた5年にわたる移行期間の最終年度であった。貧困から脱却した地域および低所得層に重点を置き、当行は、金融サービスを通じたペアリング支援政策の最適化を継続し、与信供給を拡大するとともに、製品の刷新および技術力を強化し、大規模な貧困の再発または後退を防ぐよう努めた。

- ・ 当行は、主要地域への与信支援を拡大した。当行は、貧困から脱却した地域、農村活性化のための国の支援を受ける主要な県、支援の対象となっている主要地域の中でも、かつての「三区三州」への与信供給を引き続き拡大した。当行は、これらの地域に対してより多くの資源を配分し、農村世帯向け優遇金利および加盟店手数料の免除または減額といった差別化された政策を導入した。2025年度末現在、貧困から脱却した832の県への貸出金の残高は、前年度末と比較して11.0%増加し、2.53兆人民元となった。農村活性化の追求のための支援を受けた160の主要な県に対する貸出金の残高は、前年度末と比較して9.9%増加し、480.0十億人民元であった。
- ・ 当行は、主要グループに対する金融サービスを強化した。当行は、貧困から脱却した人々向けの小口ローンおよび富民ローンといった重点商品を積極的に推進し、幅広い農村世帯（特に貧困から脱却したばかりの世帯や貧困瀬戸際の世帯等、貧困に陥りやすい世帯）の所得向上に向けて金融支援を行った。また、当行は、障がいのある人々向けの金融サービスを強化および拡充し、累計で56千の障がいのある人がいる家族に対し、11.7十億人民元の与信枠を供与した。2025年度末現在、対象となる援助融資の残高は580.8十億人民元であり、902千人の人々が貧困から脱却するのを支援し、3.70百万人を超える貧困から脱却した人々が仕事を確保して収入を増やすのを支援した。富民ローンの残高は、前年度末と比較して27.8%増加し、120.4十億人民元であった。
- ・ 当行は、包括的な支援活動において目覚ましい成果を上げた。当行は、東西地域間の産業移転およびプロジェクト導入に関する地方政府の取り組みに積極的に協力した。2025年度において、地方政府が立ち上げた東西地域間の122件の連携プロジェクトに対し金融支援サービスを提供し、400百万人民元の資金を投じて西部地域への87件の支援プロジェクトの導入を促進した。2025年度において、貧困から脱却した地域の農産物および副産物を直接購入および販売支援した金額は2.71十億人民元となった。当行は、「県の金融人材により町村を支援し人々を豊かにするキャンペーン」を推進し、2,000人超の幹部を農村活性化支援のために貧困から脱した地域に派遣した。

包括的な農村活性化への貢献

当行は、包括的な農村活性化に向けた国の戦略および計画と密接に連携した。食料安全保障、主要農産物の安定した生産と供給の確保、農村産業、農村建設および農家の所得の向上等の農村活性化の主要分野に焦点を当て、当行は、金融商品およびサービスモデルの刷新を加速させ、技術力を強化し、農村地区における金融サービスの幅と深さを引き続き拡大し、農村の全面的な活性化のために質の高い金融サービスを提供した。

- ・ 当行は、農業活性化の主要分野に対する金融支援を引き続き強化した。当行は、耕作地の保護および品質向上のための金融サービスを強化し、種子産業の主要企業に対する金融サービスを拡充し、多様な食料供給を積極的に支援し、食料安全保障の最低ラインを守ることに貢献した。当行は、農業産業化の主要企業に対するサービスを定着および拡大し、特色ある農村産業の育成および発展を支援し、近代的な農村産業システムの構築を後押しした。また、当行は、都市と農村の統合インフラ整備やその他の農業関連分野を支援するため、40.0十億人民元の農村金融債券を発行した。2025年度末現在、穀物および主要な農産物の安定供給確保に関連する分野への貸出金ならびに農村工業への貸出金ならびに農村建設および関連分野への貸出金の残高は、それぞれ1.21兆人民元、2.66兆人民元、2.46兆人民元となり、前年度末と比較して20.3%、19.5%、9.6%増加した。
- ・ 当行は、農村世帯向けの金融サービスの質および効率を全面的に向上させた。当行は、商品およびサービスの刷新を加速させ、技術力を強化するとともに、村全体への展開、一括情報登録、一元的な審査およびオンライン処理を特徴とするローン運営モデルを強力に推進した。当行は、恵農Eローンを主力とし、専門商品を補完とする農村世帯向けローン商品体系を構築し、農家のローン利用の利便性を高め、生産や生活から生じる与信需要を十分に満たした。2025年度末現在、恵農Eローンの残高は1.84兆人民元であったが、これは前年度末と比較して341.6十億人民元（22.9%）の増加であった。
- ・ 当行は、農村向け金融商品の革新を引き続き推進した。当行は、農村向け金融商品の革新に向けた年次指針を策定し、本店による全体的な計画および実証、支店による革新、そして現場機関での試験運用というモデルがもたらす相乗効果を活用し、農村向け金融商品の革新を絶えず強化することで、農村活性化のすべての重要分野を網羅するようにした。当行は、恵農インターネットローンおよびスマート畜産ローン等の商品を投入し、農業、農村地区および農村住民ならびに県域の支援におけるオンラインおよびデジタル機能をさらに強化した。2025年度末現在、当行の農村向け金融商品の総数は236に達した。
- ・ 当行は、デジタルビレッジプロジェクトの構築をさらに推進した。当行は、ABC恵農クラウド・プラットフォームの機能の反復改善および最適化を継続し、農業関連シナリオのためにワンストップのスーパーマーケットの品質向上および容量拡大を図った。農業産業、農村ガバナンス、生活支援サービスの3大重点分野に焦点を当て、スマート穀物倉庫、「党の組織作り+信用村」ならびに決済、与信およびその他の金融サービスが組み込まれた県レベルの医療コンソーシアム等、14種類の特色ある応用シナリオを構築し、「シナリオ+金融」による相乗効果を実現した。2025年度末現在、ABC恵農クラウド・プラットフォームには367千の機関メンバーがおり、2,682の県（区）を網羅し、6.80百万を超える顧客にサービスを提供している。

(c) 財政状態

県域銀行業務の資産および負債の主要な項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客への貸出金総額	9,854,954	-	10,936,160	-
減損損失引当金	(387,450)	-	(393,725)	-
顧客への貸出金(純額)	9,467,504	64.2	10,542,435	65.5
銀行内取引残高 ⁽¹⁾	4,077,192	27.6	4,218,171	26.2
その他の資産	1,212,026	8.2	1,325,480	8.3
資産合計	14,756,722	100.0	16,086,086	100.0
顧客預金	13,153,343	95.8	14,381,965	96.1
その他の負債	581,851	4.2	581,567	3.9
負債合計	13,735,194	100.0	14,963,532	100.0

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金を表す。

県域銀行業務の主要な収益項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2024年	2025年	増減	成長率(%)
外部受取利息	331,861	314,338	(17,523)	-5.3
控除：外部支払利息	201,480	185,143	(16,337)	-8.1
銀行内取引残高からの受取利息 ⁽¹⁾	181,944	189,511	7,567	4.2
受取利息純額	312,325	318,706	6,381	2.0
受取報酬および手数料純額	30,747	31,724	977	3.2
その他の非金利収入	6,475	9,547	3,072	47.4
営業収益	349,547	359,977	10,430	3.0
控除：営業費用	120,273	126,498	6,225	5.2
信用減損損失	43,201	45,200	1,999	4.6
その他の資産に係る減損損失	134	23	(111)	-82.8
税引前当期純利益合計	185,939	188,256	2,317	1.2

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいてその金利が定められる行内の資金移動の価格において県域銀行業務部門が当行の他の事業セグメントに提供した資金によって得られる受取利息を表す。

県域銀行業務の主要業績指標

(単位：%)

項目	2024年	2025年
貸出の平均収益率	3.54	3.00
貯蓄の平均費用率	1.54	1.28
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	8.80	8.81
経費率	33.54	34.19

項目	2024年12月31日	2025年12月31日
	現在	現在
預貸率	74.92	76.04
不良債権比率	1.21	1.13
不良債権に対する引当率	338.33	336.21
貸出金比率に対する引当率	4.10	3.80

(4) 資本管理

報告期間中、当行は、商業銀行資本管理弁法に従い、2025年度から2027年度までの当行の資本計画を実施し、資本管理の作業構造を改良し、新たな資本規制の管理原則の浸透および適用を深化させ、集中的かつ精緻な資本管理において着実な進歩を遂げた。当行の資本管理の有効性は引き続き示され、当行の質の高い発展への戦略的支援はさらに強化され、自己資本の水準は規制上の要件を一貫して満たしていた。

報告期間中、当行は、内部自己資本評価プロセス(ICAAP)の構築を引き続き促進し、リスク評価基準を最適化し、ストレステストの精度を高め、資本管理の報告メカニズムを強化し、2025年度につき内部自己資本評価を完了し、特別監査を実施することにより、当行全体の資本およびリスク管理の水準を効果的に向上させた。

当行は、グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)および国内のシステム上重要な銀行(D-SIBs)の1つとして、規制上の要件に従い、復旧・回復計画のメカニズムの構築を最適化し、当行の復旧・回復計画の策定および更新を完了し、リスク早期警告能力および危機管理能力を向上させ、財務安定性の基盤を強化した。当行は、G-SIB評価の効果的な管理を引き続き強化し、外部資源による資本および総損失吸収力(TLAC)の強化を着実に実施した。当行は、TLAC規制要件を一貫して満たし、当行の持続可能な発展のための基盤を強化し、当行の事業の質の高い発展を確保した。

当行は、NFRAの要件に従い自己資本比率を測定するため、資本管理の先進的手法を実施し、先進的な資本測定手法およびその他の手法を並行して採用した。

資金調達管理

当該報告期間において、当行は、資本補充メカニズムを改良した。当行は、留保利益による資本補充を基本に、資本補充のための外部資源を積極的に拡大し、資本構成を継続的に最適化し、財務コストを合理的に管理し、資本基盤を効果的に強化した。

2025年5月および10月、当行は、その他Tier1資本の補充に充てるため、中国銀行間債券市場において、それぞれ50.0十億人民元および40.0十億人民元の永久その他Tier1資本債を発行した。

2025年6月、7月、9月および11月、当行は、Tier2資本の補充に充てるため、中国銀行間債券市場において、それぞれ60.0十億人民元、60.0十億人民元、60.0十億人民元および35.0十億人民元のTier2資本債を発行した。

2025年6月、8月および12月、当行は、当行の総損失吸収力を高めるため、中国銀行間債券市場において、それぞれ30.0十億人民元、50.0十億人民元および20.0十億人民元のTLAC適格非資本債を発行した。

2025年5月および8月、当行は、それぞれ85.0十億人民元および35.0十億人民元の永久その他Tier1資本債を償還した。

2025年5月、当行は、40.0十億人民元のTier2資本債を償還した。

経済資本管理

当該報告期間において、当行は、資本管理の長期的構造を改善し、資本総額の制限を強化し、資産構造を最適化し、洗練された管理の水準を向上させ、合理的にリスク加重資産の増加を抑制した。当行は、事業開発および構造調整における資本の指導および活用の役割を十分に果たし、経済資本の配分、監視および評価のための全工程管理および制御メカニズムを最適化し、業務上の戦略目標の伝達を強化し、「5つの優先事項」、農業、農村地区および農村住民ならびに県域を含む主要分野への支援を増やすことにより、実体経済への当行の質の高い貢献に向けた資本管理の支援能力を向上させた。

自己資本比率およびレバレッジ比率

以下の表は、商業銀行資本管理弁法に従って計算された当行グループの自己資本比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日
CET1資本（純額）	2,748,493
Tier1資本（純額）	3,218,268
正味自己資本	4,448,690
リスク加重資産	24,812,801
CET1自己資本比率	11.08%
Tier1自己資本比率	12.97%
自己資本比率	17.93%

以下の表は、商業銀行資本管理弁法に従って計算された当行グループのレバレッジ比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日
Tier1資本（純額）	3,218,268
調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	51,220,819
レバレッジ比率	6.28%

当行の自己資本比率およびレバレッジ比率の詳細については、当行のウェブサイト（www.abchina.com.cn、www.abchina.com）に公表されている2025年度第3の柱報告書を参照のこと。

(5) サービスチャネル

オフラインチャネル

- ・ オフラインチャネルの配置の最適化：当行は、支店総数の安定性を維持しつつ、都市への支店移転を優先し、金融サービスのカバー範囲を継続的に拡大した結果、県域におけるカバー率100%を達成した。
- ・ 支店におけるサービス能力の強化：当行は、「ABC思いやりのあるサービス」ブランドの構築を強化し、「ABC思いやりのあるサービス、日々前進」という文化を育み、支店の集中的な運営を深く推進することで、支店の業務効率を効果的に向上させた。支店における顧客の待ち時間は前年度比で17%短縮され、顧客満足度はさらに向上した。当行は、「ABCケアサービスゾーン+」をテーマとした社会貢献活動を継続し、サービスの形態と内容を絶えず充実させ、屋外労働者、都市部の新たな住民およびその他の顧客層に積極的にサービスを提供し、金融サービスの温かさを届けた。
- ・ 支店における年齢に配慮したサービス：当行は、各支店において、より便利で高齢者にとって利用しやすい施設の整備を推進し、車椅子対応の通路やその他のサービス設備を設置するとともに、高齢の顧客専用のサービスエリア（ゴールデンハーバーおよびABCケアサービスゾーン）を設けた。当行は、高齢者向けサービスのモデル支店として3,300支店を指定した。高齢の顧客に対してより思いやりのあるきめ細やかなサービス体験を提供するため、一連の支援サービス施策を展開した。陝西省漢中市にある南鄭準支店をはじめとする各支店は、2025年国家「高齢者フレンドリーモデル機関」の称号を授与された。
- ・ セルフサービスバンキングの最適化：当行は、顧客体験を継続的に向上させるために、STMのプロセスおよびユーザーインターフェースを最適化した。2025年度末現在、当行は、合計53.7千台のSTMおよび52.0千台のATMを有していた。

遠隔チャネル

- ・ 2025年度において、完全媒介顧客サービス（音声、テキスト、映像および新たなメディアを含む。）を通じ、当行は前年度比11.3%増となる合計383百万の顧客接点を実現した。このうち、81.83百万件の電話による問い合わせは、顧客サービススタッフが対応し、顧客満足度は前年度比15.1%増となる99.9%であった。
- ・ 当行は、特別な顧客グループ向けのサービスを改善した。当行は、高齢者向け「スタッフへの直接アクセス」サービスを拡充し、モバイルバンキング操作の動画ガイドを開始し、専用サービスの顧客満足度は99.91%に達した。当行は、手話による顧客サービスインターフェースを改善し、メッセージプッシュ通知機能を導入した。特定の顧客層向け「現地に一人+遠隔ビデオで一人」のサービスの対象範囲を拡大した。
- ・ 当行は、農業、農村、および農村住民向けの金融サービスを充実させた。チベット語による農村世帯向けローンの「対面+遠隔」面談を開始し、阿里方言、林芝方言、那曲方言等のチベット方言によるビデオサービスを追加した。また、当行は、恵農サービスステーションにおいて、95599カスタマーホットラインの「担当者に直接アクセス」サービスを試験導入し、県域および農村地区へのサービス拡大を図った。
- ・ 当行は、顧客体験を向上させた。当行は、金融サービスの利便性を高めるため、同じ番号でのデビットカードの再発行やカード申込予約等の業務において、「リモート事前入力+オフライン処理」の連携サービスを開始した。当行は、ABCクラウド顧客サービスの公式WeChatアカウントをアップグレードし、利用頻度の高いニーズに応える支店情報の照会機能を導入するとともに、顧客の要望に焦点を当てた金融知識やサービス方針の周知を図った。
- ・ 当行は、デジタルかつインテリジェントな顧客サービスの開発を加速させた。当行は、企業レベルのナレッジベースを構築し、インテリジェントオンラインチャネル機能を開発することで、スマートバンキングAIアプリケーションへのナレッジサポートを提供した。また、大規模言語モデルを適用して意図検出を支援し、顧客サービスロボットが複雑な顧客の問い合わせを分析および理解する能力を向上させた。当行は、顧客サービスホットラインにおいてインテリジェント音声ルーティング戦略を推進し、顧客がキーボード入力ではなく、単一の音声コマンドで希望するサービスを受けられるようにした。

コミットメント

コミットメントの対象	コミットメント	コミットメントの詳細	コミットメントの日付	コミットメントの満期日	現在までの遂行の状況
匯金公司	競争禁止 コミットメント	<p>(1) 匯金公司が当行の株式を保有し続け、中国または株式が上場される国における法律および上場規則に従って当行の支配株主または事実上の支配者である限り、中国または海外において競合する商業銀行業務には参加しない。匯金公司が競合する商業銀行業務または中国または海外の競合する商業銀行業務へと発展させる活動に参加すれば、匯金公司はすぐに競合する商業銀行業務への参加、管理を直ちに中止する。</p> <p>(2) 匯金公司が商業銀行業務の活動を直接行うことに関して政府から承認、許可、権利を得た場合または商業銀行業務の活動をする機会を得た場合であっても、匯金公司はこれらの承認、許可、権利を放棄し、商業銀行業務の活動を行わない。</p> <p>(3) 上記(1)(2)に関わらず、匯金公司は金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関であり、その他の企業に投資することによってあらゆる形態で（完全所有会社、共同事業、契約上の共同事業またはかかる会社の株式または利益を直接的または間接的に所有することによる場合を含むが、これに限られない。）中国または海外において競合する商業銀行業務活動を実施しまたはかかる活動に参加し得る。</p> <p>(4) 匯金公司は、金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関として、商業銀行に対する投資を同等に行い、また、商業銀行業務活動または匯金公司が獲得するまたは獲得するであろう事業活動の機会を実行するための政府からの承認、許可、権利を得ることはせず、また、当行の株主であるという地位やその地位により取得できた情報を当行の利益に反するか、または投資先の他の商業銀行の利益に資するように利用することはせず、そのような事態の発生を防ぐものとする。匯金公司は、当行が商業銀行の中で唯一の投資先であるかのように、当行の最大の利益に資するようその株主の権利を行使し、当行の利益を最大化するために株主としての商業的判断を下すが、かかる判断はその他の商業銀行に対する匯金公司による投資の影響を受けないものとする。</p>	2010年7月15日	長期間にわたり有効	コミットメント 継続中 正当に履行

重要な関連取引

報告期間中、当行はいかなる重要な関連取引も締結していない。

支配株主およびその他の関連当事者による当行の資金の営業外目的での不正流用

支配株主またはその他の関連当事者のいずれも当行の資金を営業外目的で不正流用していない。ケーピーエムジー華振りミテッドは、2025年度における中国農業銀行の営業外目的での資金の占有および関連当事者間のその他の資金移動の特別報告書を発行した。

当行ならびに取締役、幹部役員および支配株主の処罰状況

報告期間中、当行は、犯罪の疑いにより法令に基づく調査を受けておらず、当行の支配株主、取締役および幹部役員は、犯罪の疑いにより法令に基づく強制措置の対象ではなかった。当行またはその支配株主、取締役および幹部役員は、いかなる刑事罰も受けていない。また、法令違反の疑いによりCSRCによる調査またはCSRCによる行政処分を受けておらず、また、その他の所轄官庁から重大な行政処分を受けていない。当行の支配株主、取締役および幹部役員のいずれも、その職務遂行に影響を及ぼす可能性のある規律または法律の重大な違反または職務関連犯罪の疑いにより懲戒観察機関による拘留の対象となっていない。当行の取締役および幹部役員は、その職務執行に影響を及ぼす可能性のある法令違反の疑いにより、他の関係当局による強制措置の対象となっていない。

「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」および「3 事業等のリスク」も併せて参照のこと。

5【重要な契約等】

重要な資産取得、処分および吸収合併

報告期間中、当行は、重要な資産取得、処分または吸収合併を行っていない。

重要な契約および実績

重要な保管業務、契約およびリース

報告期間中、当行は、その他の法人の資産に関して、開示対象となる重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っておらず、その他の法人も、当行の資産に関して、開示対象となる保管業務、契約またはリースの締結を行っていない。

重要な担保

担保提供は、当行の通常の業務の過程であるオフバランス取引の1つである。報告期間中、PBOCおよびNFRAの承認を得た事業範囲内の金融担保業務を除き、開示が要求される重要な担保事項は当行に存在しなかった。

外部保証

報告期間中、当行は、法律、行政法規またはCSRCが規定する外部保証決議手続に違反する保証契約の締結を行っていない。

重要な集中調達

報告期間中、当行の経費および費用に重大な影響を及ぼすような集中調達は存在しなかった。

6【研究開発活動】

上記「4(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 21」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 - 4（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	普通株式	349,983,033,873	-
-	優先株式	800,000,000	-

(注) 中華人民共和国の会社法においては「授權株式」と同様の仕組みはない。

【発行済株式】

(2025年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 A株式	319,244,210,777	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 H株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	349,983,033,873	-	-

(注) A株式およびH株式は共に普通株式であり、その株主は、配当を受ける権利、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主な違いは、A株式が上海証券取引所に上場されており、H株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2025年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民币)	優先株式	800,000,000	-	注
計	-	800,000,000	-	-

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBIRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民币であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%または6.00%に決定された。第2配当期間の配当率は、年率4.84%または5.32%に決定された。第3配当期間の配当率は、年率3.77%または4.12%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される(整数未満切り捨て)。

$$Q=V/P$$

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、当行の優先株式発行計画に関する取締役会決議日(定款に規定)に先立つ20取引日間における当行のA株式(普通株式)の平均取引価格(すなわち、1株当たり2.43人民币)を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。下記「優先株式の詳細」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高数	増減額	残高	
2009年1月15日	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	株式有限会社として設立
2010年4月21日	10,000,000,000	270,000,000,000	10,000,000,000	270,000,000,000	新株式の発行
2010年7月15日	22,235,294,000	292,235,294,000	22,235,294,000	292,235,294,000	新株式の発行
2010年7月16日	25,411,765,000	317,647,059,000	25,411,765,000	317,647,059,000	新株式の発行
2010年8月5日	3,811,764,000	321,458,823,000	3,811,764,000	321,458,823,000	新株式の発行
2010年8月13日	3,335,294,000	324,794,117,000	3,335,294,000	324,794,117,000	新株式の発行
2018年7月2日	25,188,916,873	349,983,033,873	25,188,916,873	349,983,033,873	新株式の発行
2025年12月31日	-	349,983,033,873	-	349,983,033,873	-

優先株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高数	増減額	残高	
2014年10月31日から 2014年11月13日まで	400,000,000	400,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	新株式の発行
2015年3月6日から 2015年3月18日まで	400,000,000	800,000,000	40,000,000,000	80,000,000,000	新株式の発行
2025年12月31日	-	800,000,000	-	80,000,000,000	-

(注) 優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

(4) 【所有者別状況】

当行の株主は、A株式の保有者555,177名およびH株式の保有者18,802名の合計573,979名であった。2026年2月28日(当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日)現在、当行の株主総数は、A株式の保有者653,289名およびH株式の保有者18,665名の合計671,954名であった。当行は株主の種類による株式のさらなる分類は行っていない。

(5) 【大株主の状況】

(2025年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
匯金公司	中華人民共和国北京市东城区东直门外斜街9号院3号楼	140,488,809,651	40.14%
MOF	中華人民共和国北京市西城区三里河南三巷3号	123,515,185,240	35.29%
香港中央結算代理人有限公司		30,561,762,687	8.73%
SSF	中華人民共和国北京市西城区豊匯園11号 豊匯時代大廈南翼2	23,520,968,297	6.72%
中国平安人寿保險股份有限公司		5,859,217,770	1.67%
中国煙草總公司		2,518,891,687	0.72%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市西城区丰盛胡同28号太平洋保險大廈	1,842,751,177	0.53%
香港中央結算有限公司	香港中環康樂廣場8号交易廣場二期8楼	1,353,123,297	0.39%
上海海煙投資管理有限公司		1,259,445,843	0.36%
中央匯金資產管理有限責任公司		1,255,434,700	0.36%

(注) 1. 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。

2. H株式保有者の持株数は、当行のH株式の株主名簿に基づき表示されている。香港中央結算代理人有限公司保有の株式の合計数は、2025年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計をいう。
3. 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家によって指定され、投資家に代わり名義人として同社が保有するA株式（香港・上海ストックコネクットのノースパウンド株式）の数をいう。
4. 上記の株主のうち、匯金公司是中央匯金資產管理有限責任公司の株式の100%、中国證券金融股份有限公司の株式の66.70%を保有している。香港中央結算代理人有限公司は香港中央結算有限公司の100%子会社であり、中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の関連当事者関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。
5. 上記株主のうち、2010年4月21日付の株式引受契約および2010年5月5日にMOFが発行した中国農業銀行国有株譲渡案に関する認可書に基づき、SSFが保有するA株式9,797,058,826株の議決権がMOFに譲渡されていることを除き、当行は他の株主からの議決権の委託、受託および放棄の存在を認識していない。
6. 上位10名の株主は信用取引および証券貸付または借換業務に従事しておらず、香港中央結算代理人有限公司は代理人としてH株式を保有しており、信用取引および証券貸出または借換業務に従事していなかった。
7. 当行の株式は、売却制限の対象となっていない。

株式保有の組織構造

普通株式の詳細

株式資本の変更についての詳細

(単位:株)

	2024年12月31日現在			2025年12月31日現在	
	株式数	割合 ⁽⁴⁾ (%)	当該報告期間における 増加/減少(+/-)	株式数	割合 ⁽⁴⁾ (%)
.譲渡制限株式 ⁽²⁾	-	-	-	-	-
.非譲渡制限株式	349,983,033,873	100.00	-	349,983,033,873	100.00
1. 人民元建て普通株式	319,244,210,777	91.22	-	319,244,210,777	91.22
2. 海外で上場された外国投資株式 ⁽³⁾	30,738,823,096	8.78	-	30,738,823,096	8.78
.株式総数	349,983,033,873	100.00	-	349,983,033,873	100.00

- (1) 上記の表の情報は、中国証券登記結算有限責任会社の上海支店および香港中央証券登記有限公司の株式登録に基づいている。
- (2) 「譲渡制限株式」とは、法律、規則またはコミットメントに従って、譲渡に関する規制を受ける株主が保有する株式をいう。
- (3) 「海外で上場された外国投資株式」とは、CSRCの会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第5号 - 株式保有の変動に関する報告書の内容および形式(2022年改正)に定義されたH株式をいう。
- (4) 上記の表の「割合」の欄に記載される数値は、小数第3位で四捨五入されているため、丸め誤差が生じる可能性がある。

普通株式の株主数および持株数

株主の総数(2025年12月31日現在) **573,979名**(A株式およびH株式の名簿上の株主数に基づいている。)、これにはA株式の保有者555,177名とH株式の保有者18,802名が含まれる。

株主の総数(2026年2月28日現在) **671,954名**(A株式およびH株式の名簿上の株主数に基づいている。)、これにはA株式の保有者653,289名とH株式の保有者18,665名が含まれる。

株主上位10社の株式保有の詳細

(下記の情報は2025年12月31日現在の名簿上の株主に基づいている。)

株主の名称	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加/減少数(+/-)	持株比率(%)	保有株式総数	(単位:株)	
						譲渡制限の対象となる保有株式数	担保対象株式またはロックアップ対象株式の数
匯金公司	国有	A 株式	-	40.14	140,488,809,651	-	なし
MOF	国有	A 株式	-	35.29	123,515,185,240	-	なし
香港中央結算代理有限公司	外国法人	H 株式	+12,043,274	8.73	30,561,762,687	-	不明
SSF	国有	A 株式	-	6.72	23,520,968,297	-	なし
中国平安人寿保险股份有限公司	国内非国有法人	A 株式	+5,789,857,685	1.67	5,859,217,770	-	なし
中国煙草總公司	国有法人	A 株式	-	0.72	2,518,891,687	-	なし
中国證券金融股份有限公司	国有法人	A 株式	-	0.53	1,842,751,177	-	なし
香港中央結算有限公司	外国法人	A 株式	-2,010,367,728	0.39	1,353,123,297	-	なし
上海海煙投資管理有限公司	国有法人	A 株式	-	0.36	1,259,445,843	-	なし
中央匯金資產管理有限責任公司	国有法人	A 株式	-	0.36	1,255,434,700	-	なし

- (1) H株式の保有者の株式保有については、H株主名簿に記載のある当行の株主名簿に記載されている株式数に基づいている。香港中央結算代理有限公司保有の株式の総数は、2025年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計のことをいう。
- (2) 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家の指定によりその名義人として当社が保有するA株式(香港・上海ストックコネクートのノースバウンド株式)の数をいう。
- (3) 上記の株主のうち、匯金公司是中央匯金資產管理有限責任公司の株式の100%および中国證券金融股份有限公司の株式の66.70%を保有しており、香港中央結算代理有限公司は香港中央結算有限公司の完全子会社であり、中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の当事者関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。
- (4) 上記の株主のうち、2010年4月21日付の株式引受契約および2010年5月5日付でMOFが発行した「中国農業銀行国有株式譲渡の承認」に基づき、SSFが保有するA株式9,797,058,826株の議決権がMOFに譲渡されたことを除き、当行は、他の株主による議決権の受託または放棄の存在を認識していない。
- (5) 株主上位10社はいずれも信用取引および証券貸付またはリファイナンスの業務に従事しておらず、そのうち香港中央結算代理有限公司は代理人としてH株式を保有していたが、信用取引および証券貸付またはリファイナンスの業務には従事していなかった。
- (6) 当行において、譲渡制限株式は存在しなかった。

大株主の詳細

当該報告期間において、当行の大株主および支配株主に変更はなかった。持株比率、取締役会の構成、推薦および指名を行う事業体、ならびに株主間の共同合意または取決めの点において、当行の行為を実質的に支配し得る事業体は存在せず、当行の事実上の支配者は存在しなかった。

2025年12月31日現在、MOF、匯金公司およびSSFを除いて当行の5%以上の株式持分を保有する法人株主は存在しない(香港中央結算代理有限公司を除く。)

MOF

1949年10月に国务院の構成部門として設立されたMOFは、中国の歳入および歳出、課税政策ならびに関連事項の管理に責任を負う国の行政機関である。

2025年12月31日現在、MOFは当行株式123,515,185,240株を保有しており、これは当行の総株式資本の35.29%であった。

匯金公司

匯金公司是、中華人民共和国の会社法に従い、中国政府により出資された登録資本金828,209百万人民元の完全国有会社として2003年12月16日に設立された。匯金公司の登録住所は、北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈である。匯金公司の統一社会信用コードは911000007109329615であり、法定代表者は張青松氏である。国务院は、匯金公司による主要な国有金融機関に対する株式投資に認可を与えた。匯金公司是、資本拠出の範囲内で国に代わり投資家として主要な国有金融機関に関する権利を行使し、義務を負う。匯金公司はその他の営業活動を行っておらず、また、匯金公司が支配する主要な国有金融機関の通常の営業に関与していない。

2025年12月31日現在、匯金公司是当行株式140,488,809,651株を保有しており、これは当行の総株式資本の40.14%であった。

匯金公司是競業禁止義務を公布した。

2025年12月31日現在、匯金公司の被投資会社の直接株式保有は、以下のとおりである。

番号	機関の名称	匯金公司による 株式保有
1	国家開發銀行	34.68%
2	中国工商銀行股份有限公司	34.79%
3	中国農業銀行股份有限公司	40.14%
4	中国銀行股份有限公司	58.59%
5	中国建設銀行股份有限公司	54.61%
6	中国光大集團股份公司	63.16%
7	中国出口信用保險公司	73.63%
8	中国再保險(集團)股份有限公司	71.56%
9	中国建銀投資有限責任公司	100.00%
10	中国銀河金融控股有限責任公司	69.07%
11	申萬宏源集團股份有限公司	20.05%
12	新華人寿保險股份有限公司	31.34%
13	中国国際金融股份有限公司	40.11%
14	中匯人寿保險股份有限公司	80.00%
15	中国長城資産管理股份有限公司	94.34%
16	中国東方資産管理股份有限公司	71.55%
17	中国信達資産管理股份有限公司	58.00%
18	中国農業再保險股份有限公司	55.90%
19	中国證券金融股份有限公司	66.70%
20	中国金幣集團有限公司	100.00%
21	匯達資産託管有限責任公司	100.00%
22	恒豐銀行股份有限公司	40.46%
23	湖南銀行股份有限公司	17.71%
24	中信建投証券股份有限公司	30.76%
25	中国銀河資産管理有限責任公司	12.66%
26	国泰君安投資管理股份有限公司	14.54%

(1) はA株式を上場している会社、 はH株式を上場している会社をいう。

(2) 上記の被投資会社の他に中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全子会社である。

SSF

SSFは、MOFの管理下にある公的機関であり、2000年8月に設立された。その登録住所は、北京市西城区豊匯園11號樓豊匯時代大廈南座であり、法定代表者は劉昆氏である。国务院の承認を得て、SSFは、MOFおよび人力資源・社会保障省の要件に従い、国家社会保障基金、基本年金保険基金、移転された国有資産の一部および現金収益の運用を委託されている。

2025年12月31日現在、SSFは当行の株式23,520,968,297株を保有しており、これは当行の総株式資本の6.72%であった。

大株主およびその他の者が保有する持分およびショート・ポジション⁽¹⁾

(単位：株)					
名称	立場	持分および ショート・ ポジション (株)	所有形態	発行済 種類株式 に対する割合 (%)	発行済 株式総数 に対する割合 (%)
匯金公司	実質株主	140,488,809,651 (A株式)	ロング・ ポジション	44.01	40.14
	支配事業体持分	3,098,185,877 (A株式)	ロング・ ポジション	0.97	0.89
MOF	実質株主 / 名義人 ⁽²⁾	133,312,244,066 (A株式) ⁽³⁾	ロング・ ポジション	41.76	38.09
SSF	実質株主	23,520,968,297 (A株式)	ロング・ ポジション	7.37	6.72
平安資産管理有限責任 公司	投資運用会社	8,027,820,000 (H株式) ⁽⁴⁾	ロング・ ポジション	26.11	2.29
中国平安保險(集團) 股份有限公司	支配事業体持分	6,786,567,000 (H株式) ⁽⁵⁾	ロング・ ポジション	22.07	1.94
カタール・インベスト メント・オーソリ ティ	支配事業体持分	2,448,859,255 (H株式) ⁽⁶⁾	ロング・ ポジション	7.97	0.70
カタール・ホールディ ング・エルエルシー	実質株主	2,408,696,255 (H株式) ⁽⁶⁾	ロング・ ポジション	7.84	0.69
ブラックロック・イン ク	支配事業体持分	1,852,619,165 (H株式) ⁽⁷⁾	ロング・ ポジション	6.03	0.53
		7,863,000 (H株式)	ショート・ ポジション	0.03	0.00

- (1) 2025年12月31日現在、当行は、当行の株式または潜在株式の持分またはショート・ポジションを保有していることに関する報告書を上記の者から受領している。この持分またはショート・ポジションは香港証券先物条例第336条に基づき記録が義務付けられている株主名簿に記載されている。
- (2) このうち、A株式9,797,058,826株はSSFが保有しているが、かかる株式の議決権は、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFにより公布された中国農業銀行の国有株式譲渡案の認可に従い、MOFに譲渡された。
- (3) 2025年12月31日現在の当行の株主名簿によると、MOFは、当行のA株式123,515,185,240株を所有し、当行の発行済A株式に占める割合は38.69%、発行済株式総数に占める割合は35.29%である。
- (4) 平安資産管理有限責任会社の確認によると、同社が保有する株式には、同社が特定の顧客（中国平安人寿保险股份有限公司、中国平安财产保险股份有限公司および平安健康保险股份有限公司を含むがこれらに限定されない。）の投資運用会社として保有する株式が含まれており、当該株式の持分は、2025年12月31日付で平安資産管理有限責任会社が提出した直近の持分報告書（関連事由発生日は2025年12月30日）に基づき開示されている。
- (5) 中国平安保険（集団）股份有限公司が2025年12月31日付で提出した直近の持分報告書（関連事由発生日は2025年12月29日）によると、中国平安保険（集団）股份有限公司は、同社の子会社である中国平安人寿保险股份有限公司、中国平安财产保险股份有限公司および平安健康保险股份有限公司を通じて当行のH株式6,786,567,000株を保有している。平安資産管理有限責任会社も中国平安保険（集団）股份有限公司の子会社である。しかしながら、平安資産管理有限責任会社は投資運用会社として顧客に代わり完全な裁量において株式に係る議決権を行使するほか、投資運用管理権を独立して行使することができるため、中国平安保険（集団）股份有限公司から完全に独立している。そのため、中国平安保険（集団）股份有限公司は香港証券先物条例に従い非合計方式を採用しており、平安資産管理有限責任会社の持株会社としての同社が保有する株式持分の合計開示を免除されている。
- (6) カタール・インベストメント・オーソリティーは、カタール・インベストメント・オーソリティーの完全子会社であるカタール・ホールディング・エルエルシーおよびQSM1・エルエルシーが保有するH株式合計2,448,859,255株に対して持分を有するものとみなされている。
- (7) ブラックロック・インクは、いずれもブラックロック・インクの完全子会社であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシーおよびブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクを含む20の事業体が直接的または間接的に保有するH株式合計1,852,619,165株に対して持分を有するものとみなされている。詳細については、2025年12月31日付でブラックロック・インクが提出した持分報告書を参照のこと。

配当の分配方針および現金配当方針の実施

当行は、投資家に適切な投資収益率を提供すること、ならびに利益分配方針の継続性および一貫性を維持することに焦点を当て、当行の長期的利益、すべての株主の利益および当行の持続可能な発展を考慮しながら利益分配を行っている。当行は、現金、株式または現金と株式の組み合わせにより配当の分配を行うことができる。当行は、現金配当を優先している。

当行の現金配当方針の策定および実施は、定款および株主総会の決議に従って行われる。関連する意思決定の手続および仕組みは完備され、分配基準および割合は明確に記載されている。独立取締役は、その職務を真摯に遂行し、適切な努力を行い、意見を表明した。少数株主は、その意見および要求を十分に表明する機会を有しており、その正当な権利および利益は十分に保護されている。

優先株式の詳細

優先株式の発行および上市

コード	略称	発行日	発行価格	利率	発行済 優先 株式数	上市日	承認済 みで上 市され た優先 株式数	譲渡 期限日	調達された 手取金 (単位: 人民元)	手取金の使途
360001	農行優1	2014年 10月31日	1株当 り100 人民元	4.12%	400 百万株	2014年 11月28日	400 百万株	なし	40.0十億	その他Tier1資本 の補充
360009	農行優2	2015年 3月6日	1株当 り100 人民元	3.77%	400 百万株	2015年 3月27日	400 百万株	なし	40.0十億	その他Tier1資本 の補充

- (1) 上記優先株式の発行の条件および関連する詳細については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト
に当行によって発表された公表文を参照のこと。
- (2) 第3配当期間における「農行優1」の利率は、2024年11月5日以降、4.12%である。第3配当期間における「農行優2」の利
率は、2025年3月11日以降、3.77%である。

優先株式「農行優1」(360001)の株主数および持株数

報告期間末日現在、当行の優先株式「農行優1」の株主は合計41名⁽¹⁾であった。

2026年2月28日(当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日)現在、当行の優先株式「農行優1」の株主
は合計41名であった。

- (1) 優先株式の株主数は、優先株式を保有する適格投資家の数に基づいて算出された。適格投資家の数を算出するにあたり、
管理する複数の商品を通じて優先株式を引受または取得する資産管理機関については、1社として計算される。

優先株式「農行優1」（360001）の株主上位10名の株式保有の詳細

						(単位:株)
株主の名称 ⁽¹⁾	株主の形態 ⁽²⁾	株式の種類	報告期間中の増加/減少数 ⁽³⁾ (+/-)	保有株式数	持株比率 ⁽⁴⁾ (%)	担保、記録 または ロックアップ 対象株式 の数
光大永明資産管理股份有限公司	その他	国内優先株式	+8,087,000	50,000,000	12.50%	なし
招商基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	49,000,000	12.25%	なし
中国人民人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中国平安人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
新華人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	25,000,000	6.25%	なし
上海光大證券資産管理有限公司	その他	国内優先株式	+1,000,000	23,100,000	5.78%	なし
中信保誠人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	22,440,000	5.61%	なし
華實信託有限責任公司	その他	国内優先株式	+6,000,000	16,440,000	4.11%	なし
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-17,980,000	16,120,000	4.03%	なし
華鑫證券有限責任公司	その他	国内優先株式	+14,480,000	14,480,000	3.62%	なし

- (1) 匯金公司是、新華人寿保险股份有限公司の支配株主である。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間におけるその他の当事者関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間におけるその他の当事者関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。
- (2) 公募についての会社の情報開示の内容および形式 - 年次報告書の内容および形式（2025年改正）に関する基準第2号に従い、「優先株式の株主の詳細には、国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を示さなければならない」。国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を除いて、その他の優先株式の株主の形態は「その他」として分類している。
- (3) 「報告期間中の増加/減少数」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。
- (4) 「持株比率」は、優先株式の株主が保有する「農行優1」の数が「農行優1」の総数（400百万株）に占める割合を指す。
- (5) 当行の優先株式「農行優1」は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優1」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。

優先株式「農行優2」（360009）の株主数および持株数

報告期間末日現在、当行の優先株式「農行優2」の株主は合計36名であった。

2026年2月28日（当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の優先株式「農行優2」の株主は合計36名であった。

優先株式「農行優2」（36009）の株主上位10名の株式保有の詳細

						(単位:株)
株主の名称 ⁽¹⁾	株主の形態 ⁽²⁾	株式の種類	報告期間中の増加/減少数 ⁽³⁾ (+ / -)	保有株式数	持株比率 ⁽⁴⁾ (%)	担保、記録 または ロックアップ 対象株式 の数
中国煙草総公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
中国人寿保險股份有限公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
新華人寿保險股份有限公司	その他	国内優先株式	-	29,000,000	7.25%	なし
光大永明資産管理股份有限公司	その他	国内優先株式	+5,155,000	25,000,000	6.25%	なし
中国移动通信集团有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司雲南省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司江蘇省公司(江蘇省煙草公司)	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
上海光大證券資産管理有限公司	その他	国内優先株式	+6,550,000	16,520,000	4.13%	なし
上海煙草集團有限責任公司	その他	国内優先株式	-	15,700,000	3.93%	なし
中国平安財産保險股份有限公司	その他	国内優先株式	-	15,000,000	3.75%	なし

- (1) 匯金公司是、新華人寿保險股份有限公司の支配株主である。中国煙草総公司雲南省公司、中国煙草総公司江蘇省公司(江蘇省煙草公司)および上海煙草集團有限責任公司是、中国煙草総公司的完全子会社である。中国煙草総公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。中国平安財産保險股份有限公司および中国平安人寿保險股份有限公司は、いずれも中国平安保險(集團)股份有限公司により支配されている。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における当事者関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における当事者関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。
- (2) 公募についての会社の情報開示の内容および形式 - 年次報告書の内容および形式(2025年改正)に関する基準第2号に従い、「優先株式の株主の詳細には、国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を示さなければならない」。国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を除いて、その他の優先株式の株主の形態は「その他」として分類している。
- (3) 「報告期間中の増加/減少数」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。
- (4) 「持株比率」は、優先株式の株主が保有する「農行優2」の数が「農行優2」の総数(400百万株)に占める割合を指す。
- (5) 当行の優先株式「農行優2」は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優2」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。

優先株式の配当分配

当行の優先株式の配当は、現金で年1回支払われる。当行が優先株式の株主への配当の一部またはすべてを取り消す旨決議した場合、当期中の支払われなかったかかる配当は、次の配当期間に累積されないものとする。当行の優先株式の株主は、合意された配当率で配当を受領後、普通株式の株主に帰属する残余利益の分配に参加しないものとする。

株式の略称	分配日	登録日	分配方法	利率	1株当たりの配当 (税引前)	配当総額(税引前)
農行優2(360009)	2025年 3月11日	2025年 3月10日	現金配当	4.84%	4.84人民元	1,936百万人民元
農行優1(360001)	2025年 11月5日	2025年 11月4日	現金配当	4.12%	4.12人民元	1,648百万人民元
農行優2(360009)	2026年 3月11日	2026年 3月10日	現金配当	3.77%	3.77人民元	1,508百万人民元

上記配当の詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび当行のウェブサイトに発表された当行の公表文を参照のこと。

優先株式の取得または転換

報告期間中、当行により発行された優先株式の取得または転換は行われなかった。

優先株式の議決権の復活

報告期間中、当行により発行された優先株式の議決権の復活はなかった。

優先株式の会計方針

MOFが発行した企業会計基準第22号 - 金融商品の認識および測定、企業会計基準第37号 - 金融商品の表示と併せて、国際会計基準審議会が発行したIFRS第9号 - 金融商品およびIAS第32号 - 金融商品：表示に従い、当行は、優先株式「農行優1」および「農行優2」を会計上資本性金融商品として扱うことができると考えている。

証券の発行および上場に関する詳細

証券の発行

報告期間中の当行のその他の証券の発行の詳細に関しては、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 30」を参照のこと。

従業員による株式の保有

当行において、従業員による株式の保有は行われていない。

2【配当政策】

利益および配当の分配

2025年12月31日に終了した事業年度における当行の利益は、「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

2024年度年次総会による承認を得て、当行は、2025年7月16日のマーケット終了後の当行の株主名簿上の普通株式の保有者に対して、普通株式10株当たり1.255人民元（税引前）、合計43,923百万人民元（税引前）の2024年度最終現金配当を分配した。分配済の中間配当を含めると、2024年度については、10株当たり2.419人民元（税引前）、合計84,661百万人民元（税引前）の年間現金配当が支払われた。

2025年度第2回臨時株主総会による承認の通り、当行は、2025年12月12日のマーケット終了後の当行の株主名簿上の普通株式の保有者に対して、普通株式10株当たり1.195人民元（税引前）、合計41,823百万人民元（税引前）の2025年中間現金配当を分配した。

取締役会は、2025年度の普通株式349,983,033,873株につき、10株当たり1.300人民元（税引前）、合計約45,498百万人民元（税引前）の最終配当の分配を提案した。当行の2025年度最終現金配当は、H株式保有者に人民元配当の通貨オプションを提供し、H株式保有者はH株式の最終配当金をすべて人民元または香港ドルで受け取れることを選択できる（通貨オプションの一部選択は、香港中央結算代理有限公司にのみ適用される。）。人民元および香港ドルの為替レートは、当行がH株式の保有者に対して配当通貨選択申込書を送付した日に先立つ5営業日（送付日を含まない。）において中国外国為替取引センター（CFETS）で各日午前11時に公表される人民元の香港ドルに対する基準為替レートの平均値である。

分配案は、株主総会における承認のために提出される。承認を得た後、かかる配当は、2026年5月12日において当行の株主名簿に氏名が記載されているA株式およびH株式の保有者に支払われる。H株式の譲渡届出は、2026年5月6日から2026年5月12日（両日を含む。）まで締め切られる。提案された現金配当の分配の資格を得るために、H株式の株主は、譲渡文書および当該株券を当行のH株式の株式登録機関である香港灣仔皇后大道東183号合和中心17樓1712-1716号舖に所在する香港中央證券登記有限公司に、2026年5月5日16時30分（同時刻を含む。）までに預託しなければならない。A株式の配当は、2026年5月13日に支払われる予定であり、H株式の配当は、2026年6月16日に支払われる予定である。かかる日程に変更があった場合、別途開示が行われる。

以下の表は、過去3年間ににおける当行の現金配当支払額を示したものである。

	（単位：百万人民元、%を除く。）		
	2023年	2024年	2025年
現金配当（税引前）	80,811	84,661	87,321
現金配当支払率 ⁽¹⁾ （%）	30.0	30.0	30.0

(1) 現金配当（税引前）を当行の株主に帰属する当該報告期間の純利益で除したものを表す。

国税発[1993]第045号の廃止後の個人所得税の賦課および管理に関する国家税務総局の事項についての通達（国税函[2011]第348号）に基づき、本土外に居住している個人で香港特別地区における国内の非外国投資企業の発行済株式を保有する株主は、中華人民共和国および居住者が居住している国との租税条約ならびに中国本土および香港（マカオ）の租税方式に基づいた関連優遇税率を享受する。香港で株式を発行している国内の非外国投資企業が株主に配当を分配する際は、個人の株主は、関連する税法および租税条約で義務付けられる場合を除き、原則として10%の個人所得税の源泉徴収を課される。

国家税務総局の定める非居住者である外国企業のH株式の保有者に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通達（国税函[2008]第897号）に基づき、当行は、H株式の株主のうち非居住者である外国企業に対する配当の支払いについては、H株式において支払われるべき配当から10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行わなければならない。

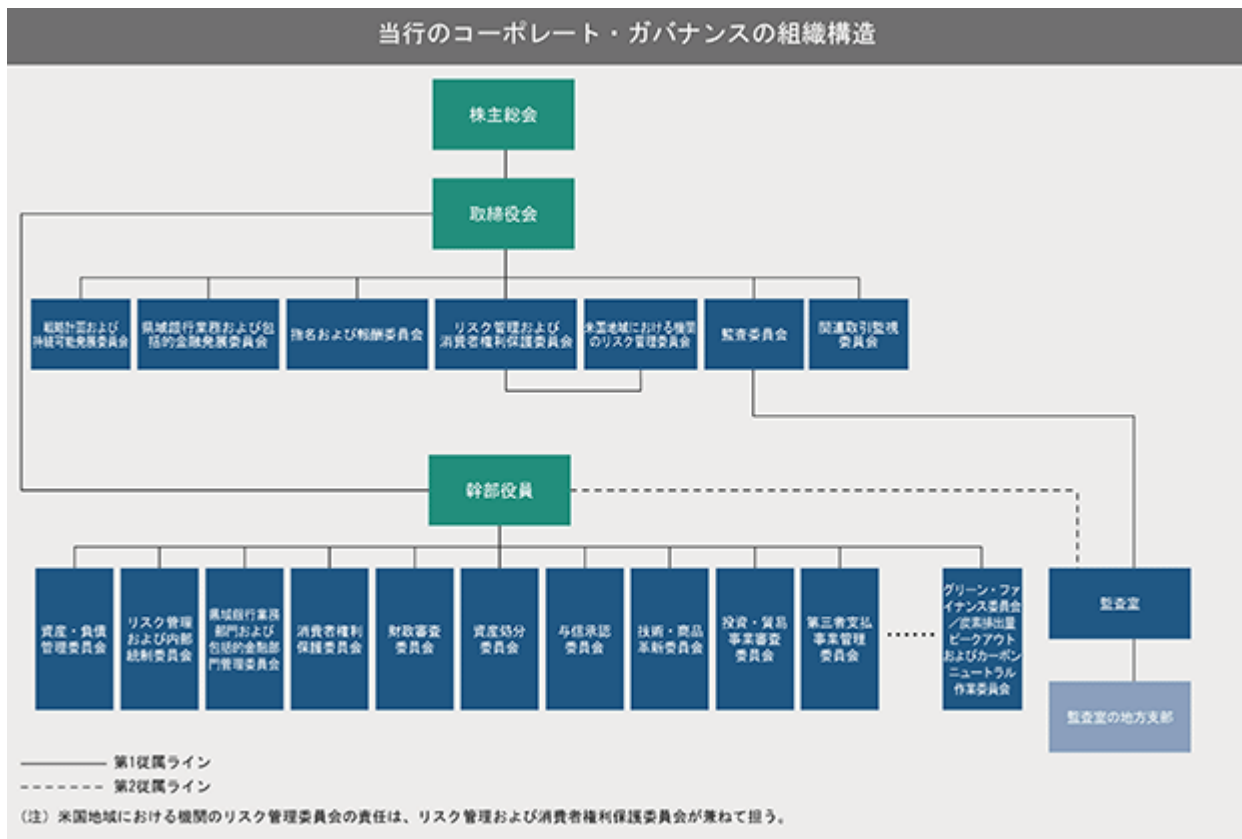
当行が支払う配当に関し、香港において税金は、香港税務局の慣行により、課税されない。

株主は、当行のH株式の保有および処分により生じる中国本土、香港特別行政区における税金に関する関連事項およびその他の税金に関する関連事項に関し、アドバイザーに相談することが望まれる。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの組織構造



報告期間中、当行は、取締役会および幹部役員間のコミュニケーションおよび交流を強化することを重視した。取締役会および関連する特別委員会ならびに幹部役員会を相互に開催することにより、取締役および幹部役員は、詳細な議論および意見交換を行った。取締役のための職務実績に関する研修その他の活動に共同で参加することで、コミュニケーションの効率性および職務実績のシナジーが継続的に向上した。

株主総会

当行の力を支配するものとして、当行の株主総会はすべての株主で形成される。当行の株主総会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 関連取締役の選任、交替および解任ならびに当該取締役の報酬に関する事項の決定
- ・ 取締役会の報告書の検討および承認
- ・ 当行の年次財務予算案、決算案および利益処分案の検討および承認
- ・ 当行の登録資本の増減、社債およびその他流通有価証券の発行および上場、および当行株式の取得に関する決議の採択
- ・ 合併、分割、解散、清算または当行の会社形態の変更および当行の財務諸表に対する定期的な法定監査業務を行う会計事務所の選任または解任等に関する決議の採択
- ・ 定款の修正ならびに株主総会議事規則および取締役会議事規則等の検討および承認

取締役会

取締役会の詳細

当行の取締役会は、株主総会に対して説明責任があるものとする。取締役会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 株主総会の開催および株主総会への報告
- ・ 株主総会決議の履行
- ・ 当行の発展戦略（農村金融および包括的金融の戦略、グリーン・ファイナンス戦略ならびにデジタル化戦略を含む。）、事業計画ならびに投資計画の決定
- ・ 当行の資本計画の作成および決定ならびに資本または支払能力の管理に関する最終的な責任の引受
- ・ 当行の年次財務予算案および財務決算案、利益処分計画および損失補填計画、ならびに登録資本の増減および財務再建に関する提案の策定
- ・ 当行の資本補充計画（社債およびその他の流通有価証券の発行および上場を含む。）の策定
- ・ 主要な買収および当行株式の取得に関する提案の策定
- ・ 合併、分割、解散または当行の会社形態の変更に関する提案の策定
- ・ 当行の基本管理システムおよび方針の策定および決定、ならびにかかる基本管理システムおよび方針の実施の監督
- ・ 当行の全体的なリスク管理の報告書およびリスクに基づいた資本配分の計画の検討および承認、当行のリスク許容度の設定および決定ならびに当行のリスク管理の実効性の評価
- ・ 当行の定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の策定、取締役会の特別委員会議事規則の検討および承認ならびにそれに関連するコーポレート・ガバナンスのシステムの策定および決定
- ・ 当行の総裁および取締役会秘書役の任命または解任
- ・ 総裁の指名に従った副総裁およびその他の各幹部役員（取締役会の秘書役を除く。）の任命または解任
- ・ 当行の情報開示に関連する事項等

当行は、取締役会が独立した見解および意見を利用できることを確保するための関連メカニズムを構築している。定款の関連規定に従い、取締役会はその職務を遂行する際に外部監査人の意見を慎重に考慮するものとし、当行の費用負担で仲介機関または専門家に助言を求めることができる。レビューの結果、当行は、関連するメカニズムが報告期間中に効果的に実施されたと考えている。

取締役会の構成

報告期間末日現在、当行の取締役会は、4名の執行取締役（谷澍氏、王志恒氏、劉洪氏および林立氏）、4名の非執行取締役（周濟氏、李蔚氏、劉曉鵬氏および張奇氏）ならびに6名の独立取締役（呉聯生氏、汪昌雲氏、鞠建東氏、莊毓敏氏、張琦氏および王沛詩・プリシラ氏）からなる14名の取締役により構成されている。

取締役の任期

取締役の任期は3年とし、再選により連続して再任されることができる。独立取締役の任期は累計で6年間を超えないものとする。

当行の取締役会会長および総裁

香港上場規則別紙C1のコーポレート・ガバナンス規範条項第C.2.1条および定款に従って、当行の取締役会会長および総裁の役割は分離されている。取締役会会長は、当行の主要株主の法定代表者または責任者によって兼任されないものとする。当行の会長および総裁の職責は明確に区別されており、相互に別個で独立している。

谷澍氏は、当行の取締役会会長および法定代表者を務め、当行の発展戦略等の重要事項の決定について取締役会を先導する責任を負う。

王志恒氏は、当行の総裁を務め、当行の業務の管理を担当する。当行の総裁は、取締役会によって任命され、取締役会に対して責任を負い、定款および取締役会の承認に従って職務を遂行する。

当行の取締役の研修

研修方法：会議による研修、オンライン研修および現場視察等

研修内容：コーポレート・ガバナンス能力の発展、中国マネーロンダリング防止法の改正、市場価値管理等

取締役会秘書役および会社秘書役の研修

研修方法：オンライン研修および資料を使用した研修等

当報告期間中、当行の会社秘書役である劉清氏および当行の共同会社秘書役である伍秀薇氏（当行における連絡先は、取締役会秘書役である劉清氏）は、香港上場規則の要件に従い、ともに15時間以上の関連する専門家研修に参加した。

取締役会の多様性

取締役の数	独立取締役の割合	法律を専門とする			
		女性取締役の割合	職歴がある取締役の割合	財務および監査の職歴がある取締役の割合	55歳以下の取締役の割合
14	42.9%	21.4%	14.3%	28.6%	35.7%

当行は、取締役会の構成の多様性を維持する当行の意見を明記する、取締役会の構成の多様性に関する方針およびかかる多様性を達成する過程で継続的にとるべき方法を策定した。当行は、その重要性および有益性を認め、理解しており、それが、当行の戦略的目標を達成し、当行の競争力を維持し、持続可能な発展を達成するための重要な要素であると考えた。当行は、取締役会の構成を決定するに際し、才能、技能、業界経験、文化的背景、学歴、性別、年齢およびその他の要素を含む様々な側面から多様性を検討した。

当行の取締役会は、会計、法律および経済学等の分野の専門家で構成され、性別、年齢、勤続期間等の様々な面で多様性を実現した。かかる多様性により、取締役会の意思決定能力および戦略マネジメントが効果的に向上する。

当行の取締役会の構成は、取締役会の構成におけるジェンダー多様性に関する香港上場規則の要件を遵守しており、また取締役会の構成の多様性に関する当行の方針を遵守している。当行の現在の指名方針および取締役会の構成の多様性に関する方針は、現在の取締役会におけるジェンダーの多様性の維持が可能となるような、代替的な将来の後継者を確保するものである。

独立取締役の独立性

報告期間未現在、当行の独立取締役の資格、人数および構成比率は適用ある規制要件すべてを遵守していた。独立取締役は、当行または当行の子会社の事業または経済的利害に関与しておらず、また当行のいかなる管理的な地位にも就いていなかった。当行は、すべての独立非執行取締役より年次の独立性確認書を受領しており、これらの独立取締役の独立性を確認している。

独立取締役の職務履行

当行の独立取締役は、毎年15営業日以上勤務する。当行において監査委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会および関連取引監視委員会の委員長を務めた取締役は、毎年20営業日以上勤務する。

報告期間中、当行の独立取締役より取締役会またはその特別委員会の決議に異議は付されなかった。

詳細は、上海証券取引所のウェブサイトにも別途掲載された2025年度中国農業銀行独立取締役の職務履行報告書にて開示している。

独立取締役が特に留意した事項

独立取締役は、関連当事者取引の管理、幹部役員の指名、情報開示、内部統制、取締役会およびその特別委員会の運営の重要な課題に注力した。独立非執行取締役は関連事項について、法令に基づいて明確な判断を行い、意見を表明し、独立して客観的に勧告を行った。

独立取締役および外部監査役間のコミュニケーション

独立取締役は、監査結果、年次監査計画、マネジメントレター等について、外部監査役から多数の報告を受けた。2024年度年次報告書の作成にあたり、独立取締役は、監査で特定された問題点について、個別に外部監査役と連絡を取った。

内部統制における独立取締役の役割

独立取締役は、2025年度内部統制評価業務計画、2024年度内部統制評価報告書等の提案を検討し、2024年度監査業務報告書および2024年度関連当事者取引管理報告書等を聴取した。

取締役会会議

報告期間中、取締役会は、合計11回開催され、定期報告書、利益分配、取締役候補者の指名および幹部役員の選任等92件の提案を審議し、「第14次5カ年計画」の実施および2024年度戦略リスクの評価報告ならびに2024年度の関連当事者取引管理に関する報告等、18件の報告を受けた。

取締役の会議への出席状況

対面での出席回数⁽¹⁾ / 出席を要する会議数

取締役	株主総会	取締役会 会議	取締役会の特別委員会の会議					
			戦略計画 および持 続可能発 展委員会	渠域銀行 業務およ び包括的 金融発展 委員会	指名およ び報酬委 員会	監査委員 会	リスク管 理および 消費者権 利保護委 員会	関連取引 監視委員 会
執行取締役								
谷澍	3/3	10/11	6/7					
王志恒	3/3	11/11	7/7	1/1	7/7			
劉洪								
林立	3/3	10/11	7/7				4/6	1/3
非執行取締役								
周濟	3/3	10/11	6/7	1/1	7/7			
李蔚	3/3	11/11		1/1	7/7	6/6		
劉曉鵬	3/3	11/11	7/7				6/6	3/3
張奇	3/3	11/11		1/1		6/6	6/6	3/3
独立取締役								
吳聯生	3/3	10/11		1/1	7/7	6/6	5/6	3/3
汪昌雲	3/3	11/11			7/7	6/6	6/6	3/3
鞠建東	3/3	9/11	5/7	1/1	7/7			
莊毓敏	3/3	9/10	7/7		7/7		2/2	
張琦	2/2	7/7			5/5		1/1	
王沛詩・プリ シラ	1/1	3/3				1/1		1/1
元取締役								
肖翔	2/2	6/6	4/4				4/4	1/1
梁高美懿・ マーガレット	2/2	7/8				5/5	5/6	1/1

(1) 対面での出席は、現地での出席および電話またはテレビ会議等の電子通信による出席を含む。報告期間中、取締役会または特別委員会に出席しなかった取締役は、他の取締役を代理人として取締役会に出席し、議決権を行使するよう指定した。

取締役会による株主総会決議の実施

報告期間中、取締役会は、株主総会決議および株主総会による取締役会への委任を厳格に実施し、また、株主総会で審議・承認された議案（固定資産投資予算を含む。）を厳粛に実施した。

財務書類に関する取締役の責任

取締役は、当行グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに関する正確かつ公正な見通しを示す各会計期間の財務報告書を用意する責任を認めた。

報告期間中、当行は関連する法律および規制ならびに当行の株式の上場先の上場規則の要件に従っており、2024年度の年次報告書ならびに2025年度の第1四半期報告書、半期報告書および第3四半期報告書を開示した。

リスク管理および内部統制

取締役会は、健全かつ効果的なリスク管理および内部統制を確立し、内部統制の構築、リスク管理システムおよびリスク水準を監督および評価（かかるシステムの有効性の審査を含む。）する責任を負う。かかるシステムは、重大な虚偽記載または損失に対して（完全ではないが）合理的な保証を提供し、事業目標を達成するために失敗のリスクを（除外するのではなく）対処するために、構築されている。報告期間中、取締役会は、取締役会の下にある監査委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会ならびに関連取引監視委員会を通じて、当行のリスク管理および内部統制の妥当性および有効性を審査した。取締役会は、少なくとも年に1回、当行のリスク管理および内部統制の効果について見直しを行う。取締役会は、当行のリスク管理および内部統制が適切かつ効果的であると考えた。

取締役会の下にある特別委員会の詳細

報告期間末日において当行取締役会の下にある特別委員会および構成員の状況

	戦略計画および持続可能発展委員会	県域銀行業務および包括的金融発展委員会	指名および報酬委員会	監査委員会	リスク管理および消費者権利保護委員会	関連取引監視委員会	米国地域における機関のリスク管理委員会
執行取締役							
谷澍	C						
王志恒	M	C	M				
劉洪	M	M					
林立	M				M		M
非執行取締役							
周濟	M	M	M				
李蔚		M	M	M			
劉曉鵬	M				M		M
張奇		M		M	M		M
独立取締役							
吳聯生		M	M	C	M		M
汪昌雲			M	M	C	M	C
鞠建東	M	M	C				
莊毓敏	M		M			C	
張琦		M	M			M	
王沛詩・プリシラ				M	M	M	M
独立取締役の割合	25%	37.5%	62.5%	60%	50%	100%	50%

- (1) Cは当該委員会の委員長、Mは当該委員会の委員を示す。
- (2) 2025年1月、莊毓敏氏は、戦略計画および持続可能発展委員会、指名および報酬委員会ならびに関連取引監視委員会の各委員に任命された。2025年10月、莊毓敏氏は、関連取引監視委員会の委員長に任命された。2026年2月、莊毓敏氏は、監査委員会の委員に任命され、戦略計画および持続可能発展委員会の委員を退任した。
- (3) 2025年5月、張琦氏は、県域銀行業務および包括的金融発展委員会、指名および報酬委員会、ならびに関連取引監視委員会の各委員に任命された。
- (4) 2025年7月、肖翔氏は、戦略計画および持続可能発展委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会、ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会の各委員を辞任した。
- (5) 2025年10月、王沛詩・プリシラ氏は、監査委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会、ならびに関連取引監視委員会の各委員に任命された。
- (6) 2025年10月、梁高美懿・マーガレット氏は、監査委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会の各委員、ならびに関連取引監視委員会の委員長および委員を退任した。
- (7) 2025年12月、劉洪氏は、戦略計画および持続可能発展委員会ならびに県域銀行業務および包括的金融発展委員会の各委員に任命された。
- (8) 2026年2月、張洪武氏は、戦略計画および持続可能発展委員会、県域銀行業務および包括的金融発展委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会の各委員に任命された。
- (9) 2026年3月、劉曉鵬氏は、監査委員会の副委員長および委員に任命された。

取締役会の特別委員会の職務実績

特別委員会	主要な職務	会議の回数(期日)	職務実績
戦略計画および持続可能発展委員会	<p>当行の全体的な戦略発展計画および具体的な戦略発展計画、当行の事業運営、投資計画および財務計画等を検討する。重要なM&A、主要な外部投資、重要な資産の取得、ならびに機関の設立および調整等の事項を検討する。当行の持続可能な発展戦略および目的を検討し、持続可能な発展戦略の実施を定期的に評価する。持続可能な発展に関する報告書の検討、当行のグリーン・ファイナンスの発展の評価、当行の科学技術金融およびデジタル・ファイナンス事業に係る発展計画および目的の検討等ならびに上記の事項について取締役会への提言を行う。</p>	7(2025年2月14日、3月28日、4月29日、6月23日、8月29日、9月22日、10月30日)	<p>2025年度の事業計画、2024年度の最終財務報告書、2024年度のサステナビリティ報告書および2024年度のグリーン・ファイナンス/炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラル事業報告書を含む32の提案を検討し、「第14次5カ年計画」の実施および2024年度の戦略リスクの評価報告等に係る6の報告を聴取し、また、資本商品の発行およびグリーン・ファイナンスの発展等についての関連する意見および提言を行った。</p>
県域銀行業務および包括的金融発展委員会	<p>県域銀行業務の戦略発展計画、県域銀行業務の方針および基本的管理システム、県域銀行業務のリスクおよび戦略計画、県域銀行業務の事業計画、当行の年金金融業務に係る発展計画および目的を検討するとともに、県域銀行業務の戦略発展計画、方針および基本的管理システム等の実施を監視し、上記の事項について取締役会への提言を行う。包括的金融の事業開発計画の作成および決定、当行の包括的金融の方針、基本的管理システム、年間事業計画ならびにリスクおよび戦略計画等の検討を行う。</p>	1(2025年2月12日)	<p>2025年度の包括的金融事業の特別評価計画に関する提案を検討し、また、2025年度の県域銀行業務部門の財務目標に係る報告を聴取した。</p>

指名および報酬委員会 ⁽¹⁾	<p>関連する取締役、関連する取締役会の委員会の委員長および委員ならびに幹部役員の選任に関する基準の策定および手続の検討を行い、これらを取締役に提出して承認を得る。関連する取締役候補者、総裁候補者、取締役会秘書役候補者および副総裁候補者ならびに総裁より指名されたその他の幹部役員の候補者の適格性を事前に審査および承認し、取締役会に助言を提供する。関連する取締役候補者および総裁候補者に関して取締役会に助言を提供する。関連する取締役の解任および幹部役員の解雇に関して取締役会に助言を提供する。取締役および幹部役員の実績評価に基づく報酬の配分計画の提案を行い、取締役会の検討を受けるため取締役会への提出を行う等。</p>	7 (2025年2月12日、3月27日、5月29日、6月20日、9月19日、10月29日、12月25日)	取締役候補者の指名、取締役の報酬、幹部役員の報酬等を含む13の提案を検討した。
リスク管理および消費者権利保護委員会	<p>当行のリスク管理の戦略計画、リスク選好および主要なリスク管理方針、基本的なコンプライアンス管理システム、ならびに消費者の権利および利益の保護の戦略、方針および目的等の検討ならびに取締役会への提言、全体のリスク管理報告書およびリスクベース資本の配分計画に関する提案の検討、ならびに取締役会の承認を得るためのこれらの取締役会への提出、案件リスク予防および統制管理システムならびに機関メカニズムの構築の推進、案件リスクの予防および統制に関する年次評価等の関連報告書の検討ならびに取締役会への提言、案件リスク予防および統制業務の実施の促進、幹部役員ならびに消費者の権利および利益保護部門の業務報告書の検討のため、消費者の権利および利益保護に関する会議の定期開催等を行う。</p>	6 (2025年2月12日、3月25日、4月24日、6月19日、8月28日、10月27日)	2024年度の包括的なリスク管理報告書および2024年度の銀行勘定の金利リスク報告書を含む19の提案を検討し、リスク分析報告書を含む7の報告の聴取が行われ、また、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク等を含むリスクの管理および統制について、関連する助言および提言を行った。

関連取引監視委員会	関連当事者取引の基本的管理システムの検討、ならびにその実施の監督および取締役会への助言を行う。取締役会または株主総会で承認される関連当事者取引の事前審査を行い、取締役会または取締役会を經由して株主総会へ、承認を求める提案を行う。取締役会による権限の範囲内で、関連当事者取引およびその他の事項を検討および承認し、関連当事者取引の記録を保管する等。	2(2025年3月25日、10月29日)	当行と取締役、監査役、幹部役員およびそれらの関連当事者との間の関連当事者取引に関する提案を検討し、2024年度における関連当事者取引管理に関する報告を聴取した。
米国地域における機関のリスク管理委員会	米国における事業に関するリスク管理方針を検討および承認ならびにその実施を監督し、また、米国における機関の内部および外部査察の結果ならびにそれらの調整についての報告書を検討するとともに、取締役会により権限を付与されたその他の職務を履行する。米国地域における機関のリスク管理委員会の責任は、リスク管理および消費者権利保護委員会が兼務している。	3(2025年4月24日、8月28日、12月24日)	ニューヨーク支店の基本的リスク管理方針に関連する5の提案を検討し、ニューヨーク支店のリスクおよびコンプライアンス業務に関する2024年の報告を含む2の報告を聴取した。マネーロンダリング防止および制裁に関するリスク管理の研修を実施し、定期的に米国地域における事業に関連するリスクを審査し、関連する助言および提言を行った。

監査委員会

当行の財務を検査し、当行の重要な財務および会計方針ならびにその適用を検討し、当行の財務業務を監督する。取締役および幹部役員の職務の遂行における行動を監視する。当行の内部統制管理システムを検討し、当行の内部統制の効果的な実施および自己査定を監督する。当行の監査管理基本的システムおよび規則、中長期監査計画および年次業務計画等の検討ならびに取締役会への提言等を行う。

6（2025年2月12日、3月26日、4月28日、8月26日、10月27日、12月24日）

2024年度年次報告書およびその要約、2025年度の会計事務所の選任、ならびに取締役会、幹部役員およびそのメンバーの職務実績に係る2025年度評価に関する業務計画を含む15の提案を検討し、2024年度マネーロンダリング防止および制裁に関するリスク管理業務報告書ならびに2024年度監査結果に関する外部監査人の報告書を含む10の報告を聴取した。当委員会は、とりわけ当行の財務報告書の真実性および正確性、内部監査および外部監査の独立性、ならびに内部統制の有効性に関連して、いくつかの重要な助言および提言を行うことにより、意思決定の支援および専門的な監視を提供するという当委員会の任務を有効に果たした。各会議における招集手続、議決方法および可決された提案は、適用ある法令、定款および当委員会の議事規則を遵守していた。

監査委員会は、当行の財務報告書を定期的に審査し、特に財務報告書の真実性、正確性および完全性を重視して年次報告書、半期報告書および四半期報告書について注意深い、徹底した検査を行い、当委員会の審査意見を取締役に報告した。適用ある規制要件に従い、監査委員会は、当行グループの年次内部統制評価の手配を行い、財務報告書作成に対する内部統制の有効性の監査を行う外部監査人と契約した。これにより、当行グループの業務における法令遵守の水準が向上した。監査委員会は、外部監査人との間で、監査計画、監査結果および経営陣への提言に関する徹底した議論を通じて、綿密かつ効果的なコミュニケーションを維持し、外部監査人の業務の監督を強化し、外部監査プロセスの独立性および専門的能力を確保した。

また、監査委員会は、内部監査システムの強化および実施を指導し、年次内部監査業務計画を審査し、内部監査計画の実行および監査結果の是正を監視し、内部監査の取組みと外部監査の取組みとの効果的な連携およびシナジーを推進した。中国共産党中央委員会の決定および計画を実施し、戦略的な意思決定および実行を強化し、規制要件を遵守し、コーポレート・ガバナンスおよび職業倫理を向上させる視点から、監査委員会は、取締役会および幹部役員の職務の履行状況を評価した。監査委員会は、高潔、勤勉、専門的能力、コンプライアンスおよび職業倫理を含む基準に基づいて、取締役および幹部役員メンバーの職務実績を査定し、実績評価報告書を作成し、個別の実績格付を決定した。かかる評価に含まれた19名の取締役および幹部役員のメンバー全員が適格であると評価された。監査委員会は、当該報告期間において、その監督下にある事項につき、一切の異議を申し立てなかった。

2025年度の財務書類の作成および監査が行われる期間中、独立取締役は、監査業務の独立した、客観的かつ公平な遂行を確保するため、会計事務所との独立した、十分なコミュニケーションを維持した。監査委員会は、2025年度年次報告書の監査の目的および範囲、監査方法、主要な重点分野、日程および監査チームを含めて、2025年度の外部監査計画を詳細に聴取し、年次監査の要件を提示した。また、監査委員会は、ケーピーエムジー華振エルエルピーおよびケーピーエムジーによる監査結果報告書を精査し、当行の2025年度財務書類は、当行の財政状態を真実かつ完全に反映していると判断した。

-
- (1) 定款は、取締役を指名する方法および手続を規定し、独立取締役を選任する上で特定の要件を規定している。詳細については、定款の第133条および第144条を含む各条項を参照のこと。定款は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトで公表されている。報告期間中、当行は、定款を厳重に遵守して当行の取締役を選出した。取締役の候補者を指名する際、取締役会の指名および報酬委員会は主に、資格要件、法律・行政法規および定款の遵守、忠実で勤勉な職務の能力、当行の業務運営および管理に関する理解ならびに取締役会の監査委員会による職務履行の監査を受け入れる意欲を考慮に入れ、取締役会の構成の多様性の要件を適度に考慮している。取締役会の多様性についての当行の方針の詳細については、「取締役会の多様性」を参照のこと。指名および報酬委員会の開催時の出席者の定足数は、2/3超であり、かかる委員会における決議はすべて委員全員の過半数の賛成票で可決される。

幹部役員

幹部役員は取締役会に対し説明責任を負うものとし、取締役会の監督に従う。総裁の主な機能および権限は、とりわけ、以下の通りである。

- ・ 当行の運営および管理の責任を負い、株主総会および取締役会の決議を実施すること。
- ・ 取締役会により授権された範囲において、日常の運営および管理業務を実行すること、またはその他の幹部役員のメンバーもしくは当行の内部機能部門もしくは支店の責任者にかかる実行の権限を付与すること。
- ・ 当行の基本的管理システムおよび方針の策定ならびに当行の特別規則および規制（内部監査規則および規制を除く。）の作成および決定。
- ・ 当行の事業計画および投資計画の策定ならびに取締役会の承認後に当該計画を実施するための手配をすること。
- ・ 当行の年次財務予算および財務決算案、リスクベース資本配分計画、利益処分計画、損失補填計画、登録資本の増減計画、社債またはその他の有価証券の発行計画、上場計画ならびに自己株式取得計画の策定および取締役会への提案。
- ・ 副総裁またはその他の幹部役員のメンバー（取締役会秘書役を除く。）の任命または解雇を取締役に提案すること等。副総裁およびその他の幹部役員のメンバーは、総裁の業務を補佐するものとする。

関連当事者取引およびグループ内取引

関連当事者取引およびグループ内取引の管理システム

当行は、中国農業銀行公司関連当事者取引管理措置や中国農業銀行関連当事者取引管理施行措置等に加えて、中国農業銀行グループ内取引管理措置や中国農業銀行グループ内取引管理業務規程（暫定）を策定し、関連当事者取引およびグループ内取引の管理を標準化している。

関連当事者取引およびグループ内取引の検討を担当する手続きおよび主体

取締役会は、関連当事者取引管理に関して最終的な責任を負う。取締役会の下に設置された関連取引監視委員会の責務は、その職務および権限の範囲内で関連当事者取引の管理、検討およびリスク統制を行うことである。当行は、幹部役員の下に部門横断的な関連当事者取引管理室を設置し、同室が関係者の特定および維持、関連当事者取引管理ならびに関連当事者取引データ・ガバナンスの日常業務を担当している。

当行の関連当事者取引は、当行の事業認可に基づいて承認され、重要な関連当事者取引、統一関連当事者取引契約および取引額が30.00百万人民元以上で、当行の直近の監査済純資産の1%以上を占める関連当事者取引は、取締役会の承認を受けなければならない。また、取締役会が検討した関連当事者取引は、当該取引について利害関係のない取締役の3分の2超により承認されなければならない。取締役会に出席した当該取引に関して利害関係のない取締役の人数が3名に満たない場合は、かかる取引を株主総会に付議して審議を行う。

当行と、当行の直近の監査済純資産の5%以上を占める、取引額が30.00百万人民元以上の関連当事者との関連当事者取引および関連当事者に提供された非銀行事業の範囲内の関連当事者との保証取引は、取締役会による検討および承認後、株主総会による検討のため、株主総会に提出されるものとする。

当行は、グループ内取引について年間上限管理を実施し、当行の事業認可に基づいてグループ内取引を承認する。限度額を超える一般的なグループ内取引および重要なグループ内取引については、それぞれ総裁および取締役会の承認を得ることとする。

関連当事者取引の詳細

2025年度に、当行は、NFRAの規制要件、中国の証券法および上海と香港の上場規則を厳密に遵守して、関連当事者取引の標準的な管理を実施した。報告期間中、当行の関連当事者取引は、通常の取引条件で、法令に従って行われた。当行の金利の価格設定は公正な事業原則に従っており、当行または少数株主の持分の減損は確認されなかった。

2025年度に、当行は、当行の関連当事者（香港上場規則に定義されている。）との間で、通常の業務の過程において関連取引を行った。当該取引は、香港上場規則のルール14A.73に定める適用除外条件を満たしており、したがって、株主の承認、年次審査および開示に関するすべての要件の遵守が完全に免除されている。

国内法令および会計基準に従って定義された関連当事者取引については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - IV - 40」を参照のこと。

リスク・ガバナンス

リスク選好

リスク選好とは、当行の戦略目標を達成するために当行の取締役会において決定される当行にとって許容可能かつ寛容であるリスクの水準およびタイプをいい、当行の主要な利害関係者、外部の事業環境および当行の実際の状況の予測および制約に依拠する。

当行は、全般的には中程度のリスク選好を採用しており、リスク予防および管理を金融業務の永遠のテーマとして一貫して重点を置いている。発展および安全の両者を確保し、法令および安定的な業務運営の原則を遵守し、当行の機能的役割を積極的に発揮し、安全性、収益性および流動性の一貫性の維持ならびに資本、リスクおよび収益間のバランスの維持を強く要求する。当行は、リスク負担の水準において、積極的でも保守的でもない。当行は、適切なリスクをとり、効率的な管理を採用することで、リスク損失を補填するため、適度なリターンを確保し、十分なリスク引当金および自己資本を維持することを目指し、ボトムライン思考を堅持し、組織的な金融リスク防止の最低値を堅持する。当行は引き続き、リスク管理システムを改善し、リスク管理の実施を強化し、リスク防止および管理の洞察、包括性および積極性を強化する。当行は、当行の戦略目標および事業計画の実現を保証することで、規制上の格付けおよび外部格付けにおける良好な格付けを維持する。

リスク管理構造

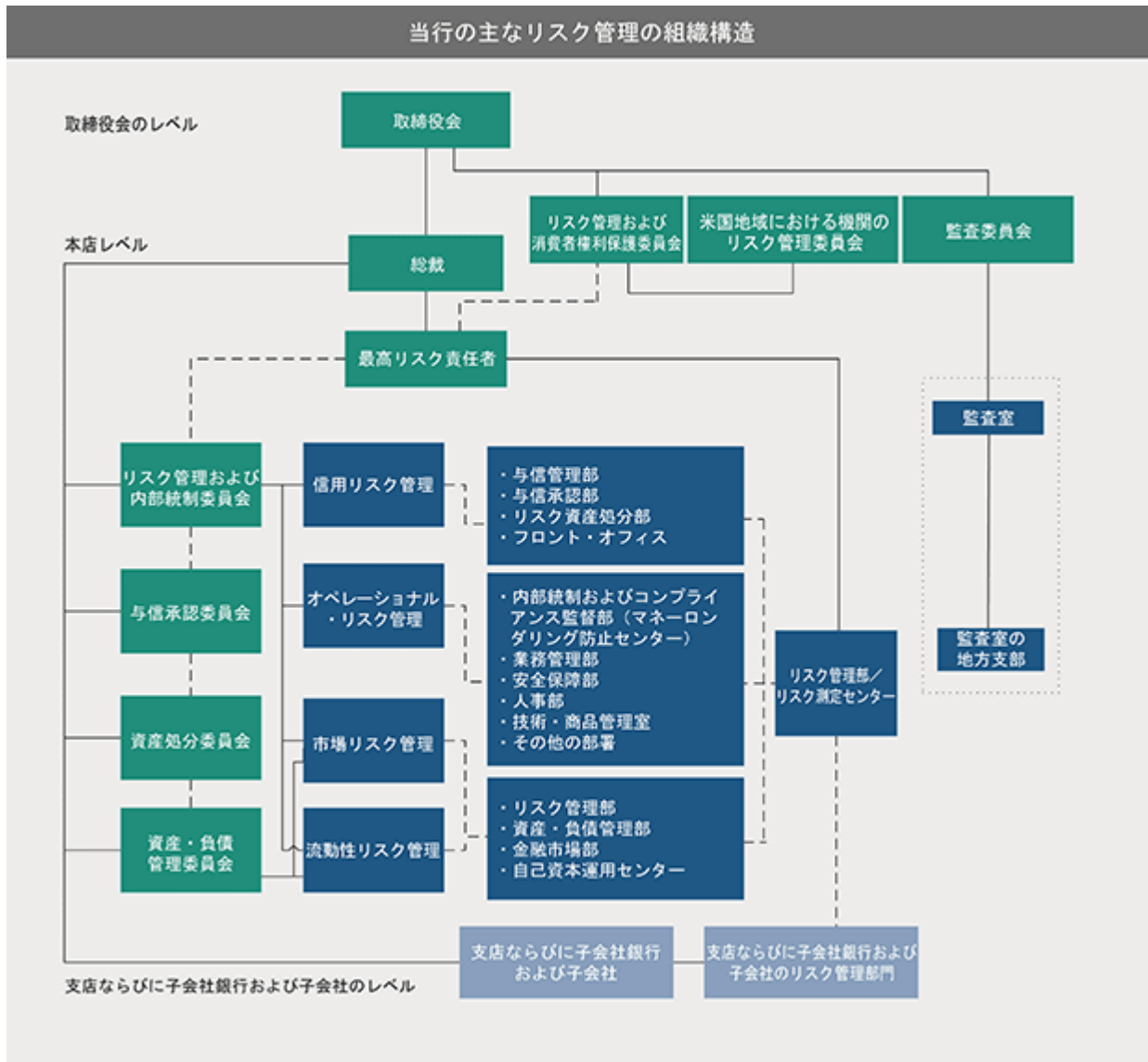
取締役会は、リスク管理に関して最終的な責任を負う。当行の取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会、監査委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会は、関連のあるリスク管理機能を果たし、主要なリスク管理関連問題を検討し、当行のリスク管理システムの制定およびリスク状況を監督および評価する。

幹部役員は当行のリスク管理のオーガナイザー兼執行役である。幹部役員の下において、当行は異なる機能を持つ、様々なリスク管理委員会を有し、それにはリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産・負債管理委員会および資産処分委員会が含まれる。これらのうち、リスク管理および内部統制委員会は、主に当行全体におけるリスクおよびコンプライアンス管理の整理および調整ならびに重大なリスク管理およびコンプライアンス管理に関する問題の調査および検討について責任を負う。

「包括補償」の原則に基づき、当行は、「マトリックス」リスク管理組織的システムならびにリスクを負う部門、リスク管理部門および内部監査部門で構成されるリスク管理における「防衛の3つのライン」を設定した。2025年度において当行は、包括的リスク管理に加え、個別のリスク管理システムをさらに改善するため、規制要件を包括的に実施し、新たな規制要件の内部化および実施を積極的に促進した。

最高リスク責任者の責務

当行の最高リスク責任者は、包括的なリスク管理システムの構築およびパーゼル合意の実施を指揮し、当行のリスク管理に係る組織体制の構築を調整し、リスク管理戦略およびリスク選好の実施を審議し、主要なリスク管理方針および規則を見直し、リスク管理に係る情報システムおよびデータ品質管理メカニズムの構築および改善を促進し、当行のリスク管理全般の取締役会およびその特別委員会への報告を指揮する。



内部統制

内部統制環境

当行の取締役会は、健全な内部統制システムの確立、内部統制の有効な運用、有効性の評価および内部統制評価報告書の開示について責任を負う。取締役会の下に設置された監査委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会ならびに関連取引監視委員会は、それぞれ内部統制管理に関する職務を遂行する責任を負う。幹部役員は、内部統制の体系づけおよび日常的な運用を主導することについて責任を負う。

内部統制管理の目的

当行の内部統制の目的は、当行の適法かつ適正な運営および管理、財務報告および関連情報の信頼性および完全性ならびにリスク管理および資産のセキュリティの有効性を合理的に確保し、当行の業務の効率性および有効性を向上させ、当行の事業目標および開発戦略の達成を促進することである。

内部統制評価

取締役会は、*中国農業銀行2025年度内部統制評価報告書*について審査および承認した。その詳細については、上海証券取引所のウェブサイトで公表されている。

ケーピーエムジー華振エルエルピーは、2025年12月31日現在の当行グループの財務報告に係る内部統制の有効性を監査した結果に基づいて、非適格の*内部統制監査報告書*を発行しており、その詳細については、上海証券取引所のウェブサイトで公表されている。

内部統制の実施

当行は、内部統制環境を改善した。当行は、*金融機関コンプライアンス管理措置*を全面的に適用し、*内部統制の構築に関する基準*を公表した。当行は、*コンプライアンス管理に関する基本規則*を改訂し、コンプライアンスの質の向上および卓越した活動をさらに推進し、コンプライアンス意識の啓発を継続的に強化した。当行は、コンプライアンス要員の配置および支援手段を強化し、コンプライアンスにおける主導的、中核的および中軸的専門家からなる総合的な階層の才能を擁するチームを育成した。

当行は、リスクの特定および評価を強化した。当行は、主なリスク・ポイントの特定および分類を探索して推進し、リスク・ガバナンスを積極的に強化し、将来を予測した管理および予防を深化させた。リスク監視の質および効率を十分に高めるため、当行は、規制上の懸念が新たに生じている分野、および新たな形態の法令不遵守慣行に焦点を当て、コンプライアンス・リスクの監視に革新的なアプローチを採用し、主要な分野の監視モデルを繰り返し最適化した。

当行は、管理行動を効率的に実施した。当行は、外部規制の内部化を確実なものとするため、着実に歩を進め、天樹モバイル・オフィス・プラットフォーム上で、内部および外部の規制に関して高度な情報を得られるQ&A機能ならびに規制に関するクイック・サーチ機能を開始し、規制コンプライアンスの基盤を統合した。当行は、リスク統制の質および効率を向上させるため、関連取引および強制休暇の管理システムをアップグレードした。当行は、国内機関および海外機関の間の協力ならびに当行および子会社のシナジーを強調し、*海外支店および子会社銀行のコンプライアンス管理措置*を改訂し、子会社における主なコンプライアンス・リスク・ポイントの標準化を深化させることにより、当行グループ全体のコンプライアンス管理システムの継続的な改善を図った。当行は、安全性の最低ラインを維持するため、*マネーロンダリング防止基本規範*を改訂し、マネーロンダリング防止および制裁に関するリスク管理を一貫して強化した。

当行は、円滑な情報通信を維持した。当行は、デジタル・コンプライアンス・プラットフォームを改善し、内部統制およびコンプライアンス管理の統合を強化し、複数のシステム間の集中的、一元的かつ調整のとれた運用を可能にすることにより、当行全体で規制を遵守した職務の履行を図る強力なツールを提供した。当行は、データ・ガバナンスを継続的に推進し、データセキュリティ管理メカニズムを最適化し、技術のセキュリティを確保する当グループの能力を継続的に強化した。

当行は、内部監督評価を最適化した。当行は、内部統制評価システムを最適化し、事業分野における個別評価を強化し、評価の有効性を改善した。当行は、*検査管理措置*を改訂し、協調的検査ガバナンス・モデルを確立し、是正業務の質の向上に努めた。当行は、従業員の不遵守行為の取扱いに関する新たな規則を公表し、プロセス管理を強化し、厳格かつ対象を絞った説明責任を果たした。

財務書類に関する内部統制

当行は、*企業の内部統制基本規範*の要件に従い、財務書類に関する内部統制の構築および実施を行うため、全面性、重要性、均衡性、適応性および費用対効果の原則に従う。

当行の財務書類については、経営陣が作成し、法定代表者、会計担当者および会計部部长が署名し、取締役会が外部への提出または開示を承認する。

当行の取締役会の監査委員会は、以下について責任を負う。

- ・ 当行の財務の検査、当行の主要な財務会計方針およびその実施の検討、ならびに当行の財務業務の監督
- ・ 当行の内部監査ならびに内部監査システムおよびその実施の監督および評価
- ・ 当行の財務報告書について、会計事務所の提案する通常の法定監査業務の実施に向けた年次監査計画、業務範囲および重要な監査基準の監督および評価
- ・ 当行の監査済の財務会計書類における情報の真実性、完全性および正確性についての評価報告書の作成ならびにその検討のための取締役会への提出

内部監査

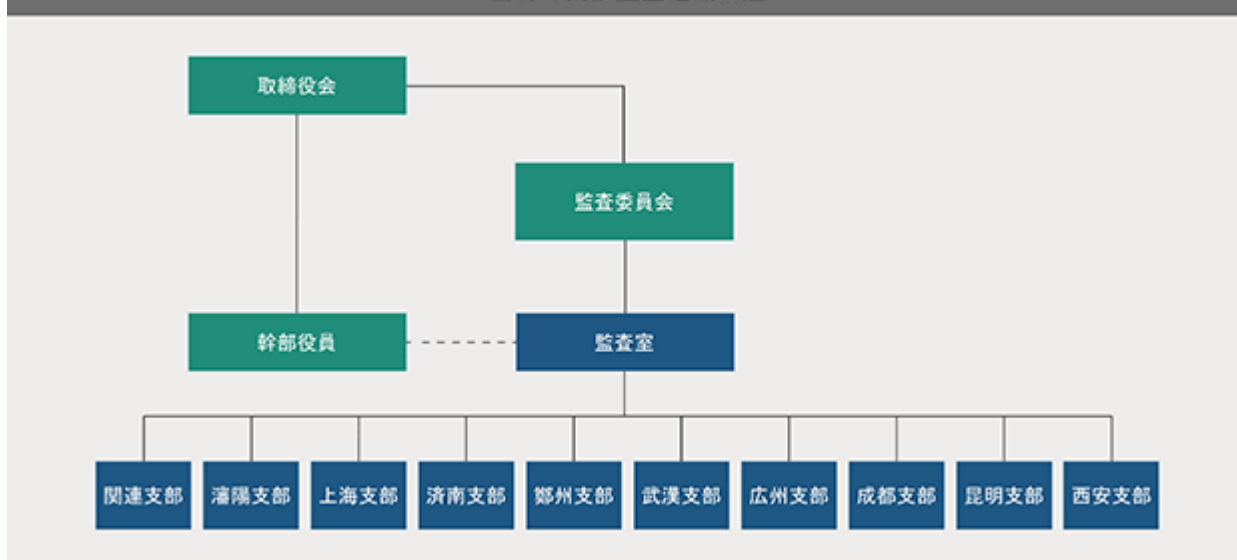
内部監査の構造

当行は、取締役会およびその監査委員会に対して説明責任を有し、報告を行う監査機関を設置した。この監査機関は、幹部役員の管轄下に置かれており、監査結果を幹部役員に対して報告するものとする。監査機関は、リスク志向の原則に基づいて、当行全体の経営および管理、実務ならびに業績の監査および評価を行う。監査機関は、本店の監査室および10の地方支部により構成される。本店の監査室は、当行全体の監査業務の組成、管理および報告について責任を負う。地方支部は、それぞれの支店の内部監査に責任を負い、本店の監査室に対して説明責任を負い、その監督下に置かれる。さらに、海外の運営機関および統合管理の子会社には独立内部監査機能が設置されている。

内部監査の運営

報告期間中、取締役会の戦略的決定および外部の規制要件に従い、リスク志向の原則に基づいて、当行は、農村活性化への貢献、金融サービスにおける「5つの優先事項」、信用事業、違反事例の内部統制および防止、金融コンプライアンスならびに子会社および連結管理等の主要分野に焦点を当てたリスク管理監査を行った。当行は、事業継続性、不動産貸出金、外国為替業務、データ・ガバナンス、マネーロンダリング防止、金融市場および投資銀行業務、消費者権利保護および信用情報管理、ならびにクロスボーダー人民元業務を含む様々な側面について、特別監査を行った。当行は、海外機関に対する監査を確実に促進し、幹部役員の経済的な責任に対する監査の実施を標準化し、監査で特定された問題の是正を着実に進めた。当行は引き続き、監査室の地方支部の管轄地域に基づく責任制度の改革を進め、監査の専門性の開発を包括的に促進した。当行は、戦略的判断の実行、管理基礎の改善および当行全体の事業における安定した成長を効果的に促進するため、監査のデジタル変革を効率的に推し進め、監査監視活動を強化した。

当行の内部監査組織構造



利害関係者とのコミュニケーション

株主とのコミュニケーション

情報開示

当行の取締役会会長は、情報開示事務の管理について、主責任を負う。取締役会秘書役は、情報開示業務の企画および調整を担当する。当行は、上場企業に対する規制要件を遵守し、基本制度、管理上の措置および業務上の手続を網羅する情報開示機構システムを構築している。当行は、直近の規制開示要件を積極的に実施し、定期報告書および国家戦略の整合性を高め、当行の戦略の実行および事業のハイライトの開示を強調し、投資家の懸念に積極的に対応し、開示形態を継続的に充実させ、情報開示の幅および奥行きを着実に改善した。2025年度、当行は上海証券取引所および香港証券取引所において合計347件の文書の開示を行い、上海証券取引所の情報開示の評価は「A」であった。

報告期間中、当行には重大な会計上の誤謬の訂正はなく、重大な情報の脱漏もなく、公表された業績予想に必要な訂正またはその他の問題もない。

当行は、継続的に内部情報の管理を強化し、インサイダーのコンプライアンスに対する意識を向上させた。さらに、当行は、内部取引に関する年次自主審査を実施し、インサイダーについて登録を行った。

投資家との関係

決算発表会見。当行は、2024年度決算、2025年度第1四半期決算、2025年度中間決算、および2025年度第3四半期決算の4回の決算発表会見を開催した。

投資家・アナリスト会議。当行は、市場の主要な投資・研究機関を対象とした投資家・アナリスト向けの会議を、現地会議やテレビ会議等さまざまな形で100回超開催し、会議では、市場で話題になったテーマが深く議論された。

オンライン質疑応答。上海証券取引所のEインタラクシオンにおいて、投資家からの問い合わせに定期的に答えた。

資本市場サミット。当行は、40回超の資本市場サミットに参加した。

株主総会でのコミュニケーション。当行は、2024年度年次総会、2025年度第1回臨時株主総会および2025年度第2回臨時株主総会において、株主と議論した。株主総会に参加する株主の合法的権益を保護するため、株主総会前に率先して登録株主と連絡を取り、参加者の情報を確認し、株主総会の日時、場所およびその他の関連事項を通知し、株主総会前に投資家から質問を求め、株主総会後には投資家ホットラインおよび上海証券取引所のEインタラクシオンを通じて投資家関係管理チームが質問に回答した。

その他投資家とのコミュニケーション。投資家からの問い合わせに応えるために、引き続き投資家ホットラインへの電話の受付やIRメールの返信を行った。

連絡先詳細。投資家による問い合わせまたは株主による助言、質問もしくは提案は、下記の連絡先で受け付けている。

中国農業銀行股份有限公司取締役会事務局 投資家関係管理チーム

住所：中華人民共和国 北京市東城区建国門内大街69号

電話番号：86-10-85109619

ファックス番号：86-10-85126571

電子メール：ir@abchina.com

当行は、株主のコミュニケーション・ポリシーおよび当年度中の実施状況について検討済みであり、また、かかるポリシーが投資家保護の上で適切かつ効果的であると判断している。

コーポレート・ガバナンスについてのその他の情報

コーポレート・ガバナンス準則

本書において開示されている場合を除き、当行は、報告期間中、香港上場規則別紙C1に規定されたコーポレート・ガバナンス準則のすべての原則および準則規定に完全に準拠しており、ほぼすべての推奨されるベスト・プラクティスを実施していた。

取締役会は、積極的にそのコーポレート・ガバナンス職務を果たし、コーポレート・ガバナンスの関連あるシステムを引き続き改善し、当行のコーポレート・ガバナンスを評価し改善し続けた。取締役会の管轄下にある特別委員会は、コーポレート・ガバナンスの適用ある要件に従って厳密にその職務を果たした。

コーポレート・ガバナンスの評価

報告期間中、当行は、コーポレート・ガバナンスの規制上の評価に関するNFRAの要件に従い、党の指導、支配権関係、株主のガバナンス、株主総会、取締役会および上級経営陣、内部ガバナンス、関連当事者取引、および市場制約等を対象とした自己評価を実施し、規制上の評価を受けた。

「企業価値およびリターンの向上」の行動の進捗状況

国務院の資本市場の規制強化、リスク防止および高品質発展の促進に関する意見およびCSRCの上場企業規制のガイドライン第10号 - 市場価値管理の要求に沿って、上海証券取引所の「企業価値およびリターンの向上」に関するイニシアチブに対応し、当行は、市場価値管理制度ならびに評価向上計画および企業価値とリターンの向上行動計画を策定した。

2025年度、当行は、市場価値管理システムの導入および行動計画に関連する業務の推進に努め、投資家中心の原則を徹底し、農業、農村、農村住民および実体経済への貢献という当行の責任および使命を堅持し、金融の「5つの優先事項」を推進するために全力を尽くした。当行は、リスクの予防および発展の促進という業務テーマを堅持し、業務の質および効率を継続的に向上させ、質の高い発展を推進し、投資家により大きな価値を創造するよう努めた。当行は、投資家に確実なリターンを提供するため、安定した現金配当政策を堅持し、上場以来配当率を30%以上に維持している。当行はまた、中間配当を積極的に実施し、H株保有者に人民元配当通貨オプションを提供し、株主の利得感および利便性を高めた。当行は、持続可能な開発の理念を積極的に実践し、当行の情報開示体制の発展を深化させ、当行の企業価値を伝えるため、多層的・多チャネルの投資家コミュニケーションを積極的に行い、的を絞った方法で資本市場の懸念に対処し、投資家の価値認識を高めた。当行は、効果的な制衡機能を備えた秩序あるコーポレート・ガバナンス体制を継続的に改善し、投資家、特に中小投資家の権利および利益の保護に注力した。当行は、今後も引き続き規制政策をフォローアップし、その他の法令およびコンプライアンスに準拠した市場価値管理策を実情に応じて適切に評価および実施していく。

定款の大幅な変更

2025年9月23日、NFRAは、変更後の定款を承認した。変更後の定款の全文は、上海証券取引所(www.sse.com.cn)および香港証券取引所(www.hkexnews.hk)のウェブサイトに公表されている。

変更後の定款の承認日以降、当行は、当行監査役会(以下「監査役会」という。)を解散し、監査役会の機能および権限は、中国会社法および関連国家当局の規定に従い、取締役会の監査委員会が引き継いだ。鄧麗娟氏、黃濤氏、汪學軍氏、劉紅霞氏、徐祥臨氏および王錫鋅氏は、当行の監査役でなくなった。元当行監査役らは、2025年度の任期中に重要な取引、取決めまたは契約における利害関係、当行または関連会社(香港証券先物条令第XV部の定義に従う。)の株式もしくは社債を取得する権利または株式持分、原株式もしくは社債を一切持たず、また、アニュアル・レポートの「取締役会の報告」および「重要事象」の各項に記載の処罰を科されたことはなく、また、アニュアル・レポートの「コーポレート・ガバナンス報告書」の項に記載の証券取引に関する関連要件を遵守した。詳細については、上海証券取引所(www.sse.com.cn)および香港証券取引所(www.hkexnews.hk)のウェブサイトに公表された発表を参照のこと。

取締役による証券取引

当行は、香港上場規則別紙C3の上場会社の取締役による証券取引の規範準則の規定に従った取締役による証券取引の行為規範を導入した。当行の取締役は、2025年12月31日に終了した事業年度において、かかる行為規範を確実に遵守した。

株主の権利

臨時株主総会の開催

当行は、規制要件および関連するコーポレート・ガバナンスの体系に厳重に従い、株主の権利を保護している。単独または共同で、当行の全議決権付株式の10%超の議決権付株式を保有する株主（以下「請求権を有する株主」という。）は、取締役会に臨時株主総会の招集を提案する権利を有するが、書面にて取締役会に提案を提出しなければならない。取締役会が臨時株主総会開催を拒否した場合または提案を受領後10日以内の回答を怠った場合、請求権を有する株主は、取締役会傘下の監査委員会に臨時株主総会開催を請求および書面にて取締役会傘下の監査委員会に提案することができる。取締役会傘下の監査委員会が規定の期間内にかかる臨時株主総会の通知を怠った場合、臨時株主総会を開催しその議長となることができなかつたものとみなされ、当行の全議決権付株式の10%以上を単独または共同で継続して90日以上保有する株主は、自ら臨時株主総会を開催しその議長となる権利を有する。

照会

株主は、定款、株主名簿、株主総会議事録、取締役会決議ならびに財務および会計報告書を閲覧し、その写しを取得する権利を有する。所定の要件を満たす株主は、当行の会計帳簿および会計証憑を閲覧することができる。上場会社の株主による関連資料の閲覧および写しの取得に関する権利について、中華人民共和国証券法、その他の法律および行政規則において別段の定めがある場合は、当該規定が優先される。株主による問い合わせは、取締役会事務局で受け付けている。

株主総会への提案

単独または共同で当行の総議決権株式数の1%以上を保有する株主は、当行が株主総会を招集する場合、株主総会開催日の10日前までに書面にて提案を取締役に提出するものとする。取締役会事務局は、株主総会を設定し、かかる会議の文書を準備し、議事録を作成する等の責任を負っている。

優先株式の保有者に関する特別な規制

優先株式の保有者は、以下の状況において、議決権を行使する権利を有する。（1）優先株式に関する定款上の規定に変更があった場合、（2）総額で当行の登録資本の10%超となる減資もしくは一連の減資、（3）当行の合併、分割、解散もしくは会社形態の変更、（4）当行による優先株式の発行または（5）法律、行政法規もしくは定款によって定められたその他の状況。

上記のいずれかの状況が発生した場合、優先株式の保有者は株主総会に出席する権利を有し、当行はオンライン投票を手配するものとする。かかる総会の通知は、優先株式の保有者に送付され、定款に定められた普通株主を対象とした通知手続に基づくものとする。

当行が優先株式に係る配当の支払いを累計で3会計年度または連続で2会計年度にわたり行わなかった場合には、優先株式の保有者は、当該会計年度の利益処分案で合意された優先株式に係る配当の分配を行わないと株主総会で決議された日の翌日から、当該優先株式の発行時に決定された議決権の復権時に当行が支払うべき配当の全額が支払われるまで、株主総会に出席し、普通株式の保有者と共に投票する権利が与えられる。

少数株主の利益の保護

1株1議決権の実施

当行は株主間の1株1議決権を厳格に実施した。当行の株式は、公平および公正の原則に基づき発行されるものとし、同じクラスの各株式は同一の権利を有する。同時に発行される同じクラスの株式については、各株式は、同一の条件で同一の価格で発行されるものとする。引受人は、各株式について同一の価格を支払うものとする。株主は、中華人民共和國会社法およびその他の法令、規制要件ならびに定款に従い、また保有する株式のクラスおよび数に従い権利を享受し、義務を負う。同じクラスの株式を保有する株主は、(1)彼らが保有する株式の数に基づき、配当およびその他の利益の分配を受ける権利、(2)株主総会に出席またはその代理人を選任する権利、保有株式数に基づき議決権を行使する権利および発言する権利等を含む同一の権利を有する。

コミュニケーションチャネル

当行の株主総会は、現地での会合の形で開催される。少数株主は、当行の株主総会に出席するかまたは出席する代理人を選任する権利を有する。当行は、少数株主の株主総会への参加を促進するため、オンライン投票その他の手段を提供している。少数株主は、現地またはオンラインでの投票により自らの保有株式数に応じた議決権を行使し、発言する権利を有する。

定款において、少数株主は、定款、株主名簿、株主総会議事録、取締役会決議および財務会計報告書等を含む当行の関連情報の閲覧および写しを取得する権利を有すると定められている。上場会社の株主による関連資料の閲覧および写しの取得に関する権利について、中華人民共和國証券法、その他の法律および行政規則において、別段の定めがある場合は、当該規定が優先される。

定款に従い、株主総会において少数投資家の利益に影響を及ぼす重要事項を検討する場合、少数投資家の議決権は個別に集計される。個別の議決権集計結果は、適時に開示される。

報告期間中、当行の株主総会が取締役の選任、2024年度の利益処分案、2025年度の外部監査人の選任および2025年度の間接利益処分案等の重要事項を検討する場合、当行の議決権株式の5%未満を保有するA株株主の議決権は個別に集計され、集計結果は適時に開示された。

独立取締役の役割

定款第148条は、重大な関連当事者取引、取締役の指名または任免、幹部役員の任命および解任、取締役および幹部役員の報酬、利益処分案および利益処分方針の変更ならびに当行の財務報告に関する定期的な法定監査業務を行う会計事務所の選任または解任等の株主総会または取締役会において審議される事項につき、独立取締役が客観的、公正かつ独立した意見を述べなければならない旨規定している。

2025年度において、当行の独立取締役は、2024年度の利益処分案、2025年度の間接利益処分案および取締役候補者の指名等の議案につき客観的、公正かつ独立した意見を述べた。当行の独立取締役は、議案の内容および審議手続が関連する法令および定款の要件を遵守しており、当行および当行の株主の正当な権利および利益を損なうような状況は存在しないと考えている。

許容される賠償規定

当行は、定款に従い、当行の取締役および上級経営陣の職務の遂行に起因する民事責任を、当該取締役および上級経営陣が職務を誠実に遂行しなかった場合を除き、適用法令および行政規則により許容される限度において(それらにより禁止される場合を除き)引き受ける。当行は、取締役および上級経営陣の不正行為に対する損害賠償請求に起因して発生する可能性のある債務に備え、賠償責任保険に加入している。

報告期間中、当行は、当行の取締役および上級経営陣の賠償責任保険を更新した。

選任および免職、定足数ならびに取締役の資格の必要条件に関しては、「第1-1-(1)提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【役員 の 状況】

当行の取締役および幹部役員

男性取締役・役員：13名、女性取締役・役員：4名（役員のうち女性の比率：24%）

(a) 当行取締役

（本書日付現在）

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会会長、執行取締役	谷澍 (GU Shu) (58歳)	谷澍氏は、上海財経大学の経済学の博士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、2021年1月に当行の執行取締役任に任命され、2021年2月から当行の取締役会会長および執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、財務会計部の部長、取締役会秘書役兼経営戦略投資家広報部の部長および中国工商銀行の山東支店の支店長を務めた。同氏は、2013年10月に中国工商銀行の執行副総裁に、2016年10月に中国工商銀行の総裁に任命された。同氏は、2016年12月に中国工商銀行の取締役会副会長、執行取締役および総裁に任命された。同氏は、中国銀行協会の会長、中国銀行間市場公益商協会の会長、中国金融学会の第8期評議会の副会長およびアジア金融協力協会の会長を兼任している。	0
取締役会副会長、執行取締役、総裁、最高コンプライアンス責任者	王志恒 (WANG Zhiheng) (52歳)	王志恒氏は、南開大学で経済学の修士号を取得している。同氏は、2024年6月に当行の総裁に任命され、2024年9月から取締役会副会長、執行取締役、当行の総裁を務めている。同氏は、2026年2月から当行の最高コンプライアンス責任者を兼任している。同氏はこれまでに、中国銀行の人事部の副部長、広東支店の副支店長、青海支店の支店長、本店人事部の部長、北京支店の支店長を務めた。同氏は、2021年8月に中国銀行の執行副総裁に任命され、2023年2月に中国光大集団股份有限公司の執行取締役任に任命された。同氏は現在、中国光大集団股份有限公司の執行取締役および2023年3月から中国光大銀行の執行取締役および総裁を兼任している。	0
執行副総裁	劉洪 (LIU Hong) (57歳)	劉洪氏は、北京大学で行政学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2025年12月から当行の執行取締役を務めている。同氏は、かつて人事部の副部長、執行部の副部長、中国城郷金融報社（第二級部門）の社長兼編集長、監査役会事務局の局長、監査役、青海支店の支店長、本店の党委員会の常務副書記、本店の懲戒委員会の書記、人事部 / 県域銀行業務および包括的金融人材管理センターの部長、ならびに当行の県域銀行業務の最高責任者等を含む当行の複数の役職を務めていた。同氏は、2023年8月に当行の執行副総裁に任命された。同氏は現在、中国金融教育発展基金の副理事長を兼任している。	0

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
執行取締役、執行副総裁	林立 (LIN Li) (57歳)	林立氏は、経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2021年3月に当行の執行副総裁に任命され、当行の上海管理部の部長も兼任した。同氏は、2021年6月から当行の執行取締役および執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに国家計委委員会の国家原材料投資公司および国家開発銀行に勤務した。同氏はこれまでに、中国光大(集団)公司の取締役および取締役会秘書役、総務室の副室長および室長(中国光大(集団)公司の改革発展指導グループ室の室長、中国光大集团有限公司(香港)の執行取締役局の局長、中国光大投資管理公司の監査役会会長、光大置業公司の取締役会会長および光大永明人寿保險公司の取締役を兼任)ならびに中国光大銀行の執行副総裁、上級執行副総裁および最高監査責任者を務めた。同氏は、2014年1月に中国農業開発銀行の副総裁に任命され、2018年2月に中国農業開発銀行の執行取締役および副総裁(中国金融思想政治工作研究会の副会長を兼任)に任命された。同氏は現在、中国支払清算協会の監査役会会長を兼任している。	0
非執行取締役	周済 (ZHOU Ji) (54歳)	周済氏は、中国人民大学の国家経済管理学部で国家経済企画管理の修士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。同氏は、2021年3月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、国家外貨管理局(「SAFE」)において、国際収支部の副部長および国際収支局の分析予測部の副部長、SAFEの国際収支局の国際収支統計部の部長ならびにSAFEの国際収支局の副局長および資本収支管理局の副局長を務めた。	0
非執行取締役	張奇 (ZHANG Qi) (53歳)	張奇氏は、東部財経大学にて経済学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務しており、2022年12月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、2017年7月から2022年12月まで中国建設銀行の非執行取締役を務め、2011年7月から2017年6月まで中国銀行の非執行取締役を務めた。同氏は、財政部予算司の中央支出第一課および総合課の主任科員、財政部総局の下位に属する大臣室の副室長および室長、中国投資有限責任公司の事務室の室長ならびに中央匯金投資有限責任公司のエクイティ・マネジメンター部の部長であった。	0
非執行取締役	張洪武 (ZHANG Hongwu) (56歳)	張洪武氏は、東北財経大学にて経済学の博士号を取得している。同氏は、2026年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、財政部の条約法部門、教育・科学・文化部門および事務局の副局長、局長、副局長級、新疆ウイグル自治区の財政部の党組メンバーおよび副部長、昌吉回族自治州党委員会の副書記(局長級)、財政部の事務局の監査官、中央サイバースペース事務委員会(中国サイバースペース管理局)事務局の企画財政局の局長、財政部の農業局の監査官、国家農業信託担保聯盟有限責任公司の党委員会の書記および董事長、ならびに財政部の幹部教育センターの一級監査官を務めていた。	0

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
独立取締役	吳聯生 (WU Liansheng) (55歳)	吳聯生氏は、経営学の博士号を取得しており、現在南方科技大学の人事部の部長、経営大学院の副院長および議長教授を務めている。同氏は教育部の長江奨学生プログラムの特別教授を務め、国家優秀若手奨学生賞を受賞した。同氏は、教育部の「新世紀優秀人材プログラム」および財務部の「会計専門家研修プロジェクト」に選ばれた。同氏は、2021年11月から当行の独立取締役を務めている。同氏はこれまでに、北京大学光華経営学院の副院長および教授を務めた。同氏はこれまでに、華能国際電力股份有限公司、榮盛房地產發展股份有限公司、西部礦業股份有限公司、万達電影院線股份有限公司、中国建材股份有限公司、新華網股份有限公司、中銀国際證券股份有限公司および正源控股股份有限公司の独立取締役を務めた。同氏は現在、泡泡瑪特国際集团有限公司の独立取締役を兼任している。	0
独立取締役	汪昌雲 (WANG Changyun) (62歳)	汪昌雲氏は、中国人民大学で経済学の修士号、ロンドン大学で金融経済学の博士号を取得している。同氏は現在、中国人民大学の財政金融学院の金融学の教授、博士号取得者の管理官、国際M&A・投資研究所の所長およびESG研究センターの副所長を務めている。同氏は、長江奨学生プログラムの特別教授であり、國務院から政府手当を受けている。同氏は、2022年12月から当行の独立取締役を務めている。同氏はこれまでに、中国人民大学の漢青経済・金融高等研究院の院長ならびに中国銀行、北京昊華能源股份有限公司および尚緯股份有限公司の独立取締役を務めた。同氏は現在、中国信達資産管理股份有限公司、和諧健康保險股份有限公司、航天科技財務有限責任公司および申万宏源証券有限公司の独立取締役、中国投資学專業建設委員会の副会長、中国投資協会の執行取締役、中国金融協会の理事長ならびに国家審計署の特別監査役を兼任している。	0
独立取締役	鞠建東 (JU Jiandong) (62歳)	鞠建東氏は、ペンシルベニア州立大学で経済学の博士号を取得している。同氏は現在、清華大学のPBC金融学院の主任教授、中国貿易研究グループの会長、清華大学の国家金融研究院の国際金融経済研究センターおよびグリーン金融研究センターの各センター長を務めている。同氏は、2024年9月から当行の独立取締役を務めている。同氏はこれまでに、上海財経大学の国際ビジネススクール学部の学部長、著名教授および教授、清華大学の経済管理学院の教授、オクラホマ大学の経済学部を終身教授、世界銀行のコンサルタント、国際通貨基金調査部の常駐研究員、交通銀行股份有限公司の外部監査役を務めた。同氏は現在、中糧家佳康食品有限公司の独立取締役を兼任している。	0

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
独立取締役	莊毓敏 (ZHUANG Yumin) (63歳)	莊毓敏氏は、中国人民大学で経済学の博士号を取得している。同氏は現在、中国人民大学の金融学院の院長および教授、第14期全国人民代表大会の代表および第14期全国人民代表大会の財經委員会の委員を兼任している。同氏は、2025年1月から当行の独立取締役を務めている。同氏はこれまでに、中国人民大学の金融学院の副院長および大学院の副院長、全国第1回金融専門大学院生教育指導委員会の委員および秘書長、蘇州市人民政府の市長補佐官(臨時)、福建省の閩江学院の副院長(責任者)、東吳証券の独立取締役、中信銀行の外部監査役および蘇州信託有限公司の独立取締役を務めた。	0
独立取締役	張琦 (ZHANG Qi) (62歳)	張琦氏(旧姓:張海倉)は、中国社会科学院で経済学の博士号を取得している。同氏は現在、北京師範大学の中国貧困削減研究院の院長、中国農村活性化・発展研究センターの所長および二級教授を務めている。同氏は、2025年5月から当行の独立取締役を務めている。同氏はこれまでに、北京師範大学の経済・資源管理研究院の党総支部委員会の書記、旧国家土地管理局の中国不動産コンサルティングセンターの不動産市場研究所の副所長、旧南方証券研究所の副所長および支店の副部長ならびに国海証券の社長補佐兼研究開発センターの所長を務めた。同氏は現在、教育部の貧困緩和・農村活性化の教育専門家、住宅都市農村開発部の農村建設専門委員会の委員および国家林業草地管理局のコンサルタント専門家を兼任している。同氏は、旧国務院の貧困緩和開発指導グループの専門家諮問委員会の委員を兼任していた。	0
独立取締役	王沛詩 (WONG Pui Sze Priscilla) (66歳)	王沛詩氏は、英国のロンドン大学のロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・ポリティカル・サイエンスで法学修士号を取得している。同氏は、香港特別行政区からシルバーバウヒニアスターおよび治安判事を授与され、香港では法廷弁護士、シンガポールでは法廷弁護士および事務弁護士の資格を有している。同氏は、2025年10月から当行の独立取締役を務めている。同氏は、香港大学評議会の議長を務めた。同氏は現在、中国人民政治協商会議の上海市委員会の委員、香港最低賃金委員会の委員長、病院管理局のプリンス・オブ・ウェールズ病院の運営委員会の委員長、独立警察苦情委員会の委員長、有効紛争解決センターの調停委員、中国国際経済貿易仲裁委員会の仲裁人、および中石化冠德控股有限公司の独立取締役を兼任している。	0

(b) 当行幹部役員

(本書日付現在)

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会副会長、 執行取締役、総 裁、最高コンプラ イアンス責任者	王志恒 (WANG Zhiheng) (52歳)	王志恒氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行取締役、執行 副総裁	林立 (LIN Li) (57 歳)	林立氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行副総裁	王文進 (WANG Wenjin) (53歳)	王文進氏は、湖南大学で経営学の修士号を取得している。同氏は、2025年1月から当行の執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに、交通銀行の湖南支店の執行副支店長兼上級与信責任者、福建支店の執行副支店長兼支店長、法人・機関業務部の部長、長江デルタ総合開発管理本部の副部長および年金金融部の部長、および本店の法人・機関業務部の最高業務責任者(法人・機関業務)兼部長を務めた。同氏は現在、海峡兩岸関係協会の理事を兼任している。	0
執行副総裁	孟范君 (MENG Fanjun) (52歳)	孟范氏は、ハルビン工業大学で経営学の修士号を取得しており、会計士である。同氏は、2025年2月から当行の執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに、中国農業発展銀行の山東支店の党規律委員会の書記、重慶支店の支店長および四川省支店の支店長を務めた。	0
執行副総裁	王大軍 (WANG Dajun) (50歳)	王大軍氏は、中国人民大学で経済学の博士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、2025年7月から当行の執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに、当行の財務会計部の副部長、財務会計部/評価センター/県域会計・評価センターの副部長、厦門支店の支店長、河南支店の支店長および広東支店の支店長を務めた。	0
取締役会秘書役	劉清 (LIU Qing) (56 歳)	劉清氏は、吉林大学で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2024年4月から当行の取締役会秘書役を務めている。同氏はこれまでに、当行のソウル支店の副支店長、フランクフルト支店の副支店長および国際業務部の部長を務めた。同氏は現在、中国公開企業協会の副会長を兼任している。	0

当行の取締役および幹部役員への報酬

取締役および幹部役員の報酬

2015年1月1日以降、当行の取締役会会長、総裁およびその他の副総裁の報酬は、関連する国の規制に沿われなければならない。当行は、これに従い報酬を支払っている。2025年度における取締役および幹部役員の最終的な報酬は今後確定する予定であり、当行が今後行う発表により開示される。

以下の表は、2025年度に当行の取締役および幹部役員に対して支払われた報酬を示している。

2025年度の支払報酬（税引前）（単位：1万人民元）

氏名	役名および職名	任期	支払報酬 (1)	当行による社会保 険、企業年金およ び住宅手当(2)	取締役給与(3)	合計 (4) = (1) + (2) + (3)	株主または その他の関連 当事者による 報酬の有無
現職の取締役および幹部役員							
谷澍	取締役会会長、執 行取締役	2021年1月～ 2027年1月	68.60	24.14	-	92.74	無
王志恒	取締役会副会長、 執行取締役、総裁	2024年9月～ 2027年9月	68.60	24.14	-	92.74	無
劉洪	執行取締役	2025年12月～ 2028年12月	61.74	23.42	-	85.16	無
林立	執行取締役、執行 副総裁	2021年6月～ 2027年9月	61.74	23.42	-	85.16	無
周濟	非執行取締役	2021年3月～ 2027年1月	-	-	-	-	有
張奇	非執行取締役	2022年12月～ 2028年11月	-	-	-	-	有
張洪武	非執行取締役	2026年1月～ 2029年1月	-	-	-	-	有
吳聯生	独立取締役	2021年11月～ 2027年11月	-	-	41.00	41.00	無
汪昌雲	独立取締役	2022年12月～ 2028年11月	-	-	41.00	41.00	無
鞠建東	独立取締役	2024年9月～ 2027年9月	-	-	38.00	38.00	無
莊毓敏	独立取締役	2025年1月～ 2028年1月	-	-	34.98	34.98	無
張琦	独立取締役	2025年5月～ 2028年5月	-	-	21.99	21.99	無
王沛詩	独立取締役	2025年10月～ 2028年10月	-	-	6.41	6.41	無
王文進	執行副総裁	2025年1月～	61.74	23.42	-	85.16	無
孟范君	執行副総裁	2025年2月～	56.60	21.48	-	78.08	無
王大軍	執行副総裁	2025年7月～	36.02	13.75	-	49.77	無
劉清	取締役会秘書役	2024年4月～	61.20	28.05	-	89.25	無
前任の取締役および幹部役員							
李蔚	非執行取締役	2019年5月～ 2026年3月	-	-	-	-	有
劉曉鵬	元非執行取締役	2022年1月～ 2026年5月	-	-	-	-	有
肖翔	元非執行取締役	2022年1月～ 2025年7月	-	-	-	-	有
梁高美懿	元独立取締役	2019年7月～ 2025年10月	-	-	31.23	31.23	無
徐瀚	元執行副総裁	2020年10月～ 2025年1月	-	-	-	-	無
武剛	元最高リスク責任 者	2023年6月～ 2025年9月	45.90	21.90	-	67.80	無

- 注：(1) 当行の取締役および幹部役員である従業員は、当行から報酬を受ける権利がある。包括報酬には、当行から支払われる給与、賞与ならびに各種社会保障および住宅手当が含まれる。当行の独立取締役は、取締役給与を受ける権利がある。当行の取締役会会長、執行取締役および幹部役員は、当行の子会社からいかなる報酬も受領していない。
- (2) 劉洪氏は、2025年12月より当行の執行取締役を務めている。上表の報酬は、2025年度に国営金融企業の責任者として当行から受け取った報酬である。
- (3) 2025年度において、当行の取締役および幹部役員のメンバー（元取締役および元幹部役員のメンバーを含む。）に対し支払われた報酬（税引前）の合計は、9,404.7千人民元であった。

株式インセンティブ・プランの実施

報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリケーション・ライト・プランまたは従業員持株制度等の株式インセンティブ・プランを実施しなかった。

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 7」を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

(a) 内部監査および監査人

内部監査

上記「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」の「内部監査」の項を参照のこと。

監査人

当行の2024年度の年次株主総会の可決によって、当行は、ケーピーエムジー（以下に定義する。）を当行の2025年度の会計事務所として起用した。CASに従って作成された当行の財務書類に対する監査サービスの提供および内部統制についてはケーピーエムジー華振りリミテッド（以下に定義する。）が、IFRS会計基準に従って作成された当行の連結財務書類に対する監査サービスの提供についてはケーピーエムジーが担当している。当行の外部監査プロジェクトのパートナーは史劍氏であり、署名した公認会計士は史劍氏、黄艾舟氏（中国基準）および黄婉珊氏（国際基準）である。会計事務所、監査プロジェクトのパートナーおよび署名した公認会計士は、いずれも2021年に当行の監査業務を開始し、5年間当行に勤務している。

CASおよびIFRS会計基準に従って作成された当行グループの2025年度の連結財務書類は、ケーピーエムジー華振りリミテッド⁽¹⁾およびケーピーエムジー⁽²⁾（以下「ケーピーエムジー」と総称する。）がそれぞれ中国監査基準および国際監査基準に準拠して監査を行ったものであり、双方につき無限定の監査報告書が発行されている。さらに、ケーピーエムジー華振りリミテッドが監査手続を開始し、当行グループの財務報告に係る内部統制の有効性に関する監査意見書が発行された。

外部監査人は、国際監査基準および中国公認会計士監査基準の「ガバナンス担当者とのコミュニケーション」の要件に従い、独立性に関する職業倫理規範を遵守して、取締役会の監査委員会に報告を行った。当行の外部監査人は、監査サービスおよび非監査サービスの提供にあたり、自らの形式および実質的な独立性を確保するため、職業会計士国際倫理規範（国際独立性基準を含む。）、中国公認会計士職業倫理規範、関連する規制上の要件、およびケーピーエムジー独自の厳格な独立性方針に従った。

(1) ケーピーエムジー華振りリミテッドは、香港特別行政区の財務情報局条例に基づく認定公益法人監査人である。

(2) ケーピーエムジーは、香港特別行政区の財務情報局条例に基づく登録公益法人監査人である。

(b) 監査報酬の内容

監査報酬

2025年度において、ケーピーエムジーに対して当行より支払われた当行グループの財務書類に係る監査報酬の総額は91,064.6千人民元であり、これには、内部監査サービスの報酬7,285.2千人民元が含まれる。2025年度において、ケーピーエムジーおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた当行の子会社および海外支店の財務書類に係る監査サービスの報酬の総額は、25,260.0千人民元であった。2025年度において、ケーピーエムジーおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた、債券発行および税務コンプライアンスサービスを含む非監査プロフェッショナルサービスの報酬の総額は、7,294.4千人民元であった。

その他の重要な報酬

該当なし

非監査業務の内容

法令遵守アドバイザーサービスを含む非監査プロフェッショナルサービス

監査報酬の方針

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行及び子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、当行の2025年12月31日に終了した事業年度に係る原文（英文）の年次報告書に含まれる、香港上場規則が財務報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準又は国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の監査済財務書類（以下「原文の監査済財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の監査済財務書類を含む上記年次報告書は、香港において開示されている。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元 = 23.41円（中国外貨取引センターが公表した2026年5月29日の仲値である100円 = 4.2718人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されており、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるKPMG（香港事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
2025年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民币)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2025年	2024年
受取利息	1	1,201,338	1,275,680
支払利息	1	(631,744)	(694,988)
受取利息純額	1	569,594	580,692
受取報酬及び手数料	2	101,954	89,965
支払報酬及び手数料	2	(13,869)	(14,398)
受取報酬及び手数料純額	2	88,085	75,567
トレーディング業務利益純額	3	16,905	25,505
金融投資利益純額	4	15,892	20,615
償却原価で測定される金融資産の認識の中止による利益純額		22,908	7,167
その他の営業収益	5	11,747	1,870
営業収益		725,131	711,416
営業費用	6	(275,371)	(261,180)
信用減損損失	8	(127,189)	(130,840)
その他の資産に係る減損損失		(18)	(267)
営業利益		322,553	319,129
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		1,136	72
税引前当期純利益		323,689	319,201
法人所得税費用	9	(31,686)	(36,530)
当期純利益		292,003	282,671
以下に帰属:			
当行の持分所有者		291,041	282,083
非支配持分所有者		962	588
		292,003	282,671
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益 (1株当たり単位:人民币)			
- 基本的及び希薄化後	11	0.78	0.75

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

(単位: 百万人民币)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
当期純利益	292,003	282,671
その他の包括利益:		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る公正価値の変動	(33,159)	55,863
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る信用損失引当金	11,348	6,332
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る公正価値の変動及び信用損失引当金に対する税効果	5,545	(15,326)
為替換算差額	(1,101)	468
その他	1,555	(9,427)
小計	(15,812)	37,910
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動	4,258	1,001
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する税効果	(1,056)	(248)
その他	22	50
小計	3,224	803
その他の包括利益(税引後)	(12,588)	38,713
当期包括利益合計	279,415	321,384
以下に帰属する包括利益合計:		
当行の持分所有者	279,198	322,398
非支配持分所有者	217	(1,014)
	279,415	321,384

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
2025年12月31日終了事業年度

(単位:百万円)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2025年	2024年
受取利息	1	28,123,323	29,863,669
支払利息	1	(14,789,127)	(16,269,669)
受取利息純額	1	13,334,196	13,594,000
受取報酬及び手数料	2	2,386,743	2,106,081
支払報酬及び手数料	2	(324,673)	(337,057)
受取報酬及び手数料純額	2	2,062,070	1,769,023
トレーディング業務利益純額	3	395,746	597,072
金融投資利益純額	4	372,032	482,597
償却原価で測定される金融資産の認識の中止による利益純額		536,276	167,779
その他の営業収益	5	274,997	43,777
営業収益		16,975,317	16,654,249
営業費用	6	(6,446,435)	(6,114,224)
信用減損損失	8	(2,977,494)	(3,062,964)
その他の資産に係る減損損失		(421)	(6,250)
営業利益		7,550,966	7,470,810
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		26,594	1,686
税引前当期純利益		7,577,559	7,472,495
法人所得税費用	9	(741,769)	(855,167)
当期純利益		6,835,790	6,617,328
以下に帰属:			
当行の持分所有者		6,813,270	6,603,563
非支配持分所有者		22,520	13,765
		6,835,790	6,617,328
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益 (1株当たり単位:円)			
- 基本的及び希薄化後	11	18.26	17.56

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

(単位:百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
当期純利益	6,835,790	6,617,328
その他の包括利益:		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る公正価値の変動	(776,252)	1,307,753
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る信用損失引当金	265,657	148,232
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る公正価値の変動及び信用損失引当金に対する税効果	129,808	(358,782)
為替換算差額	(25,774)	10,956
その他	36,403	(220,686)
小計	(370,159)	887,473
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動	99,680	23,433
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する税効果	(24,721)	(5,806)
その他	515	1,171
小計	75,474	18,798
その他の包括利益(税引後)	(294,685)	906,271
当期包括利益合計	6,541,105	7,523,599
以下に帰属する包括利益合計:		
当行の持分所有者	6,536,025	7,547,337
非支配持分所有者	5,080	(23,738)
	6,541,105	7,523,599

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結財政状態計算書
2025年12月31日現在

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日現在	
		2025年	2024年
資産			
現金及び中央銀行預け金	12	2,801,985	2,134,452
銀行及びその他の金融機関への預け金	13	456,883	571,956
貴金属	20	204,662	115,253
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	548,381	529,767
デリバティブ金融資産	15	33,515	65,920
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	16	1,564,991	1,371,571
顧客への貸出金	17	26,178,354	23,977,013
金融投資	18	62	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	20	556,994	513,306
償却原価で測定される負債性金融商品	20	11,799,270	9,905,633
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	20	3,965,051	3,430,164
関連会社及び共同支配企業に対する投資	20	19,820	10,332
有形固定資産	21	156,514	154,484
のれん	20	10,921	1,381
繰延税金資産	22	150,040	148,009
その他の資産	23	337,293	308,894
資産合計	1	48,784,674	43,238,135
負債			
中央銀行からの借入金	24	1,127,471	847,324
銀行及びその他の金融機関からの預り金	25	6,037,759	4,667,561
銀行及びその他の金融機関からの借入金	26	351,561	364,022
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	33,509	15,841
デリバティブ金融負債	15	45,044	58,146
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	28	1,453,842	615,725
顧客からの預り金	29	32,649,947	30,305,357
未払配当金	10	18,433	40,738
発行債券	30	3,263,887	2,678,509
繰延税金負債	22	1,458	309
その他の負債	31	558,392	547,330
負債合計		45,541,303	40,140,862

(単位:百万人民币)

	注記	12月31日現在	
		2025年	2024年
資本			
普通株式	32	349,983	349,983
その他の資本性金融商品	33	470,000	500,000
優先株式	20 0A	80,000	80,000
永久債	20 0A	390,000	420,000
資本準備金	34	173,426	173,419
その他の包括利益	35	69,956	81,816
利益準備金	36	330,932	301,841
一般準備金	37	570,282	532,991
利益剰余金		1,272,603	1,150,758
当行の所有者に帰属する持分		3,237,182	3,090,808
非支配持分所有者		6,189	6,465
資本合計		3,243,371	3,097,273
		20 0A	
資本及び負債合計		48,784,674	43,238,135

連結財政状態計算書
2025年12月31日現在

(単位:百万円)

	注記	12月31日現在	
		2025年	2024年
資産			
現金及び中央銀行預け金	12	65,594,469	49,967,521
銀行及びその他の金融機関への預け金	13	10,695,631	13,389,490
貴金属		4,791,137	2,698,073
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	12,837,599	12,401,845
デリバティブ金融資産	15	784,586	1,543,187
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	16	36,636,439	32,108,477
顧客への貸出金	17	612,835,267	561,301,874
金融投資	18		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		13,039,230	12,016,493
償却原価で測定される負債性金融商品		276,220,911	231,890,869
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品		92,821,844	80,300,139
関連会社及び共同支配企業に対する投資	20	463,986	241,872
有形固定資産	21	3,663,993	3,616,470
のれん		255,661	32,329
繰延税金資産	22	3,512,436	3,464,891
その他の資産	23	7,896,029	7,231,209
資産合計		1,142,049,218	1,012,204,740
負債			
中央銀行からの借入金	24	26,394,096	19,835,855
銀行及びその他の金融機関からの預り金	25	141,343,938	109,267,603
銀行及びその他の金融機関からの借入金	26	8,230,043	8,521,755
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	784,446	370,838
デリバティブ金融負債	15	1,054,480	1,361,198
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	28	34,034,441	14,414,122
顧客からの預り金	29	764,335,259	709,448,407
未払配当金	10	431,517	953,677
発行債券	30	76,407,595	62,703,896
繰延税金負債	22	34,132	7,234
その他の負債	31	13,071,957	12,812,995
負債合計		1,066,121,903	939,697,579

(単位:百万円)

	注記	12月31日現在	
		2025年	2024年
資本			
普通株式	32	8,193,102	8,193,102
その他の資本性金融商品	33	11,002,700	11,705,000
優先株式		1,872,800	1,872,800
永久債		9,129,900	9,832,200
資本準備金	34	4,059,903	4,059,739
その他の包括利益	35	1,637,670	1,915,313
利益準備金	36	7,747,118	7,066,098
一般準備金	37	13,350,302	12,477,319
利益剰余金		29,791,636	26,939,245
当行の所有者に帰属する持分		75,782,431	72,355,815
非支配持分所有者		144,884	151,346
資本合計		75,927,315	72,507,161
資本及び負債合計		1,142,049,218	1,012,204,740

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

2026年3月30日に取締役会の承認を得て公表が認められた

谷澍
董事長

王志恒
副董事長

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2025年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

当行の所有者に帰属する持分合計										
注記	その他の資本性			その他の包			利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	普通株式	金融商品	資本準備金	括利益	利益準備金	一般準備金				
2024年12月31日現在	349,983	500,000	173,419	81,816	301,841	532,991	1,150,758	3,090,808	6,465	3,097,273
当期純利益	-	-	-	-	-	-	291,041	291,041	962	292,003
その他の包括利益	-	-	-	(11,843)	-	-	-	(11,843)	(745)	(12,588)
当期包括利益合計	-	-	-	(11,843)	-	-	291,041	279,198	217	279,415
持分所有者による資本拠出及び削減	33	(30,000)	7	-	-	-	-	(29,993)	(330)	(30,323)
利益準備金繰入額	36	-	-	-	29,091	-	(29,091)	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	37,291	(37,291)	-	-	-
普通株主への配当	10	-	-	-	-	-	(85,746)	(85,746)	-	(85,746)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	10	-	-	-	-	-	(17,085)	(17,085)	-	(17,085)
子会社のその他の資本性金融商品の保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(69)	(69)
非支配持分所有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(94)	(94)
利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益	-	-	-	(17)	-	-	17	-	-	-
2025年12月31日現在	349,983	470,000	173,426	69,956	330,932	570,282	1,272,603	3,237,182	6,189	3,243,371
2023年12月31日現在	349,983	480,000	173,425	41,506	273,558	456,200	1,114,576	2,889,248	7,619	2,896,867
当期純利益	-	-	-	-	-	-	282,083	282,083	588	282,671
その他の包括利益	-	-	-	40,315	-	-	-	40,315	(1,602)	38,713
当期包括利益合計	-	-	-	40,315	-	-	282,083	322,398	(1,014)	321,384
持分所有者による資本拠出及び削減	33	20,000	(6)	-	-	-	-	19,994	(6)	19,988
利益準備金繰入額	36	-	-	-	28,283	-	(28,283)	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	76,791	(76,791)	-	-	-
普通株主への配当	10	-	-	-	-	-	(121,549)	(121,549)	-	(121,549)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	10	-	-	-	-	-	(19,283)	(19,283)	-	(19,283)
子会社のその他の資本性金融商品の保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(69)	(69)
非支配持分所有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(65)	(65)
利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益	-	-	-	(5)	-	-	5	-	-	-
2024年12月31日現在	349,983	500,000	173,419	81,816	301,841	532,991	1,150,758	3,090,808	6,465	3,097,273

連結持分変動計算書

2025年12月31日終了事業年度

(単位:百万円)

		当行の所有者に帰属する持分合計									
注記		その他の資本性		その他の包			利益剰余金	小計	非支配持分	合計	
		普通株式	金融商品	資本準備金	括利益	利益準備金					一般準備金
2024年12月31日現在		8,193,102	11,705,000	4,059,739	1,915,313	7,066,098	12,477,319	26,939,245	72,355,815	151,346	72,507,161
	当期純利益	-	-	-	-	-	-	6,813,270	6,813,270	22,520	6,835,790
	その他の包括利益	-	-	-	(277,245)	-	-	-	(277,245)	(17,440)	(294,685)
	当期包括利益合計	-	-	-	(277,245)	-	-	6,813,270	6,536,025	5,080	6,541,105
	持分所有者による資本拠出及び削減	33	(702,300)	164	-	-	-	-	(702,136)	(7,725)	(709,861)
	利益準備金繰入額	36	-	-	-	681,020	-	(681,020)	-	-	-
	一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	872,982	(872,982)	-	-	-
	普通株主への配当	10	-	-	-	-	-	(2,007,314)	(2,007,314)	-	(2,007,314)
	その他の資本性金融商品の保有者への配当	10	-	-	-	-	-	(399,960)	(399,960)	-	(399,960)
	子会社のその他の資本性金融商品の保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,615)	(1,615)
	非支配持分所有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,201)	(2,201)
	利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益	-	-	-	(398)	-	-	398	-	-	-
2025年12月31日現在		8,193,102	11,002,700	4,059,903	1,637,670	7,747,118	13,350,302	29,791,636	75,782,431	144,884	75,927,315
2023年12月31日現在		8,193,102	11,236,800	4,059,879	971,655	6,403,993	10,679,642	26,092,224	67,637,296	178,361	67,815,656
	当期純利益	-	-	-	-	-	-	6,603,563	6,603,563	13,765	6,617,328
	その他の包括利益	-	-	-	943,774	-	-	-	943,774	(37,503)	906,271
	当期包括利益合計	-	-	-	943,774	-	-	6,603,563	7,547,337	(23,738)	7,523,599
	持分所有者による資本拠出	33	468,200	(140)	-	-	-	-	468,060	(140)	467,919
	利益準備金繰入額	36	-	-	-	662,105	-	(662,105)	-	-	-
	一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	1,797,677	(1,797,677)	-	-	-
	普通株主への配当	10	-	-	-	-	-	(2,845,462)	(2,845,462)	-	(2,845,462)
	その他の資本性金融商品の保有者への配当	10	-	-	-	-	-	(451,415)	(451,415)	-	(451,415)
	子会社のその他の資本性金融商品の保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,615)	(1,615)
	非支配持分所有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,522)	(1,522)
	利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益	-	-	-	(117)	-	-	117	-	-	-
2024年12月31日現在		8,193,102	11,705,000	4,059,739	1,915,313	7,066,098	12,477,319	26,939,245	72,355,815	151,346	72,507,161

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書
2025年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	323,689	319,201
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	4,597	4,048
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	19,912	19,662
信用減損損失	127,189	130,840
その他の資産に係る減損損失	18	267
投資有価証券に係る受取利息	(370,798)	(360,219)
発行債券に係る支払利息	72,160	71,243
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る再評価益	(9,837)	(7,992)
投資有価証券に係る利益純額	(29,473)	(3,939)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(1,136)	(72)
有形固定資産及びその他の資産の売却及び棚卸評価に係る利益純額 為替差損/(益)	(670)	(694)
	4,913	(4,734)
	140,564	167,611
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の (増加)/減少純額	(337,560)	1,031,292
銀行及びその他の金融機関への貸出金の減少純額	3,199	31,502
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の増加純額	(36,175)	(10,515)
顧客への貸出金の増加純額	(2,217,117)	(2,287,948)
中央銀行からの借入金の増加/(減少)純額	281,366	(278,100)
銀行及びその他の金融機関からの借入金の減少純額	(40,120)	(18,415)
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り金 増加純額	3,593,373	2,350,959
売却し条件付契約に基づき売却した金融資産の増加純額	834,538	514,732
その他の営業資産の増加	(224,616)	(277,078)
その他の営業負債の増加	165,222	198,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,162,674	1,422,108
法人所得税支払額	(49,767)	(69,066)
営業活動による正味キャッシュ・イン・フロー	2,112,907	1,353,042

12月31日終了事業年度

注記	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却/償還による収入	3,862,991	4,157,585
投資有価証券に係る利息配当受取額	383,836	357,544
関連会社及び共同支配企業への投資の処分による収入	1	-
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	8,962	7,060
投資有価証券の購入による支出	(6,319,176)	(6,739,428)
関連会社及び共同支配企業への投資による支出	(8,480)	(2,075)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(27,348)	(24,223)
その他の投資活動による収入	28,051	-
投資活動による正味キャッシュ・アウト・フロー	(2,071,163)	(2,243,537)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	90,000	140,000
その他の資本性金融商品の償還による支出	(120,000)	(120,000)
その他の資本性金融商品の発行及び償還による取引費用	(6)	(3)
社債の発行による収入	4,495,513	3,603,148
社債の発行費用の支払額	(38)	(16)
社債の償還による支出	(3,873,894)	(3,182,196)
社債に係る利息支払額	(107,562)	(110,246)
リース負債の元本及び利息の支払額	(5,442)	(4,831)
配当の支払額	(125,299)	(100,228)
子会社の少数株主持分の取得のための支払額	(317)	-
財務活動による正味キャッシュ・イン・フロー	352,955	225,628
現金及び現金同等物の増加/(減少)純額		
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	1,846,612	2,512,725
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	(1,969)	(1,246)
現金及び現金同等物の12月31日現在残高	2,239,342	1,846,612
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている:	⑧	⑧
利息受取額	743,570	837,704
利息支払額	(564,799)	(554,747)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書
2025年12月31日終了事業年度

(特に明記しない限り、単位は百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,577,559	7,472,495
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	107,616	94,764
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	466,140	460,287
信用減損損失	2,977,494	3,062,964
その他の資産に係る減損損失	421	6,250
投資有価証券に係る受取利息	(8,680,381)	(8,432,727)
発行債券に係る支払利息	1,689,266	1,667,799
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る再評価益	(230,284)	(187,093)
投資有価証券に係る利益純額	(689,963)	(92,212)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(26,594)	(1,686)
有形固定資産及びその他の資産の売却及び棚卸評価に係る利益純額 為替差損/(益)	(15,685)	(16,247)
	115,013	(110,823)
	3,290,603	3,923,774
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の (増加)/減少純額	(7,902,280)	24,142,546
銀行及びその他の金融機関への貸出金の減少純額	74,889	737,462
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の増加純額	(846,857)	(246,156)
顧客への貸出金の増加純額	(51,902,709)	(53,560,863)
中央銀行からの借入金の増加/(減少)純額	6,586,778	(6,510,321)
銀行及びその他の金融機関からの借入金の減少純額	(939,209)	(431,095)
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り金 増加純額	84,120,862	55,035,950
売却し条件付契約に基づき売却した金融資産の増加純額	19,536,535	12,049,876
その他の営業資産の増加	(5,258,261)	(6,486,396)
その他の営業負債の増加	3,867,847	4,636,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,628,198	33,291,548
法人所得税支払額	(1,165,045)	(1,616,835)
営業活動による正味キャッシュ・イン・フロー	49,463,153	31,674,713

12月31日終了事業年度

注記	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却/償還による収入	90,432,619	97,329,065
投資有価証券に係る利息配当受取額	8,985,601	8,370,105
関連会社及び共同支配企業への投資の処分による収入	23	-
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	209,800	165,275
投資有価証券の購入による支出	(147,931,910)	(157,770,009)
関連会社及び共同支配企業への投資による支出	(198,517)	(48,576)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(640,217)	(567,060)
その他の投資活動による収入	656,674	-
投資活動による正味キャッシュ・アウト・フロー	(48,485,926)	(52,521,201)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	2,106,900	3,277,400
その他の資本性金融商品の償還による支出	(2,809,200)	(2,809,200)
その他の資本性金融商品の発行及び償還による取引費用	(140)	(70)
社債の発行による収入	105,239,959	84,349,695
社債の発行費用の支払額	(890)	(375)
社債の償還による支出	(90,687,859)	(74,495,208)
社債に係る利息支払額	(2,518,026)	(2,580,859)
リース負債の元本及び利息の支払額	(127,397)	(113,094)
配当の支払額	(2,933,250)	(2,346,337)
子会社の少数株主持分の取得のための支払額	(7,421)	-
財務活動による正味キャッシュ・イン・フロー	8,262,677	5,281,951
現金及び現金同等物の増加/(減少)純額		
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	43,229,187	58,822,892
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	(46,094)	(29,169)
現金及び現金同等物の12月31日現在残高	52,422,996	43,229,187
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている:		
利息受取額	17,406,974	19,610,651
利息支払額	(13,221,945)	(12,986,627)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記
2025年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

・一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、旧中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、当行は、旧銀行の財政再建終了後に創設された。当行の創設は、PBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、国家金融監督管理総局(旧「中国銀行保険監督管理委員会」、以下「NFRA」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づき営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金及び外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他の業務、並びに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連業務が含まれる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店並びに当行の子会社は、「国内業務」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外業務」と称されている。

重要がある会計方針の概要

1. 作成の基礎

準拠している旨の記述

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表したIFRS会計基準に準拠して作成されている。また、当事業年度及び比較対象期間の本連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則及び香港会社条例が要求する開示が含まれている。

作成の基礎

本連結財務諸表は、以下の会計方針において説明されている通り、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。取得原価は、通常、資産を交換する際の対価(又は、支払うことが予想される金額)の公正価値に基づいている。

IFRS会計基準に準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が必要となる。また、当行グループの会計方針を適用する過程では経営者の判断も求められる。より高度な判断もしくは複雑性を伴う領域、又は仮定及び見積りが連結財務諸表上重要となる領域については、注記 に開示されている。

1.1. 当行グループに関連するかつ当行グループが適用した2025年発効の改訂

当行グループは、IASBが公表した2025年12月31日終了事業年度において発効した以下のIFRS会計基準及びその改訂を適用している。

		以下の日以降に開 始する事業年度から 適用	注記
(1) IAS第21号の改訂	交換可能性の欠如	2025年1月1日	(i)

(i) IAS第21号の改訂: 交換可能性の欠如

この改訂は、ある通貨に他の通貨への交換可能性がある場合と交換可能性がない場合を定めており、ある通貨に交換可能性がない場合に、企業はどのようにして直物レートを決定するかについての規定を設けている。この改訂により、企業は、通貨の交換可能性の欠如により企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にどのような影響が及ぶ(と見込まれる)かについて財務諸表利用者が評価できるように、追加的な開示を行うことが要求される。当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はない。

1.2. 2025年度において未発効、かつ当行グループが発効日前に適用していない基準及び修正

当行グループは、IASBにより公表されたものの未発効である以下の基準及び改訂を適用していない。

		以下の日以降に開始する事業年度から適用	注記
(1)	IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂	金融商品の分類及び測定	2026年1月1日 (i)
(2)	IFRS会計基準の年次改善	第11集	2026年1月1日 (ii)
(3)	IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂	自然依存電力を参照する契約	2026年1月1日 ()
(4)	IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日 ()
(5)	IFRS第19号及びIFRS第19号の改訂	公的説明責任のない子会社：開示	2027年1月1日 (v)
(6)	IAS第21号の改訂	超インフレ表示通貨への換算	2027年1月1日 ()
(7)	IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出	現在発効が無期限延長されている。()

(i) IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂：金融商品の分類及び測定

2024年5月30日にIASBは、IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂を公表した。当該改訂には、環境、社会、企業統治（以下「ESG」という。）目標に則って金融資産の分類を明確にするための要件、電子送金システムを通じての負債の決済、並びにその他の包括利益を通じて公正価値で測定された資本性金融商品への投資および偶発特性を有する金融商品に関する開示が含まれる。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(ii) IFRS会計基準の年次改善：第11集

2024年7月18日にIASBは、IFRS会計基準の年次改善：第11集を発行した。これには、当該基準の定期的な見直しの一環として、IFRS会計基準および付随するガイダンスに対する僅少な改訂が含まれている。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

() IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂：自然依存電力を参照する契約

2024年12月18日にIASBは、対象とする改訂である自然依存電力を参照する契約（IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂）を公表した。これには、「自己使用」要件の適用の明確化、これらの契約がヘッジ手段として利用されている場合にはヘッジ会計の容認、及び新規開示要件の追加についてのガイダンスが含まれている。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

() IFRS第18号：財務諸表における表示及び開示

2024年4月9日にIASBは、IFRS第18号を公表した。当該基準は、より構造化された損益計算書の導入、経営陣が定義した業績の達成尺度についての開示の強化、並びに情報の集約及び分解によって、企業の財務業績についての情報の透明性及び比較可能性を改善することを目的としている。当行グループは、当該基準の影響を評価中である。

() IFRS第19号及びIFRS第19号の改訂: 公的説明責任のない子会社: 開示

2024年5月5日にIASBは、IFRS第19号を公表した。当該基準は、適格な子会社が開示を削減してIFRS会計基準を適用することを容認している。2025年8月21日、IASBは、2021年2月から2024年5月の間に公表された基準及び改訂に関する開示の要求事項を削減することで適格な子会社の支援をするため、IFRS第19号の改訂を公表した。当行グループは、当該基準及び改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

() IAS第21号の改訂: 超インフレ表示通貨への換算

2025年11月13日、IASBは、企業が超インフレではない機能通貨を有しているか、又は超インフレ機能通貨を有し、かつ超インフレではない機能通貨を有する在外営業活動体を有している場合に、当該企業の財務諸表を超インフレではない機能通貨から超インフレ表示通貨に換算するための要件を明確にすることを目的に、IAS第21号の限定的な改訂を公表した。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

() IFRS第10号及びIAS第28号の改訂: 投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出

当該改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却及び拠出において、IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の間に生じていた不整合の問題に対処するものである。

取引が事業を構成する資産を伴う場合、利得又は損失の全額が純損益として認識される。取引が事業を構成しない資産を伴う場合、当該資産が子会社に属するものであっても、利得又は損失の一部が純損益として認識される。

当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

2. 連結

連結の基礎

連結財務諸表には、当行並びに当行グループが支配する子会社及び組成された企業の財務諸表が含まれている。当行グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当行グループは当該企業を支配している。

当期に取得した子会社の収益及び費用は取得日から、当期に処分した子会社の収益及び費用は支配を喪失した日まで、それぞれ連結損益計算書に含まれている。

当行グループの会計方針が一貫して反映されるよう、必要に応じて子会社の財務諸表に修正が行われている。

連結に際しては、グループにおける全ての内部取引、取引残高及び取引による未実現利得は相殺される。また、取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

連結子会社に対する非支配持分は、支配当事者の持分とは区別して表示されている。

非支配持分の帳簿価額は、当初認識時の非支配持分の金額に、その後の資本の変動に対する非支配持分の本額を加えた額である。さらに、子会社の包括利益の合計額は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、それぞれの保有割合に基づいて当行の持分所有者及び非支配持分に帰属させている。

当行の財政状態計算書において、子会社に対する投資は、減損損失(該当がある場合)控除後の取得原価で計上されている。

企業結合

事業の取得は、取得法により会計処理される。企業結合で移転された対価は公正価値で測定され、当該公正価値は、当行グループが移転した資産、当行グループに発生した又は引き受けた負債及び当行グループが発行したすべての資本持分の取得日公正価値の合計額として計算される。取得関連費は、発生時に連結損益計算書で認識される。

取得日において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発負債は、非支配持分であるかに関わらず公正価値で認識される。ただし、例外として繰延税金資産又は負債及び従業員給付契約に係る資産又は負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識及び測定される。

非支配持分のうち、被取得企業に対する所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、公正価値、又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分のいずれかで会計処理される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。

のれん

のれんは、非支配持分に基づく企業結合のコストが、その企業結合において得られる被取得企業の識別可能純資産に対する当行グループの取り分の公正価値を超過する額である。企業結合から生じるのれんは、連結財政状態計算書に表示される。

減損テストの目的上、のれんは、当行グループの資金生成単位(以下「CGU」という。)又はCGUグループのうち企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに配分される。

CGUとは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループである。

のれんが配分されているCGUについては、毎年又は当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合はより頻繁に、減損テストが行われる。CGUの回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回る場合、当該差額は減損損失であり、最初に、当該CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、次に、当該CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、当該CGU内のその他の資産に対して配分される。のれんの減損損失は、

一度認識された上記資産の減損損失は、その後の会計期間において戻入は認められていない。

関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当行グループが重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業の持分でもない企業である。共同支配企業は当行グループがその他の企業とともに共同支配することを契約上合意し、かつ法律形式、契約項目及びその他の事実及び状況に基づいてその純資産に対して権利を有する合弁アレンジメントによる企業である。重要な影響力とは、被投資会社の財務及び経営方針の決定に参画するためのパワーであるが、それらの方針に対する支配又は共同支配ではない。共同支配とは、関連合意事項に従ってある取り決めに対して支配権を共有することを指し、当該取り決めに関連する活動については、当行グループおよび支配権を共有する他の関与者が合意してはじめて決定することができる。

関連会社及び共同支配企業の取得後の損益は持分法により連結財務諸表に含められている。持分法では、関連会社及び共同支配企業に対する投資は、当初取得原価で認識され、その後の当該関連会社における純資産に対する当行グループの持分を認識し調整がなされる。関連会社及び共同支配企業の損失に対する当行グループの持分が当該関連会社に対する当行グループの持分(実質的に当該関連会社に対する当行グループの正味投資の一部を構成する長期の持分を含む)を超過した場合、当行グループは、それ以上の損失についての当行グループの持分を認識しない。追加的な損失は、当行グループに生じた法的もしくは推定的債務が生じている範囲、又は当行グループが関連会社及び共同支配企業の代理で支払う金額の範囲でのみ認識される。

各報告期間末において、当行グループは当行グループの関連会社及び共同支配企業への投資の減損の可能性を示す状況の有無について検討する。投資の帳簿価額全体について、回収可能価額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に従って減損テストを行う。認識された減損損失はすべて投資の帳簿価額の一部として認識される。当該減損損失の戻入れは、IAS第36号に従って投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識される。

当行グループの企業が当行グループの関連会社及び共同支配企業と取引する場合、関連会社との当該取引から生じた利得及び損失は、関連会社及び共同支配企業に対する持分が当行グループに関連しない範囲でのみ当行グループの連結財務諸表に認識される。取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

3. 受取利息及び支払利息

金融商品に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて、当期損益に計上する。

当行グループは、実効金利法を用いて償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債の受取利息と支払利息を計算し、それぞれを「受取利息」と「支払利息」という科目で表示する。関連する会計方針については、注記 8.4 金融商品の事後測定を参照のこと。

4. 手数料及び受取報酬

当行グループは、顧客に対して種々のサービスを提供することにより、手数料を徴収している。手数料及び受取報酬に対し、当行グループが契約の履行義務を果たした際に、すなわち、顧客がサービスに関する支配権を取得した時点又は期間内に、収入として認識する。

当行グループは、以下のいずれかの要件を満たす場合、履行義務を一定の期間にわたり充足している。これらの要件を満たさない場合、履行義務は一時点で充足される。

- 当行グループが履行を行うにつれて、顧客が当行グループの履行によって提供される便益を同時に受け取り、消費している。
- 当行グループの履行中に、顧客が提供されるサービスを支配できる。
- 当行グループの履行によって代替的な用途を有する資産が創出されず、かつ、これまでに完了した履行について対価を受領する強制力のある権利を有している。

5. 外貨換算

当行グループの国内業務の機能通貨は、人民元である。当行グループ及び当行の表示通貨は、人民元である。

当行グループの個々の企業の財務諸表の作成において、企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建ての取引は、それぞれの機能通貨(すなわち、企業が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨)と取引日の実勢為替レートをを用いて計上される。報告期間の末日に、外貨建ての貨幣性項目は、同日の実勢レートで換算替えされる。公正価値で計上される非貨幣性項目で外貨建てのものは、公正価値が算定された日の実勢レートで換算替えされる。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、換算替えされない。

貨幣性項目の決済及び貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期に連結損益計算書に認識される。ただし、以下の場合を除く。

- (i) 国外業務に対する当行の純投資の一部を構成する貨幣性項目から生じる為替差額。
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資に分類された外貨建貨幣性資産の公正価値の変動は、当該貨幣性資産の償却原価の変動から生じる為替差額と、その他の帳簿価額の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替差額は連結損益計算書に認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益に認識される。

公正価値で計上される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、当該期間の連結損益計算書に計上される。ただし、その利得又は損失がその他の包括利益に直接認識される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、直接その他の包括利益に認識される。

連結財務諸表の表示上、当行グループの国外業務の資産及び負債は、報告期間の末日現在の実勢為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、収益及び費用は、取引日の為替レート又は取引日の為替レートに近似するレートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、適宜為替換算準備金及び非支配持分の科目で資本に累積される。国外業務に関連する為替換算準備金累計額は、国外業務の全部又は一部が処分された時点で、資本から連結損益計算書に振り替えられる。

6. 税金

税金費用(収益)は、当期税金と繰延税金から構成されている。

当期税金

当期に納付すべき税金の額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結損益計算書に報告された純利益とは異なる。これは、課税所得には他の年度に加算又は減算される収益又は費用の項目及び永久に加算又は減算されない項目が含まれないためである。当行グループの当期税金に対する負債は、報告期間の末日までに施行されているか又は実質的に施行されている税率を用いて計算される。

当行グループは、グローバル・ミニマム・トップアップ税(第2の柱の法令に基づき支払いを要求される税金)は、IAS第12号の適用範囲に含まれる法人所得税であると判断している。当行グループは、トップアップ課税の影響について繰延税金の会計処理の適用を一時的に免除されており、それが発生した場合には当期税金として会計処理している。

繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の計算に使用される対応する税務基準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は、通常、すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で、すべての将来減算一時差異について認識される。

単一の取引が企業結合ではなく、その取引時に会計上の利益も課税所得(又は控除可能な欠損金)も影響を受けず、当初認識された資産及び負債により将来加算一時差異と将来減算一時差異が同額とならない場合、その取引から生じる一時差異により繰延税金が発生することはない。のれんの当初認識から生じる一時差異についても、関連する繰延税金は発生しない。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在で再検討され、当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれない、もしくは当該資産の全部又は一部が使用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高くなった範囲内で減額される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日までに施行されているか実質的に施行された税率(及び税法)に基づいて、負債が決済される又は資産が実現する期間に適用されることが見込まれる税率で測定される。

繰延税金負債及び繰延税金資産の測定には、報告期間の末日現在で、当行グループが当該資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響が反映されている。当期税金及び繰延税金は、企業結合に関連している場合、又は純資産(その他の包括利益を含む)に直接認識される項目に関連している場合を除き、損益として認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ当該資産及び負債が同一の税務当局によって課される法人所得税に関連していて、当行グループが当期税金資産及び負債を純額で決済する意思がある場合に相殺される。

増値税(以下、「VAT」という。)

当行グループは主に融資サービス、直接金融サービス、保険サービスや金融商品の移転等の金融サービスを提供しており、それらは税率6%のVATの対象である。その他のサービスについては、税法に定められた税率に従ってVATが計算され納付されている。

「営業税から増値税への移行パイロットプログラムの金融業関連政策の更なる明確化に関する通達」(財税[2016]46号)に従い、当行は、当行の県地域銀行業務部門のパイロットプログラムに含まれる県級の支店支部(これには、省、自治区、中央政府の直轄市、独立した予算権限を有する市における当行の地方支部に属する支店や、新疆生産建設兵団に属する支部が含まれる。)から農家、地方企業及び他の地方機関に提供した簡易課税方式の採用を選択した。簡易課税方式では、融資から生じる利息収益に係るVATが3%で計算される。

財政部(MOF)及び国家税務総局の「金融、不動産開発、教育補助サービス等の増値税政策の明確化に関する通達」(財税[2016]140号)、「資産管理商品に係る増値税政策に関する問題についての補足通達」(財税[2017]2号)及び「資産管理商品に対する増値税の徴収に関する通達」(財税[2017]56号)に従い、当行グループは2018年1月1日以降に引き受けた課税対象の資産運用業務に関し、3%の税率でVATを納付する。

7. 従業員給付

従業員給付とは、従業員が提供した勤務と交換に、又は雇用契約の終了と交換に企業が与えるあらゆる形態の対価及び当行グループが負担したその他の関連費用をいう。当該給付には、短期従業員給付、退職後給付及び早期退職給付が含まれる。

短期従業員給付

短期従業員給付としては、給与、賞与、手当及び補助金、従業員福利厚生、医療保険、雇用傷害保険、出産保険、住宅補助並びに労働組合費及び従業員研修費がある。当行グループは、従業員が役務を提供した報告期間に、当該役務に対して支払うべき短期従業員給付の額を負債として認識し、当期損益又は関連する資産の取得原価に計上する。

退職後給付

当行グループの退職後給付は、主に、政府が強制加入を求める社会保障制度に関する基礎年金及び失業保険、並びに当行が設立した年金基金に係る支払である。これらの退職後給付はすべて確定拠出制度である。これらの制度に基づき、当行グループは、別個の基金に一定の掛金を支払っており、基金が当期及び過去の期間の従業員の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うための十分な資産を保有していないとしても、追加拠出を行う法的債務も推定的債務も負わない。

当行グループは、支払い義務の生じた報告期間に、基礎年金及び失業保険の掛金を、当期損益又は関連する資産の取得原価に計上する。

当行の本店及び中国国内の支店(以下「国内機関」という。)の従業員は、当行が設立した年金基金(以下「当年金基金」という。)に加入している。当行は、従業員の給与を基準とした年金掛金を支払い、支払い義務の生じた時に当期損益又は関連する資産の取得原価に計上する。当年金基金への固定の掛金の支払いを除き、当年金基金に同基金から支払われる従業員に対する退職金を支払う十分な資産がないとしても、当行は追加的な債務を負わない。

早期退職給付

早期退職給付は経営者に承認され、通常の退職日より前に任意による退職を受け入れた従業員に支払われている。関連する給付金の支払いは早期退職日から通常の退職日まで行われる。

早期退職給付につき、当行グループはIAS第19号の退職給付に照らして会計処理を行う。関連認識基準を満たす際に、従業員の役務提供の停止日から通常の退職日まで支払う予定の早期退職給付を負債として認識し、当期損益に計上する。前提条件の変更及び給付水準の調整に起因する差異は、発生時に当期損益に計上する。

8. 金融商品

8.1 金融商品の当初認識、分類と測定

金融資産又は金融負債は当行グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識される。

通常の方法による金融資産の購入又は売却に関しては、取引日において、処分による利得又は損失及び買手に対する債権の認識とともに、関連する資産及び負債が認識され、又は売却される資産の認識が中止される。取引日は、当行グループが金融資産の購入又は売却を確約した日付のことをいう。

当初認識時には、当行グループは金融資産又は金融負債をその公正価値で測定している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債の取引コストは、純損益に費用計上している。他の分類の金融資産又は金融負債に関して、関連する取引コストは当初認識の価値に含めている。

(1) 金融資産

金融資産を管理するビジネスモデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を基に、金融資産を以下の3つに分類している。

- (i) 償却原価で測定される金融資産
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
- (iii) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

ビジネスモデルは、当行グループが金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成する方法を反映している。すなわち、当行グループは、資産の契約上のキャッシュ・フローの取得のみを目標にしているか、それとも契約上のキャッシュ・フローの取得のみならず金融資産の売却も目標にしているか。上述の二種類のいずれにも該当しない場合(たとえばトレーディング目的で保有する金融資産)、当該金融資産のビジネスモデルは「その他」となり、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される。当行グループが金融資産のビジネスモデルを確認する際に、次の要素が考慮される:これまで当該資産のキャッシュ・フローをどのように取得したか、当行グループの当該資産の業績をどのように評価しどのように経営幹部へ報告するか、リスクをどのように評価し管理するか、及び営業管理者の報酬をどのように取得するか。

ビジネスモデルが契約上のキャッシュ・フローの取得のためである場合、又は契約上のキャッシュ・フローの取得と金融資産の売却という二重目的を含む場合、当行グループは金融商品のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを評価する。この評価を行う際、当行グループは、契約上のキャッシュ・フローが基本的貸付要件と一致するかどうか、すなわち金利に貨幣の時間価値、特定の期間における未決済の元本に関連する信用リスク、その他の基本的な貸付リスク及び基本的な貸付契約に相応する利潤を含むかどうかを考慮する。当行グループはまた、金融資産がこのような条件を満たさなくなるように契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更させる可能性のある契約条件が含まれているかどうかとも評価している。

組込デリバティブを含む金融資産に対して、契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを確認する際には、一体として判断を行う。

当行グループは、負債性金融商品と資本性金融商品の分類に関して次のように要求している。

負債性金融商品

負債性金融商品とは、貸付金、政府債券、社債等発行者の立場から分析して金融負債の定義に合致する商品のことをいう。負債性金融商品の分類と測定は、当該資産を管理する当行グループのビジネスモデルと資産のキャッシュ・フローの特性に依拠する。

これらの要因により、当行グループは、負債性金融商品を次の3つの区分に分類している。

- (i) 償却原価で測定されるもの:契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有され、かつ契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じ、かつ純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されていない負債性金融商品は、償却原価で測定される。
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの:契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、かつ契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じ、かつ純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されていない負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- (iii) 純損益を通じて公正価値で測定されるもの：上記で記述した償却原価で測定されるもの又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもののいずれにも分類されないすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。

当行グループは、資産又は負債が異なる基礎で測定されることにより生じる会計上のミスマッチを大幅に低減又は除去できる場合には、当初認識時に、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、注記 8.9を参照すれば、発行者の立場から資本の定義に合致する商品をいう。資本性金融商品の例には普通株式が含まれる。当行グループは、当行グループの経営者がその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定を当初認識時に選択した売買目的保有でない資本性金融商品を除き、すべての資本性金融商品を純損益を通じて公正価値で測定している。

(2) 金融負債

金融負債は、当初認識時に償却原価で測定される金融負債と純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類される。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、デリバティブ商品、トレーディング目的で保有する金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した金融負債に適用される。

当初認識時に、より正確な会計情報を提供するために、当行グループは、金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして取消不能の指定をすることができる。ただし、当該指定は以下のいずれかの条件を満たす必要がある。

- (i) 当該指定により、会計上のミスマッチを大幅に低減又は除去することができること。
- (ii) 金融負債のグループ又は金融資産と金融負債のグループが、文書化されたりリスク管理又は投資の戦略に従って、公正価値ベースで管理され、業績評価されており、かつ当該グループに関する情報が社内的にそのベースで企業の経営幹部に提供されていること。

当該指定を行った場合、その指定を取り消すことはできない。

譲渡金融資産の所有から生じるリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているために認識の中止の要件を満たさない金融資産の譲渡から金融負債が生じている場合、当行グループは当該譲渡資産全体の認識を継続し、受け取った対価に対して金融負債を認識する。継続的関与の会計処理を適用する際、譲渡した金融負債の測定に関しては、注記II.8.7「金融資産の認識の中止」を参照されたい。

8.2 金融資産の再分類

当行グループは、金融資産を管理するビジネスモデルを変更する際、その影響を受けるすべての金融資産に対して再分類を行い、再分類日から将来に向かって再分類を適用しなければならない。過去に認識された利益・損失(減損損失や利益を含む)や利息の修正再表示を行ってはならない。再分類日とは、金融資産の再分類を引き起こしたビジネスモデル変更後の最初の報告期間の初日を指す。

8.3 公正価値の算定

公正価値は、測定日時点の市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融商品の場合、金融資産及び金融負債の公正価値の算定は、市場価格に基づいて行われる。活発な市場とは、資産又は負債の取引が価格情報を継続的に提供するのに十分な頻度と量で行われている場所である。活発な市場では、関連する資産又は負債の相場価格は、企業が取引所、ディーラー、ブローカー、業界グループ、価格設定機関又は規制機関から容易かつ定期的に利用できる必要がある。取引量又は活動レベルが大幅に低下し、価格の相場が時間の経過とともに、又はマーケットメーカー間で大幅に変動し、現在の価格が利用できない場合、現在の市場は活発ではない可能性がある。活発な市場で取引されていない金融商品の場合、公正価値は適切な評価技法を使用して算定される。評価技法には、最近の取引価格の使用、実質的に同じ他の金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデル、市場参加者が一般的に使用するその他の技法が含まれる。資産又は負債を公正価値で測定する場合、当行グループは、その状況において適切であり、公正価値を測定するのに十分なデータ及び他の情報を利用できる評価技法を使用し、市場参加者がその資産又は負債の取引で考慮に入れるであろう資産又は負債の特性と整合するインプットを選択するものとする。このような評価技法には、観察可能なインプット及び(又は)観察可能でないインプットの使用が含まれ、観察可能なインプットの方が優先される。

8.4 金融商品の事後測定

金融商品の事後測定はその分類に基づき実施される。

(1) 償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価は、金融資産又は金融負債が当初認識において測定される金額に以下の調整を加えて算定される。

- (i) 元本返済の控除
- (ii) 当初の金額と満期の金額との差額の実効金利法による償却累計額の加減算
- (iii) 金融資産の場合には減損損失引当金の調整

これらの金融資産及び金融負債の受取利息及び支払利息は、実効金利法を使用しており、「受取利息」及び「支払利息」に含まれる。

実効金利とは、金融資産又は金融負債の予想残存期間を通じた見積将来キャッシュ・フローを、金融資産の総額での帳簿価額(減損損失引当金控除前の償却原価)又は金融負債の償却原価まで割り引く利率をいう。算定に際しては予想信用損失を考慮しないが、取引コスト、プレミアム又はディスカウント、及び授受される手数料及びポイントのうち実効金利の不可分な一部であるものを含む。購入又は組成した信用減損金融資産については、当行グループは、総額での帳簿価額に代わり当該金融資産の償却原価に基づいて信用調整後の実効金利を算定し、見積将来キャッシュ・フローに予想信用損失の影響を組み入れる。

以下の場合を除き、受取利息は金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して算定し、「受取利息」に含める。

- (i) 購入又は組成した信用減損金融資産の受取利息は、当初認識時より、償却原価に信用調整後の実効金利を適用して算定される。
- (ii) 購入又は組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損が発生した金融資産の受取利息は、(予想信用損失の引当金控除後の)償却原価に実効金利を適用して算定される。その後の期間に当該金融商品の信用状況改善によりもはや信用減損に該当しなくなり、当該改善が上記の適用後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、受取利息は総額での帳簿価額に実効金利を適用して算定される。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融商品

当該金融資産の償却原価に関する減損利得又は減損損失、実効金利法による受取利息及び為替差損益は純損益に計上する。それに、帳簿価額の変動はすべてその他の包括利益に計上する。当該金融資産の認識中止時に、これまでその他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、資本から純損益に組替調整額として振り替える。当行グループは、実効金利法で当該資産の受取利息を計算し、「受取利息」に含めている。

資本性金融商品

当行グループは非トレーディング資本性金融商品の投資を公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益に計上するものとして指定する。指定された後に、公正価値の変動はその他の包括利益で認識され、その後に損益(処分時を含む)に組み替えてはならない。配当収入は、その性質が投資に対するリターンである場合には、当行グループの受け取る権利が確定された時点で認識され、純損益に計上される。他の正味の利得又は損失は、その他の包括利益に認識される。認識の中止に際しては、その他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、利益剰余金に振り替えられる。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

当該金融資産は公正価値で測定され、正味の利得又は損失は当期の純損益に計上される。

(4) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

当該金融負債は公正価値で測定され、すべての利得又は損失は純損益に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る利得又は損失は、以下の規定に従って処理される。

- (i) 当行グループ自身の信用リスク変動により発生した当該金融負債の公正価値の変動金額は、その他の包括利益に認識される。
- (ii) 当該金融負債に係るその他の公正価値の変動は、純損益に計上される。上述(i)に従った当該金融負債の信用リスクの変動に係る会計処理が、純損益における会計上のミスマッチを引き起こす又は拡大させる場合、当行グループは当該金融負債のすべての利得又は損失(自己信用リスクの変動から生じる額を含む。)を純損益に計上する。

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の認識中止時に、それまでその他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、資本から利益剰余金に振り替えられる。

8.5 金融商品の減損

償却原価及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産、並びに一部のローン・コミットメント及び金融保証契約につき、当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行う。

予想信用損失とは、債務不履行の発生リスクを加重した金融商品の信用損失の加重平均値を指す。信用損失とは、当行グループが本来の実効金利で割引いた、契約に基づいて取得すべき全ての契約上のキャッシュ・フローと取得可能と予想される全てのキャッシュ・フローとの差額を指すものであり、すなわち、全てのキャッシュ不足の現在価値(そのうち、当行グループが購入又は組成した信用減損金融資産については、信用調整後の実効金利で現在価値に割り引かれる。)である。

当行グループでは、信用損失の測定には次のような要素が反映されている。

- (i) 一定範囲の起こりうる結果を評価した偏りのない発生確率で加重平均した金額
- (ii) 貨幣の時間価値
- (iii) 報告日に過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な、過去の事項、現在の状況及び将来の経済状況の予測

予想信用損失モデルを使用して減損損失が測定される金融商品について、当行グループは「3つのステージ」による減損モデルを適用して、次のように減損損失引当金を計算し、予想信用損失を認識する。

- ステージ1: 当初認識時以降に信用リスクが著しく増加していない金融商品につき、その損失のステージをステージ1に分類する。

- ステージ2: 当初認識時以降に信用リスクが著しく増加しているが、信用減損が発生した金融商品とは見なされない場合、その損失のステージをステージ2に分類する。信用リスクが著しく増加しているという判断基準については、注記 44.1に開示されている。

- ステージ3: 信用減損が発生した金融商品につき、その損失のステージをステージ3に分類する。信用減損が発生した資産の定義については、注記 44.1に開示されている。

ステージ1の金融商品については、当該金融商品の将来12ヶ月以内に生じる可能性のある信用減損の金額に応じて減損損失引当金を測定し、ステージ2とステージ3の金融商品については、当該金融商品の全期間の信用減損に相当する金額をもってその減損損失引当金を測定することになる。予想信用損失の測定に使用されるパラメーター、仮定、見積りについては、注記 44.1に開示されている。

売掛債権、リース債権及び契約資産については、当行グループは常に全期間の予想信用損失を認識している。当行グループは、上記の金融資産の過去の信用損失の実績に基づく引当金マトリックスを使用して、予想信用損失を見積っている。過去の与信実績は、借手の特有の要因、現在の事象を反映し、報告日時点の将来の状況を予測するように適切に調整されている。

当行グループは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る減損損失引当金の認識及び測定に関して減損の要求事項を適用している。減損損失引当金はその他の包括利益に計上され、減損損失は純損益に計上されるが、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額は減額しない。

前報告期間において購入又は組成した信用減損金融資産以外の金融商品に対して全期間の予想信用損失に相当する金額で減損損失引当金を測定したが、当報告日に、当該金融商品が当初認識以降に信用リスクが著しく増加しているものに該当しなくなった場合には、当行グループは、当報告日現在の12ヶ月の予想信用損失に相当する金額をもって減損損失引当金を測定し、これによる減損損失引当金の戻入れは純損益に計上する。購入又は組成した信用減損金融資産については、当行グループは、当報告日に当初認識時以降の全期間の予想信用損失の累計変動額を減損損失引当金として認識する。

8.6 貸付契約の条件変更

当行グループが顧客との貸付契約を見直しや変更した結果、契約上のキャッシュ・フローが変動することがある。このような状況が発生した場合、当行グループは、修正された契約条項に対し実質的な変更の有無を評価する。

修正後の契約条項に実質的な変更があった場合、当行グループは、原金融資産の認識を中止し、新しい金融資産を公正価値で認識し、新しい資産に対して新たな実効金利を再測定する。この場合、修正後の金融資産に対して減損の要求事項を適用した場合、信用リスクが著しく増加したかどうかを認識する場合を含め、当行グループは、上記契約の条件変更日を当初認識時点とする。上述した新たに認識された金融資産に対しても、特に債務者が当初合意した支払い義務を履行できない場合に、当行グループは、当初認識時に信用減損が発生したかどうかを評価する。帳簿価額の差額は認識中止による利得又は損失として純損益に計上される。

条件変更後の契約条件に実質的な変更が発生していない場合、契約の修正による金融資産の認識中止は生じない。当行グループは、条件変更後の契約上のキャッシュ・フローをもとに金融資産の帳簿価額を再計算し、条件変更による利得又は損失を純損益に計上する。新しい額面残高を算出する際に、当初実効金利(購入又は組成した信用減損金融資産については信用調整後の実効金利)を用いて、条件変更後のキャッシュ・フローを現在価値に割引く。

8.7 金融資産の認識の中止

金融資産は、以下の条件のうちのいずれか1つを満たした場合に、認識の中止が行われる。

- (i) 当行グループの金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- (ii) 金融資産が譲渡され、当行グループがその金融資産の所有に伴うほとんどすべてのリスク及び経済価値を移転した場合
- (iii) 金融資産が譲渡されており、当行グループがその金融資産の所有に伴うほとんどすべてのリスク及び経済価値が移転も保持もされていないものの、その譲渡資産に対する支配を保持していない場合

金融資産が譲渡されており、当行グループがその資産のほとんどすべてのリスク及び経済価値の移転も保持もしていなければ、その資産に対する支配も移転していない場合には、その資産は当行グループがその資産に継続的に関与している範囲内で認識され、それに応じて関連する負債も認識される。

金融資産全体の認識が中止される場合、認識が中止された部分について受け取った対価及び(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の譲渡を伴う場合には)その他の包括利益に認識されてきた利得又は損失の累計額の合計額と、認識の中止の日に認識が中止された部分に配分される帳簿価額との差額は、当期の純損益に含まれる。

8.8 金融負債の認識の中止

金融負債は、契約で特定された義務が全部又は一部において免責、取消し又は失効した場合に除去される。当行グループと貸手との間の実質的に異なる条件を有する負債性金融商品の交換は、当初の金融負債の消滅と新たな金融負債の認識として会計処理される。

消滅した又は他の当事者に譲渡された金融負債の帳簿価額と支払われた対価(譲渡された非現金資産や引き受けた負債を含む)との間の差額は、純損益に計上される。

8.9 資本性金融商品

資本性金融商品とは、当行グループのすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分を証する契約である。金融商品は以下の()及び()のいずれの条件も満たした場合にのみ、資本性金融商品とされる。

- (i) 当該金融商品には、他の当事者に対して現金又はその他の金融資産を引渡す、又は当行グループにとって潜在的に不利な条件の下で他の当事者と金融資産又は金融負債を交換する契約上の義務が含まれていない。
- (ii) 当該金融商品が当行グループ自身の資本性金融商品で決済される、又はその可能性がある場合には、当行グループが自身の可変数の資本性金融商品を引き渡す契約上の義務を含まないデリバティブ以外の金融商品である、又は当行グループが固定額の現金又はその他の金融資産を自身の固定数の資本性金融商品と交換することによってのみ決済されるデリバティブである。

当行グループが発行した資本性金融商品は、実際の発行金額で資本に含まれており、関連する取引費用が資本(資本剰余金)から控除される。資本剰余金が当該控除をカバーするのに十分でない場合には、残りの金額は、その後利益準備金及び利益剰余金に対して相殺される。

8.10 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブは契約の締結日に公正価値で当初認識し、その後は報告期間末に公正価値で事後測定される。公正価値の変動は純損益に計上される。

当行グループは、適用される会計基準に従ってヘッジ会計の選択及び適用を行い、適格なヘッジ取引を会計処理している。当行グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の関係、並びに様々なヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略を文書化する。また、当行グループは、ヘッジ開始時及びそれ以降において継続的に、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する程度においてヘッジ手段取引が有効であるかどうかに係る評価を文書化する。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識された資産もしくは負債、もしくは認識されていない確定約定、又はそのような資産、負債もしくは確定約定のうち特定の構成要素の公正価値変動に対するエクスポージャーのヘッジをいう。当該公正価値の変動は特定のリスクに起因し、かつ純損益又はその他の包括利益に影響を及ぼしうる。

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格とされるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動とともに、純損益又はその他の包括利益に計上される。

ヘッジ対象が償却原価で測定される金融商品である場合には、ヘッジ対象に係るヘッジ利得又は損失の認識により生じた帳簿価額に係る調整額は、償却して純損益に計上される。

当行グループは、ヘッジ関係のバランス再調整(ヘッジ手段の満了又は売却、終了もしくは行使を含む)を考慮した後にヘッジ関係の適格要件を満たさなくなった場合には、公正価値ヘッジを中止している。ヘッジ対象の認識が中止された場合には、未償却の帳簿価額に係る調整額は純損益に計上される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、認識された資産もしくは負債(変動金利負債に係る将来利息支払の全部又は一部)又は発生可能性が非常に高い予定取引に係る特定のリスクに起因し、かつ最終的に純損益に影響を及ぼしうるキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジをいう。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格であるヘッジ手段の正味の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に計上され、資本項目のその他の包括利益に累積される。非有効部分は、純損益に計上される。

その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼすのと同じ期間に、純損益に組替調整額として振り替えられる。

ヘッジ手段が消滅もしくは売却、又はヘッジ会計の適格要件を満たさなくなった場合には、その時点で存在する利得又は損失の累計額は資本に残し、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼした期間に純損益に計上する。ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれなくなった(例えば、認識されたヘッジ対象資産が売却される)ときは、これまでその他の包括利益として認識されてきた利得又は損失の累計額は、直ちに純損益に組替調整額として振り替えられる。

8.11 組込デリバティブ金融商品

例えば転換社債における転換権など、一部のデリバティブ商品は、混合契約に組み込まれることがある。主契約が金融資産である混合契約の場合には、当行グループは契約全体に対して分類と測定を行う。主契約が非金融資産である混合契約の場合には、以下のすべての条件を充足する際に、組込デリバティブを独立したデリバティブ商品として分離したうえで処理を行う。

- (i) 組込デリバティブは主契約の経済的特徴とリスクとは密接に関連していないこと。
- (ii) 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブがデリバティブ商品の定義を満たすこと。
- (iii) 当該複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されていないこと。

組込デリバティブが混合契約から分離されている場合、当行グループは、適用される会計基準に従って混合契約の主契約を会計処理している。契約条件に基づいて組込デリバティブの公正価値を信頼性をもって測定できない場合には、組込デリバティブの公正価値は混合契約の公正価値と主契約の公正価値との差額として算定される。上記の手法を使用した後でも取得日又はその後の財務報告期間の末日時点の組込デリバティブの公正価値を別個に測定できない場合には、当行グループは混合契約全体を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定している。

8.12 金融資産と金融負債の相殺

当行グループが、認識している金額を相殺する法的権利を有し、当該法的権利に現時点で強制力があり、かつ当行グループが純額で決済するか又は金融資産の実現と金融負債の決済を同時に行う意図を有している場合に、金融資産及び負債は相殺され、純額が連結財政状態計算書に表示される。さもなければ、金融資産及び負債はそれぞれ決済されるものの、互いに相殺されることはない。この法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、通常の事業の過程においても、当行グループ又は取引相手先の債務不履行、倒産又は破産の発生時においても、強制可能である必要がある。

8.13 買戻し条件付契約及び売戻し条件付契約

買戻し条件付契約(買戻日及び買戻価格が固定)に関連して、担保として譲渡した金融資産は、認識の中止が行われない。買戻し条件付契約により譲渡した金融資産は、引き続き売却又は貸付前の金融資産の分類の投資として計上される。対応する負債は、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産に計上される。認識の中止が行われていない項目は、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産の支払対価は、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産として計上されるが、これらに関連する受入金融資産は連結財政状態計算書において認識されない(注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」)。

購入価格と売却価格との差額は、実効金利法を使用して利得又は損失として当期の純損益に計上される。

9. 保険契約

集約レベル

保険契約及び裁量権付有配当(DPF)投資契約は、測定の目的上グループに集約される。契約グループは、それぞれが類似したリスクに晒されていて一括して管理されている複数の契約で構成される契約ポートフォリオを最初に識別することで決定される。それぞれのポートフォリオは、年次コホート(すなわち、発行年ごと)に分割され、異なる商品ラインに属する契約は異なるグループに属することが見込まれる。それぞれの年次コホートは、以下の3つのグループに分割される。

- ・ 当初認識時に不利である契約
- ・ 当初認識時においてその後不利となる可能性が大きい契約
- ・ 年次コホートの中の残りの契約

契約が認識される際には、その契約は既存の契約グループに追加される。ただし、その契約が既存のグループに含めるための要件を満たしていない場合には、将来の契約を追加することができる新たなグループが形成される。

契約の境界線

契約グループの測定には、当行グループにおけるそれぞれの契約の境界線内のすべての将来キャッシュ・フローを含める。

保険契約の場合、キャッシュ・フローが契約の境界線内にあるのは、当行グループが保険契約者に対して保険料の支払いを強制できる報告期間、又は当行グループがサービスの提供(保険カバーや投資サービスを含む)に実質的な義務を負う報告期間に存在する実質的な権利及び義務からそのキャッシュ・フローが生じる場合である。

DPF投資契約の場合、キャッシュ・フローが契約の境界線内にあるのは、そのキャッシュ・フローが現在又は将来の日に現金を支払うという当行グループの実質的な義務に起因する場合である。

測定 保険契約及びDPF投資契約

当初認識時には、当行グループは契約グループを以下の合計として測定する。

- (a) 履行キャッシュ・フロー。履行キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び関連する金融リスクを反映するように調整された将来キャッシュ・フローの見積りと、非金融リスクに係るリスク調整で構成される。
- (b) 契約上のサービス・マージン(CSM)

契約グループの履行キャッシュ・フローは、当行グループの不履行リスクを反映していない。

当初認識後の各報告日における契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計である。残存カバーに係る負債は、以下で構成される。

- (a) 将来の期間の契約に基づいて提供されるサービスに関連する履行キャッシュ・フロー
- (b) 当日現在の残存CSM

発生保険金に係る負債には、まだ支払われていない発生保険金に係る履行キャッシュ・フロー及び費用(すでに発生しているがまだ報告されていない保険金請求を含む)が含まれる。

保険獲得キャッシュ・フロー

保険獲得キャッシュ・フローは、当行グループが属する契約ポートフォリオに直接起因する契約グループの販売、引受け及び開始の活動により生じる。保険獲得キャッシュ・フローは、各グループの保険料総額に基づき、規則的から合理的な方法を用いて契約グループに配分される。

関連する契約の認識前に発生した保険獲得キャッシュ・フローは、別個の資産として認識され、回収可能性テストの対象となる。その他の保険獲得キャッシュ・フローは、関連する契約の測定の一環として、将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りに含まれる。

10. 貴金属

貴金属の内訳は、金、銀及びその他の貴金属である。

当行グループのトレーディング業務に関連しない貴金属は、取得原価で当初測定され、その後取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定される。当行グループのトレーディング業務に関連する貴金属は、公正価値で当初認識され、その後生じた公正価値の変動は純損益として認識される。

11. 有形固定資産

事業の用に供する目的又は管理目的で保有する建物を含む有形固定資産(建設仮勘定を除く。)は、取得原価から取得後の減価償却累計額及び(該当する場合は)減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に計上される。土地使用権に帰属する取得原価が、当初から信頼性をもって測定できず、建物の取得原価と区分できない場合には、建物の取得原価に含めて、有形固定資産に計上される。

有形固定資産(建設仮勘定を除く。)の取得後に関する支出は、経済的利益の恩恵を当行グループが受ける可能性が高く、当該取得後に関する支出が信頼性をもって測定可能であり、取り替えられた部分の帳簿価額の認識が中止される場合に有形固定資産(建設仮勘定を除く。)の取得原価に含める。その他の取得後に関する支出は発生した期の純損益として認識される。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く。)の経済的価値の費消を認識するために、見積残存価額を控除した上で、見積耐用年数にわたり定額法を用いて、連結損益計算書の営業費用の一項目として認識される。見積耐用年数、残存価額及び減価償却率は、各報告期間の末日において見直される。

有形固定資産の種類ごとの耐用年数、見積残存価額率及び年間減価償却率は、以下の通りである。

種類	見積残存耐用年数	見積残存価額率	年間減価償却率
建物	5-50年	3%	1.94%-19.40%
機械及び装置	3-11年	3%	8.82%-32.33%
車両運搬具	5-8年	3%	12.13%-19.40%

事業の用に供する目的又は管理目的で建設中の資産は、建設仮勘定として減損損失控除後の取得原価で計上される。建設仮勘定に含まれる建物、機械及び装置は、建物が完成し、その意図した使用が可能となった時に、適切な有形固定資産の区分に振り替えられる。これらの資産の減価償却は、他の有形固定資産と同じ基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時に開始される。

有形固定資産項目は、処分時、又は将来の経済的便益が継続的使用から生じると何ら見込まれなくなった時に、認識が中止される。有形固定資産項目の処分又は除却により生じる利得又は損失は、売却による収入額と当該資産の帳簿価額との差額として計算され、連結損益計算書のその他の営業収益又は営業費用に計上される。有形固定資産の減損に関する会計方針は、注記「.17」の「のれん以外の非金融資産の減損」に記載されている。

12. 土地使用権

土地使用権は、その他の資産に分類され、認可された使用可能期間にわたり定額法で償却される。

13. 担保権実行資産

当行グループは、担保権実行資産を公正価値で当初認識している。金融資産以外の担保権実行資産は、債権者が放棄した権利の公正価値に、その資産に直接起因する税金等の他のコストを加えた金額で当初認識している。

債務者が複数の資産で、又は債務整理の取決めに従って債務を返済する場合には、当行グループはまず、注記 8.1「金融資産の当初認識、分類及び測定」の規定に従って、担保権実行資産及び債務整理後の権利を認識し測定している。債権者が放棄した権利の公正価値から譲受した金融資産及び債務整理後の権利の当初認識額を差し引いた正味の金額は、それぞれの非金融資産の公正価値の割合に従って配分される。配分される金額は、それぞれの金融資産以外の担保権実行資産の当初の帳簿価額として認識される。

債権者が放棄した権利の公正価値と帳簿価額との差額は、純損益として計上される。

14. 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価又はその両方を目的として保有する不動産をいう。

投資不動産は、原価モデルを使用して測定されている。減価償却費及び償却費は、有形固定資産及び土地使用権と同じ方法で認識されている。投資不動産に関してその後発生した支出は、当該資産に帰属する経済的便益が当行グループにもたらされる可能性が高く、かつその後の支出が信頼性をもって測定できる場合に、当該投資不動産の取得原価に含められる。その他のその後の支出は、発生した期の連結損益計算書に認識される。

投資不動産の減損に関する会計方針は、注記 17「のれん以外の非金融資産の減損」に記載されている。

その後減損損失が戻し入れられる場合、当該投資不動産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、その金額は、増額された帳簿価額が減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻し入れは純損益として認識される。

投資不動産が売却、譲渡、使用停止されるか、又は損傷した時点で、当行グループは、処分による収入から帳簿価額及び関連税金を控除した額を純損益としている。

15. リース

リースとは、貸手対価を得るために一定期間において資産の使用権を借手に譲渡する契約を指す。

当行グループが借手である場合

当行グループは、リース期間の開始日に使用権資産を認識し、未払リース料の現在価値にてリース負債を認識する。リースの支払額には、固定の支払額及び当行グループが合理的な可能性をもって購入オプション又は当該リースを終了するオプションの行使が見込まれる場合に支払が見込まれる額が含まれる。リース負債の測定に含まれない変動リース料は、発生時に純損益として計上される。

当行グループの使用権資産は、取得原価で当初測定され、当該取得原価は、リース負債の当初測定額、リース期間の開始日又はその前に支払ったリースの支払額、当初直接コストを含み、受け取ったリース・インセンティブ控除後のものである。当行グループは、リース期間満了時にリース資産の所有権を取得できると合理的に判断できる場合、リース資産の残存耐用年数にわたって減価償却を行う。それ以外の場合、リース期間とリース資産の残存耐用年数のうち短い期間にわたって定額法により減価償却を行う。使用権資産の回収可能額が帳簿価額を下回る場合、当行グループは帳簿価額を回収可能額にまで減額する。

当行グループは、短期リース及び少額資産リースについては、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しており、短期リース及び少額資産リースのリース料はリース期間の各期間にわたり定額法により純損益として認識する。短期リースとは、リース期間が12ヶ月又はそれ未満のリースをいう。少額資産リースのリースとは、原資産の新品時における価額が少額であるものをいう。

当行グループが貸手である場合

当行グループは、ファイナンス・リースの貸手である場合、リース期間の開始日に、正味リース投資未回収額に等しい額としてファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止する。当行グループは、ファイナンス・リース債権を顧客への貸出金として連結財政状態計算書に表示する。

当行グループは、オペレーティング・リースの貸手である場合、オペレーティング・リース料を、リース期間の各期間にわたり定額法により、連結損益計算書のその他の営業利益として認識する。オペレーティング・リースに関連する当初直接コストは、発生時に資産計上し、リース期間全体にわたりリース収益と同じ認識基準に基づき分割して純損益に計上する。

16. 無形固定資産

個別に取得した無形固定資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形固定資産は、通常5年から20年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

耐用年数が確定できない無形固定資産は、償却を行わず、年1回の減損判定を行う。

無形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

内部の研究開発プロジェクトに要した支出は、当行グループによりそれぞれ研究段階及び開発段階に係る支出として計上されている。

その分類の基準は、プロジェクト・プラン(プロジェクトの目的の定義)の提出である。提出が未完了のプロジェクトは研究段階にあり、提出が完了したプロジェクトは開発段階にある。

研究段階に係る支出は、その発生期間における純損益に認識される。開発段階に係る支出は、以下の条件を満たす場合にのみ資産計上される。

- (1) 無形資産を使用又は売却できるように完成させることが技術的に実行可能であること
- (2) 当行グループが無形資産を完成させ、使用又は売却する意図を有していること
- (3) 無形資産が経済的便益を生成する方法を当行グループが実証できること。これには、無形資産の産出物又は無形資産自体の市場が存在する証拠や、無形資産が内部利用される場合には無形資産が有用であることの証拠が含まれる。
- (4) 開発を完了させ、無形資産を使用又は売却するための適切な技術的、財務的及びその他のリソースがあること
- (5) 開発段階中の無形資産に帰属する支出を信頼性をもって測定できること

上記のすべての条件を満たさない開発段階に係る支出は、その発生期間における純損益に認識される。

当行グループは、関連する規制に従って適格なプロジェクトを資産計上している。

資産計上される研究開発費の範囲には、資産計上の条件を満たす研究開発プロジェクトの開発段階中に発生する資産計上される人件費及び外部委託手数料が含まれる。このうち、資産計上される人件費とは、資産計上の条件を満たす研究開発プロジェクトの開発段階中に発生する従業員の給与及び福利厚生費である。その従業員の給与及び福利厚生費には主に、給与、福利厚生、労働保険、住宅資金、年金制度等が含まれる。

17. のれん以外の非金融資産の減損

各報告期間の末日現在において、当行グループは、有形固定資産及び無形固定資産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、これらの資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見込まれる場合、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は純損益に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、帳簿価額の増額は、減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻入れは連結損益計算書に認識される。

18. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、短期の流動性の高い資産のうち、容易に金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものをいう。現金及び現金同等物には、現金、及び当初の満期が3ヶ月以内の中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、並びに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれている。

19. 分配当金

当行の普通株主に対する分配当金は、当該配当金が当行の年次株主総会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

年次株主総会での承認により、取締役会は、優先株式に係る配当宣言及び配当を単独で行う裁量権を有している。優先株式に係る配当金は、当該配当金が当行の取締役会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

20. 偶発負債及び引当金

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る債務のうち、企業が完全には統制できない将来の1つ又は複数の不確実な事象の発生又は不発生によってのみ、その存在が確認される債務である。また、過去の事象から発生した現在の債務であるが、債務決済のために経済的資源の流出が必要となる可能性が高くない、又は債務の金額が信頼性をもって測定できないことを理由に、認識されていないものもこれに該当する。

引当金は、当行グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当行グループが当該債務の決済を求められる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金は、各報告期間の末日における現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積りで測定され、その際に当該債務を取り巻くリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務を決済するためのキャッシュ・フローの見積りを用いて引当金が測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値となる。

21. 信託業務

当行グループは、証券投資ファンド、社会保障基金、保険会社、信託会社、適格外国機関投資家、年金基金及びその他の機関並びに個人との間の保管契約に従って顧客資産を保護するために、保管銀行又は受託銀行として、並びにその他の受託者の立場で業務を遂行している。当行グループは、当該保管契約の下で提供する役務と引き換えに報酬を受け取るが、保管資産に関連する経済的リスク及び経済価値に対していかなる利害も有していない。そのため、保管資産は、当行グループの連結財政状態計算書には認識されていない。

当行グループは、顧客に対して受託貸付契約を行っている。当行グループは、受託貸付契約の条件に基づき、貸付対象、目的、金額、利率及び元金の返済計画に従って、仲介者として借手に対して貸付を行う。当行グループは、受託貸付金の取決め及び回収に責任を負い、提供する役務に対して手数料を受け取るが、受託貸付金に係る経済的リスク及び経済的便益を引き受けていない。そのため、受託貸付金及び受託貸付金の調達資金は当行グループの連結財政状態計算書に認識されていない。

22. 金融保証契約とローン・コミットメント

金融保証契約は、特定の債務者が当初又は改訂後の負債性金融商品の条項に従って、期限到来時に支払を履行できなかったことにより契約保持者が被る損失を発行者が保証することを求める契約である。

金融保証は、保証提供日に公正価値で当初認識される。当初認識以降、当該保証の下における当行グループの負債は、負債の金額は、当初認識金額から保証料の償却額を控除した金額と、当該保証の履行に要する予想信用損失の引当金のいずれか高い方にて測定される。保証に関連する負債の増加は純損益として認識される。

当行グループが提供したローン・コミットメントの減損損失引当金は、予想信用損失モデルを用いて測定される。当行グループは、市場水準を下回る金利での融資、又は現金での差額決済もしくは他の金融商品の引渡し又は発行による決済がなされる可能性がある融資を提供するコミットメントは提供していない。

ローン・コミットメントと金融保証契約に係る減損損失引当金は、引当金として認識される。ただし、貸出金及び未使用のコミットメントの両方を含んでおり、当行グループが貸出金部分から未使用のコミットメント部分に係る予想信用損失を区別できない場合、未使用のコミットメントに係る予想信用損失は貸出金に係る減損損失引当金に含めて認識される。両者を合算した予想信用損失が貸出金の帳簿価額の総額を上回る場合には、予想信用損失は引当金として認識される。

23. 関連当事者

当行グループは、IFRS会計基準及びその他の関連規程に従って、当行グループの関連当事者を判定している。

・重要性がある会計上の見積り及び判断

経営者は、注記に記載されている当行グループの会計方針の適用の際に、資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求される。判断、見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連する他の要素(将来の事象に関する合理的予想を含む。)に基づいている。

当行グループは、前述した判断、見積り及び関連する仮定を継続的に見直す。会計上の見積りの修正は、当該修正が行われた期間及び将来の期間に適切に認識される。

以下の項目は、経営者が当行グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断及び主要な見積りを有するものであり、翌12ヶ月以内に資産及び負債の帳簿価額に対する重大な修正の原因となる重要なリスクを伴うものである。

1. 金融資産の分類

当行グループが金融資産の分類を確定する際に行う重要な判断には、ビジネスモデル及び契約のキャッシュ・フロー特性の分析等が含まれる。

当行グループは、金融資産のポートフォリオレベルで金融資産を管理するビジネスモデルを確定する。その際に考慮する要素には、金融資産の業績評価の方法及び管理層への報告方法、金融資産の業績に影響するリスク及びその管理方法、並びに関連業務管理者の報酬稼得方法等が含まれる。

当行グループは、金融資産の契約のキャッシュ・フローが基本的貸付契約のものと一致するかどうかを評価する際に、元本が繰上返済等の原因により金融資産の存続期間内に時間の分布又は金額の変動が生じる可能性があるか、利息は、貨幣の時間価値、信用リスク、その他基本的貸付リスク及びコストと利益の対価のみを含むかを主に。例えば、繰上返済の金額には、未返済の元本及び未返済元本の金額に対する利息、並びに契約の早期中止のために支払われる合理的な補償のみが反映されているか等である。

2. 予想信用損失引当金の測定

償却原価とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資と、一部のローン・コミットメントと金融保証契約に対して、その予想信用損失引当金の測定に複雑なモデルと大量の仮定を使用した。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用行為(例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失)に関わるものである。注記 .44.1信用リスクにおいて、予想信用損失引当金の測定に用いられたパラメーター、仮定と見積りを具体的に説明した。

3. 金融商品の公正価値

当行グループは、活発な市場の取引相場がない金融商品の公正価値の見積りに、評価技法を使用している。これらの評価技法には、同一又は類似の金融商品の直近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に認められている価格決定モデルを利用することが含まれる。評価技法による公正価値の見積りには、利用可能な限り、金利のイールドカーブ、為替レート及びインプライド・オプション・ボラティリティ等の実際に市場で観察可能なインプット及びデータが使用される。市場で観察可能なインプットが入手できない場合、公正価値は、市場で観察可能なデータと可能な限り近似するように修正した仮定を使用して見積られる。しかしながら、信用リスク(当行グループ及び取引相手先)、流動性、ボラティリティ及び相関等の分野においては、経営者は見積りを行うことが要求されている。これらの要素に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を及ぼすこともありうる。

中国政府の債務(大規模政策による資金調達取引に関連)の公正価値は、関連商品の所定の条件を用いて、中国政府が関与又は指示した類似の取引において中国政府が決定した条件を参照の上、算定される。これについては、比較可能な規模及び内容の独立第三者間の取引を反映した相当するその他市場価格やイールドは存在しない。

4. 繰延税金

通常の当行グループの事業のなかで、最終的な税金への影響が不確実な取引や活動が生じる場合がある。当行グループは、現行の税法や税務当局の過去の実務を考慮の上、税法の適用における不確実な項目に対する見積りや判断を行っている。これらの項目に係る最終的な税額が当初の見積額と異なる場合、その差額は、最終的な税額の決定が行われた期の法人所得税、繰延税金及び増徴税に影響を及ぼす。

5. 組成された企業の連結

当行グループは組成された企業における資産管理者又は投資者としての役割を果たす場合、当該組成された企業を支配しているかどうか、及び連結対象とするかどうかにつき重大な判断を行う。当行グループは取引スキームにおける契約の権利と義務及び組成された企業に対するパワーを評価し、組成された企業の変動リターンを分析・測定した。評価分析の対象には、資産管理者として稼得した手数料及び資産管理費、剰余利益、並びに組成された企業に対して流動性支持又はその他の支持の提供有無を含むがこれらに限らない。また、当行グループは、組成された企業の意味決定権の範囲、資産管理サービスの提供により稼得した報酬の水準、組成された企業のその他の権益を所有することにより負担した変動リターンに対するエクスポージャー及びその他の関与者の所有している実質的権利などの分析を通じて、当行グループが組成された企業の取引において主要な責任者と代理人のどちらの役割を果たしたかを判断した。

6. 金融資産の譲渡による認識中止

当行グループは、通常の事業の中で、通常の取引条件による取引と譲渡、資産証券化、買戻契約、証券貸付などさまざまな手段で金融資産を譲渡している。譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識を中止できるか否かを判断するにあたって、重要な判断を行っている。

当行グループが、金融資産を組成された企業に譲渡する仕組取引を締結した場合、当行グループとこれらの組成された企業との間の関係の実態が、これらの組成された企業を支配していることを示唆しているかどうかを評価し、係る組成された企業を連結する必要があるかどうかを判定する。連結要否の判断によって、認識中止の判断を連結レベルで行うべきか、もしくは金融資産の譲渡側である単体レベルで行うべきかを決定する。

当行グループは、係る譲渡に関する契約上の権利及び義務を分析し、以下の判定基準に基づいて、認識中止の要件を満たすか否かを評価する。

- ・ 金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか否か、又は当該譲渡が外部の独立している第三者にこれらのキャッシュ・フローを「パススルー」するものとなっているか否かを評価する。
- ・ 金融資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度の範囲まで譲渡されたかを評価する。譲渡前と譲渡後のキャッシュ・フロー、リスク及び経済価値の譲渡の範囲に関する当行グループの評価に影響を与える他の要因を評価するにあたって、重要な会計上の見積り及び判断を行っている。
- ・ 当行グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスク及び経済価値を譲渡も保持もしていない場合、係る金融資産に対する支配を放棄しているか否か、譲渡された金融資産に対する継続的関与を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄しているか否かを評価するにあたって、当行グループは、譲受人が資産の処分を行う実務上の能力を有しているか否か、即ち、追加的な制約を課すことなく、譲受人が自ら当該資産全体を無関係の第三者に譲渡する能力を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄している場合には、金融資産の認識を中止し、金融資産の譲渡によって生じている又は保持している契約上の権利・義務に対して、資産及び負債を認識する。金融資産に対する支配を保持している場合には、継続的関与の程度に応じて関連する金融資産の認識を継続する。

. 連結財務諸表に対する注記

1. 受取利息純額

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
受取利息		
顧客への貸出金	752,296	816,608
内: 法人向け貸出金	464,022	497,363
個人向け貸出金	288,274	319,245
金融投資	82	20
償却原価で測定される負債性金融商品投資	292,309	279,037
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品投資	78,489	81,182
中央銀行預け金	39,816	39,345
銀行及びその他の金融機関への預け金	15,519	19,691
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	16,035	21,856
銀行及びその他の金融機関への貸出金	6,874	17,961
小計	1,201,338	1,275,680
支払利息	82	20
顧客からの預り金	(412,528)	(469,120)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(96,622)	(104,667)
中央銀行からの借入金	(17,967)	(26,222)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(13,601)	(17,328)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額	(18,866)	(6,408)
発行債券及びその他	(72,160)	(71,243)
小計	(631,744)	(694,988)
受取利息純額	569,594	580,692

2. 受取報酬及び手数料純額

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
受取報酬及び手数料		
代理サービス	30,464	16,221
電子バンキング・サービス	25,648	27,605
銀行カード	16,600	16,741
コンサルタント及びアドバイザーサービス	12,927	14,231
決済・清算業務	10,661	9,618
保管及びその他の信託	4,283	4,021
信用コミットメント	1,010	1,111
その他	361	417
小計	101,954	89,965
支払報酬及び手数料	29	29
銀行カード	(8,563)	(9,082)
電子バンキング・サービス	(3,135)	(3,299)
決済・清算業務	(1,363)	(1,301)
その他	(808)	(716)
小計	(13,869)	(14,398)
受取報酬及び手数料純額	88,085	75,567

3. トレーディング業務利益純額

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
トレーディング目的保有の債券に係る利益純額	2,666	4,103
貴金属に係る利益純額 (i)	6,271	4,886
外国為替デリバティブに係る利益純額	4,115	14,228
金利デリバティブに係る利益純額	327	848
その他	3,526	1,440
合計	16,905	25,505

(i) 貴金属に係る利益純額は、貴金属及び貴金属関連のデリバティブ商品に係る利益純額から構成されている。

4. 金融投資利益純額

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された負債性金融商品投資に係る損失純額	(31)	(35)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及び資本性金融商品投資に係る利益純額	10,208	17,759
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る損失純額 (i)	(778)	(368)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資に係る利益純額	6,564	3,938
その他	(71)	(679)
合計	15,892	20,615

(i) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の損失純額は、純損益を通じて公正価値で測定される仕組預金が満期を迎えたことによる損失を含んでいる。

5. その他の営業収益

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
受取保険料	5,518	3,763
為替差益/(損)	724	(7,007)
賃貸収益	1,797	1,413
有形固定資産の処分に係る利益	730	800
政府補助金	1,103	1,271
その他	1,875	1,630
合計	11,747	1,870

6. 営業費用

(単位:百万人民币)

		12月31日終了事業年度	
		2025年	2024年
人件費	(1)	169,377	160,469
一般営業管理費	(2)	62,259	61,082
保険給付金及び保険金支払額		7,907	6,276
減価償却費及び償却費		23,495	22,869
税金及び付加税	(3)	7,840	7,548
その他		4,493	2,936
合計		275,371	261,180

2025年の当行グループの研究開発費は、5,904百万人民币(2024年:4,245百万人民币)であった。

(1) 人件費

(単位:百万人民币)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
短期従業員給付		
給与、賞与、手当及び補助金	110,991	106,095
住宅補助	11,654	10,915
社会保険料	7,100	6,724
内訳:医療保険	6,712	6,355
出産保険	178	179
雇用傷害保険	210	190
労働組合費及び教育研修費	3,924	3,739
その他	12,785	11,296
小計	146,454	138,769
確定拠出給付	22,921	21,687
早期退職給付	2	13
合計	169,377	160,469

(2) 2025年度の一般営業管理費には、123百万人民币の監査人に対する報酬が含まれている。そのうち、財務諸表の監査報酬は116百万人民币、非監査業務報酬は7百万人民币(2024年度:121百万人民币。そのうち、財務諸表の監査報酬は115百万人民币、非監査業務報酬は6百万人民币)。

(3) 都市建設維持税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び売上税の1%、5%もしくは7%として算定されている。

教育付加税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び売上税の3%であり、地方教育付加税は2%として適用されている。

7. 取締役、監査役の報酬及び持分

(1) 取締役、監査役及び幹部役員報酬の内訳は以下の通りである。

(単位: 千人民元)

項目	2025年12月31日終了事業年度				合計	
	報酬	基本給与、 及び手当	退職給付 制度への 掛金	その他 現物給付 (xv)		
執行取締役						
谷澍	-	686	142	99	927	
王志恒	(i)	-	686	142	927	
劉洪	(ii)	-	617	136	852	
林立	$\frac{2}{0}$ $\frac{0}{A}$	-	617	136	852	
独立非執行取締役						
吳聯生	$\frac{2}{0}$ $\frac{0}{A}$	410	-	-	410	
汪昌雲	$\frac{2}{0}$ $\frac{0}{A}$	410	-	-	410	
鞠建東		380	-	-	380	
莊毓敏	(iii)	350	-	-	350	
張奇	(iv)	220	-	-	220	
王沛詩	(v)	64	-	-	64	
非執行取締役						
周濟	$\frac{2}{0}$ $\frac{0}{A}$	-	-	-	-	
李蔚	$\frac{2}{0}$ $\frac{0}{A}$	-	-	-	-	
劉曉鵬	$\frac{2}{0}$ $\frac{0}{A}$	-	-	-	-	
張奇	$\frac{2}{0}$ $\frac{0}{A}$	-	-	-	-	
張洪武	(vi)	-	-	-	-	
幹部役員						
王文進	(vii)	-	617	136	852	
孟范君	(viii)	-	566	124	781	
王大軍	(ix)	-	360	79	498	
劉清		-	612	181	892	
退任非執行取締役						
肖翔	(x)	-	-	-	-	
梁高美懿	(xi)	312	-	-	312	
退任監査役						
鄧麗娟	(xii)	-	-	-	-	
黃濤	(xii)	38	-	-	38	
汪學軍	(xii)	38	-	-	38	
劉紅霞	(xii)	218	-	-	218	
徐祥臨	(xii)	240	-	-	240	
王錫鏗	(xii)	203	-	-	203	
退任幹部役員						
徐瀚	(xiii)	-	-	-	-	
武剛	(xiv)	-	459	148	678	
合計		2,883	5,220	1,224	815	10,142

- (i) 王志恒は、2026年2月13日付で最高コンプライアンス責任者に選任された。
- (ii) 劉洪は、2025年9月22日付で副銀行長を退任し、2025年12月25日付で執行取締役を選任された。上表に記載されている同氏の報酬は、2025年に国営金融企業において任務を果たした人物として当行から受け取った報酬である。
- (iii) 莊毓敏は、2025年1月15日付で非執行取締役に選任された。
- (iv) 張琦は、2025年5月23日付で独立非執行取締役に選任された。
- (v) 王沛詩は、2025年10月24日付で独立非執行取締役に選任された。
- (vi) 張洪武は、2026年1月26日付で非執行取締役に選任された。
- (vii) 王文進は、2025年1月22日付で副銀行長に選任された。
- (viii) 孟范君は、2025年2月28日付で副銀行長に選任された。
- (ix) 王大軍は、2025年7月17日付で副銀行長に選任された。
- (x) 肖翔は、2025年7月23日付で非執行取締役に退任した。
- (xi) 梁高美懿は、2025年10月28日付で独立非執行取締役に退任した。
- (xii) 2025年9月23日より、当行は監査役会を解散した。鄧麗娟、黃濤、汪學軍、劉紅霞、徐祥臨及び王錫鏘は、2025年9月23日付で監査役を退任した。
- (xiii) 徐瀚は、2025年1月8日付で副銀行長を退任した。
- (xiv) 武剛は、2025年9月8日付で最高リスク管理責任者を退任した。
- (xv) その他の福利厚生には、当行が政府の関連規程に従って給与及び手当の一定の比率をもってかつ定められた上限を超えない範囲内で計上し、かつ労働局や社会保障関連機構に納付した医療保険、住宅積立金及びその他社会保険料等が含まれている。

連結財務諸表の公表日現在、2025年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役及び幹部役員への報酬パッケージの総額は中国の関連機関の規制により未だ確定していない。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

(単位:千人民币)

2024年12月31日終了事業年度

項目	報酬	基本給与、 及び手当	退職給付 制度への 掛金	その他 現物給付 (x)	合計
執行取締役					
谷澍	-	917	140	124	1,181
王志恒	(i)	-	535	82	674
林立	$\frac{20}{0A}$	-	825	132	1,080
独立非執行取締役					
梁高美懿	$\frac{20}{0A}$	380	-	-	380
吳聯生	$\frac{20}{0A}$	389	-	-	389
汪昌雲	$\frac{20}{0A}$	376	-	-	376
鞠建東	(ii)	117	-	-	117
莊毓敏	(iii)	-	-	-	-
非執行取締役					
周濟	$\frac{20}{0A}$	-	-	-	-
李蔚	$\frac{20}{0A}$	-	-	-	-
劉曉鵬	$\frac{20}{0A}$	-	-	-	-
肖翔	$\frac{20}{0A}$	-	-	-	-
張奇	$\frac{20}{0A}$	-	-	-	-
監査役					
鄧麗娟	$\frac{20}{0A}$	-	-	-	-
黃濤	$\frac{20}{0A}$	50	-	-	50
汪學軍	$\frac{20}{0A}$	50	-	-	50
劉紅霞	$\frac{20}{0A}$	300	-	-	300
徐祥臨	$\frac{20}{0A}$	330	-	-	330
王錫鏗	$\frac{20}{0A}$	280	-	-	280
幹部役員					
劉洪	$\frac{20}{0A}$	-	825	132	1,058
王文進	(iv)	-	69	11	88
孟范君	(v)	-	-	-	-
武剛	$\frac{20}{0A}$	-	1,130	227	1,453
劉清	(vi)	-	753	134	952
退任執行取締役					
張旭光	(vii)	-	688	110	895
退任非執行取締役					
黃振中	(viii)	263	-	-	263
劉守英	(ix)	251	-	-	251
退任幹部役員					
徐瀚	(x)	-	825	137	1,084
劉加旺	(xi)	-	481	77	615
合計		2,786	7,048	1,182	11,866

- (i) 王志恒は、2024年6月28日付で銀行長に選任され、2024年9月27日付で取締役会副董事長及び執行取締役を選任された。
- (ii) 鞠建東は、2024年9月10日付で非執行取締役に選任された。
- (iii) 莊毓敏は、2025年1月15日付で非執行取締役に選任された。
- (iv) 王文進は、2025年1月22日付で副銀行長に選任された。上表に記載されている同氏の報酬は、2024年に国営金融企業において任務を果たした人物として当行から受け取った報酬である。
- (v) 孟范君は、2025年2月28日付で副銀行長に任命された。
- (vi) 劉清は、2024年4月28日付で総務担当役員に任命された。
- (vii) 張旭光は、2024年10月31日付で執行取締役及び副銀行長を退任した。
- (viii) 黃振中は、2024年9月10日付で独立非執行取締役に退任した。
- (ix) 劉守英は、2024年8月30日付で独立非執行取締役に退任した。
- (x) 徐瀚は、2025年1月8日付で副銀行長を退任した。
- (xi) 劉加旺は、2024年7月19日付で副銀行長を退任した。
- (xii) その他の福利厚生には、当行が政府の関連規程に従って給与及び手当の一定の比率をもってかつ定められた上限を超えない範囲内で計上し、かつ労働局や社会保障関連機構に納付した医療保険、住宅積立金及びその他社会保険料等が含まれている。

(2) 当行グループの高額報酬者上位5名

- () 当行グループの高額報酬者上位5名はいずれも、上記で報酬が開示されている取締役、監査役又は幹部役員ではない。2025年及び2024年12月31日終了事業年度における当行グループの高額報酬者上位5名の報酬総額は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
基本給与及び手当	23	21
変動賞与	4	9
退職給付制度への掛金及びその他	2	2
合計	29	32^(B)_(A)

() 高額報酬者上位5名の報酬額別人数の内訳は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
人民幣4,000,001元至4,500,000元	1	-
人民幣4,500,001元至5,000,000元	3	3
人民幣5,000,001元至5,500,000元	-	-
人民幣5,500,001元至6,000,000元	-	-
人民幣6,000,001元至6,500,000元	-	-
人民幣6,500,001元至7,000,000元	-	1
人民幣7,000,001元至7,500,000元	-	-
人民幣7,500,001元至8,000,000元	-	-
人民幣8,000,001元至8,500,000元	-	-
人民幣8,500,001元至9,000,000元	-	-
人民幣9,000,001元至9,500,000元	-	-
人民幣9,500,001元至10,000,000元	-	-
人民幣10,000,001元至10,500,000元	-	-
人民幣10,500,001元至11,000,000元	1	1

当行グループは、2025年12月31日及び2024年12月31日終了事業年度において、高額報酬者上位5名に当行グループへの就任奨励金又は離任補償金としての報酬を支払っていない。2025年12月31日及び2024年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した高額報酬者上位5名はいなかった。

(3) 新香港会社条例(第622章)に準拠した取締役及び監査役のその他の報酬及び持分

当行グループは、2025年12月31日及び2024年12月31日終了事業年度において、取締役及び監査役に当行グループへの就任奨励金又は離任補償金としてのいかなる報酬も支払っていない。当行が設立した年金基金及び基礎年金(注記 7「従業員給付」)を除いて、取締役もしくは監査役へのその他の退職給付の支払、又は取締役もしくは監査役が勤務可能となるための第三者への報酬の支払はない。また、2025年12月31日及び2024年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した取締役又は監査役はならず、当行グループの事業に関連する重要な取引、取決め又は契約において、直接又は間接に重要な持分を有する取締役又は監査役はいなかった。

当行グループは、通常の事業の一環で、取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体と独立当事者間の取引として与信取引を行っている。2025年12月31日及び2024年12月31日終了事業年度、2025年12月31日及び2024年12月31日現在それぞれにおいて、取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体に対する貸出金残高は重要ではない。当行グループは取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体の借入金、準借入又は与信取引にいかなる保証又は担保も提供していない。

8. 信用減損損失

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
顧客への貸出金	140,835	129,709
金融投資	82	29
償却原価で測定される負債性金融商品投資	(3,306)	9,050
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資	(778)	1,560
担保とコミットメントに係る引当金	(2,027)	(5,318)
銀行及びその他の金融機関への貸出金	(104)	(1,255)
銀行及びその他の金融機関への預け金	(235)	74
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	(1,101)	(1,374)
その他	(6,095)	(1,606)
合計	127,189	130,840

9. 法人所得税費用

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
当期法人所得税		
- 中国の法人所得税	24,222	34,868
- 香港SARの法人所得税	919	649
- その他の管轄地域の法人所得税	603	407
小計	25,744	35,924
繰延税金(注記 22を参照)	5,942	606
合計	31,686	36,530

中国国内及び国外支店の法人所得税は、両事業年度ともに課税所得の見積額の25%で計算されており、これには関連する中国の法人所得税法規に従い算定した国外支店に対する中国の附帯税が含まれている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の税務規則により規定されている。その他の管轄地域(香港SARを含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。

2025年12月31日現在、当行グループの子会社の一部が所在する国において、第2の柱の法案が発効している。当行グループは、それらの管轄地域において、第2の柱の法案に基づくグローバル・ミニマム・トップアップ課税の対象となっている。当行グループは、トップアップ課税の影響について繰延税金の会計処理の適用を一時的に免除されており、それが発生した場合に当期税金として会計処理している。2025年12月31日終了事業年度において、当行グループの当期税金費用におけるトップアップ課税による影響は重要ではない。

2025年及び2024年12月31日終了事業年度における税金費用は連結損益計算書の利益に対して以下のように調整される。

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
税引前当期純利益	323,689	319,201
適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金	80,922	79,800
税務上益金不算入となる収益に係る税効果 (1)	(69,598)	(60,683)
税務上損金不算入となる原価、費用、損失等に係る税効果	23,746	21,228
永久債の支払利息控除の影響	(3,375)	(3,805)
その他の管轄地域における異なる税率の影響	(9)	(10)
法人所得税費用	31,686	36,530

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の国債及び地方自治体債の受取利息が含まれている。

10. 配当金

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
普通株式に係る配当金(宣言かつ未払)		
2025年度期中現金配当 (1)	18,433	-
2024年度期中現金配当 (2)	-	40,738
普通株式に係る配当金(宣言かつ支払済)	82	
2025年度期中現金配当 (1)	23,390	-
2024年度最終現金配当 (2)	43,923	-
2023年度現金配当 (3)	-	80,811
	85,746	121,549
優先株に係る配当金(宣言かつ支払済) (4)	3,584	4,064
永久債利息に係る配当金(宣言かつ支払済) (5)	13,501	15,219

(1) 2025年度の普通株式に係る配当の分配

2025年12月31日終了事業年度に関して普通株式1株当たり0.1300人民元(税込)、総額45,498百万人民元(税込)の最終配当が、2026年3月30日に取締役会によって提案されている。当該配当は、年次株主総会において、普通株式保有者の承認の対象となっている。

上記配当は、年次株主総会において承認された後、配当支払額として認識される。

2025年11月28日に開催された2025年第2回臨時株主総会において、2025年半期に関して普通株式1株当たり0.1195人民元、総額41,823百万人民元(税込)の現金配当が、中国企業に適用される会計及び財務規定(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2025年度半期における純利益の30%に相当するものとして承認された。

上記配当は、2025年12月31日終了事業年度において認識され、2025年12月に23,390百万人民元(税込)が分配され、残額はその後に分配される予定である。

(2) 2024年度の普通株式に係る配当の分配

2024年11月29日に開催された2024年第3回臨時株主総会において、2024年半期に関して普通株式1株当たり0.1164人民元、総額40,738百万人民元(税込)の現金配当が承認された。

2024年12月31日終了事業年度において、上記の配当金は配当支払額として認識され、2025年12月31日終了事業年度において、上記の配当金は分配された。

2025年6月27日に開催された2024年株主総会において、2024年に関して普通株式1株当たり0.1255人民元(税込)、総額43,923百万人民元(税込)の最終現金配当が承認された。

2025年12月31日終了事業年度において、上記の配当金は配当支払額として認識され、分配された。

(3) 2023年度の普通株式に係る配当の分配

2024年5月21日に開催された年次株主総会において、2023年度に関して普通株式1株当たり0.2309人民元(税込)、総額80,811百万人民元(税込)の現金配当が承認された。

2024年12月31日終了事業年度において、上記の配当金は配当支払額として認識され、分配された。

(4) 優先株式に係る最終配当の分配

2025年度の優先株式に対する配当金の分配

2025年2月14日の取締役会において、優先株式第二トランシェに係る2024年から2025年の年間配当率4.84%、総額1,936百万人民元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2025年3月11日に支払われた。

2025年8月29日の取締役会において、優先株式第一トランシェに係る2024年から2025年の年間配当率4.12%、総額1,648百万人民元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2025年11月5日に支払われた。

2024年度の優先株式に対する配当金の分配

2024年1月31日の取締役会において、優先株式第二トランシェに係る2023年から2024年の年間配当率4.84%、総額1,936百万人民元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2024年3月11日に支払われた。

2024年8月30日の取締役会において、優先株式第一トランシェに係る2023年から2024年の年間配当率5.32%、総額2,128百万人民元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2024年11月5日に支払われた。

(5) 永久債に対する利息の分配

2025年度の永久債に対する利息の分配

2025年2月22日に、永久債2022年発行第一トランシェ50十億人民元に係る年利3.49%、総額1,745百万人民元の利息が宣言され、2025年2月22日に分配された。

2025年3月4日に、永久債2024年発行第一トランシェ40十億人民元に係る年利2.73%、総額1,092百万人民元の利息が宣言され、2025年3月15日に分配された。

2025年4月2日に、永久債2020年発行第一トランシェ85十億人民元に係る年利3.48%、総額2,958百万人民元の利息が宣言され、2025年5月12日に分配された。

2025年5月20日に、永久債2024年発行第二トランシェ60十億人民元に係る年利2.46%、総額1,476百万人民元の利息が宣言され、2025年6月5日に分配された。

2025年7月23日に、永久債2020年発行第二トランシェ35十億人民元に係る年利4.50%、総額1,575百万人民元の利息が宣言され、2025年8月24日に分配された。

2024年8月19日に、永久債2023年発行第一トランシェ40十億人民元に係る年利3.21%、総額1,284百万人民元の利息が宣言され、2025年8月28日に分配された。

2025年8月25日に、永久債2022年発行第二トランシェ30十億人民元に係る年利3.17%、総額951百万人民元の利息が宣言され、2025年9月5日に分配された。

2025年11月7日に、永久債2021年発行第一トランシェ40十億人民元に係る年利3.76%、総額1,504百万人民元の利息が宣言され、2025年11月16日に分配された。

2025年11月20日に、永久債2024年発行第三トランシェ40十億人民元に係る年利2.29%、総額916百万人民元の利息が宣言され、2025年11月28日に分配された。

2024年度の永久債に対する利息の分配

2024年2月20日に、永久債2022年発行第一トランシェ50十億人民元に係る年利3.49%、総額1,745百万人民元の利息が宣言され、2024年2月22日に分配された。

2024年5月10日に、永久債2020年発行第一トランシェ85十億人民元に係る年利3.48%、総額2,958百万人民元の利息が宣言され、2024年5月13日に分配された。

2024年8月8日に、永久債2019年発行第一トランシェ85十億人民元に係る年利4.39%、総額3,732百万人民元の利息が宣言され、2024年8月20日に分配された。

2024年8月14日に、永久債2020年発行第二トランシェ35十億人民元に係る年利4.50%、総額1,575百万人民元の利息が宣言され、2024年8月26日に分配された。

2024年8月14日に、永久債2023年発行第一トランシェ40十億人民元に係る年利3.21%、総額1,284百万人民元の利息が宣言され、2024年8月28日に分配された。

2024年8月20日に、永久債2022年発行第二トランシェ30十億人民元に係る年利3.17%、総額951百万人民元の利息が宣言され、2024年9月5日に分配された。

2024年8月27日に、永久債2019年発行第二トランシェ35十億人民元に係る年利4.20%、総額1,470百万人民元の利息が宣言され、2024年9月5日に分配された。

2024年11月14日に、永久債2021年発行第一トランシェ40十億人民元に係る年利3.76%、総額1,504百万人民元の利息が宣言され、2024年11月16日に分配された。

11. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
利益:		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)	291,041	282,083
控除:当行の優先株主に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)	(17,085)	(19,283)
当行の普通株主に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)	273,956	262,800
株式数:		
加重平均発行済普通株式数(単位:百万株)	349,983	349,983
基本的及び希薄化後1株当たり利益(単位:人民元)	0.78	0.75

2015年度及び2014年度において、当行はそれぞれ2回の非累積型優先株式を発行した。具体的項目は「注記IV.33 その他の資本性金融商品」に開示されている。

2025年12月31日現在及び2024年12月31日現在の当行が発行した無固定期限の非累積型Tier1資本性証券の具体的な条件については、「注記IV.33 その他の資本性金融商品」に開示されている。

2025年度の基本的1株当たり利益の計算にあたって、2025年度に関して宣言した非累積型優先株式の現金配当3,584百万人民元(税込)及び無固定期限の非累積型Tier1資本性証券の利息13,501百万人民元は、当行の普通株主に帰属する当期純利益から控除されている(2024年度:宣言した非累積型優先株式の現金配当4,064百万人民元(税込)、無固定期限の非累積型Tier1資本性証券の利息15,219百万人民元)。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2025年及び2024年12月31日終了事業年度において発生しておらず、それゆえ転換可能優先株式が1株当たり利益に影響を与える希薄化効果はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

12. 現金及び中央銀行預け金

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
現金	64,176	67,208
中央銀行への法定準備預金 (1)	2,358,957	1,887,408
中央銀行への超過準備預金 (2)	254,309	46,885
中央銀行へのその他の預け金 (3)	123,335	131,855
小計	2,800,777	2,133,356
未収利息	1,208	1,096
合計	2,801,985	2,134,452

(1) 当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれており、当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

2025年12月31日現在、人民元建て及び外貨建ての顧客預金に対する当行の国内支店の法定預金準備率は、PBOCの要件に従っている。当行グループの国内子会社の中央銀行に対する法定準備預金は、PBOCにより決定される。中国本土外の国又は地域の中央銀行に対する法定準備預金は、現地の法域により決定される。

(2) 中央銀行への超過準備預金には、現金決済を目的とする基金や、他の無拘束の預金が含まれている。

(3) 中央銀行へのその他の預け金は、主にPBOCへの財政預金及び外貨準備預金であり、当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

13. 銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
預入先:		
国内の銀行	383,117	518,355
その他の国内の金融機関	14,252	11,635
国外の銀行	58,238	40,621
小計	455,607	570,611
未収利息	2,497	2,799
減損損失引当金	(1,221)	(1,454)
帳簿価額	456,883	571,956

14. 銀行及びその他の金融機関への貸出金

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
貸出先:		
国内の銀行	96,965	161,157
その他の国内の金融機関	172,893	119,800
国外の銀行及びその他の金融機関	276,853	247,172
小計	546,711	528,129
未収利息	3,340	3,491
減損損失引当金	(1,670)	(1,853)
帳簿価額	548,381	529,767

15. デリバティブ金融商品とヘッジ会計

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額又は商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスク又は市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、又は貴金属の価格の変動により、有利(資産)又は不利(負債)となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、異なる期間においては大幅に変動する場合がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、当該マスターネットティング契約又は類似の契約の各当事者が当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となるのは、一方の当事者が債務不履行を起こした場合である。当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について相殺することを選択していない。2025年12月31日及び2024年12月31日現在、当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっているその他の金融資産又は負債を保有していない。

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日現在		
	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びクロスカレンシー・金利スワップ	5,131,369	29,478	(22,155)
通貨オプション	327,453	1,779	(923)
小計	5,458,822	31,257	(23,078)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	737,852	2,014	(1,585)
貴金属デリバティブ及びその他	221,154	244	(20,381)
合計	6,417,828	33,515	(45,044)

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日現在		
	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びクロスカレンシー・金利スワップ	3,858,877	59,145	(43,670)
通貨オプション	283,541	1,687	(2,428)
小計	4,142,418	60,832	(46,098)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	540,534	3,500	(2,551)
貴金属デリバティブ及びその他	188,098	1,588	(9,497)
合計	4,871,050	65,920	(58,146)

デリバティブ取引の相手方に係る信用リスク加重資産は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、NFRA発行の「商業銀行資本管理弁法」(2024年1月1日発効)に従って計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
取引相手に係る信用リスク加重資産	30,416	31,440
信用評価調整リスク加重資産	8,218	9,485
中央清算機関に係る信用リスク加重資産	3,340	2,346
合計	41,974	43,271

公正価値ヘッジ

上述したデリバティブに含まれる当行グループが指定した公正価値ヘッジは以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日現在		
	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
金利スワップ	63,367	764	(392)

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日現在		
	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
金利スワップ	49,738	1,183	(199)

当行グループは金利スワップを利用し、金利による公正価値の変動に対してヘッジ取引を行う。ヘッジ対象は、顧客への貸出金、償却原価で測定される負債性金融商品投資及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資を含んでいる。

公正価値ヘッジから生じる(損失)/利益純額は次の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
(損失)/利益純額		
ヘッジ手段	(549)	(24)
ヘッジ対象	508	(3)
トレーディング業務に係る利益純額において認識された非有効部分	(41)	(27)

上述したヘッジ手段の想定元本の期日情報は次の通りである。

(単位:百万人民元)

	公正価値ヘッジ					
	1ヶ月超		1年超		5年超	合計
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	1年以内	5年以内		
2025年12月31日現在	266	2,300	12,207	41,668	6,926	63,367
2024年12月31日現在	129	144	2,586	41,536	5,343	49,738

当行グループの公正価値ヘッジ方針におけるヘッジ対象に関する具体的な情報は次の通りである。

(単位:百万人民元)

2025年12月31日現在				
ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		財政状態計算書科目
資産	負債	資産	負債	
				償却原価で測定される 負債性金融投資及び その他の包括利益を通じて公正 価値で測定されるその他の負債性
債券	60,908	-	(42)	金融商品投資
貸出金	2,466	-	(6)	顧客への貸出金
合計	63,374	-	(48)	

(単位:百万人民元)

2024年12月31日現在				
ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		財政状態計算書科目
資産	負債	資産	負債	
				その他の包括利益を通じて公正 価値で測定されるその他の負債性
債券	46,821	-	-	金融商品投資
貸出金	2,528	-	(45)	顧客への貸出金
合計	49,349	-	(45)	

16. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
担保の種類別内訳:		
債券	1,471,558	1,302,198
手形	94,119	71,150
合計	1,565,677	1,373,348
未収利息	414	424
減損損失引当金	(1,100)	(2,201)
帳簿価額	1,564,991	1,371,571

売戻し条件付契約に基づく金融資産に関連して受領した担保については、注記 .42「偶発負債及びコミットメント」に開示している。

17. 顧客への貸出金

17.1 測定方法に基づく分析

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
償却原価で測定される貸出金	(1) 23,687,532	22,159,675
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金	(2) 2,490,822	1,817,338
	B.A	B.A
合計	26,178,354	23,977,013
(1) 償却原価で測定される貸出金		
法人向け貸出金	15,318,002	14,208,469
個人向け貸出金	9,273,822	8,830,444
小計	24,591,824	23,038,913
未収利息	52,188	49,936
減損損失引当金	(956,480)	(929,174)
償却原価で測定される顧客への貸出金帳簿価額	23,687,532	22,159,675
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金		
法人向け貸出金		
貸出金	538,162	309,417
割引手形	1,952,660	1,507,921
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金帳簿価額	2,490,822	1,817,338

17.2 減損損失引当金の評価方法に基づく分析

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される貸出金総額	23,827,107	473,621	343,284	24,644,012
減損損失引当金	(593,495)	(111,650)	(251,335)	(956,480)
償却原価で測定される顧客への貸出金純額	23,233,612	361,971	91,949	23,687,532
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金	2,490,200	450	172	2,490,822
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金に係る減損損失引当金	(48,038)	(90)	(172)	(48,300)

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される貸出金総額	22,349,632	417,224	321,993	23,088,849
減損損失引当金	(625,897)	(97,859)	(205,418)	(929,174)
償却原価で測定される顧客への貸出金純額	21,723,735	319,365	116,575	22,159,675
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金	1,803,322	13,844	172	1,817,338
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金に係る減損損失引当金	(33,430)	(2,529)	(93)	(36,052)

ステージ1とステージ2の企業向け貸出金及び全ての個人向け貸出金に係るECLはリスクパラメーターモデル法で計上し、ステージ3の企業向け貸出金に係るECLは割引キャッシュ・フロー・モデル法で計上する。詳細は注記 .44.1信用リスクの開示を参照。

17.3 減損損失引当金の変動状況に基づく分析

減損損失引当金の変動は、主に以下の要素の影響を受けている。

顧客への貸出金の信用リスクの顕著な増加(又は減少)若しくは信用減損の発生に起因するステージ間の振替、及びそれに応じて発生した減損損失引当金の測定ベースの12ヶ月と全期間の予想信用損失の振替

新規の顧客への貸出金に対して計上された減損損失引当金

再測定には、今期内のモデル・仮定の変動、モデルやパラメーターの更新、デフォルト率とデフォルト損失率の変動等予想信用損失の測定に対する影響、顧客への貸出金の各ステージの振替後の予想信用損失の測定の変動、及び予想信用損失の測定が現価で行われるためその割引効果が時間とともに予想信用損失に引き起こす変動、外貨建資産が改めて外貨換算されることにより予想信用損失に与える影響、並びにその他の変動が含まれる。

当期に返済、譲渡、償却された顧客への貸出金に応じた減損損失引当金の振替

次の表は、上述した要素が減損損失引当金に与えた影響を示している。

(単位:百万人民元)

企業向け貸出金	2025年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失(i)	全期間の 予想信用損失(ii)		
2025年1月1日現在	476,083	69,824	148,891	694,798
振替:	GA	GA	GA	GA
ステージ1からステージ2へ	(6,589)	6,589	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(19,515)	19,515	-
ステージ2からステージ1へ	11,317	(11,317)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	12,273	(12,273)	-
組成又は購入による金融資産増加額	139,614	-	-	139,614
再測定	(39,347)	25,509	60,816	46,978
返済又は譲渡	(83,289)	(13,210)	(24,106)	(120,605)
償却	-	-	(37,468)	(37,468)
2025年12月31日現在	497,789	70,153	155,375	723,317

(単位:百万人民元)

個人向け貸出金	2025年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失(iii)	全期間の 予想信用損失(iv)		
2025年1月1日現在	183,244	30,564	56,620	270,428
振替:	GA	GA	GA	GA
ステージ1からステージ2へ	(6,617)	6,617	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(21,931)	21,931	-
ステージ2からステージ1へ	8,788	(8,788)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	2,385	(2,385)	-
組成又は購入による金融資産増加額	65,693	-	-	65,693
再測定	(39,165)	42,890	85,615	89,340
返済又は譲渡	(68,199)	(10,150)	(10,348)	(88,697)
償却	-	-	(55,301)	(55,301)
2025年12月31日現在	143,744	41,587	96,132	281,463

(単位:百万人民元)

企業向け貸出金	2024年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失(v)	全期間の 予想信用損失(vi)		
2024年1月1日現在	461,708	68,916	148,403	679,027
振替:	GA	GA	GA	GA
ステージ1からステージ2へ	(8,078)	8,078	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(20,447)	20,447	-
ステージ2からステージ1へ	9,878	(9,878)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	16,138	(16,138)	-
組成又は購入による金融資産増加額	127,386	-	-	127,386
再測定	(27,500)	19,693	54,848	47,041
返済又は譲渡	(87,311)	(12,676)	(18,873)	(118,860)
償却	-	-	(39,796)	(39,796)
2024年12月31日現在	476,083	69,824	148,891	694,798

(単位:百万人民币)

個人向け貸出金	2024年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失(vii)	全期間の 予想信用損失(viii)		
2024年1月1日現在	171,622	25,807	37,462	234,891
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(5,519)	5,519	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(19,073)	19,073	-
ステージ2からステージ1へ	8,847	(8,847)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	2,767	(2,767)	-
組成又は購入による金融資産増加額	89,118	-	-	89,118
再測定	(18,934)	33,114	65,904	80,084
返済又は譲渡	(61,890)	(8,723)	(27,070)	(97,683)
償却	-	-	(35,982)	(35,982)
2024年12月31日現在	183,244	30,564	56,620	270,428

(i) 2025年度の当行グループの企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に企業向け貸出金の帳簿残高が2025年1月1日時点に比べて正味約11%増加したことによるものである。

(ii) 2025年度の当行グループのステージ2の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に企業向け貸出金の帳簿残高が2025年1月1日時点に比べて約5%増加したことによるものである。

2025年度の当行グループのステージ3の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に当行グループのステージ3の企業向け貸出金の引当率の増加によるものである。その減損損失引当金への影響は、企業向け貸出金の元本の返済、譲渡及び償却により一部相殺されている。

(iii) 2025年度の当行グループのステージ1の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に当行グループのステージ1の個人向け貸出金の引当率の減少によるものである。

(iv) 2025年度の当行グループのステージ2の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、対応する貸出金の総額が正味約19%増加したこと、及びステージ2における引当率の増加の双方によるものである。

2025年度の当行グループのステージ3の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する貸出金の総額が正味約36%増加したこと、及び関連する貸出金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより引当率が増加したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、関連する貸出金の元本の返済、譲渡及び償却により一部相殺されている。

(v) 2024年度の当行グループの企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に企業向け貸出金の帳簿残高が2024年1月1日時点に比べて正味約11%増加したことによるものである。

(vi) 2024年度の当行グループのステージ2の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に当行グループのステージ2の企業向け貸出金の引当率の僅かな増加によるものである。2024年1月1日時点に比べて、2024年12月31日現在のステージ2の企業向け貸出金総額に大きな変動はなかった。

2024年度の当行グループのステージ3の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、当行グループのステージ3の企業向け貸出金が2024年1月1日時点に比べて正味約3%減少したこと、及び関連する貸出金の総額がステージ2からステージ3に移行したことにより引当率が増加したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、企業向け貸出金の元本の返済、譲渡及び償却により一部相殺されている。

(vii) 2024年度の当行グループのステージ1の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に対応する貸出金の帳簿残高が2024年1月1日に比べて正味約9%増加したことによるものである。

(viii) 2024年度の当行グループのステージ2の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する個人向け貸出金の総額が正味約37%増加したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、ステージ2における引当率の減少により一部相殺されている。

2024年度の当行グループのステージ3の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する貸出金の総額が正味約54%増加したこと、及び関連する貸出金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより引当率が増加したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、関連する貸出金の元本の返済、譲渡及び償却により一部相殺されている。

18. 金融投資

		12月31日現在	
		2025年	2024年
(単位: 百万人民元)			
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	18.1	556,994	513,306
償却原価で測定される負債性金融商品投資	18.2	11,799,270	9,905,633
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資	18.3	3,965,051	3,430,164
合計		16,321,315	13,849,103

18.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

		12月31日現在	
		2025年	2024年
(単位: 百万人民元)			
トレーディング目的保有金融資産	(1)	208,170	176,349
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	(2)	-	631
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	(3)	348,824	336,326
合計		556,994	513,306
内訳:			
香港特別行政区に上場		7,550	13,760
香港特別行政区以外に上場	(i)	381,650	339,305
非上場		167,794	160,241
合計		556,994	513,306

(i) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港特別行政区以外に上場」に含まれている。

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2025年	2024年
(1) トレーディング目的保有金融資産			
債券—発行体による分類			
政府債		16,543	9,975
公共機関及び準政府債		65,844	37,473
金融機関債		69,296	48,523
社債		6,054	35,468
小計		157,737	131,439
貴金属関連契約		16,701	20,967
株式		8,800	7,174
ファンド及びその他		24,932	16,769
合計		208,170	176,349

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2025年	2024年
(2) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産()			
債券—発行体による分類			
金融機関債		-	469
社債		-	162
合計		-	631

() 会計上のミスマッチを除去又は大幅に削減するために、当行グループは特定の負債性証券を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定している。

(単位:百万人民元)

(3) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産()

	12月31日現在	
	2025年	2024年
債券—発行体による分類		
公共機関及び準政府債	11,903	18,202
金融機関債	170,696	163,561
社債	938	1,733
小計	183,537	183,496
株式	121,263	108,844
ファンド及びその他	44,024	43,986
合計	348,824	336,326

() 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産とは、償却原価で測定される又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される要件を満たしておらず、また、そのビジネスモデルもトレーディング目的ではないために、純損益を通じて公正価値で測定される対象として分類された金融資産を指す。当該金融資産には、当行グループと当行が保持する債券、株式、ファンド及び信託プラン、資産管理商品等が含まれている。

18.2 償却原価で測定される負債性金融商品

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2025年	2024年
債券			
政府債		9,542,461	7,325,911
公共機関及び準政府債		1,319,824	1,552,603
金融機関債		219,265	407,880
社債		163,892	79,527
小計		11,245,442	9,365,921
財政部に対する債権	(i)	290,891	290,891
特別国債	(ii)	93,307	93,315
その他	(iii)	19,034	21,888
合計		11,648,674	9,772,015
未収利息		170,555	157,187
減損損失引当金		(19,959)	(23,569)
償却原価で測定される負債性金融商品投資純額		11,799,270	9,905,633
内訳:			
香港特別行政区に上場		17,386	29,607
香港特別行政区以外に上場	(iv)	11,332,226	9,448,580
非上場		449,658	427,446
合計		11,799,270	9,905,633

(i) 当行グループは2020年1月に中国財政部(以下「MOF」という。)から通知を受け取り、2020年1月1日以降、未払金の利息計算は前事業年度の5年国債収入の水準に照らし、毎年算定を行うことが明確にされた。

(ii) 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。

(iii) 償却原価で測定されるその他の負債性金融商品は、基本的には当行グループが保有する非連結の組成された企業に関連している(注記 .41(2)を参照)。

(iv) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港特別行政区以外に上場」に含まれている。

(1) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品投資 総額	11,817,243	306	1,680	11,819,229
減損損失引当金	(18,823)	(9)	(1,127)	(19,959)
償却原価で測定される負債性金融商品投資 純額	11,798,420	297	553	11,799,270

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品投資 総額	9,927,191	599	1,412	9,929,202
減損損失引当金	(22,546)	(16)	(1,007)	(23,569)
償却原価で測定される負債性金融商品投資 純額	9,904,645	583	405	9,905,633

ステージ2とステージ3の償却原価で測定される負債性金融商品投資は主に社債及びその他の負債性金融商品投資を含む。

(2) 減損損失引当金の変動状況に基づく分析()

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2025年1月1日現在	22,546	16	1,007	23,569
振替:	6A	6A	6A	6A
ステージ2からステージ3へ	-	(14)	14	-
組成又は購入による金融資産増加額	3,576	-	108	3,684
再測定	(5,019)	7	222	(4,790)
返済又は譲渡	(2,280)	-	-	(2,280)
償却	-	-	(224)	(224)
2025年12月31日現在	18,823	9	1,127	19,959

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2024年1月1日現在	13,253	-	1,289	14,542
振替:	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
ステージ1からステージ2へ	(4)	4	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	3,876	-	-	3,876
再測定	6,335	12	5	6,352
返済又は譲渡	(914)	-	(287)	(1,201)
2024年12月31日現在	22,546	16	1,007	23,569

() 2025年12月31日現在、当行グループの償却原価で測定される負債性金融商品投資に係る減損損失引当金の減少は、主に既存の負債性金融商品投資の再測定及び返済又は譲渡によるものである。

18.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日終了事業年度			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性金 融商品の原価		その他の包括利益に計 上された公正価値の変 動額の累計	
	公正価値	計上された減損 額の累計		
その他の負債性金融商品(1)	3,884,637	3,933,954	49,317	(3,908)
その他の資本性金融商品(2)	24,444	31,097	6,653	該当なし
合計	3,909,081	3,965,051	55,970	(3,908)

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日終了事業年度			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性金 融商品の原価		その他の包括利益に計 上された公正価値の変 動額の累計	
	公正価値	計上された減損 額の累計		
その他の負債性金融商品(1)	3,336,449	3,418,609	82,160	(4,916)
その他の資本性金融商品(2)	9,118	11,555	2,437	該当なし
合計	3,345,567	3,430,164	84,597	(4,916)

(1) その他の負債性金融商品

(a) 測定方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
債券—発行体による分類		
政府債	2,670,538	1,890,398
公共機関及び準政府債	280,139	268,036
金融機関債	770,771	1,116,984
社債	176,044	109,288
小計	3,897,492	3,384,706
その他	(i) 5,427	8,330
負債性金融商品小計	3,902,919	3,393,036
未収利息	31,035	25,573
合計	3,933,954	3,418,609
内訳:		
香港特別行政区に上場	132,156	125,115
香港特別行政区以外に上場	3,679,024	3,201,369
非上場	122,774	92,125
合計	3,933,954	3,418,609

(i) その他には主に信託投資プラン及び債券投資プラン等、当行グループが保有する非連結の組成された企業への投資が含まれる(注記41(2))。

(b) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

	2025年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	3,932,923	1,031	-	3,933,954
減損損失引当金	(3,901)	(7)	-	(3,908)

(単位: 百万人民元)

	2024年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資	3,418,021	588	-	3,418,609
減損損失引当金	(4,906)	(10)	-	(4,916)

ステージ2のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資は主に社債及び金融機関債を含む。

(c) 予想信用損失の評価方法に基づく分析(ii)

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2025年1月1日現在	4,906	10	-	4,916
振替:	ⒺA	ⒺA	-	ⒺA
ステージ1からステージ2へ	(1)	1	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	1,191	1	-	1,192
再測定	(984)	(4)	-	(988)
返済又は譲渡	(1,211)	(1)	-	(1,212)
2025年12月31日現在	3,901	7	-	3,908

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2024年1月1日現在	3,848	7	15	3,870
組成又は購入による金融資産増加額	1,705	-	-	1,705
再測定	34	4	-	38
返済又は譲渡	(681)	(1)	-	(682)
償却	-	-	(15)	(15)
2024年12月31日現在	4,906	10	-	4,916

(ii) 2025年12月31日の当行グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る減損損失引当金の減少は、主に負債性金融商品投資の償還又は譲渡、並びに既存の負債性金融商品投資の再測定によるものである。

(2) その他資本性金融商品

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
金融機関	17,531	8,775
その他の事業体	13,566	2,780
合計	31,097	11,555

当行グループは、特定のトレーディング以外の目的の持分投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資として指定している。2025年の当該持分投資からの受取配当金は、499百万人民元(2024年:213百万人民元)であった。当該持分投資の処分価額は110百万人民元(2024年:785百万人民元)であり、処分後にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた利得の累計額は、17百万人民元(2024年:5百万人民元)であった。

19. 子会社に対する投資及び組成された企業

(1) 子会社に対する投資

2025年12月31日現在、当行の主要子会社は以下の通りである。

会社名	設立日	設立地	授権資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
農銀財務有限公司	1988年11月1日	香港、中国	588,790,000 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABCインターナショナル・ホール ディングス・リミテッド	(i) 2009年11月11日	香港、中国	4,759,853,614 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀金融租賃有限公司	2010年9月29日	上海、中国	9,500,000,000 人民元	100.00	100.00	ファイナンス・リース 業
中国農業銀行(UK)リミテッド	2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,002 米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理ファンド管理有限公司	2008年3月18日	上海、中国	1,750,000,001 人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任 公司	2008年8月12日	内モンゴル自治 区、中国	19,600,000 人民元	100.00	100.00	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000 人民元	100.00	100.00	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年3月30日	陝西省、中国	40,000,000 人民元	100.00	100.00	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司	(ii) 2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475 人民元	51.00	51.00	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リ ミテッド	2014年11月26日	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	20,000,000 ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド	2014年12月23日	モスクワ、ロシア	7,556,038,271 ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業
農銀金融資産投資有限公司	2017年8月1日	北京、中国	20,000,000,000 人民元	100.00	100.00	デット・エクイティ・ スワップ及び関連 するサービス
農銀理財有限責任公司	2019年7月25日	北京、中国	12,000,000,000 人民元	100.00	100.00	資産管理業務

2025年12月31日に終了した事業年度において、当行が克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司、安塞農銀村鎮銀行有限責任公司及び績溪農銀村鎮銀行有限責任公司以外の子会社に対して有する持分及び議決権の割合に変更はなかった。

(i) 2025年に当行は、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの増資に646百万香港ドルの投資を行った。

(ii) 当行は2012年12月31日に嘉禾人寿保险股份有限公司の発行済株式の51%を取得し、農銀人寿保险股份有限公司(以下、「農銀人寿保険」という。)と改名した。当行グループは、当該取得の結果、2012年12月31日において、1,381百万人民元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度に、当行及びその他の投資家は農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本及び2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の追加資本を出資した。資本注入の後、当行が農銀人寿保険に対して有する持分及び議決権の割合は51%を維持した。

当行は毎年ののれんの減損テストを行う。当該テストを行う際に、当行は関連資産(のれん及び償却後の買収した保険契約の価値を含む)の帳簿価額とその回収可能価額を比較する。回収可能価額が帳簿価額より低くなった場合には、その差額を当期の純損益に計上する。

関連資産の回収可能価額は農銀人寿保険の経営者に承認された調整後純資産、保有契約の価値、年間の新規契約の価値、新規契約に適用する乗数及びその他のデータに基づく。数理的評価手法が適用され、リスクプレミアム料率、投資収益率、割引率及びキャッシュ・フローを予測するために採用されたその他の仮定はそれぞれが関連する特定リスクを反映したものである。

2025年12月31日と2024年12月31日において、のれんの減損を生じさせるような客観的証拠は存在せず、減損損失は認識されなかった。

(iii) 2025年11月に廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司、浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司及び湖北漢川農銀村鎮銀行有限公司は、国家金融監督管理機構の承認を受けて、業務を停止し、解散した。中国農業銀行は、従前の地方銀行の資産、負債、事業及び従業員の引き受けのために、3地方銀行の従前の場所に新たな支店を設立した。

(iv) 2025年に中国農業銀行(英国)有限公司は、解散手続きを完了した。

(2) 組成された企業

連結している組成された企業は注記 41「組成された企業」において開示されている。

20. 関連会社及び共同支配企業に対する投資

(1) 関連会社に対する投資

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ	(i) 2015年	コンゴ共和国 ブラザヴィル	53,342,800,000中 央アフリカCFAフラン	50.00	50.00	銀行業
深圳遠致富海六号投資企業(有 限合夥)	(ii) 2015年	中国 ³³ 広東	313,000,000人民元	31.95	33.33	株式投資、投資管 理及び投資アドバ イザリーサービス
北京国発航空発動機産業投資基 金中心(有限合夥)	(ii) 2018年	中国・北京	6,343,200,000人民 元	15.61	11.11	非証券投資業務及 び関連するアドバ イザリーサービス
新源(北京)債转股專項股權投資 中心(有限合夥)	(ii) 2020年	中国・北京	11,524,196,644.54 人民元	30.58	14.29	株式投資
国家綠色發展基金股份有限公司	(iii) 2020年	中国・上海	88,500,000,000 人 民元	9.04	9.04	株式投資、プロジェ クト投資及び投資 管理
国民養老保險股份有限公司	(iv) 2022年	中国・北京	11,377,551,020 人 民元	8.79	8.79	保険業
BNPパリバ農銀理財有限責任公 司	(iv) 2023年	中国・上海	1,000,000,000 人 民 元	49.00	49.00	資産管理業務
国家集成電路産業投資基金三期 股份有限公司	(v) 2024年	中国・北京	344,000,000,000 人 民元	6.25	6.25	株式投資、投資管 理及び資産管理
国豐興華鴻鵠志遠三期私募証券 投資基金3号	(vi) 2025年	中国・北京	2,500,000,000 人 民 元	40.00	40.00	株式投資

(i) 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て(以下「XAF」という。)の授權資本で当行及び他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ(La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。)が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分及び議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務及び営業に関する意思決定に参加する権利を有しているが、かかる意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(ii) 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び営業に関する意思決定に参加する権利を有しているが、かかる意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(iii) 当行は、2021年に国家綠色發展基金股份有限公司に対する出資を承認された。当行は9.04%の持分を保有しており、財務及び営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(iv) 当行の完全子会社である農銀理財有限責任公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び営業に関する意思決定に参加する権利を有しているが、かかる意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(v) 2024年において、当行は、國家集成電路産業投資基金三期股份有限公司への投資に参加することを承認した。当行は、6.25%の株式持分を保有しており、財務および業務上の決定に参加する権利を有しているが、それらの決定をめぐって、支配又は共同支配を行っていない。

(vi) 当行の子会社である農銀人壽保險股份有限公司及び他の投資企業により、上記企業への投資が行われている。当行グループは、財務及び営業に関する意思決定に参加する権利は有しているものの、当該意思決定に対する支配又は共同支配は有していない。

(vii) 上記の関連会社に対する当行グループの持分は、当行グループに重要な影響を及ぼすものではない。

(2) 共同支配企業に対する投資

会社名	設立日	設立地	授権資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
江蘇建泉農銀国企混改轉型昇級基金(有限合夥)	2018年	中国 ¹⁶⁶ 江蘇	1,000百万人民币	69.00	28.57	株式投資、転換社債及び関連するサポートサービス
農銀高投(湖北)債轉股投資基金合夥企業(有限合夥)	2018年	中国 ¹⁶⁶ 湖北	500百万人民币	74.00	33.33	非証券投資事業及び関連するアドバイザリーサービス
嘉興穗禾新絲路投資合夥企業(有限合夥)	2018年	中国 ¹⁶⁶ 浙江	1,500百万人民币	66.67	50.00	事業投資及び株式投資
内蒙蒙興助力發展基金投資中心(有限合夥)	2018年	中国 ¹⁶⁶ 内モンゴル	2,000百万人民币	50.00	50.00	株式投資、投資管理及び投資アドバイザリーサービス
建信金投基礎設施股權投資基金(天津)合夥企業(有限合夥)	2019年	中国 ¹⁶⁶ 天津	3,500百万人民币	20.00	20.00	株式投資及び投資管理
陝西農盈金控股股權投資基金合夥企業(有限合夥)	2019年	中国 ¹⁶⁶ 陝西	1,000百万人民币	50.00	50.00	株式投資

当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は共同出資により上記の企業を設立した。組合契約に従い、組合員の合議又は投資意思決定委員会における審議事項は組合員全員又は投資意思決定委員会の全員の合意により承認される。当行グループはその他の投資家とともにこれらの有限組合の財務及び営業に関する決定を共同支配している。

上記の共同支配企業に対する当行グループの持分は、当行グループに重要な影響を及ぼすものではない。

21. 有形固定資産

(単位:百万人民元)	電子機器、				合計
	建物	器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	
取得原価					
2025年1月1日現在	200,806	73,209	19,449	13,715	307,179
増加	2,898	10,698	2,363	7,183	23,142
振替	7,457	3,771	864	(12,092)	-
処分及びその他の変動	(1,820)	(9,387)	(536)	(415)	(12,158)
2025年12月31日現在	209,341	78,291	22,140	8,391	318,163
減価償却累計額	〇/A	〇/A	〇/A	〇/A	〇/A
2025年1月1日現在	(95,947)	(51,308)	(5,122)	-	(152,377)
当期減価償却費	(7,555)	(7,327)	(1,090)	-	(15,972)
処分及びその他の変動	1,191	5,364	429	-	6,984
2025年12月31日現在	(102,311)	(53,271)	(5,783)	-	(161,365)
減損損失引当金	〇/A	〇/A	〇/A	〇/A	〇/A
2025年1月1日現在	(256)	(6)	(22)	(34)	(318)
処分及びその他の変動	34	-	-	-	34
2025年12月31日現在	(222)	(6)	(22)	(34)	(284)
帳簿価額	〇/A	〇/A	〇/A	〇/A	〇/A
2025年1月1日現在	104,603	21,895	14,305	13,681	154,484
2025年12月31日現在	106,808	25,014	16,335	8,357	156,514

(単位:百万人民元)	電子機器、				合計
	建物	器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	
取得原価					
2024年1月1日現在	198,006	73,344	16,452	12,386	300,188
増加	2,680	5,746	3,187	6,412	18,025
振替	2,977	2,039	-	(5,016)	-
処分及びその他の変動	(2,857)	(7,920)	(190)	(67)	(11,034)
2024年12月31日現在	200,806	73,209	19,449	13,715	307,179
減価償却累計額	〇/A	〇/A	〇/A	〇/A	〇/A
2024年1月1日現在	(89,514)	(49,003)	(4,588)	-	(143,105)
当期減価償却費	(7,367)	(7,462)	(854)	-	(15,683)
処分及びその他の変動	934	5,157	320	-	6,411
2024年12月31日現在	(95,947)	(51,308)	(5,122)	-	(152,377)
減損損失引当金	〇/A	〇/A	〇/A	〇/A	〇/A
2024年1月1日現在	(261)	(27)	(22)	(34)	(344)
減損損失	-	(0)	-	-	(0)
処分及びその他の変動	5	21	-	-	26
2024年12月31日現在	(256)	(6)	(22)	(34)	(318)
帳簿価額	〇/A	〇/A	〇/A	〇/A	〇/A
2024年1月1日現在	108,231	24,314	11,842	12,352	156,739
2024年12月31日現在	104,603	21,895	14,305	13,681	154,484

関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2025年12月31日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該登記手続が未了であることが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に影響を及ぼすこともなければ、当行の事業に不利な影響を及ぼすこともないと考えている。

22. 繰延税金資産

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は連結財政状態計算書の表示上、相殺されている。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
繰延税金資産	150,040	148,009
繰延税金負債	(1,458)	(309)
純額	148,582	147,700

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

(単位:百万人民元)	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動		合計
					その他		
2025年1月1日現在	152,019	18,944	101	8,917	(35,642)	3,361	147,700
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額	2,818	1,716	(25)	(2,534)	(6,462)	(1,455)	(5,942)
その他の包括利益への貸方/(借方)計上 額	-	-	-	-	4,489	(525)	3,964
その他	-	-	-	-	-	2,860	2,860
2025年12月31日現在	154,837	20,660	76	6,383	(37,615)	4,241	148,582

(単位:百万人民元)	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動		合計
					その他		
2024年1月1日現在	151,050	16,714	134	10,919	(19,007)	926	160,736
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額	969	2,230	(33)	(2,002)	(1,061)	(709)	(606)
その他の包括利益への(借方)/貸方計上 額	-	-	-	-	(15,574)	3,144	(12,430)
2024年12月31日現在	152,019	18,944	101	8,917	(35,642)	3,361	147,700

(2) 繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	619,410	154,837	608,108	152,019
金融商品の公正価値の変動	115,186	28,794	90,239	22,556
未払人件費	82,638	20,660	75,777	18,944
引当金	25,528	6,383	35,669	8,917
早期退職給付	306	76	404	101
その他	42,630	10,656	24,035	6,007
小計	885,698	221,406	834,232	208,544
	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
繰延税金負債	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
金融商品の公正価値の変動	(265,890)	(66,409)	(233,013)	(58,198)
その他	(25,684)	(6,415)	(10,609)	(2,646)
小計	(291,574)	(72,824)	(243,622)	(60,844)
	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
純額	594,124	148,582	590,610	147,700

23. その他の資産

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
未収入金及び仮払金	276,843	247,297
土地使用権	(1) 17,396	18,479
使用権資産	(2) 10,952	11,109
無形固定資産	(3) 11,457	10,626
未収利息	5,001	4,479
長期繰延費用	3,091	3,211
投資不動産	2,525	2,247
担保権実行資産	1,380	1,207
再保険契約資産	378	301
その他	8,270	9,938
合計	337,293	308,894

(1) 関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用権は、当行に移転される予定である。2025年12月31日現在、土地使用権に係る移転登記のすべての手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であるが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

(2) 使用権資産

(単位:百万人民币)

取得原価:

2025年1月1日現在
増加
その他の変動

2025年12月31日現在

減価償却累計額:

2025年1月1日現在
増加
その他の変動

2025年12月31日現在

帳簿価額:

2025年1月1日現在
2025年12月31日現在

	建物	その他	合計
取得原価:			
2025年1月1日現在	23,758	130	23,888
増加	4,567	26	4,593
その他の変動	(3,612)	(25)	(3,637)
2025年12月31日現在	24,713	131	24,844
減価償却累計額:			
2025年1月1日現在	(12,686)	(93)	(12,779)
増加	(3,924)	(16)	(3,940)
その他の変動	2,806	21	2,827
2025年12月31日現在	(13,804)	(88)	(13,892)
帳簿価額:			
2025年1月1日現在	11,072	37	11,109
2025年12月31日現在	10,909	43	10,952

(単位:百万人民币)

取得原価:

2024年1月1日現在
増加
その他の変動

2024年12月31日現在

減価償却累計額:

2024年1月1日現在
増加
その他の変動

2024年12月31日現在

帳簿価額:

2024年1月1日現在
2024年12月31日現在

	建物	その他	合計
取得原価:			
2024年1月1日現在	22,941	135	23,076
増加	3,960	12	3,972
その他の変動	(3,143)	(17)	(3,160)
2024年12月31日現在	23,758	130	23,888
減価償却累計額:			
2024年1月1日現在	(11,488)	(86)	(11,574)
増加	(3,877)	(21)	(3,898)
その他の変動	2,679	14	2,693
2024年12月31日現在	(12,686)	(93)	(12,779)
帳簿価額:			
2024年1月1日現在	11,453	49	11,502
2024年12月31日現在	11,072	37	11,109

(3) 2025年の当行グループの研究開発費の資本的支出額は2,611百万人民币(2024年:2,268百万人民币)であり、当行グループの完了したプロジェクトの研究開発費の資本的支出額で無形資産に振り替えられたものは2,894百万人民币(2024年:1,591百万人民币)であった。

24. 中央銀行からの借入金

(単位:百万人民币)

中央銀行からの借入金
未払利息
合計

	12月31日現在	
	2025年	2024年
中央銀行からの借入金	1,118,035	836,668
未払利息	9,436	10,656
合計	1,127,471	847,324

25. 銀行及びその他の金融機関からの預り金

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
預り金:		
国内の銀行	1,060,475	301,737
その他の国内の金融機関	4,871,341	4,272,991
国外の銀行	5,299	4,399
その他の国外の金融機関	60,876	59,739
小計	5,997,991	4,638,866
未収利息	39,768	28,695
合計	6,037,759	4,667,561

26. 銀行及びその他の金融機関からの借入金

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
借入先:		
国内の銀行及びその他の金融機関	139,991	112,502
国外の銀行及びその他の金融機関	209,270	248,311
小計	349,261	360,813
未収利息	2,300	3,209
合計	351,561	364,022

27. 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
トレーディング目的保有金融負債		
貴金属関連契約	32,586	15,254
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	8A	8A
支配している組成された企業に対する負債	923	587
合計	33,509	15,841

当事業年度及び前事業年度において、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの自己の信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

28. 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
担保の種類別内訳:		
債券投資	1,443,663	611,013
手形	5,410	3,522
小計	1,449,073	614,535
未収利息	4,769	1,190
合計	1,453,842	615,725

買戻し条件付契約に基づいて差し入れた担保は、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

29. 顧客からの預り金

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
要求払預金		
法人顧客	5,213,865	5,233,764
個人顧客	7,400,130	6,942,779
定期預金	80	20
法人顧客	5,232,410	4,989,108
個人顧客	13,371,657	11,760,561
担保預金	(1) 778,930	708,129
その他	148,715	152,338
小計	32,145,707	29,786,679
未収利息	504,240	518,678
合計	32,649,947	30,305,357

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
銀行引受手形	446,992	405,425
信用状	77,780	58,127
保証及び保証状	39,364	43,724
貿易金融	17,354	71,186
その他	197,440	129,667
合計	778,930	708,129

(2) 2025年12月31日現在、当行グループの償却原価で測定される顧客からの預り金の金額は32,571,085百万人民元（2024年12月31日現在：30,277,605百万人民元）で、当行グループの純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金の金額は78,862百万人民元（2024年12月31日現在：27,752百万人民元）である。2025年12月31日及び2024年12月31日現在、当行グループが発行した純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された仕組預金の公正価値と満期時に当該商品の保有者に支払われる契約上の金額との間の差額に重要性はない。

30. 発行債券

	12月31日現在	
	2025年	2024年
(単位:百万人民元)		
発行済社債	(1) 1,056,075	680,217
発行済譲渡性預金	(2) 352,445	375,031
その他発行済債券	(3) 1,839,674	1,610,049
小計	3,248,194	2,665,297
未収利息	15,693	13,212
合計	3,263,887	2,678,509

2025年12月31日及び2024年12月31日の時点で、当行グループが発行したこれらの債券に関する元金、利息又は償還の支払いのデフォルト等債務不履行はなかった。

(1) 発行済社債

	12月31日現在	
	2025年	2024年
(単位:百万人民元)		
3年満期固定利付グリーンボンド	(i) -	15,000
3年満期固定利付グリーンボンド	(ii) 50,000	-
5年満期固定利付グリーンボンド	(iii) 5,000	5,000
5年満期固定利付グリーンボンド	(iv) 10,000	-
5年満期固定利付グリーンボンド	(v) 2,109	2,157
5年満期固定利付グリーンボンド	(vi) 2,109	2,157
3年満期変動利付グリーンボンド	(vii) 6,000	-
3年満期変動利付グリーンボンド	(viii) 2,109	2,157
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(ix) -	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(x) 40,000	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xi) 50,000	50,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xii) 45,000	45,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xiii) 30,000	30,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xiv) 30,000	30,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xv) 35,000	35,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xvi) 30,000	30,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xvii) 35,000	-
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xviii) 40,000	-
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xix) 35,000	-
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xx) 32,000	-
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxi) 10,000	10,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxii) 20,000	20,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxiii) 20,000	20,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxiv) 20,000	20,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxv) 25,000	25,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxvi) 30,000	30,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxvii) 30,000	30,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxviii) 35,000	35,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxix) 30,000	30,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxx) 25,000	-
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxxix) 20,000	-

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2025年	2024年
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxxii)	25,000	-
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xxxiii)	3,000	-
メディアム・ターム・ノート	(xxxiv)	38,919	41,887
3年満期固定利付金融機関債	(xxxv)	20,000	20,000
3年満期固定利付金融機関債	(xxxvi)	30,000	-
3年満期固定利付金融機関債	(xxxvii)	20,000	-
5年満期固定利付金融機関債	(xxxviii)	10,000	-
4年満期固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券	(xxxix)	35,000	35,000
4年満期固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券	(xl)	15,000	-
4年満期固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券	(xli)	30,000	-
4年満期固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券	(xlii)	14,000	-
6年満期固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券	(xliii)	10,000	10,000
6年満期固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券	(xliv)	3,000	-
6年満期固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券	(xlv)	5,000	-
6年満期固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券	(xlvi)	3,000	-
11年満期固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券	(xlvii)	5,000	5,000
11年満期固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券	(xlviii)	12,000	-
11年満期固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券	(xlix)	15,000	-
11年満期固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券	(l)	3,000	-
3年満期固定利付金融機関債	(li)	2,400	2,400
3年満期固定利付金融機関債	(lii)	3,000	2,890
3年満期固定利付金融機関債	(liii)	2,000	1,600
3年満期固定利付社債	(liv)	1,300	1,300
3年満期固定利付社債	(lv)	2,700	2,700
5年満期固定利付金融機関債	(lvi)	-	6,000
10年満期固定利付資本補填債	(lvii)	-	1,500
10年満期固定利付資本補填債	(lviii)	3,500	3,500
額面金額合計		1,056,146	680,248
控除:未償却の社債発行費及び割引額		(71)	(31)
帳簿価額		1,056,075	680,217

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

- () 2022年10月に発行した期間3年の人民元ドル建グリーンボンドで、固定表面金利2.40%、年1回利払の債券である。当該債券は、2025年10月24日に満期を迎えた。
- () 2025年2月に発行した期間3年の人民元ドル建グリーンボンドで、固定表面金利1.85%、年1回利払の債券である。
- () 2022年10月に発行した期間5年の人民元ドル建グリーンボンドで、固定表面金利2.80%、年1回利払の債券である。
- () 2025年2月に発行した期間5年の人民元建グリーンボンドで、固定表面金利1.88%、年1回利払の債券である。
- () 2021年1月に発行した期間5年の米ドル建グリーンボンドで、固定表面金利1.25%、年2回利払の債券である。
- () 2022年1月に発行した期間5年の米ドル建グリーンボンドで、固定表面金利2.00%、年2回利払の債券である。
- (vii) 2025年8月に発行した期間3年の人民元建グリーンボンドで、変動表面金利が7日物リバースレポ金利+0.40%の年4回利払の債券である。
- (viii) 2023年11月に発行した期間3年の米ドル建グリーンボンドで、変動表面金利SOFR+0.63%、年4回利払の債券である。

- (xxiv) 2022年9月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利3.34%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2032年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxv) 2023年3月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利3.61%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxvi) 2023年9月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利3.35%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxvii) 2023年10月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利3.55%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年10月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxviii) 2024年2月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利2.80%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2034年2月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxix) 2024年4月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利2.49%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2034年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxx) 2025年6月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利2.10%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxxi) 2025年7月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利2.12%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年7月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxxii) 2025年9月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利2.50%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxxiii) 2025年11月に発行した期間15年のTier2自己資本債で、固定表面金利2.40%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年11月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxxiv) ミディアム・ターム・ノート(以下「中期債」という。)は、当行グループの国外業務が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日現在		
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2026年9月から2030年11月	2.10-2.99	3,713
米ドル建固定利付中期債	2026年3月から2027年11月	1.25-3.88	11,950
米ドル建変動利付中期債	2026年8月から2028年12月	SOFR+0.48-SOFR+0.63	23,256
合計			38,919

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日現在		
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2025年1月から2027年7月	2.80-2.99	4,912
香港建固定利付中期債	2025年11月	4.75	1,389
米ドル建固定利付中期債	2025年1月から2027年3月	1.20-2.25	25,522
米ドル建変動利付中期債	2025年8月から2027年4月	SOFR+0.48-SOFR+0.63	10,064
合計			41,887

- (xxxv) 2023年6月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、固定表面金利2.65%、年1回利払の債券である。
- (xxxvi) 2025年1月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、固定表面金利1.74%、年1回利払の債券である。
- (xxxvii) 2025年5月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、固定表面金利1.65%、年1回利払の債券である。
- (xxxviii) 2025年1月に発行した期間5年の固定利付金融機関債で、固定表面金利1.84%、年1回利払の債券である。
- (xxxix) 2024年8月に発行された期間4年の固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券で、表面金利2.18%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年8月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xl) 2025年6月に発行された期間4年の固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券で、表面金利1.83%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年6月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xli) 2025年8月に発行された期間4年の固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券で、表面金利1.85%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年8月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xlii) 2025年11月に発行された期間4年の固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券で、表面金利2.02%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年12月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xliii) 2024年8月に発行された期間6年の固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券で、表面金利2.24%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年8月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xliv) 2025年6月に発行された期間6年の固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券で、表面金利1.87%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2030年6月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xlv) 2025年8月に発行された期間6年の固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券で、表面金利1.93%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2030年8月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xlvi) 2025年11月に発行された期間6年の固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券で、表面金利2.12%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2030年12月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xlvii) 2024年8月に発行された期間11年の固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券で、表面金利2.39%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2034年8月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xlviii) 2025年6月に発行された期間11年の固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券で、表面金利2.06%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年6月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xlix) 2025年8月に発行された期間11年の固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券で、表面金利2.15%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年8月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (l) 2025年11月に発行された期間11年の固定金利総損失吸収力(TLAC)非資本債券で、表面金利2.50%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年12月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (li) 農銀金融租賃有限公司が2023年11月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、表面金利2.80%、年1回利払の債券である。
- (lii) 農銀金融租賃有限公司が2024年2月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、表面金利2.50%、年1回利払の債券である。

- (liii) 農銀金融租賃有限公司が2024年4月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、表面金利2.25%、年1回利払の債券である。
- (liv) 農銀國際投資(蘇州)有限公司が2024年4月に発行した期間3年の固定利付社債で、表面金利2.70%、年1回利払の債券である。
- (lv) 農銀國際(中國)投資有限公司が2024年6月に発行した期間3年の固定利付社債で、表面金利2.40%、年1回利払の債券である。
- (lvi) 農銀金融資産有限公司が2020年3月に発行した期間5年の固定利付金融機関債で、表面金利2.75%、年1回利払の債券である。当該債券は、2025年3月16日に満期を迎えた。
- (lvii) 農銀人壽保險が2020年3月に発行した期間10年の資本補充債で、固定表面金利3.60%、年1回利払の債券である。農銀人壽保險は、当該債券の全額を2025年3月30日に額面金額で償還した。
- (lviii) 農銀人壽保險が2023年3月に発行した期間10年の資本補充債で、固定表面金利3.67%、年1回利払の債券である。農銀人壽保險は、当該債券の全額を2028年3月に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人壽保險が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2028年3月31日以降、年利4.67%となる。
- (2) 2025年12月31日現在の譲渡性預金は、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該譲渡性預金の期間の範囲は30日から5年で、年金利の範囲は0.00%から5.00%である(2024年12月31日時点では、期限未到来の発行済の譲渡性預金の期間の範囲は9日から5年で、年金利の範囲は-0.00%から5.65%であった)。
- (3) 当行グループが発行したその他の債券はコマーシャル・ペーパー及び銀行間譲渡性預金である。
- () 2025年12月31日現在、コマーシャルペーパーは当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。期限未到来の発行済のコマーシャルペーパーの期間の範囲は3ヶ月から9ヶ月で、年金利の範囲は3.68%から4.18%である(2024年12月31日時点では、期間の範囲は3ヶ月から1年で、年金利の範囲は4.42%から5.45%であった)。
- () 2025年12月31日現在、銀行間譲渡性預金は当行の本店及び当行グループの国外事業が発行したものである。期限未到来の銀行間譲渡性預金の期間は1ヶ月から1年で、年金利の範囲は1.54%から2.04%である(2024年12月31日時点では、期間は1ヶ月から1年で、年金利の範囲は1.60%から2.34%であった)。

31. その他の負債

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
保険負債	202,151	179,519
清算及び決済	154,068	156,786
未払人件費	(1) 94,646	87,803
未払法人所得税	776	5,761
引当金	(2) 25,528	35,669
リース債務	(3) 10,495	10,809
未払増値税及びその他の税金	10,578	9,414
MOFに対する未払金	322	266
その他未払金	27,802	29,345
その他	32,026	31,958
合計	558,392	547,330

(1) 未払人件費

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
短期従業員給付	() 92,595	85,581
確定拠出給付	() 1,745	1,818
早期退職給付	() 306	404
合計	94,646	87,803

() 短期従業員給付

(単位:百万人民元)

	2025年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a) 65,940	113,028	(107,820)	71,148
住宅補助	(a) 77	11,886	(11,892)	71
以下を含む社会保険料	(a) 298	7,245	(7,307)	236
- 医療保険	274	6,850	(6,905)	219
- 出産保険	12	182	(184)	10
- 雇用傷害保険	12	213	(218)	7
労働組合費及び教育研修費	11,297	3,952	(3,131)	12,118
その他	7,969	12,846	(11,793)	9,022
合計	85,581	148,957	(141,943)	92,595

(単位:百万人民币)		2024年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	58,165	107,895	(100,120)	65,940
住宅補助	(a)	120	11,126	(11,169)	77
以下を含む社会保険料	(a)	321	6,863	(6,886)	298
- 医療保険		294	6,487	(6,507)	274
- 出産保険		15	183	(186)	12
- 雇用傷害保険		12	193	(193)	12
労働組合費及び教育研修費		11,123	3,766	(3,592)	11,297
その他		6,398	11,317	(9,746)	7,969
合計		76,127	140,967	(131,513)	85,581

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助並びに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給又は支払がなされている。

() 確定拠出給付

(単位:百万人民币)		2025年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金		551	13,902	(13,981)	472
失業保険		48	506	(512)	42
年金基金		1,219	8,917	(8,905)	1,231
合計		1,818	23,325	(23,398)	1,745

(単位:百万人民币)		2024年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金		607	13,071	(13,127)	551
失業保険		45	480	(477)	48
年金基金		1,285	8,511	(8,577)	1,219
合計		1,937	22,062	(22,181)	1,818

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給又は支払がなされている。上記の制度に基づき当行グループが支払うべき拠出金を減額するために利用可能な失効拠出金はなかった。

() 早期退職給付

(単位:百万人民币)		2025年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付		404	4	(102)	306

(単位:百万人民币)		2024年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付		537	13	(146)	404

数理計算上の評価に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

	12月31日現在	
	2025年	2024年
割引率	1.39%	1.18%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢	60	
- 男性	60-63	60
- 女性	55-58	55

将来の死亡率に関する仮定は、中国人寿保険生命表(中国の公表実績統計データ)に基づいている。

実績値との乖離又は仮定の変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

(2) 引当金

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
ローン・コミットメント及び金融保証契約	(i) 20,121	22,185
訴訟損失引当金	4,695	5,228
その他	712	8,256
合計	25,528	35,669

() ローン・コミットメント及び金融保証契約の見積負債の変動状況についての分析

(単位: 百万人民元)

	2025年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2025年1月1日現在	19,945	1,449	791	22,185
振替:	60	60	60	60
ステージ1からステージ2へ	(75)	75	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(5)	5	-
ステージ2からステージ1へ	510	(510)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	4	(4)	-
当事業年度増加額(a)	10,947	-	-	10,947
再測定	(2,898)	447	7	(2,444)
当事業年度減少額(a)	(9,506)	(744)	(317)	(10,567)
2025年12月31日現在	18,923	716	482	20,121

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2024年1月1日現在	25,212	1,839	434	27,485
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(274)	274	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(591)	591	-
ステージ2からステージ1へ	90	(90)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	27	(27)	-
当事業年度増加額(a)	14,302	-	-	14,302
再測定	(2,211)	740	155	(1,316)
当事業年度減少額(a)	(17,174)	(750)	(362)	(18,286)
2024年12月31日現在	19,945	1,449	791	22,185

(a) 当事業年度増加額は2025年及び2024年に新たに締結されたローン・コミットメントと金融保証契約による影響額であり、当事業年度減少額は2025年及び2024年にローン・コミットメントと金融保証契約に発生した引き落とし、立替又は満期による影響額である。2025年及び2024年のローン・コミットメントと金融保証契約に係る損失引当金の変動は主に、引当率の減少によるものである。

(3)リース負債

リース負債の満期別分析の内訳は、下表の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
1年未満	3,926	3,915
1-5年	6,349	6,669
5年超	925	1,088
割引前リース負債合計	11,200	11,672
リース負債	10,495	10,809

32. 普通株式

(単位:百万人民币)

2025年12月31日現在	
株式数 (百万株)	額面金額
A株 1株当たり額面1人民币	319,244
H株 1株当たり額面1人民币	30,739
合計	349,983

(単位:百万人民币)

2024年12月31日現在	
株式数 (百万株)	額面金額
A株 1株当たり額面1人民币	319,244
H株 1株当たり額面1人民币	30,739
合計	349,983

(1) A株は、中国本土に上場している普通株式である。当該株式は人民币で売出及び取引されている。H株は、香港特別行政区に上場している普通株式である。当該株式は香港ドルで新規に売り出され、現在も取引されているが、当該株式の額面価額は人民币建である。

(2) 2025年12月31日及び2024年12月31日現在、当行のA株及びH株は、ロックアップ制限の対象となっていない。

33. その他の資本性金融商品

(1) 優先株式

優先株式	注	配当率	発行価格 (単位:人民元)	発行済株式数 (単位:百万)	発行額面価額 (単位:百万)	満期日	転換
第一トランシェ	(a)	発行後5年間は年利6.00%、 その後は以下に記載の通り5 年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度 内はなし
第二トランシェ	(b)	発行後5年間は年利5.50%、 その後は以下に記載の通り5 年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度 内はなし
合計					80,000		

(1) 当行は、普通株主及び関連規制当局の承認に基づき、800百万株を超えない範囲で優先株式を1株当たり100人民元で発行する認可を得ている。

- (a) 2014年11月に優先株式第一トランシェ400百万株を額面で発行した。優先株式第一トランシェの年間配当率は、発行後5年間は6.00%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率とする。2019年11月5日以降の第二の年間配当率調整期間の基準金利は3.03%であり、固定プレミアム2.29%を加えた表面利率は5.32%となり、支払は年1回払いである。2024年11月5日以降の第三の年間配当率調整期間の基準金利は1.83%であり、固定プレミアム2.29%を加えた表面利率は4.12%であり、支払は年1回払いである。
- (b) 2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。優先株式第二トランシェの年間配当率は、発行後5年間は5.50%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率とする。2020年3月11日以降の第二の年間配当率調整期間の基準金利は2.60%であり、固定プレミアム2.24%を加えた表面利率は4.84%であり、支払は年1回払いである。2025年3月11日以降の第三の年間配当率調整期間の基準金利は1.53%であり、固定プレミアム2.24%を加えた表面利率は3.77%であり、支払は年1回払いである。

年次一般株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2商品保有者又は同等の権利を有するその他すべての劣後債権者の権利には劣後する。

「NFRAによる商業銀行の資本性金融商品の創新に関する指導意見」(銀監発[2019]42号第二条第(一)項)に定められたトリガーイベントが発生した際に、監督管理機構の許可を経て、優先株は合意した価格をもって全部又は部分的にA株普通株に転換される。当行が発行した優先株の当初株式の転換価格は、1株あたり人民元2.43元である。2018年6月に、当行は特定投資者に対して25,189百万株の非上場普通株式(A株)を発行した。優先株の発行文書に約定された株式の転換価格の調整方法と計算式により、特別配当株、株式配当、資本積立金の株式転換、株式の追加発行等が発生した場合、転換価格は優先株の株主と普通株の株主との相対的利益バランスを維持するように調整される。今回の当行非上場普通株式の発行が完了した後、当行が発行した優先株の強制株式転換価格は1株あたり人民元2.43元から2.46元に調整された。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、連結財政状態計算書の資本の部に表示されており、NFRAの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

2025年12月31日現在、当行が発行した優先株式の直接発行費用を差し引いた後の残高は79,899百万人民元である(2024年12月31日: 79,899百万人民元)。

(2) 永久債

永久債	注	金利	発行価格 (単位:人民元)	発行済株式数 (単位:百万)	発行額面価額 (単位:百万)	満期日	転換	2024年	2025年
								12月31日 (単位:百万)	12月31日 (単位:百万)
2020年非固定期間 Tier1資本性債券-第一 トランシェ	(a)(i)	発行後5年間は年 利3.48%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	850	85,000	なし	適用なし	85,000	-
2020年非固定期間 Tier1資本性債券-第二 トランシェ	(a)(ii)	発行後5年間は年 利4.50%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	350	35,000	なし	適用なし	35,000	-
2021年非固定期間 Tier1資本性債券-第一 トランシェ	(b)(i)	発行後5年間は年 利3.76%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	適用なし	40,000	40,000
2022年非固定期間 Tier1資本性債券-第一 トランシェ	(b)(ii)	発行後5年間は年 利3.49%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	500	50,000	なし	適用なし	50,000	50,000
2022年非固定期間 Tier1資本性債券-第二 トランシェ	(b)(iii)	発行後5年間は年 利3.17%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	300	30,000	なし	適用なし	30,000	30,000
2023年非固定期間 Tier1資本性債券-第一 トランシェ	(c)(i)	発行後5年間は年 利3.21%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	適用なし	40,000	40,000
2024年非固定期間 Tier1資本性債券-第一 トランシェ	(c)(ii)	発行後5年間は年 利2.73%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	適用なし	40,000	40,000
2024年非固定期間 Tier1資本性債券-第二 トランシェ	(c)(iii)	発行後5年間は年 利2.46%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	600	60,000	なし	適用なし	60,000	60,000
2024年非固定期間 Tier1資本性債券-第三 トランシェ	(c)(iv)	発行後5年間は年 利2.29%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	適用なし	40,000	40,000
2025年非固定期間 Tier1資本性債券-第一 トランシェ	(d)(i)	発行後5年間は年 利2.00%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	500	50,000	なし	適用なし	-	50,000
2025年非固定期間 Tier1資本性債券-第二 トランシェ	(d)(ii)	発行後5年間は年 利2.27%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	適用なし	-	40,000
合計					510,000			420,000	390,000

(2) 財政状態計算書に表示されている永久債は、当行が発行した無期限の資本性債券である。

- (a) 当行は、年次株主総会の承認と規制当局の承認により、2020年度に120十億人民元を超えない額の非固定期間のTier1資本性債券を発行することが認められた。
- (i) 当行は、2020年5月8日に全国の銀行間債券市場において総額85十億人民元の非固定期間のTier1資本性債券第一トランシェを発行し、2020年5月12日にその発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.48%である。当行は償還権を行使し、2025年5月12日に非固定期間のTier1資本性債券を償還した。
- (ii) 当行は、2020年8月20日に全国の銀行間債券市場において総額35十億人民元の非固定期間のTier1資本性債券第二トランシェを発行し、2020年8月24日にその発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は4.50%である。当行は償還権を行使し、2025年8月24日に非固定期間のTier1資本性債券を償還した。
- (b) 当行は、年次株主総会の承認と規制当局の承認により、2021年度に120十億人民元を超えない額の非固定期間のTier1資本性債券トランシェを発行することが認められた。
- (i) 当行は、2021年11月12日に中国の銀行間市場において40十億人民元の非固定期間のTier1資本性債券第一トランシェを発行し、2021年11月16日にその発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.76%である。
- (ii) 当行は、2022年2月18日に中国の銀行間市場において50十億人民元の非固定期間のTier1資本性債券第一トランシェを発行し、2022年2月22日にその発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.49%である。
- (iii) 当行は、2022年9月1日に中国の銀行間市場において30十億人民元の非固定期間のTier1資本性債券第二トランシェを発行し、2022年9月5日にその発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.17%である。
- (c) 当行は、年次株主総会と規制当局からの承認により、2023年に200十億人民元を超えない額の非固定期間のその他Tier1資本性債券を発行することが認められた。
- (i) 当行は、2023年8月24日に中国の銀行間市場において40十億人民元のその他Tier1資本性債券(第一トランシェ)を発行し、2023年8月28日に発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.21%である。
- (ii) 当行は、2024年3月13日に中国の銀行間市場において40十億人民元のその他Tier1資本性債券(第一トランシェ)を発行し、2024年3月15日に発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は2.73%である。
- (iii) 当行は、2024年6月3日に中国の銀行間市場において60十億人民元のその他Tier1資本性債券(第二トランシェ)を発行し、2024年6月5日に発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は2.46%である。
- (iv) 当行は、2024年11月26日に中国の銀行間市場において40十億人民元のその他Tier1資本性債券(第三トランシェ)を発行し、2024年11月28日に発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は2.29%である。

- (d) 当行は、年次株主総会と規制当局からの承認により、2025年に520十億人民元を超えない額の非固定期間のその他Tier1資本性債券を発行することが認められた。
- (i) 当行は、2025年5月27日に中国の銀行間市場において50十億人民元のその他Tier1資本性債券(第一ランシエ)を発行し、2025年5月29日に発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は2.00%である。
- (ii) 当行は、2025年10月28日に中国の銀行間市場において40十億人民元のその他Tier1資本性債券(第二ランシエ)を発行し、2025年10月30日に発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は2.27%である。

当該債券の存続期間は当行の継続事業期間と一致している。発行日から5年後、償還の前提条件を満たし、かつNFRAの承認を得た上で、当行は、毎年の利息支払日に当該債券の全部又は一部を償還する権利を有する。減損のトリガー条件を満たした場合、当行は、NFRAに報告して承認を得た上で、証券所有者の同意を得る必要とせずに、その時点で発行されている上記債券の額面の全部又は一部を減額する権利を有する。当該債券の請求権は、預金者、一般債権者及び当該債券の順位より高い劣後債務の請求権に劣後し、株主が保有するすべての種類の株式に優先し、その他のTier1資本性金融商品と同位に位置する。

上記債券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は当該債券の配当の一部又は全部を取消す権利を有しており、当該取消しはデフォルトの事象を構成しない。当行は、取消された債券の利息をその裁量により使用し、その他の満期債券の返済に充当することができる。ただし、当行は、当該債券の保有者に対して全額配当を再開すると決定するまで、普通株主に対して利益配分を行わない。

当行の上記債券の発行により調達された資金は、当行の他のTier1資本に充当された。

2025年12月31日に、当行が発行した無固定期限のTier1資本性証券の直接発行費用を差し引いた後の残高は、389,988百万人民元である(2024年12月31日: 419,977百万人民元)。

34. 資本準備金

資本準備金は、主に2010年に当行が発行した普通株式及び2018年に特定投資者に対して発行した非上場普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上された。

35. その他の包括利益

(単位:百万人民元)

	2025年		
	総額	税効果	税効果 考慮後
2024年12月31日現在	107,903	(26,087)	81,816
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る 公正価値の変動額:			
- その他の包括利益に直接認識された利得の金額	(25,414)	6,428	(18,986)
- その他の包括利益から除かれ純損益に認識された金額	(5,609)	1,402	(4,207)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る 損失引当金	11,240	(2,819)	8,421
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商 品への投資に係る公正価値の変動額:			
- その他の包括利益に直接認識された利得の金額	4,286	(1,067)	3,219
- 利益剰余金に振り替えられた金額	(17)	-	(17)
為替換算調整勘定	(1,096)	-	(1,096)
その他	1,075	(269)	806
2025年12月31日現在	92,368	(22,412)	69,956

(単位:百万人民元)

	2024年		
	総額	税効果	税効果 考慮後
2023年12月31日現在	54,514	(13,008)	41,506
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る 公正価値の変動額:			
- その他の包括利益に直接認識された利得の金額	55,432	(13,765)	41,667
- その他の包括利益から除かれ純損益に認識された金額	(2,841)	710	(2,131)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る 損失引当金	6,036	(1,452)	4,584
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商 品への投資に係る公正価値の変動額:			
- その他の包括利益に直接認識された利得の金額	641	(159)	482
- 利益剰余金に振り替えられた金額	(5)	-	(5)
為替換算調整勘定	469	-	469
その他	(6,343)	1,587	(4,756)
2024年12月31日現在	107,903	(26,087)	81,816

36. 利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への充当を終了することができる。

2026年3月30日開催の当行の取締役会の決議により、中国企業会計基準に従って決定された、2025年度の純利益の10%である28,096百万人民元(2024年:27,500百万人民元)の法定利益準備金への繰入が承認された。また、一部の子会社や海外支店においても、現地の規制に従い利益準備金への充当を行う。

一般持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補又は当行の普通株式資本への組入に充当することができる。普通株式資本への組入に充当する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

37. 一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」(財金[2012]第20号)(2012年7月1日発効)(以下「要求事項」という。)に従い、当行は、減損損失引当金に加えて、未認識の潜在的な損失に備えるため、利益の繰入を通じて一般持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の国外支店(以下「国外機関」という。)が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国の関連規制に従い、当行の一部の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2025年12月31日終了事業年度において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規則に従い、37,291百万人民元(2024年:76,791百万人民元)を一般準備金に振り替えた。そのうち、2024年12月31日終了事業年度に属する37,268百万人民元(2024年:75,629百万人民元)は、2025年6月27日に開催された年次株主総会で承認されている。

2026年3月30日開催の取締役会の決議により、36,492百万人民元の一般準備金への充当が承認された。当該充当は、年次株主総会で承認後に、当行グループの2026年の連結財務書類において計上される予定である。

38. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以内の以下の残高が含まれている。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
現金	64,176	67,208
中央銀行預け金	254,309	46,885
銀行及びその他の金融機関への預け金	202,108	191,562
銀行及びその他の金融機関への貸出金	208,813	187,085
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,509,936	1,353,872
合計	2,239,342	1,846,612

39. 事業セグメント

事業セグメントは、当行グループの社内組織体制、経営上の要件及び内部報告制度に基づき特定され、取締役会及び最高経営意思決定者にて構成される関連経営委員会で定期的に見直しを行い、セグメントへの資源配分及び業績評価を行っている。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、()事業活動別、()県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、並びにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定される。当連結財務諸表の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店

長江デルタ:上海市、江蘇省、浙江省、寧波市

珠江デルタ:広東省、深圳市、福建省、廈門市

環渤海:北京市、天津市、河北省、山東省、青島市

中国中部:山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省

中国西部:重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区(新疆生産建設兵団を含む。)、チベット自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区

中国東北部:遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市

国外及びその他:在外子会社及び国外支店

[前へ](#)

[次へ](#)

- 地域別事業セグメント

(単位:百万人民元)

2025年12月31日終了事業年度	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及びその他	消去	連結合計
外部受取利息	427,980	186,117	113,234	98,615	130,084	171,311	21,550	52,447	-	1,201,338
外部支払利息	(132,934)	(120,347)	(75,634)	(83,821)	(78,163)	(76,761)	(25,583)	(38,501)	-	(631,744)
セグメント間(支払利息)/受取利息純額	(406,798)	94,582	63,052	90,926	71,361	57,890	29,709	(722)	-	-
(支払利息)/受取利息純額	(111,752)	160,352	100,652	105,720	123,282	152,440	25,676	13,224	-	569,594
受取報酬及び手数料	54,478	12,556	7,773	6,827	7,807	8,960	1,344	2,209	-	101,954
支払報酬及び手数料	(4,352)	(1,778)	(1,468)	(1,418)	(2,202)	(1,875)	(413)	(363)	-	(13,869)
受取報酬及び手数料純額	50,126	10,778	6,305	5,409	5,605	7,085	931	1,846	-	88,085
トレーディング業務利益/(損失)純額	17,072	155	55	19	58	68	26	(548)	-	16,905
金融投資利益/(損失)純額	8,421	(126)	(86)	1,736	355	2,356	38	3,198	-	15,892
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利益純額	22,783	-	125	-	-	-	-	-	-	22,908
その他の業務(費用)/収入	(4,645)	374	252	240	263	1,184	83	13,996	-	11,747
営業収益	(17,995)	171,533	107,303	113,124	129,563	163,133	26,754	31,716	-	725,131
営業費用	(20,245)	(46,543)	(31,762)	(39,195)	(47,157)	(61,037)	(16,373)	(13,059)	-	(275,371)
信用減損戻入/(損失)	11,198	(33,651)	(47,070)	(3,872)	(32,574)	(21,250)	2,005	(1,975)	-	(127,189)
その他の資産に係る減損戻入/(損失)	-	2	-	(2)	4	(4)	(18)	-	-	(18)
営業(損失)/利益	(27,042)	91,341	28,471	70,055	49,836	80,842	12,368	16,682	-	322,553
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	154	-	-	-	-	-	-	982	-	1,136
税引前当期純(損失)/利益	(26,888)	91,341	28,471	70,055	49,836	80,842	12,368	17,664	-	323,689
法人所得税費用	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	(31,686)
当期純利益	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	292,003
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	4,886	3,265	2,371	3,399	3,669	4,541	1,155	209	-	23,495
資本的支出	10,034	4,865	1,119	2,126	2,228	3,755	2,103	2,407	-	28,637
2025年12月31日現在										
セグメント資産	11,953,281	9,327,295	6,154,551	7,938,113	6,989,725	8,340,092	2,202,437	1,486,399	(5,776,327)	48,615,566
うち:関連会社及び共同支配企業に対する投資	9,017	-	-	-	-	-	-	10,803	-	19,820
配分不能資産	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	169,108
資産合計	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	48,784,674
内:非流動資産(1)	31,127	29,596	17,521	27,035	26,009	42,374	20,030	38,984	-	232,676
セグメント負債	(8,684,113)	(9,386,770)	(6,225,322)	(7,956,686)	(7,038,694)	(8,412,183)	(2,210,113)	(1,401,508)	5,776,320	(45,539,069)
配分不能負債	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	(2,234)
負債合計	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	(45,541,303)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	161,573	779,478	592,331	501,911	486,210	403,592	105,239	144,054	-	3,174,388

(1) 非流動資産には物件、設備、投資不動産、使用権資産、土地使用権、無形資産並びにその他長期資産が含まれている。

(単位:百万人民元)

2024年12月31日終了

事業年度	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	435,886	204,370	128,353	108,777	137,162	183,016	23,265	54,851	-	1,275,680
外部支払利息	(114,773)	(141,547)	(89,186)	(98,893)	(85,839)	(90,028)	(26,908)	(47,814)	-	(694,988)
セグメント間(支払利息)/ 受取利息純額	(437,812)	101,096	68,932	96,446	74,641	65,028	30,075	1,594	-	-
(支払利息)/受取利息 純額	(116,699)	163,919	108,099	106,330	125,964	158,016	26,432	8,631	-	580,692
受取報酬及び手数料	40,846	13,213	8,753	6,909	7,747	8,844	1,316	2,337	-	89,965
支払報酬及び手数料	(4,518)	(1,897)	(1,691)	(1,559)	(2,359)	(2,096)	(447)	169	-	(14,398)
受取報酬及び手数料 純額	36,328	11,316	7,062	5,350	5,388	6,748	869	2,506	-	75,567
トレーディング業務利益 純額	16,307	125	79	70	55	90	28	8,751	-	25,505
金融投資利益/(損失) 純額	12,249	(131)	42	(106)	222	19	61	8,259	-	20,615
償却原価で測定され る金融資産の認識中 止による利益/(損失) 純額	7,294	-	-	-	-	-	-	(127)	-	7,167
その他の業務(費用)/ 収入	(3,571)	1,024	639	650	410	1,338	116	1,264	-	1,870
営業収益	(48,092)	176,253	115,921	112,294	132,039	166,211	27,506	29,284	-	711,416
営業費用	(18,309)	(44,065)	(31,054)	(36,942)	(45,101)	(59,422)	(15,445)	(10,842)	-	(261,180)
信用減損損失	(12,619)	(16,318)	(21,885)	(14,315)	(27,972)	(31,987)	(4,151)	(1,593)	-	(130,840)
その他の資産に係る減 損損失	-	-	-	(76)	(6)	(109)	(23)	(53)	-	(267)
営業(損失)/利益	(79,020)	115,870	62,982	60,961	58,960	74,693	7,887	16,796	-	319,129
関連会社及び共同支 配企業の損益に対する 持分	119	-	-	-	-	-	-	(47)	-	72
税引前当期純(損失)/ 利益	(78,901)	115,870	62,982	60,961	58,960	74,693	7,887	16,749	-	319,201
法人所得税費用	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	-	(36,530)
当期純利益	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	-	282,671
営業費用に含まれる減 価償却費及び償却 費	4,155	3,314	2,428	3,410	3,661	4,497	1,193	211	-	22,869
資本的支出	5,794	3,096	990	1,800	2,209	4,166	565	4,170	-	22,790
2024年12月31日現在										
セグメント資産	8,977,880	8,768,577	6,026,055	7,290,704	6,359,444	7,760,397	1,923,391	1,494,791	(5,511,113)	43,090,126
うち:関連会社及び 共同支配企業に対する 投資	4,323	-	-	-	-	-	-	6,009	-	10,332
配分不能資産	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	148,009
資産合計	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	43,238,135
内:非流動資産(1)	25,049	29,998	18,351	28,481	27,376	42,956	9,368	30,290	-	211,869
セグメント負債	(5,858,397)	(8,787,161)	(6,074,550)	(7,314,968)	(6,405,138)	(7,847,114)	(1,938,570)	(1,419,980)	5,511,086	(40,134,792)
配分不能負債	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	(6,070)
負債合計	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	(40,140,862)
ローン・コミットメント及 び金融保証契約	96,771	704,451	539,770	509,058	420,872	372,972	98,763	131,694	-	2,874,351

(1) 非流動資産には物件、設備、投資不動産、使用权資産、土地使用権、無形資産並びにその他長期資産が含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、預金商品、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、個人向け預金、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、自己の勘定において又は顧客に代わり、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性金融商品、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益又は費用からなる。

(単位:百万人民元)

2025年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	463,450	288,252	440,369	9,267	1,201,338
外部支払利息	(173,090)	(259,703)	(193,930)	(5,021)	(631,744)
セグメント間(支払利息)/ 受取利息純額	(57,437)	300,480	(243,043)	-	-
受取利息純額	232,923	329,029	3,396	4,246	569,594
受取報酬及び手数料	37,091	60,810	749	3,304	101,954
支払報酬及び手数料	(6,304)	(7,067)	(50)	(448)	(13,869)
受取報酬及び手数料純額	30,787	53,743	699	2,856	88,085
トレーディング業務利益純額	-	-	13,135	3,770	16,905
金融投資(損失)/利益純額	(890)	19	10,803	5,960	15,892
償却原価で測定される金融資産の 認識中止による利益純額	-	-	22,908	-	22,908
その他の営業収益	1,351	782	1,164	8,450	11,747
営業収益	264,171	383,573	52,105	25,282	725,131
営業費用	(85,943)	(143,567)	(32,009)	(13,852)	(275,371)
信用減損(損失)/戻入	(53,073)	(79,252)	5,984	(848)	(127,189)
その他の資産に係る減損損失	(18)	-	-	-	(18)
営業利益	125,137	160,754	26,080	10,582	322,553
関連会社及び共同支配企業の損益 に対する持分	-	-	-	1,136	1,136
税引前当期純利益	125,137	160,754	26,080	11,718	323,689
法人所得税費用	㊦	㊦	㊦	㊦	(31,686)
当期純利益	㊦	㊦	㊦	㊦	292,003
営業費用に含まれる減価償却費 及び償却費	6,538	12,573	4,055	329	23,495
資本的支出	5,983	14,436	5,680	2,538	28,637
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦
2025年12月31日現在	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦
セグメント資産	17,264,335	9,157,020	21,602,761	591,450	48,615,566
うち:関連会社及び共同支配企業に 対する投資	-	-	-	19,820	19,820
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦
配分不能資産	㊦	㊦	㊦	㊦	169,108
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦
資産合計	㊦	㊦	㊦	㊦	48,784,674
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦
セグメント負債	(11,601,496)	(21,323,101)	(12,154,378)	(460,094)	(45,539,069)
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦
配分不能負債	㊦	㊦	㊦	㊦	(2,234)
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦
負債合計	㊦	㊦	㊦	㊦	(45,541,303)
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦
ローン・コミットメント及び金融保証 契約	2,205,653	968,735	-	-	3,174,388

(単位:百万人民元)

2024年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	496,875	319,168	450,167	9,470	1,275,680
外部支払利息	(206,521)	(277,452)	(205,287)	(5,728)	(694,988)
セグメント間(支払利息)/ 受取利息純額	(42,513)	306,676	(264,163)	-	-
受取利息/(支払利息)純額	247,841	348,392	(19,283)	3,742	580,692
受取報酬及び手数料	37,954	47,836	796	3,379	89,965
支払報酬及び手数料	(6,954)	(6,988)	(45)	(411)	(14,398)
受取報酬及び手数料純額	31,000	40,848	751	2,968	75,567
トレーディング業務利益純額	-	-	23,361	2,144	25,505
金融投資(損失)/利益純額	(1,035)	(11)	13,469	8,192	20,615
償却原価で測定される金融資産の 認識中止による利益/(損失)純額	-	-	7,317	(150)	7,167
その他の営業収益	1,072	630	(6,643)	6,811	1,870
営業収益	278,878	389,859	18,972	23,707	711,416
営業費用	(84,459)	(137,061)	(28,450)	(11,210)	(261,180)
信用減損損失	(43,723)	(78,831)	(7,736)	(550)	(130,840)
その他の資産に係る減損損失	(267)	-	-	-	(267)
営業利益	150,429	173,967	(17,214)	11,947	319,129
関連会社及び共同支配企業の損益 に対する持分	-	-	-	72	72
税引前当期純利益/(損失)	150,429	173,967	(17,214)	12,019	319,201
法人所得税費用	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	(36,530)
当期純利益	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	282,671
営業費用に含まれる減価償却費 及び償却費	5,939	12,400	4,225	305	22,869
資本的支出	3,961	10,420	4,225	4,184	22,790
	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
2024年12月31日現在	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
セグメント資産	15,499,878	8,739,885	18,317,472	532,891	43,090,126
うち:関連会社及び共同支配企業に 対する投資	-	-	-	10,332	10,332
	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
配分不能資産	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	148,009
	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
資産合計	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	43,238,135
	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
セグメント負債	(11,344,305)	(19,238,312)	(9,081,221)	(470,954)	(40,134,792)
	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
配分不能負債	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	(6,070)
	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
負債合計	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	(40,140,862)
	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
ローン・コミットメント及び金融保証 契約	1,972,767	901,584	-	-	2,874,351

県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県又は県水準の都市に位置する営業支店を通じて、特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行の都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

(単位:百万人民元)

2025年12月31日終了事業年度	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	314,338	887,000	-	1,201,338
外部支払利息	(185,143)	(446,601)	-	(631,744)
セグメント間受取利息/(支払利息)純額	189,511	(189,511)	-	-
受取利息純額	318,706	250,888	-	569,594
受取報酬及び手数料	37,486	64,468	-	101,954
支払報酬及び手数料	(5,762)	(8,107)	-	(13,869)
受取報酬及び手数料純額	31,724	56,361	-	88,085
トレーディング業務利益純額	1,984	14,921	-	16,905
金融投資利益純額	119	15,773	-	15,892
償却原価で測定される金融資産の認識中止 による利益純額	-	22,908	-	22,908
その他の営業収益	7,444	4,303	-	11,747
営業収益	359,977	365,154	-	725,131
営業費用	(126,498)	(148,873)	-	(275,371)
信用減損損失	(45,200)	(81,989)	-	(127,189)
その他の資産に係る減損損失/(戻入)	(23)	5	-	(18)
営業利益	188,256	134,297	-	322,553
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	1,136	-	1,136
税引前当期純利益	188,256	135,433	-	323,689
法人所得税費用	20	20	20	(31,686)
当期純利益	20	20	20	292,003
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	9,727	13,768	-	23,495
資本的支出	4,007	24,630	-	28,637
	20	20	20	20
2025年12月31日現在	20	20	20	20
セグメント資産	16,086,086	32,590,222	(60,742)	48,615,566
うち:関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	19,820	-	19,820
	20	20	20	20
配分不能資産	20	20	20	169,108
	20	20	20	20
資産合計	20	20	20	48,784,674
	20	20	20	20
セグメント負債	(14,963,532)	(30,636,279)	60,742	(45,539,069)
	20	20	20	20
配分不能負債	20	20	20	(2,234)
	20	20	20	20
負債合計	20	20	20	(45,541,303)
	20	20	20	20
ローン・コミットメント及び金融保証契約	835,507	2,338,881	-	3,174,388

(単位:百万人民元)

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
2024年12月31日終了事業年度				
外部受取利息	331,861	943,819	-	1,275,680
外部支払利息	(201,480)	(493,508)	-	(694,988)
セグメント間受取利息/(支払利息)純額	181,944	(181,944)	-	-
受取利息純額	312,325	268,367	-	580,692
受取報酬及び手数料	36,754	53,211	-	89,965
支払報酬及び手数料	(6,007)	(8,391)	-	(14,398)
受取報酬及び手数料純額	30,747	44,820	-	75,567
トレーディング業務利益純額	406	25,099	-	25,505
金融投資利益純額	153	20,462	-	20,615
償却原価で測定される金融資産の認識中止 による利益純額	-	7,167	-	7,167
その他の営業収益/(費用)	5,916	(4,046)	-	1,870
営業収益	349,547	361,869	-	711,416
営業費用	(120,273)	(140,907)	-	(261,180)
信用減損損失	(43,201)	(87,639)	-	(130,840)
その他の資産に係る減損損失	(134)	(133)	-	(267)
営業利益	185,939	133,190	-	319,129
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	72	-	72
税引前当期純利益	185,939	133,262	-	319,201
法人所得税費用	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	(36,530)
当期純利益	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	282,671
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	9,474	13,395	-	22,869
資本的支出	3,531	19,259	-	22,790
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
2024年12月31日現在	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
セグメント資産	14,756,722	28,866,082	(532,678)	43,090,126
うち:関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	10,332	-	10,332
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
配分不能資産	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	148,009
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
資産合計	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	43,238,135
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
セグメント負債	(13,735,194)	(26,932,276)	532,678	(40,134,792)
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
配分不能負債	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	(6,070)
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
負債合計	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	(40,140,862)
	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
ローン・コミットメント及び金融保証契約	781,291	2,093,060	-	2,874,351

40. 関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2025年12月31日現在、MOFは当行の普通株式資本の35.29% (2024年12月31日現在: 35.29%) を直接所有している。

MOFは中国国務院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、MOFと取引を行っている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2025年		2024年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
国債及び特別国債	5,341,347	32.73%	3,023,971	21.84%
MOFに対する債権	353,969	2.17%	348,136	2.51%
	6A	6A	6A	6A
負債				
顧客からの預り金	4,020	0.01%	3,414	0.01%
その他の負債	6A	6A	6A	6A
- MOFに対する債務	322	0.06%	266	0.05%

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2025年		2024年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	109,733	9.13%	77,261	6.06%
支払利息	(96)	0.02%	(74)	0.01%
受取報酬及び手数料	1,840	1.80%	1,646	1.83%
トレーディング業務利益純額	236	1.40%	135	0.53%

期中におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
	%	%
債券投資及びMOFに対する債権	0.00-9.00	0.00-9.00
顧客からの預り金	0.0001-3.08	0.0001-3.96

当行グループの国債の引受に係る償還義務については、注記 42「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)は、中国会社法に基づき、授權資本金828,209百万人民元で中国北京市に設立された国営投資による完全国有会社である。國務院は、匯金公司が主要な国有金融機関に対して持分投資を行うことで、これらの国有金融資産の価値を維持し向上させることを認めている。匯金公司は、出資額の範囲内で、出資者として国に代わって主要な国有機関に対する権利を行使し、義務を負うことができる。匯金公司は、匯金公司が支配する主要な国有金融機関の通常の業務に介入することも他の商業活動に関与することもない。

2025年12月31日現在、匯金公司は、当行の普通株式資本の40.14%(2024年12月31日現在:40.14%)を直接所有していた。

匯金公司との取引

当行グループは、通常の事業の過程において、匯金公司と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2025年		2024年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
顧客への貸出金	31,421	0.12%	61,634	0.26%
金融投資	62,551	0.38%	51,922	0.37%
	20	20	20	20
負債				
顧客からの預り金	70,027	0.21%	34,257	0.11%

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2025年		2024年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	2,162	0.18%	2,186	0.17%
支払利息	(478)	0.08%	(247)	0.04%
トレーディング業務利益純額	5	0.03%	1	0.00%

当期における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
	%	%
顧客への貸出金	2.25 - 2.35	2.35
金融投資	1.73 - 4.20	1.90 - 4.20
顧客からの預り金	0.05 - 1.60	0.15 - 1.90

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司是中國政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2025年		2024年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
銀行及びその他の金融機関への預け金	174,652	38.23%	265,209	46.37%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	229,520	41.85%	106,782	20.16%
デリバティブ金融資産	3,929	11.72%	10,604	16.09%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	155,298	9.92%	119,950	8.75%
顧客への貸出金	56,676	0.22%	36,024	0.15%
金融投資	894,197	5.48%	1,171,357	8.46%
	20	0A	20	0A
負債	20	0A	20	0A
銀行及びその他の金融機関からの預り金	204,087	3.38%	138,487	2.97%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	112,465	31.99%	114,657	31.50%
デリバティブ金融負債	3,396	7.54%	9,277	15.95%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	3,701	0.25%	27,533	4.47%
顧客からの預り金	1,240	0.00%	910	0.00%
	20	0A	20	0A
資本	20	0A	20	0A
その他の資本性金融商品	-	-	1,913	0.38%
	20	0A	20	0A
オフバランス項目:	20	0A	20	0A
保証状及び保証	2,007	0.43%	379	0.09%

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2025年		2024年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	15,326	1.28%	18,148	1.42%
支払利息	(2,860)	0.45%	(3,274)	0.47%
トレーディング業務利益純額	1,288	7.62%	1,873	7.34%
金融投資利益純額	3,116	19.61%	4,149	20.13%

期中における匯金会社との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
	%	%
銀行及びその他の金融機関への預け金	0.00 - 3.70	-0.45 - 4.40
銀行及びその他の金融機関への貸出金	0.15 - 5.01	0.55 - 5.77
デリバティブ金融資産	-0.002 - 3.00	-0.002 - 5.20
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1.35 - 2.30	1.55 - 2.28
顧客への貸出金	0.00 - 5.10	0.00 - 5.10
金融投資	0.00 - 5.85	0.00 - 6.69
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00 - 5.05	0.00 - 5.30
銀行及びその他の金融機関からの借入金	0.23 - 4.80	0.28 - 5.77
デリバティブ金融負債	-0.002 - 3.00	0.02 - 5.20
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	1.62 - 2.10	1.65 - 2.20
顧客からの預り金	0.0001 - 3.66	0.0001 - 0.45
その他の資本性金融商品	N/A	4.84

(3) 当行グループと全国社会保障基金理事会との取引

2025年12月31日現在、全国社会保障基金理事会(以下「SSF」という。)が保有する当行の株式は当行の総資本の6.72%(2024年12月31日現在:6.72%)を占めている。当行グループは通常の事業の過程において、SSFと取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2025年		2024年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	44,947	2.87%	33,960	2.48%
	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>
負債				
顧客からの預り金	192,292	0.59%	161,547	0.53%
	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>
資本				
その他の資本性金融商品	1,250	0.27%	1,250	0.25%
	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>	<small>20</small> <small>0 A</small>

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2025年		2024年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	8	0.00%	7	0.00%
支払利息	(5,170)	0.82%	(5,759)	0.83%

当期におけるSSFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年 %	2024年 %
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1.60 - 2.25	1.95 - 2.15
顧客からの預り金	0.05 - 4.20	0.10 - 4.26
その他の資本性金融商品	3.77	4.84

(4) 当行グループとその他の政府関連企業との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものである。これらの取引は、通常取引条件に従い行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しい又は過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(5) 当行とその子会社との取引

当行は、通常の事業の過程において、子会社と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2025年		2024年	
取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	
資産				
銀行及びその他の金融機関への貸出金	83,784	15.28%	84,334	15.92%
顧客への貸出金	6,385	0.02%	4,844	0.02%
金融投資	803	0.00%	1,121	0.01%
銀行及びその他の金融機関への預け金	55	0.01%	51	0.01%
その他の資産	6,227	1.85%	469	0.15%
	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	14,264	0.24%	12,256	0.26%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	823	0.23%
顧客からの預り金	2,395	0.01%	2,798	0.01%
その他の負債	575	0.10%	510	0.09%
	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
オフバランスシート項目:				
保証状及び保証	-	-	146	0.04%
当行グループが発行した元本非保証の資産運用 商品	3,010	0.14%	35	0.00%

(単位:百万人民币)

	12月31日終了事業年度			
	2025年		2024年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	1,511	0.13%	1,575	0.12%
金融投資利益純額	-	-	13	0.06%
受取報酬及び手数料	2,036	2.00%	1,707	1.90%
その他の営業収益	205	1.75%	199	10.64%
支払利息	(190)	0.03%	(196)	0.03%
手数料及びコミッション支出	(3,429)	24.72%	(485)	3.37%
営業支出	(201)	0.07%	(744)	0.28%

当期における子会社との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

(単位:百万人民币)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
	%	%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	0.30 - 2.65	1.62 - 5.50
顧客への貸出金	2.45 - 3.20	3.95 - 4.65
金融投資	0.00 - 2.80	2.25 - 2.80
銀行及びその他の金融機関への預け金	0.02	0.02
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00 - 4.46	0.00 - 5.27
銀行及びその他の金融機関からの借入金	N/A	0.00
顧客からの預り金	0.05 - 3.66	0.01 - 1.45

(6) 当行グループとその関連会社及び共同支配企業との取引

当行グループは、通常の事業の過程において、関連会社及び共同支配企業と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位:百万人民币)

	12月31日現在			
	2025年		2024年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
顧客への貸出金	-	-	985	0.00%
	0.00	0.00	0.00	0.00
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	66	0.00%	27	0.00%
顧客からの預り金	1,712	0.01%	3	0.00%

(単位:百万人民币)

	12月31日現在			
	2025年		2024年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	-	-	26	0.00%
支払利息	2	0.00%	0	0.00%

当期における関連会社及び共同支配企業との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2025年 %	2024年 %
顧客への貸出金	N/A	3.45
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00 - 2.63	0.00 - 4.40
顧客からの預り金	0.10	0.10

(7) 経営幹部及び関連当事者個人との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。当行グループの経営幹部、その近親者、及び当行グループの経営幹部又はその近親者に支配され、共同で管理され、又は重大な影響を受ける事業体は、当行グループの関連当事者とみなされる。当行グループは、通常の業務の過程において、経営幹部及び関連当事者と銀行取引を行っている。2025年12月31日現在、当行グループの経営幹部及びその近親者に係る貸出金の残高は11.34百万人民币である。(2024年12月31日現在: 12.10百万人民币)

当行は証券監督管理委員会(以下「CSRC」という。)による「上場企業情報開示管理弁法」に定義されている関連当事者個人に対し、貸出金及びクレジットカードサービスを提供した。2025年12月31日現在、取引残高は11.35百万人民币である(2024年12月31日現在: 12.26百万人民币)。

当期における取締役及びその他の経営幹部の報酬は、以下の通りである。

(単位:百万人民币)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年 (修正再表示)
給料、賞与及び福利厚生費	10.14	11.87

中国の関連当局の規制に従い、2025年12月31日終了事業年度の経営幹部の最終的な報酬額は確定していない。当行グループの経営者は、最終的な報酬額と上記で開示されている額との差額が当行グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

2024年12月31日終了事業年度における経営幹部の報酬額は、当行グループの2024年度連結財務諸表が発行された時点では決定されておらず、2024年度の連結損益計算書で認識された経営幹部の報酬は10.22百万人民币であった。2025年12月26日に、当行により最終的な報酬額が11.87百万人民币である追加の発表がなされた。これに従い、2024年度の比較数値は修正されている。

(8)CBIRCで定められた関連当事者との取引

2025年12月31日現在、当行のNFRAの「銀行保険機構関連取引管理弁法」で定められた関連当事者との与信類取引の残高は合計204,612百万人民元(2024年12月31日現在:210,123百万人民元)で、非与信類取引の残高は合計85,105百万人民元(2024年12月31日現在:44,244百万人民元)である。

(9)当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2025年		2024年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
負債				
年金基金からの預り金	304	0.00%	959	0.00%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
資本				
その他の資本性金融商品	7,500	1.60%	7,500	1.50%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2025年		2024年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
支払利息	(27)	0.00%	(62)	0.01%

当期における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2025年 %	2024年 %
年金基金からの預り金	1.90 - 3.00	0.00 - 4.80
その他の資本性金融商品	3.77 - 4.12	4.84 - 5.32

(10) 主な関連当事者取引の比率

子会社との関連当事者取引は、連結財務諸表の作成プロセスにおいて相殺されている。従って、関連当事者取引の比率を計算する際に、関連当事者取引には、子会社との関連当事者取引は含まれていない。

() 取引残高

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2025年		2024年	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
銀行及びその他の金融機関への預け金	174,652	38.23%	265,209	46.37%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	229,520	41.85%	106,782	20.16%
デリバティブ金融資産	3,929	11.72%	10,604	16.09%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	200,245	12.80%	153,910	11.22%
顧客への貸出金	88,097	0.34%	98,643	0.41%
金融投資	6,652,064	40.76%	4,595,386	33.18%
銀行及びその他の金融機関からの預り金	204,153	3.38%	138,514	2.97%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	112,465	31.99%	114,657	31.50%
デリバティブ金融負債	3,396	7.54%	9,277	15.95%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	3,701	0.25%	27,533	4.47%
顧客からの預り金	269,595	0.83%	201,090	0.66%
その他の負債	322	0.06%	266	0.05%
その他の資本性金融商品	8,750	1.86%	10,663	2.13%
保証状及び保証	2,007	0.43%	379	0.09%

() 取引金額

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2025年		2024年	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
利息収入	127,229	10.59%	97,628	7.65%
利息支出	(8,629)	1.37%	(9,416)	1.35%
トレーディング業務利益純額	1,529	9.04%	2,009	7.88%
金融投資利益純額	3,116	19.61%	4,149	20.13%
手数料及びコミッション収益	1,840	1.80%	1,646	1.83%

41. 組成された企業

(1) 連結対象の組成された企業

当行グループの連結対象の組成された企業は、当行グループが発行、管理及び/又は投資を行った資産管理プラン、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された企業に対するパワーを有し、組成された企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、組成された企業に対するパワーを通じた当該リターンに対する影響力を有しているため、当行グループはこれらの組成された企業を支配している。

(2) 非連結の組成された企業

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された企業

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された企業は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品(以下「WMPs」という。)から構成されている。WMPsは、様々な資産(金融市場商品、債券及び非標準的債券関連資産が最も典型的)に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資者に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、調達資金を資産に投資し、商品のパフォーマンスに基づいて投資者に利益を分配している。

2025年12月31日現在、これらの元本保証の対象となっていないWMPsへの投資資産残高は2,237,304百万人民元(2024年12月31日現在:2,068,000百万人民元)であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は2,151,298百万人民元(2024年12月31日現在:1,985,401百万人民元)であった。2025年12月31日終了事業年度における当行グループのWMPsに係る利益は報酬及び手数料純額18,276百万人民元(2024年:4,018百万人民元)であった。当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出及びレポ取引を行っており、当該取引の残高は当行グループのWMPsに対する最大エクスポージャーを表している。2025年12月31日終了事業年度及び2024年12月31日終了事業年度においては上記の取引は発生しなかった。また、2025年12月31日及び2024年12月31日現在、上記の取引の未決済残高はなかった。当行グループはこれらの取引を行う義務はなかった。

2025年12月31日及び2024年12月31日終了事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ及び第三者との契約による流動化に関する取決め、保証又はその他のコミットメントはなかった。当行グループは、WMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。

そのほか、当行グループが発行し、管理したその他の連結対象とされていない組成された企業はファンド、資産管理プラン及び資産担保証券である。2025年12月31日にこれら商品の資産規模は315,668百万人民元(2024年12月31日現在:295,296百万人民元)であった。2025年度において、当行グループがこれら商品から稼得した利益には、主に手数料及びコミッションの純収益額計1,035百万人民元(2024年:992百万人民元)が含まれる。

その他の当行グループが保有する非連結の組成された企業

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された企業に投資しており、これによるトレーディング利益又は損失及び受取利息を計上している。これらの非連結の組成された企業は主に、資産管理プラン、WMPs、ファンド商品、信託プラン、資産担保証券及び債券投資プラン等から構成されている。2025年12月31日現在、これらのその他の非連結の組成された企業に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは、72,734百万人民元(2024年12月31日現在:77,636百万人民元)であり、当行グループの連結財務諸表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「償却原価で測定される負債性金融商品」、及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品」に表示されている。上記非連結の組成された企業の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

42. 偶発負債及びコミットメント

訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、原告/被告として関与している。2025年12月31日現在、裁判所の判決又は社内外の顧問弁護士の助言に基づき、4,695百万人民元(2024年12月31日現在:5,228百万人民元)の引当金を設定しており、注記 31「その他の負債」に記載されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

資本コミットメント

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2025年	2024年
契約済だが払込未了	4,079

ローン・コミットメント及び金融保証契約

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2025年	2024年
ローン・コミットメント	
- 当初満期1年未満	10,249
- 当初満期1年以上	233,504
小計	243,753
銀行引受手形	1,127,316
クレジット・カード・コミットメント	883,311
保証及び保証状	399,920
信用状	220,051
合計	2,874,351

ローン・コミットメント及び金融保証契約は、顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、又は信用状、保証及び保証状、もしくは銀行引受手形を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスク加重資産

信用コミットメントに関する信用リスク加重資産は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、NFRA発行の「商業銀行資本管理弁法」(2024年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2025年	2024年
信用コミットメントの信用リスク加重資産	1,524,062

担保

担保提供資産

各報告期間の末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

12月31日現在	
2025年	2024年
債券投資	632,614
手形	3,524
合計	636,138

注記 28「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産」に記載の通り、2025年12月31日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産の帳簿価額は1,453,842百万人民元(2024年12月31日現在: 615,725百万人民元)であった。買戻し条件付契約は、その発効日から12ヶ月以内に期限が到来する。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額には、当該契約に基づき担保として差し入れた債券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記 43「譲渡した金融資産」に開示されている。

さらに、規制上の要件又はデリバティブ取引の担保及び中央銀行からの借入等に際し、当行グループが銀行及びその他の金融機関へ差し入れた債券及び預け金の合計は、2025年12月31日現在、1,625,976百万人民元(2024年12月31日現在: 1,318,868百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、有価証券貸借取引や売戻し条件付契約に基づく資産の購入に関連して、債券及び手形を担保として受け入れている(注記 16「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」参照)。2025年12月31日現在、当行グループは公正価値にして4,187百万人民元(2024年12月31日現在: 2,266百万人民元)の転売又は再担保に供することが可能な担保を受け入れており、当行グループは、これらの受入担保のいずれも転売又は再担保に供することはしなかった。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、長期国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2025年12月31日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、50,878百万人民元(2024年12月31日現在: 46,052百万人民元)であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の額に重要性はないと見込んでいる。

証券の引受コミットメント

2025年12月31日現在、当行グループは未履行の証券の引受コミットメントを保有していない(2024年12月31日現在: なし)。

43. 譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者又は組成された企業に譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部又は一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

証券化取引

当行グループは、通常の事業の過程において証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された企業に対して、貸出金を譲渡している。注記 8.7「認識の中止」と注記 6「金融資産の譲渡による認識中止」に詳述されている判断要件に基づき、当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定した。

2025年12月31日現在、期限未到来の資産担保証券には、譲渡した減損損失考慮前の貸出金が累計で139,366百万人民币(2024年12月31日現在:122,382百万人民币)が含まれている。このうち、56,492百万人民币(2024年12月31日現在:39,508百万人民币)は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの82,874百万人民币(2024年12月31日現在:82,874百万人民币)は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2025年12月31日現在、顧客への貸出金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は6,266百万人民币(2024年12月31日現在:7,887百万人民币)である。当行グループは、継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

不良債権の譲渡

2025年12月31日終了事業年度において、当行グループが第三者への処分又は資産担保証券の発行を通じて、譲渡した不良債権の総額は、30,914百万人民币(2024年:23,219百万人民币)であった。当行グループは注記 8.7と注記 6に詳述している判断要件に基づき評価を行い、譲渡した不良債権を完全に認識中止できると判断した。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

当行グループは買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産については、当該資産の認識を中止しなかった。2025年12月31日現在、相手先に法的権利が移転した債券の帳簿価額は、1,467,869百万人民币(2024年12月31日現在:411,300百万人民币)で、これらの担保として供されたものは、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先は当該債券を売却又は再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券の返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2025年12月31日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券の帳簿価額は22,390百万人民币(2024年12月31日現在:27,790百万人民币)であった。

44. 財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、規制当局、顧客及びその他の関係者からの安定運用の要求を満たすと同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定し、特に、リスク上限の設定、リスクの識別、分析、監視及び報告のため管理体制を定めている。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムを通じて提供されている。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な種類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

当行グループの取締役会は、当行グループ全体のリスク対応方針を策定し、当行グループの主要なリスク管理の方針及び手続を見直し承認することに責任を負う。

当行グループの上級経営者はリスク選好及びリスク管理戦略の立案、リスク管理方針及び手続の策定、並びにグループの主要なリスクを管理するためのリスク管理組織体制の確立を含むリスク管理の実施に対して責任を負う。

44.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客又は取引相手先の期限到来時の債務不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、承認を得ていない又は不適切な貸出、ローン・コミットメント又は投資を生じさせる業務上の過失らも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、資金業務及びオフバランス項目に関連する信用リスク・エクスポージャーから発生する。

当行グループの信用リスク管理システム及び管理構造は、取締役会及び取締役会直属のリスク管理及び消費者保護委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理及び内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、与信管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び提案書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視並びに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査の強化、信用格付、貸出承認及び貸出実行後の監視手段、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化並びに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

当行グループが実行可能なプロセスをすべて実施したうえで、金融資産の全部又は一部の回収が合理的見込まれないと判断した場合には、当該金融資産償却することになる。資金の回収が合理的に見込まれないと判断する事象には、(1)強制執行が既に終了したこと、及び(2)当行グループの回収方法は担保の差押えであるが、担保の価値がすべての元本と利息をカバーできないことが含まれる。

当報告期間において当行グループは、信用リスク管理の有効性を担保するため、包括的なリスク管理体制の継続的な強化を行った。当行グループは、主要分野における信用リスク管理と資産の質の管理を拡充し、資産の質の安定性を確保するため、不良債権の処分を前倒して実施した。

信用関連資産とは別に、資金業務から生じる信用リスクは、許容できる信用の質を有する取引相手先を選定し、信用リスクとリターンバランスを取り、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照し、管理者権限の程度の相違に応じた適切な限度額の適用、並びに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整を行うことにより管理される。さらに、当行グループはローン・コミットメント及び金融保証サービスを顧客に提供しており、これらのサービスにより、顧客が関連する契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。貸付契約及び金融保証から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

予想信用損失の測定

当行グループは、「予想信用損失モデル」を用いて償却原価で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、金融資産、及びローン・コミットメントならびに金融保証契約の減損損失引当金を計上する。

当行グループが金融資産の予想信用損失の減損テストを行う際には、リスクパラメーターモデル法とディスカウント・キャッシュ・フロー法が適用される。個人顧客への与信資産及びステージ1とステージ2に分類される法人顧客への与信資産には、リスクパラメーターモデル法を適用し、ステージ3に分類される法人顧客への与信資産には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を適用する。

当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、また予想信用損失の測定にはモデルと仮定を使用している。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれに伴う損失）に関連している。当行グループは、会計基準の要求に従って予想信用リスクの測定に以下を含む判断、仮定、見積りを使用している。

- 信用リスクのポートフォリオのグループ化
- 予想信用損失の測定のパラメーター
- 信用リスクの顕著な増加に関する判断基準とデフォルトの定義
- 信用減損金融資産の定義
- フォワード・ルッキングな情報
- ステージ3における法人顧客の与信資産の将来キャッシュ・フローの予測

信用リスクのポートフォリオのグループ化

予想信用損失引当金の測定に際し当行グループは、類似したリスク特性のエクスポージャーに対してグループ化を行う。グループ化を行う際に、当行グループは、商品の種類、顧客の種類、業種、顧客の規模、リスクの低減方法、市場分布等の情報を考慮した。当行グループは、信用リスクのポートフォリオのグループ化の合理性を毎年見直し、修正している。

予想信用損失の測定のパラメーター

信用リスクの著しい増加の有無及び金融資産に係る信用減損が発生したかによって、当行グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月又は全期間の予想信用損失に係る減損損失引当金を認識する。予想信用損失の測定に重要なパラメーターには、デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)が含まれる。当行グループは、現在のリスク管理に使用されている内部格付システムをもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ(例えば取引相手格付、担保方式及び質押物の類別、返済方式等)に対する定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、PDモデル、LGDモデル及びEADモデルを構築する。

関連する定義は以下の通りである。

- PDとは、債務者に向こう12ヶ月(12ヶ月PD)又は全期間(全期間PD)においてデフォルトが発生する可能性を指す。
- EADとは、向こう12ヶ月(12ヶ月EAD)又は全期間(全期間EAD)において、デフォルトが発生した際に、当行グループが償還されるべき金額を指す。

- LGDとは、当行グループがデフォルト時エクスポージャーに損失が発生した場合の程度に対する見込みを表す。LGDは取引相手の種類、賠償請求方法と優先順位、及び担保又はその他の信用サポートの入手可能性に応じて変化する。LGDは、デフォルトが発生した際のリスク・エクスポージャーの単位当たりの損失の割合で表される。

信用リスクが著しく増加している判断基準とデフォルトの定義

当行グループは、各報告日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているかどうかを評価する。当行グループは、金融資産の損失段階を区分する際に、その信用リスクが著しく変化しているかどうかを反映する各種の合理的かつ裏付けられる情報(フォワードルッキングな情報を含む)を十分に考慮する。考慮される要素として、監督管理と経営環境、内部と外部信用格付、債務返済能力、経営能力、貸付契約条項、返済行為等が挙げられる。当行グループは、個別の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の報告日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。デフォルトとは、債務者が契約の約定に従って返済を行わない行為、又はその他の債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重要な影響を与える行為を指す。

当行グループは、定量と定性基準を設定し、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているかどうかを判断する。判断基準には、主に信用リスクの分類の変化、債務者のデフォルト率の変動、延滞状況及びその他信用リスクが著しく増加していると表明できる事象が含まれる。特に当初認識時以降にリスク分類が正常から要注意に変更された場合には、信用リスクが著しく増加しているとみなす。法人顧客のデフォルト率が一定の幅を超えて上昇した場合には、信用リスクが著しく増加しているとみなす。信用リスクが著しく増加しているとみなす基準は当初認識時のデフォルト率により異なる。当初認識時のデフォルト率が比較的に低い(例えば、3%以下)債務者が、デフォルト率のレベルが少なくとも5つ格下げになった場合には、信用リスクが著しく増加しているとみなす。個人顧客のデフォルト率が一定の幅を超えて上昇した場合には、信用リスクが著しく増加しているとみなす。また、当行グループは、IFRS第9号に従って、借手による期日超過が30日超の場合には安全策が講じられ、当行グループは、金融商品の信用リスクが著しく増加していると判断することとなる。

報告日時点で金融商品は信用リスクが比較的に低いものと確定された場合、当行グループは、当該金融商品の信用リスクに当初認識時以降に顕著な増加がなかったものとみなす。当行グループは、内部格付及びグローバル公認の低信用リスクの定義(例えば外部「投資等級」格付)に一体化した金融商品に対し、比較的に低い信用リスクであることを確定する。

信用減損金融資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを識別する際に、当行グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理目的の基準と整合するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当行グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- 契約違反(債務不履行又は期日経過事象など)
- 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- 債務者は、当行グループのいかなる元金や立替金、利息又は投資の社債に対して90日間を超えて期日経過していること。

金融資産の信用減損は、複数の事象の共同作用により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

フォワードルッキングな情報

信用リスクが著しく増加しているかどうかという評価及び予想信用損失の計算は、いずれもフォワードルッキングな情報を伴う。当行グループは、過去データに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと予想信用損失に影響を及ぼすようなフォワードルッキングな情報、例えば、国内総生産(GDP)、消費者物価指数(CPI)、生産者物価指数(PPI)などを識別する。

これらのフォワードルッキングな情報がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当行グループは、内外部の資料、専門家の予測及び統計分析によって、これらのフォワードルッキングな情報とPD及びLGDとの関係を確認する。当行グループは、少なくとも6ヶ月に一度、外部の経済発展、業界、地域のリスクの変化などに応じて、これらのフォワードルッキングな情報について評価予測を行い、将来の最良な見積りを提供し、定期的に評価結果を検証する。

2025年12月31日現在、当行グループは2026年度のフォワードルッキングな情報を評価し予測している。当行グループの各シナリオにおける2026年の国内総生産の成長率に関する予測は次のとおりである。中立的シナリオでは5.00%、楽観的シナリオでは5.50%、悲観的シナリオでは4.50%である。

当行グループは、統計分析及び専門家の判断結果を取り入れ、多種のシナリオにおけるフォワードルッキングな情報の予測とその加重を確定する。中立的シナリオの加重は他の2つのシナリオの加重の合計を上回っている。2025年12月31日現在の当行グループの中立的シナリオ、楽観的シナリオ及び悲観的シナリオの加重は、2024年12月31日現在から変更されていない。当行グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失(ステージ1)又は加重した全期間の予想信用損失(ステージ2とステージ3)をもって関連する減損損失引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

当行グループが、フォワードルッキングな測定に用いられるシナリオ及び経済指標に対して感応度分析を行った結果として、楽観的、悲観的シナリオの加重変動を10%としかつ主要な経済指標が中立的シナリオより10%下落して変動する場合、予想信用損失の変動は現在の予想信用損失の5%を超えない。

ステージ3における顧客の与信資産の将来キャッシュ・フローの予測

当行グループは、ステージ3における顧客の与信資産に対して割引キャッシュフローモデル法(「DCF」法)を用いて予想信用損失を測定する。DCFテスト法では将来キャッシュ流入に対する定期的な予測に基づき、減損損失引当金を見積ることになる。当行グループは、テスト時に当該資産関連の異なるシナリオにおける各期間の将来キャッシュ流入を予想し、確率加重を使って将来キャッシュ・フローの加重平均値を取得し、かつ一定の割引率でディスカウントした後合計額を求め、資産の将来キャッシュ・フローの現価を取得する。

保有する担保又はその他の信用補完を考慮しない場合の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保有する担保又はその他の信用補完を考慮しない場合の、各報告期間末日現在の信用リスク・エクスポージャーの最悪のケースを表している。当行グループの各報告期間末日現在の信用リスク・エクスポージャーは、主に信用業務、資金業務及び営業活動から生じる。さらに、ローン・コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状並びに信用状等のようなオフバランス項目も信用リスクを含んでいる。

以下は、各報告期間末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
中央銀行預け金	2,737,809	2,067,244
銀行及びその他の金融機関への預け金	456,883	571,956
銀行及びその他の金融機関への貸出金	548,381	529,767
デリバティブ金融資産	33,515	65,920
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,564,991	1,371,571
顧客への貸出金	(i) 26,178,354	23,977,013
金融投資	8A	8A
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	387,460	364,130
償却原価で測定される負債性金融商品	(ii) 11,799,270	9,905,633
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	(iii) 3,933,954	3,418,609
その他の金融資産	268,936	260,021
小計	47,909,553	42,531,864
ローン・コミットメント及び金融保証契約	(iv) 3,154,267	2,852,166
合計	51,063,820	45,384,030

(i) 顧客への貸出金の信用リスクに対する最大エクスポージャーの等級別開示

当行グループは、資産の品質状況に基づいて資産のリスク特性に対して信用リスク等級を区分し、予想信用損失の測定対象とされる金融資産の信用リスクを「低」(リスク状況が良好である)、「中」(リスクの程度が増加した)、「高」(リスクの程度が嚴重である)と区分し、当該信用リスクの等級を当行の社内信用リスクの管理目的に使用する。「低」とは、資産の品質が良好であり、資産に契約に従って債務の返済を履行しない行為、又はその他債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重大な影響を与える行為の存在を疑う十分な理由がないことを指し、「中」とは、正常な債務返済に比較に明らかな不利な影響を与える要素があるが、正常な債務返済に重要な影響を与える行為がないことを指し、「高」とは、契約に従って債務の返済の履行しない行為、又はその他債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重大な影響を与える行為が発生したことを指す。

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日現在		
	ステージ1	ステージ2と ステージ3	
		12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失
企業向け貸出金			
信用リスクの等級			
低	17,320,072	49,244	17,369,316
中	-	246,763	246,763
高	-	219,161	219,161
帳簿価額(総額)	17,320,072	515,168	17,835,240
減損損失引当金	(449,751)	(225,266)	(675,017)
純額	16,870,321	289,902	17,160,223

(単位:百万人民币)

	2025年12月31日現在		
	ステージ1	ステージ2と	
		ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	
個人向け貸出金			
信用リスクの等級			
低	8,997,235	50,045	9,047,280
中	-	128,019	128,019
高	-	124,295	124,295
帳簿価額(総額)	8,997,235	302,359	9,299,594
減損損失引当金	(143,744)	(137,719)	(281,463)
純額	8,853,491	164,640	9,018,131

(単位:百万人民币)

	2024年12月31日現在		
	ステージ1	ステージ2と	
		ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	
企業向け貸出金			
信用リスクの等級			
低	15,541,041	54,112	15,595,153
中	-	227,196	227,196
高	-	230,918	230,918
帳簿価額(総額)	15,541,041	512,226	16,053,267
減損損失引当金	(442,653)	(216,093)	(658,746)
純額	15,098,388	296,133	15,394,521

(単位:百万人民币)

	2024年12月31日現在		
	ステージ1	ステージ2と	
		ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	
個人向け貸出金			
信用リスクの等級			
低	8,611,913	29,269	8,641,182
中	-	120,491	120,491
高	-	91,247	91,247
帳簿価額(総額)	8,611,913	241,007	8,852,920
減損損失引当金	(183,244)	(87,184)	(270,428)
純額	8,428,669	153,823	8,582,492

(ii) 償却原価で測定される負債性金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーの等級別開示

(単位:百万人民元)

信用リスクの等級	2025年12月31日現在		
	ステージ1	ステージ2と	
		ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	
低	11,817,243	-	11,817,243
中	-	306	306
高	-	1,680	1,680
帳簿価額(総額)	11,817,243	1,986	11,819,229
減損損失引当金	(18,823)	(1,136)	(19,959)
純額	11,798,420	850	11,799,270

(単位:百万人民元)

信用リスクの等級	2024年12月31日現在		
	ステージ1	ステージ2と	
		ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	
低	9,927,191	-	9,927,191
中	-	599	599
高	-	1,412	1,412
帳簿価額(総額)	9,927,191	2,011	9,929,202
減損損失引当金	(22,546)	(1,023)	(23,569)
純額	9,904,645	988	9,905,633

(iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーの等級別開示

(単位:百万人民元)

信用リスクの等級	2025年12月31日現在		
	ステージ1	ステージ2と	
		ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	
低	3,932,923	284	3,933,207
中	-	747	747
高	-	-	-
帳簿価額	3,932,923	1,031	3,933,954

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日現在		
	ステージ1	ステージ2と ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	
信用リスクの等級			
低	3,418,021	285	3,418,306
中	-	303	303
高	-	-	-
帳簿価額	3,418,021	588	3,418,609

- (iv) ローン・コミットメントと金融保証契約の最大信用リスクエクスポージャーは見積負債を計上した後の残高であり、その信用リスクエクスポージャーは主にステージ1に分布しており、信用リスクの等級は「低」である。
- (v) 2025年12月31日現在及び2024年12月31日現在に、当行グループの銀行及びその他の金融機関への貸出金、預け金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の信用リスクの等級は「中」又は「高」であり、ステージ区分は「ステージ2」又は「ステージ3」であり、その金額は重要ではない。
- (vi) 当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、借手や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- ・ 個人顧客向けの住宅ローンは、一般に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- ・ その他の個人向け貸出並びに法人向け貸出金は、主に借手の不動産又はその他の資産に対する請求権で担保されている。
- ・ 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形等により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には関連協議に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金

下記の表には、顧客への貸出金の未収利息は含まれていない。

(1) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2025年		2024年	
	金額	小計に占める 割合(%)	金額	小計に占める 割合(%)
法人向け貸出金				
本店	590,775	3.3	570,025	3.6
長江デルタ	4,768,355	26.8	4,258,989	26.5
珠江デルタ	2,480,290	13.9	2,208,655	13.8
環渤海	2,354,496	13.2	2,142,403	13.4
中国中部	2,844,075	16.0	2,479,386	15.5
中国西部	3,832,433	21.5	3,481,138	21.7
中国東北部	568,103	3.2	511,328	3.2
国外及びその他	370,297	2.1	373,883	2.3
小計	17,808,824	100.0	16,025,807	100.0
個人向け貸出金				
本店	490,854	5.3	350,336	4.0
長江デルタ	1,740,647	18.8	1,770,702	20.1
珠江デルタ	1,706,191	18.4	1,686,622	19.1
環渤海	1,262,695	13.6	1,212,201	13.7
中国中部	1,677,617	18.1	1,593,044	18.0
中国西部	2,091,333	22.5	1,942,783	22.0
中国東北部	293,339	3.2	258,524	2.9
国外及びその他	11,146	0.1	16,232	0.2
小計	9,273,822	100.0	8,830,444	100.0
顧客への貸出金総額	27,082,646	100.0	24,856,251	100.0

(2) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2025年		2024年	
	金額	小計に占める 割合(%)	金額	小計に占める 割合(%)
法人向け貸出金				
運輸、物流及び郵便業	3,254,445	18.3	3,043,610	18.9
製造業	2,998,739	16.8	2,694,054	16.8
リース業及び商業	2,614,324	14.7	2,380,813	14.9
電力、火力、ガス及び水道業	1,841,254	10.4	1,677,005	10.5
小売及び卸売業	1,534,995	8.6	1,315,312	8.2
水、環境及び公益事業	1,359,745	7.6	1,269,111	7.9
金融業	1,427,033	8.0	1,109,225	6.9
不動産業	920,295	5.2	913,134	5.7
建設業	628,175	3.5	569,371	3.6
鉱業	341,972	1.9	308,667	1.9
その他	887,847	5.0	745,505	4.7
小計	17,808,824	100.0	16,025,807	100.0
個人向け貸出金				
住宅ローン	4,816,356	51.9	4,984,594	56.4
個人事業ローン	2,991,621	32.3	2,495,466	28.3
個人消費ローン	615,477	6.6	491,414	5.6
クレジット・カード	850,087	9.2	858,811	9.7
その他	281	0.0	159	0.0
小計	9,273,822	100.0	8,830,444	100.0
顧客への貸出金総額	27,082,646	100.0	24,856,251	100.0

(3) 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位: 百万人民元)

	2025年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	5,439,171	3,726,784	3,130,050	12,296,005
支払保証付貸出金	992,506	574,896	1,896,953	3,464,355
担保付貸出金	1,672,715	1,001,061	6,185,892	8,859,668
質権付貸出金	250,428	144,616	2,067,574	2,462,618
合計	8,354,820	5,447,357	13,280,469	27,082,646

(単位: 百万人民元)

	2024年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	4,009,848	3,799,571	2,687,228	10,496,647
支払保証付貸出金	769,295	793,657	1,440,682	3,003,634
担保付貸出金	1,208,521	1,498,825	6,195,934	8,903,280
質権付貸出金	315,051	296,843	1,840,796	2,452,690
合計	6,302,715	6,388,896	12,164,640	24,856,251

(4) 延滞した貸出金 (i)

(単位: 百万人民元)

	2025年12月31日現在					
	30日超		90日超		360日超	
	30日以内	90日以内	360日以内	3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	13,611	17,013	47,513	18,190	5,293	101,620
支払保証付貸出金	4,830	2,473	10,067	12,408	5,686	35,464
担保付貸出金	22,135	30,505	63,301	67,185	9,571	192,697
質権付貸出金	1,328	540	3,160	3,715	1,023	9,766
合計	41,904	50,531	124,041	101,498	21,573	339,547

(単位: 百万人民元)

	2024年12月31日現在					
	30日超		90日超		360日超	
	30日以内	90日以内	360日以内	3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	13,503	14,159	34,888	10,253	3,639	76,442
支払保証付貸出金	4,990	2,239	9,515	9,147	3,984	29,875
担保付貸出金	29,180	33,911	63,894	42,927	8,871	178,783
質権付貸出金	2,040	118	1,529	3,995	315	7,997
合計	49,713	50,427	109,826	66,322	16,809	293,097

(i) 貸出金の元本又は利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過(当日を含む)した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金の信用の質

信用減損している貸出金のうち、保有する担保で保全されている部分及び保全されていない部分は、以下のとおりである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
保全されている部分	217,881	202,304
保全されていない部分	125,575	119,861
合計	343,456	322,165

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更

当行グループが取引先と契約を変更又は再交渉することは、金融資産の認識の中止に該当しないが、契約のキャッシュ・フローの変更に該当する可能性がある。該当する契約の変更には、貸付期間の延長、返済スケジュールの変更、及び利息の支払方法の変更が含まれる。契約の変更が実質的な変更には該当せず、既存資産の認識の中止に該当しない場合、当行グループは、報告日に変更された資産のデフォルトリスクを評価する際に、原契約条件に基づく当初認識時のデフォルトリスクと比較し、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、関連損益を当期損益に計上する。当該金融資産の額面残高を再計算し、再交渉又は変更した契約によるキャッシュ・フローを、金融資産の元の実効金利で割引かれた現在価値に基づいて算出する。

当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの変更後の資産の後続状況をモニタリングしている。当行グループが契約変更後の資産信用リスクが大幅に改善したと判断した場合には、関連する貸出金をステージ3からステージ1又はステージ2からステージ1へ振替え、これらの資産の損失引当金は存続期間全体の予想信用損失ではなく12ヶ月間の予想信用損失を基礎として測定することとなる。資産は、6ヶ月連続で観察され、かつ特定の基準に達する場合のみリコール可能となる。

(7) 条件見直しを行った貸出金

2023年7月1日に施行されたNFRA及び中国人民銀行が公布した「商業銀行金融資産リスク分類弁法」(中国銀行保険監督管理委員会中国人民銀行令[2023]第1号)によると、条件見直しを行った貸出金とは、債務者の財務的困難に対応して当行グループが提供する貸出金であり、債務者に債務返済を促すことを目的とする、債務者にとって有利な融資契約の条件変更を伴うか、または債務者の既存の融資に対するリファイナンス(借換え又は追加融資を含む)を提供するものである。2025年12月31日現在の当行グループの条件見直しを行った貸出金の残高は133,966百万人民元(2024年12月31日現在:105,510百万人民元)であった。

(8) 破産更生債権に係るデッド・エクイティ・スワップ

2025年12月31日に終了した事業年度において、破産更生債権に係るデッド・エクイティ・スワップの結果、当行グループは公正価値392百万人民元の普通株式を認識した(2024年度:445百万人民元)。なお、破産更生債権に係るデッド・エクイティ・スワップに伴う損失に重要性はない。

負債性金融商品

負債性金融商品の信用の質

(1) 償却原価で測定される負債性金融商品とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の予想信用損失の減損ステージに関する分析は、それぞれ注記 18.2及び18.3に開示されている。

(2) 負債性金融商品の信用格付別分析

当行グループは、保有している負債性金融商品ポートフォリオの信用リスクを管理するために、信用格付アプローチを採用している。当行グループは、予想信用損失測定に含まれる金融商品の信用リスクを資産の質の状況に応じて“低”(リスク状況が良好)、“中”(リスクが中)、“高”(リスクが高)の区分で格付けしている。当該信用リスク格付けは当行グループの内部用信用リスク管理目的である使用される。“低”は、資産の質が良好であり、当該資産が契約どおりに債務償還することができず又はその他の契約違反且つ正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為があることを疑わせる十分な理由がない状況を指す。“中”は、正常な債務償還を実行することに対して顕在化している不利な要素があるが、正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為がまだ発生していない状況を指す。“高”は契約どおりに債務償還できず、契約違反、正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為が発生している状況を指す。

報告期間末日現在における格付別の償却原価で測定される負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される他の負債性金融商品の帳簿価額は、以下の通りである。()

(単位:百万人民元)	2025年12月31日現在			
	低	中	高	合計
信用格付				
以下を発行体とする債券:				
- 政府	12,295,897	-	-	12,295,897
- 公共機関及び準政府機関	1,629,287	-	-	1,629,287
- 金融機関	993,686	672	-	994,358
- 社債 (ii)	342,241	74	-	342,315
特別国債	94,089	-	-	94,089
MOFに対する債権	353,969	-	-	353,969
その他	22,459	297	553	23,309
合計	15,731,628	1,043	553	15,733,224

(単位:百万人民元)	2024年12月31日現在			
	低	中	高	合計
信用格付				
以下を発行体とする債券:				
- 政府	9,278,676	-	-	9,278,676
- 公共機関及び準政府機関	1,855,002	-	-	1,855,002
- 金融機関	1,528,425	-	-	1,528,425
- 社債 (ii)	190,453	303	-	190,756
特別国債	94,097	-	-	94,097
MOFに対する債権	348,136	-	-	348,136
その他	28,162	583	405	29,150
合計	13,322,951	886	405	13,324,242

(i) 上記の信用等級評価の情報は当行グループと当行の内部等級評価に基づいて開示されており、2025年12月31日及び2024年12月31日現在の信用等級開示シートには、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産が含まれていない。

(ii) 2025年12月31日現在の上記の社債に含まれている当行グループの超短期商業紙(ペーパー)42,614百万人民元(2024年12月31日現在:5,577百万人民元)の格付は、この信用リスク分析における発行体格付に基づいている。

[前へ](#)

[次へ](#)

44.2 流動性リスク

流動性リスクとは、企業が現金又は他の金融資産の受渡しによって決済される債務を履行することが困難になるリスクである。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- ・ 資産・負債構造の最適化
- ・ 預金基盤の安定性の維持
- ・ 将来キャッシュ・フローの予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- ・ 当行グループ内の内部資金移動の効率的な仕組みの維持
- ・ 定期的なストレステストの実施

金融資産及び負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間の末日現在の金融資産及び負債の帳簿価額を基に契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位:百万人民元)	2025年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	318,485	-	1,208	10,653	-	-	2,471,639	2,801,985
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	193,720	23,626	61,670	170,146	7,721	-	-	456,883
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	209,620	97,667	206,981	29,365	4,748	-	548,381
デリバティブ金融資産	-	-	7,169	10,683	13,401	1,991	271	-	33,515
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	1,515,007	22,194	23,918	-	-	-	1,564,991
顧客への貸出金	58,586	-	1,092,425	2,221,847	6,501,634	5,700,447	10,603,415	-	26,178,354
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,464	364	8,371	16,592	85,681	87,825	206,627	149,070	556,994
償却原価で測定される負債性金融商品	788	-	74,440	266,193	687,525	4,370,020	6,400,304	-	11,799,270
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	-	-	83,492	240,862	1,171,797	1,740,819	696,984	31,097	3,965,051
その他の金融資産	5,001	251,480	1,170	573	4,226	306	6,180	-	268,936
金融資産合計	70,711	764,049	3,015,320	2,939,489	8,875,962	11,938,494	17,918,529	2,651,806	48,174,360
中央銀行からの借入金	-	(30)	(23,409)	(89,331)	(1,014,701)	-	-	-	(1,127,471)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(2,375,648)	(457,292)	(833,075)	(1,524,652)	(846,357)	(735)	-	(6,037,759)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(101,082)	(134,215)	(105,235)	(8,322)	(2,707)	-	(351,561)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(32,906)	-	-	-	(603)	-	-	(33,509)
デリバティブ金融負債	-	-	(9,568)	(14,280)	(19,271)	(1,866)	(59)	-	(45,044)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(346,193)	(626,383)	(481,266)	-	-	-	(1,453,842)
顧客からの預り金	-	(13,459,015)	(1,403,405)	(2,815,080)	(6,524,471)	(8,412,308)	(35,668)	-	(32,649,947)
発行債券	-	-	(299,802)	(645,055)	(1,249,795)	(328,272)	(740,963)	-	(3,263,887)
その他の金融負債	-	(178,955)	(1,799)	(1,030)	(4,418)	(10,393)	(20,824)	-	(217,419)
金融負債合計	-	(16,046,554)	(2,642,550)	(5,158,449)	(10,923,809)	(9,608,121)	(800,956)	-	(45,180,439)
ネット・ポジション	70,711	(15,282,505)	372,770	(2,218,960)	(2,047,847)	2,330,373	17,117,573	2,651,806	2,993,921

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月	1ヶ月超	3ヶ月超	1年超	5年超	無期限	合計
			以内	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内			
現金及び中央銀行預け金	-	114,093	494	1,096	14,910	-	-	2,003,859	2,134,452
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	151,891	47,228	117,934	238,139	16,764	-	-	571,956
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	220,778	58,203	179,070	70,084	1,632	-	529,767
デリバティブ金融資産	-	-	10,783	14,630	36,473	3,599	435	-	65,920
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	1,348,884	11,744	7,071	-	-	-	1,371,571
顧客への貸出金	54,585	-	1,032,708	1,505,023	4,796,794	5,413,569	11,174,334	-	23,977,013
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	1,648	3,442	26,079	93,780	41,497	218,445	128,415	513,306
償却原価で測定される負債性金融商品	696	-	63,399	175,703	967,182	2,746,512	5,952,141	-	9,905,633
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	-	-	203,038	288,408	874,749	1,347,570	704,844	11,555	3,430,164
その他の金融資産	4,479	241,115	2,672	243	3,612	123	7,777	-	260,021
金融資産合計	63,632	508,747	2,933,426	2,199,063	7,211,780	9,639,718	18,059,608	2,143,829	42,759,803
中央銀行からの借入金	-	(30)	(119,708)	(170,668)	(556,918)	-	-	-	(847,324)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(2,481,038)	(219,913)	(740,743)	(661,272)	(539,686)	(24,909)	-	(4,667,561)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(129,452)	(147,003)	(75,755)	(9,515)	(2,297)	-	(364,022)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(15,254)	-	-	(362)	(225)	-	-	(15,841)
デリバティブ金融負債	-	-	(13,011)	(13,246)	(29,096)	(2,763)	(30)	-	(58,146)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(193,314)	(191,758)	(230,653)	-	-	-	(615,725)
顧客からの預り金	-	(12,930,887)	(1,209,168)	(2,594,225)	(5,738,699)	(7,830,453)	(1,925)	-	(30,305,357)
発行債券	-	-	(108,465)	(587,991)	(1,300,988)	(141,042)	(540,023)	-	(2,678,509)
その他の金融負債	-	(184,076)	(2,566)	(780)	(3,491)	(10,449)	(20,640)	-	(222,002)
金融負債合計	-	(15,611,285)	(1,995,597)	(4,446,414)	(8,597,234)	(8,534,133)	(589,824)	-	(39,774,487)
ネット・ポジション	63,632	(15,102,538)	937,829	(2,247,351)	(1,385,454)	1,105,585	17,469,784	2,143,829	2,985,316

契約上の割引前キャッシュ・フロー - の分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産並びに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払又は定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。また、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フロー - を、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	318,485	-	1,208	10,653	-	-	2,471,639	2,801,985
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	194,236	23,735	61,936	171,951	8,086	-	-	459,944
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	210,785	98,198	208,351	33,374	5,011	-	555,719
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,915	-	1,516,388	22,250	24,060	-	-	-	1,566,613
顧客への貸出金	161,084	-	1,187,335	2,413,744	7,287,394	7,954,651	15,192,786	-	34,196,994
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	10,219	364	8,497	16,878	91,100	112,589	230,725	149,070	619,442
償却原価で測定される負債性金融商品	1,905	-	75,653	281,828	862,432	5,305,693	7,552,601	-	14,080,112
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	-	-	83,706	244,773	1,215,001	1,870,086	831,878	31,097	4,276,541
その他の金融資産	5,686	254,345	1,172	575	4,268	306	6,252	-	272,604
デリバティブ以外の金融資産合計	182,809	767,430	3,107,271	3,141,390	9,875,210	15,284,785	23,819,253	2,651,806	58,829,954
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(23,442)	(89,724)	(1,024,541)	-	-	-	(1,137,737)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(2,375,648)	(460,938)	(841,203)	(1,556,571)	(928,531)	(755)	-	(6,163,646)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(101,679)	(134,957)	(106,143)	(9,098)	(2,950)	-	(354,827)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(32,906)	-	-	-	(603)	-	-	(33,509)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(346,333)	(627,871)	(483,944)	-	-	-	(1,458,148)
顧客からの預り金	-	(13,459,015)	(1,404,598)	(2,823,633)	(6,592,666)	(8,732,013)	(38,916)	-	(33,050,841)
発行債券	-	-	(302,394)	(655,041)	(1,291,915)	(428,693)	(854,403)	-	(3,532,446)
その他の金融負債	-	(178,955)	(1,800)	(1,031)	(4,465)	(10,811)	(21,007)	-	(218,069)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(16,046,554)	(2,641,184)	(5,173,460)	(11,060,245)	(10,109,749)	(918,031)	-	(45,949,223)
ネット・ポジション	182,809	(15,279,124)	466,087	(2,032,070)	(1,185,035)	5,175,036	22,901,222	2,651,806	12,880,731

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月	1ヶ月超	3ヶ月超	1年超	5年超	無期限	合計
			以内	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内			
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	114,093	494	1,096	14,910	-	-	2,003,859	2,134,452
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	152,281	47,400	118,586	240,602	17,842	-	-	576,711
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	221,734	58,857	182,456	77,057	1,732	-	541,836
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,915	-	1,351,184	11,788	7,115	-	-	-	1,374,002
顧客への貸出金	121,563	-	1,129,863	1,656,571	5,327,497	7,278,533	14,871,422	-	30,385,449
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	1,648	3,498	26,275	98,838	65,478	231,236	128,415	555,388
償却原価で測定される負債性金融商品	1,379	-	65,622	190,054	1,135,894	3,630,725	7,036,406	-	12,060,080
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	-	-	207,349	303,249	957,652	1,544,911	818,087	11,555	3,842,803
その他の金融資産	5,064	243,823	2,682	245	3,647	123	7,863	-	263,447
デリバティブ以外の金融資産合計	131,921	511,845	3,029,826	2,366,721	7,968,611	12,614,669	22,966,746	2,143,829	51,734,168
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(119,829)	(171,345)	(564,558)	-	-	-	(855,762)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(2,481,038)	(223,379)	(748,964)	(678,517)	(601,510)	(25,533)	-	(4,758,941)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(130,235)	(147,837)	(76,368)	(10,750)	(2,587)	-	(367,777)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(15,254)	-	-	(362)	(225)	-	-	(15,841)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(193,334)	(192,311)	(232,440)	-	-	-	(618,085)
顧客からの預り金	-	(12,930,887)	(1,210,281)	(2,602,388)	(5,808,331)	(8,220,640)	(2,088)	-	(30,774,615)
発行債券	-	-	(108,605)	(591,599)	(1,327,178)	(217,450)	(636,167)	-	(2,880,999)
その他の金融負債	-	(184,076)	(2,567)	(783)	(3,544)	(10,909)	(20,887)	-	(222,766)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(15,611,285)	(1,988,230)	(4,455,227)	(8,691,298)	(9,061,484)	(687,262)	-	(40,494,786)
ネット・ポジション	131,921	(15,099,440)	1,041,596	(2,088,506)	(722,687)	3,553,185	22,279,484	2,143,829	11,239,382

デリバティブのキャッシュ・フロー -

純額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フロー - を、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上	3ヶ月超	1年超	5年超	合計
		3ヶ月以内	12ヶ月以内			
純額で決済されるデリバティブ	(785)	(155)	689	(48)	-	(299)

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上	3ヶ月超	1年超	5年超	合計
		3ヶ月以内	12ヶ月以内			
純額で決済されるデリバティブ	1,668	1,527	(7,244)	(43)	-	(4,092)

総額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのグロス・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日現在					合計
	3ヶ月超					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	
総額で決済されるデリバティブ						
－キャッシュ・イン・フロー	709,304	861,442	1,293,556	62,650	1,435	2,928,387
－キャッシュ・アウト・フロー	(710,917)	(864,921)	(1,300,174)	(62,462)	(1,191)	(2,939,665)
合計	(1,613)	(3,479)	(6,618)	188	244	(11,278)

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日現在					合計
	3ヶ月超					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	
総額で決済されるデリバティブ						
－キャッシュ・イン・フロー	795,257	551,217	1,401,479	95,497	5,584	2,849,034
－キャッシュ・アウト・フロー	(799,152)	(551,362)	(1,386,804)	(94,586)	(5,115)	(2,837,019)
合計	(3,895)	(145)	14,675	911	469	12,015

オフバランス項目

当行グループのオフバランス項目は主にロ・ン・コミットメント、銀行引受手形、クレジット・カード・コミットメント、保証及び保証状、信用状等である。下記は契約の残存期間に基づいて開示されたオフバランス項目であり、金融保証契約は最初の契約期限日に名義金額で開示される。

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日現在			
	1年超			
	1年以内	5年以内	5年超	合計
ロ・ン・コミットメント	69,286	89,537	67,262	226,085
銀行引受手形	1,289,183	-	-	1,289,183
クレジット・カード・コミットメント	956,266	-	-	956,266
保証及び保証状	230,655	211,521	20,288	462,464
信用状	225,103	15,287	-	240,390
合計	2,770,493	316,345	87,550	3,174,388

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日現在			
	1年超			
	1年以内	5年以内	5年超	合計
ロ・ン・コミットメント	41,341	91,032	111,380	243,753
銀行引受手形	1,127,316	-	-	1,127,316
クレジット・カード・コミットメント	883,311	-	-	883,311
保証及び保証状	206,900	170,985	22,035	399,920
信用状	183,032	37,019	-	220,051
合計	2,441,900	299,036	133,415	2,874,351

44.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利及び為替レ - ト、並びにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グル - プの自己勘定ポジション及び顧客向け取引(オンバランス・オフバランス取引双方)に関連して生じる。

当行グル - プは、主に、法人向け、個人向け銀行業務及び財務業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グル - プの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利子負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。

為替リスクは、外貨建資産及び負債の取引に影響を及ぼす為替レ - トの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レ - トの変動から生じる。

また当行グル - プは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グル - プは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グル - プは、トレ - ディング及び投資ポ - トフォリオに含まれる関連エクスポ - ジャ - に関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレ - ディング勘定と銀行勘定の区分

NFRA発行の商業銀行資本管理弁法(2023年第4号)に従って、当行グル - プは、トレ - ディング勘定と銀行勘定を区分することによって市場リスクを別個に管理している。トレ - ディング勘定は、トレ - ディング目的またはリスクヘッジ目的のために保有する金融商品、外貨及びコモディティ・ポジションから構成されている。その他のポジションは、銀行勘定に含まれている。

トレ - ディング勘定の市場リスク管理

当行グル - プは、トレ - ディング勘定の市場リスクを、ストレステスト、バリュ - ・アット・リスク(以下「VaR」という。)、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレ - ション分析並びにエクスポ - ジャ - 分析等の手法を用いて管理している。

当行グル - プは、外部市場や事業の変化を踏まえ、年に一度金融市場業務リスク管理戦略を策定するとともに、債券取引及びデリバティブ取引について準拠すべき参入基準や具体的な管理要件をより明確にしている。同時に、当行グル - プは、トレ - ディング勘定に関する市場リスク・エクスポ - ジャ - の限度枠を設定し、市場リスク管理システムを通じてリスク限度額の計測及びモニタリングを行っている。

当行は、ヒストリカル・シミュレ - ション法を採用し、信頼水準99%、保有期間1日及び過去の250日間のデ - タに基づき、本店、国内支店及び国外支店におけるトレ - ディング勘定のVaRを計算している。当行は、国内市場と国外市場の相違に基づき、実際の市場リスク水準を反映させるべく、モデル及びリスク要因に応じた適切なパラメ - タ - を選択している。当行は、市場リスク測定モデルの正確性及び信頼性を、当該測定モデルに係るデ - タ分析、並列モデリング及びバックテストにより検証している。

トレ - ディング勘定のVaR分析

当行

(単位:百万人民元)

	2025年			
	期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	205	191	277	120
為替リスク (1)	351	316	589	159
コモディティ・リスク	13	56	187	5
全体のVaR	366	399	687	201

(単位:百万人民元)

	2024年			
	期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	60	53	136	30
為替リスク (1)	96	377	516	59
コモディティ・リスク	12	22	37	11
全体のVaR	99	373	508	83

(1) 金価格に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

当行は、当行のトレ - ディング勘定のVaRの計算を行っている(関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く。)。当行は、トレ - ディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び貴金属等の主要なエクスポ - ジャ - を有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオを用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポ - ジャ - 限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利水準、期間構造などのマイナス変動要因によって銀行勘定の経済価値と全体的な収益が損失を被るリスクを指す。当行グループの銀行勘定における金利リスクは、金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日または金利更改日が一致していないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベ - スとなっている基準金利が一貫性なく変動することに関係している。

中国人民銀行による最優遇貸出金利(以下「LPR」という。)改革以降、当行グループは監督管理要求に基づいて関連政策を遂行し、業務システムの改造を推し進め、標準融資契約を見直し、内外の金利設定メカニズムを整備し、支店の従業員への研修を強化し、LPRの活用を全面的に推進し、全システム全プロセスの貸出金利設定にLPRを活用する金利設定方式を実現してきた。中国人民銀行のLPR改革後、貸出基準金利と市場金利の関係性はより緊密になり、変動頻度及び変動幅が上昇したため、当行グループは外部金利環境へのモニタリングと予測を強化し、速やかに内外の金利設定戦略を調整し、資産負債管理における商品構成と期間構造を最適化し、自発的なリスク管理調整を実施し、金利変動による経済価値及び全体収益への悪影響を低減させている。報告期間中において、当行グループの金利リスク水準は全体的に安定し、各指標は全て監督管理要求及び管理目標の範囲内に抑えられている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー・限度額の管理

当行グループの市場リスク・エクスポージャーの限度額については、直接限度額または間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、ポジション限度額、ストップ・ロス限度額、VaR限度額及びストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告及び見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元で業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度でその他の通貨で行っている。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日現在				合計
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	
	現金及び中央銀行預け金	2,671,166	68,452	12,450	
銀行及びその他の金融機関への 預け金	284,577	52,511	79,496	40,299	456,883
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	263,830	185,813	76,238	22,500	548,381
デリバティブ金融資産	20,689	10,236	1,706	884	33,515
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	1,560,785	4,206	-	-	1,564,991
顧客への貸出金	25,801,502	259,336	40,195	77,321	26,178,354
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	546,079	9,661	463	791	556,994
償却原価で測定される負債性金融商品 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他の負債性金融商品 及びその他の資本性金融商品	11,652,599	99,225	28,474	18,972	11,799,270
その他の金融資産	3,619,673	266,627	2,769	75,982	3,965,051
金融資産合計	252,082	13,543	1,382	1,929	268,936
	46,672,982	969,610	243,173	288,595	48,174,360
中央銀行からの借入金	(1,127,471)	-	-	-	(1,127,471)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(5,941,868)	(69,100)	(24,496)	(2,295)	(6,037,759)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(92,172)	(201,610)	(33,828)	(23,951)	(351,561)
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	(32,712)	(112)	(685)	-	(33,509)
デリバティブ金融負債	(34,740)	(5,526)	(2,090)	(2,688)	(45,044)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	(1,430,980)	(11,489)	-	(11,373)	(1,453,842)
顧客からの預り金	(31,776,601)	(386,268)	(352,214)	(134,864)	(32,649,947)
発行債券	(2,910,834)	(273,316)	(33,824)	(45,913)	(3,263,887)
その他の金融負債	(173,143)	(40,724)	(1,653)	(1,899)	(217,419)
金融負債合計	(43,520,521)	(988,145)	(448,790)	(222,983)	(45,180,439)
オンバランスのネット・ポジション	3,152,461	(18,535)	(205,617)	65,612	2,993,921
デリバティブの正味想定元本	79,431	(17,120)	223,689	(70,755)	215,245
信用コミットメント及び金融保証契約	2,843,450	265,670	20,694	44,574	3,174,388

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日現在				合計
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)		
	人民元				
現金及び中央銀行預け金	2,016,139	74,140	7,127	37,046	2,134,452
銀行及びその他の金融機関への 預け金	433,544	64,693	3,132	70,587	571,956
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	228,796	222,322	61,989	16,660	529,767
デリバティブ金融資産	56,054	3,971	3,039	2,856	65,920
売却し条件付契約に基づき保有する 金融資産	1,369,311	2,260	-	-	1,371,571
顧客への貸出金	23,556,818	284,976	49,829	85,390	23,977,013
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	496,828	13,931	1,362	1,185	513,306
償却原価で測定される負債性金融商品 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他の負債性金融商品 及びその他の資本性金融商品	9,789,420	90,346	18,260	7,607	9,905,633
その他の金融資産	3,100,343	276,412	1,523	51,886	3,430,164
金融資産合計	208,316	47,315	2,838	1,552	260,021
	41,255,569	1,080,366	149,099	274,769	42,759,803
中央銀行からの借入金	(847,324)	-	-	-	(847,324)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(4,606,053)	(33,322)	(27,649)	(537)	(4,667,561)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(96,102)	(199,089)	(48,117)	(20,714)	(364,022)
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	(15,479)	-	(362)	-	(15,841)
デリバティブ金融負債	(50,083)	(4,348)	(1,776)	(1,939)	(58,146)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	(587,496)	(13,782)	-	(14,447)	(615,725)
顧客からの預り金	(29,576,531)	(364,160)	(196,540)	(168,126)	(30,305,357)
発行債券	(2,344,644)	(257,582)	(39,011)	(37,272)	(2,678,509)
その他の金融負債	(198,961)	(18,799)	(2,153)	(2,089)	(222,002)
金融負債合計	(38,322,673)	(891,082)	(315,608)	(245,124)	(39,774,487)
オンバランスのネット・ポジション	2,932,896	189,284	(166,509)	29,645	2,985,316
デリバティブの正味想定元本	238,761	(226,519)	197,711	(36,954)	172,999
信用コミットメント及び金融保証契約	2,561,743	231,757	632	80,219	2,874,351

下記の表は、当行グループの連結財政状態計算書上の外貨建資産・負債及び通貨デリバティブのネット・ポジションについて、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇または下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	税引前純利益	その他の 包括利益	税引前純利益	その他の 包括利益
5%上昇	1,221	41	519	238
5%下落	(1,221)	(41)	(519)	(238)

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グル - プの為替感応エクスポ - ジャ - 及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グル - プは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポ - ジャ - の積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が講じ得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レ - トの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グル - プの金利リスクは、利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の不一致により生じる。当行グル - プの利付資産及び有利子負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元建預金基準金利を設定した。また2015年12月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。2019年8月16日より、PBOCは貸出基準金利に代わってLPRを新規融資業務の金利設定基準とし、金融機関が商業的要因及び市場要因に基づいて自主的に貸出金利水準を確定することを許可した。

当行グル - プは、金利リスクを以下によって管理している。

- ・ 情勢予測を強化し、LPR金利、預金基準金利、市場金利に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済の要素を分析する
- ・ 戦略の伝達を徹底し、利付資産と有利子負債の利率の再設定期間構造を最適化する
- ・ 限度額管理を実施し、金利変動の銀行勘定経済価値と全体収益への影響を限度額の範囲内に抑える

下記の表は、報告期間の末日現在における当行グル - プの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と評価日のいずれか早い方で要約したものである。

(単位: 百万人民元)

	2025年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金及び中央銀行預け金	2,584,418	-	10,653	-	-	206,914	2,801,985
銀行及びその他の金融機関への預け金	209,902	61,144	168,813	7,440	-	9,584	456,883
銀行及びその他の金融機関への貸出金	258,304	78,025	194,386	13,539	787	3,340	548,381
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	33,515	33,515
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,514,675	22,144	23,886	-	-	4,286	1,564,991
顧客への貸出金	5,742,407	5,908,158	13,172,669	1,067,755	235,177	52,188	26,178,354
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	17,415	30,809	82,190	65,777	172,756	188,047	556,994
償却原価で測定される負債性金融商品	66,641	248,918	634,308	4,340,694	6,337,289	171,420	11,799,270
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品及びその他の資本性 金融商品	103,514	307,282	1,144,188	1,651,453	696,482	62,132	3,965,051
その他の金融資産	-	-	-	-	-	268,936	268,936
金融資産合計	10,497,276	6,656,480	15,431,093	7,146,658	7,442,491	1,000,362	48,174,360
中央銀行からの借入金	(22,753)	(89,157)	(1,005,302)	-	-	(10,259)	(1,127,471)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(2,828,555)	(827,817)	(1,512,213)	(828,558)	(734)	(39,882)	(6,037,759)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(100,569)	(133,396)	(104,282)	(8,315)	(2,699)	(2,300)	(351,561)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	-	(603)	-	(32,906)	(33,509)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(45,044)	(45,044)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(344,626)	(624,467)	(479,980)	-	-	(4,769)	(1,453,842)
顧客からの預り金	(14,790,727)	(2,730,599)	(6,351,318)	(8,237,431)	(35,632)	(504,240)	(32,649,947)
発行債券	(337,493)	(695,799)	(1,207,683)	(266,278)	(740,941)	(15,693)	(3,263,887)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(217,419)	(217,419)
金融負債合計	(18,424,723)	(5,101,235)	(10,660,778)	(9,341,185)	(780,006)	(872,512)	(45,180,439)
金利ギャップ	(7,927,447)	1,555,245	4,770,315	(2,194,527)	6,662,485	127,850	2,993,921

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日現在							
	1ヶ月超		3ヶ月超		1年超		無利息	合計
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内	5年超			
現金及び中央銀行預け金	1,911,637	-	14,910	-	-	207,905	2,134,452	
銀行及びその他の金融機関への預け金	195,748	117,319	236,931	16,133	-	5,825	571,956	
銀行及びその他の金融機関への貸出金	279,108	52,438	164,040	29,059	1,631	3,491	529,767	
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	65,920	65,920	
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,348,509	11,716	7,050	-	-	4,296	1,371,571	
顧客への貸出金	5,348,957	4,589,977	12,748,572	940,884	298,687	49,936	23,977,013	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,277	25,764	99,738	41,468	177,371	165,688	513,306	
償却原価で測定される負債性金融商品	57,480	143,914	932,207	2,719,950	5,895,133	156,949	9,905,633	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品及びその他の資本性 金融商品	219,425	326,842	865,002	1,279,338	702,429	37,128	3,430,164	
その他の金融資産	-	-	-	-	-	260,021	260,021	
金融資産合計	9,364,141	5,267,970	15,068,450	5,026,832	7,075,251	957,159	42,759,803	
中央銀行からの借入金	(116,910)	(167,237)	(552,134)	-	-	(11,043)	(847,324)	
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(2,696,125)	(735,647)	(654,109)	(528,085)	(24,900)	(28,695)	(4,667,561)	
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(128,355)	(146,007)	(74,670)	(9,493)	(2,288)	(3,209)	(364,022)	
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	(362)	(225)	-	(15,254)	(15,841)	
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(58,146)	(58,146)	
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(193,156)	(191,314)	(230,065)	-	-	(1,190)	(615,725)	
顧客からの預り金	(14,084,599)	(2,512,097)	(5,578,773)	(7,609,342)	(1,868)	(518,678)	(30,305,357)	
発行債券	(127,023)	(610,209)	(1,285,498)	(102,544)	(540,023)	(13,212)	(2,678,509)	
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(222,002)	(222,002)	
金融負債合計	(17,346,168)	(4,362,511)	(8,375,611)	(8,249,689)	(569,079)	(871,429)	(39,774,487)	
金利ギャップ	(7,982,027)	905,459	6,692,839	(3,222,857)	6,506,172	85,730	2,985,316	

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グル - プの利付資産及び有利子負債のポジションに基づき、関連する金利カ - プが上方または下方に100ベ - シス・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グル - プの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる満期の金利が同じ幅で移動すると仮定しており、イ - ルド・カ - プが平行移動しないことによる潜在的な影響は反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベ - シス・リスクまたは債券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の包括利益に関する感度分析では、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品およびその他の資本性金融商品に分類される金融商品の公正価値の変動による影響のみを反映している。

(単位:百万人民元)

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の 包括利益	受取利息純額	その他の 包括利益
+100 ベ - シス・ポイント	(45,280)	(106,049)	(43,851)	(95,502)
- 100 ベ - シス・ポイント	45,280	106,049	43,851	95,502

これらの仮定には、当行グル - プの金利リスクの変動を軽減するために、当行グル - プの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイ - ルド・カ - プが異なる動きを示した場合に、それが当行グル - プの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

44.4 カントリー - リスク

カントリー - リスクとは、ある国又は地域の政治、経済、社会変化及び事件により、当該国または地域の借受人または債務者に当行の債務を償還する能力がなくなる、又は償還を拒否する、もしくは当行が当該国又は地域の商業拠点にて損失を被る、又は当行がその他損失を被るリスクを指す。

当行はNFRAの監督管理要求に基づいて、カントリー - リスクの評価、リスクの格付け、限度額の管理、ストレステストなどのツ - ルでカントリー - リスク管理業務を実施した。同時に、規制上の要件に従って、カントリー - リスクに対する適切で合理的かつ慎重な引当金の計上を行った。

44.5 保険リスク

当行グル - プは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グル - プにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グル - プの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グル - プは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

[前へ](#) [次へ](#)

45. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- ・ 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- ・ 当行グループの財政の安定及び収益性の高い成長を支えること。
- ・ リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- ・ 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

2014年4月、NFRAは、当行グループが資本管理の先進的手法を採用することを正式に承認した。当該承認により、個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク・アセット及びマーケット・リスク・アセットの測定に標準的手法をそれぞれ採用する。2017年1月に、NFRAは、当行グループが適格リスク・エクスポージャーに係るマーケット・リスク・アセットの測定に内部モデル手法を採用することを正式に承認した。

当行グループは、2024年1月1日より、NFRAにより公表された「商業銀行資本管理弁法」とその関連規程に従って、自己資本比率を算定している。商業銀行の自己資本比率に関する規制要件には、最低資本金、資本保全バッファー、システム上重要な銀行に対する追加的資本増強、景気循環運動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファー及び第2の柱に係る要求事項が挙げられており、具体的には以下の通りである。

- ・ 普通株式等Tier1比率、Tier1比率及び総自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- ・ 資本保全バッファーとして、普通株式等Tier1比率に2.5%の上乗せが求められている。
- ・ システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式等Tier1比率に1.5%の上乗せが求められている。
- ・ 規制当局が特定の状況下で景気循環運動性を抑制するバッファーを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対して第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びNFRAが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、四半期ごとにNFRAに提出している。

報告期間の末日現在、NFRAにより発行された「商業銀行資本管理弁法」に準拠し、当行グループの自己資本比率は以下の通りである。

(単位: 百万人民元)		2025年	2024年
		12月31日現在	12月31日現在
普通株式等Tier1比率	(1)	11.08%	11.42%
Tier1比率	(1)	12.97%	13.63%
総自己資本比率	(1)	17.93%	18.19%
普通株式等Tier1資本	(2)	2,769,219	2,592,674
普通株式等Tier1資本からの控除項目	(3)	(20,726)	(10,369)
普通株式等Tier1資本の純額		2,748,493	2,582,305
追加的Tier1資本の純額	(4)	469,775	499,559
Tier1資本の純額		3,218,268	3,081,864
Tier2資本の純額	(5)	1,230,422	1,030,789
総自己資本の純額		4,448,690	4,112,653
リスク・アセット	(6)	24,812,801	22,603,866

2025年12月31日現在、当行グループの普通株式等Tier1比率、Tier1比率及び総自己資本比率は、すべて商業銀行資本管理弁法で設定された規程及びその他の関連規程を満たしている。資本に関する詳細については、当行のウェブサイトより当行が公表している「2025年第三の柱報告書」をご参照ください。

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法に準拠している。

(1) 当行グループの自己資本比率規制の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。

普通株式等Tier1比率は、普通株式等Tier1資本の純額をリスク・アセットで除して算定されている。Tier1比率は、Tier1資本の純額をリスク・アセットで除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク・アセットで除して算定されている。

(2) 当行グループの普通株式等Tier1資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、利益準備金、一般準備金、利益剰余金及びその他の包括利益累計額が含まれている。

(3) 当行グループの普通株式等Tier1資本からの控除項目には、のれん及びその他の無形資産(土地使用権を除く。)が含まれている。

(4) 当行グループの追加的Tier1資本には、追加的Tier1自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則に基づき認められる範囲まで)が含まれている。

(5) 当行グループのTier2資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)及び減損損失引当金の引当超過額(当該規則で認められている範囲まで)が含まれている。

(6) リスク・アセットには、信用リスク・アセット、市場リスク・アセット、及びオペレーショナル・リスク・アセットが含まれている。

46. 金融商品の公正価値

当連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2025年12月31日及び2024年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

46.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- ・ 活発でない市場における金融資産や金融負債について、当行グループは、評価技法を用いて公正価値を測定する。評価技法には、同一又は類似の金融商品の最近の取引からの価格、割引キャッシュフロー法、一般に認められた価格決定モデルなどが含まれる。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。当行財務会計部は当行及び中国国内の各分枝機構の金融資産及び金融負債に対して、評価モデルを構築し、かつ定期的に独立の立場から評価を行う。リスク管理部はその評価モデルの検証を担当し、業務管理部はその評価結果の算定を担当する。中国国外にある支店や子会社においては、所在国(地域)の監督管理規程及び部門の設置状況に基づき、フロントオフィスから独立した立場にある部門又は担当者を指定して評価作業を行う。

金融商品の公正価値に関する内部統制システム、審査・許可・評価制度の設定及び改善は、すべて取締役会が担当するものとされる。

2025年12月31日及び2024年12月31日終了事業年度に公正価値測定 of 算定に用いた評価技法又はインプットにつき、重要な変更はなかった。

46.2 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定 of 分類レベルは、公正価値測定全体にとって重要性のある、最低レベル of インプット of 公正価値ヒエラルキー of レベルによって決定される。

レベル1: 公正価値測定は、同一 of 資産又は負債について of 活発な市場における相場価格 (無調整) から算出される。

レベル2: レベル1 of 相場価格以外 of、直接的に (すなわち、価格として) 又は間接的に (すなわち、価格から算出して) 観測可能な、資産又は負債に関するインプットパラメーターを利用して算出された公正価値。及び、

レベル3: 関連する資産又は負債 of 観察可能でないインプット

46.3 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債 of 帳簿価額並びに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債 (中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客への貸出金、MOF に対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産並びに発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金及び発行コマースナル・ペーパー等) は、下記の表には含まれていない。

(単位: 百万人民元)

	2025年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品 (MOF に対する債権、特別国債を除く)	11,351,212	11,861,471	36,582	11,789,111	35,778
金融負債					
発行債券	1,069,894	1,086,185	39,251	1,046,934	-

(単位: 百万人民元)

	2024年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品 (MOF に対する債権、特別国債を除く)	9,463,400	10,199,648	73,827	10,074,667	51,154
金融負債					
発行債券	690,922	723,294	40,118	683,176	-

46.4 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

(単位: 百万人民元)

	2025年12月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	31,257	-	31,257
- 金利デリバティブ	-	2,014	-	2,014
- 貴金属デリバティブ及びその他	-	244	-	244
小計	-	33,515	-	33,515
	6A	6A	6A	6A
顧客への貸出金	6A	6A	6A	6A
- 割引手形等	-	2,490,822	-	2,490,822
小計	-	2,490,822	-	2,490,822
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
- 債券	1,264	156,473	-	157,737
- 貴金属関連契約	-	16,701	-	16,701
- 株式	8,478	322	-	8,800
- ファンド及びその他	3,024	17,164	4,744	24,932
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の				
金融資産	6A	6A	6A	6A
- 債券	1,390	181,876	271	183,537
- 株式	10,163	4,181	106,919	121,263
- ファンド及びその他	-	21,254	22,770	44,024
小計	24,319	397,971	134,704	556,994
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の				
負債性金融商品及びその他の資本性金融商品				
負債性金融商品				
- 債券	180,886	3,747,633	-	3,928,519
- その他	-	5,435	-	5,435
資本性金融商品	11,440	43	19,614	31,097
小計	192,326	3,753,111	19,614	3,965,051
	6A	6A	6A	6A
資産合計	216,645	6,675,419	154,318	7,046,382

(単位:百万人民元)

2025年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属に関連する金融負債	-	(32,586)	-	(32,586)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	②A	②A	②A	②A
- 支配している組成された企業の負債	-	(320)	(603)	(923)
小計	-	(32,906)	(603)	(33,509)
デリバティブ金融負債		②A		②A
- 為替デリバティブ	-	(23,078)	-	(23,078)
- 金利デリバティブ	-	(1,585)	-	(1,585)
- 貴金属デリバティブ及びその他	-	(20,381)	-	(20,381)
小計	-	(45,044)	-	(45,044)
顧客からの預り金	②A	②A	②A	②A
純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金	②A	②A	②A	②A
金	-	(78,862)	-	(78,862)
負債合計	②A	②A	②A	②A
	-	(156,812)	(603)	(157,415)

(単位:百万人民元)

	2024年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	60,832	-	60,832
- 金利デリバティブ	-	3,500	-	3,500
- 貴金属デリバティブ及びその他	-	1,588	-	1,588
小計	-	65,920	-	65,920
	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
顧客への貸出金	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
- 割引手形等	-	1,817,338	-	1,817,338
小計	-	1,817,338	-	1,817,338
	-	1,817,338	-	1,817,338
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
- 債券	4,196	127,243	-	131,439
- 貴金属関連契約	-	20,967	-	20,967
- 株式	7,174	-	-	7,174
- ファンド及びその他	2,384	14,385	-	16,769
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の				
金融資産	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
- 債券	2,212	178,611	2,673	183,496
- 株式	7,640	3,337	97,867	108,844
- ファンド及びその他	-	20,628	23,358	43,986
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして				
指定された金融資産	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
- 債券	631	-	-	631
小計	24,237	365,171	123,898	513,306
	24,237	365,171	123,898	513,306
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の				
負債性金融商品及びその他の資本性金融商品				
負債性金融商品				
- 債券	237,583	3,172,686	-	3,410,269
- その他	-	8,340	-	8,340
資本性金融商品	7,085	47	4,423	11,555
小計	244,668	3,181,073	4,423	3,430,164
	244,668	3,181,073	4,423	3,430,164
	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>	<small>20 0 A</small>
資産合計	268,905	5,429,502	128,321	5,826,728
	268,905	5,429,502	128,321	5,826,728

(単位:百万人民元)

2024年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属に関連する金融負債	-	(15,254)	-	(15,254)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
- 支配している組成された企業の負債	-	-	(587)	(587)
小計	-	(15,254)	(587)	(15,841)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(46,098)	-	(46,098)
- 金利デリバティブ	-	(2,551)	-	(2,551)
- 貴金属デリバティブ及びその他	-	(9,497)	-	(9,497)
小計	-	(58,146)	-	(58,146)
顧客からの預り金	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$	$\frac{20}{0A}$
純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金	-	(27,752)	-	(27,752)
負債合計	-	(101,152)	(587)	(101,739)

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性金融商品、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション、貴金属関連契約及び公正価値で測定する仕組預金である。人民元建負債性金融商品の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性金融商品の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプションの公正価値及び公正価値で測定する仕組預金は、割引キャッシュ・フロー分析又はブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング目的の貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場係数を参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した資産の内容は、主に非上場株式である。当該資産及び負債などの公正価値の見積りに必要なインプットは必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループはこれらの投資商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。これらの資産及び負債に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスク、流動性及び割引率に関するパラメーターである。経営者は、観察された減損の兆候、利回り曲線、外部の信用格付及び比較可能な信用スプレッドの重要な変動の仮定条件に基づき、これら金融資産と負債の公正価値の会計見積りを行うが、公正な条件の下で取引されたこれら金融資産と負債の実際の価値は経営者の会計見積りと異なる可能性がある。

連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類した金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	2025年		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される		
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2025年1月1日現在	123,898	4,423	(587)
購入	30,121	11,109	-
決済/売却/レベル3からの振替	(17,804)	-	-
以下に認識した利益/(損失)合計	60		60
- 純損益	(1,511)	-	(16)
- その他の包括利益	-	4,082	-
2025年12月31日現在	134,704	19,614	(603)
	60	60	60
当期末現在保有している資産/負債に関して純損益に計上した未実現損益の増減	(1,014)	-	-

(単位:百万人民元)

	2024年		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される		
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2024年1月1日現在	122,485	4,398	(530)
購入	21,548	-	(1)
決済/売却/レベル3からの振替	(21,184)	-	-
以下に認識した利益/(損失)合計	60		60
- 純損益	1,049	-	(56)
- その他の包括利益	-	25	-
2024年12月31日現在	123,898	4,423	(587)
	60	60	60
当期末現在保有している資産/負債に関して純損益に計上した未実現損益の増減	179	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期の純損益に含まれる利益又は損失の合計は、連結損益計算書の純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融商品に係る利益純額(注記 .4)に表示されている。

47.後発事象

47.1 利益処分

- (1)2026年2月13日の取締役会において、優先株式第二ランシェに係る年間配当率3.77%、総額1,508百万人民币(税込)の現金配当が承認され、配当金は2026年3月11日に支払われた。
- (2)2026年2月9日に、2022年永久債追加的Tier1資本証券(第一ランシェ)50十億人民币に係る3.49%の年利である総額1,745百万人民币の利払いが宣言され、2026年2月22日に支払われた。
- (3)2026年3月5日に、2024年永久債追加的Tier1資本証券(第一ランシェ)40十億人民币に係る2.73%の年利である総額1,092百万人民币の利払いが宣言され、2026年3月15日に支払われた。

47.2 農銀地方銀行

克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司、安塞農銀村鎮銀行有限責任公司、績溪農銀村鎮銀行有限責任公司是、2026年1月に業務を停止し、解散した。中国農業銀行は、従前の地方銀行の資産、負債、事業及び従業員の引き受けのために、3地方銀行の従前の場所に新たな支店を設立した。

48.比較数値

当行グループは、当報告期間における報告要件を満たすために連結財務諸表注記において一定の比較数値を調整した。

49.財政状態計算書(当行)

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
資産		
現金及び中央銀行預け金	2,801,683	2,133,890
銀行及びその他の金融機関への預け金	428,736	536,695
貴金属	204,662	115,253
銀行及びその他の金融機関への貸出金	629,566	612,521
デリバティブ金融資産	33,515	65,920
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,558,926	1,364,302
顧客への貸出金	26,090,846	23,884,470
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	375,196	346,320
償却原価で測定される負債性金融商品	11,768,217	9,870,492
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	3,796,171	3,292,912
子会社に対する投資	51,378	51,522
関連会社及び共同支配企業に対する投資	9,018	4,323
有形固定資産	136,206	137,947
のれん	9,540	-
繰延税金資産	149,029	147,104
その他の資産	336,875	304,332
資産合計	48,379,564	42,868,003
負債		
中央銀行からの借入金	1,127,471	847,324
銀行及びその他の金融機関からの預り金	6,052,024	4,679,817
銀行及びその他の金融機関からの借入金	248,297	266,842
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	32,586	15,254
デリバティブ金融負債	45,044	58,146
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	1,437,026	600,578
顧客からの預り金	32,648,855	30,304,622
未払配当金	18,433	40,738
発行債券	3,239,218	2,647,697
その他の負債	337,093	350,511
負債合計	45,186,047	39,811,529

	12月31日現在	
	2025年	2024年
資本		
普通株式	349,983	349,983
その他の資本性金融商品	470,000	500,000
優先株式	80,000	80,000
永久債	390,000	420,000
資本準備金	173,203	173,215
その他の包括利益	73,286	84,447
利益準備金	327,093	298,981
一般準備金	561,213	524,641
利益剰余金	1,238,739	1,125,207
資本合計	3,193,517	3,056,474
	<small>⑧A</small>	<small>⑧A</small>
資本及び負債合計	48,379,564	42,868,003

2026年3月30日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

谷澍
董事長

王志恒
副董事長

[前へ](#)

[次へ](#)

50. 持分変動計算書(当行)

(単位:百万人民元)

	その他資本		その他の包				利益剰余金	合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	括利益	利益準備金	一般準備金		
2024年12月31日現在	349,983	500,000	173,215	84,447	298,981	524,641	1,125,207	3,056,474
当期純利益	-	-	-	-	-	-	280,961	280,961
その他の包括利益	-	-	-	(11,161)	-	-	-	(11,161)
当期包括利益合計	-	-	-	(11,161)	-	-	280,961	269,800
持分所有者による資本 拠出及び削減	-	(30,000)	(12)	-	-	-	-	(30,012)
利益準備金繰入額	-	-	-	-	28,101	-	(28,101)	-
一般準備金繰入額	-	-	-	-	-	36,567	(36,567)	-
普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	(85,746)	(85,746)
その他の資本性金融 商品の保有者への 配当	-	-	-	-	-	-	(17,085)	(17,085)
その他	-	-	-	-	11	5	70	86
2025年12月31日現在	349,983	470,000	173,203	73,286	327,093	561,213	1,238,739	3,193,517

(単位:百万人民元)

	その他資本		その他の包				利益剰余金	合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	括利益	利益準備金	一般準備金		
2023年12月31日現在	349,983	480,000	173,226	42,846	271,475	448,479	1,094,700	2,860,709
当期純利益	-	-	-	-	-	-	275,004	275,004
その他の包括利益	-	-	-	41,604	-	-	-	41,604
当期包括利益合計	-	-	-	41,604	-	-	275,004	316,608
持分所有者による資本 拠出及び削減	-	20,000	(11)	-	-	-	-	19,989
利益準備金繰入額	-	-	-	-	27,506	-	(27,506)	-
一般準備金繰入額	-	-	-	-	-	76,162	(76,162)	-
普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	(121,549)	(121,549)
その他の資本性金融 商品の保有者への 配当	-	-	-	-	-	-	(19,283)	(19,283)
利益剰余金に振り替え られたその他の包括 利益	-	-	-	(3)	-	-	3	-
2024年12月31日現在	349,983	500,000	173,215	84,447	298,981	524,641	1,125,207	3,056,474

[前へ](#)[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	Year ended 31 December	
		2025	2024
Interest income	1	1,201,338	1,275,680
Interest expense	1	(631,744)	(694,988)
Net interest income	1	569,594	580,692
Fee and commission income	2	101,954	89,965
Fee and commission expense	2	(13,869)	(14,398)
Net fee and commission income	2	88,085	75,567
Net trading gain	3	16,905	25,505
Net gain on financial investments	4	15,892	20,615
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost		22,908	7,167
Other operating income	5	11,747	1,870
Operating income		725,131	711,416
Operating expenses	6	(275,371)	(261,180)
Credit impairment losses	8	(127,189)	(130,840)
Impairment losses on other assets		(18)	(267)
Operating profit		322,553	319,129
Share of results of associates and joint ventures		1,136	72
Profit before tax		323,689	319,201
Income tax expense	9	(31,686)	(36,530)
Profit for the year		292,003	282,671
Attributable to:			
Equity holders of the Bank		291,041	282,083
Non-controlling interests		962	588
		292,003	282,671
Earnings per share attributable to the ordinary equity holders of the Bank (expressed in RMB yuan per share)			
— Basic and diluted	11	0.78	0.75

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2025	2024
Profit for the year	292,003	282,671
Other comprehensive income:		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on debt instruments at fair value through other comprehensive income	(33,159)	55,863
Loss allowance on debt instruments at fair value through other comprehensive income	11,348	6,332
Income tax impact for fair value changes and loss allowance on debt instruments at fair value through other comprehensive income	5,545	(15,326)
Foreign currency translation differences	(1,101)	468
Others	1,555	(9,427)
Subtotal	(15,812)	37,910
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on other equity investments designated at fair value through other comprehensive income	4,258	1,001
Income tax impact for fair value changes on other equity investments designated at fair value through other comprehensive income	(1,056)	(248)
Others	22	50
Subtotal	3,224	803
Other comprehensive income, net of tax	(12,588)	38,713
Total comprehensive income for the year	279,415	321,384
Total comprehensive income attributable to:		
Equity holders of the Bank	279,198	322,398
Non-controlling interests	217	(1,014)
	279,415	321,384

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2025

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	As at 31 December	
		2025	2024
Assets			
Cash and balances with central banks	12	2,801,985	2,134,452
Deposits with banks and other financial institutions	13	456,883	571,956
Precious metals		204,662	115,253
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	548,381	529,767
Derivative financial assets	15	33,515	65,920
Financial assets held under resale agreements	16	1,564,991	1,371,571
Loans and advances to customers	17	26,178,354	23,977,013
Financial investments	18		
Financial assets at fair value through profit or loss		556,994	513,306
Debt instrument investments at amortized cost		11,799,270	9,905,633
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income		3,965,051	3,430,164
Investment in associates and joint ventures	20	19,820	10,332
Property and equipment	21	156,514	154,484
Goodwill		10,921	1,381
Deferred tax assets	22	150,040	148,009
Other assets	23	337,293	308,894
Total assets		48,784,674	43,238,135
Liabilities			
Borrowings from central banks	24	1,127,471	847,324
Deposits from banks and other financial institutions	25	6,037,759	4,667,561
Placements from banks and other financial institutions	26	351,561	364,022
Financial liabilities at fair value through profit or loss	27	33,509	15,841
Derivative financial liabilities	15	45,044	58,146
Financial assets sold under repurchase agreements	28	1,453,842	615,725
Due to customers	29	32,649,947	30,305,357
Dividends payable	10	18,433	40,738
Debt securities issued	30	3,263,887	2,678,509
Deferred tax liabilities	22	1,458	309
Other liabilities	31	558,392	547,330
Total liabilities		45,541,303	40,140,862

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

As at 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	As at 31 December	
		2025	2024
Equity			
Ordinary shares	32	349,983	349,983
Other equity instruments	33	470,000	500,000
Preference shares		80,000	80,000
Perpetual bonds		390,000	420,000
Capital reserve	34	173,426	173,419
Other comprehensive income	35	69,956	81,816
Surplus reserve	36	330,932	301,841
General reserve	37	570,282	532,991
Retained earnings		1,272,603	1,150,758
Equity attributable to equity holders of the Bank		3,237,182	3,090,808
Non-controlling interests		6,189	6,465
Total equity		3,243,371	3,097,273
Total equity and liabilities		48,784,674	43,238,135

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 30 March 2026.

Gu Shu

Chairman

Wang Zhiheng

Vice Chairman

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2025

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	Total equity attributable to equity holders of the Bank							Non-controlling interests	Total	
		Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings			Subtotal
As at 31 December 2024		349,983	500,000	173,419	81,816	301,841	532,991	1,150,758	3,090,808	6,465	3,097,273
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	291,041	291,041	962	292,003
Other comprehensive income		—	—	—	(11,843)	—	—	—	(11,843)	(745)	(12,588)
Total comprehensive income for the year		—	—	—	(11,843)	—	—	291,041	279,198	217	279,415
Capital contribution and reduction from equity holders	33	—	(30,000)	7	—	—	—	—	(29,993)	(330)	(30,323)
Appropriation to surplus reserve	36	—	—	—	—	29,891	—	(29,891)	—	—	—
Appropriation to general reserve	37	—	—	—	—	—	37,291	(37,291)	—	—	—
Dividends paid to ordinary equity holders	10	—	—	—	—	—	—	(85,746)	(85,746)	—	(85,746)
Dividends paid to other equity instruments holders	10	—	—	—	—	—	—	(17,083)	(17,083)	—	(17,083)
Dividends paid to other equity instruments holders of subsidiaries		—	—	—	—	—	—	—	—	(69)	(69)
Dividends paid to non-controlling equity holders		—	—	—	—	—	—	—	—	(94)	(94)
Other comprehensive income transferred to retained earnings		—	—	—	(17)	—	—	17	—	—	—
As at 31 December 2025		349,983	470,000	173,426	69,976	330,932	570,282	1,272,603	3,237,182	6,189	3,243,371
As at 31 December 2023		349,983	480,000	173,425	41,506	273,558	456,200	1,114,576	2,886,248	7,519	2,893,667
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	282,083	282,083	588	282,671
Other comprehensive income		—	—	—	40,315	—	—	—	40,315	(1,602)	38,713
Total comprehensive income for the year		—	—	—	40,315	—	—	282,083	322,398	(1,014)	321,384
Capital contribution and reduction from equity holders	33	—	20,000	(6)	—	—	—	—	19,994	(6)	19,988
Appropriation to surplus reserve	36	—	—	—	—	28,283	—	(28,283)	—	—	—
Appropriation to general reserve	37	—	—	—	—	—	76,791	(76,791)	—	—	—
Dividends paid to ordinary equity holders	10	—	—	—	—	—	—	(121,549)	(121,549)	—	(121,549)
Dividends paid to other equity instruments holders	10	—	—	—	—	—	—	(19,283)	(19,283)	—	(19,283)
Dividends paid to other equity instruments holders of subsidiaries		—	—	—	—	—	—	—	—	(69)	(69)
Dividends paid to non-controlling equity holders		—	—	—	—	—	—	—	—	(65)	(65)
Other comprehensive income transferred to retained earnings		—	—	—	(5)	—	—	5	—	—	—
As at 31 December 2024		349,983	500,000	173,419	81,816	301,841	532,991	1,150,758	3,090,808	6,465	3,097,273

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	Year ended 31 December	
		2025	2024
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		323,689	319,201
Adjustments for:			
Amortization of intangible assets and other assets		4,597	4,048
Depreciation of property, equipment and right-of-use assets, and others		19,912	19,662
Credit impairment losses		127,189	130,840
Impairment losses on other assets		18	267
Interest income arising from investment securities		(370,798)	(360,219)
Interest expense on debt securities issued		72,160	71,243
Revaluation gain on financial instruments at fair value through profit or loss		(9,837)	(7,992)
Net gain on investment securities		(29,473)	(3,939)
Share of results of associates and joint ventures		(1,136)	(72)
Net gain on disposal and stocktake of property, equipment and other assets		(670)	(694)
Net foreign exchange loss/(gain)		4,913	(4,734)
		140,564	167,611
Net changes in operating assets and operating liabilities:			
Net (increase)/decrease in balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions		(337,560)	1,031,292
Net decrease in placements with and loans to banks and other financial institutions		3,199	31,502
Net increase in financial assets held under resale agreements		(36,175)	(10,515)
Net increase in loans and advances to customers		(2,217,117)	(2,287,948)
Net increase/(decrease) in borrowings from central banks		281,366	(278,100)
Net decrease in placements from banks and other financial institutions		(40,120)	(18,415)
Net increase in due to customers and deposits from banks and other financial institutions		3,593,373	2,350,959
Net increase in financial assets sold under repurchase agreements		834,538	514,732
Increase in other operating assets		(224,616)	(277,078)
Increase in other operating liabilities		165,222	198,068
Cash from operations		2,162,674	1,422,108
Income tax paid		(49,767)	(69,066)
Net cash from operating activities		2,112,907	1,353,042

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	Year ended 31 December	
		2025	2024
Cash flows from investing activities			
Cash received from disposal of investment securities		3,862,991	4,157,585
Cash received from investment income		383,836	357,544
Cash received from disposal of investment in associates and joint ventures		1	—
Cash received from disposal of property, equipment and other assets		8,962	7,060
Cash paid for purchase of investment securities		(6,319,176)	(6,739,428)
Increase in investment in associates and joint ventures		(8,480)	(2,075)
Cash paid for purchase of property, equipment and other assets		(27,348)	(24,223)
Cash received from other investing activities		28,051	—
Net cash used in investing activities		(2,071,163)	(2,243,537)
Cash flows from financing activities			
Contribution from issues of other equity instruments		90,000	140,000
Cash payment for redemption of other equity instruments		(120,000)	(120,000)
Cash payments for transaction cost of other equity instruments issued and redeemed		(6)	(3)
Cash received from debt securities issued		4,495,513	3,603,148
Cash payments for transaction cost of debt securities issued		(38)	(16)
Repayments of debt securities issued		(3,873,894)	(3,182,196)
Cash payments for interest on debt securities issued		(107,562)	(110,246)
Cash payments for principal portion and interest portion of lease liability		(5,442)	(4,831)
Dividends paid		(125,299)	(100,228)
Cash paid for acquisition of minority interests in subsidiaries		(317)	—
Net cash from financing activities		352,955	225,628
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents			
Cash and cash equivalents as at 1 January		1,846,612	2,512,725
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(1,969)	(1,246)
Cash and cash equivalents as at 31 December	38	2,239,342	1,846,612
Net cash flows from operating activities include:			
Interest received		743,570	837,704
Interest paid		(564,799)	(554,747)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I GENERAL INFORMATION

Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") is the successor entity to the Agricultural Bank of China (the "Predecessor Entity") which was a wholly state-owned commercial bank approved for setup by the People's Bank of China (the "PBOC") and founded on 23 February 1979 in the People's Republic of China (the "PRC"). On 15 January 2009, the Bank was established after the completion of the financial restructuring of the Predecessor Entity. The Bank's establishment was authorized by the PBOC. The Bank was listed on the Shanghai Stock Exchange and the Stock Exchange of Hong Kong Limited on 15 July 2010 and 16 July 2010, respectively.

The Bank operates under financial services certificate No. B0002H111000001 issued by the National Financial Regulatory Administration (the former "China Banking and Insurance Regulatory Commission", the "NFRA"), and business license No. 911100001000054748 issued by Beijing Administration of Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No. 69 Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively, the "Group") include Renminbi ("RMB") and foreign currency deposits, loans, clearing and settlement services, assets custodian services, fund management, financial leasing services, insurance services and other services as approved by relevant regulators, and the provision of related services by its overseas establishments as approved by the respective local regulators.

The head office and domestic branches of the Bank and its subsidiaries operating in Chinese mainland are referred to as the "Domestic Operations". Branches and subsidiaries registered and operating outside Chinese mainland are referred to as the "Overseas Operations".

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with IFRS Accounting Standards, as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and by the Hong Kong Companies Ordinance for this financial year and the comparative period.

Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for certain financial instruments which are measured at fair value, as explained in the accounting policies set out below. Historical cost is generally based on the fair value of consideration given in exchange for assets and that is received (or in some circumstances the amount expected to be paid) with respect to liabilities.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS Accounting Standards requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Amendments effective in 2025 relevant to and adopted by the Group

The Group has adopted the following IFRS Accounting Standards amendments issued by the IASB that are first effective for the financial year ended 31 December 2025.

		Effective for annual periods beginning on or after	Note
(1)	Amendments to IAS 21 Lack of Exchangeability	1 January 2025	(i)

(i) Amendments to IAS 21: Lack of Exchangeability

The amendments specify when a currency is exchangeable into another currency and when it is not, and how an entity determines a spot rate when a currency lacks exchangeability. Under the amendments, entities are required to provide additional disclosures to help users evaluate how a currency's lack of exchangeability affects, or is expected to affect, its financial performance, financial position and cash flows. The adoption of the amendments does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2025

The Group has not adopted the following standards and amendments that have been issued by the IASB but are not yet effective.

		Effective for annual periods beginning on or after	Notes
(1)	Amendments to IFRS 9 and IFRS 7 Classification and Measurement of Financial Instruments	1 January 2026	(i)
(2)	Annual Improvements to IFRS Accounting Standards Volume 11	1 January 2026	(ii)
(3)	Amendments to IFRS 9 and IFRS 7 Contracts Referencing Nature-dependent Electricity	1 January 2026	(iii)
(4)	IFRS 18 Presentation and Disclosure in Financial Statements	1 January 2027	(iv)
(5)	IFRS 19 and its amendments Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures	1 January 2027	(v)
(6)	Amendments to IAS 21 Translation to a Hyperinflationary Presentation Currency	1 January 2027	(vi)
(7)	Amendments to IFRS 10 and IAS 28 Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	The effective date has been deferred indefinitely	(vii)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2025 (Continued)

(i) Amendments to IFRS 9 and IFRS 7: Classification and Measurement of Financial Instruments

On 30 May 2024, the IASB issued amendments to IFRS 9 and IFRS 7, which include requirements on clarifying the classification of financial assets with environmental, social or governance ("ESG") targets and similar features, the settlement of liabilities through electronic payment systems, and disclosures regarding investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income and financial instruments with contingent features. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(ii) Annual Improvements to IFRS Accounting Standards — Volume 11

On 18 July 2024, the IASB published the Annual Improvements to IFRS Accounting Standards — Volume 11, which contain narrow amendments to IFRS Accounting Standards and accompanying guidance as part of its regular maintenance of the Standards. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(iii) Amendments to IFRS 9 and IFRS 7: Contracts Referencing Nature-dependent Electricity

On 18 December 2024, the IASB issued targeted amendments — Contracts referencing nature-dependent electricity (Amendments to IFRS 9 and IFRS 7), which include guidance on clarifying the application of the "own-use" requirements; permitting hedge accounting if these contracts are used as hedging instruments; and adding new disclosure requirements. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(iv) IFRS 18: Presentation and Disclosure in Financial Statements

On 9 April 2024, the IASB issued IFRS 18, which aims to improve the transparency and comparability of information about an entity's financial performance by introducing a more structured income statement, enhancing disclosures on management-defined performance measures, and enhancing requirements on aggregation and disaggregation of information. The Group is evaluating the impact of the standards.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2025 (Continued)

(v) IFRS 19 and its amendments: Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures

On 5 May 2024, the IASB issued IFRS 19, which allows eligible subsidiaries to apply IFRS Accounting Standards with reduced disclosures. On 21 August 2025, the IASB issued amendments to IFRS 19 to help eligible subsidiaries by reducing disclosure requirements for standards and amendments issued between February 2021 and May 2024. The Group anticipates that the adoption of the standards and amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(vi) Amendments to IAS 21: Translation to a Hyperinflationary Presentation Currency

On 13 November 2025, the IASB issued narrow-scope amendments to IAS21 to clarify the requirements for translating a company's financial statements from a non-hyperinflationary functional currency into a hyperinflationary presentation currency, when the company has a non-hyperinflationary functional currency, or a hyperinflationary functional currency and a foreign operation with a non-hyperinflationary functional currency. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(vii) Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture

The amendments address an inconsistency between IFRS 10 and IAS 28 in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture.

A full gain or loss is recognized when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognized when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary.

The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

2 Consolidation

Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Bank and its subsidiaries as well as structured entities controlled by the Group. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

Income and expense of subsidiaries acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statement of profit or loss from the date of acquisition or up to the date on which control ceases, respectively.

Adjustments are made to the financial statements of subsidiaries, where appropriate, to consistently reflect the accounting policies of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Basis of consolidation (Continued)

When merging, all intra-group transactions, balances and unrealized gains on transactions are eliminated. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the transferred asset.

Non-controlling interests of consolidated subsidiaries are presented separately from the controlling party's equity therein.

The carrying amount of non-controlling interests is the amount of those interests at initial recognition plus the non-controlling interests' share of subsequent changes in equity. Further, total comprehensive income of a subsidiary is attributed, based on the proportion of their respective holdings, to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

In the Bank's statement of financial position, its investments in subsidiaries are stated at cost, less impairment losses, if any.

Business combinations

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair value of the assets transferred by the Group, liabilities incurred or assumed by the Group, and any equity interests issued by the Group. Acquisition related costs are recognized in the consolidated statement of profit or loss as incurred.

At the acquisition date, irrespective of non-controlling interests, the identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed are recognized at their fair values; except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognized and measured in accordance with IAS 12 — Income Taxes and IAS 19 — Employee Benefits, respectively.

Non-controlling interests that represent ownership interests in the acquiree, and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are accounted for at either fair value or the non-controlling interests' proportionate share in the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of a business combination under non-controlling interest over the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of the acquiree obtained in the combination. Goodwill arising from a business combination is presented in the statement of financial position.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") or groups of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the business combination.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Goodwill (Continued)

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

A CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. If the recoverable amount of the CGU, which is the higher of fair value less costs to sell and value in use, is less than its carrying amount, the deficit, reflecting an impairment loss, is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU on a pro-rata basis, based on the carrying amount of each asset in the CGU.

Once recognized, impairment losses on the above assets shall not be reversed in subsequent accounting periods.

Investment in associate and joint venture

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. A joint venture is an arrangement whereby the Group and other parties contractually agree to share control of the arrangement through a separate entity, and have rights to the net assets of the arrangement based on legal form, contract terms, and other facts and circumstances. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but does not constitute control or joint control over those policy decisions. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an activity, and exists only when the decisions relating to the activity require the unanimous consent of the Group and other parties sharing the control.

The post-acquisition profit or loss of an associate or a joint venture is incorporated in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, investment in an associate or a joint venture is initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the net assets of the associate or joint venture. When the Group's share of loss of an associate or a joint venture equals or exceeds its interest in that associate or joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate or joint venture), the Group discontinues recognizing its share of further loss. Additional loss is recognized only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate or joint venture.

At the end of each reporting period, the Group considers whether there are circumstances that indicate the possibility of impairment of the Group's investment in an associate or a joint venture; when that is the case, the entire carrying amount of the investment is tested for impairment in accordance with IAS 36 — Impairment of Assets, as a single asset by comparing its recoverable amount (the higher of fair value less costs to sell and value in use) with its carrying amount, any impairment loss recognized forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of an impairment loss is recognized in accordance with IAS 36, to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When an entity in the Group transacts with the Group's associate or joint venture, profits and losses resulting from the transaction are recognized in the Group's consolidated financial statements only to the extent of the interest in the associate or joint venture that are not related to the Group. Unrealized losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

3 Interest income and expenses

Interest income and expenses of financial instruments are calculated using the effective interest method and included in the current profit and loss.

The Group uses the effective interest method to calculate the interest income and expense of financial assets and liabilities measured at amortized cost or at fair value through other comprehensive income, presented as "interest income" and "interest expense" respectively. For specific accounting policies, please refer to the Note II 8.4 subsequent measurement of financial instruments.

4 Fee and commission income

The Group charges fees and commissions by providing various services to customers. Fee and commission income is recognized when the Group fulfills its performance obligation, either over time or at a point in time when a customer obtains control of the service.

The Group satisfies a performance obligation over time if one of the following criteria is met; otherwise, the performance obligation is satisfied at a point in time:

- the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided by the Group's performance as the Group performs;
- the customer can control the provided service during the Group's performance; or
- the Group's performance does not create an asset with an alternative use to it and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

5 Foreign currency translation

The functional currency of the Group's Domestic Operations is RMB. The presentation currency of the Group and the Bank is RMB.

In preparing the financial statements of each individual Group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded in the respective functional currency (i.e. the currency of the primary economic environment in which the entity operates) at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognized in the consolidated statement of profit or loss in the period in which they arise, except for the following:

- (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Bank's net investment in the Overseas Operations;

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

5 Foreign currency translation (Continued)

- (ii) changes in the fair value of monetary assets denominated in foreign currency classified as financial investments at fair value through other comprehensive income are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortized cost of the monetary assets and other changes in the carrying amount. Translation differences related to changes in the amortized cost are recognized in the consolidated statement of profit or loss, and other changes in the carrying amount are recognized in other comprehensive income.

Exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items carried at fair value are included in the consolidated statement of profit or loss for the period except for exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items in respect of which gains and losses are recognized directly in other comprehensive income, in which cases, the exchange differences are also recognized directly in other comprehensive income.

For the purposes of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's Overseas Operations are translated into the presentation currency of the Group at the rate of exchange prevailing at the end of the reporting period, and their income and expenses are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity under the foreign currency translation reserve and non-controlling interests, as appropriate. The accumulated foreign currency translation reserve related to the Overseas Operations will be reclassified from equity to the consolidated statement of profit or loss on disposal of all or part of the Overseas Operations.

6 Taxation

Income tax comprises current and deferred tax.

Current tax

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated statement of profit or loss because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The Group has determined that the global minimum top-up tax — which it is required to pay under Pillar Two legislation — is an income tax in the scope of IAS 12. The Group has applied a temporary mandatory relief from deferred tax accounting for the impacts of the top-up tax and accounts for it as a current tax when it is incurred.

Deferred tax

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Taxation (Continued)

Deferred tax (Continued)

If a single transaction is not a business combination, neither accounting profit nor taxable income (or deductible loss) is affected at the time of the transaction, and the assets and liabilities initially recognized do not result in an equal amount of taxable temporary differences and deductible temporary differences, then the temporary differences arising from the transaction will not generate deferred tax. The temporary differences resulting from the initial recognition of goodwill also do not generate the associated deferred tax.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future or it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be utilized.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realized, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Current tax and deferred tax are recognized in profit or loss except to the extent that they relate to a business combination or items recognized directly in equity (including other comprehensive income).

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities, when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

Value-added Taxes ("VAT")

The Group mainly provides financial services such as loan services, direct-charge financial services, insurance services and transfer of financial commodities, which are subject to the VAT rate of 6%. For other services, VAT is calculated and paid in accordance with the tax rates stipulated in the tax law.

Pursuant to the "Circular of the Ministry of Finance and the State Administration of Taxation on Further Clarification of Relevant Policies Applicable to the Financial Sector in the Comprehensive Implementation of the VAT Pilot Programs" (Cai Shui [2016] No. 46), the Bank elected to adopt a simplified methodology to calculate VAT at 3% on interest income derived from loans granted to farming households, rural enterprises and other rural institutions by county-level sub-branches included in the Bank's pilot programs of the County Area Banking Division, including those under the Bank's provincial branches in provinces, autonomous regions, municipalities directly under the central government and municipalities with independent budgetary status as well as those under the Xinjiang Production and Construction Corps Branch.

In accordance with the Ministry of Finance (the "MOF") and the State Administration of Taxation's "Circular regarding the Value-added Taxes Policies for Financial, Real Estate Development and Education Ancillary and Other Services" (Cai Shui [2016] No. 140), the "Supplementary Circular regarding Issues concerning Value-added Taxes Policies for Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 2) and the "Circular on the Relevant Issues concerning Value-added Tax Levied on Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 56), the Group shall pay VAT at 3% for taxable asset management activities undertaken after 1 January 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

7 Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and other relevant expenditure incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or for termination of the employment contracts. These benefits include short-term employee benefits, post-employment benefits and early retirement benefits.

Short-term employee benefits

Short-term employee benefits include salaries, bonuses, allowances and subsidies, staff welfare, medical insurance, employment injury insurance, maternity insurance, housing funds as well as labor union fees and staff education expenses. In the reporting period in which an employee has rendered services, the Group recognizes the short-term employee benefits payable for those services as a liability with a corresponding increase in the expenses in the consolidated statement of profit or loss or capitalization as cost of related assets.

Post-employment benefits

The Group's post-employment benefits are primarily the payments for basic pensions and unemployment insurance related to government mandated social welfare programs, as well as the annuity scheme established. All these post-employment benefits are defined contribution plans, under which, the Group makes fixed contributions into a separate fund and will have no legal or constructive obligation to make further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee services in the current and prior periods.

Contributions to the basic pensions and unemployment insurance plan are recognized in the consolidated statement of profit or loss for the period or capitalization as cost of related assets in which the related payment obligation is incurred.

The employees of the Bank's head office and domestic branches ("Domestic Institutions") participate in an annuity scheme established by the Bank (the "Annuity Scheme"). The Bank pays annuity contributions with reference to employees' salaries, and such contributions are expensed in the consolidated statement of profit or loss or capitalized as cost of related assets when incurred. Except for the fixed contribution into the Annuity Scheme, the Bank has no further obligation if the Annuity Scheme does not have sufficient assets for the payment of any retirement benefits to employees funded by the Annuity Scheme.

Early retirement benefits

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

7 Employee benefits (Continued)

Early retirement benefits (Continued)

The accounting treatment of the Group's early retirement benefits is in accordance with termination benefits as determined in IAS 19. The liability is recognized for the early retirement benefit payments from the date of early retirement to the normal retirement date when the criteria for recognition as termination benefit is met with a corresponding charge in the consolidated statement of profit or loss. Differences arising from changes in assumptions and adjustments of the standards of benefits are recognized in the consolidated statement of profit or loss when incurred.

8 Financial instruments

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments

Financial assets or financial liabilities are recognized when the Group becomes a party to the contractual provisions of the financial instrument.

For purchases or sales of financial assets in a regular way, the related assets and liabilities are recognized or sold assets are derecognized at the trade date, along with the recognition of gains or losses on disposal and the receivables due from the buyer. The trade date is the date on which the Group commits to purchase or sell the financial asset.

At initial recognition, the Group measures a financial asset or financial liability at its fair value. Transaction costs of financial assets and financial liabilities carried at fair value through profit or loss are expensed in profit or loss. For other classes of financial assets or financial liabilities, the relevant transaction costs are included in the initial recognized value.

(1) Financial assets

Financial assets are classified in the following measurement categories based on the Group's business model for managing the assets and the cash flow characteristics of the assets:

- (i) Amortized cost ("AC");
- (ii) Fair value through other comprehensive income ("FVOCI"); or
- (iii) Fair value through profit or loss ("FVPL").

The business model reflects how the Group manages the assets in order to generate cash flows. That is, whether the Group's objective is solely to collect the contractual cash flows from the assets or is to collect both the contractual cash flows and cash flows arising from the sale of assets. If neither of these is applicable (e.g. financial assets are held for trading purposes), then the financial assets are classified as part of "other" business model and measured at FVPL. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the group of asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

(1) Financial assets (Continued)

Where the business model is to hold assets to collect contractual cash flows or to collect contractual cash flows and sell, the Group assesses whether the financial instruments' cash flows represent solely payments of principal and interest ("SPPI"). In making this assessment, the Group considers whether the contractual cash flows are consistent with a basic lending arrangement i.e. interest includes consideration for the time value of money, credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time, other basic lending risks and a profit margin that is consistent with a basic lending arrangement. The Group also assesses whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are SPPI.

The classification requirements for debt instruments and equity instruments in the Group are described as below:

Debt instruments

Debt instruments are those instruments that meet the definition of a financial liability from the issuer's perspective, such as loans, government and corporate bonds. Classification and measurement of debt instruments depend on the Group's business models for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset.

Based on these factors, the debt instruments of the Group are classified into three categories below:

- (i) AC: Debt instruments that are held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, and that are not designated as at FVPL, are measured at amortized cost.
- (ii) FVOCI: Debt instruments that are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, and that are not designated as at FVPL, are measured at FVOCI.
- (iii) FVPL: All financial assets not classified as measured at AC or FVOCI as described above are measured at FVPL.

The Group may also irrevocably designate financial assets as at FVPL if doing so significantly reduces or eliminates a mismatch created by assets and liabilities being measured on different bases.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

(1) Financial assets (Continued)

Equity instruments

Equity instruments are instruments that meet the definition of equity from the issuer's perspective referring to Note II 8.9, and examples of equity instruments include basic ordinary shares. The Group subsequently measures all equity investments at FVPL, except for the equity investment not held for trading where the Group's management has elected, at initial recognition, to irrevocably designate an equity investment as at FVOCI.

(2) Financial liabilities

The Group's financial liabilities are classified into financial liabilities at FVPL and other financial liabilities carried at amortized cost on initial recognition. Financial liabilities at FVPL is applied to derivatives, financial liabilities held for trading and financial liabilities designated as such at initial recognition.

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate a financial liability as measured at fair value through profit or loss when doing so results in more relevant information, because either:

- (i) it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- (ii) a group of financial liabilities or financial assets and financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the Group is provided internally on that basis to the entity's key management personnel.

Once the designation is made, it shall not be revoked.

Financial liabilities arising from the transfer of financial assets which do not qualify for derecognition, if the enterprise retains substantially all the risks and rewards of the ownership of the transferred financial asset and does not qualified for derecognition, the Group shall continue to recognize the transferred financial asset in its entirety and recognize a financial liability for the consideration received. In applying the continued involvement approach of accounting, please refer to the Note II 8.7 Derecognition of financial assets for the measurement of the transferred liability.

8.2 Reclassification of financial assets

When the Group changes the business model for managing its financial assets, it shall reclassify all affected financial assets, and apply the reclassification prospectively from the reclassification date. The Group does not restate any previously recognized gains, losses (including impairment gains or losses) or interest. Reclassification date is the first day of the first reporting period following the change in business model that results in the Group reclassifying financial assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.3 Determination of fair value

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. For financial instruments traded in active markets, the determination of fair values of financial assets and financial liabilities is based on quoted market prices. Active market is a place in which transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis. In an active market, the quoted prices of relevant assets or liabilities should be readily and regularly available from exchanges, dealers, brokers, industry groups, pricing institutions or regulatory institutions by the enterprise. The current market may not be active when there is a significant decline in the volume of transaction or level of activity, price quotations vary substantially either over time or among market-makers and current prices are not available. For financial instruments not traded in active markets, fair value is determined using appropriate valuation techniques. Valuation techniques include the use of recent transaction prices, fair value of other financial instruments that are substantially the same, discounted cash flow analysis, option pricing models and other techniques commonly used by market participants. When measuring the asset or liability at fair value, the Group shall use valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data and other information are available to measure fair value, select inputs that are consistent with the characteristics of the asset or liability that market participants would take into account in a transaction for the asset or liability. These valuation techniques include the use of observable and/or unobservable inputs, and observable inputs are preferred.

8.4 Subsequent measurement of financial instruments

Subsequent measurement of financial instruments depends on the categories:

(1) Financial assets and liabilities measured at amortized cost

The amortized cost is the amount at which the financial asset or financial liability is measured at initial recognition: (i) minus the principal repayments; (ii) plus or minus the cumulative amortization using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount; (iii) for financial assets, adjusted for any loss allowance. Interest income and interest expenses from these financial assets and liabilities are included in "interest income" and "interest expense" using the effective interest method.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset or financial liability to the gross carrying amount of a financial asset (i.e. its amortized cost before any impairment allowance) or to the amortized cost of a financial liability. The calculation does not consider expected credit losses ("ECL") but includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate. For purchased or originated credit-impaired ("POCI") financial assets, the Group calculates the credit-adjusted effective interest rate, which is calculated based on the amortized cost of the financial asset instead of its gross carrying amount and incorporates the impact of expected credit losses in estimated future cash flows.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.4 Subsequent measurement of financial instruments (Continued)

(1) Financial assets and liabilities measured at amortized cost (Continued)

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of financial assets and is included in "interest income", except for:

- (i) POCI financial assets, whose interest income is calculated, since initial recognition, by applying the credit-adjusted effective interest rate to their amortized cost; and
- (ii) financial assets that are not POCI but have subsequently become credit-impaired, whose interest income is calculated by applying the effective interest rate to their amortized cost (i.e. net of the expected credit loss allowance). If, in a subsequent period, the financial assets improve their qualities so that they are no longer credit-impaired and the improvement in credit quality is related objectively to a certain event occurring after the application of the above-mentioned rules, then the interest income is calculated by applying the effective interest rate to their gross carrying amount.

(2) Financial assets at fair value through other comprehensive income

Debt instruments

Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment gains or losses, interest revenue calculated by using the effective interest method and foreign exchange gains and losses on the instrument's amortized cost which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss. Interest income from these financial assets is included in "interest income" using the effective interest method.

Equity instruments

The equity instrument investments that are not held for trading are designated as FVOCI. Dividends, when representing a return on such investments, continue to be recognized in profit or loss as investment income when the Group's right to receive payments is established. Other net gains or losses are recognized in other comprehensive income. On derecognition, gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to retained earnings.

(3) Financial assets at fair value through profit or loss

The financial asset is measured at fair value and net gains or losses are recognized in profit or loss of the current period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.4 Subsequent measurement of financial instruments (Continued)

(4) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at FVPL are measured at fair value with all gains or losses recognized in profit or loss of the current period, except for financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, where gains or losses on the financial liabilities are treated as follows:

- (i) changes in fair value of such financial liabilities due to changes in the Group's own credit risk are recognized in other comprehensive income; and
- (ii) other changes in fair value of such financial liabilities are recognized in profit or loss of the current period. If the accounting of changes in the credit risk of the financial liabilities in accordance with (i) will create or enlarge accounting mismatches in profit or loss, the Group recognizes all gains or losses on such financial liabilities (including amounts arising from changes in its own credit risk) in the profit or loss of the current period.

When the liabilities designated as at fair value through profit or loss is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is reclassified from equity to retained earnings.

8.5 Impairment of financial instruments

The Group assesses on a forward-looking basis the ECL associated with its debt instrument assets carried at amortized cost and FVOCI and exposures arising from some loan commitments and financial guarantee contracts.

ECL is the weighted average of credit losses with the respective risks of a default occurring as the weights. Credit loss is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, which are all cash shortfalls, discounted at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

The Group measures ECL of a financial instrument reflecting:

- (i) an unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- (ii) the time value of money; and
- (iii) reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.5 Impairment of financial instruments (Continued)

For financial instruments whose impairment losses are measured using the ECL models, the Group applies a three-stage impairment model to calculate their impairment allowance and recognize their ECL, as follows:

- Stage I: If the credit risk has not increased significantly since its initial recognition, the financial asset is included in Stage I.
- Stage II: If the credit risk has increased significantly since its initial recognition but is not yet deemed to be credit-impaired, the financial instrument is moved to Stage II. The description of how the Group determines when a significant increase in credit risk has occurred is disclosed in Note IV 44.1.
- Stage III: If the financial instrument is credit-impaired, the financial instrument is then moved to Stage III. The definition of credit-impaired financial assets is disclosed in Note IV 44.1.

Financial instruments in Stage I have their ECL measured at an amount equivalent to the ECL of the financial asset for the next 12 months ("12 months ECL"). Financial instruments in Stage II or Stage III have their ECL measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments ("Lifetime ECL"). The description of inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring the ECL is disclosed in Note IV 44.1.

For accounts receivable, lease receivables and contract assets, the Group always recognizes lifetime expected credit losses. The Group uses provision matrix based on its historical credit loss experience for above-mentioned financial assets to estimate ECLs. The historical credit experience is appropriately adjusted to reflect the specific factors of borrowers, current events and forecast future conditions as at reporting date.

The Group applies the impairment requirements for the recognition and measurement of a loss allowance for debt instruments that are measured at FVOCI. The loss allowance is recognized in other comprehensive income and the impairment loss is recognized in profit or loss, and it should not reduce the carrying amount of the financial asset in the statement of financial position.

If the Group has measured the loss allowance for a financial instrument other than POCI at an amount equal to lifetime expected credit losses in the previous reporting period, but determines at the current reporting date that the financial instrument is no longer regarded as experiencing a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group measures the loss allowance at an amount equal to 12-month expected credit losses at the current reporting date and the amount of expected credit losses reversal is recognized in profit or loss. For POCI financial assets, at the reporting date, the Group only recognizes the cumulative changes in lifetime expected credit losses since initial recognition.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.6 Modification of contracts

The Group sometimes renegotiates or otherwise modifies contracts, resulting in a change to the contractual cash flows. When this happens, the Group assesses whether the new terms are substantially different to the original terms.

If the terms are substantially different, the Group derecognizes the original financial asset and recognizes a 'new' asset at fair value and recalculates a new effective interest rate for the asset. The date of renegotiation is consequently considered to be the date of initial recognition for impairment calculation purposes, including for the purpose of determining whether a significant increase in credit risk has occurred. However, the Group also assesses whether the new financial asset recognized is deemed to be credit-impaired at initial recognition, especially in circumstances where the renegotiation was driven by the debtor being unable to make the originally agreed payments. Differences in the carrying amount are also recognized in profit or loss as a gain or loss on derecognition.

If the terms are not substantially different, the renegotiation or modification does not result in derecognition, and the Group recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognizes a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

8.7 Derecognition of financial assets

Financial asset is derecognized when one of the following conditions is met: (i) the Group's contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; (ii) the financial asset has been transferred and the Group transfers substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset; or (iii) the financial asset has been transferred, although the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset, it does not retain control over the transferred asset.

The financial asset has been transferred, if the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognized to the extent of the Group's continuing involvement in the asset, whereby the related liability is recognized accordingly.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the sum of the consideration received for the part derecognized any cumulative amount of fair value recognized in other comprehensive income (if the transfer involves any other debt instrument investments measured at fair value through other comprehensive income) and the carrying amount allocated to the part derecognized on the date of derecognition shall be included in profit and loss for the current period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.8 Derecognition of financial liabilities

A financial liability is removed when the obligation specified in the contract is discharged or cancelled or expires in whole or in part. An exchange between the Group and lender of debt instruments with substantially different terms shall be accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of a financial liability extinguished or transferred to another party and the consideration paid, including any non-cash assets transferred or liabilities assumed, shall be recognized in profit or loss.

8.9 Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met: (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are included in equity at the actual issue price, and the relevant transaction costs shall be deducted from equity (capital reserve). If the capital reserve is insufficient to cover the deduction, the remaining amount shall be sequentially offset against the surplus reserve and retained earnings.

8.10 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognized at fair value at the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value at the end of the reporting period. The changes in fair value are recognized in profit or loss.

The Group accounts for hedge businesses that are eligible and choose to use hedge accounting in accordance with applicable accounting standards. The Group documents, at the inception of the hedge, the relationship between hedged items and hedging instruments, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.10 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

(a) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognized asset or liability or an unrecognized firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss or other comprehensive income.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in profit or loss or other comprehensive income, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk.

Any adjustment of the carrying amount arising from the recognition of hedging gains or losses of the hedged item shall be amortized to profit or loss if the hedged item is a financial instrument measured at amortized cost.

The Group discontinues fair value hedge accounting when the hedging relationship ceases to meet the qualifying criteria after taking into account any rebalancing of the hedging relationship, including the hedging instrument has expired or has been sold, terminated or exercised. If the hedged items are derecognized, the unamortized adjustment of the carrying amount is recognized in profit or loss.

(b) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognized asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect the profit or loss.

The effective portion of the net gains and losses of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognized in other comprehensive income and accumulated in equity in the "other comprehensive income". The ineffective portion is recognized immediately in the profit or loss.

Amounts accumulated in other comprehensive income are reclassified to the profit or loss in the same periods when the hedged item affects the profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognized in the periods when the hedged item affects profit or loss. When the hedged future cash flows are no longer expected to occur (for example, the recognized hedged asset is disposed of), the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is immediately reclassified to profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.11 Embedded derivative financial instruments

Certain derivatives are embedded in hybrid contracts, such as the conversion option in a convertible bond. If the hybrid contract contains a host that is a financial asset, then the Group assesses the entire contract for classification and measurement purposes. Otherwise, the embedded derivatives are treated as separate derivatives when:

- (i) Their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract;
- (ii) A separate instrument with the same terms would meet the definition of a derivative; and
- (iii) The hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss.

Where an embedded derivative is separated from a hybrid contract, the Group accounts for the host contract of the hybrid contract in accordance with the applicable accounting standards. Where the fair value of the embedded derivative is unable to be reliably measured on the basis of the terms and conditions, the fair value of the embedded derivative is determined as the difference between the fair value of the hybrid contract and the fair value of the host contract. If, after using the above method, the fair value of the embedded derivative at the acquisition date or at the end of a subsequent financial reporting period is still unable to separately measured, the Group designates the entire hybrid contract as a fair value through profit or loss.

8.12 Offsetting financial assets and financial liabilities

When the Group has a legal right to set off the recognized amounts and the legal right is currently enforceable, and the Group intends either to settle on a net basis, or to realize the financial asset and settle the financial liability simultaneously, financial assets and liabilities are offset and the net amount is presented in the consolidated statement of financial position. Otherwise, financial assets and liabilities shall be settled respectively but not offset each other. The legally enforceable right of set-off must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the Group or the counterparty.

8.13 Financial assets held under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements, involving fixed repurchase dates and prices, are not derecognized. They continue to be recorded as investments classified as financial assets before sale or loan. The corresponding liability is included in financial assets sold under repurchase agreements. The items which are not derecognized are disclosed in Note IV 42 Contingent liabilities and commitments — Collateral.

Consideration paid for financial assets held under agreements to resell are recorded as financial assets held under resale agreements, the related financial assets accepted is not recognized in the consolidated statement of financial position (Note IV 42 Contingent liabilities and commitments — Collateral).

The difference between the purchase and sale price is recognized as gain or loss in profit or loss of the current period using the effective interest method.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

9 Insurance contracts

Level of aggregation

Insurance contracts and investment contracts with DPF are aggregated into groups for measuring purposes. Groups of contracts are determined by first identifying portfolios of contracts, each comprising contracts subject to similar risks and managed together. Each portfolio is divided into annual cohorts (i.e. by year of issue) and contracts in different product lines are expected to be in different groups. Each annual cohort are divided into three groups:

- Any contracts that onerous on initial recognition;
- Any contracts that, on initial recognition, have no significant possibility of becoming onerous subsequently; and
- Any remaining contracts in the annual cohort.

When a contract is recognized, it is added to an existing group of contracts or, if the contract does not qualify for inclusion in an existing group, it forms a new group in which future contracts may be added.

Contract boundaries

The measurement of a group of contracts includes all of the future cash flows within the boundary of each contract in the Group.

For insurance contracts, cash flows are within the contract boundary if they arise from substantive rights and obligations that exist during the reporting period in which the Group can compel the policyholder to pay premiums or has a substantive obligation to provide services (including insurance coverage and investment services).

For investment contracts with DPF, the cash flows are within the contract boundary if they result from a substantive obligation of the Group to deliver cash at a present or future date.

Measurement — Insurance contracts and investment contracts with DPF

On initial recognition, the Group measures a group of contracts as the total of (a) fulfilment cash flows, which comprise estimates of future cash flows, adjusted to reflect the time value of money and the associated financial risks, and a risk adjustment for non-financial risk; and (b) the CSM. The fulfilment cash flows of a group of contracts do not reflect the Group's non-performance risk.

Subsequently, the carrying amount of a group of contracts at each reporting date is the sum of the liability of remaining coverage and the liability for incurred claims. The liability for remaining coverage comprises (a) the fulfilment cash flows that relate to services that will be provided under the contracts in future periods and (b) any remaining CSM at that date. The liability for incurred claims includes the fulfilment cash flows for incurred claims and expenses that have not yet been paid, including claims that have been incurred but not yet reported.

Insurance acquisition cash flows

Insurance acquisition cash flows arise from the activities of selling, underwriting and starting a group of contracts that are directly attributable to the portfolio of contracts to which the Group belongs. Insurance acquisition cash flows are allocated to groups of contracts using systematic and rational methods based on the total premiums of each group.

Insurance acquisition cash flows that arise before the recognition of the related contracts are recognized as separate assets and tested for recoverability, whereas other insurance acquisition cash flows are included in the estimate of the present value of future cash flows as part of the measurement of the related contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

10 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals.

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realizable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognized at fair value and subsequent changes in fair value are recognized in profit or loss.

11 Property and equipment

Property and equipment including buildings held for use in the supply of services, or for administrative purpose (other than construction in progress) are presented in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in property and equipment.

Subsequent expenditure incurred for the property and equipment (other than construction in progress) is included in the cost of the property and equipment (other than construction in progress) if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be reliably measured, and the carrying amount of the replaced part is derecognized. Other subsequent expenditure is recognized in profit or loss in the period in which it is incurred.

Depreciation is recognized as a component of operating expenses in the consolidated statement of profit or loss so as to recognize the consumption of the economic value of property and equipment (other than construction in progress), less their estimated residual values, over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates are reviewed at the end of each reporting period.

The useful lives, estimated residual value rates and annual depreciation rates of each class of property and equipment are as follows:

Classes	Useful lives	Estimated residual value rates	Annual depreciation rates
Buildings	5–50 years	3%	1.94%–19.40%
Machinery and equipment	3–11 years	3%	8.82%–32.33%
Motor vehicles	5–8 years	3%	12.13%–19.40%

Properties in the course of construction for supply of services or administrative purposes are carried at cost, as construction in progress, less any impairment loss. Buildings, machinery and equipment under construction in progress are reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from its continued use. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in other operating income or operating expenses in the consolidated statement of profit or loss. The accounting policies of impairment of property and equipment are included in Note II 17 Impairment of non-financial assets other than goodwill.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Land use rights

Land use rights are classified in other assets and amortized over a straight-line basis over their authorized useful lives.

13 Foreclosed assets

The Group initially recognizes at fair value the foreclosed financial assets. Non-financial foreclosed assets are initially recognized at the fair value of the rights given up by creditors and other costs such as taxes directly attributable to the asset.

When the debtor pays off the debts with multiple assets or in form of restructuring arrangement, the Group firstly recognizes and measures the foreclosed financial assets and restructured rights according to provision illustrated in Note II 8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments. The net amount, of the fair value of the rights given up by creditor deducted the initial amount recognized for the transferred financial assets and restructured rights, should be distributed in accordance with the proportion of the fair value of each non-financial asset. The distributed amount should be recognized as the initial book value of each non-financial foreclosed assets.

The difference between the fair value and book value of the rights given up by creditor is recorded in profit and loss.

14 Investment property

Investment property is property held to earn rental income or for capital appreciation, or both.

Investment properties are measured using the cost model. Depreciation and amortization is recognized the same way as property and equipment and land use rights. Subsequent expenditure incurred for the investment property is included in the cost of the investment property if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured reliably. Other subsequent expenditure is recognized in profit or loss in the period in which it is incurred.

The accounting policies of impairment of investment property are included in Note II 17 Impairment of non-financial assets other than goodwill.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the investment property is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in profit or loss.

When an investment property is sold, transferred, retired or damaged, the Group recognizes the amount of any proceeds on disposal, net of the carrying amount and related taxes, in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

15 Leasing

Lease is a contract or part of a contract that conveys the right to use an asset for a period of time in exchange for consideration.

The Group as lessee

The Group recognized the right-of-use assets at the commencement date, and recognized the lease liabilities at the present value of the outstanding lease payments. Lease payments include fixed payments, the amounts expected to be payable by the Group if the Group is reasonably certain to exercise a purchase option or an option to terminate the lease. Variable lease payments not included in the measurement of the lease liability are recognized as an expense in profit or loss when incurred.

The right-of-use assets of the Group are measured at costs, which include the amount of the initial measurement of lease liabilities, any lease payments made at or before the commencement date, any initial direct costs and less any lease incentives received. If the Group could reasonably determine the ownership of the leased asset when the lease term expires, the right-of-use assets are depreciated over the asset's remaining useful life. Otherwise, the right-of-use assets are depreciated over the shorter period of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis. When the recoverable costs of right-of-use assets are lower than the carrying amount, the value of right-of-use assets will be decreased down to the recoverable costs.

The Group chooses not to recognize the right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and leases of low-value assets, and the rental expenses are recognized as expense in profit or loss on a straight-line basis over each period of the lease term. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Leases of low value assets are the underlying assets are of low value when new.

The Group as lessor

When the Group is the lessor in a finance lease, a finance lease receivable as an amount equal to the net lease investment is recognized and the finance lease asset is derecognized at the commencement date. The finance lease receivables are recorded in the consolidated statement of financial position as loans and advances to customers.

When the Group is the lessor in an operating lease, rental income from operating leases is recognized as other operating income in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the term of the related lease. The initial direct costs are included in the carrying amount of the underlying assets and is recognized as expenses over the lease term on the same basis as the lease income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

16 Intangible assets

Intangible assets acquired separately and with finite useful lives are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization for intangible assets with finite useful lives is recognized on a straight-line basis over their estimated useful lives which generally range from 5 to 20 years.

Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized, but are subject to annual impairment assessment.

Gains or losses arising from derecognition of an intangible asset are measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognized in the consolidated statement of profit or loss.

Expenditure incurred for an internal research and development project is recorded as expenditure on the research phase and development phase by the Group, respectively. The classification criterion is the submission of Project Plan (Definition of project objectives). Projects with incomplete submissions are in the research phase and those with completed submissions are in the development phase. Expenditure on the research phase is recognized in profit or loss for the period in which it occurs. Expenditure on the development phase is capitalized only when the following conditions are satisfied:

- (1) It is technically feasible to complete the intangible asset so that it will be available for use or sale;
- (2) The Group intends to complete the intangible asset and use or sell it;
- (3) The Group can demonstrate the ways in which the intangible asset will generate economic benefits, including the evidence of the existence of a market for the output of the intangible asset or the intangible asset itself or, if it is to be used internally, the usefulness of the intangible asset;
- (4) There are adequate technical, financial and other resources to complete the development and the ability to use or sell the intangible asset;
- (5) The expenditure attributable to the intangible asset during its development phase can be reliably measured.

Expenditure on the development phase which does not satisfy all of the above conditions is recognized in profit or loss in the period in which it is incurred.

The Group capitalizes eligible projects in accordance with relevant regulations. The scope of capitalized research and development expenditure includes capitalized staff costs and outsourcing service fees generated during the development phase of research and development projects that satisfy capitalization conditions. Among which, capitalized staff costs refer to the salary and employee benefits of own staff generated during the development phase of research and development projects that satisfy capitalization conditions. The salary and employee benefits mainly include salaries, employee benefits, labor insurance, housing funds, and annuity scheme, etc.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

17 Impairment of non-financial assets other than goodwill

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

If the recoverable amount of an asset is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized in profit or loss.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated statement of profit or loss.

18 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are short-term and highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents include cash and assets with original maturity of three months or less under cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements.

19 Dividend distribution

Dividend distribution to the Bank's ordinary equity holders is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the annual general meeting of the Bank.

As authorized by the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. Preference share dividend distribution is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Board of Directors of the Bank.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

20 Contingent liabilities and provisions

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognized because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

Provisions are recognized when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that the Group will be required to settle that obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. Where a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

21 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee and in other fiduciary capacities to safeguard assets for customers in accordance with custody agreements between the Group and securities investment funds, social security funds, insurance companies, trust companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other institutions and individuals. The Group receives fees in return for its services provided under the custody agreements and does not have any interest in the economic risks and rewards related to assets under custody. Assets under custody are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group conducts entrusted lending arrangements for its customers. Under the terms of entrusted loan arrangements, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, according to the loan object, purpose, amount, interest rate and repayment plan determined by the principal. The Group is responsible for the arrangement and collection of the entrusted loans and receives a commission for the services rendered and does not assume the economic risks and rewards of the entrusted loans. The entrusted loans and funding for entrusted funds are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

22 Financial guarantee contracts and loan commitments

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the original or revised terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognized at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortization of guarantee fees, and the expected credit loss provision required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is recognized in profit or loss.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured using ECL models. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognized as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group cannot separately identify the expected credit losses on the undrawn commitment component from those on the loan component, the expected credit losses on the undrawn commitment are recognized together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined expected credit losses exceed the gross carrying amount of the loan, the expected credit losses are recognized as a provision.

23 Related parties

The Group determines the Group's related parties in accordance with IFRS Accounting Standards and other relevant provisions.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note II, management is required to make judgements, estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities. The judgements, estimates and related assumptions are based on historical experience and other relevant factors including reasonable expectations for future events.

The judgements, estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised and in future periods as appropriate.

The following are the critical judgements and key estimates management has made in the process of applying the Group's accounting policies that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next twelve months.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (Continued)

1 Classification of financial assets

The critical judgements the Group has made in determining the classification of financial assets include analysis of business models and characteristics of contractual cash flows.

The Group determines the business model for managing financial assets at the level of financial asset portfolio. The factors considered include how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

When assessing whether the contractual cash flow of financial assets is consistent with the basic lending arrangement, the Group has the following main judgements: whether the principal may be subject to change in the duration or amount of money due to prepayments during the duration; whether interests only included time value of money, credit risk, other basic borrowing risks, and considerations for costs and profits. For example, whether the amount paid in advance reflect only the outstanding principal and interest on the outstanding principal, as well as reasonable compensation for early termination of the contract.

2 Measurement of the expected credit loss allowance

The measurement of the expected credit loss allowance for financial assets measured at amortized cost and FVOCI and for exposures arising from some loan commitments and financial guarantee contracts, is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behavior (the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring ECL is further detailed in Note IV 44.1 Credit risk.

3 Fair value of financial instruments

The Group uses valuation techniques to estimate the fair value of financial instruments which are not quoted in an active market. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models. To the extent practical, market observable inputs and data, such as interest rate yield curves, foreign currency rates and implied option volatilities, are used when estimating fair value through a valuation technique. Where market observable inputs are not available, they are estimated using assumptions that are calibrated as closely as possible to market observable data. However, areas such as the credit risk of the Group and the counterparty, liquidity, volatilities and correlations require management to make estimates. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

With respect to PRC government obligations related to large-scale policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (Continued)

4 Deferred taxes

There are certain transactions and activities in the ordinary course of the Group's business for which the ultimate tax effect is uncertain. The Group made certain estimation and judgement for items of uncertainty in the application of tax legislations, taking into account existing tax legislation and past practice of tax authorities. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, such differences will affect the current income tax, deferred income tax and VAT during the period in which such a determination is made.

5 Consolidation of structured entities

Where the Group acts as asset manager of or investor in structured entities, the Group makes significant judgement on whether the Group controls and should consolidate these structured entities. When performing this assessment, the Group assesses the Group's contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluates the Group's power over the structured entities, performs analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned as the asset manager, the retention of residual income, and, if any, the liquidity and other support provided to the structured entities. The Group also assesses whether it acts as a principal or an agent through analysis of the scope of its decision-making authority over the structured entities, the remuneration to which it is entitled for asset management services, the Group's exposure to variability of returns from its other interests in the structured entities, and the rights held by other parties in the structured entities.

6 Derecognition of financial assets transferred

In its normal course of business, the Group transfers its financial assets through various types of transactions including regular way sales and transfers, securitization, financial assets sold under repurchase agreements, securities lending. The Group applies significant judgement in assessing whether it has transferred these financial assets which qualify for a full or partial derecognition.

Where the Group enters into structured transactions by which it transfers financial assets to structured entities, the Group analyzes whether the substance of the relationship between the Group and these structured entities indicates that it controls these structured entities to determine whether the Group needs to consolidate these structured entities. This will determine whether the following derecognition analysis should be conducted at the consolidated level or at the entity level from which the financial assets are transferred.

The Group analyzes the contractual rights and obligations in connection with such transfers to determine whether the derecognition criteria are met based on the following considerations:

- whether it has transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualifies for the "pass through" of those cash flows to independent third parties.
- the extent to which the associated risks and rewards of ownership of the financial assets are transferred. Significant judgement is applied in the Group's estimation with regard to the cash flows before and after the transfers and other factors that affect the outcomes of Group's assessment on the extent that risks and rewards are transferred.
- where the Group has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards associated with their ownership, the Group analyzes whether it has relinquished its controls over these financial assets by assessing whether the transferee has the practical ability to sell the asset in its entirety to an unrelated third party and is able to exercise that ability unilaterally and without needing to impose additional restrictions on the transfer, and if the Group has continuing involvement in these transferred financial assets. Where the Group has not retained control, it derecognizes these financial assets and recognizes separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. Otherwise, the Group continues to recognize these financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 Net interest income

	Year ended 31 December	
	2025	2024
Interest income		
Loans and advances to customers	752,296	816,608
Including: Corporate loans and advances	464,022	497,363
Personal loans	288,274	319,245
Financial investments		
Debt instrument investments at amortized cost	292,309	279,037
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	78,489	81,182
Balances with central banks	39,816	39,345
Placements with and loans to banks and other financial institutions	15,519	19,691
Financial assets held under resale agreements	16,035	21,856
Deposits with banks and other financial institutions	6,874	17,961
Subtotal	1,201,338	1,275,680
Interest expense		
Due to customers	(412,528)	(469,120)
Deposits from banks and other financial institutions	(96,622)	(104,667)
Borrowings from central banks	(17,967)	(26,222)
Placements from banks and other financial institutions	(13,601)	(17,328)
Financial assets sold under repurchase agreements	(18,866)	(6,408)
Debt securities issued and others	(72,160)	(71,243)
Subtotal	(631,744)	(694,988)
Net interest income	569,594	580,692

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2 Net fee and commission income

	Year ended 31 December	
	2025	2024
Fee and commission income		
Agency services	30,464	16,221
Electronic banking services	25,648	27,605
Bank cards	16,600	16,741
Consultancy and advisory services	12,927	14,231
Settlement and clearing services	10,661	9,618
Custodian and other fiduciary services	4,283	4,021
Credit commitment	1,010	1,111
Others	361	417
Subtotal	101,954	89,965
Fee and commission expense		
Bank cards	(8,563)	(9,082)
Electronic banking services	(3,135)	(3,299)
Settlement and clearing services	(1,363)	(1,301)
Others	(808)	(716)
Subtotal	(13,869)	(14,398)
Net fee and commission income	88,085	75,567

3 Net trading gain

	Note	Year ended 31 December	
		2025	2024
Net gain on debt instruments held for trading		2,666	4,103
Net gain on precious metals	(i)	6,271	4,886
Net gain on foreign exchange rate derivatives		4,115	14,228
Net gain on interest rate derivatives		327	848
Others		3,526	1,440
Total		16,905	25,505

(i) Net gain on precious metals consists of net gain on precious metals and precious metal related derivative products.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

4 Net gain on financial investments

	Note	Year ended 31 December	
		2025	2024
Net loss on debt instruments designated as at FVPL		(31)	(35)
Net gain on other debt instruments and equity investments measured at FVPL		10,208	17,759
Net loss on financial liabilities designated as at FVPL	(i)	(778)	(368)
Net gain on other debt instrument and other equity investments measured at FVDCI		6,564	3,938
Others		(71)	(679)
Total		15,892	20,615

(i) Net loss on financial liabilities designated as at FVPL consists of the payable amount upon the maturity of structured deposits designated at FVPL.

5 Other operating income

	Year ended 31 December	
	2025	2024
Insurance premium	5,518	3,763
Net gains/(losses) on foreign exchange	724	(7,007)
Rental income	1,797	1,413
Gain on disposal of property and equipment	730	800
Government grant	1,103	1,271
Others	1,875	1,630
Total	11,747	1,870

6 Operating expenses

	Notes	Year ended 31 December	
		2025	2024
Staff costs	(1)	169,377	160,469
General operating and administrative expenses	(2)	62,259	61,082
Insurance benefits and claims		7,907	6,276
Depreciation and amortization		23,495	22,869
Tax and surcharges	(3)	7,840	7,548
Others		4,493	2,936
Total		275,371	261,180

In 2025, the Group's research and development expenses amounted to RMB5,904 million (2024: RMB4,245 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

6 Operating expenses (Continued)

(1) Staff costs

	Year ended 31 December	
	2025	2024
Short-term employee benefits		
Salaries, bonuses, allowances and subsidies	110,991	106,095
Housing funds	11,654	10,915
Social insurance	7,100	6,724
Including: Medical insurance	6,712	6,355
Maternity insurance	178	179
Employment injury insurance	210	190
Labor union fees and staff education expenses	3,924	3,739
Others	12,785	11,296
Subtotal	146,454	138,769
Defined contribution benefits	22,921	21,687
Early retirement benefits	2	13
Total	169,377	160,469

(2) Included in general operating and administrative expenses is auditor's remuneration of RMB123 million for the year, consisting of RMB116 million for financial statements audit service and RMB7 million for non-audit professional service (2024: RMB121 million for the year, consisting of RMB115 million for financial statements audit service and RMB6 million for non-audit professional service).

(3) City construction and maintenance tax is calculated at 1%, 5% or 7% of VAT and sales taxes for the Group's Domestic Operations.

Education surcharge is calculated at 3%, while local education surcharge is calculated at 2% of VAT and sales taxes for the Group's Domestic Operations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB):

Item	Notes	Year ended 31 December 2025				Total
		Fees	Basic salaries and allowances	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xv)	
Executive Directors						
Gu Shu		-	686	142	99	927
Wang Zhiheng	(i)	-	686	142	99	927
Liu Hong	(ii)	-	617	136	99	852
Lin Li		-	617	136	99	852
Independent Non-Executive Directors						
Wu Liansheng		410	-	-	-	410
Wang Changyun		410	-	-	-	410
Ju Jiandong		380	-	-	-	380
Zhuang Yumin	(iii)	350	-	-	-	350
Zhang Qi (張琦)	(iv)	220	-	-	-	220
WONG Pui Sze Priscilla	(v)	64	-	-	-	64
Non-Executive Directors						
Zhou Ji		-	-	-	-	-
Li Wei		-	-	-	-	-
Liu Xiaopeng		-	-	-	-	-
Zhang Qi (張奇)		-	-	-	-	-
Zhang Hongwu	(vi)	-	-	-	-	-
Senior Management						
Wang Wenjin	(vii)	-	617	136	99	852
Meng Fanjun	(viii)	-	566	124	91	781
Wang Dajun	(ix)	-	360	79	59	498
Liu Qing		-	612	181	99	892
Non-Executive Directors resigned						
Xiao Xiang	(x)	-	-	-	-	-
LEUNG KO May Yee, Margaret	(xi)	312	-	-	-	312
Supervisors resigned						
Deng Lijuan	(xii)	-	-	-	-	-
Huang Tao	(xii)	38	-	-	-	38
Wang Xuejun	(xii)	38	-	-	-	38
Liu Hongxia	(xii)	218	-	-	-	218
Xu Xianglin	(xii)	240	-	-	-	240
Wang Xixin	(xii)	203	-	-	-	203
Senior Management resigned						
Xu Han	(xiii)	-	-	-	-	-
Wu Gang	(xiv)	-	459	148	71	678
Total		2,883	5,220	1,224	815	10,142

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

- (i) Wang Zhiheng was elected Chief Compliance Officer effective 13 February 2026.
- (ii) Liu Hong ceased to be Executive Vice President effective 22 September 2025, and was elected Executive Director effective 25 December 2025. His remuneration set out in the table above is the remuneration received from the Bank as the person in charge in state-controlled financial enterprise in 2025.
- (iii) Zhuang Yumin was elected Independent Non-Executive Director effective 15 January 2025.
- (iv) Zhang Qi was elected Independent Non-Executive Director effective 23 May 2025.
- (v) Wong Pui Sze Priscilla was elected Independent Non-Executive Director effective 24 October 2025.
- (vi) Zhang Hongwu was elected Non-Executive Director effective 26 January 2026.
- (vii) Wang Wenjin was elected Executive Vice President effective 22 January 2025.
- (viii) Meng Fanjun was elected Executive Vice President effective 28 February 2025.
- (ix) Wang Dajun was elected Executive Vice President effective 17 July 2025.
- (x) Xiao Xiang ceased to be Non-Executive Director effective 23 July 2025.
- (xi) LEUNG KO May Yee, Margaret ceased to be Independent Non-Executive Director effective 28 October 2025.
- (xii) From 23 September 2025, the Bank has dissolved the Board of Supervisors. Deng Lijuan, Huang Tao, Wang Xuejun, Liu Hongxia, Xu Xianglin and Wang Xixin ceased to be Supervisors effective 23 September 2025.
- (xiii) Xu Han ceased to be Executive Vice President effective 8 January 2025.
- (xiv) Wu Gang ceased to be Chief Risk Officer effective 8 September 2025.
- (xv) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowances or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

The total compensation packages for the above Directors, Supervisors and Senior Management for the year ended 31 December 2025 have not yet been finalized in accordance with regulations of the relevant authorities in the PRC at the date of this consolidated financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

Item	Notes	Year ended 31 December 2024 (Restated)				Total
		Fees	Basic salaries and allowances	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xii)	
Executive Directors						
Gu Shu		-	917	140	124	1,181
Wang Zhiheng	(i)	-	535	82	57	674
Lin Li		-	825	132	123	1,080
Independent Non-Executive Directors						
LEUNG KO May Yee, Margaret		380	-	-	-	380
Wu Liansheng		389	-	-	-	389
Wang Changyun		376	-	-	-	376
Ju Jiandong	(ii)	117	-	-	-	117
Zhuang Yumin	(iii)	-	-	-	-	-
Non-Executive Directors						
Zhou Ji		-	-	-	-	-
Li Wei		-	-	-	-	-
Liu Xiaopeng		-	-	-	-	-
Xiao Xiang		-	-	-	-	-
Zhang Qi (張奇)		-	-	-	-	-
Supervisors						
Deng Lijuan		-	-	-	-	-
Huang Tao		50	-	-	-	50
Wang Xuejun		50	-	-	-	50
Liu Hongxia		300	-	-	-	300
Xu Xianglin		330	-	-	-	330
Wang Xixin		280	-	-	-	280
Senior Management						
Liu Hong		-	825	132	101	1,058
Wang Wenjin	(iv)	-	69	11	8	88
Meng Fanjun	(v)	-	-	-	-	-
Wu Gang		-	1,130	227	96	1,453
Liu Qing	(vi)	-	753	134	65	952
Executive Director resigned						
Zhang Xuguang	(vii)	-	688	110	97	895
Non-Executive Directors resigned						
Huang Zhenzhong	(viii)	263	-	-	-	263
Liu Shouying	(ix)	251	-	-	-	251
Senior Management resigned						
Xu Han	(x)	-	825	137	122	1,084
Liu Jiawang	(xi)	-	481	77	57	615
Total		2,786	7,048	1,182	850	11,866

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

- (i) Wang Zhiheng was elected the President effective 28 June 2024, and was elected Vice Chairman of the Board of Directors and Executive Director effective 27 September 2024.
- (ii) Ju Jiandong was elected Independent Non-Executive Director effective 10 September 2024.
- (iii) Zhuang Yumin was elected Independent Non-Executive Director effective 15 January 2025.
- (iv) Wang Wenjin was elected Executive Vice President effective 22 January 2025. His remuneration set out in the table above is the remuneration received from the Bank as the person in charge in state-controlled financial enterprise in 2024.
- (v) Meng Fanjun was elected Executive Vice President effective 28 February 2025.
- (vi) Liu Qing was elected Secretary of the Board of Directors effective 28 April 2024.
- (vii) Zhang Xuguang ceased to be Executive Director and Executive Vice President effective 31 October 2024.
- (viii) Huang Zhenzhong ceased to be Independent Non-Executive Director effective 10 September 2024.
- (ix) Liu Shouying ceased to be Independent Non-Executive Director effective 30 August 2024.
- (x) Xu Han ceased to be Executive Vice President effective 8 January 2025.
- (xi) Liu Jiawang ceased to be Executive Vice President effective 19 July 2024.
- (xii) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowances or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

(2) Five individuals with the highest emoluments in the Group

- (i) Of the five individuals with the highest emoluments in the Group, none of them are Directors, Supervisors or Senior Management whose emoluments are disclosed above. The emoluments of the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the years ended 31 December 2025 and 31 December 2024 were as follows:

	Year ended 31 December	
	2025	2024
Basic salaries and allowances	23	21
Discretionary bonuses	4	9
Contribution to retirement benefit schemes and others	2	2
Total	29	32

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 Benefits and interests of directors, supervisors and senior management (Continued)

(2) Five individuals with the highest emoluments in the Group (Continued)

- (ii) The number of these five individuals whose emoluments fell within the following bands are as follows:

	Year ended 31 December	
	2025	2024
RMB4,000,001 to RMB4,500,000 yuan	1	–
RMB4,500,001 to RMB5,000,000 yuan	3	3
RMB5,000,001 to RMB5,500,000 yuan	–	–
RMB5,500,001 to RMB6,000,000 yuan	–	–
RMB6,000,001 to RMB6,500,000 yuan	–	–
RMB6,500,001 to RMB7,000,000 yuan	–	1
RMB7,000,001 to RMB7,500,000 yuan	–	–
RMB7,500,001 to RMB8,000,000 yuan	–	–
RMB8,000,001 to RMB8,500,000 yuan	–	–
RMB8,500,001 to RMB9,000,000 yuan	–	–
RMB9,000,001 to RMB9,500,000 yuan	–	–
RMB9,500,001 to RMB10,000,000 yuan	–	–
RMB10,000,001 to RMB10,500,000 yuan	–	–
RMB10,500,001 to RMB11,000,000 yuan	1	1

For the years ended 31 December 2025 and 31 December 2024, no emolument was paid by the Group to the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. For the years ended 31 December 2025 and 31 December 2024, none of the five highest paid individuals waived any emolument.

(3) Other benefits and interests of Directors and Supervisors pursuant to the Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622).

For the years ended 31 December 2025 and 31 December 2024, no emolument was paid by the Group to any of the Directors and Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. Except for the Annuity Scheme and Pension Scheme (Note II 7 Employee benefits), there were no other retirement benefits for Directors or Supervisors, or consideration provided to third parties for making available Directors' or Supervisors' services; and none of the Directors or Supervisors waived any emolument, or had material interests, whether directly or indirectly, in any material transactions, arrangements or contracts in relation to the Group's business for the years ended 31 December 2025 and 31 December 2024.

The Group enters into credit transactions with the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors at arm's length in the ordinary course of business. For the years ended 31 December 2025 and 31 December 2024 and as at 31 December 2025 and 31 December 2024, the respective balances of loans and advances from the Group to Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors were not significant. The Group did not provide any guarantee or security to the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors in respect of their loans, quasi-loans or credit transactions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Credit impairment losses

	Year ended 31 December	
	2025	2024
Loans and advances to customers	140,835	129,709
Financial investments		
Debt instrument investments at amortized cost	(3,306)	9,050
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	(778)	1,560
Provision for guarantees and commitments	(2,027)	(5,318)
Placements with and loans to banks and other financial institutions	(104)	(1,255)
Deposits with banks and other financial institutions	(235)	74
Financial assets held under resale agreements	(1,101)	(1,374)
Others	(6,095)	(1,606)
Total	127,189	130,840

9 Income tax expense

	Year ended 31 December	
	2025	2024
Current income tax		
– PRC Enterprise Income Tax	24,222	34,868
– Hong Kong SAR Income Tax	919	649
– Other jurisdictions Income Tax	603	407
Subtotal	25,744	35,924
Deferred tax (Note IV 22)	5,942	606
Total	31,686	36,530

Domestic and Overseas Branches Income Tax is calculated at 25% of the estimated taxable profit for both years, and also includes supplementary PRC tax on Overseas Branches as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations. Pre-tax deduction items of enterprise income tax are governed by the relevant tax regulations in Chinese mainland. Taxation arising in other jurisdictions (including Hong Kong SAR) is calculated at the rates prevailing in the relevant jurisdictions.

As at 31 December 2025, Pillar Two legislation has come into effect in countries where some of the Group's subsidiaries are located. The Group is subject to the global minimum top-up tax under Pillar Two legislation in those jurisdictions. The Group has applied the temporary mandatory relief from deferred tax accounting for the impacts of the top-up tax and accounts for it as a current income tax when it occurs. For the year ended 31 December 2025, the impact of the top-up tax on the Group's current income tax expense is not material.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

9 Income tax expense (Continued)

The tax charges for the years ended 31 December 2025 and 31 December 2024 can be reconciled to the profit per the consolidated statement of profit or loss as follows:

	Note	Year ended 31 December	
		2025	2024
Profit before tax		323,689	319,201
Tax calculated at applicable PRC statutory tax rate of 25%		80,922	79,800
Tax effect of income not taxable for tax purpose	(1)	(69,598)	(60,683)
Tax effect of costs, expenses and losses and others not deductible for tax purpose		23,746	21,228
Tax effect of perpetual bonds interest expense		(3,375)	(3,805)
Effect of different tax rates in other jurisdictions		(9)	(10)
Income tax expense		31,686	36,530

(1) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC treasury bonds and municipal government bonds.

10 Dividends

	Notes	Year ended 31 December	
		2025	2024
Dividends on ordinary shares declared and unpaid			
Interim cash dividend related to 2025	(1)	18,433	–
Interim cash dividend related to 2024	(2)	–	40,738
Dividends on ordinary shares declared and paid			
Interim cash dividend related to 2025	(1)	23,390	–
Final cash dividend related to 2024	(2)	43,923	–
Cash dividend related to 2023	(3)	–	80,811
		85,746	121,549
Dividends on preference shares declared and paid	(4)	3,584	4,064
Interest on perpetual bonds declared and paid	(5)	13,501	15,219

(1) Distribution of dividend on ordinary shares for 2025

A final dividend of RMB0.1300 (tax inclusive) per ordinary share related to the year ended 31 December 2025 totalling RMB45,498 million (tax inclusive) has been proposed by the Board of Directors on 30 March 2026 and is subject to approval by the ordinary equity holders in the annual general meeting.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Dividends (Continued)

(1) Distribution of dividend on ordinary shares for 2025 (Continued)

The above dividend will be recognized as distribution after being approved in the annual general meeting.

A cash dividend of RMB0.1195 (tax inclusive) per ordinary share related to mid 2025, amounting to RMB41,823 million (tax inclusive) in total which accounts for 30% of the net profit attributable to equity holders of the bank in the half year of 2025 was approved as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the 2025 second extraordinary general meeting held on 28 November 2025.

The above dividend was recognized during the year ended 31 December 2025, RMB23,390 million (tax inclusive) has been distributed in December 2025 and the remaining portion will be distributed subsequently.

(2) Distribution of dividend on ordinary shares for 2024

A cash dividend of RMB0.1164 (tax inclusive) per ordinary share related to mid 2024, amounting to RMB40,738 million (tax inclusive) in total was approved at the 2024 third extraordinary general meeting held on 29 November 2024.

The above dividend was recognized as distribution during the year ended 31 December 2024. The above dividend was distributed during the year ended 31 December 2025.

A final cash dividend of RMB0.1255 (tax inclusive) per ordinary share related to 2024, amounting to RMB43,923 million (tax inclusive) in total was approved at the 2024 general meeting held on 27 June 2025.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2025.

(3) Distribution of dividend on ordinary shares for 2023

A cash dividend of RMB0.2309 (tax inclusive) per ordinary share related to 2023, amounting to RMB80,811 million (tax inclusive) in total was approved at the annual general meeting held on 21 May 2024.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2024.

(4) Distribution of dividend on preference shares

Distribution of dividend on preference shares for 2025

A cash dividend at the dividend rate of 4.84% per annum related to the second tranche of preference shares of 2024 to 2025 amounting to RMB1,936 million (tax inclusive) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 14 February 2025 and distributed on 11 March 2025.

A cash dividend at the dividend rate of 4.12% per annum related to the first tranche of preference shares of 2024 to 2025 amounting to RMB1,648 million (tax inclusive) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 29 August 2025 and distributed on 5 November 2025.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Dividends (Continued)

(4) Distribution of dividend on preference shares (Continued)

Distribution of dividend on preference shares for 2024

A cash dividend at the dividend rate of 4.84% per annum related to the second tranche of preference shares of 2023 to 2024 amounting to RMB1,936 million (tax inclusive) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 31 January 2024 and distributed on 11 March 2024.

A cash dividend at the dividend rate of 5.32% per annum related to the first tranche of preference shares of 2023 to 2024 amounting to RMB2,128 million (tax inclusive) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 30 August 2024 and distributed on 5 November 2024.

(5) Distribution of interest on perpetual bonds

Distribution of interest on perpetual bonds for 2025

An interest at the interest rate of 3.49% per annum related to 2022 undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) of RMB50 billion amounting to RMB1,745 million in total was declared on 20 February 2025 and distributed on 22 February 2025.

An interest at the interest rate of 2.73% per annum related to 2024 undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) of RMB40 billion amounting to RMB1,092 million in total was declared on 4 March 2025 and distributed on 15 March 2025.

An interest at the interest rate of 3.48% per annum related to 2020 undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) of RMB85 billion amounting to RMB2,958 million in total was declared on 2 April 2025 and distributed on 12 May 2025.

An interest at the interest rate of 2.46% per annum related to 2024 undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) of RMB60 billion amounting to RMB1,476 million in total was declared on 20 May 2025 and distributed on 5 June 2025.

An interest at the interest rate of 4.50% per annum related to 2020 undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) of RMB35 billion amounting to RMB1,575 million in total was declared on 23 July 2025 and distributed on 24 August 2025.

An interest at the interest rate of 3.21% per annum related to 2023 undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) of RMB40 billion amounting to RMB1,284 million in total was declared on 19 August 2025 and distributed on 28 August 2025.

An interest at the interest rate of 3.17% per annum related to 2022 undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) of RMB30 billion amounting to RMB951 million in total was declared on 25 August 2025 and distributed on 5 September 2025.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Dividends (Continued)

(5) Distribution of interest on perpetual bonds (Continued)

An interest at the interest rate of 3.76% per annum related to 2021 undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) of RMB40 billion amounting to RMB1,504 million in total was declared on 7 November 2025 and distributed on 16 November 2025.

An interest at the interest rate of 2.29% per annum related to 2024 undated additional tier 1 capital bonds (third tranche) of RMB40 billion amounting to RMB916 million in total was declared on 20 November 2025 and distributed on 28 November 2025.

Distribution of interest on perpetual bonds for 2024

An interest at the interest rate of 3.49% per annum related to 2022 undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) of RMB50 billion amounting to RMB1,745 million in total was declared on 20 February 2024 and distributed on 22 February 2024.

An interest at the interest rate of 3.48% per annum related to 2020 undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) of RMB85 billion amounting to RMB2,958 million in total was declared on 10 May 2024 and distributed on 13 May 2024.

An interest at the interest rate of 4.39% per annum related to 2019 undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) of RMB85 billion amounting to RMB3,732 million in total was declared on 8 August 2024 and distributed on 20 August 2024.

An interest at the interest rate of 4.50% per annum related to 2020 undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) of RMB35 billion amounting to RMB1,575 million in total was declared on 14 August 2024 and distributed on 26 August 2024.

An interest at the interest rate of 3.21% per annum related to 2023 undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) of RMB40 billion amounting to RMB1,284 million in total was declared on 14 August 2024 and distributed on 28 August 2024.

An interest at the interest rate of 3.17% per annum related to 2022 undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) of RMB30 billion amounting to RMB951 million in total was declared on 20 August 2024 and distributed on 5 September 2024.

An interest at the interest rate of 4.20% per annum related to 2019 undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) of RMB35 billion amounting to RMB1,470 million in total was declared on 27 August 2024 and distributed on 5 September 2024.

An interest at the interest rate of 3.76% per annum related to 2021 undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) of RMB40 billion amounting to RMB1,504 million in total was declared on 14 November 2024 and distributed on 16 November 2024.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 Earnings per share

The calculation of basic and diluted earnings per share is as follows:

	Year ended 31 December	
	2025	2024
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the Bank	291,041	282,083
Less: profit for the year attributable to other equity instruments holders of the Bank	(17,085)	(19,283)
Profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank	273,956	262,800
Number of shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (in millions)	349,983	349,983
Basic and diluted earnings per share (RMB yuan)	0.78	0.75

For the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014, the Bank issued two non-cumulative preference shares, respectively, and the specific terms are included in Note IV 33 Other equity instruments.

As of 31 December, 2025 and 31 December, 2024, the specific terms of the non-cumulative undated tier 1 capital bonds issued by the Bank are disclosed in Note IV 33 Other equity instruments.

For the purpose of calculating basic earnings per share, cash dividends of RMB3,584 million (tax inclusive) of non-cumulative preference shares declared in respect of the year of 2025 and interests of RMB13,501 million of non-cumulative undated tier 1 capital bonds in respect of 2025 were deducted from the profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank (2024: cash dividends of RMB4,064 million (tax inclusive) of non-cumulative preference shares and interests of RMB15,219 million of non-cumulative undated tier 1 capital bonds).

The conversion feature of preference shares is considered to fall within contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the years ended 31 December 2025 and 31 December 2024, and therefore the conversion feature of preference shares has no dilutive effect on earnings per share calculation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 Cash and balances with central banks

	Notes	As at 31 December	
		2025	2024
Cash		64,176	67,208
Mandatory reserve deposits with central banks	(1)	2,358,957	1,887,408
Surplus reserve deposits with central banks	(2)	254,309	46,885
Other deposits with central banks	(3)	123,335	131,855
Subtotal		2,800,777	2,133,356
Accrued interest		1,208	1,096
Total		2,801,985	2,134,452

(1) The Group places mandatory reserve deposits with the PBOC and overseas regulatory bodies. These include RMB reserve deposits and foreign currency reserve deposits that are not available for use in the Group's daily operations.

As at 31 December 2025, the mandatory deposit reserve ratios of the domestic branches of the Bank in respect of customer deposits denominated in RMB and foreign currencies were consistent with the requirement of the PBOC. The mandatory reserve funds placed with the central bank of domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC. The amounts of mandatory reserve deposits placed with the central banks of those countries or regions outside Chinese mainland are determined by local jurisdictions.

(2) Surplus reserve deposits with central banks include funds for the purpose of cash settlement and other kinds of unrestricted deposits.

(3) Other deposits with central banks primarily represent fiscal deposits and foreign exchange risk reserve placed with the PBOC that are not available for use in the Group's daily operations.

13 Deposits with banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2025	2024
Deposits with:		
Domestic banks	383,117	518,355
Other domestic financial institutions	14,252	11,635
Overseas banks	58,238	40,621
Subtotal	455,607	570,611
Accrued interest	2,497	2,799
Allowance for impairment losses	(1,221)	(1,454)
Carrying amount	456,883	571,956

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

14 Placements with and loans to banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2025	2024
Placements with and loans to:		
Domestic banks	96,965	161,157
Other domestic financial institutions	172,893	119,800
Overseas banks and other financial institutions	276,853	247,172
Subtotal	546,711	528,129
Accrued interest	3,340	3,491
Allowance for impairment losses	(1,670)	(1,853)
Carrying amount	548,381	529,767

15 Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group primarily enters into foreign exchange rate, interest rate and precious metal derivative contracts related to trading, asset and liability management, and customer initiated transactions.

The contractual/notional amounts and fair values of the derivative financial instruments entered into by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of derivative financial instruments provide a basis for comparison with fair values of instruments recognized in the consolidated statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The fair value of derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign exchange rates or precious metal prices relative to their terms. The aggregated fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly in different periods.

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master net arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. The Group did not offset these financial assets and financial liabilities on a net basis. As at 31 December 2025 and 31 December 2024, the Group did not hold any other financial assets or liabilities, other than derivatives, that are subject to master netting arrangements or similar agreements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

	31 December 2025		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	5,131,369	29,478	(22,155)
Currency options	327,453	1,779	(923)
Subtotal		31,257	(23,078)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	737,852	2,014	(1,585)
Precious metal derivatives and others	221,154	244	(20,381)
Total		33,515	(45,044)

	31 December 2024		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	3,858,877	59,145	(43,670)
Currency options	283,541	1,687	(2,428)
Subtotal		60,832	(46,098)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	540,534	3,500	(2,551)
Precious metal derivatives and others	188,098	1,588	(9,497)
Total		65,920	(58,146)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

Credit risk-weighted assets for derivative transaction counterparties represent the counterparty credit risk associated with derivative transactions and are calculated in accordance with the "Rules on Capital Management of Commercial Banks" issued by the NFRB which was effective from 1 January 2024, and are dependent on, among other factors, creditworthiness of customers and maturity characteristics of each type of contracts.

	As at 31 December	
	2025	2024
Counterparty credit default risk-weighted assets	30,416	31,440
Credit value adjustment risk-weighted assets	8,218	9,485
Central counterparties credit risk-weighted assets	3,340	2,346
Total	41,974	43,271

Fair value hedges

The following designated fair value hedging instruments are included in the derivative financial instruments disclosed above.

	31 December 2025		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate swaps	63,367	764	(392)

	31 December 2024		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate swaps	49,738	1,183	(199)

The Group uses interest rate swaps to hedge against changes arising from changes in interest rates in fair value of loans and advances to customers, debt instrument investments at amortized cost and other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income.

The Group's net (losses)/gains on fair value hedges are as follow:

	Year ended 31 December	
	2025	2024
Net (losses)/gains on		
– hedging instruments	(549)	(24)
– hedged items	508	(3)
Ineffective portion recognized in net trading gains	(41)	(27)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

Fair value hedges (Continued)

The following table shows maturity details with notional amount of hedging instruments disclosed above:

	Fair value hedges					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
31 December 2025	266	2,300	12,207	41,668	6,926	63,367
31 December 2024	129	144	2,586	41,536	5,343	49,738

The following table sets out the details of the hedged items covered by the Group's fair value hedging strategies:

	31 December 2025				Line items in the statement of financial position
	Carrying amount of hedged items		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged items		
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
Bonds	60,908	-	(42)	-	Debt instrument investments at amortized cost and other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income
Loans	2,466	-	(6)	-	Loans and advances to customers
Total	63,374	-	(48)	-	

	31 December 2024				Line items in the statement of financial position
	Carrying amount of hedged items		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged items		
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
Bonds	46,821	-	-	-	Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income
Loans	2,528	-	(45)	-	Loans and advances to customers
Total	49,349	-	(45)	-	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Financial assets held under resale agreements

	As at 31 December	
	2025	2024
Analyzed by collateral type:		
Debt securities	1,471,558	1,302,198
Bills	94,119	71,150
Subtotal	1,565,677	1,373,348
Accrued interest	414	424
Allowance for impairment losses	(1,100)	(2,201)
Carrying amount	1,564,991	1,371,571

The collateral received in connection with financial assets held under resale agreements is disclosed in Note IV 42 Contingent liabilities and commitments — Collateral.

17 Loans and advances to customers

17.1 Analyzed by measurement basis

	Notes	As at 31 December	
		2025	2024
Measured at amortized cost	(1)	23,687,532	22,159,675
Measured at fair value through other comprehensive income	(2)	2,490,822	1,817,338
Total		26,178,354	23,977,013

(1) Measured at amortized cost:

	As at 31 December	
	2025	2024
Corporate loans and advances		
Loans and advances	15,318,002	14,208,469
Personal loans	9,273,822	8,830,444
Subtotal	24,591,824	23,038,913
Accrued interest	52,188	49,936
Allowance for impairment losses	(956,480)	(929,174)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortized cost	23,687,532	22,159,675

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

17.1 Analyzed by measurement basis (Continued)

(2) Measured at fair value through other comprehensive income:

	As at 31 December	
	2025	2024
Corporate loans and advances		
Loans and advances	538,162	309,417
Discounted bills	1,952,660	1,507,921
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	2,490,822	1,817,338

17.2 Analyzed by ECL assessment method

	31 December 2025			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
Gross loans and advances to customers measured at amortized cost	23,827,107	473,621	343,284	24,644,012
Allowance for impairment losses	(593,495)	(111,650)	(251,335)	(956,480)
Loans and advances to customers measured at amortized cost, net	23,233,612	361,971	91,949	23,687,532
Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	2,490,200	450	172	2,490,822
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(48,038)	(90)	(172)	(48,300)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

17.2 Analyzed by ECL assessment method (Continued)

	31 December 2024			Total
	Stage I 12 months ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
Gross loans and advances to customers measured at amortized cost	22,349,632	417,224	321,993	23,088,849
Allowance for impairment losses	(625,897)	(97,859)	(205,418)	(929,174)
Loans and advances to customers measured at amortized cost, net	21,723,735	319,365	116,575	22,159,675
Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	1,803,322	13,844	172	1,817,338
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(33,430)	(2,529)	(93)	(36,052)

The ECL for corporate loans and advances in Stage I and Stage II, as well as all personal loans, were measured in accordance with the risk parameters modelling method. The ECL for corporate loans and advances in Stage III were calculated using the discounted cash flow method. For details, see Note IV 44.1 Credit risk.

17.3 Analyzed by movements in loss allowance

The movements of loss allowance are mainly affected by:

- Transfers between stages due to loans and advances to customers experiencing significant increases (or decreases) in credit risk or becoming credit-impaired, and the corresponding transfer of the measurement basis of the loss allowance between 12 months and the entire lifetime ECL;
- Allowance for new loans and advances to customers recognized;
- Remeasurement includes the impact of changes in model assumptions, updates of model parameters, changes in probability of default and loss given default; changes in ECL due to transfer of loans and advances to customers between stages; changes in ECL due to unwinding of discount over time; changes in foreign exchange translations for assets denominated in foreign currencies and other movements;
- The reversal of allowances caused by repayment, transfer out and write-offs of loans and advances to customers.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses:

	Year ended 31 December 2025			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL (i)	Lifetime ECL (ii)		
Corporate loans and advances				
1 January 2025	476,083	69,824	148,891	694,798
Transfer:				
Stage I to Stage II	(6,589)	6,589	-	-
Stage II to Stage III	-	(19,515)	19,515	-
Stage II to Stage I	11,317	(11,317)	-	-
Stage III to Stage II	-	12,273	(12,273)	-
Originated or purchased financial assets	139,614	-	-	139,614
Remeasurement	(39,347)	25,509	60,816	46,978
Repayment or transfer out	(83,289)	(13,210)	(24,106)	(120,605)
Write-offs	-	-	(37,468)	(37,468)
31 December 2025	497,789	70,153	155,375	723,317
	Year ended 31 December 2025			
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL (iii)	Lifetime ECL (iv)		
Personal loans				
1 January 2025	183,244	30,564	56,620	270,428
Transfer:				
Stage I to Stage II	(6,617)	6,617	-	-
Stage II to Stage III	-	(21,931)	21,931	-
Stage II to Stage I	8,788	(8,788)	-	-
Stage III to Stage II	-	2,385	(2,385)	-
Originated or purchased financial assets	65,693	-	-	65,693
Remeasurement	(39,165)	42,890	85,615	89,340
Repayment or transfer out	(68,199)	(10,150)	(10,348)	(88,697)
Write-offs	-	-	(55,301)	(55,301)
31 December 2025	143,744	41,587	96,132	281,463

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses:
(Continued)

	Year ended 31 December 2024			Total
	Stage I 12 months ECL (v)	Stage II Lifetime ECL (vi)	Stage III	
Corporate loans and advances				
1 January 2024	461,708	68,916	148,403	679,027
Transfer:				
Stage I to Stage II	(8,078)	8,078	–	–
Stage II to Stage III	–	(20,447)	20,447	–
Stage II to Stage I	9,878	(9,878)	–	–
Stage III to Stage II	–	16,138	(16,138)	–
Originated or purchased financial assets	127,386	–	–	127,386
Remeasurement	(27,500)	19,693	54,848	47,041
Repayment or transfer out	(87,311)	(12,676)	(18,873)	(118,860)
Write-offs	–	–	(39,796)	(39,796)
31 December 2024	476,083	69,824	148,891	694,798
Personal loans				
1 January 2024	171,622	25,807	37,462	234,891
Transfer:				
Stage I to Stage II	(5,519)	5,519	–	–
Stage II to Stage III	–	(19,073)	19,073	–
Stage II to Stage I	8,847	(8,847)	–	–
Stage III to Stage II	–	2,767	(2,767)	–
Originated or purchased financial assets	89,118	–	–	89,118
Remeasurement	(18,934)	33,114	65,904	80,084
Repayment or transfer out	(61,890)	(8,723)	(27,070)	(97,683)
Write-offs	–	–	(35,982)	(35,982)
31 December 2024	183,244	30,564	56,620	270,428

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

- (i) In 2025, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage I were mainly driven by the net increase of about 11% in the book balance of the corporate loans and advances compared with 1 January 2025.
- (ii) In 2025, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage II were mainly driven by the increase of provision ratio of the Group's corporate loans and advances in Stage III. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of corporate loans and advances.
- In 2025, the changes of Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage III were mainly driven by the increase of provision ratio of the Group's corporate loans and advances in Stage III. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of corporate loans and advances.
- (iii) In 2025, the changes of the Group's loss allowance of personal loans in Stage I were mainly driven by the decrease of provision ratio of the Group's personal loans in Stage I.
- (iv) In 2025, the changes in loss allowance of the Group's personal loans in Stage II were both driven by a net increase of nearly 19% in the corresponding gross amount and the increase of provision ratio in Stage II.
- In 2025, the changes in loss allowance of the Group's personal loans in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 36% in the corresponding gross amount and increase in the provision ratio resulting from transfer of relevant loans and advances from Stage II to Stage III. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of relevant loans and advances.
- (v) In 2024, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage I were mainly driven by the net increase of about 11% in the book balance of the corporate loans and advances compared with 1 January 2024.
- (vi) In 2024, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage II were mainly driven by a small increase of the provision rate of the Group's corporate loans and advances in Stage II. There was no significant change in the gross amount of Stage II corporate loans and advances as of 31 December 2024 compared to 1 January 2024.
- In 2024, the changes of Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net decrease of nearly 3% in the corresponding gross amount compared with 1 January 2024, and the increase of provision ratio caused by the transfer of relevant loans and advances from Stage II to Stage III. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of corporate loans and advances.
- (vii) In 2024, the changes of the Group's loss allowance of personal loans in Stage I were mainly driven by the net increase of about 9% in the book balance of the personal loans compared with 1 January 2024.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

(viii) In 2024, the changes in loss allowance of the Group's personal loans in Stage II were mainly driven by the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 37% in the corresponding gross amount. This impact was partially offset by the decrease of provision ratio in Stage II.

In 2024, the changes in loss allowance of the Group's personal loans in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 54% in the corresponding gross amount and increase in the provision ratio resulting from transfer of relevant loans and advances from Stage II to Stage III. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of relevant loans and advances.

18 Financial investments

	Notes	As at 31 December	
		2025	2024
Financial assets at fair value through profit or loss	18.1	556,994	513,306
Debt instrument investments at amortized cost	18.2	11,799,270	9,905,633
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	18.3	3,965,051	3,430,164
Total		16,321,315	13,849,103

18.1 Financial assets at fair value through profit or loss

	Notes	As at 31 December	
		2025	2024
Financial assets held for trading	(1)	208,170	176,349
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(2)	–	631
Other financial assets at fair value through profit or loss	(3)	348,824	336,326
Total		556,994	513,306
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		7,550	13,760
Listed outside Hong Kong	(i)	381,650	339,305
Unlisted		167,794	160,241
Total		556,994	513,306

(i) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

18.1 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

(1) Financial assets held for trading

	As at 31 December	
	2025	2024
Debt securities issued by:		
Governments	16,543	9,975
Public sector and quasi-governments	65,844	37,473
Financial institutions	69,296	48,523
Corporates	6,054	35,468
Subtotal	157,737	131,439
Precious metal contracts	16,701	20,967
Equity	8,800	7,174
Fund and others	24,932	16,769
Total	208,170	176,349

(2) Financial assets designated at fair value through profit or loss (ii)

	As at 31 December	
	2025	2024
Debt securities issued by:		
Financial institutions	–	469
Corporates	–	162
Total	–	631

(ii) In order to eliminate or significantly reduce accounting mismatches, the Group designates certain debt securities as financial assets at fair value through profit or loss.

(3) Other financial assets at fair value through profit or loss (iii)

	As at 31 December	
	2025	2024
Debt securities issued by:		
Public sector and quasi-governments	11,903	18,202
Financial institutions	170,696	163,561
Corporates	938	1,733
Subtotal	183,537	183,496
Equity	121,263	108,844
Fund and others	44,024	43,986
Total	348,824	336,326

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

18.1 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

(3) Other financial assets at fair value through profit or loss (iii) (Continued)

(iii) Other financial assets at fair value through profit or loss refer to financial assets that do not qualify for measurement at AC or FVOCI and are not held for trading, including bond investments, equity interests, funds, trust plans and asset management products of the Group.

18.2 Debt instrument investments at amortized cost

	Notes	As at 31 December	
		2025	2024
Debt securities issued by:			
Governments		9,542,461	7,325,911
Public sector and quasi-governments		1,319,824	1,552,603
Financial institutions		219,265	407,880
Corporates		163,892	79,527
Subtotal of debt securities		11,245,442	9,365,921
Receivable from the MOF	(i)	290,891	290,891
Special government bond	(ii)	93,307	93,315
Others	(iii)	19,034	21,888
Subtotal		11,648,674	9,772,015
Accrued interest		170,555	157,187
Allowance for impairment losses		(19,959)	(23,569)
Debt instrument investments at amortized cost, net		11,799,270	9,905,633
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		17,386	29,607
Listed outside Hong Kong	(iv)	11,332,226	9,448,580
Unlisted		449,658	427,446
Total		11,799,270	9,905,633

(i) The Group received a notice from the MOF in January 2020, clarifying that from 1 January 2020, the interest rate of the unpaid payments will be verified year by year based on the rate of return of the five-year treasury bond of the previous year.

(ii) Special government bond refers to the non-transferable bond issued by the MOF in 1998 in the aggregated principal amount of RMB93.3 billion to the Predecessor Entity for capital replenishment. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum, starting from 1 December 2008.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

18.2 Debt instrument investments at amortized cost (Continued)

(iii) Other debt instrument investments at amortized cost are primarily related to investment in unconsolidated structured entities held by the Group (Note IV 41(2)).

(iv) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

(1) Analyzed by ECL assessment method

	31 December 2025			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
Gross debt instrument investments at amortized cost	11,817,243	306	1,680	11,819,229
Allowance for impairment losses	(18,823)	(9)	(1,127)	(19,959)
Debt instrument investments at amortized cost, net	11,798,420	297	553	11,799,270
	31 December 2024			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
Gross debt instrument investments at amortized cost	9,927,191	599	1,412	9,929,202
Allowance for impairment losses	(22,546)	(16)	(1,007)	(23,569)
Debt instrument investments at amortized cost, net	9,904,645	583	405	9,905,633

Debt instrument investments at amortized cost in Stage II and Stage III mainly included corporates bonds and other debt instrument investments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

18.2 Debt instrument investments at amortized cost (Continued)

(2) Analyzed by movements in loss allowance (v)

	Year ended 31 December 2025			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
1 January 2025	22,546	16	1,007	23,569
Transfer:				
Stage II to Stage III	-	(14)	14	-
Originated or purchased financial assets	3,576	-	108	3,684
Remeasurement	(5,019)	7	222	(4,790)
Maturities or transfer out	(2,280)	-	-	(2,280)
Write-offs	-	-	(224)	(224)
31 December 2025	18,823	9	1,127	19,959
	Year ended 31 December 2024			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
1 January 2024	13,253	-	1,289	14,542
Transfer:				
Stage I to Stage II	(4)	4	-	-
Originated or purchased financial assets	3,876	-	-	3,876
Remeasurement	6,335	12	5	6,352
Maturities or transfer out	(914)	-	(287)	(1,201)
31 December 2024	22,546	16	1,007	23,569

(v) As at 31 December 2025, the decreases of the Group's loss allowance of debt instrument investments at amortized cost were mainly due to the remeasurement and maturities or transfer out of remained debt instrument investments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income

31 December 2025					
	Notes	Amortized cost of debt instruments/ cost of equity instruments	Fair value	Cumulative amount of change in fair value that is accrued to other comprehensive income	Cumulative amount of impairment
Other debt instrument investments	(1)	3,884,637	3,933,954	49,317	(3,908)
Other equity investments	(2)	24,444	31,097	6,653	N/A
Total		3,909,081	3,965,051	55,970	(3,908)

31 December 2024					
	Notes	Amortized cost of debt instruments/ cost of equity instruments	Fair value	Cumulative amount of change in fair value that is accrued to other comprehensive income	Cumulative amount of impairment
Other debt instrument investments	(1)	3,336,449	3,418,609	82,160	(4,916)
Other equity investments	(2)	9,118	11,555	2,437	N/A
Total		3,345,567	3,430,164	84,597	(4,916)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Other debt instrument investments

(a) Analyzed by types of issuers

	Note	As at 31 December	
		2025	2024
Debt securities:			
Governments		2,670,538	1,890,398
Public sector and quasi-governments		280,139	268,036
Financial institutions		770,771	1,116,984
Corporates		176,044	109,288
Subtotal		3,897,492	3,384,706
Others	(i)	5,427	8,330
Subtotal of debt instruments		3,902,919	3,393,036
Accrued interest		31,035	25,573
Total		3,933,954	3,418,609
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		132,156	125,115
Listed outside Hong Kong		3,679,024	3,201,369
Unlisted		122,774	92,125
Total		3,933,954	3,418,609

(i) Others primarily include investments in unconsolidated structured entities held by the Group (Note IV 41(2)), such as trust investment plans and debt investment plans.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Other debt instrument investments (Continued)

(b) Analyzed by ECL assessment method

	31 December 2025			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
Carrying amount of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	3,932,923	1,031	-	3,933,954
Allowance for impairment losses	(3,901)	(7)	-	(3,908)
	31 December 2024			
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
Carrying amount of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	3,418,021	588	-	3,418,609
Allowance for impairment losses	(4,906)	(10)	-	(4,916)

Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income in Stage II mainly included corporates bonds and financial institutions bonds.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Other debt instrument investments (Continued)

(c) Analyzed by movements in loss allowance (ii)

	Year ended 31 December 2025			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
1 January 2025	4,906	10	–	4,916
Transfer:				
Stage I to Stage II	(1)	1	–	–
Originated or purchased financial assets	1,191	1	–	1,192
Remeasurement	(984)	(4)	–	(988)
Maturities or transfer out	(1,211)	(1)	–	(1,212)
31 December 2025	3,901	7	–	3,908
	Year ended 31 December 2024			Total
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12 months ECL	Lifetime ECL		
1 January 2024	3,848	7	15	3,870
Originated or purchased financial assets	1,705	–	–	1,705
Remeasurement	34	4	–	38
Maturities or transfer out	(681)	(1)	–	(682)
Write-offs	–	–	(15)	(15)
31 December 2024	4,906	10	–	4,916

(ii) As at 31 December 2025, the decreases of the Group's loss allowance of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income were mainly due to maturities or transfer out of debt instrument investments and the remeasurement of remained debt instrument investments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(2) Other equity instruments

	As at 31 December	
	2025	2024
Financial institutions	17,531	8,775
Other enterprises	13,566	2,780
Total	31,097	11,555

The Group designates certain non-trading equity investments as financial investments at fair value through other comprehensive income. In 2025, dividend income from such equity investments of the Group was RMB499 million (2024: RMB213 million). The value of disposed of such equity investments was RMB110 million (2024: RMB785 million) and the cumulative gains transferred into retained earnings from other comprehensive income after disposal was RMB17 million (2024: cumulative gains of RMB5 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Investment in subsidiaries and structured entities

(1) Investment in subsidiaries

The following are the principal subsidiaries of the Bank as at 31 December 2025:

Name of entity	Notes	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
China Agricultural Finance Co., Ltd.		1 November 1988	Hong Kong, PRC	HKD588,791,000	100.00	100.00	Investment holding
ABC International Holdings Limited	(i)	11 November 2009	Hong Kong, PRC	HKD4,759,851,614	100.00	100.00	Investment holding
ABC Financial Leasing Co., Ltd.		29 September 2010	Shanghai, PRC	RMB9,500,000,000	100.00	100.00	Financial leasing
ABC-CA Fund Management Co., Ltd.		18 March 2008	Shanghai, PRC	RMB1,750,000,001	51.67	51.67	Fund management
ABC Hexigten Rural Bank Limited Liability Company		12 August 2008	Inner Mongolia, PRC	RMB19,602,000	100.00	100.00	Banking
ABC Jai Rural Bank Limited Liability Company		25 May 2010	Anhui, PRC	RMB29,403,000	100.00	100.00	Banking
ABC Ansa Rural Bank Limited Liability Company		30 March 2010	Shaanxi, PRC	RMB40,001,000	100.00	100.00	Banking
ABC Life Insurance Co., Ltd.	(ii)	19 December 2005	Beijing, PRC	RMB2,949,914,475	51.00	51.00	Life insurance
Agricultural Bank of China (Luxembourg) Limited		26 November 2014	Luxembourg, Luxembourg	EUR20,000,000	100.00	100.00	Banking
Agricultural Bank of China (Moscow) Limited		23 December 2014	Moscow, Russia	RUB7,536,038,271	100.00	100.00	Banking
ABC Financial Asset Investment Co., Ltd.		1 August 2017	Beijing, PRC	RMB21,000,000,000	100.00	100.00	Debt-to-equity swap and related services
Agricultural Bank of China Wealth Management Co., Ltd.		25 July 2019	Beijing, PRC	RMB12,000,000,000	100.00	100.00	Wealth management

During the year ended 31 December 2025, there were no changes in the proportion of equity interest or voting rights the Bank held in its subsidiaries other than ABC Hexigten Rural Bank Limited Liability Company, ABC Ansa Rural Bank Limited Liability Company and ABC Jixi Rural Bank Limited Liability Company.

(i) In 2025, the Bank invested HKD646 million in capital increase for ABC International Holdings Limited.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Investment in subsidiaries and structured entities (Continued)

(1) Investment in subsidiaries (Continued)

- (ii) On 31 December 2012, the Bank acquired 51% of the issued share capital of Jiahe Life Insurance Co., Ltd. and renamed it as ABC Life Insurance Co., Ltd. ("ABC Life Insurance"). As at 31 December 2012, the Group recognized goodwill of RMB1,381 million as a result of this acquisition. During the year ended 31 December 2016, the Bank and other investors contributed additional capital totalling RMB3,761 million to ABC Life Insurance, comprising registered capital of RMB917 million and capital reserve of RMB2,844 million. After the capital injection, the proportion of equity interest and voting rights the Bank held in ABC Life Insurance remained at 51%.

The Bank tests the impairment of goodwill annually. When performing the impairment test, the Bank compares the carrying amount of the assets (including goodwill and the value of the mergers and acquisitions after deduction of amortization) with the recoverable amount. The excess of carrying amount over recoverable amount is recognized in profit or loss of the current period.

The recoverable amount of the assets is based on adjusted net assets, value of in-force business, value of one year of new business, new business multiplier, and other data approved by the management of ABC Life Insurance. The actuarial valuation method is applied and the risk discount rate, return on investment, valuation discount rate, and other assumptions adopted to forecast cash flows respectively reflect the specific risks associated with them.

As at 31 December 2025 and 31 December 2024, there was no objective evidence noted for any goodwill impairment, and no impairment loss was recognized.

- (iii) With the approval of the NFRA, ABC Xiamen Tong'an Rural Bank Limited Liability Company, ABC Zhejiang Yongkang Rural Bank Limited Liability Company and ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company ceased operations and implemented dissolution in November 2025. Agricultural Bank of China has set up new branches at the original sites of three rural banks to undertake assets, liabilities, businesses and employees of the former rural banks.

- (iv) In 2025, Agricultural Bank of China (UK) Limited has completed the dissolution procedures.

(2) Structured entities

The Group also consolidated structured entities as disclosed in Note IV 41 Structured entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Investment in associates and joint ventures

(1) Investment in associates

Name of entity	Notes	Date of establishment	Place of incorporation/business	Authorized capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
Sino-Congolese Bank of Africa	(i)	2015	Brassaville, Congo	XAF53,342,800,000	50.00	50.00	Bank
Shenzhen Yuanzhifuhai No.6 Investment Enterprise (Limited Partnership)	(ii)	2015	Guangdong, PRC	RMB313,000,000	31.95	33.33	Equity investment, investment management and investment advisory service
Beijing Guofu Aero Engine Industry Investment Fund Center (Limited Partnership)	(i)	2018	Beijing, PRC	RMB6,343,200,000	15.61	11.11	Non-securities equity investment activities and related advisory services
Xinyuan (Beijing) Debt-to-Equity Special Equity Investment Center (Limited Partnership)	(ii)	2020	Beijing, PRC	RMB11,524,196,644.54	30.58	14.29	Equity investment
National Green Development Fund Co., Ltd.	(iii)	2020	Shanghai, PRC	RMB88,500,000,000	9.04	9.04	Equity investment, project investment and investment management
National Social Endowment Insurance Co., Ltd.	(iv)	2012	Beijing, PRC	RMB11,317,551,000	8.79	8.79	Insurance
BNP Paribas ABC Wealth Management Co., Ltd.	(v)	2013	Shanghai, PRC	RMB1,000,000,000	49.00	49.00	Wealth management
China Integrated Circuit Industry Investment Fund Phase II Co., Ltd.	(vi)	2024	Beijing, PRC	RMB544,000,000,000	6.25	6.25	Equity investment, investment management and asset management
Guofeng Xinghua Honghu Zhiyuan Phase II Private Equity Investment Fund No. 3	(vii)	2025	Beijing, PRC	RMB2,500,000,000	40.00	40.00	Equity investment

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Investment in associates and joint ventures (Continued)

(1) Investment in associates (Continued)

- (i) On 28 May 2015, the Sino-Congolese Bank of Africa (La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique, hereinafter referred to as BSCA Bank), established by the Bank and other investors with authorized capital denominated in Central African CFA franc ("XAF"), was granted the required banking license by the local regulatory authority. The Bank holds 50% equity interest and voting rights in BSCA Bank, and has the right to participate in the financial and operational decisions of BSCA Bank, but does not constitute control or joint control over those decisions.
- (ii) The Bank's wholly-owned subsidiary, ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. and other investors invested in the above-mentioned enterprises. The Group has the right to participate in the financial and operational decisions of these enterprises, but does not constitute control or joint control over those decisions.
- (iii) The Bank was approved to participate in the investment in National Green Development Fund Co., Ltd. in 2021. The Bank holds 9.04% equity interest and has the right to participate in the financial and operational decisions, but does not constitute control or joint control over those decisions.
- (iv) The Bank's wholly-owned subsidiary, Agricultural Bank of China Wealth Management Co., Ltd. and other investors invested in the above-mentioned enterprises. The Group has the right to participate in the financial and operational decisions of these enterprises, but does not constitute control or joint control over those decisions.
- (v) The Bank was approved to participate in the investment in China Integrated Circuit Industry Investment Fund Phase III Co., Ltd. in 2024. The Bank holds 6.25% equity interest and has the right to participate in the financial and operational decisions, but does not constitute control or joint control over those decisions.
- (vi) The Bank's subsidiary, ABC Life Insurance Co., Ltd. and other investors invested in the above-mentioned enterprises. The Group has the right to participate in the financial and operational decisions, but does not constitute control or joint control over those decisions.
- (vii) The interests of the Group in the above-mentioned associates do not have a significant impact on the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Investment in associates and joint ventures (Continued)

(2) Investment in joint ventures

Name of entity	Date of establishment	Place of incorporation/ business	Authorized capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
Jiangsu Jiequansuhe State-owned Enterprise Mixed Ownership Reform Fund (Limited Partnership)	2018	Jiangsu, PRC	RMB1,000,000,000	69.00	28.57	Equity investment, debt-to-equity and related supporting services
Nongjin Gantou (Hubei) Debt-to-Equity Investment Fund (Limited Partnership)	2018	Hubei, PRC	RMB500,000,000	24.00	33.33	Non-securities equity investment activities and related advisory services
Jiangsu Suhe New Silk Road Investment Fund (Limited Partnership)	2018	Zhejiang, PRC	RMB1,500,000,000	66.67	50.00	Industrial investment and equity investment
Inner Mongolia Mengxinqihui Development Fund Investment Center (Limited Partnership)	2018	Inner Mongolia, PRC	RMB2,000,000,000	50.00	50.00	Equity investment, investment management and investment advisory service
Jiangyan Infrastructure Equity Investment (Tianjin) Fund (Limited Partnership)	2015	Tianjin, PRC	RMB3,500,000,000	20.00	20.00	Equity investment and investment management
Shaanxi Suhe Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership)	2015	Shaanxi, PRC	RMB1,000,000,000	50.00	50.00	Equity investment

The wholly-owned subsidiary of the Bank, ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. and other investors established the above-mentioned entities. According to the agreements, matters considered at the Meeting of Partners or investment decision-making committee shall be approved by the unanimous consent of all the partners or all the committee members. The Group constitutes joint control over the financial and operational decisions of these limited partnerships with the other investors.

The interests of the Group in the above-mentioned joint ventures do not have a significant impact on the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Property and equipment

	Buildings	Machinery and equipment	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost:					
1 January 2025	200,806	73,209	19,449	13,715	307,179
Additions	2,898	10,698	2,363	7,183	23,142
Transfers in/(out)	7,457	3,771	864	(12,092)	-
Disposals and other movements	(1,820)	(9,387)	(536)	(415)	(12,158)
31 December 2025	209,341	78,291	22,140	8,391	318,163
Accumulated depreciation:					
1 January 2025	(95,947)	(51,308)	(5,122)	-	(152,377)
Charge for the year	(7,555)	(7,327)	(1,090)	-	(15,972)
Disposals and other movements	1,191	5,364	429	-	6,984
31 December 2025	(102,311)	(53,271)	(5,783)	-	(161,365)
Allowance for impairment losses:					
1 January 2025	(256)	(6)	(22)	(34)	(318)
Disposals and other movements	34	-	-	-	34
31 December 2025	(222)	(6)	(22)	(34)	(284)
Carrying amount:					
1 January 2025	104,603	21,895	14,305	13,681	154,484
31 December 2025	106,808	25,014	16,335	8,357	156,514

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Property and equipment (Continued)

	Buildings	Machinery and equipment	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost:					
1 January 2024	198,006	73,344	16,452	12,386	300,188
Additions	2,680	5,746	3,187	6,412	18,025
Transfers in(out)	2,977	2,039	–	(5,016)	–
Disposals and other movements	(2,857)	(7,920)	(190)	(67)	(11,034)
31 December 2024	200,806	73,209	19,449	13,715	307,179
Accumulated depreciation:					
1 January 2024	(89,514)	(49,003)	(4,588)	–	(143,105)
Charge for the year	(7,367)	(7,462)	(854)	–	(15,683)
Disposals and other movements	934	5,157	320	–	6,411
31 December 2024	(95,947)	(51,308)	(5,122)	–	(152,377)
Allowance for impairment losses:					
1 January 2024	(261)	(27)	(22)	(34)	(344)
Impairment loss	–	(0)	–	–	(0)
Disposals and other movements	5	21	–	–	26
31 December 2024	(256)	(6)	(22)	(34)	(318)
Carrying amount:					
1 January 2024	108,231	24,314	11,842	12,352	156,739
31 December 2024	104,603	21,895	14,305	13,681	154,484

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, the legal title of properties previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2025, the registration transfer process of these transferred properties and other certain properties has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those assets or adversely affect the Bank's operation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Deferred taxation

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority. The following is the analysis of the deferred tax balances:

	As at 31 December	
	2025	2024
Deferred tax assets	150,040	148,009
Deferred tax liabilities	(1,458)	(309)
Net	148,582	147,700

(1) The following are the movements and major deferred tax assets and liabilities recognized:

	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
1 January 2025	152,019	18,944	101	8,917	(35,642)	3,361	147,700
Credit(charge) to the consolidated statement of profit or loss	2,818	1,716	(25)	(2,534)	(6,462)	(1,455)	(5,942)
Credit(charge) to other comprehensive income	-	-	-	-	4,489	(525)	3,964
Others	-	-	-	-	-	2,860	2,860
31 December 2025	154,837	20,660	76	6,383	(37,615)	4,241	148,582
1 January 2024	151,050	16,714	134	10,919	(19,007)	926	160,736
Credit(charge) to the consolidated statement of profit or loss	969	2,230	(33)	(2,002)	(1,061)	(709)	(606)
(Charge)/credit to other comprehensive income	-	-	-	-	(15,574)	3,144	(12,430)
31 December 2024	152,019	18,944	101	8,917	(35,642)	3,361	147,700

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Deferred taxation (Continued)

- (2) Deferred tax assets/(liabilities) and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	31 December 2025		31 December 2024	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
Allowance for impairment losses	619,410	154,837	608,108	152,019
Fair value changes of financial instruments	115,186	28,794	90,239	22,556
Accrued but unpaid staff cost	82,638	20,660	75,777	18,944
Provision	25,528	6,383	35,669	8,917
Early retirement benefits	306	76	404	101
Others	42,630	10,656	24,035	6,007
Subtotal	885,698	221,406	834,232	208,544
Deferred tax liabilities				
Fair value changes of financial instruments	(265,890)	(66,409)	(233,013)	(58,198)
Others	(25,684)	(6,415)	(10,609)	(2,646)
Subtotal	(291,574)	(72,824)	(243,622)	(60,844)
Net	594,124	148,582	590,610	147,700

23 Other assets

	Notes	As at 31 December	
		2025	2024
Accounts receivable and temporary payments		276,843	247,297
Land use rights	(1)	17,396	18,479
Right-of-use assets	(2)	10,952	11,109
Intangible assets	(3)	11,457	10,626
Interest receivable		5,001	4,479
Long-term deferred expenses		3,091	3,211
Investment properties		2,525	2,247
Foreclosed assets		1,380	1,207
Reinsurance contract assets		378	301
Others		8,270	9,938
Total		337,293	308,894

- (1) According to relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, land use rights previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2025, the registration transfer process of certain land use rights has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those land use rights.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Other assets (Continued)

(2) Right-of-use assets

	Buildings	Others	Total
<i>Cost:</i>			
1 January 2025	23,758	130	23,888
Additions	4,567	26	4,593
Other movements	(3,612)	(25)	(3,637)
31 December 2025	24,713	131	24,844
<i>Accumulated depreciation:</i>			
1 January 2025	(12,686)	(93)	(12,779)
Additions	(3,924)	(16)	(3,940)
Other movements	2,806	21	2,827
31 December 2025	(13,804)	(88)	(13,892)
<i>Carrying amount:</i>			
1 January 2025	11,072	37	11,109
31 December 2025	10,909	43	10,952
<i>Buildings</i>			
<i>Cost:</i>			
1 January 2024	22,941	135	23,076
Additions	3,960	12	3,972
Other movements	(3,143)	(17)	(3,160)
31 December 2024	23,758	130	23,888
<i>Accumulated depreciation:</i>			
1 January 2024	(11,488)	(86)	(11,574)
Additions	(3,877)	(21)	(3,898)
Other movements	2,679	14	2,693
31 December 2024	(12,686)	(93)	(12,779)
<i>Carrying amount:</i>			
1 January 2024	11,453	49	11,502
31 December 2024	11,072	37	11,109

- (3) In 2025, the Group's capitalized research and development expenditure amounted to RMB2,611 million (2024: RMB2,268 million), and the Group's capitalized research and development expenditure of the projects that had been closed and transferred to intangible assets amounted to RMB2,894 million (2024: RMB1,591 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

24 Borrowings from central banks

	As at 31 December	
	2025	2024
Borrowings from central banks	1,118,035	836,668
Accrued interest	9,436	10,656
Total	1,127,471	847,324

25 Deposits from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2025	2024
Deposits from:		
Domestic banks	1,060,475	301,737
Other domestic financial institutions	4,871,341	4,272,991
Overseas banks	5,299	4,399
Other overseas financial institutions	60,876	59,739
Subtotal	5,997,991	4,638,866
Accrued interest	39,768	28,695
Total	6,037,759	4,667,561

26 Placements from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2025	2024
Placements from:		
Domestic banks and other financial institutions	139,991	112,502
Overseas banks and other financial institutions	209,270	248,311
Subtotal	349,261	360,813
Accrued interest	2,300	3,209
Total	351,561	364,022

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

27 Financial liabilities at fair value through profit or loss

	As at 31 December	
	2025	2024
Financial liabilities held for trading		
Precious metal contracts	32,586	15,254
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		
Liabilities of the controlled structured entities	923	587
Total	33,509	15,841

For the current and prior year, there were no significant changes in the fair value of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to the changes in the Group's own credit risk.

28 Financial assets sold under repurchase agreements

	As at 31 December	
	2025	2024
Analyzed by type of collateral:		
Debt securities	1,443,663	611,013
Bills	5,410	3,522
Subtotal	1,449,073	614,535
Accrued interest	4,769	1,190
Total	1,453,842	615,725

The collateral pledged under repurchase agreements is disclosed in Note IV 42 Contingent liabilities and commitments – Collateral.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

29 Due to customers

	Note	As at 31 December	
		2025	2024
Demand deposits			
Corporate customers		5,213,865	5,233,764
Individual customers		7,400,130	6,942,779
Time deposits			
Corporate customers		5,232,410	4,989,108
Individual customers		13,371,657	11,760,561
Pledged deposits	(1)	778,930	708,129
Others		148,715	152,338
Subtotal		32,145,707	29,786,679
Accrued interest		504,240	518,678
Total		32,649,947	30,305,357

(1) Analyzed by activity to which pledged deposits are related to:

	As at 31 December	
	2025	2024
Bank acceptance	446,992	405,425
Letters of credit	77,780	58,127
Letters of guarantee and guarantees	39,364	43,724
Trade finance	17,354	71,186
Others	197,440	129,667
Total	778,930	708,129

(2) As at 31 December 2025, due to customers measured at amortized cost of the Group amounted to RMB32,571,085 million (31 December 2024: RMB30,277,605 million), due to customers measured at fair value through profit or loss of the Group amounted to RMB78,862 million (31 December 2024: RMB27,752 million). As at 31 December 2025 and 31 December 2024, the difference between the fair value of the structured deposits designated at fair value through profit or loss issued by the Group and the contractual amount payable to the holders of these products upon maturity was not material.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Debt securities issued

	Notes	As at 31 December	
		2025	2024
Bonds issued	(1)	1,056,075	680,217
Certificates of deposit issued	(2)	352,445	375,031
Other debt securities issued	(3)	1,839,674	1,610,049
Subtotal		3,248,194	2,665,297
Accrued Interest		15,693	13,212
Total		3,263,887	2,678,509

As at 31 December 2025 and 31 December 2024, there was no default on the principal, interest or redemption related to any debt securities issued by the Group.

(1) Bonds issued

	Notes	As at 31 December	
		2025	2024
2.40% CNY fixed rate Green Bonds maturing in October 2025	(i)	-	15,000
1.85% CNY fixed rate Green Bonds maturing in February 2028	(ii)	50,000	-
2.80% CNY fixed rate Green Bonds maturing in October 2027	(iii)	5,000	5,000
1.88% CNY fixed rate Green Bonds maturing in February 2030	(iv)	10,000	-
1.25% USD fixed rate Green Bonds maturing in January 2026	(v)	2,109	2,157
2.00% USD fixed rate Green Bonds maturing in January 2027	(vi)	2,109	2,157
7-day reverse repurchase rate+0.40% CNY float rate Green Bonds maturing in August 2028	(vii)	6,000	-
SOFR+0.63% USD float rate Green Bonds maturing in November 2026	(viii)	2,109	2,157
3.10% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2030	(ix)	-	40,000
3.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in June 2032	(x)	40,000	40,000
3.03% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2032	(xi)	50,000	50,000

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Debt securities issued (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

	Notes	As at 31 December	
		2025	2024
3.49% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2033	(xii)	45,000	45,000
3.25% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2033	(xiii)	30,000	30,000
3.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in October 2033	(xiv)	30,000	30,000
2.76% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in February 2034	(xv)	35,000	35,000
2.32% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2034	(xvi)	30,000	30,000
1.93% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in June 2035	(xvii)	35,000	–
1.92% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in July 2035	(xviii)	40,000	–
2.18% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2035	(xix)	35,000	–
2.14% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in November 2035	(xx)	32,000	–
4.53% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2034	(xxi)	10,000	10,000
4.63% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2034	(xxii)	20,000	20,000
3.65% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in June 2037	(xxiii)	20,000	20,000
3.34% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2037	(xxiv)	20,000	20,000
3.61% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2038	(xxv)	25,000	25,000
3.35% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2038	(xxvi)	30,000	30,000
3.55% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in October 2038	(xxvii)	30,000	30,000
2.80% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in February 2039	(xxviii)	35,000	35,000
2.49% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2039	(xxix)	30,000	30,000
2.10% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in June 2040	(xxx)	25,000	–

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Debt securities issued (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

	Notes	As at 31 December	
		2025	2024
2.12% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in July 2040	(xxxii)	20,000	-
2.50% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2040	(xxxiii)	25,000	-
2.40% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in November 2040	(xxxiv)	3,000	-
Medium term notes issued	(xxxv)	38,919	41,887
2.65% fixed rate financial bonds maturing in June 2026	(xxxvi)	20,000	20,000
1.74% fixed rate financial bonds maturing in January 2028	(xxxvii)	30,000	-
1.65% fixed rate financial bonds maturing in May 2028	(xxxviii)	20,000	-
1.84% fixed rate financial bonds maturing in January 2030	(xxxix)	10,000	-
2.18% fixed rate Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds maturing in August 2028	(xl)	35,000	35,000
1.83% fixed rate Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds maturing in June 2029	(xli)	15,000	-
1.85% fixed rate Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds maturing in August 2029	(xlii)	30,000	-
2.02% fixed rate Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds maturing in November 2029	(xliii)	14,000	-
2.24% fixed rate Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds maturing in August 2030	(xliv)	10,000	10,000
1.87% fixed rate Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds maturing in June 2031	(xlv)	3,000	-
1.93% fixed rate Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds maturing in August 2031	(xlvi)	5,000	-
2.12% fixed rate Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds maturing in November 2031	(xlvii)	3,000	-
2.39% fixed rate Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds maturing in August 2035	(xlviii)	5,000	5,000
2.06% fixed rate Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds maturing in June 2036	(xlix)	12,000	-
2.15% fixed rate Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds maturing in August 2036	(l)	15,000	-
2.50% fixed rate Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds maturing in November 2036	(l)	3,000	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Debt securities issued (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

	Notes	As at 31 December	
		2025	2024
2.80% fixed rate financial bonds maturing in November 2026	(li)	2,400	2,400
2.50% fixed rate financial bonds maturing in February 2027	(lii)	3,000	2,890
2.25% fixed rate financial bonds maturing in April 2027	(liii)	2,000	1,600
2.70% fixed rate corporate bonds maturing in April 2027	(liv)	1,300	1,300
2.40% fixed rate corporate bonds maturing in June 2027	(lv)	2,700	2,700
2.75% fixed rate corporate bonds maturing in March 2025	(lvi)	–	6,000
3.60% fixed rate capital replenishment bonds maturing in March 2025	(lvii)	–	1,500
3.67% fixed rate capital replenishment bonds maturing in March 2033	(lviii)	3,500	3,500
Total nominal value		1,056,146	680,248
Less: Unamortized issuance cost and discounts		(71)	(31)
Total		1,056,075	680,217

Pursuant to the approval by relevant regulatory authorities, the bonds issued by the Group are set out as below:

- (i) The CNY green bonds issued in October 2022 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate 2.40%, payable annually. The bonds matured on 24 October 2025.
- (ii) The CNY green bonds issued in February 2025 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate 1.85%, payable annually.
- (iii) The CNY green bonds issued in October 2022 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate 2.80%, payable annually.
- (iv) The CNY green bonds issued in February 2025 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate 1.88%, payable annually.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Debt securities issued (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

- (v) *The USD green bonds issued in January 2021 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate 1.25%, payable semi-annually.*
- (vi) *The USD green bonds issued in January 2022 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate 2.00%, payable semi-annually.*
- (vii) *The CNY green bonds issued in August 2025 have a maturity of 3 years, with a float coupon rate 7-day reverse repurchase rate+0.40%, payable quarterly.*
- (viii) *The USD green bonds issued in November 2023 have a maturity of 3 years, with a float coupon rate SOFR+0.63%, payable quarterly.*
- (ix) *The Tier-two capital bonds issued in April 2020 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate 3.10%, payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in May 2025 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements. The Bank redeemed all of the bonds at face value on 6 May 2025.*
- (x) *The Tier-two capital bonds issued in June 2022 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate 3.45%, payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in June 2027 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.*
- (xi) *The Tier-two capital bonds issued in September 2022 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.03% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in September 2027 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.*

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Debt securities issued (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

- (xii) The Tier-two capital bonds issued in March 2023 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.49% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in March 2028 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xiii) The Tier-two capital bonds issued in September 2023 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.25% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in September 2028 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xiv) The Tier-two capital bonds issued in October 2023 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.45% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in October 2028 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xv) The Tier-two capital bonds issued in February 2024 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 2.76% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in February 2029 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xvi) The Tier-two capital bonds issued in April 2024 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 2.32% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in April 2029 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xvii) The Tier-two capital bonds issued in June 2025 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 1.93% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in June 2030 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xviii) The Tier-two capital bonds issued in July 2025 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 1.92% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in July 2030 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Debt securities issued (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

- (ix) The Tier-two capital bonds issued in September 2025 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 2.18% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in September 2030 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xx) The Tier-two capital bonds issued in November 2025 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 2.14% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in November 2030 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xxi) The Tier-two capital bonds issued in March 2019 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.53% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in March 2029 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xxii) The Tier-two capital bonds issued in April 2019 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.63% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in April 2029 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xxiii) The Tier-two capital bonds issued in June 2022 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.65% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in June 2032 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xxiv) The Tier-two capital bonds issued in September 2022 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.34% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in September 2032 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Debt securities issued (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

- (xxv) The Tier-two capital bonds issued in March 2023 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.61% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in March 2033 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xxvi) The Tier-two capital bonds issued in September 2023 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.35% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in September 2033 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xxvii) The Tier-two capital bonds issued in October 2023 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.55% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in October 2033 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xxviii) The Tier-two capital bonds issued in February 2024 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 2.80% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in February 2034 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xxix) The Tier-two capital bonds issued in April 2024 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 2.49% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in April 2034 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xxx) The Tier-two capital bonds issued in June 2025 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 2.10% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in June 2035 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory recognition. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.
- (xxxi) The Tier-two capital bonds issued in July 2025 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 2.12% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in July 2035 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Debt securities issued (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

(xxxii) The Tier-two capital bonds issued in September 2025 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 2.50% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in September 2035 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.

(xxxiii) The Tier-two capital bonds issued in November 2025 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 2.40% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in November 2035 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.

(xxxiv) The medium term notes ("MTNs") were issued by the Overseas Operations of the Group and are measured at amortized cost. The details of MTNs issued were as follows:

31 December 2025			
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate RMB MTNs	September 2026 to November 2030	2.10-2.99	3,713
Fixed rate USD MTNs	March 2026 to November 2027	1.25-3.88	11,950
Floating rate USD MTNs	August 2026 to December 2028	SOFR+48bps to SOFR+63bps	23,256
Total			38,919
31 December 2024			
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate RMB MTNs	January 2025 to July 2027	2.80-2.99	4,912
Fixed rate HKD MTNs	November 2025	4.75	1,389
Fixed rate USD MTNs	January 2025 to March 2027	1.20-2.25	25,522
Floating rate USD MTNs	August 2025 to April 2027	SOFR+48bps to SOFR+63bps	10,064
Total			41,887

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Debt securities issued (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

- (xxxv) The fixed rate financial bonds issued by ABC in June 2023 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 2.65%, payable annually.
- (xxxvi) The fixed rate financial bonds issued by ABC in January 2025 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 1.74%, payable annually.
- (xxxvii) The fixed rate financial bonds issued by ABC in May 2025 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 1.65%, payable annually.
- (xxxviii) The fixed rate financial bonds issued by ABC in January 2025 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate of 1.84%, payable annually.
- (xxxix) The Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds issued in August 2024 have a maturity of 4 years, with a fixed coupon rate of 2.18% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in August 2027 with the satisfaction of the regulatory requirements.
- (xl) The Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds issued in June 2025 have a maturity of 4 years, with a fixed coupon rate of 1.83% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in June 2028 with the satisfaction of the regulatory requirements.
- (xli) The Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds issued in August 2025 have a maturity of 4 years, with a fixed coupon rate of 1.85% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in August 2028 with the satisfaction of the regulatory requirements.
- (xlii) The Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds issued in November 2025 have a maturity of 4 years, with a fixed coupon rate of 2.02% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in December 2028 with the satisfaction of the regulatory requirements.
- (xliii) The Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds issued in August 2024 have a maturity of 6 years, with a fixed coupon rate of 2.24% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in August 2029 with the satisfaction of the regulatory requirements.
- (xliv) The Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds issued in June 2025 have a maturity of 6 years, with a fixed coupon rate of 1.87% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in June 2030 with the satisfaction of the regulatory requirements.
- (xlv) The Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds issued in August 2025 have a maturity of 6 years, with a fixed coupon rate of 1.93% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in August 2030 with the satisfaction of the regulatory requirements.
- (xlvi) The Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds issued in November 2025 have a maturity of 6 years, with a fixed coupon rate of 2.12% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in December 2030 with the satisfaction of the regulatory requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Debt securities issued (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

- (xvii) The Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds issued in August 2024 have a maturity of 11 years, with a fixed coupon rate of 2.39% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in August 2034 with the satisfaction of the regulatory requirements.
- (xviii) The Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds issued in June 2025 have a maturity of 11 years, with a fixed coupon rate of 2.06% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in June 2035 with the satisfaction of the regulatory requirements.
- (xix) The Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds issued in August 2025 have a maturity of 11 years, with a fixed coupon rate of 2.15% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in August 2035 with the satisfaction of the regulatory requirements.
- (i) The Total Loss-Absorbing Capacity non-capital bonds issued in November 2025 have a maturity of 11 years, with a fixed coupon rate of 2.50% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in December 2035 with the satisfaction of the regulatory requirements.
- (ii) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Leasing Co., Ltd. in November 2023 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 2.80%, payable annually.
- (iii) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Leasing Co., Ltd. in February 2024 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 2.50%, payable annually.
- (iv) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Leasing Co., Ltd. in April 2024 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 2.25%, payable annually.
- (v) The fixed rate corporate bonds issued by ABCI Investment Suzhou Corporation Limited in April 2024 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 2.70%, payable annually.
- (vi) The fixed rate corporate bonds issued by ABCI China Investment Corporation Limited in June 2024 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 2.40%, payable annually.
- (vii) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. in March 2020 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate of 2.75%, payable annually. The bonds matured on 16 March 2025.
- (viii) The fixed rate capital replenishment bonds issued by ABC Life Insurance in March 2020 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.60%, payable annually. ABC Life Insurance redeemed all of the bonds at face value on 30 March 2025.
- (ix) The fixed rate capital replenishment bonds issued by ABC Life Insurance in March 2023 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.67%, payable annually. ABC Life Insurance has an option to redeem all of the bonds at face value in March 2028. If ABC Life Insurance does not exercise this option, the coupon rate of the bonds would increase to 4.67% per annum from 31 March 2028 onwards.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Debt securities issued (Continued)

- (2) As at 31 December 2025, the certificates of deposit were issued by the overseas institutions of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the certificates of deposit ranged from thirty days to five years, with interest rates ranging from 0.00% to 5.00% per annum. (As at 31 December 2024, the terms of the certificates of deposit ranged from nine days to five years, with interest rates ranging from 0.00% to 5.65% per annum.)
- (3) Other debt securities issued by the Group are commercial papers and interbank certificates of deposit.
- (i) As at 31 December 2025, the commercial papers were issued by the Overseas Institutions of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the commercial papers ranged from three months to nine months, with interest rates ranging from 3.68% to 4.18% per annum (As at 31 December 2024, the terms of the commercial papers ranged from three months to one year, with interest rates ranging from 4.42% to 5.45% per annum.)
- (ii) As at 31 December 2025, the interbank certificates of deposit were issued by the Bank's Head Office. The terms of the interbank certificates of deposit ranged from one month to one year, with interest rates ranging from 1.54% to 2.04% per annum (As at 31 December 2024, the terms of the interbank certificate of deposit ranged from one month to one year, with interest rates ranging from 1.60% to 2.34% per annum.)

31 Other liabilities

	Notes	As at 31 December	
		2025	2024
Insurance liabilities		202,151	179,519
Clearing and settlement		154,068	156,786
Staff costs payable	(1)	94,646	87,803
Income taxes payable		776	5,761
Provision	(2)	25,528	35,669
Lease liabilities	(3)	10,495	10,809
VAT and other taxes payable		10,578	9,414
Amount payable to the MOF		322	266
Other payable		27,802	29,345
Others		32,026	31,958
Total		558,392	547,330

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 Other liabilities (Continued)

(1) Staff costs payable

	Notes	As at 31 December	
		2025	2024
Short-term employee benefits	(i)	92,595	85,581
Defined contribution benefits	(ii)	1,745	1,818
Early retirement benefits	(iii)	306	404
Total		94,646	87,803

(i) Short-term employee benefits

	Note	2025			31 December
		1 January	Increase	Decrease	
Salaries, bonuses, allowances and subsidies	(a)	65,940	113,028	(107,820)	71,148
Housing funds	(a)	77	11,886	(11,892)	71
Social insurance including:	(a)	298	7,245	(7,307)	236
— Medical insurance		274	6,850	(6,905)	219
— Maternity insurance		12	182	(184)	10
— Employment injury insurance		12	213	(218)	7
Labor union fees and staff education expenses		11,297	3,952	(3,131)	12,118
Others		7,969	12,846	(11,793)	9,022
Total		85,581	148,957	(141,943)	92,595

	Note	2024			31 December
		1 January	Increase	Decrease	
Salaries, bonuses, allowances and subsidies	(a)	58,165	107,895	(100,120)	65,940
Housing funds	(a)	120	11,126	(11,169)	77
Social insurance including:	(a)	321	6,863	(6,886)	298
— Medical insurance		294	6,487	(6,507)	274
— Maternity insurance		15	183	(186)	12
— Employment injury insurance		12	193	(193)	12
Labor union fees and staff education expenses		11,123	3,766	(3,592)	11,297
Others		6,398	11,317	(9,746)	7,969
Total		76,127	140,967	(131,513)	85,581

(a) Salaries, bonuses, allowances and subsidies, housing funds and social insurance are timely distributed or paid in accordance with relevant laws and regulations and the Group's policy.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 Other liabilities (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(ii) Defined contribution benefits

	2025			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Basic pensions	551	13,902	(13,981)	472
Unemployment insurance	48	506	(512)	42
Annuity Scheme	1,219	8,917	(8,905)	1,231
Total	1,818	23,325	(23,398)	1,745

	2024			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Basic pensions	607	13,071	(13,127)	551
Unemployment insurance	45	480	(477)	48
Annuity Scheme	1,285	8,511	(8,577)	1,219
Total	1,937	22,062	(22,181)	1,818

The defined contribution benefits are timely distributed or paid in accordance with the relevant laws and regulations and the Group's policy. There was no forfeited contribution available to reduce the contribution payable by the Group under the above schemes.

(iii) Early retirement benefits

	2025			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Early retirement benefits	404	4	(102)	306

	2024			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Early retirement benefits	537	13	(146)	404

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 Other liabilities (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(iii) Early retirement benefits (Continued)

The principal assumptions used for the purpose of the actuarial valuations were as follows:

	As at 31 December	
	2025	2024
Discount rate	1.39%	1.18%
Annual average medical expense growth rate	8.00%	8.00%
Annual subsidies growth rate	8.00%	8.00%
Normal retirement age		
— Male	60-63	60
— Female	55-58	55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (published historical statistics in China).

Any difference arising from the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognized in the consolidated statement of profit or loss.

(2) Provision

	Note	As at 31 December	
		2025	2024
Loan commitments and financial guarantee contracts	(i)	20,121	22,185
Litigation provision		4,695	5,228
Others		712	8,256
Total		25,528	35,669

(i) Analyzed by movements in loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts

	Note	Year ended 31 December 2025			Total
		Stage I	Stage II	Stage III	
		12 months ECL	Lifetime ECL		
1 January 2025		19,945	1,449	791	22,185
Transfer:					
Stage I transfer to Stage II		(75)	75	—	—
Stage II transfer to Stage III		—	(5)	5	—
Stage II transfer to Stage I		510	(510)	—	—
Stage III transfer to Stage II		—	4	(4)	—
Increase	(a)	10,947	—	—	10,947
Remeasurement		(2,898)	447	7	(2,444)
Decrease	(a)	(9,506)	(744)	(317)	(10,567)
31 December 2025		18,923	716	482	20,121

Annual Report 2025 | 281

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 Other liabilities (Continued)

(2) Provision (Continued)

(i) Analyzed by movements in loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts (Continued)

	Note	Year ended 31 December 2024			Total
		Stage I	Stage II	Stage III	
		12 months ECL	Lifetime ECL		
1 January 2024		25,212	1,839	434	27,485
Transfer:					
Stage I transfer to Stage II		(274)	274	-	-
Stage II transfer to Stage III		-	(591)	591	-
Stage II transfer to Stage I		90	(90)	-	-
Stage III transfer to Stage II		-	27	(27)	-
Increase	(a)	14,302	-	-	14,302
Remeasurement		(2,211)	740	155	(1,316)
Decrease	(a)	(17,174)	(750)	(362)	(18,286)
31 December 2024		19,945	1,449	791	22,185

(a) The impact of loss allowance driven by new loan commitments and financial guarantee contracts signed in 2025 and 2024 is disclosed as "Increase". The impact of loss allowance driven by withdrawals, advances or expiration of loan commitments and financial guarantee contracts in 2025 and 2024 are disclosed as "Decrease". The changes of loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts in 2025 and 2024 are mainly driven by the decrease of provision ratio.

(3) Lease liabilities

The tables below summarize the maturity analysis of lease liabilities:

	As at 31 December	
	2025	2024
Less than 1 year	3,926	3,915
1-5 years	6,349	6,669
Over 5 years	925	1,088
Total undiscounted lease liabilities	11,200	11,672
Lease liabilities	10,495	10,809

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

32 Ordinary shares

	31 December 2025	
	Number of shares (millions)	Nominal value
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	319,244	319,244
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	30,739	30,739
Total	349,983	349,983

	31 December 2024	
	Number of shares (millions)	Nominal value
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	319,244	319,244
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	30,739	30,739
Total	349,983	349,983

(1) A shares refer to the ordinary shares listed in the Chinese mainland. They are offered and traded in RMB. H shares refer to the ordinary shares listed in Hong Kong SAR. Their par value is denominated in RMB when they were initially offered and are currently traded in HKD.

(2) As at 31 December 2025 and 31 December 2024, the Bank's A Shares and H Shares were not subject to lock-up restriction.

33 Other equity instruments

(1) Preference shares

Preference shares	Notes	Dividend rate	Issued price (RMB yuan)	Issued number of shares (millions)	Issued nominal value (millions)	Maturity date	Conversion
Preference shares-first tranche	(a)	6.00% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the period
Preference shares-second tranche	(b)	5.50% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the period
Total					80,000		

The Bank was authorized to issue no more than 800 million preference shares of RMB100 each, pursuant to the approval by its ordinary equity holders and relevant regulatory authorities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 Other equity instruments (Continued)

(1) Preference shares (Continued)

- (a) The first tranche of 400 million preference shares was issued at par in November 2014. The first tranche of preference shares bears a dividend rate of 6.00% per annum; dividends are non-cumulative and where payable, are paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.29%. During the second dividend period beginning from 5 November 2019, the base rate and fixed premium are 3.03% and 2.29%, respectively, and the coupon rate is 5.32%. The dividend is paid annually. During the third dividend period beginning from 5 November 2024, the base rate and fixed premium are 1.83% and 2.29%, respectively, and the coupon rate is 4.12%. The dividend is paid annually.
- (b) The second tranche of 400 million preference shares was issued at par in March 2015. The second tranche of preference shares bears a dividend rate of 5.50% per annum; dividends are non-cumulative and where payable, are paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.24%. During the second dividend period beginning from 11 March 2020, the base rate and fixed premium are 2.60% and 2.24%, respectively, and the coupon rate is 4.84%. The dividend is paid annually. During the third dividend period beginning from 11 March 2025, the base rate and fixed premium are 1.53% and 2.24%, respectively, and the coupon rate is 3.77%. The dividend is paid annually.

As authorized by the ordinary equity holders in the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. The Bank shall not distribute any dividends to its ordinary equity holders before it declares such dividends to preference shareholders for the relevant period. The distribution of preference shares dividend is at the Bank's discretion and is non-cumulative. Preference shareholders are not entitled to participate in the distribution of retained earnings except for the dividends stated above.

The Bank has a redemption option when specified conditions as stipulated in the offering documents are met, subject to regulatory approval, whereas preference shareholders have no right to request the Bank to redeem the preference shares.

Upon liquidation, the claims of preference shareholders have priority over ordinary equity holders on the residual assets of the Bank, but are subordinated to those of depositors, general creditors, Tier-two Capital Instruments holders or any other subordinated debt holders with equivalent rights.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 Other equity instruments (Continued)

(1) Preference shares (Continued)

Upon occurrence of the triggering events as stipulated in paragraph 2(1) of the Guidance of the NFRA on Amendments to Commercial Banks' Innovation on Capital Instruments (NFRA No. 42 [2019]) and subject to regulatory approval, the first tranche of preference shares and the second tranche of preference shares shall be mandatorily converted into ordinary A shares of the Bank at the conversion price agreed, partially or entirely. The initial conversion price of the preference shares issued by the Bank was RMB2.43 per share. In June 2018, the Bank has issued 25,189 million ordinary A shares to specific investors. The conversion price of the preference shares will be adjusted where certain events occur including bonus issues, rights issue, capitalization of reserves and new issuances of ordinary shares, subject to terms and formulas provided in the offering documents, to maintain the relative interests between preference shareholders and ordinary equity holders. Upon completion of the private placement of ordinary shares by the Bank, the mandatory conversion price of the first tranche of preference shares and the second tranche of preference shares issued by the Bank will be adjusted from RMB2.43 per share to RMB2.46 per share.

These preference shares are classified as equity instruments and presented as equity in the consolidated statement of financial position, and are qualified as Additional Tier-one Capital Instruments in accordance with the NFRA requirements.

The balance of the preference shares issued by the Bank, net of direct issuance expenses, was RMB79,899 million as at 31 December 2025 (31 December 2024: RMB79,899 million).

(2) Perpetual bonds

Perpetual bonds	Notes	Interest rate	Issued price (RMB yuan)	Issued number of shares (millions)	Issued nominal value (millions)	Maturity date	Conversion	31 December 2025 (millions)	31 December 2024 (millions)
Undated tier 1 capital bonds in 2020-first tranche	(a)(i)	3.48% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	850	85,000	No maturity date	Not Applicable	-	85,000
Undated tier 1 capital bonds in 2020-second tranche	(a)(ii)	4.50% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	350	35,000	No maturity date	Not Applicable	-	35,000
Undated tier 1 capital bonds in 2021-first tranche	(b)(i)	3.76% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	Not Applicable	40,000	40,000
Undated tier 1 capital bonds in 2022-first tranche	(b)(ii)	3.48% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	500	50,000	No maturity date	Not Applicable	50,000	50,000

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 Other equity instruments (Continued)

(2) Perpetual bonds (Continued)

Perpetual bonds	Notes	Interest rate	Issued price (RMB yuan)	Issued number of shares (millions)	Issued nominal value (millions)	Maturity date	Conversion	31 December 2025 (millions)	31 December 2024 (millions)
Undated tier 1 capital bonds in 2022-second tranche	(b)(ii)	3.17% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	300	30,000	No maturity date	Not Applicable	30,000	30,000
Undated tier 1 capital bonds in 2023-first tranche	(c)(i)	3.21% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	Not Applicable	40,000	40,000
Undated tier 1 capital bonds in 2024-first tranche	(c)(i)	2.73% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	Not Applicable	40,000	40,000
Undated tier 1 capital bonds in 2024-second tranche	(c)(ii)	2.46% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	600	60,000	No maturity date	Not Applicable	60,000	60,000
Undated tier 1 capital bonds in 2024-third tranche	(c)(iv)	2.29% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	Not Applicable	40,000	40,000
Undated tier 1 capital bonds in 2025-first tranche	(d)(i)	2.00% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	500	50,000	No maturity date	Not Applicable	50,000	-
Undated tier 1 capital bonds in 2025-second tranche	(d)(i)	2.27% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	Not Applicable	40,000	-
Total								390,000	430,000

Perpetual bonds, as shown in the balance sheet, are capital bonds with no fixed maturity issued by the Bank.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 Other equity instruments (Continued)

(2) Perpetual bonds (Continued)

- (a) With the approval from the annual general meeting and regulatory authorities in 2020, the Bank was granted to issue undated additional tier 1 capital bonds of an amount no more than RMB120 billion.
- (i) The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB85 billion in the national interbank bond market on 8 May 2020, and the issuance was completed on 12 May 2020. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.48%. The bank has exercised the redemption right and redeemed the undated additional tier 1 capital bonds on 12 May 2025.
- (ii) The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB35 billion in the national interbank bond market on 20 August 2020, and the issuance was completed on 24 August 2020. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.50%. The bank has exercised the redemption right and redeemed the undated additional tier 1 capital bonds on 24 August 2025.
- (b) With the approval from the annual general meeting and regulatory authorities in 2021, the Bank was granted to issue undated additional tier 1 capital bonds of an amount no more than RMB120 billion.
- (i) The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB40 billion in the national interbank bond market on 12 November 2021, and the issuance was completed on 16 November 2021. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.76%.
- (ii) The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB50 billion in the national interbank bond market on 18 February 2022, and the issuance was completed on 22 February 2022. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.49%.
- (iii) The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB30 billion in the national interbank bond market on 1 September 2022, and the issuance was completed on 5 September 2022. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.17%.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 Other equity instruments (Continued)

(2) Perpetual bonds (Continued)

- (c) With the approval from the annual general meeting and regulatory authorities in 2023, the Bank was granted to issue undated additional tier 1 capital bonds of an amount no more than RMB200 billion.
- (i) The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB40 billion in the national interbank bond market on 24 August 2023, and the issuance was completed on 28 August 2023. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.21%.
- (ii) The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB40 billion in the national interbank bond market on 13 March 2024, and the issuance was completed on 15 March 2024. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 2.73%.
- (iii) The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB60 billion in the national interbank bond market on 3 June 2024, and the issuance was completed on 5 June 2024. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 2.46%.
- (iv) The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (third tranche) with the amount of RMB40 billion in the national interbank bond market on 26 November 2024, and the issuance was completed on 28 November 2024. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 2.29%.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 Other equity instruments (Continued)

(2) Perpetual bonds (Continued)

- (d) With the approval from the general meeting and regulatory authorities in 2025, the Bank was granted to issue capital instruments and total loss-absorbing capacity non-capital bonds of an amount no more than RMB520 billion or equivalent in foreign currencies.
- (i) The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB50 billion in the national interbank bond market on 27 May 2025, and the issuance was completed on 29 May 2025. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 2.00%.
- (ii) The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB40 billion in the national interbank bond market on 28 October 2025, and the issuance was completed on 30 October 2025. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 2.27%.

The duration of the Perpetual bonds is the same as the continuing operation of the Bank. Subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior recognition of the NFRA, the Bank may redeem the Bonds in whole or in part on each distribution payment date from the fifth anniversary since the issuance date of the Bonds. Upon the occurrence of a trigger event for write-downs, with the approval of the NFRA and without the need for the consent of the holders of the Bonds, the Bank has the right to write down all or part of the aggregate amount of the Bonds then issued and outstanding. The claims of the holders of the Bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors and subordinated indebtedness that ranks senior to the Bonds; and shall rank in priority to all classes of shares held by shareholders and will rank *pari passu* with the claims in respect of any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank *pari passu* with the Bonds.

The distributions on the Perpetual bonds are non-cumulative. The Bank shall have the right to cancel distributions on the Bonds in whole or in part and any such cancellation shall not constitute an event of default. The Bank may at its discretion use the proceeds from the cancelled distribution to meet other obligations as they fall due. But the Bank shall not make any distribution to ordinary shareholders until its decision to resume the distribution payments in whole to the holders of the Bonds.

The net proceeds from the issuance of the Perpetual bonds were used to replenish the Bank's additional tier 1 capital.

The balance of the undated additional tier 1 capital bonds issued by the Bank, net of direct issuance expenses, was RMB389,988 million as at 31 December 2025 (31 December 2024: RMB419,977 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

34 Capital reserve

The capital reserve mainly represents the premium related to ordinary shares publicly issued by the Bank in 2010 and private placement of ordinary shares to the specific shareholders in 2018. Share premium was recorded in the capital reserve after deducting direct issuance expenses, which consisted primarily of underwriting fees and professional fees.

35 Other comprehensive income

	2025		
	Gross carrying amount	Tax effect	Net effect
31 December 2024	107,903	(26,087)	81,816
Fair value changes on debt instruments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	(25,414)	6,428	(18,986)
— Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(5,609)	1,402	(4,207)
Loss allowance on debt instruments at fair value through other comprehensive income	11,240	(2,819)	8,421
Fair value changes on other equity investments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	4,285	(1,067)	3,219
— Transferred to retained earnings	(17)	—	(17)
Foreign currency translation reserve	(1,096)	—	(1,096)
Others	1,075	(269)	806
31 December 2025	92,368	(22,412)	69,956

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 Other comprehensive income (Continued)

	2024		
	Gross carrying amount	Tax effect	Net effect
31 December 2023	54,514	(13,008)	41,506
Fair value changes on debt instruments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	55,432	(13,765)	41,667
— Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(2,841)	710	(2,131)
Loss allowance on debt instruments at fair value through other comprehensive income	6,036	(1,452)	4,584
Fair value changes on other equity investments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	641	(159)	482
— Transferred to retained earnings	(5)	—	(5)
Foreign currency translation reserve	469	—	469
Others	(6,343)	1,587	(4,756)
31 December 2024	107,903	(26,087)	81,816

36 Surplus reserve

Under PRC Law, the Bank is required to transfer 10% of its net profit determined under the PRC GAAP to a non-distributable statutory surplus reserve. Appropriation to the statutory surplus reserve may cease when the balance of this reserve has reached 50% of share capital.

Pursuant to the resolution of the Board of Directors' Meeting held on 30 March 2026, an appropriation of 10% of the profit for the current year, determined under the generally accepted accounting principles of the PRC, to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB28,096 million (2024: RMB27,500 million) was approved. In addition, certain subsidiaries and overseas branches also appropriated surplus reserves in accordance with local requirements.

Subject to the approval of the ordinary equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing accumulated losses or increasing the Bank's ordinary share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the ordinary share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalization is not less than 25% of the ordinary share capital.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 General reserve

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 "Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions" (the "Requirement") issued by the MOF, effective on 1 July 2012, in addition to impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within ordinary equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential losses. The general reserve should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement. The general reserve includes regulatory reserve appropriated by the Bank's overseas branches pursuant to local regulatory requirements.

Pursuant to relevant PRC domestic regulatory requirements, some domestic subsidiaries of the Bank are required to appropriate certain amounts of their net profit as general reserves.

During the year ended 31 December 2025, the Group transferred RMB37,291 million (2024: RMB76,791 million) to the General Reserve pursuant to the regulatory requirements in the PRC and overseas jurisdictions. Of this amount, RMB37,268 million (2024: RMB75,629 million) related to the appropriation proposed for the year ended 31 December 2024 which was approved in the annual general meeting held on 27 June 2025.

On 30 March 2026, the Board of Directors' meeting approved a proposal of appropriation of RMB36,492 million to general reserve. Such appropriation will be recognized in the Group's consolidated financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming annual general meeting.

38 Cash and cash equivalents

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents include the following balances with an original maturity of three months or less:

	As at 31 December	
	2025	2024
Cash	64,176	67,208
Balance with central banks	254,309	46,885
Deposits with banks and other financial institutions	202,108	191,562
Placements with and loans to banks and other financial institutions	208,813	187,085
Financial assets held under resale agreements	1,509,936	1,353,872
Total	2,239,342	1,846,612

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Operating segments

Operating segments are identified on the basis of internal organizational structure, management requirements and internal management reporting rules of the Group that are regularly reviewed by the Board and relevant management committees, which constitute the chief operating decision makers, for the purposes of allocating resources to segments and assessing their performance. The Group's chief operating decision makers review three different sets of financial information based on (i) geographical locations, (ii) business activities, (iii) County Area and Urban Area banking business.

The measurement of segment assets and liabilities, as well as segment revenue, expense and results are based on the Group's accounting policies. There is no difference between the accounting policies used in the preparation of the consolidated financial statements and those used in preparing the operating segment information.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer pricing are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment.

Segment revenue, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

Geographical operating segments

The details of the geographical operating segments are as follows:

Head Office	
Yangtze River Delta:	Shanghai, Jiangsu, Zhejiang, Ningbo
Pearl River Delta:	Guangdong, Shenzhen, Fujian, Xiamen
Bohai Rim:	Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong, Qingdao
Central China:	Shanxi, Hubei, Henan, Hunan, Jiangxi, Hainan, Anhui
Western China:	Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang (including Xinjiang Production and Construction Corps Branch), Tibet, Inner Mongolia, Guangxi
Northeastern China:	Liaoning, Heilongjiang, Jilin, Dalian
Overseas and Others:	Subsidiaries and overseas branches

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Operating segments (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2025										
External interest income	427,980	186,117	113,234	98,615	130,084	171,311	21,550	52,447	-	1,201,338
External interest expense	(132,934)	(120,347)	(75,634)	(83,821)	(78,163)	(76,761)	(25,583)	(38,501)	-	(631,744)
Inter-segment net interest (expense)/income	(406,798)	94,582	63,052	90,826	71,361	57,890	29,709	(722)	-	-
Net interest (expense)/income	(111,752)	160,352	100,652	105,720	123,282	152,440	25,676	13,224	-	569,594
Fee and commission income	54,478	12,556	7,773	6,827	7,807	8,960	1,344	2,209	-	101,954
Fee and commission expense	(4,352)	(1,778)	(1,468)	(1,418)	(2,202)	(1,875)	(413)	(363)	-	(13,865)
Net fee and commission income	50,126	10,778	6,305	5,409	5,605	7,085	931	1,846	-	88,089
Net trading gain/(loss)	17,072	155	55	19	58	68	26	(548)	-	16,905
Net gain/(loss) on financial investments	8,421	(126)	(84)	1,736	355	2,356	38	3,188	-	15,892
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	22,783	-	125	-	-	-	-	-	-	22,908
Other operating (expenses)/income	(4,645)	374	252	240	263	1,184	83	13,996	-	11,747
Operating income	(17,995)	171,593	107,309	113,124	129,563	163,133	26,754	31,716	-	725,131
Operating expenses	(20,245)	(46,543)	(31,762)	(38,195)	(47,157)	(61,037)	(16,373)	(13,059)	-	(275,371)
Credit impairment reversal/(losses)	11,198	(33,651)	(47,070)	(3,872)	(32,574)	(21,258)	2,065	(1,975)	-	(127,185)
Impairment reversal/(losses) on other assets	-	2	-	(2)	4	(4)	(18)	-	-	(18)
Operating (loss)/profit	(27,042)	91,341	28,471	70,855	49,836	80,842	12,368	16,682	-	322,553
Share of results of associates and joint ventures	154	-	-	-	-	-	-	982	-	1,136
Loss/profit before tax	(26,888)	91,341	28,471	70,855	49,836	80,842	12,368	17,664	-	323,689
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,686)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	292,003
Depreciation and amortization included in operating expenses	4,886	3,255	2,371	3,399	3,669	4,541	1,155	209	-	23,495
Capital expenditure	10,034	4,865	1,119	2,126	2,228	3,755	2,103	2,407	-	28,637
As at 31 December 2025										
Segment assets	11,953,281	9,327,295	6,154,551	7,938,113	6,989,725	8,340,092	2,202,437	1,486,399	(5,776,327)	48,615,566
Including: investment in associates and joint ventures	9,017	-	-	-	-	-	-	10,803	-	19,820
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	169,108
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,784,674
Including: Non-current assets (1)	31,127	29,596	17,521	27,835	26,009	42,374	20,030	38,984	-	232,676
Segment liabilities	(8,684,113)	(8,386,770)	(6,225,322)	(7,956,686)	(7,038,694)	(8,412,183)	(2,210,113)	(1,401,598)	5,776,320	(45,539,069)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,234)
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(45,541,303)
Loan commitments and financial guarantee contracts	161,573	779,478	592,331	501,911	486,210	403,592	105,239	144,054	-	3,174,388

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, right-of-use assets, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Operating segments (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2024										
External interest income	435,886	204,370	128,353	108,777	137,162	183,016	23,265	54,851	-	1,275,680
External interest expense	(114,773)	(141,547)	(89,386)	(98,893)	(85,839)	(90,028)	(26,908)	(47,814)	-	(694,988)
Inter-segment net interest (expense)/income	(437,812)	101,096	68,932	96,446	74,641	65,028	30,075	1,594	-	-
Net interest (expense)/income	(116,699)	163,919	108,099	106,330	125,964	158,016	26,432	8,631	-	580,692
Fee and commission income	40,846	13,213	8,753	6,909	7,747	8,844	1,316	2,337	-	89,965
Fee and commission expense	(4,518)	(1,897)	(1,691)	(1,539)	(2,359)	(2,096)	(447)	159	-	(14,398)
Net fee and commission income	36,328	11,316	7,062	5,370	5,388	6,748	869	2,506	-	75,567
Net trading gain	16,307	125	79	70	55	90	28	8,751	-	25,505
Net gain/(loss) on financial investments	12,249	(131)	42	(196)	222	19	61	8,259	-	20,615
Net gain/(loss) on derecognition of financial assets measured at amortized cost	7,294	-	-	-	-	-	-	(127)	-	7,167
Other operating (expenses)/income	(5,571)	1,024	639	650	410	1,338	116	1,254	-	1,870
Operating income	(48,092)	176,253	115,921	112,294	132,039	166,211	27,506	29,294	-	711,416
Operating expenses	(18,309)	(44,065)	(31,054)	(36,942)	(45,101)	(59,422)	(15,445)	(10,842)	-	(261,189)
Credit impairment losses	(12,619)	(16,318)	(21,885)	(14,315)	(27,972)	(31,987)	(4,151)	(1,593)	-	(130,840)
Impairment losses on other assets	-	-	-	(76)	(6)	(109)	(23)	(53)	-	(267)
Operating (loss)/profit	(79,020)	115,879	62,982	60,961	58,960	74,693	7,887	16,796	-	319,129
Share of results of associates and joint ventures	119	-	-	-	-	-	-	(47)	-	72
Loss/profit before tax	(78,901)	115,879	62,982	60,961	58,960	74,693	7,887	16,749	-	319,201
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(96,530)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	282,671
Depreciation and amortization included in operating expenses	4,155	3,314	2,428	3,410	3,661	4,497	1,193	211	-	22,869
Capital expenditure	5,794	3,096	990	1,800	2,209	4,166	565	4,170	-	22,790
As at 31 December 2024										
Segment assets	8,977,880	8,768,577	6,026,055	7,290,704	6,359,444	7,760,397	1,923,391	1,494,791	(5,511,113)	43,090,126
Including investment in associates and joint ventures	4,323	-	-	-	-	-	-	8,039	-	10,332
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	148,009
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,238,135
Including Non-current assets (1)	25,049	29,998	18,351	28,481	27,376	42,956	9,368	30,290	-	211,869
Segment liabilities	(5,858,397)	(8,787,161)	(6,074,550)	(7,314,968)	(6,405,138)	(7,847,114)	(1,938,570)	(1,415,980)	5,511,086	(40,134,792)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,070)
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(40,140,862)
Loan commitments and financial guarantee contracts	96,771	704,451	539,770	509,058	420,872	372,972	98,763	131,694	-	2,874,351

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, right-of-use assets, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Operating segments (Continued)

Business operating segments

The details of the business operating segments are as follows:

Corporate banking

The corporate banking segment provides financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The range of products and services includes corporate loans and advances, trade finance, deposit products, corporate wealth management services and other types of corporate intermediary services.

Personal banking

The personal banking segment provides financial products and services to individual customers. The range of products and services includes personal loans, personal deposit, card business, personal wealth management services and other types of personal intermediary services.

Treasury operations

The Group's treasury operations conduct money market and repurchase transactions, debt instruments investments, precious metal transactions and derivative transactions for its own accounts or on behalf of customers.

Others

Others comprise components of the Group that are not attributable to any of the above segments, along with certain assets, liabilities, income or expenses of the Head Office that could not be allocated on a reasonable basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Operating segments (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2025					
External interest income	463,450	288,252	440,369	9,267	1,201,338
External interest expense	(173,090)	(259,703)	(193,930)	(5,021)	(631,744)
Inter-segment net interest (expense)/income	(57,437)	300,480	(243,043)	-	-
Net interest income	232,923	329,029	3,396	4,246	569,594
Fee and commission income	37,091	60,810	749	3,304	101,954
Fee and commission expense	(6,304)	(7,067)	(50)	(448)	(13,869)
Net fee and commission income	30,787	53,743	699	2,856	88,085
Net trading gain	-	-	13,135	3,770	16,905
Net (loss)/gain on financial investments	(890)	19	10,803	5,960	15,892
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	-	-	22,908	-	22,908
Other operating income	1,351	782	1,164	8,450	11,747
Operating income	264,171	383,573	52,105	25,282	725,131
Operating expenses	(85,943)	(143,567)	(32,009)	(13,852)	(275,371)
Credit impairment (losses)/ reversal	(53,073)	(79,252)	5,984	(848)	(127,189)
Impairment losses on other assets	(18)	-	-	-	(18)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Operating segments (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
Operating profit	125,137	160,754	26,080	10,582	322,553
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	1,136	1,136
Profit before tax	125,137	160,754	26,080	11,718	323,689
Income tax expense					(31,686)
Profit for the year					292,003
Depreciation and amortization included in operating expenses	6,538	12,573	4,055	329	23,495
Capital expenditure	5,983	14,436	5,680	2,538	28,637
As at 31 December 2025					
Segment assets	17,264,335	9,157,020	21,602,761	591,450	48,615,566
Including: Investment in associates and joint ventures	-	-	-	19,820	19,820
Unallocated assets					169,108
Total assets					48,784,674
Segment liabilities	(11,601,496)	(21,323,101)	(12,154,378)	(460,094)	(45,539,069)
Unallocated liabilities					(2,234)
Total liabilities					(45,541,303)
Loan commitments and financial guarantee contracts	2,205,653	968,735	-	-	3,174,388

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Operating segments (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2024					
External interest income	496,875	319,168	450,167	9,470	1,275,680
External interest expense	(206,521)	(277,452)	(205,287)	(5,728)	(694,988)
Inter-segment net interest (expense)/income	(42,513)	306,676	(264,163)	-	-
Net interest income/ (expenses)	247,841	348,392	(19,283)	3,742	580,692
Fee and commission income	37,954	47,836	796	3,379	89,965
Fee and commission expense	(6,954)	(6,988)	(45)	(411)	(14,398)
Net fee and commission income	31,000	40,848	751	2,968	75,567
Net trading gain	-	-	23,361	2,144	25,505
Net (loss)/gain on financial investments	(1,035)	(11)	13,469	8,192	20,615
Net gain/(loss) on derecognition of financial assets measured at amortized cost	-	-	7,317	(150)	7,167
Other operating income/ (expenses)	1,072	630	(6,643)	6,811	1,870
Operating income	278,878	389,859	18,972	23,707	711,416
Operating expenses	(84,459)	(137,061)	(28,450)	(11,210)	(261,180)
Credit impairment losses	(43,723)	(78,831)	(7,736)	(550)	(130,840)
Impairment losses on other assets	(267)	-	-	-	(267)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Operating segments (Continued)

Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
Operating profit/(loss)	150,429	173,967	(17,214)	11,947	319,129
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	72	72
Profit/(loss) before tax	150,429	173,967	(17,214)	12,019	319,201
Income tax expense					(36,530)
Profit for the year					282,671
Depreciation and amortization included in operating expenses	5,939	12,400	4,225	305	22,869
Capital expenditure	3,961	10,420	4,225	4,184	22,790
As at 31 December 2024					
Segment assets	15,499,878	8,739,885	18,317,472	532,891	43,090,126
Including: Investment in associates and joint ventures	-	-	-	10,332	10,332
Unallocated assets					148,009
Total assets					43,238,135
Segment liabilities	(11,344,305)	(19,238,312)	(9,081,221)	(470,954)	(40,134,792)
Unallocated liabilities					(6,070)
Total liabilities					(40,140,862)
Loan commitments and financial guarantee contracts	1,972,767	901,584	-	-	2,874,351

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Operating segments (Continued)

County Area and Urban Area segments

The Group's operating segments organized by County Area and Urban Area banking business are set out as follows:

County Area banking business

The Group's County Area banking business provides a broad range of financial products and services to customers in designated County Area, through its operating branches in the counties or county-level cities throughout the PRC. The products and services mainly comprise loans, deposits, bank cards, and other types of intermediary services.

Urban Area banking business

The Group's Urban Area banking business comprises all banking activities outside of the County Area banking business, overseas branches and subsidiaries.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Operating segments (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2025				
External interest income	314,338	887,000	-	1,201,338
External interest expense	(185,143)	(446,601)	-	(631,744)
Inter-segment net interest income/(expense)	189,511	(189,511)	-	-
Net interest income	318,706	250,888	-	569,594
Fee and commission income	37,486	64,468	-	101,954
Fee and commission expense	(5,762)	(8,107)	-	(13,869)
Net fee and commission income	31,724	56,361	-	88,085
Net trading gain	1,984	14,921	-	16,905
Net gain on financial investments	119	15,773	-	15,892
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	-	22,908	-	22,908
Other operating income	7,444	4,303	-	11,747
Operating income	359,977	365,154	-	725,131
Operating expenses	(126,498)	(148,873)	-	(275,371)
Credit impairment losses	(45,200)	(81,989)	-	(127,189)
Impairment (losses)/reversal on other assets	(23)	5	-	(18)
Operating profit	188,256	134,297	-	322,553
Share of results of associates and joint ventures	-	1,136	-	1,136
Profit before tax	188,256	135,433	-	323,689
Income tax expense	-	-	-	(31,686)
Profit for the year	-	-	-	292,003
Depreciation and amortization included in operating expenses	9,727	13,768	-	23,495
Capital expenditure	4,007	24,630	-	28,637
As at 31 December 2025				
Segment assets	16,086,086	32,590,222	(60,742)	48,615,566
Including: investment in associates and joint ventures	-	19,820	-	19,820
Unallocated assets	-	-	-	169,108
Total assets	-	-	-	48,784,674
Segment liabilities	(14,963,532)	(30,636,279)	60,742	(45,539,069)
Unallocated liabilities	-	-	-	(2,234)
Total liabilities	-	-	-	(45,541,303)
Loan commitments and financial guarantee contracts	835,507	2,338,881	-	3,174,388

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Operating segments (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2024				
External interest income	331,861	943,819	-	1,275,680
External interest expense	(201,480)	(493,508)	-	(694,988)
Inter-segment net interest income/(expense)	181,944	(181,944)	-	-
Net interest income	312,325	268,367	-	580,692
Fee and commission income	36,754	53,211	-	89,965
Fee and commission expense	(6,007)	(8,391)	-	(14,398)
Net fee and commission income	30,747	44,820	-	75,567
Net trading gain	406	25,099	-	25,505
Net gain on financial investments	153	20,462	-	20,615
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	-	7,167	-	7,167
Other operating income/(expense)	5,916	(4,046)	-	1,870
Operating income	349,547	361,869	-	711,416
Operating expenses	(120,273)	(140,907)	-	(261,180)
Credit impairment losses	(43,201)	(87,639)	-	(130,840)
Impairment losses on other assets	(134)	(133)	-	(267)
Operating profit	185,939	133,190	-	319,129
Share of results of associates and joint ventures	-	72	-	72
Profit before tax	185,939	133,262	-	319,201
Income tax expense				(36,530)
Profit for the year				282,671
Depreciation and amortization included in operating expenses	9,474	13,395	-	22,869
Capital expenditure	3,531	19,259	-	22,790
As at 31 December 2024				
Segment assets	14,756,722	28,866,082	(532,678)	43,090,126
Including: Investment in associates and joint ventures	-	10,332	-	10,332
Unallocated assets				148,009
Total assets				43,238,135
Segment liabilities	(13,735,194)	(26,932,276)	532,678	(40,134,792)
Unallocated liabilities				(6,070)
Total liabilities				(40,140,862)
Loan commitments and financial guarantee contracts	781,291	2,093,060	-	2,874,351

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Related party transactions

(1) The Group and the MOF

As at 31 December 2025, the MOF directly owned 35.29% (31 December 2024: 35.29%) of the ordinary shares of the Bank.

The MOF is a Chinese government ministry, primarily responsible for managing state fiscal revenue and expenditure, and establishing and enforcing taxation policies. It reports to the Chinese State Council.

The Group enters into transactions with the MOF in its ordinary course of business under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	31 December 2025		31 December 2024	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Treasury bonds and special government bond	5,341,347	32.73%	3,023,971	21.84%
Receivable from the MOF	353,969	2.17%	348,136	2.51%
Liabilities				
Due to customers	4,020	0.01%	3,414	0.01%
Other liabilities				
— Amount payable to the MOF	322	0.06%	266	0.05%

	Year ended 31 December			
	2025		2024	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	109,733	9.13%	77,261	6.06%
Interest expense	(96)	0.02%	(74)	0.01%
Fee and commission income	1,840	1.80%	1,646	1.83%
Net trading gain	236	1.40%	135	0.53%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Related party transactions (Continued)

(1) The Group and the MOF (Continued)

Interest rate ranges for transactions with the MOF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2025 %	2024 %
Treasury bonds and receivable from the MOF	0.00–9.00	0.00–9.00
Due to customers	0.0001–3.08	0.0001–3.96

The Group's redemption commitment for treasury bonds underwriting is disclosed in Note IV 42 Contingent liabilities and commitments.

(2) The Group and Huijin

Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly state-owned company through state investment in accordance with the Company Law of the PRC, which is incorporated with authorized capital of RMB828,209 million in Beijing, PRC. The State Council has authorized Huijin to make equity investments in major state-owned financial institutions to preserve and increase the value of these state-owned financial assets. Huijin can exercise rights and shall assume obligations on major state-owned financial institutions as an investor on behalf of the state to the extent of its capital contribution. Huijin does not engage in other commercial activities nor intervene in the normal operations of major state-owned financial institutions which are controlled by Huijin.

As at 31 December 2025, Huijin directly owned 40.14% (31 December 2024: 40.14%) of the ordinary shares of the Bank.

Transactions with Huijin

The Group enters into transactions with Huijin in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	31 December 2025		31 December 2024	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Loans and advances to customers	31,421	0.12%	61,634	0.26%
Financial investments	62,551	0.38%	51,922	0.37%
Liabilities				
Due to customers	70,027	0.21%	34,257	0.11%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Related party transactions (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with Huijin (Continued)

	Year ended 31 December			
	2025		2024	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	2,162	0.18%	2,186	0.17%
Interest expense	(478)	0.08%	(247)	0.04%
Net trading gain	5	0.03%	1	0.00%

Interest rate ranges for transactions with Huijin during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2025 %	2024 %
Loans and advances to customers	2.25–2.35	2.35
Financial investments	1.73–4.20	1.90–4.20
Due to customers	0.05–1.60	0.15–1.90

Transactions with companies under Huijin

Huijin has equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the Central Government. The Group enters into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Related party transactions (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with companies under Huijin (Continued)

	31 December 2025		31 December 2024	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Deposits with banks and other financial institutions	174,652	38.23%	265,209	46.37%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	229,520	41.85%	106,782	20.16%
Derivative financial assets	3,929	11.72%	10,604	16.09%
Financial assets held under resale agreements	155,298	9.92%	119,950	8.75%
Loans and advances to customers	56,676	0.22%	36,024	0.15%
Financial investments	894,197	5.48%	1,171,357	8.46%
Liabilities				
Deposits from banks and other financial institutions	204,087	3.38%	138,487	2.97%
Placements from banks and other financial institutions	112,465	31.99%	114,657	31.50%
Derivative financial liabilities	3,396	7.54%	9,277	15.95%
Financial assets sold under repurchase agreements	3,701	0.25%	27,533	4.47%
Due to customers	1,240	0.00%	910	0.00%
Equity				
Other equity instruments	-	-	1,913	0.38%
Off-balance sheet items				
Letters of guarantee and guarantees	2,007	0.43%	379	0.09%
Year ended 31 December				
	2025		2024	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	15,326	1.28%	18,148	1.42%
Interest expense	(2,860)	0.45%	(3,274)	0.47%
Net trading gain	1,288	7.62%	1,873	7.34%
Net gain on financial investments	3,116	19.61%	4,149	20.13%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Related party transactions (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with companies under Huijin (Continued)

Interest rate ranges for transactions with companies under Huijin during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2025 %	2024 %
Deposits with banks and other financial institutions	0.00–3.70	-0.45–4.40
Placements with and loans to banks and other financial institutions	0.15–5.01	0.55–5.77
Derivative financial assets	-0.002–3.00	-0.002–5.20
Financial assets held under resale agreements	1.35–2.30	1.55–2.28
Loans and advances to customers	0.00–5.10	0.00–5.10
Financial investments	0.00–5.85	0.00–6.69
Deposits from banks and other financial institutions	0.00–5.05	0.00–5.30
Placements from banks and other financial institutions	0.23–4.80	0.28–5.77
Derivative financial liabilities	-0.002–3.00	0.02–5.20
Financial assets sold under repurchase agreements	1.62–2.10	1.65–2.20
Due to customers	0.0001–3.66	0.0001–0.45
Other equity instruments	N/A	4.84

(3) The Group and National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China

As at 31 December 2025, the Bank's shares held by National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China (the "SSF") accounted for 6.72% of the Bank's total share capital (31 December 2024: 6.72%). The Group enters into transactions with the SSF in the ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	31 December 2025		31 December 2024	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Financial assets held under resale agreements	44,947	2.87%	33,960	2.48%
Liabilities				
Due to customers	192,292	0.59%	161,547	0.53%
Equity				
Other equity instruments	1,250	0.27%	1,250	0.25%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Related party transactions (Continued)

(3) The Group and National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China (Continued)

	Year ended 31 December			
	2025		2024	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	8	0.00%	7	0.00%
Interest expense	(5,170)	0.82%	(5,759)	0.83%

Interest rate ranges for transactions with SSF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2025 %	2024 %
Financial assets held under resale agreements	1.60-2.25	1.95-2.15
Due to customers	0.05-4.20	0.10-4.26
Other equity instruments	3.77	4.84

(4) The Group and other government related entities

Other than disclosed above, a significant portion of the Group's banking transactions are entered into with government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities. These transactions are entered into under normal commercial terms and conditions and mainly include provision of credit and guarantee, deposits, foreign exchange transactions, derivative transactions, agency services, underwriting and distribution of bonds issued by government agencies, purchase, sales and redemption of investment securities issued by government agencies.

Management considers that these transactions are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those entities are government related. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Related party transactions (Continued)

(5) The Bank and its subsidiaries

The Bank had the following balances and transactions with its subsidiaries in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	31 December 2025		31 December 2024	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Placements with and loans to banks and other financial institutions	83,784	15.28%	84,334	15.92%
Loans and advances to customers	6,385	0.02%	4,844	0.02%
Financial investments	803	0.00%	1,121	0.01%
Deposits with banks and other financial institutions	55	0.01%	51	0.01%
Other assets	6,227	1.85%	469	0.15%
Liabilities				
Deposits from banks and other financial institutions	14,264	0.24%	12,256	0.26%
Placements from banks and other financial institutions	–	–	823	0.23%
Due to customers	2,395	0.01%	2,798	0.01%
Other liabilities	575	0.10%	510	0.09%
Off-balance sheet items				
Letters of guarantee and guarantees	–	–	146	0.04%
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group	3,010	0.14%	35	0.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Related party transactions (Continued)

(5) The Bank and its subsidiaries (Continued)

	Year ended 31 December			
	2025		2024	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	1,511	0.13%	1,575	0.12%
Net gain on financial investments	–	–	13	0.06%
Fee and commission income	2,036	2.00%	1,707	1.90%
Other operating income	205	1.75%	199	10.64%
Interest expense	(190)	0.03%	(196)	0.03%
Fee and commission expense	(3,429)	24.72%	(485)	3.37%
Operating expense	(201)	0.07%	(744)	0.28%

Interest rate ranges for transactions with its subsidiaries during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2025	2024
	%	%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	0.30–2.65	1.62–5.50
Loans and advances to customers	2.45–3.20	3.95–4.65
Financial investments	0.00–2.80	2.25–2.80
Deposits with banks and other financial institutions	0.02	0.02
Deposits from banks and other financial institutions	0.00–4.46	0.00–5.27
Placements from banks and other financial institutions	N/A	0.00
Due to customers	0.05–3.66	0.01–1.45

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Related party transactions (Continued)

(6) The Group and its associates and joint ventures

The Group had the following balances and transactions with its associates and joint ventures in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	31 December 2025		31 December 2024	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Loans and advances to customers	-	-	985	0.00%
Liabilities				
Deposits from banks and other financial institutions	66	0.00%	27	0.00%
Due to customers	1,712	0.01%	3	0.00%

	Year ended 31 December			
	2025		2024	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	-	-	26	0.00%
Interest expense	2	0.00%	0	0.00%

Interest rate ranges for transactions with its associates and joint ventures during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2025	2024
	%	%
Loans and advances to customers	N/A	3.45
Deposits from banks and other financial institutions	0.00-2.63	0.00-4.40
Due to customers	0.10	0.10

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Related party transactions (Continued)

(7) Key management personnel and related natural persons transactions

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group. Key management personnel of the Group, their close relatives, and entities that are controlled, jointly controlled, or significantly influenced by either the key management personnel of the Group or their close relatives, are considered as related parties of the Group. The Group enters into banking transactions with above related parties in the normal course of business. As at 31 December 2025, the balance of loans and advances to the above related parties is RMB11.34 million (31 December 2024: RMB12.10 million).

The Bank issued loans and credit card business to related natural persons (as defined in the Administrative Measures on Information Disclosure of Listed Companies issued by the China Securities Regulatory Commission (the "CSRC")). As at 31 December 2025, the balance of such loans amounted to RMB11.35 million (31 December 2024: RMB12.26 million).

The remuneration of Directors and other members of key management during the years was as follows:

	Year ended 31 December	
	2025 (millions)	2024 (Restated) (millions)
Salaries, bonuses and staff welfare	10.14	11.87

According to the regulations of the relevant authorities in the PRC, the key management personnel's final emoluments for the year ended 31 December 2025 have not been finalized. Management of the Group believes that the difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation of key management personnel for the year ended 31 December 2024 was not decided at the time when the Group's 2024 consolidated financial statements were released and the amount of remuneration of key management personnel recognized in the consolidated statement of profit or loss for the year of 2024 was RMB10.22 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB11.87 million was released by the Bank on 26 December 2025. The comparative figures for the year of 2024 have been restated accordingly.

(8) Related party transactions defined by NFRA

As at 31 December 2025, the Bank's balance of credit related transactions to the related parties as defined in the Rules on Related-Party Transactions of Banking and Insurance Institutions by the NFRA totalled RMB204,612 million (31 December 2024: RMB210,123 million) and the amount of non-credit transaction totalled RMB85,105 million (31 December 2024: RMB44,244 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Related party transactions (Continued)

(9) The Group and the Annuity Scheme

The Group had the following balances and transactions with the Annuity Scheme set up by the Bank apart from the obligation for defined contribution to the Annuity Scheme:

	31 December 2025		31 December 2024	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Liabilities				
Deposits from Annuity Scheme	304	0.00%	959	0.00%
Equity				
Other equity instruments	7,500	1.60%	7,500	1.50%

	Year ended 31 December			
	2025		2024	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest expense	(27)	0.00%	(62)	0.01%

Interest rate ranges for transactions with the Annuity Scheme during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2025 %	2024 %
Deposits from Annuity Scheme	1.90–3.00	0.00–4.80
Other equity instruments	3.77–4.12	4.84–5.32

(10) Proportion of transactions with major related parties

Related party transactions with subsidiaries have been offset in the process of preparing consolidated financial statements. When calculating the proportion of related party transactions, related party transactions do not include related party transactions with subsidiaries.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Related party transactions (Continued)

(10) Proportion of transactions with major related parties (Continued)

(i) Transaction balance

	31 December 2025		31 December 2024	
	Related party transactions	Proportion	Related party transactions	Proportion
Deposits with banks and other financial institutions	174,652	38.23%	265,209	46.37%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	229,520	41.85%	106,782	20.16%
Derivative financial assets	3,929	11.72%	10,604	16.09%
Financial assets held under resale agreements	200,245	12.80%	153,910	11.22%
Loans and advances to customers	88,097	0.34%	98,643	0.41%
Financial investments	6,652,064	40.76%	4,595,386	33.18%
Deposits from banks and other financial institutions	204,153	3.38%	138,514	2.97%
Placements from banks and other financial institutions	112,465	31.99%	114,657	31.50%
Derivative financial liabilities	3,396	7.54%	9,277	15.95%
Financial assets sold under repurchase agreements	3,701	0.25%	27,533	4.47%
Due to customers	269,595	0.83%	201,090	0.66%
Other liabilities	322	0.06%	266	0.05%
Other equity instruments	8,750	1.86%	10,663	2.13%
Letters of guarantee and guarantees	2,007	0.43%	379	0.09%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 Related party transactions (Continued)

(10) Proportion of transactions with major related parties (Continued)

(ii) Transaction amount

	Year ended 31 December			
	2025		2024	
	Related party transactions	Proportion	Related party transactions	Proportion
Interest income	127,229	10.59%	97,628	7.65%
Interest expense	(8,629)	1.37%	(9,416)	1.35%
Net trading gain	1,529	9.04%	2,009	7.88%
Net gain on financial investments	3,116	19.61%	4,149	20.13%
Fee and commission income	1,840	1.80%	1,646	1.83%

41 Structured entities

(1) Consolidated structured entities

Structured entities consolidated by the Group include certain asset management plans, funds and securitization products issued, managed and/or invested by the Group. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns.

(2) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group mainly include non-principal guaranteed WMPs, which are not subject to any guarantee by the Group of the principal invested or interest to be paid. The WMPs invest in a range of assets, most typically money market instruments, debt securities and non-standardized debt assets. As the manager of these WMPs, the Group, on behalf of the investors in these WMPs, invests the funds raised from investors to the assets as described in the investment plan related to each WMP and distributes profits to investors based on product performance.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Structured entities (Continued)

(2) Unconsolidated structured entities (Continued)

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group (Continued)

As at 31 December 2025, the total assets invested by these non-principal guaranteed WMPs amounted to RMB2,237,304 million (31 December 2024: RMB2,068,000 million) and the corresponding outstanding WMPs issued by the Group amounted to RMB2,151,298 million (31 December 2024: RMB1,985,401 million). During the year ended 31 December 2025, the Group's interest in these WMPs included net fee and commission income of RMB18,276 million (2024: RMB4,018 million). The Group enters into placements and repo transactions at market interest rates with these WMPs, and the outstanding balance of these transactions represented the Group's maximum exposure to the WMPs. These transactions did not occur during the year ended 31 December 2025 and 31 December 2024. And there was no outstanding balance for the above-mentioned transactions at 31 December 2025 and 31 December 2024. The Group was under no obligation to enter into these transactions.

There were no contractual liquidity arrangements, guarantees or other commitments between the Group and any third parties that could increase the level of the Group's risk from WMPs disclosed above during the years ended 31 December 2025 and 31 December 2024. The Group was not required to absorb any losses incurred by WMPs.

In addition, other unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group included funds, asset management plans and asset-backed securities. As at 31 December 2025, the total assets of these products amounted to RMB315,668 million (31 December 2024: RMB295,296 million). During the year ended 31 December 2025, the Group's interest in these products mainly included net fee and commission income of RMB1,035 million (2024: RMB992 million).

Other unconsolidated structured entities held by the Group

The Group invests in other unconsolidated structured entities which are sponsored and managed by other entities for investment return, and records trading gains or losses and interest income therefrom. These unconsolidated structured entities primarily include asset management plans, WMPs, funds, trust plans, asset-backed securities and debt investment plans. etc. As at 31 December 2025, the related carrying amount of investments and the maximum exposure by the Group to these other unconsolidated structured entities was RMB72,734 million (31 December 2024: RMB77,636 million), included under the financial assets at fair value through profit or loss, debt instrument investments at amortized cost and other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income categories in the consolidated statement of financial position. The information on the size of total assets of these unconsolidated structured entities was not readily available in the public domain.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 Contingent liabilities and commitments

Legal proceedings and others

The Bank and its subsidiaries are involved as demandants/defendants in certain lawsuits arising from their normal business operations. As at 31 December 2025, provisions of RMB4,695 million were made by the Group (31 December 2024: RMB5,228 million) based on court judgments or advice of legal counsel, and included in Note IV 31 Other liabilities. Management of the Group believes that the final result of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

Capital commitments

	As at 31 December	
	2025	2024
Contracted but not provided for	27,838	4,079

Loan commitments and financial guarantee contracts

	As at 31 December	
	2025	2024
Loan commitments		
— With an original maturity of less than 1 year	41,870	10,249
— With an original maturity of 1 year or above	184,215	233,504
Subtotal	226,085	243,753
Bank acceptances	1,289,183	1,127,316
Credit card commitments	956,266	883,311
Letters of guarantee and guarantees	462,464	399,920
Letters of credit	240,390	220,051
Total	3,174,388	2,874,351

Loan commitments and financial guarantee contracts represent credit cards and general credit facility limits granted to customers. These general credit facilities may be drawn in the form of loans or through the issuance of letters of credit, letters of guarantee and guarantees or bank acceptances.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 Contingent liabilities and commitments (Continued)

Credit risk-weighted assets for credit commitments

Credit risk-weighted assets for credit commitments represent the counterparty credit risk associated with credit commitments and are calculated in accordance with the "Rules on Capital Management of Commercial Banks" issued by the NFRA which was effective on 1 January 2024 and are dependent on, among other factors, creditworthiness of counterparties and maturity characteristics of each type of contracts.

	As at 31 December	
	2025	2024
Credit risk-weighted assets for credit commitments	1,723,953	1,524,062

Collateral**Assets as collateral**

At the end of each reporting period, the carrying amounts of assets pledged as collateral under repurchase agreements are as follows:

	As at 31 December	
	2025	2024
Debt securities	1,486,082	632,614
Bills	5,428	3,524
Total	1,491,510	636,138

As at 31 December 2025, the financial assets sold under repurchase agreements (Note IV 28 Financial assets sold under repurchase agreements) by the Group amounted to RMB1,453,842 million (31 December 2024: RMB615,725 million). Repurchase agreements are primarily due within 1 year from the effective dates of these agreements. Financial assets sold under repurchase agreements include certain transactions under which the title of the pledged securities has been transferred to counterparties. These transactions have been disclosed in Note IV 43 Transferred financial assets.

In addition, debt securities and deposits with banks and other financial institutions pledged in accordance with regulatory requirements as collateral for derivative transactions or borrowings from central banks etc. by the Group as at 31 December 2025 amounted to RMB1,625,976 million in total (31 December 2024: RMB1,318,868 million).

Collateral accepted

The Group received debt securities and bills as collateral in connection with the securities lending transactions and the purchase of assets under resale agreements (Note IV 16 Financial assets held under resale agreements). As at 31 December 2025, the Group has accepted collateral that can be resold or re-pledged with a fair value of RMB4,187 million (31 December 2024: RMB2,266 million) and the Group did not resell or re-pledge any of these collateral accepted.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 Contingent liabilities and commitments (Continued)

Redemption commitment for treasury bonds

The Group is entrusted by the MOF to underwrite certain treasury bonds. The investors of these treasury bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Group is committed to honor such redemption requests. The redemption price is calculated as the nominal value of the bond plus payable interest in accordance with the terms of the related early redemption arrangement.

As at 31 December 2025, the nominal value of treasury bonds the Group was obligated to redeem prior to maturity was RMB50,878 million (31 December 2024: RMB46,052 million). The original maturities of these bonds vary from 3 to 5 years. Management of the Group expects the amount of redemption before the maturity dates of these bonds will not be material.

Commitment on security underwriting

As at 31 December 2025, the Group did not have unexpired securities underwriting obligations (31 December 2024: Nil).

43 Transferred financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business whereby it transfers recognized financial assets to third parties or to structured entities. In some cases these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group retains substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognize the transferred assets.

Securitization transactions

The Group enters into securitization transactions in the normal course of business by which it transfers loans to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group assessed, among other factors, whether or not to derecognize the transferred assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets and whether it has relinquished its control over these assets based on the criteria as detailed in Note II 8.7 Derecognition of financial assets and Note III 6 Derecognition of financial assets transferred.

As at 31 December 2025, the total amount of unexpired asset-backed securities included accumulative loans transferred by the Group before impairment allowance was RMB139,366 million (31 December 2024: RMB122,382 million). RMB56,492 million of this balance (31 December 2024: RMB39,508 million) was in respect of non-performing loans and the Group concluded that these loans transferred were qualified for full derecognition. The remaining balance of RMB82,874 million (31 December 2024: RMB82,874 million) was in respect of performing loans and the Group concluded that it had continuing involvement in these assets. As at 31 December 2025, the Group continued to recognize assets of RMB6,266 million (31 December 2024: RMB7,887 million) under loans and advances to customers. The Group also recognized other assets and other liabilities of the same amount arising from such continuing involvement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Transferred financial assets (Continued)

Transfer of non-performing loans

During the year ended 31 December 2025, the Group transferred non-performing loans through disposal to third parties or issuing asset-back securities, with gross loan balance of RMB30,914 million (2024: RMB23,219 million). The Group carried out an assessment based on the criteria as detailed in Note II 8.7 and Note III 6 and concluded that these transferred assets were qualified for full derecognition.

Financial assets sold under repurchase agreements

The Group did not derecognize financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements. As at 31 December 2025, the book value of the debt securities whereby legal title has been transferred to counterparties was RMB1,467,869 million (31 December 2024: RMB411,300 million), and these collateral pledged is disclosed in Note IV 42 Contingent liabilities and commitments — Collateral.

Securities lending transactions

For debt securities lent to counterparties under securities lending agreements, the counterparties are allowed to sell or repledge these securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities at the maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognized them. As at 31 December 2025, the carrying amount of debt securities lent to counterparties was RMB22,390 million (31 December 2024: RMB27,790 million).

44 Financial risk management

Overview

The Group's primary risk management objective is to meet the requirements of stable operation from regulators, depositors and other stakeholders, as well as to maximize return for investors within an acceptable level of risk.

The Group has designed risk management policies, which address, among other things, the establishment of risk limits and controls to identify, analyze, monitor and report risks. Relevant and timely information used to conduct these risk management activities is provided through information systems maintained by the Group. The Group regularly reviews its risk management policies and systems to address changes in markets, products and emerging best practices.

The most significant types of risk to which the Group is exposed are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes foreign exchange rate risk, interest rate risk and other price risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

Risk management framework

The Board of Directors of the Group is responsible for formulating the Group's risk appetite, reviewing and approving the Group's major risk management policies and procedures.

Senior Management of the Group is responsible for the implementation of risk management, including implementing risk appetite and risk management strategies, formulating risk management policies and procedures, and establishing a risk management organizational structure to manage the Group's major risks.

44.1 Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the potential loss that may arise from a customer or counterparty's failure to meet its obligations when due. Credit risk can also arise from operational failures that result in unauthorized or inappropriate loans and advances, commitment or investment. The Group's major credit risks arise from loans and advances, treasury operations and off-balance sheet related credit risk exposures.

The Group's credit risk management and governance structure comprise the Board of Directors and its Risk Management and Consumer Protection Committee, Senior Management and its Risk Management and Internal Control Committee, Credit Approval Committee and Asset Disposal Committee, Credit Management Department, Credit Approval Department and related front-office customer departments. The Group's credit risk management function operates under centralized management and authorization under a range of specified limits.

The Group performs standardized credit management procedures, including credit due diligence and proposal submission, credit underwriting review, loan disbursement, post-lending monitoring and non-performing loan management. The Group enhances its credit risk management by strictly complying with its credit management procedures; strengthening customer investigation, credit rating, lending approval and post-lending monitoring measures; enhancing risk mitigation effect of loans through collateral; accelerating disposal process of non-performing loans and continuously upgrading the credit management system.

The Group writes off financial assets, in whole or in part, when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include: (1) ceasing enforcement activity and (2) where the Group's recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Credit risk management (Continued)

During the reporting period, the Group continued to improve the comprehensive risk management system to ensure effective risk management. The Group strengthened credit risk management in key areas and asset quality control and accelerated the disposal of non-performing loans to ensure the stability of assets quality.

Apart from the credit risk exposures on credit-related assets, the credit risk arising from treasury operation business is managed by selecting counterparties with acceptable credit quality, balancing credit risk and return, referencing to both internal and external credit rating information where available and applying appropriate limits subject to different level of management authority, and timely reviewing and adjusting those limits in credit system. In addition, the Group also provides loan commitments and financial guarantee services to customers which may require the Group to make payments on behalf of customers upon their failure to perform under the terms of the related contract. Risks arising from loan commitments and financial guarantees are similar to those associated with loans and advances. These transactions are, therefore, subject to the same risk management policies and procedures.

Measurement of ECL

The Group applies the ECL model to calculate loss allowances for its debt financial instruments measured at amortized cost and FVOCI, as well as loan commitments and financial guarantee contracts.

Methods applied by the Group in assessing the expected credit losses of its financial assets include risk parameters model and the discounted cash flow ("DCF") model. Retail credit assets and Stage I and Stage II wholesale credit assets are assessed using risk parameters, while Stage III wholesale credit assets are subject to the discounted cash flow method.

The Group assesses ECL in light of forward-looking information and uses models and assumptions in calculating the expected credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and the borrowers' creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). In assessing the expected credit risks in accordance with accounting standards, the Group uses the judgements, assumptions and estimates where appropriate, including:

- Portfolio segmentation of credit risk exposures
- Parameters for measuring ECL
- Criteria for significant increase in credit risk and default definition
- Definition of credit-impaired financial assets
- Forward-looking information
- Estimation of future cash flows for Stage III wholesale credit assets

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Portfolio segmentation of credit risk exposures

For measurement of ECL, portfolio segmentation is based on similar credit risk characteristics. In performing the portfolio segmentation of credit assets, the Group considers product types, customer types, industry, customer size, risk mitigation method and market distribution. The Group retests and revises the rationality of portfolio segmentation of credit risk exposures every year.

Parameters for measuring ECL

According to whether there is a significant increase in credit risk and whether a financial asset has become credit-impaired, the Group recognizes an impairment allowance based on the expected credit loss for the next 12 months or the entire lifetime of the financial asset. The relevant parameters of ECL measurement include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). The Group establishes its PD models, LGD models and EAD models based on the internal rating based system as currently used for its risk management purpose, in accordance with the requirements of IFRS 9, in light of quantitative analysis of historical statistics (such as counterparty ratings, guarantee methods and collateral types, repayment methods, etc.) and forward-looking information.

The parameters are defined as follows:

- PD represents the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation, either over the next 12 months ("12 months PD"), or over the remaining lifetime ("Lifetime PD") of the obligation;
- EAD is based on the amounts the Group expects to be owed at the time of default, over the next 12 months ("12 months EAD") or over the remaining lifetime ("Lifetime EAD");
- LGD represents the Group's expectation of the extent of loss on defaulted exposure. It varies depending on the type of counterparty, method of recourse and priority, and the availability of collateral or other credit support. LGD is expressed as a percentage loss per unit of exposure at the time of default.

Criteria for significant increase in credit risk ("SICR") and default definition

The Group assesses whether the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at each reporting date. For the purpose of staging assessment of its financial assets, the Group thoroughly considers various reasonable and supportable information that may reflect whether there has been a significant change in their credit risk, including forward-looking information. Key factors considered include regulatory and operating environments, internal and external credit ratings, solvency, viability as a going concern, terms of loan contracts, repayment behaviors, among others. Based on the single financial instrument or the combination of financial instruments with similar characteristics of credit risk, the Group compares the risk of default of financial instruments on the reporting date with that on the initial recognition date in order to figure out the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments. The definition of default refers to the failure to pay the debt as agreed in the contract, or other violations of the debt contract and have a significant impact on the normal debt repayment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Criteria for significant increase in credit risk ("SICR") and default definition (Continued)

The Group sets quantitative and qualitative criteria to determine whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since its initial recognition. The criteria includes changes in its credit risk classification, changes in the borrower's PD, overdue status and other factors. In particular, when the credit risk classification changes from Normal upon initial recognition to Special Mention, there has been SICR. When the wholesale clients' PD rises to a certain level, there has been a SICR. Criteria to determine SICR varied based on the original PD upon initial recognition. If the borrower's original PD is relatively low (for example, lower than 3%), there has been SICR when the credit grade falls at least 5 notches. When retail clients' PD exceeds a certain level, there has been SICR. According to IFRS 9, a backstop is applied and the financial instrument is considered to have experienced SICR if the borrower is more than 30 days past due on its contractual payments.

The Group assumes that the credit risk on a financial instrument has not increased significantly since initial recognition if the financial instrument is determined to have low credit risk at the reporting date. The Group recognizes a financial instrument as having low credit risk if its internal rating is consistent with the globally accepted definition for low credit risk (e.g. external "investment grade" rating).

Definition of credit-impaired financial assets

The criteria adopted by the Group to determine whether a credit impairment occurs under IFRS 9 is consistent with the internal credit risk management objectives for relevant financial instruments, in addition to consideration of quantitative and qualitative indicators. In assessing whether a borrower has become credit-impaired, the Group mainly considers the following factors:

- Significant financial difficulty of the issuer or the borrower;
- A breach of contract, such as a default or past due event in relation to interest or principal payment;
- The lender of the borrower, for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty, having granted to the borrower a concession that the lender would not otherwise consider;
- It is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganization;
- The disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties;
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses;
- The borrower is overdue for more than 90 days in any principal, advances, interest or investment in bonds due to the Group.

The credit impairment of a financial asset may be caused by the combined effect of multiple events rather than any single discrete event.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Forward-looking information

The assessment of whether there has been a significant increase in credit risk and the calculation of ECL both involve forward-looking information. Through the analysis of historical data, the Group identifies the forward-looking information that affect the credit risk and ECL of various portfolio. Forward-looking information include Gross Domestic Product (GDP), Consumer Price Index (CPI) and Producer Price Index (PPI), etc.

The impact of these forward-looking information on the PDs and the LGDs varies from one portfolio to another. The Group comprehensively considers internal and external data, expert forecasts and statistical analysis to determine the correlation between these forward-looking information and the PDs and LGDs. The Group assesses and forecasts these forward-looking information at least every six months, calculates the best estimates for the future, and regularly reviews and assesses results.

As at 31 December 2025, the Group has assessed and forecasted the relevant forward-looking information for 2026, of which the forecast value of 2026 GDP growth rate under each scenario is as follows: 5.00% under base scenario, 5.50% under upside scenario, and 4.50% under downside scenario.

Based on statistical analysis and expert judgements, the Group determines the weightings of multiple scenarios and the corresponding forward-looking information forecast under each scenario. The weighting of base scenario is greater than the aggregated weightings of the other two scenarios. At 31 December 2025, the weightings of the Group's base, upside and downside scenarios have not changed from 31 December 2024. The Group uses the weighted 12 months ECL (Stage I) or weighted lifetime ECL (Stage II and Stage III) to measure relevant impairment allowances. These weighted credit losses are calculated by multiplying the expected credit loss under each scenario by the assigned scenario weighting.

A sensitivity analysis is performed on scenario and indicators used in forward-looking measurement. When the assigned weightings of upside scenario and downside scenario change by 10% or major indicators change by 10% under base scenario, the impact on the allowance of expected credit loss is less than 5%.

Estimation of future cash flows for Stage III wholesale credit assets

The Group measures the ECL for Stage III wholesale credit assets using DCF method. Under DCF method, the loss allowance is calculated based on the estimation of future cash flows. At each measurement date, the Group projects the future cash inflows of relevant assets under different scenarios to estimate the probability weighted cash flow of each future period. The cash flows are discounted and aggregated to get the present value of the assets' future cash flows.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements

The maximum exposure to credit risk represents the worst credit risk exposure at the end of each reporting period, without taking account of any collateral held or other credit enhancements. The credit risk exposure to the Group at the end of each reporting period primarily arises from credit and treasury operations. In addition, off-balance sheet items such as loan commitments, credit card commitments, bank acceptances, letters of guarantee and guarantees and letters of credit also include credit risks.

A summary of the maximum exposure to credit risk as at the end of the reporting period is as follows:

	Notes	As at 31 December	
		2025	2024
Balances with central banks		2,737,809	2,067,244
Deposits with banks and other financial institutions		456,883	571,956
Placements with and loans to banks and other financial institutions		548,381	529,767
Derivative financial assets		33,515	65,920
Financial assets held under resale agreements		1,564,991	1,371,571
Loans and advances to customers	(i)	26,178,354	23,977,013
Financial investments			
Financial assets at fair value through profit or loss		387,460	364,130
Debt instrument investments at amortized cost	(ii)	11,799,270	9,905,633
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	(iii)	3,933,954	3,418,609
Other financial assets		268,936	260,021
Subtotal		47,909,553	42,531,864
Loan commitments and financial guarantee contracts	(iv)	3,154,267	2,852,166
Total		51,063,820	45,384,030

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements (Continued)

(i) *Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels*

The Group classified the credit risk levels of financial assets measured by ECL into "Low" (credit risk in good condition), "Medium" (increased credit risk), and "High" (credit risk in severe condition), based on the quality of assets. The credit risk level is used for the purpose of the Group's internal credit risk management. "Low" refers to assets with good credit quality. There is no sufficient reason to doubt that the assets are not expected to fulfill its contractual obligation to repay or if there is any other behaviors breaching the debt contracts that would significantly impact the repayment of debt according to contract terms. "Medium" refers to assets facing obvious negative factors impacting its repayment capacity, but not yet have non-repayment behaviors. "High" refers to non-repayment according to the debt contract terms, or other behaviors breaching the debt contracts or having significant impact on the repayment of debt according to contract terms.

Corporate loans and advances	As at 31 December 2025		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	17,320,072	49,244	17,369,316
Medium	-	246,763	246,763
High	-	219,161	219,161
Gross carrying amount	17,320,072	515,168	17,835,240
Allowance for impairment losses	(449,751)	(225,266)	(675,017)
Net amount	16,870,321	289,902	17,160,223
Personal Loans	As at 31 December 2025		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	8,997,235	50,045	9,047,280
Medium	-	128,019	128,019
High	-	124,295	124,295
Gross carrying amount	8,997,235	302,359	9,299,594
Allowance for impairment losses	(143,744)	(137,719)	(281,463)
Net amount	8,853,491	164,640	9,018,131

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements (Continued)

(i) *Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels (Continued)*

Corporate loans and advances	As at 31 December 2024		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	15,541,041	54,112	15,595,153
Medium	–	227,196	227,196
High	–	230,918	230,918
Gross carrying amount	15,541,041	512,226	16,053,267
Allowance for impairment losses	(442,653)	(216,093)	(658,746)
Net amount	15,098,388	296,133	15,394,521
Personal Loans	As at 31 December 2024		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	8,611,913	29,269	8,641,182
Medium	–	120,491	120,491
High	–	91,247	91,247
Gross carrying amount	8,611,913	241,007	8,852,920
Allowance for impairment losses	(183,244)	(87,184)	(270,428)
Net amount	8,428,669	153,823	8,582,492

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements (Continued)

(ii) *Maximum exposure to credit risk for debt instrument investments at amortized cost disclosed in credit risk levels*

	As at 31 December 2025		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	11,817,243	–	11,817,243
Medium	–	306	306
High	–	1,680	1,680
Gross carrying amount	11,817,243	1,986	11,819,229
Allowance for impairment losses	(18,823)	(1,136)	(19,959)
Net amount	11,798,420	850	11,799,270
	As at 31 December 2024		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	9,927,191	–	9,927,191
Medium	–	599	599
High	–	1,412	1,412
Gross carrying amount	9,927,191	2,011	9,929,202
Allowance for impairment losses	(22,546)	(1,023)	(23,569)
Net amount	9,904,645	988	9,905,633

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements (Continued)

(iii) *Maximum exposure to credit risk for other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income disclosed in credit risk levels*

	As at 31 December 2025		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	3,932,923	284	3,933,207
Medium	–	747	747
High	–	–	–
Carrying amount	3,932,923	1,031	3,933,954

	As at 31 December 2024		
	Stage I 12 months ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	3,418,021	285	3,418,306
Medium	–	303	303
High	–	–	–
Carrying amount	3,418,021	588	3,418,609

(iv) *Maximum exposure to credit risk for loan commitments and financial guarantee contracts is balance after estimated contingent liabilities. Majority of loan commitments and financial guarantee contracts is in Stage I with credit risk grade as "Low".*

(v) *As at 31 December 2025 and 31 December 2024, in its deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements, the Group had insignificant balances with "Medium" and "High" credit risk grade and classified as Stage II and Stage III assets.*

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements (Continued)

(vi) *The Group has implemented specific policies and credit enhancement practices to mitigate credit risk exposure to an acceptable level. The most typical practice is obtaining guarantee deposits, collateral and guarantees. The amount and type of acceptable collateral are determined through the assessment of credit risk of borrowers or counterparties. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral and evaluation parameters.*

The main types of collateral obtained are as follows:

- Mortgage loans to retail customers are generally collateralized by mortgages over residential properties;
- Other personal lending and corporate loans and advances are primarily collateralized by charges over land and properties or other assets of the borrowers; and
- Financial assets held under resale agreements transactions are primarily collateralized by debt securities and bills, etc.

The Group monitors the market value of collateral periodically and requests for additional collateral in accordance with the underlying agreement when necessary.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers

The below information does not include accrued interests of loans and advances to customers.

(1) The composition of loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2025		2024	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Head Office	590,775	3.3	570,025	3.6
Yangtze River Delta	4,768,355	26.8	4,258,989	26.5
Pearl River Delta	2,480,290	13.9	2,208,655	13.8
Bohai Rim	2,354,496	13.2	2,142,403	13.4
Central China	2,844,075	16.0	2,479,386	15.5
Western China	3,832,433	21.5	3,481,138	21.7
Northeastern China	568,103	3.2	511,328	3.2
Overseas and Others	370,297	2.1	373,883	2.3
Subtotal	17,808,824	100.0	16,025,807	100.0
Personal loans				
Head Office	490,854	5.3	350,336	4.0
Yangtze River Delta	1,740,647	18.8	1,770,702	20.1
Pearl River Delta	1,706,191	18.4	1,686,622	19.1
Bohai Rim	1,262,695	13.6	1,212,201	13.7
Central China	1,677,617	18.1	1,593,044	18.0
Western China	2,091,333	22.5	1,942,783	22.0
Northeastern China	293,339	3.2	258,524	2.9
Overseas and Others	11,146	0.1	16,232	0.2
Subtotal	9,273,822	100.0	8,830,444	100.0
Gross loans and advances to customers	27,082,646		24,856,251	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(2) The composition of loans and advances to customers by industry is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2025		2024	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Transportation, logistics and postal services	3,254,445	18.3	3,043,610	18.9
Manufacturing	2,998,739	16.8	2,694,054	16.8
Leasing and commercial services	2,614,324	14.7	2,380,813	14.9
Production and supply of power, heat, gas and water	1,841,254	10.4	1,677,005	10.5
Retail and wholesale	1,534,995	8.6	1,315,312	8.2
Water, environment and public utilities management	1,359,745	7.6	1,269,111	7.9
Finance	1,427,033	8.0	1,109,225	6.9
Real estate	920,295	5.2	913,134	5.7
Construction	628,175	3.5	569,371	3.6
Mining	341,972	1.9	308,667	1.9
Others	887,847	5.0	745,505	4.7
Subtotal	17,808,824	100.0	16,025,807	100.0
Personal loans				
Residential mortgage	4,816,356	51.9	4,984,594	56.4
Personal business	2,991,621	32.3	2,495,466	28.3
Personal consumption	615,477	6.6	491,414	5.6
Credit cards	850,087	9.2	858,811	9.7
Others	281	0.0	159	0.0
Subtotal	9,273,822	100.0	8,830,444	100.0
Gross loans and advances to customers	27,082,646		24,856,251	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(3) The composition of loans and advances to customers by contractual maturity and security type is analyzed as follows:

	31 December 2025			Total
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	
Unsecured loans	5,439,171	3,726,784	3,130,050	12,296,005
Guaranteed loans	992,506	574,896	1,896,953	3,464,355
Loans secured by mortgages	1,672,715	1,001,061	6,185,892	8,859,668
Pledged loans	250,428	144,616	2,067,574	2,462,618
Total	8,354,820	5,447,357	13,280,469	27,082,646

	31 December 2024			Total
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	
Unsecured loans	4,009,848	3,799,571	2,687,228	10,496,647
Guaranteed loans	769,295	793,657	1,440,682	3,003,634
Loans secured by mortgages	1,208,521	1,498,825	6,195,934	8,903,280
Pledged loans	315,051	296,843	1,840,796	2,452,690
Total	6,302,715	6,388,896	12,164,640	24,856,251

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(4) Overdue loans (i)

	31 December 2025					Total
	Overdue 1-30 days	Overdue 31-90 days	Overdue 91 to 360 days	Overdue 361 days to 3 years	Overdue over 3 years	
Unsecured loans	13,611	17,013	47,513	18,190	5,293	101,620
Guaranteed loans	4,830	2,473	10,067	12,408	5,686	35,464
Loans secured by mortgages	22,135	30,505	63,301	67,185	9,571	192,697
Pledged loans	1,328	540	3,160	3,715	1,023	9,766
Total	41,904	50,531	124,041	101,498	21,573	339,547

	31 December 2024					Total
	Overdue 1-30 days	Overdue 31-90 days	Overdue 91 to 360 days	Overdue 361 days to 3 years	Overdue over 3 years	
Unsecured loans	13,503	14,159	34,888	10,253	3,639	76,442
Guaranteed loans	4,990	2,239	9,515	9,147	3,984	29,875
Loans secured by mortgages	29,180	33,911	63,894	42,927	8,871	178,783
Pledged loans	2,040	118	1,529	3,995	315	7,997
Total	49,713	50,427	109,826	66,322	16,809	293,097

(i) When either loan principal or interest is past due by one day (inclusive) in any period, the whole loan is classified as overdue loan.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers

Within the credit-impaired loans and advances, the portions covered and not covered by collaterals held are as follows:

	As at 31 December	
	2025	2024
Portion covered	217,881	202,304
Portion not covered	125,575	119,861
Total	343,456	322,165

(6) Modification of contractual cash flows

A modification or re-negotiation of a contract between the Group and a counterparty may result in a change to the contractual cash flows without resulting in the derecognition of the financial assets. Such restructuring activities include extended payment term arrangements, repayment schedule modifications and changes to the interest settlement method. The risk of default of such assets after modification is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition, when the modification is not substantial and so does not result in derecognition of the original asset. The gross carrying amount of the financial asset is recalculated and the related gain or loss is recognized in profit and loss. The gross carrying amount of the financial asset is determined based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

The Group monitors the subsequent performance of modified assets. If the Group determines that the credit risk has significantly improved after modified, the relevant loans and advances will be transferred from Stage III to Stage I or Stage II to Stage I, the impairment allowance of these assets will be measured on the basis of 12 months ECL instead of the lifetime ECL. Assets can be recalled only after they have been observed for at least six consecutive months and reach specific criteria.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(7) Rescheduled Loans

According to the Rules on Risk Classification of Financial Assets of Commercial Banks (CBIRC PBOC Order [2023] No.1), rescheduled loans refer to the loans provided by the Group in response to the financial difficulties of the borrower, aiming at facilitating the borrower in repaying debts, involving favourable adjustments to the loan contracts for the benefit of the borrowers, or providing refinancing for the borrower's existing loans, including rollover or additional debt financing. Rescheduled loans and advances of the Group as at 31 December 2025 amounted to RMB133,966 million (31 December 2024: RMB105,510 million).

(8) Debt-for-equity swaps of bankruptcy reorganization

During the year ended 31 December 2025, as a result of debt-for-equity swaps of bankruptcy reorganization, the Group recognized ordinary shares with a fair value of RMB392 million (year ended 31 December 2024: RMB445 million). The loss associated with the debt-for-equity swaps of bankruptcy reorganization was not significant.

Debt instruments

Credit quality of debt instruments

- (1) Analysis of the expected credit loss stages of debt instrument investments at amortized cost and other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income were disclosed in Notes IV18.2 and 18.3, respectively.
- (2) Debt instruments analyzed by credit rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt instruments portfolio held. The Group classified the credit risk levels of financial assets measured by ECL into "Low" (credit risk in good condition), "Medium" (increased credit risk), and "High" (credit risk in severe condition), based on the quality of assets. The credit risk level is used for the purpose of the Group's internal credit risk management. "Low" refers to assets with good credit quality. There is no sufficient reason to doubt that the assets are not expected to fulfill its contractual obligation to repay or if there are any other behaviors breaching the debt contracts that would significantly impact the repayment of debt according to contract terms. "Medium" refers to assets facing obvious negative factors impacting its repayment capacity, but not yet have non-repayment behaviors. "High" refers to non-repayment according to the debt contract terms, or other behaviors breaching the debt contracts and having significant impact on the repayment of debt according to contract terms.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(2) Debt instruments analyzed by credit rating (Continued)

The carrying amounts of debt instruments investments at amortized cost and other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income analyzed by their credit rating as at the end of the reporting period are as follows (i):

Credit grade	Note	31 December 2025			Total
		Low	Medium	High	
Debt securities issued by					
— Governments		12,295,897	—	—	12,295,897
— Public sector and quasi-governments		1,629,287	—	—	1,629,287
— Financial institutions		993,686	672	—	994,358
— Corporates	(ii)	342,241	74	—	342,315
Special government bond		94,089	—	—	94,089
Receivable from the MOF		353,969	—	—	353,969
Others		22,459	297	553	23,309
Total		15,731,628	1,043	553	15,733,224

Credit grade	Note	31 December 2024			Total
		Low	Medium	High	
Debt securities issued by					
— Governments		9,278,676	—	—	9,278,676
— Public sector and quasi-governments		1,855,002	—	—	1,855,002
— Financial institutions		1,528,425	—	—	1,528,425
— Corporates	(ii)	190,453	303	—	190,756
Special government bond		94,097	—	—	94,097
Receivable from the MOF		348,136	—	—	348,136
Others		28,162	583	405	29,150
Total		13,322,951	886	405	13,324,242

(i) The ratings above were internal ratings obtained from the Group and the Bank, financial assets at fair value through profit or loss were not included in the credit grade table as at 31 December 2025 and 31 December 2024.

(ii) As at 31 December 2025, the ratings of super short-term commercial papers of the Group amounted to RMB42,614 million (31 December 2024: RMB5,577 million) included in corporate bonds above were based on issuer rating for this credit risk analysis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.2 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that an enterprise will encounter difficulty in meeting obligations that are settled by delivering cash or another financial asset.

The Group's Assets and Liabilities Management Department manages its liquidity risk through:

- Optimizing asset and liability structure;
- Maintaining stability of deposit base;
- Making projections of future cash flows, and evaluating the appropriate liquid asset position;
- Maintaining an efficient internal funds transfer mechanism within the Group; and
- Performing stress testing on a regular basis.

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period:

	31 December 2025								
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total
Cash and balances with central banks	-	318,485	-	1,208	10,653	-	-	2,471,639	2,801,985
Deposits with banks and other financial institutions	-	193,720	23,626	61,670	170,146	7,721	-	-	456,883
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	209,620	97,667	206,981	29,365	4,748	-	548,381
Derivative financial assets	-	-	7,169	10,683	13,401	1,991	271	-	33,515
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	1,515,007	22,194	23,918	-	-	-	1,564,991
Loans and advances to customers	58,586	-	1,092,425	2,221,847	6,501,634	5,700,447	10,603,415	-	26,178,354
Financial assets at fair value through profit or loss	2,464	364	8,371	16,592	85,681	87,825	206,627	149,070	556,994
Debt instrument investments at amortized cost	788	-	74,440	266,193	687,525	4,370,020	6,400,304	-	11,799,270
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	83,492	240,862	1,171,797	1,740,819	696,984	31,097	3,965,051
Other financial assets	5,001	251,480	1,170	573	4,226	306	6,180	-	268,936
Total financial assets	70,711	764,049	3,015,320	2,939,489	8,875,962	11,938,494	17,918,529	2,651,806	48,174,360

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities (Continued)

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period: (Continued)

	31 December 2025								
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-3 years	Over 5 years	Undated	Total
Borrowings from central banks	-	(30)	(23,409)	(89,331)	(1,014,701)	-	-	-	(1,127,471)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(2,375,648)	(457,292)	(833,075)	(1,524,652)	(846,357)	(735)	-	(6,037,759)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(101,082)	(134,215)	(105,235)	(8,322)	(2,707)	-	(351,561)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(32,906)	-	-	-	(603)	-	-	(33,509)
Derivative financial liabilities	-	-	(9,568)	(14,280)	(19,271)	(1,866)	(59)	-	(45,044)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(346,193)	(626,383)	(481,266)	-	-	-	(1,453,842)
Due to customers	-	(13,459,015)	(1,403,405)	(2,815,080)	(6,524,471)	(8,412,308)	(35,668)	-	(32,649,947)
Debt securities issued	-	-	(299,802)	(645,055)	(1,249,795)	(328,272)	(740,963)	-	(3,263,887)
Other financial liabilities	-	(178,955)	(1,799)	(1,030)	(4,418)	(10,393)	(20,824)	-	(217,419)
Total financial liabilities	-	(16,046,554)	(2,642,550)	(5,158,449)	(10,923,809)	(9,608,121)	(800,956)	-	(45,180,439)
Net position	70,711	(15,282,505)	372,770	(2,218,960)	(2,047,847)	2,330,373	17,117,573	2,651,806	2,993,921

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities (Continued)

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period: (Continued)

	31 December 2024							Undated	Total
	Fast due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years		
Cash and balances with central banks	-	114,093	494	1,096	14,910	-	-	2,003,859	2,134,452
Deposits with banks and other financial institutions	-	151,891	47,228	117,934	238,139	16,764	-	-	571,956
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	220,778	58,203	179,070	70,084	1,632	-	529,767
Derivative financial assets	-	-	10,783	14,630	36,473	3,509	435	-	65,920
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	1,348,884	11,744	7,071	-	-	-	1,371,571
Loans and advances to customers	54,585	-	1,032,708	1,505,023	4,796,794	5,413,569	11,174,334	-	23,977,013
Financial assets at fair value through profit or loss	-	1,648	3,442	26,079	93,780	41,497	218,445	128,415	513,306
Debt instrument investments at amortized cost	666	-	63,399	175,703	967,182	2,746,512	5,952,141	-	9,905,633
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	203,038	288,408	874,749	1,347,570	704,844	11,555	3,430,164
Other financial assets	4,479	241,115	2,672	243	3,612	123	7,777	-	260,021
Total financial assets	63,632	508,747	2,933,426	2,199,063	7,211,780	9,639,718	18,059,608	2,143,829	42,759,803

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities (Continued)

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period: (Continued)

	31 December 2024								
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total
Borrowings from central banks	-	(30)	(119,708)	(170,668)	(556,918)	-	-	-	(847,324)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(2,481,038)	(219,913)	(740,743)	(561,272)	(539,686)	(24,909)	-	(4,667,561)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(129,452)	(147,003)	(75,755)	(9,515)	(2,297)	-	(364,022)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(15,254)	-	-	(362)	(225)	-	-	(15,841)
Derivative financial liabilities	-	-	(13,011)	(13,245)	(29,096)	(2,763)	(30)	-	(58,146)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(193,314)	(191,758)	(230,653)	-	-	-	(615,725)
Due to customers	-	(12,930,887)	(1,209,168)	(2,594,225)	(5,738,699)	(7,830,453)	(1,925)	-	(30,305,357)
Debt securities issued	-	-	(108,465)	(587,991)	(1,300,988)	(141,042)	(540,023)	-	(2,678,509)
Other financial liabilities	-	(184,076)	(2,566)	(780)	(3,491)	(10,449)	(20,640)	-	(222,002)
Total financial liabilities	-	(15,611,285)	(1,995,597)	(4,446,414)	(8,597,234)	(8,534,133)	(589,824)	-	(39,774,487)
Net position	63,632	(15,102,538)	937,829	(2,247,351)	(1,385,454)	1,105,585	17,469,784	2,143,829	2,985,316

Analysis of the undiscounted contractual cash flows

Assets available to meet obligations related to the Group's liabilities and outstanding credit commitments primarily include cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets at fair value through profit or loss, and financial assets held under resale agreements. In the normal course of business, the majority of customer deposits repayable on demand or on maturity are expected to be retained. In addition, the Group is able to sell the other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income to repay matured liabilities, if necessary.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period:

	31 December 2025							Undated	Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years		
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	-	318,485	-	1,208	10,653	-	-	2,471,639	2,801,985
Deposits with banks and other financial institutions	-	194,236	23,735	61,936	171,951	8,086	-	-	459,944
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	210,785	98,198	208,351	33,374	5,811	-	555,719
Financial assets held under resale agreements	3,915	-	1,516,388	22,250	24,060	-	-	-	1,566,613
Loans and advances to customers	161,084	-	1,187,335	2,413,744	7,287,394	7,954,651	15,192,786	-	34,196,994
Financial assets at fair value through profit or loss	10,219	364	8,487	16,878	91,100	112,589	230,725	149,070	619,442
Debt instrument investments at amortized cost	1,905	-	75,653	281,828	862,432	5,305,693	7,552,601	-	14,080,112
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	83,796	244,773	1,215,001	1,870,086	831,878	31,097	4,276,541
Other financial assets	5,686	254,345	1,172	575	4,268	306	6,252	-	272,604
Total non-derivative financial assets	182,809	767,430	3,107,271	3,141,390	9,875,210	15,284,785	23,819,253	2,651,806	58,829,954

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period: (Continued)

	31 December 2025							Undated	Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years		
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central banks	-	(30)	(23,442)	(89,724)	(1,024,541)	-	-	-	(1,137,737)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(2,375,648)	(460,938)	(841,203)	(1,556,571)	(928,531)	(755)	-	(6,163,646)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(101,679)	(134,957)	(106,143)	(9,098)	(2,950)	-	(354,827)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(32,906)	-	-	-	(603)	-	-	(33,509)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(346,333)	(627,871)	(483,944)	-	-	-	(1,458,148)
Due to customers	-	(13,459,015)	(1,404,598)	(2,823,633)	(6,592,666)	(8,732,013)	(38,916)	-	(33,050,841)
Debt securities issued	-	-	(302,394)	(655,041)	(1,291,915)	(428,693)	(854,403)	-	(3,532,446)
Other financial liabilities	-	(178,955)	(1,800)	(1,031)	(4,465)	(10,811)	(21,007)	-	(218,069)
Total non-derivative financial liabilities	-	(16,046,554)	(2,641,184)	(5,173,460)	(11,060,245)	(10,109,749)	(918,031)	-	(45,949,223)
Net position	182,809	(15,279,124)	466,087	(2,032,070)	(1,185,035)	5,175,036	22,901,222	2,651,806	12,880,731

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period: (Continued)

	31 December 2024							Undated	Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years		
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	-	114,093	494	1,096	14,910	-	-	2,003,859	2,134,452
Deposits with banks and other financial institutions	-	152,281	47,400	118,586	240,602	17,842	-	-	576,711
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	221,734	58,857	182,456	77,057	1,732	-	541,836
Financial assets held under resale agreements	3,915	-	1,351,184	11,788	7,115	-	-	-	1,374,002
Loans and advances to customers	121,563	-	1,129,863	1,656,571	5,327,497	7,278,533	14,871,422	-	30,385,449
Financial assets at fair value through profit or loss	-	1,648	3,498	26,275	98,838	65,478	231,236	128,415	555,388
Debt instrument investments at amortized cost	1,379	-	65,622	190,054	1,135,894	3,630,725	7,036,406	-	12,060,080
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	207,349	303,249	957,652	1,544,911	818,087	11,555	3,842,803
Other financial assets	5,064	243,823	2,682	245	3,647	123	7,863	-	263,447
Total non-derivative financial assets	131,921	511,845	3,029,826	2,366,721	7,968,611	12,614,669	22,966,746	2,143,829	51,734,168

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period: (Continued)

	31 December 2024							Undated	Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years		
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central banks	-	(30)	(119,829)	(171,345)	(564,558)	-	-	-	(855,762)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(2,461,038)	(223,379)	(748,964)	(578,517)	(601,510)	(25,533)	-	(4,758,941)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(130,235)	(147,837)	(76,368)	(10,750)	(2,587)	-	(367,777)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(15,254)	-	-	(362)	(225)	-	-	(15,841)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(193,334)	(192,311)	(232,440)	-	-	-	(618,085)
Due to customers	-	(12,930,887)	(1,210,281)	(2,602,388)	(5,308,331)	(8,220,640)	(2,088)	-	(30,774,615)
Debt securities issued	-	-	(108,505)	(591,599)	(1,327,178)	(217,450)	(636,167)	-	(2,880,999)
Other financial liabilities	-	(184,076)	(2,567)	(783)	(3,544)	(10,909)	(20,887)	-	(222,766)
Total non-derivative financial liabilities	-	(15,611,285)	(1,988,230)	(4,455,227)	(8,591,298)	(9,061,484)	(687,262)	-	(40,494,786)
Net position	131,521	(15,059,440)	1,041,596	(2,088,506)	(722,687)	3,553,185	22,279,484	2,143,829	11,239,382

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Derivative cash flows

Derivatives settled on a net basis

The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's net derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2025					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a net basis	(785)	(155)	689	(48)	-	(299)

	31 December 2024					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a net basis	1,668	1,527	(7,244)	(43)	-	(4,092)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Derivative cash flows (Continued)

Derivatives settled on a gross basis

The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's gross derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2025					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	709,304	861,442	1,293,556	62,650	1,435	2,928,387
— Cash outflow	(710,917)	(864,921)	(1,300,174)	(62,462)	(1,191)	(2,939,665)
Total	(1,613)	(3,479)	(6,618)	188	244	(11,278)

	31 December 2024					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	795,257	551,217	1,401,479	95,497	5,584	2,849,034
— Cash outflow	(799,152)	(551,362)	(1,386,804)	(94,586)	(5,115)	(2,837,019)
Total	(3,895)	(145)	14,675	911	469	12,015

Off-balance sheet items

The off-balance sheet items primarily include loan commitments, bank acceptances, credit card commitments, letters of guarantee and guarantees and letters of credit. The tables below summarize the amounts of credit commitments by remaining maturity. Financial guarantees are also included below at notional amounts and based on the earliest contractual maturity date.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Off-balance sheet items (Continued)

	31 December 2025			Total
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	
Loan commitments	69,286	89,537	67,262	226,085
Bank acceptances	1,289,183	–	–	1,289,183
Credit card commitments	956,266	–	–	956,266
Letters of guarantee and guarantees	230,655	211,521	20,288	462,464
Letters of credit	225,103	15,287	–	240,390
Total	2,770,493	316,345	87,550	3,174,388

	31 December 2024			Total
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	
Loan commitments	41,341	91,032	111,380	243,753
Bank acceptances	1,127,316	–	–	1,127,316
Credit card commitments	883,311	–	–	883,311
Letters of guarantee and guarantees	206,900	170,985	22,035	399,920
Letters of credit	183,032	37,019	–	220,051
Total	2,441,900	299,036	133,415	2,874,351

44.3 Market risk

Market risk represents the potential loss arising from changes in market rates of interest and foreign exchange, as well as commodity and equity prices. Market risk arises from both the Group's proprietary positions and customer driven transactions, in both cases related to on-and off-balance sheet activities.

The Group is primarily exposed to interest rate risk through corporate, personal banking and treasury operations. Interest rate risk is inherent in many of the Group's businesses and this situation is common among large banks. It fundamentally arises through mismatches between the maturity and re-pricing dates of interest-earning assets and interest-bearing liabilities.

Foreign exchange rate risk is the potential loss related to changes in foreign exchange rates affecting the transactions of foreign currency denominated assets and liabilities. The risk of loss results from movements in foreign currency exchange rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

The Group is also exposed to commodity risk, primarily related to gold and other precious metals. The risk of loss results from movements in commodity price. The Group manages the risk related to gold price together with foreign exchange rate risk.

The Group has determined that the levels of market risk related to changes in equity prices and commodity prices other than gold, with respect to the related exposures in its trading and investment portfolios, are immaterial.

Segregation of Trading Book and Banking Book

In accordance with the requirements of the Rules on Capital Management of Commercial Banks (2023 No. 4 of the NFRA) issued by the NFRA, the Group manages market risk separately by segregation of trading book and banking book. The trading book is comprised of financial instruments, foreign currency and commodity positions held for trading or risk hedging. Any other positions are included in the banking book.

Market Risk Management for Trading Book

The Group manages market risk in the trading book through methodologies that include stress testing, Value at Risk (VaR), monitoring and management of established limits, sensitivity analysis, duration analysis and exposure analysis.

Based on changes in the external market and business operations, the Group formulates annual financial market business risk management strategy, and further clarifies the admission standards and specific management requirements to be followed for bond trading and derivatives trading. Meanwhile, the Group establishes market risk exposure limits for the trading book, measuring and monitoring the risk limits through the market risk management system.

The Bank has adopted an historical simulation method, with a confidence level of 99% based on holding period of 1 day and historical data for 250 days to calculate the VaR of the trading book, which includes the Head Office, domestic branches and overseas branches. Based on the differences between domestic and overseas markets, the Bank selected applicable parameters for model and risk factors in order to reflect the actual market risk levels. The Bank verified the accuracy and reliability of market risk measurement models through data analysis, parallel modeling, and back-testing of the market risk measurement models.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Trading Book (Continued)

VaR Analysis for the Trading Book

Bank

	Note	2025			
		At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		205	191	277	120
Exchange rate risk	(1)	351	316	589	159
Commodity risk		13	56	187	5
Overall VaR		366	399	687	201

Bank

	Note	2024			
		At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		60	53	136	30
Exchange rate risk	(1)	96	377	516	59
Commodity risk		12	22	37	11
Overall VaR		99	373	508	83

(1) VaR related to gold is recognized as a component of foreign exchange rate risk.

The Bank calculates VaR for its trading book (excluding RMB foreign currency settlement contracts with customers under relevant regulations). The Bank conducts stress testing for its trading book quarterly. The specific areas subject to this testing include the major areas of exposure, such as bonds, interest rate derivatives, foreign exchange derivatives and precious metal. The stress testing uses a range of scenarios to assess the potential impact on profit and loss.

Market Risk Management for Banking Book

The Group manages market risk related to the banking book by consistently applying techniques across the Group that include exposure limit management, stress testing, scenario analysis and gap analysis.

Interest Rate Risk Management

Interest rate risk refers to the risk that the adverse changes in interest rate levels and maturity structures will cause the economic value of the banking book or overall income to suffer losses. The Group's book interest rate risk mainly comes from the mismatch of maturity or repricing periods of interest-sensitive assets and liabilities in the Group's book and the inconsistent changes in the benchmark interest rate on which assets and liabilities are based.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Banking Book (Continued)

Interest Rate Risk Management (Continued)

Since the People's Bank of China's Loan Prime Rate (LPR) reform, the Group has implemented relevant policies in accordance with regulatory requirements, promoted business system transformation, modified system loan contracts, improved internal and external interest rate pricing mechanisms, strengthened staff training for branches, comprehensively promoted LPR applications, and basically realized the entire system and the entire process of loan pricing application of LPR pricing. After the People's Bank of China reforms LPR, the connection between the benchmark interest rate on loans and the market interest rate will be closer, and the frequency and amplitude of volatility will increase relatively. To this end, the Group strengthened the monitoring and prejudgment of the external interest rate environment, adjusted internal and external pricing strategies in a timely manner, optimized the asset and liability product structure and maturity structure, and proactively adjusted the risk structure to reduce the economic value and overall impact of interest rate changes and the adverse impact of earnings. During the reporting period, the Group's interest rate risk level was generally stable, and all quota indicators were controlled within the scope of regulatory requirements and management objectives.

Foreign Exchange Rate Risk Management

Foreign exchange rate risk relates to the mismatch of foreign currency denominated assets and liabilities, and the potential loss related to changes in foreign exchange rates, which largely arises through operational activities.

The Group performs monitoring and sensitivity analysis of foreign exchange rate risk exposure, manages the mismatch of foreign currency denominated assets and liabilities to effectively manage foreign exchange rate risk exposure within acceptable limits.

Market Risk Exposure Limit Management

Market risk exposure limits of the Group are classified as either directive limits or indicative limits, including position limits, stop-loss limits, VaR limits, and stress testing limits.

The Group is committed to continuous improvement of its market risk exposure limit management. The Group establishes exposure limits reflecting its risk appetite and continuously refines the categorization of market risk exposure limits. Further, it regularly monitors, reports, refines, and implements improvements to the market risk exposure limit process.

Foreign exchange rate risk

The Group primarily conducts its business activities in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows:

	31 December 2025				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,671,166	68,452	12,450	49,917	2,801,985
Deposits with banks and other financial institutions	264,577	52,511	79,496	40,299	456,883
Placements with and loans to banks and other financial institutions	263,830	185,813	76,238	22,500	548,381
Derivative financial assets	20,689	10,236	1,706	884	33,515
Financial assets held under resale agreements	1,560,785	4,206	-	-	1,564,991
Loans and advances to customers	25,801,502	259,336	40,195	77,321	26,178,354
Financial assets at fair value through profit or loss	546,079	9,661	463	791	556,994
Debt instrument investments at amortized cost	11,652,599	99,225	28,474	18,972	11,799,270
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	3,619,673	266,627	2,769	75,982	3,965,051
Other financial assets	252,082	13,543	1,382	1,929	268,936
Total financial assets	45,672,982	969,610	243,173	288,595	48,174,360
Borrowings from central banks	(1,127,471)	-	-	-	(1,127,471)
Deposits from banks and other financial institutions	(5,941,868)	(69,100)	(24,496)	(2,295)	(6,037,759)
Placements from banks and other financial institutions	(92,172)	(201,610)	(33,828)	(23,951)	(351,561)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(32,712)	(112)	(685)	-	(33,509)
Derivative financial liabilities	(34,740)	(5,526)	(2,090)	(2,688)	(45,044)
Financial assets sold under repurchase agreements	(1,430,980)	(11,489)	-	(11,373)	(1,453,842)
Due to customers	(31,776,601)	(386,268)	(352,214)	(134,864)	(32,649,947)
Debt securities issued	(2,910,834)	(273,316)	(33,824)	(45,913)	(3,263,887)
Other financial liabilities	(173,143)	(40,724)	(1,653)	(1,899)	(217,419)
Total financial liabilities	(43,520,521)	(988,145)	(448,790)	(222,983)	(45,180,439)
Net on-balance sheet position	3,152,461	(18,535)	(205,617)	65,612	2,993,921
Net notional amount of derivatives	79,431	(17,120)	223,689	(70,755)	215,245
Loan commitments and financial guarantee contracts	2,843,450	265,670	20,694	44,574	3,174,388

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows: (Continued)

	31 December 2024				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,016,139	74,140	7,127	37,046	2,134,452
Deposits with banks and other financial institutions	433,544	64,693	3,132	70,587	571,956
Placements with and loans to banks and other financial institutions	228,796	222,322	61,989	16,660	529,767
Derivative financial assets	56,054	3,971	3,039	2,856	65,920
Financial assets held under resale agreements	1,369,311	2,260	–	–	1,371,571
Loans and advances to customers	23,556,818	284,976	49,829	85,390	23,977,013
Financial assets at fair value through profit or loss	496,828	13,931	1,362	1,185	513,306
Debt instrument investments at amortized cost	9,789,420	90,346	18,260	7,607	9,905,633
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	3,100,343	276,412	1,523	51,886	3,430,164
Other financial assets	208,316	47,315	2,838	1,552	260,021
Total financial assets	41,255,569	1,080,366	149,099	274,769	42,759,803
Borrowings from central banks	(847,324)	–	–	–	(847,324)
Deposits from banks and other financial institutions	(4,506,053)	(33,322)	(27,649)	(537)	(4,667,561)
Placements from banks and other financial institutions	(96,102)	(199,089)	(48,117)	(20,714)	(364,022)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(15,479)	–	(362)	–	(15,841)
Derivative financial liabilities	(50,083)	(4,348)	(1,776)	(1,939)	(58,146)
Financial assets sold under repurchase agreements	(587,496)	(13,782)	–	(14,447)	(615,725)
Due to customers	(29,576,531)	(364,160)	(196,540)	(168,126)	(30,305,357)
Debt securities issued	(2,344,644)	(257,582)	(39,011)	(37,272)	(2,678,509)
Other financial liabilities	(198,961)	(18,799)	(2,153)	(2,089)	(222,002)
Total financial liabilities	(38,322,673)	(891,082)	(315,608)	(245,124)	(39,774,487)
Net on-balance sheet position	2,932,896	189,284	(166,509)	29,645	2,985,316
Net notional amount of derivatives	238,761	(226,519)	197,711	(36,954)	172,999
Loan commitments and financial guarantee contracts	2,561,743	231,757	632	80,219	2,874,351

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The table below indicates the potential effect on profit before tax and other comprehensive income arising from a 5% appreciation or depreciation of RMB spot and forward foreign exchange rates against a basket of all other currencies on the net positions of foreign currency monetary assets and liabilities and derivative instruments in the consolidated statement of financial position of the Group.

	31 December 2025		31 December 2024	
	Profit before tax	Other comprehensive income	Profit before tax	Other comprehensive income
5% appreciation	1,221	41	519	238
5% depreciation	(1,221)	(41)	(519)	(238)

The effect on profit before tax and other comprehensive income is calculated based on the assumption that the Group's foreign currency sensitive exposures and foreign currency derivative instruments net position at the end of each reporting period remain unchanged. The Group mitigates its foreign exchange rate risk through active management of its foreign currency exposures and the appropriate use of derivative instruments, based on management expectation of future foreign currency exchange rate movements. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, nor any further actions that could be taken by management to mitigate the effect of foreign exchange differences. Therefore, the sensitivity analysis above may differ from actual results occurring through changes in foreign exchange rates.

Interest rate risk

The Group's interest rate risk arises from the mismatches between contractual maturities or re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities, as well as the inconsistent variations in the benchmark interest rate on which the assets and liabilities are based. The Group's interest-generating assets and interest-bearing liabilities are primarily denominated in RMB. The PBOC stipulated the benchmark interest rate for RMB deposits. The deposit interest rate floating ceiling was removed by the PBOC with effect from 24 December 2015 for commercial banks. Since 16 August 2019, the PBOC established LPR to replace RMB benchmark interest rates for loan as a pricing benchmark of new loan whereby financial institutions are in a position to price their loans based on commercial and market factors.

The Group manages its interest rate risk by:

- Strengthen the pre-judgment of the situation and analyze the macroeconomic factors that may affect the LPR interest rate, the benchmark deposit interest rate and the market interest rate;
- Strengthen strategy transmission and optimize the repricing term structure of interest-earning assets and interest-bearing liabilities;
- Implement limit management to control the impact of interest rate changes on the economic value and overall income of banking books within the limits.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period:

	31 December 2025						Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,584,418	-	10,653	-	-	206,914	2,801,985
Deposits with banks and other financial institutions	209,902	61,144	168,813	7,440	-	9,584	456,883
Placements with and loans to banks and other financial institutions	258,304	78,025	194,386	13,539	787	3,340	548,381
Derivative financial assets	-	-	-	-	-	33,515	33,515
Financial assets held under resale agreements	1,514,675	22,144	23,886	-	-	4,286	1,564,991
Loans and advances to customers	5,742,407	5,908,158	13,172,669	1,067,755	235,177	52,188	26,178,354
Financial assets at fair value through profit or loss	17,415	30,809	82,190	65,777	172,756	188,047	556,994
Debt instrument investments at amortized cost	66,641	248,918	634,308	4,340,694	6,337,289	171,420	11,799,270
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	103,514	307,282	1,144,188	1,651,453	696,482	62,132	3,965,051
Other financial assets	-	-	-	-	-	268,936	268,936
Total financial assets	10,497,276	6,656,480	15,431,093	7,146,658	7,442,491	1,000,362	48,174,360
Borrowings from central banks	(22,753)	(89,157)	(1,005,302)	-	-	(10,259)	(1,127,471)
Deposits from banks and other financial institutions	(2,828,555)	(827,817)	(1,512,213)	(828,558)	(734)	(39,882)	(6,037,759)
Placements from banks and other financial institutions	(100,569)	(133,396)	(104,282)	(8,315)	(2,699)	(2,300)	(351,561)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	-	-	(603)	-	(32,906)	(33,509)
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	-	(45,044)	(45,044)
Financial assets sold under repurchase agreements	(344,626)	(624,467)	(479,980)	-	-	(4,769)	(1,453,842)
Due to customers	(14,790,727)	(2,730,599)	(6,351,318)	(8,237,431)	(35,632)	(504,240)	(32,649,947)
Debt securities issued	(337,493)	(695,799)	(1,207,683)	(266,278)	(740,941)	(15,693)	(3,263,887)
Other financial liabilities	-	-	-	-	-	(217,419)	(217,419)
Total financial liabilities	(18,424,723)	(5,101,235)	(10,660,778)	(9,341,185)	(780,006)	(872,512)	(45,180,439)
Interest rate gap	(7,927,447)	1,555,245	4,770,315	(2,194,527)	6,662,485	127,850	2,993,921

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period: (Continued)

	31 December 2024						Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	1,911,637	-	14,910	-	-	207,905	2,134,452
Deposits with banks and other financial institutions	195,748	117,319	236,931	16,133	-	5,825	571,956
Placements with and loans to banks and other financial institutions	279,108	52,438	164,040	29,059	1,631	3,491	529,767
Derivative financial assets	-	-	-	-	-	65,920	65,920
Financial assets held under resale agreements	1,348,509	11,716	7,050	-	-	4,296	1,371,571
Loans and advances to customers	5,348,957	4,589,977	12,748,572	940,884	298,687	49,936	23,977,013
Financial assets at fair value through profit or loss	3,277	25,764	99,738	41,468	177,371	165,688	513,306
Debt instrument investments at amortized cost	57,480	143,914	932,207	2,719,950	5,895,133	156,949	9,905,633
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	219,425	326,842	865,002	1,279,338	702,429	37,128	3,430,164
Other financial assets	-	-	-	-	-	260,021	260,021
Total financial assets	9,364,141	5,267,970	15,068,450	5,026,832	7,075,251	957,159	42,759,803
Borrowings from central banks	(116,910)	(167,237)	(552,134)	-	-	(11,043)	(847,324)
Deposits from banks and other financial institutions	(2,696,125)	(735,647)	(654,109)	(528,085)	(24,900)	(28,695)	(4,667,561)
Placements from banks and other financial institutions	(128,355)	(146,007)	(74,670)	(9,493)	(2,288)	(3,209)	(364,022)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	-	(362)	(225)	-	(15,254)	(15,841)
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	-	(58,146)	(58,146)
Financial assets sold under repurchase agreements	(193,156)	(191,314)	(230,065)	-	-	(1,190)	(615,725)
Due to customers	(14,084,599)	(2,512,097)	(5,578,773)	(7,609,342)	(1,868)	(518,678)	(30,305,357)
Debt securities issued	(127,023)	(610,209)	(1,285,498)	(102,544)	(540,023)	(13,212)	(2,678,509)
Other financial liabilities	-	-	-	-	-	(222,002)	(222,002)
Total financial liabilities	(17,346,168)	(4,362,511)	(8,375,611)	(8,249,689)	(569,079)	(871,429)	(39,774,487)
Interest rate gap	(7,982,027)	905,459	6,692,839	(3,222,857)	6,506,172	85,730	2,985,316

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The following table illustrates the potential pre-tax impact, of a parallel upward or downward shift of 100 basis points in relevant interest rate curves on the Group's net interest income and other comprehensive income for the next twelve months from the reporting date, based on the Group's positions of interest-earning assets and interest-bearing liabilities at the end of each reporting period. This analysis assumes that interest rates of all maturities move by the same amount, and does not reflect the potential impact of unparallelled yield curve movements.

The sensitivity analysis on net interest income is based on reasonably possible changes in interest rates with the assumption that the structure of financial assets and financial liabilities held at the period end remains unchanged, and does not take changes in customer behavior, basis risk or any prepayment options on debt securities into consideration.

The sensitivity analysis on other comprehensive income reflects only the effect of changes in fair value of those financial instruments classified as other debt instrument investments and other equity investments at fair value through other comprehensive income held, whose fair value changes are recorded as an element of other comprehensive income.

	31 December 2025		31 December 2024	
	Net interest income	Other comprehensive income	Net interest income	Other comprehensive income
+100 basis points	(45,280)	(106,049)	(43,851)	(95,502)
-100 basis points	45,280	106,049	43,851	95,502

The assumptions do not reflect actions that might be taken under the Group's capital and interest rate risk management policy to mitigate changes to the Group's interest rate risk. Therefore the above analysis may differ from the actual situation.

In addition, the presentation of interest rate sensitivity above is for illustration purposes only, showing the potential impact on net interest income and other comprehensive income of the Group under different parallel yield curve movements, relative to their position at period-end, excluding the derivative positions.

44.4 Country risk

Country risk represents the risk due to changes and incidents occurred in the politics, economy and society of a specific country or region, which results in the debtors in that country or region incapable of or unwilling to pay their debts owed to the Bank or otherwise leads to business losses or other losses to the Bank in that country or region.

According to the regulatory requirements of NFRA, the Bank managed country risk through tools and approaches such as country risk assessment, risk rating, limit management and stress testing. Meanwhile, we made adequate, reasonable and prudent provision for country risk in accordance with regulatory requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Financial risk management (Continued)

44.5 Insurance risk

The Group engages in its insurance business primarily in Chinese mainland. Insurance risk refers to the financial impact resulting from the unexpected occurrence of insured events. These risks are actively managed by the Group through effective sales management, underwriting control, reinsurance management and claim management. Through effective sales management, the risk of mis-selling could be reduced and the accuracy of information used for underwriting is improved. Through underwriting control, risk of adverse selection could be reduced and moreover differential pricing policy based on the level of each kind of risk could be utilized. Through reinsurance, the Group's insurance capacity could be enhanced and targeted risks could be mitigated. Effective claims management is designed to ensure that insurance payments are controlled according to established criteria.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. The Group conducts experience analysis of mortality rate and surrender rate, in order to improve its risk assessment and as a basis for reasonable estimates.

45 Capital management

The Group's capital management objectives are as follows:

- maintain an adequate capital base to support the development of its business;
- support the Group's financial stability and profitable growth;
- allocate capital through an efficient and risk based approach to optimize risk-adjusted return to shareholders; and
- safeguard the long-term sustainability of the Group's franchise so that it can continue to provide sufficient shareholder returns and benefits for other stakeholders.

In April 2014, the NFRA officially approved the Group to adopt advanced capital management approach. Within the scope of the approval, the Internal Ratings-Based approach is adopted to Credit Risk-weighted Assets for both retail and non-retail risk exposures, and the Standardized approach for both Operational Risk-weighted Assets and Market Risk-weighted Assets. In January 2017, the NFRA has officially approved the Group to adopt the Internal Models approach to measure its Market Risk-weighted Assets for qualified risk exposures.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Capital management (Continued)

The Group calculates the capital adequacy ratio in accordance with "Rules on Capital Management of Commercial Banks" and its relevant provisions issued by the NFRA since 1 January 2024. Regulatory requirements for capital adequacy ratio of commercial banks includes, among other things, requirements for minimum capital, capital conservation buffer, additional capital surcharge for systemically important banks, countercyclical buffer and Pillar II capital as follows:

- minimum regulatory requirements for Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio, Tier-one Capital Adequacy Ratio and Capital Adequacy Ratio are 5%, 6% and 8%, respectively;
- capital conservation buffer requires additional 2.5% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- additional capital surcharge for systemically important banks requires additional 1.5% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- should the regulators require countercyclical buffer under particular circumstances or regulators impose additional Pillar II capital requirements for specific banks, these requirements shall be met within the specified time limits.

Capital adequacy and the utilization of regulatory capital are closely monitored by the Group's management in accordance with the guidelines developed by the Basel Committee and relevant regulations promulgated by the NFRA. Required information related to capital levels and utilization is filed quarterly with the NFRA.

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Rules on Capital Management of Commercial Banks" issued by the NFRA as at balance sheet date is as follows:

	Notes	31 December 2025	31 December 2024
Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	11.08%	11.42%
Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	12.97%	13.63%
Capital Adequacy Ratio	(1)	17.93%	18.19%
Common Equity Tier-one Capital	(2)	2,769,219	2,592,674
Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital	(3)	(20,726)	(10,369)
Net Common Equity Tier-one Capital		2,748,493	2,582,305
Net Additional Tier-one Capital	(4)	469,775	499,559
Net Tier-one Capital		3,218,268	3,081,864
Net Tier-two Capital	(5)	1,230,422	1,030,789
Net Capital		4,448,690	4,112,653
Risk-weighted Assets	(6)	24,812,801	22,603,866

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Capital management (Continued)

As of 31 December 2025, the Group's Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio, Tier-one Capital Adequacy Ratio and Capital Adequacy Ratio all meet the requirements set forth in *the Rules on Capital Management of Commercial Banks* and other relevant regulations. For more information regarding capital, please refer to the *2025 Pillar 3 Report* published by the Bank on official website.

Pursuant to *the Rules on Capital Management of Commercial Banks*:

- (1) The scope of consolidation related to the calculation of the Group's Capital Adequacy Ratios includes Domestic Institutions, Overseas Institutions and affiliated financial subsidiaries specified in the Regulation.

The Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Common Equity Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Capital divided by Risk-weighted Assets.
- (2) The Group's Common Equity Tier-one Capital includes: ordinary share capital, capital reserve (subject to regulatory limitations), surplus reserve, general reserve, retained earnings and cumulative comprehensive income.
- (3) The Group's Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital includes: Goodwill and other intangible assets (excluding land-use rights).
- (4) The Group's Additional Tier-one Capital includes: Additional Tier-one capital instruments and related premium (to the extent allowed under the Regulation).
- (5) The Group's Tier-two Capital includes: Tier-two capital instruments and related premium (to the extent allowed under the Regulation) and excessive allowance for impairment losses (to the extent allowed under the Regulation).
- (6) Risk-weighted Assets include: credit risk-weighted assets, market risk-weighted assets and operational risk-weighted assets.

46 Fair value of financial instruments

The majority of the Group's assets and liabilities in the consolidated statement of financial position are financial assets and financial liabilities. Fair value measurement of non-financial assets and non-financial liabilities does not have a material impact on the Group's financial position and operations, taken as a whole.

The Group does not have any financial assets or financial liabilities subject to non-recurring fair value measurements for the years ended 31 December 2025 and 31 December 2024.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Fair value of financial instruments (Continued)

46.1 Valuation technique, input and process

The fair value of the Group's financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- If traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices, respectively;
- If not traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities are determined by using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The Financial Accounting Department of head office establishes the valuation models for financial assets and financial liabilities of head office and its branches in China and independently implements the valuation on a regular basis; and the Risk Management Department is responsible for validating the valuation model, the Operations Departments records the accounting for these items. Overseas branches and sub-branches designate departments or personnel that are independent from the front trading office to perform valuation in accordance with the local regulatory requirements and their own department settings.

The Board of Directors shall be responsible for establishing and improving the internal control system related to the valuation of financial instruments and approving valuation policies.

For the years ended 31 December 2025 and 31 December 2024, there were no significant changes in the valuation techniques or inputs used to determine fair value measurements.

46.2 Fair value hierarchy

The level in which fair value measurement is categorized is determined by the level of the fair value hierarchy of the lowest level input that is significant to the entire fair value measurement:

- Level 1: fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in an active market for identical assets or liabilities;
- Level 2: fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the assets or liabilities, either directly or indirectly; and
- Level 3: fair value measurements are not based on observable market data.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Fair value of financial instruments (Continued)

46.3 Financial assets and financial liabilities not measured at fair value in the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the carrying amounts and fair values of those financial assets and financial liabilities not measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. Financial assets and financial liabilities for which the carrying amounts approximate fair value, such as balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, receivable from the MOF, special government bond, borrowings from central banks, deposits and placements from banks and other financial institutions, due to customers, financial assets sold under repurchase agreements and certificates of deposit issued, interbank certificate of deposits issued and commercial papers issued are not included in the tables below.

	31 December 2025				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Debt instrument investments at amortized cost (excluding receivable from the MOF and special government bond)	11,351,212	11,861,471	36,582	11,789,111	35,778
Financial liabilities					
Bonds issued	1,069,894	1,086,185	39,251	1,046,934	–
	31 December 2024				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Debt instrument investments at amortized cost (excluding receivable from the MOF and special government bond)	9,463,400	10,199,648	73,827	10,074,667	51,154
Financial liabilities					
Bonds issued	690,922	723,294	40,118	683,176	–

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Fair value of financial instruments (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value.

	31 December 2025			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	31,257	—	31,257
— Interest rate derivatives	—	2,014	—	2,014
— Precious metal derivatives and others	—	244	—	244
Subtotal	—	33,515	—	33,515
Loans and advances to customers				
— Discounted bills and forfeiting	—	2,490,822	—	2,490,822
Subtotal	—	2,490,822	—	2,490,822
Financial investment:				
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Held for trading				
Bonds	1,264	156,473	—	157,737
Precious metal contracts	—	16,701	—	16,701
Equity	8,478	322	—	8,800
Fund and others	3,024	17,164	4,744	24,932
— Other financial assets at fair value through profit or loss				
Bonds	1,390	181,876	271	183,537
Equity	10,163	4,181	106,919	121,263
Fund and others	—	21,254	22,770	44,024
Subtotal	24,319	397,971	134,704	556,994
Other debt instruments and other equity investments at fair value through other comprehensive income				
— Debt instruments				
Bonds	180,886	3,747,633	—	3,928,519
Others	—	5,435	—	5,435
— Equity instruments	11,440	43	19,614	31,097
Subtotal	192,326	3,753,111	19,614	3,965,051
Total assets	216,645	6,675,419	154,318	7,046,382

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Fair value of financial instruments (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. (Continued)

	31 December 2025			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Held for trading				
— Financial liabilities related to precious metals	-	(32,586)	-	(32,586)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
— Liabilities of the controlled structured entities	-	(320)	(603)	(923)
Subtotal	-	(32,906)	(603)	(33,509)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	-	(23,078)	-	(23,078)
— Interest rate derivatives	-	(1,585)	-	(1,585)
— Precious metal derivatives and others	-	(20,381)	-	(20,381)
Subtotal	-	(45,044)	-	(45,044)
Due to customers				
Due to customers measured at fair value through profit or loss	-	(78,862)	-	(78,862)
Total liabilities	-	(156,812)	(603)	(157,415)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Fair value of financial instruments (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. (Continued)

	31 December 2024			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	60,832	—	60,832
— Interest rate derivatives	—	3,500	—	3,500
— Precious metal derivatives and others	—	1,588	—	1,588
Subtotal	—	65,920	—	65,920
Loans and advances to customers				
— Discounted bills and forfeiting	—	1,817,338	—	1,817,338
Subtotal	—	1,817,338	—	1,817,338
Financial investment:				
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Held for trading				
Bonds	4,196	127,243	—	131,439
Precious metal contracts	—	20,967	—	20,967
Equity	7,174	—	—	7,174
Fund and others	2,384	14,385	—	16,769
— Other financial assets at fair value through profit or loss				
Bonds	2,212	178,611	2,673	183,496
Equity	7,640	3,337	97,867	108,844
Fund and others	—	20,628	23,358	43,986
— Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Bonds	631	—	—	631
Subtotal	24,237	365,171	123,898	513,306
Other debt instruments and other equity investments at fair value through other comprehensive income				
— Debt instruments				
Bonds	237,583	3,172,686	—	3,410,269
Others	—	8,340	—	8,340
— Equity instruments	7,085	47	4,423	11,555
Subtotal	244,668	3,181,073	4,423	3,430,164
Total assets	268,905	5,429,502	128,321	5,826,728

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Fair value of financial instruments (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. (Continued)

	31 December 2024			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Held for trading				
— Financial liabilities related to precious metals	-	(15,254)	-	(15,254)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
— Liabilities of the controlled structured entities	-	-	(587)	(587)
Subtotal	-	(15,254)	(587)	(15,841)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	-	(46,098)	-	(46,098)
— Interest rate derivatives	-	(2,551)	-	(2,551)
— Precious metal derivatives and others	-	(9,497)	-	(9,497)
Subtotal	-	(58,146)	-	(58,146)
Due to customers				
Due to customers measured at fair value through profit or loss	-	(27,752)	-	(27,752)
Total liabilities	-	(101,152)	(587)	(101,739)

Substantially all financial instruments classified within Level 2 of the fair value hierarchy are debt investments, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options, precious metal contracts and structured deposit measured at fair value. Fair value of debt investments denominated in RMB is determined based upon the valuation published by the China Central Depository & Clearing Co., Ltd. Fair value of debt investments denominated in foreign currencies is determined based upon the valuation results published by Bloomberg. The fair value of currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options and structured deposit measured at fair value are calculated by applying discounted cash flow analysis or the Black Scholes Pricing Model. The fair value of precious metal contracts that are related to the Group's trading activities is determined with reference to the relevant observable market parameters. All significant inputs are observable in the market.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Fair value of financial instruments (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

Level 3 financial assets of the Group mainly represented unlisted equity investments. As not all of the inputs needed to estimate the fair value of these assets and liabilities are observable, the Group classified these investment products within Level 3 of the fair value measurement hierarchy. The significant unobservable inputs related to these assets and liabilities are those parameters relating to credit risk, liquidity and discount rate. Management has made assumptions on unobservable inputs based on observed indicators of impairment, significant changes in yield, external credit ratings and comparable credit spreads, but the fair value of these underlying assets and liabilities could be different from those disclosed.

The reconciliation of Level 3 classified financial assets and financial liabilities presented at fair value in the consolidated statement of financial position is as follows:

	2025		
	Financial assets at fair value through profit or loss	Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	Financial liabilities at fair value through profit or loss
1 January 2025	123,898	4,423	(587)
Purchases	30,121	11,109	-
Settlements/disposals/transfer out of Level 3	(17,804)	-	-
Total (loss)/gain recognized in			
— Profit or loss	(1,511)	-	(16)
— Other comprehensive income	-	4,082	-
31 December 2025	134,704	19,614	(603)
Change in unrealized profit or loss for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	(1,014)	-	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Fair value of financial instruments (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

	2024		
	Financial assets at fair value through profit or loss	Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	Financial liabilities at fair value through profit or loss
1 January 2024	122,485	4,398	(530)
Purchases	21,548	–	(1)
Settlements/disposals/transfer out of Level 3	(21,184)	–	–
Total gain/(loss) recognized in			
— Profit or loss	1,049	–	(56)
— Other comprehensive income	–	25	–
31 December 2024	123,898	4,423	(587)
Change in unrealized profit or loss for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	179	–	–

In Level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year are presented in net gain on financial investments (Note IV 4) of the consolidated statement of profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Events after the reporting period

47.1 Profit appropriation

- (1) A cash dividend at the dividend rate of 3.77% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB1,508 million (tax inclusive) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 13 February 2026 and was distributed on 11 March 2026.
- (2) An interest at the interest rate of 3.49% per annum related to 2022 undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) of RMB50 billion amounting to RMB1,745 million in total was declared on 9 February 2026 and distributed on 22 February 2026.
- (3) An interest at the interest rate of 2.73% per annum related to 2024 undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) of RMB40 billion amounting to RMB1,092 million in total was declared on 5 March 2026 and distributed on 15 March 2026.

47.2 ABC Rural Bank

ABC Hexigten Rural Bank Limited Liability Company, ABC Ansai Rural Bank Limited Liability Company, ABC Jixi Rural Bank Limited Liability Company ceased operations and implemented dissolution in January 2026. Agricultural Bank of China has set up new branches at the original sites of three rural banks to undertake assets, liabilities, businesses and employees of the former rural banks.

48 Comparative figures

The Group adjusted certain comparative figures in notes to the consolidated financial statements to meet the reporting requirements during this reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Statement of financial position of the Bank

	As at 31 December	
	2025	2024
Assets		
Cash and balances with central banks	2,801,683	2,133,890
Deposits with banks and other financial institutions	428,736	536,695
Precious metals	204,662	115,253
Placements with and loans to banks and other financial institutions	629,566	612,521
Derivative financial assets	33,515	65,920
Financial assets held under resale agreements	1,558,926	1,364,302
Loans and advances to customers	26,090,846	23,884,470
Financial investments		
Financial assets at fair value through profit or loss	375,196	346,320
Debt instrument investments at amortized cost	11,768,217	9,870,492
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	3,796,171	3,292,912
Investment in subsidiaries	51,378	51,522
Investment in associates and joint ventures	9,018	4,323
Property and equipment	136,206	137,947
Goodwill	9,540	-
Deferred tax assets	149,029	147,104
Other assets	336,875	304,332
Total assets	48,379,564	42,868,003
Liabilities		
Borrowings from central banks	1,127,471	847,324
Deposits from banks and other financial institutions	6,052,024	4,679,817
Placements from banks and other financial institutions	248,297	266,842
Financial liabilities at fair value through profit or loss	32,586	15,254
Derivative financial liabilities	45,044	58,146
Financial assets sold under repurchase agreements	1,437,026	600,578
Due to customers	32,648,855	30,304,622
Dividends payable	18,433	40,738
Debt securities issued	3,239,218	2,647,697
Other liabilities	337,093	350,511
Total liabilities	45,186,047	39,811,529

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 Statement of financial position of the Bank (Continued)

	As at 31 December	
	2025	2024
Equity		
Ordinary shares	349,983	349,983
Other equity instruments	470,000	500,000
Preference shares	80,000	80,000
Perpetual bonds	390,000	420,000
Capital reserve	173,203	173,215
Other comprehensive income	73,286	84,447
Surplus reserve	327,093	298,981
General reserve	561,213	524,641
Retained earnings	1,238,739	1,125,207
Total equity	3,193,517	3,056,474
Total equity and liabilities	48,379,564	42,868,003

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 30 March 2026.

Gu Shu

Chairman

Wang Zhiheng

Vice Chairman

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 Statement of changes in equity of the Bank

	Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total
As at 31 December 2024	349,983	500,000	173,215	84,447	298,981	524,641	1,125,237	3,056,474
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	280,951	280,951
Other comprehensive income	-	-	-	(11,151)	-	-	-	(11,151)
Total comprehensive income for the year	-	-	-	(11,151)	-	-	280,951	269,800
Capital contribution and reduction from equity holders	-	(30,000)	(12)	-	-	-	-	(30,012)
Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	28,101	-	(28,101)	-
Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	36,567	(36,567)	-
Dividends paid to ordinary equity holders	-	-	-	-	-	-	(85,746)	(85,746)
Dividends paid to other equity instruments holders	-	-	-	-	-	-	(17,085)	(17,085)
Others	-	-	-	-	11	5	70	86
As at 31 December 2025	349,983	470,000	173,203	73,296	327,093	561,213	1,238,739	3,193,517
As at 31 December 2023	349,983	480,000	173,226	42,846	271,475	448,479	1,094,700	2,860,709
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	275,004	275,004
Other comprehensive income	-	-	-	41,634	-	-	-	41,634
Total comprehensive income for the year	-	-	-	41,634	-	-	275,004	316,638
Capital contribution and reduction from equity holders	-	20,000	(11)	-	-	-	-	19,989
Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	27,506	-	(27,506)	-
Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	76,162	(76,162)	-
Dividends paid to ordinary equity holders	-	-	-	-	-	-	(121,549)	(121,549)
Dividends paid to other equity instruments holders	-	-	-	-	-	-	(19,283)	(19,283)
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	(3)	-	-	3	-
As at 31 December 2024	349,983	500,000	173,215	84,447	298,981	524,641	1,125,237	3,056,474

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第3 - 4(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 47」を参照のこと。

(2) 訴訟

重要な訴訟および仲裁

当該報告期間において、当行の運営に重大な影響を及ぼす訴訟および仲裁はなかった。

2025年12月31日現在、当行が被告、被申立人または第三者である係争中の訴訟または仲裁による請求金額は、約2,073百万人民元である。当行の経営陣は、かかる訴訟および仲裁により予想される損失に備え、引当金繰入額の全額が確保されていると考えており、当該事象が財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはない。

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 42」を参照のこと。

(3) その他

中国農業銀行股份有限公司

(中華人民共和国において登録し設立された有限公司)

補足財務情報(未監査)2025年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業(開示)規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間			
	2025年 3月31日	2025年 6月30日	2025年 9月30日	2025年 12月31日
平均流動性カバレッジ比率	132.6%	133.9%	130.3%	133.5%

	以下に終了した3ヶ月間			
	2024年 3月31日	2024年 6月30日	2024年 9月30日	2024年 12月31日
平均流動性カバレッジ比率	131.2%	120.3%	126.7%	131.0%

流動性カバレッジ比率は、NFRAによって発行された市中銀行の流動性リスク管理(暫定)の規則及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2025年12月31日現在				
直物資産	1,074,203	246,050	291,986	1,612,239
直物負債	(1,038,338)	(447,895)	(220,471)	(1,706,704)
先物(買建)	2,469,515	379,650	136,184	2,985,349
先物(売建)	(2,525,522)	(154,859)	(240,750)	(2,921,131)
オプションのネット・ポジション	(11,453)	(1,101)	555	(11,999)
(ショート)/ロングのネット・ポジション	(31,595)	21,845	(32,496)	(42,246)
構造的ネット・ポジション	(3,784)	1,846	(4,781)	(6,719)

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2024年12月31日現在				
直物資産	1,210,566	152,261	292,792	1,655,619
直物負債	(976,949)	(317,126)	(255,038)	(1,549,113)
先物(買建)	1,805,609	255,770	197,316	2,258,695
先物(売建)	(1,984,656)	(58,742)	(253,434)	(2,296,832)
オプションのネット・ポジション	(89,925)	683	(5,285)	(94,527)
(ショート)/ロングのネット・ポジション	(35,355)	32,846	23,649	(26,158)
構造的ネット・ポジション	(3,687)	4,196	(4,626)	(4,117)

3. 延滞資産及び条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金総額

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
延滞		
3ヶ月以内	92,435	100,140
3ヶ月～6ヶ月	47,632	48,045
6ヶ月～12ヶ月	76,409	61,781
12ヶ月超	123,071	83,131
合計	339,547	293,097

顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合

3ヶ月以内	0.34%	0.40%
3ヶ月～6ヶ月	0.18%	0.19%
6ヶ月～12ヶ月	0.28%	0.26%
12ヶ月超	0.45%	0.33%
合計	1.25%	1.18%

(2) 条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
条件緩和を行った顧客への貸出金合計	133,966	105,510
内訳:延滞期間が3ヶ月以内かつ条件緩和を行った顧客への貸出金	4,316	9,298
	0.0031%	0.0088%
顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合	0.02%	0.04%

(3) 延滞している銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金総額

2025年12月31日及び2024年12月31日現在、当行グループの保有する延滞している銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金の総額に重要性はない。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結が求められ、またIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業に対しては、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲は支配に応じて判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えるものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての構成要素は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により測定される。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、IAS第36号「資産の減損」に従って、毎年減損テストを行い、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（負債証券）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、同基準に基づき、必要に応じて減損が行われる。

(5) 金融商品の分類及び測定

(金融資産)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記(a)～(c)のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産。

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取り消しできない指定が可能である。

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取り消しできない選択を行うことが可能である。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

(a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクリングされる。

(b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができる。

市場価格のない株式は原価で評価する

(金融負債)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則では、金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に、当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

(7) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額。
- ・貨幣の時間価値。
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、経営陣によって回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

(a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。

ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べられる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「其他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベース・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関しては、完全な有効性を前提として特例処理が認められている。ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(9) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記事項として開示する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用权資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用权資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用权資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用权資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用权資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。なお、2027年4月1日以後に開始する事業年度より、IFRSと統合的な新会計基準が強制適用される。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
最高	18.06	21.01	21.01	22.46	22.37
最低	15.78	17.93	18.84	19.89	19.42
平均	17.03	19.45	19.86	21.17	20.86
期末	18.05	19.10	19.92	21.63	22.32

出所：国家外貨管理局が公表している人民元 / 100円の為替相場に基づいている。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

(1人民元当たり、単位：円)

月別	2025年 12月	2026年 1月	2026年 2月	2026年 3月	2026年 4月	2026年 5月
最高	22.37	22.75	22.66	23.16	23.36	23.41
最低	21.93	22.00	22.07	22.66	23.01	22.90
平均	22.12	22.45	22.41	22.98	23.22	23.19

出所：国家外貨管理局が公表している人民元 / 100円の為替相場に基づいている。

3【最近日の為替相場】

1人民元 = 23.41円 (2026年5月29日)

出所：国家外貨管理局が公表している人民元 / 100円の為替相場に基づいている。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1. 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および外国証券取引に関するその他の支払いについての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口金融商品取引業者を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当行の取締役会が配当支払い等のために定めた基準日現在においてH株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告は行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続および関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2. 本邦における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有するH株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税および住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はない。当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の20%（2013年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、原則として、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国および香港における課税上の取扱いに関しては、「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2025年6月20日
半期報告書	2025年9月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

中国農業銀行股份有限公司(中華人民共和国において設立された有限責任会社)
株主各位

意見

我々は、1頁から202頁(訳者注:原文のページ番号である。)に記載されている中国農業銀行股份有限公司(以下、「中国農業銀行」という。)及びその子会社(以下、総称して「中国農業銀行グループ」という。)の連結財務諸表を監査した。これには、以下のものが含まれる。

2025年12月31日現在の連結財政状態計算書
同日に終了した事業年度の連結損益計算書
同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
同日に終了した事業年度の連結持分変動計算書
同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
重要な会計方針の概要を含む連結財務諸表に対する注記

我々の意見では、当連結財務諸表が、中国農業銀行グループの2025年12月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の連結経営成績ならびに連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会が公表したIFRS会計基準(以下、「IFRS会計基準」という。)に準拠して真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

監査意見の基礎

我々は、国際監査基準(以下、「ISAs」という。)に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。我々は、公益性のある事業体の財務諸表監査に適用される、国際会計士倫理基準審議会が公表した職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む。)(以下、「IESBA倫理規程」という。)に準拠して、中国農業銀行グループから独立している。我々はまた、IESBA倫理規程で定められるその他の倫理責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の職業的専門家としての判断によって、当事業年度の連結財務諸表監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見とは別にこれらの事項に対して個別の意見は表明しない。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項

中国農業銀行グループは、IFRS第9号「金融商品」に従って、予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルを使用して顧客への貸出金に対する損失引当金を測定している。

予想信用損失モデルを使用した顧客への貸出金に対する損失引当金の算定には、複数の主要なパラメータ及び仮定の適用が必要である。これらには、信用リスクのステージング、デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー、割引率、フォワードルッキングな情報についての調整、その他の調整要因が含まれる。これらのパラメータの選択と仮定の適用には、広範な経営判断が必要である。

監査上の対応

顧客への貸出金に係るECLを評価するための我々の監査手続には、以下が含まれる。

- ・ KPMGのIT専門家の支援を受けて、顧客への貸出金の承認、記録及びモニタリング、信用リスクのステージング・プロセス及び顧客への貸出金に係るECLの測定に関する財務報告の主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況及び運用状況の有効性を理解し評価した。
- ・ KPMGの金融リスクの専門家の支援を受けて、損失引当金を算定する際のECLモデルの適切性と、そのモデルの主要なパラメータ及び仮定の適切性を評価した。これには、信用リスクのステージング、デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー、フォワードルッキングな情報についての調整及びその他の調整、関連する主要な経営判断の適切性の評価が含まれる。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項

特に、損失引当金の算定は、外部のマクロ環境及び中国農業銀行グループ内部の信用リスク管理戦略に大きく依存している。企業向け貸出金に係るECLは、過去の損失、内部及び外部の信用格付、その他の調整要因等の見積りから算出される。個人向け貸出金に係るECLは、経営者が過去の延滞データ、過去の損失実績、その他の調整要因を考慮に入れる見積りから算出される。

監査上の対応

- ・ 判断を伴う主要なパラメータについては、外部の情報源から証拠を入手し、過去の損失実績や担保の種類等の中国農業銀行グループの内部記録と比較することにより、インプット・パラメータを批判的に評価した。これらの手続の一環として、経営者による見積りとインプット・パラメータの修正を過年度との比較により評価し、判断の首尾一貫性を検討した。
- ・ モデルで使用されているマクロ経済に関するフォワードルッキングな情報を市場情報と比較して、それらが市場及び経済動向と整合しているかどうかを評価した。
- ・ ECLモデルで使用されているデータの網羅性及び正確性を評価した。主要な内部データについては、経営者がECLを評価するために使用した貸出金のリストの合計残高を総勘定元帳と比較してデータの網羅性を確認した。また、サンプルを抽出して、個々の貸出金の情報を基礎となる契約及びその他の関連文書と比較し、データの正確性を確認した。主要な外部データについては、サンプルを抽出し、公的リソースと比較することによってデータの正確性を確認した。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項**監査上の対応**

経営者はまた、デフォルト時損失率を算定する際に様々な要因に基づいて判断を行使する。これらには、借手の財務状況、担保の種類、債権の優先順位、担保の回収可能価額、借手のその他の返済原資が含まれる。経営者は、資格を有する第三者の鑑定士が発行する担保の評価報告書を参照し、担保価値を評価する際に市場価格、状況、用途等の様々な要因の影響を考慮する。担保の実行可能性、時期及び実行手段もまた、担保の回収可能価額に影響を与える可能性がある。

- ・ システムで生成される内部データから算出されるECLモデルで使用される主要なパラメータについて、サンプルベースでインプット・データを元のドキュメントと比較することによってインプット・データの正確性を評価した。さらに、KPMGのIT専門家を関与させて、サンプルベースで貸出金の延滞情報のロジック及びコンパイルを評価した。
- ・ リスクに基づいてサンプルを抽出することにより、貸出金の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうか、及び貸出金が信用減損しているかどうかについての経営者の評価の合理性を評価した。業種別にポートフォリオを分析し、現在の経済状況に対してより脆弱な業種からサンプルを抽出し、また、潜在的な信用リスクを有する借手からもサンプルを抽出した。抽出されたサンプルに対して、貸出金の延滞情報の確認、借手の事業運営に関するクレジット管理者への照会、借手の財務情報の確認、借手の事業に関する市場情報の調査、借手の信用リスクの状況、貸出金の信用リスク・ステージの合理性の確認を行った。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項**監査上の対応**

我々は、関連する固有の不確実性及び経営者の判断、並びに中国農業銀行グループの業績及び資本に対する重要性に鑑み、顧客への貸出金に係るECLの測定を監査上の主要な検討事項として特定した。

- ・ 借手の財務状況、担保の種類、債権の優先順位、担保の回収可能価額、借手のその他の返済原資を確認することにより、信用減損している企業向けの顧客への貸出金の抽出したサンプルのデフォルト時損失率の合理性を評価した。経営者による担保価値の評価を、カテゴリー、ステータス、担保の用途及び市場価格に基づく評価結果と比較することにより評価した。資格を有する第三者が発行した担保の評価報告書については、外部の鑑定士の能力、専門家としての品質及び客観性を評価した。また、担保権の実行の時期及び手段を評価し、予測キャッシュ・フローを評価し、中国農業銀行グループの回収計画の実行可能性を評価した。上記の手法に基づいて、サンプルを抽出し、ECLモデルを使用して貸出金の信用損失の計算の正確性を評価した。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項**監査上の対応**

- ・ 予想信用損失モデルの構成要素と重要な仮定を適宜的にレビューして、過去の見積りの要素と実際の結果とを照らし合わせるバックテストを実施し、その結果が損失の見積りについての経営者バイアスの可能性を示しているかどうかを評価した。
- ・ 一般に公正妥当と認められる会計基準に照らして、貸出金に係る予想信用損失に関連する財務諸表の開示の合理性を評価した。

組成された企業に対する持分の測定及び連結

連結財務諸表に対する注記 2「連結」、注記 5「組成された企業の連結」及び注記 41「組成された企業」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項**監査上の対応**

組成された企業は通常、活動の継続性について制限があり、狭く明確に定義された目的を果たすために設立される。

中国農業銀行グループは、理財商品（以下、「WMP」という。）、証券化商品、ファンド、信託投資プラン、債券投資プラン及び資産管理プランの持分の新規募集、投資又は保持を通じて、組成された企業の所有持分を取得する場合がある。中国農業銀行グループはまた、保証又は証券化ストラクチャーにより、認識の中止が行われた資産に対する持分の一部を保持している場合がある。

組成された企業に対する持分の測定及び連結を評価するための我々の監査手続には、以下が含まれる。

- ・ 組成された企業に対する持分の測定及び連結に関する財務報告の主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況及び運用状況の有効性を評価した。
- ・ 主要な商品の種類別に重要な組成された企業を選択し、以下の手続を実施した。
 - 関連する契約、内部の設立に関する文書及び投資家に開示された情報を閲覧して、組成された企業の設立の目的及び中国農業銀行グループが有しているその組成された企業への関与について理解し、中国農業銀行グループがその組成された企業に対するパワーを行使する能力を有しているかどうかについての経営者の判断を評価した。
 - 組成された企業の資本又はリターンを保証、流動性サポートの提供、支払われる手数料及びリターンの分配等を含むリスク及び経済価値の構造を検証して、このような企業に対する中国農業銀行グループの関与から生じる変動リターンに対するエクスポージャー（又は権利）についての経営者の判断を評価した。

組成された企業に対する持分の測定及び連結（続き）

連結財務諸表に対する注記 2「連結」、注記 5「組成された企業の連結」及び注記 41「組成された企業」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項

中国農業銀行グループが組成された企業の持分の一部を保持しているか、又は組成された企業を連結する必要があるかを判定する際に、経営者は保持しているパワー、変動リターンに対するエクスポージャー、及びそのパワーを利用してリターンに影響を及ぼす能力を考慮することが要求されている。これらの要因は純粋に定量的なものではなく、取引全体の実態を包括的に考慮する必要がある。

我々は、このような組成された企業の複雑な性質及び各企業の条件及び性質の定性的評価において経営者が行使した判断により、組成された企業に対する持分の認識及び連結を監査上の主要な検討事項として特定した。

監査上の対応

- 経営者による組成された企業の分析（組成された企業に対する中国農業銀行グループの経済的便益に関する定性分析及び規模と変動性の計算を含む）を検証して、中国農業銀行グループが組成された企業から生じる自身のリターンに影響を及ぼす能力についての経営者の判断を評価した。
- 組成された企業を連結する必要があるかどうかについての経営者の判断を評価した。
- ・ 一般に公正妥当と認められる会計基準に照らして、組成された企業に対する持分の測定及び連結に関連する財務諸表の開示の合理性を評価した。

金融商品の公正価値の測定

連結財務諸表に対する注記 8.3「公正価値の算定」、注記 3「金融商品の公正価値」及び注記 46「金融商品の公正価値」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項

公正価値で計上される金融商品は、中国農業銀行グループの資産及び負債の重要な部分を占めている。金融商品の公正価値の調整は、純損益又はその他の包括利益に影響を及ぼす可能性がある。

公正価値で保有されている中国農業銀行グループの金融商品の評価は、市場データと評価モデルの組み合わせに基づいており、多くの場合、相当数のインプットが必要である。これらのインプットの多くは、特に公正価値ヒエラルキーのレベル1及びレベル2の金融商品の場合、それぞれ相場価格及び観察可能なインプットを使用する評価モデルについて、容易に利用可能なデータから入手される。レベル3の金融商品の場合のように、信用リスク、流動性、割引率等の1つ又は複数の重要な観察可能でないインプットが評価技法に含まれている場合には、広範な経営判断を伴う可能性のある見積りを策定する必要がある。

監査上の対応

- 金融商品の公正価値の測定を評価するための我々の監査手続には、以下が含まれる。
- ・ 金融商品に関するモデルの構築、モデルの妥当性検証、独立した評価及びフロントオフィスとバックオフィスの調整に関する財務報告の主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況及び運用状況の有効性を評価した。
 - ・ 中国農業銀行グループが適用した公正価値を一般に利用可能な市場データと比較することにより、サンプルベースで金融商品のレベル1の公正価値を評価した。

金融商品の公正価値の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記 8.3「公正価値の算定」、注記 3「金融商品の公正価値」及び注記 46「金融商品の公正価値」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項

我々は、公正価値で測定される資産及び負債が中国農業銀行グループにとって重要性があり、評価技法に伴う複雑性の程度及び経営者が評価モデルに使用するインプットを決定する際に行使する判断の程度により、金融商品の公正価値の測定を監査上の主要な検討事項として特定した。

監査上の対応

- ・ レベル2及びレベル3の金融商品については、KPMGの評価専門家が関与して、サンプルベースで選択した評価手法が、一般に公正妥当と認められる会計基準を参照して適切かどうかを評価した。我々の手続には、パラレル・モデルの開発、インプットの独自入手、インプットの検証が含まれる。公正価値の調整手法の変更について経営者に質問し、適用されたインプットの適切性を評価することにより、公正価値の不可欠な部分を形成する公正価値の調整の適切な適用を評価した。さらに、我々の評価結果を中国農業銀行グループの評価結果と比較した。
- ・ 一般に公正妥当と認められる会計基準に照らして、金融商品の公正価値に関連する財務諸表の開示の合理性を評価した。

連結財務諸表及び監査人の報告書以外の情報

中国農業銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務諸表もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務諸表に関する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論はしない。

連結財務諸表に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務諸表又は我々が監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、又は著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。

我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務諸表に対する取締役の責任

中国農業銀行の取締役には、IFRS会計基準及び香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成、不正又は誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務諸表を作成するにあたって、取締役には、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業的前提に関する事項を必要に応じて開示し、取締役が中国農業銀行グループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

中国農業銀行の取締役の責任は、監査委員会の支援を受けて、中国農業銀行グループの財務報告プロセスの監督を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表に、全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得た上で、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。本報告書は、組織としての中国農業銀行の株主のために作成したものであり、その他の目的では作成されていない。他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、これらの連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は、以下の事項を実施する。

不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、又は内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。

状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、中国農業銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。

取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務諸表の関連開示に注意を向けさせること、又は当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、我々の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が原因で、中国農業銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。

開示を含め、連結財務諸表の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。

グループの財務諸表に関する意見を形成する基礎として、中国農業銀行グループ内の事業体又は事業ユニットに関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手するためにグループ監査を計画し、実施すること。我々には、グループ監査の目的上実施された監査業務にかかる指示、監督及びレビューについて責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、監査委員会に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

我々は、監査委員会に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

我々は、監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は黄婉珊である。

KPMG
公認会計士
香港中環
遮打道10號
太子大廈8樓
2026年3月30日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 1 to 202, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2025, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended and notes to the consolidated financial statements, including a summary of material accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2025, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Accounting Standards as issued by the International Accounting Standards Board ("IFRS Accounting Standards") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code"), as applicable to audits of the financial statements of public interest entities. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.</i>	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>The Group uses an expected credit loss ("ECL") model to measure the loss allowance for loans and advances to customers in accordance with IFRS 9, Financial Instruments.</p> <p>The determination of loss allowance for loans and advances to customers using the expected credit loss model is subject to the application of a number of key parameters and assumptions, including the credit risk staging, probability of default, loss given default, exposure at default and discount rate, adjustments for forward-looking information and other adjustment factors. Extensive management judgement is involved in the selection of those parameters and the application of the assumptions.</p>	<p>Our audit procedures to assess ECL for loans and advances to customers included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> with the assistance of KPMG's IT specialists, understanding and assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls of financial reporting over the approval, recording and monitoring of loans and advances to customers, the credit risk staging process and the measurement of ECL for loans and advances to customers. with the assistance of KPMG's financial risk specialists, assessing the appropriateness of the ECL model in determining loss allowances and the appropriateness of the key parameters and assumptions in the model, which included credit risk staging, probability of default, loss given default, exposure at default, adjustments for forward-looking information and other adjustments, and assessing the appropriateness of related key management judgement.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.</i>	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
<p>In particular, the determination of the loss allowance is heavily dependent on the external macro environment and the Group's internal credit risk management strategy. The ECL for corporate loans and advances are derived from estimates including the historical losses, internal and external credit grading and other adjustment factors. The ECL for personal loans are derived from estimates whereby management takes into consideration historical overdue data, the historical loss experience for personal loans and other adjustment factors.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • for key parameters involving judgement, critically assessing input parameters by seeking evidence from external sources and comparing to the Group's internal records including historical loss experience and type of collateral. As part of these procedures, we assessed management's revisions to estimates and input parameters by comparing with prior period and considered the consistency of judgement. • comparing the macroeconomic forward-looking information used in the model with market information to assess whether they were aligned with market and economic development. • assessing the completeness and accuracy of data used in the ECL model. For key internal data, we compared the total balance of the loans and advances' list used by management to assess the ECL with the general ledger to check the completeness of the data. We also selected samples to compare individual loan and advance information with the underlying agreements and other related documentation, to check the accuracy of data. For key external data, we selected samples, to check the accuracy of data by comparing them with public resources.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.</i>	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>Management also exercises judgement in determining the quantum of loss given default based on a range of factors. These include the financial situation of the borrower, the security type, the seniority of the claim, the recoverable amount of collateral, and other repayment sources of the borrower. Management refers to valuation reports of collateral issued by qualified third party valuers and considers the influence of various factors including the market price, status and use when assessing the value of collaterals. The enforceability, timing and means of realisation of collateral can also have an impact on the recoverable amount of collateral.</p>	<ul style="list-style-type: none"> for key parameters used in the ECL model which were derived from system-generated internal data, assessing the accuracy of input data by comparing the input data with original documents on a sample basis. In addition, we involved KPMG's IT specialists to assess the logics and compilation of the loans and advances' overdue information on a sample basis. evaluating the reasonableness of management's assessment on whether the credit risk of the loan and advance has, or has not, increased significantly since initial recognition and whether the loan and advance is credit-impaired by selecting risk-based samples. We analyzed the portfolio by industry sector to select samples in industries more vulnerable to the current economic situation and selected samples from borrowers with potential credit risk. For selected samples, we checked loan overdue information, making enquiries of the credit managers about the borrowers' business operations, checking borrowers' financial information and researching market information about borrowers' businesses, to check the credit risk status of the borrowers, and the reasonableness of the loans' credit risk stage.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.</i>	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
We identified the measurement of ECL of loans and advances to customers as a key audit matter because of the inherent uncertainty and management judgement involved and because of its significance to the financial results and capital of the Group.	<ul style="list-style-type: none"> evaluating the reasonableness of loss given default for selected samples of corporate loans and advances to customers that are credit-impaired, by checking the financial situation of the borrower, the security type, the seniority of the claim, the recoverable amount of collateral, and other repayment sources of the borrower. Evaluating management's assessment of the value of any collateral, by comparison with evaluation result based on the category, status, use of the collateral and market prices. For valuation reports of collateral issued by qualified third party, we evaluated the competence, professional quality and objectivity of the external appraiser. We also evaluated the timing and means of realisation of collateral, evaluated the forecast cash flows, assessed the viability of the Group's recovery plans; based on the above work, we selected samples and assessed the accuracy of calculation for loans and advances' credit losses by using the ECL model.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.</i>	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
	<ul style="list-style-type: none"> • performing retrospective review of expected credit loss model components and significant assumptions, to back-test past estimates element against actual outcomes, and assess whether the results indicate possible management bias on loss estimation. • assessing the reasonableness of the disclosures in the financial statements in relation to expected credit losses for loans and advances against prevailing accounting standards.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of interests in and consolidation of structured entities	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 2 Consolidation, Note III 5 Consolidation of structured entities", and "Note IV 41 Structured entities" to the consolidated financial statements.</i>	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities.</p> <p>The Group may acquire an ownership interest in a structured entity, through initiating, investing or retaining shares in Wealth Management Products ("WMPs"), securitization products, funds, trust investment plans, debt investment plans and asset management plans. The Group may also retain partial interests in derecognized assets due to guarantees or securitization structures.</p>	<p>Our audit procedures to assess the measurement of interests in and consolidation of structured entities included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls of financial reporting over measurement of interests in and consolidation of structured entities. • selecting significant structured entities of each key product type and performing the following procedures: <ul style="list-style-type: none"> - inspecting the related contracts, internal establishment documents and information disclosed to the investors to understand the purpose of the establishment of the structured entity and the involvement the Group has with the structured entity and to assess management's judgement over whether the Group has the ability to exercise power over the structured entity; - inspecting the risk and reward structure of the structured entity, including any capital or return guarantee, provision of liquidity support, commission paid and distribution of the returns, to assess management's judgement as to the exposure, or rights, to variable returns from the Group's involvement in such an entity;

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of interests in and consolidation of structured entities (continued)	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 2 Consolidation, Note III 5 Consolidation of structured entities", and "Note IV 41 Structured entities" to the consolidated financial statements.</i>	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>In determining whether the Group retains any partial interests in a structured entity or should consolidate a structured entity, management is required to consider the power it possesses, its exposure to variable returns, and its ability to use its power to affect returns. These factors are not purely quantitative and need to be considered collectively in the overall substance of the transactions.</p> <p>We identified the recognition of interests in and consolidation of structured entities as a key audit matter because of the complex nature of certain of these structured entities and because of the judgement exercised by management in the qualitative assessment of the terms and the nature of each entity.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - inspecting management's analysis of the structured entity, including qualitative analysis and the calculation of the magnitude and variability associated with the Group's economic interests in the structured entity, to assess management's judgement over the Group's ability to affect its own returns from the structured entity; - assessing management's judgement over whether the structured entity should be consolidated or not. • assessing the reasonableness of the disclosures in the financial statements in relation to the measurement of interests in and consolidation of structured entities against prevailing accounting standards.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of financial instruments' fair value	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 8.3 Determination of fair value, Note III 3 Fair value of financial instruments"; and "Note IV 46 Fair value of financial instruments" to the consolidated financial statements.</i>	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>Financial instruments carried at fair value account for a significant part of the Group's assets and liabilities. The fair value adjustments of financial instruments may impact either the profit or loss or other comprehensive income.</p> <p>The valuation of the Group's financial instruments, held at fair value, is based on a combination of market data and valuation models which often require a considerable number of inputs. Many of these inputs are obtained from readily available data, in particular for level 1 and level 2 financial instruments in the fair value hierarchy, the valuation models for which use quoted market prices and observable inputs, respectively. Where one or more significant unobservable inputs, such as credit risk, liquidity and discount rate, are involved in the valuation techniques, as in the case of level 3 financial instruments, then estimates need to be developed which can involve extensive management judgements.</p>	<p>Our audit procedures to assess measurement of financial instruments' fair value included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls of financial reporting over the model building, model validation, independent valuation and front office and back office reconciliations for financial instruments. • assessing the level 1 fair value of financial instruments, on a sample basis, by comparing the fair value applied by the Group with publicly available market data.

Independent auditor's report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

(continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of financial instruments' fair value (continued)	
<i>Refer to the accounting policy in "Note II 8.3 Determination of fair value, Note III 3 Fair value of financial instruments"; and "Note IV 46 Fair value of financial instruments" to the consolidated financial statements.</i>	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>We identified measurement of financial instruments' fair value as a key audit matter because of the assets and liabilities measured at fair value are material to the Group and the degree of complexity involved in the valuation techniques and the degree of judgement exercised by management in determining the inputs used in the valuation models.</p>	<ul style="list-style-type: none"> for level 2 and level 3 financial instruments, on a sample basis, involving KPMG's valuation specialists to assess whether the valuation method selected is appropriate with reference to the prevailing accounting standards. Our procedures included: developing parallel models, obtaining inputs independently and verifying the inputs; assessing the appropriate application of fair value adjustment that form an integral part of fair value, by inquiring of management about any changes in the fair value adjustment methodologies and assessing the appropriateness of the inputs applied; and comparing our valuation results with that of the Group. assessing the reasonableness of the disclosures in the financial statements in relation to fair value of financial instruments against prevailing accounting standards.

Independent auditor's report To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Information other than the consolidated financial statements and auditor's report thereon

The directors are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The directors are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRS Accounting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Independent auditor's report To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the Group as a basis for forming an opinion on the group financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

Independent auditor's report To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence and, where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Wong Yuen Shan.

KPMG

Certified Public Accountants

8th Floor, Prince's Building
10 Chater Road
Central, Hong Kong

30 March 2026